

# 山口市総合計画

2012-2014

(H24-H26)

## 第5次 実行計画

ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口



# 目 次

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| はじめに                                | 1     |
| 1 章 実行計画の基本的な考え方                    | 2     |
| (1) 山口市総合計画の特長                      | 3     |
| (2) 総合計画の進め方                        | 4     |
| (3) 第5次実行計画の概要                      | 4     |
| 2 章 施策別計画                           | 6     |
| (1) 政策と施策                           | 7     |
| (2) 施策別計画の構成と見方                     | 9     |
| 政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち               | 1 4   |
| 政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち | 1 2 2 |
| 政策3 安心・安全な暮らしのできるまち                 | 2 2 6 |
| 政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち              | 3 0 0 |
| 政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち            | 3 5 6 |
| 政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち           | 4 1 2 |
| 政策7 とともに力をあわせてつくるまち                 | 5 1 4 |
| 政策8 市民の信頼に応える行政経営                   | 5 4 4 |
| 3 章 プロジェクト別計画                       | 5 8 8 |
| (1) 市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト           | 5 8 9 |
| (2) 交流創造プロジェクト                      | 5 9 9 |
| 4 章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）            | 6 0 6 |
| 資 料                                 | 6 1 0 |
| (1) 全施策成果・コスト設定ポジショニング              | 6 1 1 |
| (2) 第5次実行計画事業一覧                     | 6 1 2 |

## はじめに

本市は、平成17年10月の旧1市4町、平成22年1月の旧阿東町との合併を経て、市域面積は1,000平方キロメートルを超える県内で最も広い市となり、臨海部から中山間地域まで、多種多様な地域資源を有することになりました。

これまで、市民の一体感の醸成をはじめ、行財政改革や総合計画に沿ったまちづくりは着実に進んでいるところです。平成24年度は、引き続き、山口市総合計画（平成20～29年度）に沿ったまちづくりを進めていく中で、総合計画前期（平成20～24年度）の最終年にあたることから、これまでの取組みの総合的な評価、検証を行い、中間年度の目標値の達成に向けて、着実に事業推進を図っていかねばなりません。

平成22年国勢調査によると、本市においても人口減少社会に入ったことが確認されるとともに、経済のグローバル化や地方分権への動きが高まるなど、本市を取り巻く社会経済情勢は目まぐるしく変化しているところであり、こうした新たな課題への対応が求められています。

中でも、東日本大震災の教訓から、多様性を有する自然との共生の大切さを改めて思い知らされるとともに、人々の“絆”が社会共同体の中で生きていく上での支えであるということ、また、市民と行政が連携した、平素からの安心、安全に向けた取組みが如何に大切かを再認識させられたところです。ハード面の整備はもちろんのこと、市民と市民、市民と行政が相互に信頼し、連携・協力できる体制づくりの推進や、相互扶助の精神に基づいた“新しい公共空間”の形成を促していく、“やまぐち式協働のまちづくり”の更なる推進が求められています。

また、本市を含む県央部においては、長年の構造的な課題として、求心力のある首都圏をはじめ、福岡や広島の中核都市圏に、人材や富が流出している状況が続いています。そして、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の10年後の生産年齢人口は、今より約1万人減ることが予測されており、そうすると、地域内消費の減少だけではなく、供給、生産面における成長にも制約が生じてきます。

こうした中で、本市においては、近隣市町と連携して、人口60万から70万人規模の地域経済を広域的に支える「広域経済・交流圏」の形成を図るとともに、その中で、中心的な役割を果たすべく、時代を見据えた広域的な高次都市サービス機能の集積をはじめ、広域交通体系など都市発展の核となる経済産業基盤の整備、更には、多種多様な地域資源をフルに活用できる仕組みづくりを進めていくなど、“広域県央中核都市づくり”を加速化させていく必要があります。

第5次実行計画においては、こうした課題を解決していくために、これまで本市が重点的に取り組んできた「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」を両輪に据え、安心、安全のまちづくりの推進を図るとともに、新たな都市戦略にも果敢にチャレンジしていくこととしており、これらを意識した事業立案を行ったものです。



## 1 章 実行計画の基本的な考え方

---

## 1章 実行計画の基本的な考え方

### (1) 山口市総合計画の特長

#### ①成果志向・市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

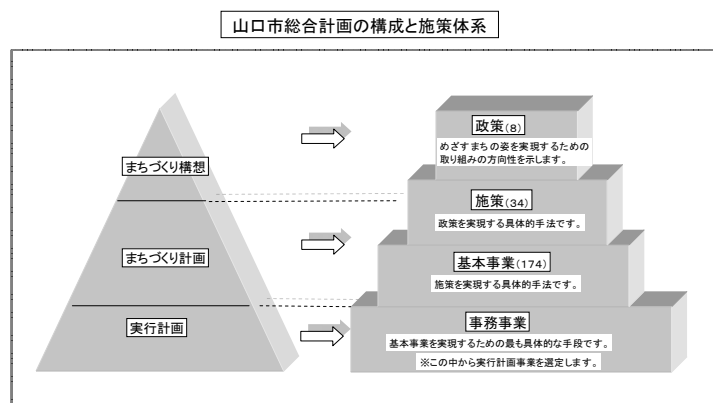
この総合計画は、「成果志向型・市民志向型」の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしているとしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

#### ②施策体系とプロジェクト事業

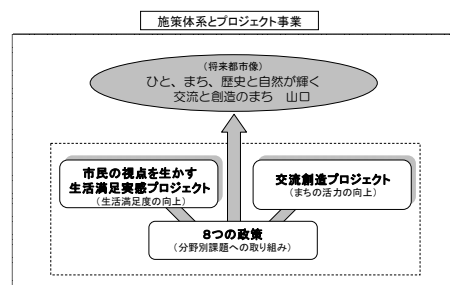
山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取り組みの方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の達成度を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるようにしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策に58指標を、174の基本事業に302指標を設定しています。



また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取り組みとして、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジ

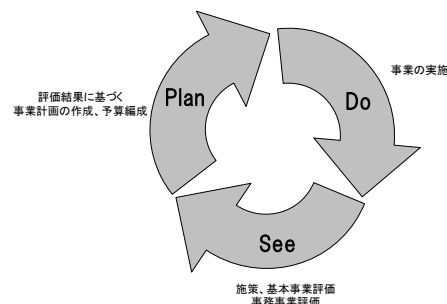
エクト事業を掲げており、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組みを通して、より効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



## (2) 総合計画の進め方

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営のPDSサイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



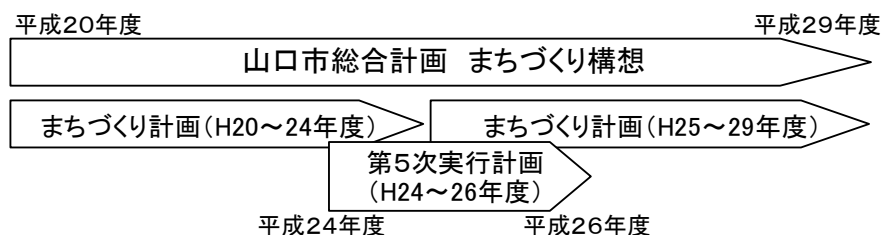
## (3) 第5次実行計画の概要

### ①実行計画とは

実行計画は、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、各施策やプロジェクト事業をどのように進めていくのかを具現化するものであり、施策ごとの主要な事業とプロジェクト事業を「実行計画事業」として示しています。

### ②計画期間

実行計画は計画期間を3ヵ年とし、事業実績を踏まえ毎年度向こう3ヵ年度分の改定を行っています。今回の実行計画は、平成24年度～平成26年度までを計画期間とします。



## 1章 実行計画の基本的な考え方

### ③位置づけ

平成17年10月の合併から最初の4年間は、概ね、合併後のまちづくりの基盤づくり、いわゆる“プラットフォーム”として、そして、平成22年度から平成25年度までの計4年間は、実行段階における「飛躍するための“加速”期間」と位置づけることができます。

平成24年度の予算編成においては、新たな課題への対応や真の“飛躍”を意識する中で、引き続き、「協働のまちづくり」と「広域県央中核都市の創造」をまちづくりの柱に、「くらしの安心、安全に向けた総点検と、新たな都市戦略にチャレンジする年」と位置づけ、各種事業の立案を行っていくこととしました。

平成24年度は、山口市総合計画（平成20～29年度）の前期の最終年度にもあたることから、各施策において、行政経営システムを活用し、これまでの取組みの評価、検証を行う中で、中間年度の目標値の達成に向けて、着実に事業推進を図るとともに、後期のまちづくりに向けた展望を開くことを意識した事務事業の立案、組み換えを積極的に図っていくこととします。

プロジェクト事業については、施策横断的な課題である「広域化した市域の地域自治を強化する地域内分権の推進」「広域的な視点に立った成長戦略の展開」「くらしの安心、安全の確保」を意識し、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を組み立て、全庁的プロジェクトとして積極的に取り組んでいくこととします。

### ④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度が大きい事業、またプロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第5次実行計画では、約1,400の事務事業の中から、403の事務事業を実行計画事業として選定しています。



## 2 章 施策別計画

---

## 2章 施策別計画

### (1) 政策と施策

「施策別計画」では、各施策を向こう3ヵ年どのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

|         |                                                  |     |
|---------|--------------------------------------------------|-----|
| 政策<br>1 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち<br>(健康福祉分野)                    | 14  |
|         | 【施策】                                             |     |
| 1 - ①   | 一人ひとりが健康づくりを行うまち                                 | 15  |
| 1 - ②   | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち                                | 37  |
| 1 - ③   | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち                                | 59  |
| 1 - ④   | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち                            | 87  |
| 1 - ⑤   | 地域で支えあう福祉のまち                                     | 101 |
| 1 - ⑥   | 社会保障で安心して暮らせるまち                                  | 109 |
| 政策<br>2 | いきいきと子どもが育ち、<br>人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち<br>(教育・文化分野) | 122 |
|         | 【施策】                                             |     |
| 2 - ①   | お互いを認めあい、人権を尊重するひと                               | 123 |
| 2 - ②   | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども                               | 131 |
| 2 - ③   | 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども                          | 159 |
| 2 - ④   | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと                            | 167 |
| 2 - ⑤   | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと                               | 195 |
| 2 - ⑥   | スポーツに親しむひと                                       | 213 |
| 政策<br>3 | 安心・安全な暮らしのできるまち<br>(生活安全分野)                      | 226 |
|         | 【施策】                                             |     |
| 3 - ①   | 災害、緊急事態に備えたまち                                    | 227 |
| 3 - ②   | 消防・救急体制が整ったまち                                    | 261 |
| 3 - ③   | 交通ルールを守り、交通事故のないまち                               | 275 |
| 3 - ④   | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち                                 | 283 |
| 3 - ⑤   | 水を安心して使えるまち                                      | 291 |
| 政策<br>4 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち<br>(環境分野)                     | 300 |
|         | 【施策】                                             |     |
| 4 - ①   | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち                                | 301 |
| 4 - ②   | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち                           | 309 |
| 4 - ③   | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち                               | 331 |
| 4 - ④   | 衛生的で快適な生活環境のまち                                   | 349 |



政策  
5

|                                  |     |
|----------------------------------|-----|
| 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち<br>(都市整備分野) | 356 |
|----------------------------------|-----|

【施策】

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち   | 357 |
| 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち      | 379 |
| 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち | 395 |

政策  
6

|                                    |     |
|------------------------------------|-----|
| 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち<br>(経済・産業分野) | 412 |
|------------------------------------|-----|

【施策】

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち      | 413 |
| 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち  | 433 |
| 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち      | 455 |
| 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち     | 471 |
| 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち    | 483 |
| 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち | 503 |

政策  
7

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| ともに力をあわせてつくるまち<br>(自治振興分野) | 514 |
|----------------------------|-----|

【施策】

|                        |     |
|------------------------|-----|
| 7 - ① 人のきずなでつくるまち      | 515 |
| 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり | 531 |

政策  
8

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| 市民の信頼に応える行政経営<br>(行政経営分野) | 544 |
|---------------------------|-----|

【施策】

|                          |     |
|--------------------------|-----|
| 8 - ① 計画的、効果的な行政経営       | 545 |
| 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 | 569 |

## 2章 施策別計画

## （２）施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、総合計画の施策—基本事業—事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ①施策の進め方
- ②基本事業の進め方
- ③実行計画事業の計画書

### ①「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策の向こう3カ年の主要な取り組みの概要やコストを示しています。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

**施策8-① 計画的、効果的な行政経営**

**施策のねらい**

政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

**施策の成果指標**

◇経常収支比率

| 単位 | 前年度<br>(21年度) | 実績値<br>(21年度) | 目標値<br>(22年度) | 中間目標値<br>(24年度) | 最終目標値<br>(29年度) |
|----|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
| %  | 90.6          | 91.8          | 88.7          | 88.5            | 85.0            |

目標値の健全性を見える指標です。

人件費、経常費、公債費などの債務的性格をもつ経常経費(経常経費当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では80%以上の団体は財政構造が確立しているといわれます。

◇施策の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇22年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。

- (高): 達成度が70%以上
- (中): 達成度が30%以上 70%未満
- (低): 達成度が30%未満

**施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)**

- ◇ 総合計画後期まちづくり計画がスタートする平成25年度を見据え、本市を取り巻く環境変化を踏まえながら前期のまちづくり計画を検証し、スパンが1年単位から3年単位へ、予算編成と概算・予算サイクルが十分に連携するよう、施策・基本事業の成果指標等の見直しや事務事業の再構築を進めていきます。
- ◇ 市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、平成23年3月に見直しした財政運営健全化計画を着実に推進していきます。さらには、定員管理計画に基づく職員数の削減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。
- ◇ 市有財産の有効活用及びを強化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の管理把握の基盤データに基づき、行政サービス向上の観点から、公共施設の適正配置を進めるなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等の耐震に関し、考え方を整理するとともに対応を検討していきます。
- ◇ 山口市電子自治体構築計画に基づき、行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上を図るとともに、統合GISシステムを構築し、情報の電子化・集約化による内部業務の効率化をさらに推進していきます。また、平成2年度は計画の最終年度であるため、現行計画の事業精査を中心に見直しを行います。
- ◇ 将来にわたり持続可能な強い経済基盤を確立するため、国の特区制度等の活用も視野に入れた山口市の成長戦略を構築します。また、山口県内各地域と連携・協力しながら、産業立地環境の整備を図ります。また、近年のグローバル化に対応した国際戦略を構築するために、従来本市が実施してきた親善交流、文化交流、観光交流等を統括し、さらに深化、発展していくための(仮称)国際戦略ビジョンを策定します。

**施策の構成とコスト**

| 基本事業                    | 事業費 (千円)   |            |
|-------------------------|------------|------------|
|                         | H23        | H24        |
| 8-①-① 成果 基づく行政経営システムの確立 | 0          | 0          |
| 8-①-② 健全 財政運営の推進        | 10,714,202 | 11,249,516 |
| 8-①-③ 効果的・効果的な組織体制の充実   | 114,496    | 116,373    |
| 8-①-④ 効果的・効果的な事務事業の推進   | 370,252    | 368,931    |
| 8-①-⑤ 市有財産の有効活用         | 285,268    | 350,968    |
| 8-①-⑥ 広域連携の推進           | 600        | 300        |
| 施策の総合推進                 | 13,382,336 | 13,105,519 |
| 計                       | 24,875,403 | 25,020,317 |

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。

◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

## ②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」のめざす姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業を「実行計画事業」として示しています。

◇基本事業のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

◇基本事業の成果指標の目標値と実績値を示しています。

◇22年度については、中間目標値(24年度)に対する達成度を示しています。

- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

### 施策を実現する手段(基本事業の構成)

#### 8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

| 成果指標                              | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21年度) | 実績値及び24年度対比<br>達成状況(22年度) | 目標値<br>(24年度) | 目標値<br>(29年度) |
|-----------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 客観的な指標や成果等に基づき資源配分がなされていると思う職員の割合 | %  | 34.4 | -             | 49.0 ■ (高)                | 50.0          | 80.0          |
| 成果指標が妥当と思う職員の割合                   | %  | 44.7 | -             | 52.3 ■ (高)                | 50.0          | 80.0          |

【実行計画事業】  
 山口市総合計画まちづくり計画策定事業 (551 ページ)  
 行政経営システム推進事業 (552 ページ)

#### 8-①-2 健全な財政運営の推進

基本事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

| 成果指標                     | 単位  | 基準値   | 実績値<br>(21年度) | 実績値及び24年度対比<br>達成状況(22年度) | 目標値<br>(24年度) | 目標値<br>(29年度) |
|--------------------------|-----|-------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 実質公債費比率(※①)              | %   | 17.9  | 12.7          | 11.5 ■ (高)                | 17.8          | 17.5          |
| 地方債現在高倍率(※②)             | %   | 241.8 | 200.8         | 191.3 ■ (高)               | 250.0         | 240.0         |
| 基金取崩額(決算額)<br>(財源調整目的基金) | 百万円 | 1,300 | 916           | 0 ■ (高)                   | 0             | 0             |

【実行計画事業】  
 財政運営健全化計画策定・推進業務 (553 ページ)

#### 8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のねらい 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

| 成果指標               | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21年度) | 実績値及び24年度対比<br>達成状況(22年度) | 目標値<br>(24年度) | 目標値<br>(29年度) |
|--------------------|----|------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 市職員の応接に満足している市民の割合 | %  | 64.8 | 71.1          | 72.7 ■ (高)                | 70.0          | 80.0          |
| 職員の削減数             | 人  | 26   | 133           | 158 ■ (高)                 | 205           | 250           |

【実行計画事業】  
 定員・勤務条件管理業務 (554 ページ)  
 公平委員会運営業務 (555 ページ)

◇実行計画事業の名称とその計画書の掲載ページを示しています。

◇平成23年度12月補正予算、3月補正予算、及び平成24年度当初予算を通して、新規事業については「新」、拡充事業については「増」印を事業名の前に表示しています。

## 2章 施策別計画

### ③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案にあたっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

#### (i)「事業の概要」

◇事業の目的別の予算区分を示しています。  
なお、事業費を伴わない事業や企業会計内の事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する総合計画の施策体系（政策—施策—基本事業）を示しています。

#### 行政経営システム推進事業

##### 事業の概要

|                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                      |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|----------------------|
| 会計                           | 01 一般会計                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 政策     | 08 市民の信頼に応える行政経営     |
| 款                            | 01 総務費                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 施策     | 01 計画的、効果的な行政経営      |
| 項                            | 01 総務管理費                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 基本事業   | 01 成果に基づく行政経営システムの確立 |
| 目                            | 01 総務管理費                                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                      |
| 担当                           | 総合政策部<br>企画経営課                                                                                                                                                                                                                                                                                 | プロジェクト | 交流創造 定住自立            |
| 計画年度                         | 平成 17年度～                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 事業区分   | 継続事業                 |
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか)           | 手段(事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                      |
| ・市民<br>・職員                   | 本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。<br>○事後評価と事前評価の実施等<br>総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。<br>○事後評価結果と次年度計画の公表<br>事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。<br>○「まちづくりアンケート」の実施<br>市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。<br>○職員研修会の開催<br>行政評価に関する職員研修会を毎年同程度開催します。 |        |                      |
| 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 行政経営のPDPSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。<br>・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。<br>・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。                                                                                                                                                                              |        |                      |

◇対象  
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図  
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的（ねらい）を示しています。

◇手段  
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

◇プロジェクト  
「山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業（早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組み）に該当する事業はそのプロジェクト区分を表示しています。

◇阿東プロジェクト  
旧阿東町との合併時に策定した「山口・阿東新市基本計画」に掲げるプロジェクト事業（都市部と農山漁村地域の連携や中山間地域の活性化に重点を置いた取組み）に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立  
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組みを示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇マニフェスト  
市長マニフェストに該当する事業は「●」を表示しています。

(ii) 「活動、成果、事業費の見通し」

◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。  
なお、数値による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

◇当初予算ベースの事業費と財源内訳を示しています。(補正予算額や繰越額は計上していません。)

活動、成果、事業費の見通し

| 指標名称  |                                                     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|-------|-----------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標① | 通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）        | 事業 | 1,000  | 1,000  | 1,000  | 1,000  |
| 活動指標② | 行政評価に関する研修会開催回数                                     | 回  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標① | 行政事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進捗管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合 | %  | 65.00  | 70.00  | 75.00  | 75.00  |
| 成果指標② | 行政計画を定めている職員の割合                                     | %  | 80.00  | 85.00  | 90.00  | 90.00  |
| 事業費   |                                                     |    | 1,107  | 1,149  |        |        |
| 財源内訳  |                                                     |    | 千円     |        |        |        |
|       |                                                     |    | 国支出金   |        |        |        |
|       |                                                     |    | 県支出金   |        |        |        |
|       |                                                     |    | 地方債    |        |        |        |
|       |                                                     |    | その他    |        |        |        |
|       |                                                     |    | 一般財源   | 1,107  | 1,149  |        |
| 付記事項  |                                                     |    |        |        |        |        |

(iii) 「事業立案にあたっての事前評価【新規事業】」、「これまでの取り組みの評価【継続事業】」

◇事業を立案するにあたっての背景や根拠についての評価を示しています。

【新規事業】

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                     | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人口減少・少子高齢化が進展する社会において、市が安定的に存続していくための新たな取組みが求められています。                                                                           | 合併支援措置が終了した後の財政状況は、大幅な財源不足が生じる見通しとなっています。                                                                                |
| <input type="radio"/> 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)<br><input type="radio"/> 時代環境への対応(限定的)<br><input type="radio"/> コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等) | <input type="radio"/> まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資<br><input type="radio"/> 時代環境への対応(恒久的)<br><input checked="" type="radio"/> その他 |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                    |                                                                                                                          |
| <input checked="" type="radio"/> 貢献度・大<br><input type="radio"/> 貢献度・中<br><input type="radio"/> 貢献度・小                            | 新たな事業モデルを構築することで、経済活性化とそれに伴う財政基盤の強化が期待できます。                                                                              |

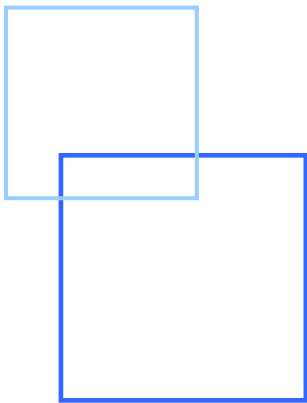
◇上位の施策や基本事業に対する貢献度についての評価を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価

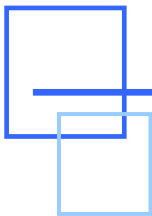
|                                                                                                               |                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                  |                                                                                                             |
| <input checked="" type="radio"/> 貢献度・大<br><input type="radio"/> 貢献度・中<br><input type="radio"/> 貢献度・小          | 本事業は行政評価の取組みを通して行政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立・推進していくに貢献する事業であることから貢献度は大きいと考えます。                          |
| 成果状況                                                                                                          |                                                                                                             |
| <input type="radio"/> 向上<br><input checked="" type="radio"/> 横ばい<br><input type="radio"/> 低下                  | 市民への説明責任としての評価結果の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政経営システムは着実に確立されつつあります。                                             |
| 成果向上余地                                                                                                        |                                                                                                             |
| <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地・大<br><input type="radio"/> 成果向上余地・中<br><input type="radio"/> 成果向上余地・小 | 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではありません。今後、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施し、システムの運用改善を図ることで、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。 |

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。



# 政 策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



## 施策1－① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

### 施策のねらい

自分らしく健やかに安心して生活できています。

### 施策の成果指標

#### ◇自分が健康だと思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 81.4 | 78.8           | 84.9 ■■■ (高)                 | 82.0             | 83.0             |

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。

18 歳から 64 歳までの市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

#### ◇国民健康保険被保険者(一般＋退職)一人あたりの医療費(自己負担分含む)

| 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|---------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 円  | 294,571 | 330,933        | 353,088 ■■■ (低)              | 351,000          | 417,000          |

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。

国民健康保険被保険者(一般被保険者及び退職被保険者)の一人あたりの年間医療費です。

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導等を行うとともに、市民が主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣が身につくよう、「食」と「運動」に重点を置いた健康づくりを進めていきます。  
「食」については、食育ボランティアの活用や食育講座等により「食育」(※①)を推進します。また、「運動」については、ウォーキングエントリーやウォーキング講習会を実施し、広く市民にウォーキングを推進していきます。
- ◇ 市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見・早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種向上に向けた周知活動に努めるとともに健康診査の実施内容の見直しや市民への受診勧奨の啓発事業等を行い、特定健診や特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。また、成人歯科健診の有効性を高めるため健診方法を見直し、新たに妊産婦歯科健康診査を実施します。
- ◇ 妊婦健康診査のほか、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査に加え、平成23年度から開始した5歳児発達相談により母子の健診及び相談体制の充実を図り、安心して子育てできる環境づくりに努めていきます。
- ◇ 市民が安心・安全に暮らせるよう、二次病院群輪番制の維持、病院の機能を高めるための医療施設・設備整備事業、へき地診療事業等に引き続き取り組み、地域医療、救急医療の確保に努めていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                       | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|----------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 1-①-1<br>健康づくりの推進          | 一般会計         | 14,092    | 一般会計         | 15,686    |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-①-2<br>疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | 一般会計         | 866,380   | 一般会計         | 889,560   |
|                            | 特別会計         | 204,250   | 特別会計         | 222,404   |
| 1-①-3<br>母子保健の充実           | 一般会計         | 257,595   | 一般会計         | 255,894   |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-①-4<br>食育の推進             | 一般会計         | 8,539     | 一般会計         | 8,971     |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         |           |
| 1-①-5<br>医療体制の充実           | 一般会計         | 235,027   | 一般会計         | 229,943   |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                    | 一般会計         | 27,660    | 一般会計         | 37,339    |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                        | 一般会計         | 1,409,293 | 一般会計         | 1,437,393 |
|                            | 特別会計         | 204,250   | 特別会計         | 222,404   |

用語説明 ※①食育：国民が生涯にわたって健康で豊かな人間性をはぐくむため、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることをいいます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1-①-1 健康づくりの推進

基本事業のねらい 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

| 成果指標                            | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 健康によい生活習慣を<br>実践している市民の割合(運動)   | %  | 18.5 | 18.2           | 21.0 ■■■ (中)                 | 25.0           | 30.0           |
| 健康によい生活習慣を<br>実践している市民の割合(食事)   | %  | 53.2 | 47.9           | 47.9 ■■■ (低)                 | 60.0           | 65.0           |
| 健康によい生活習慣を<br>実践している市民の割合(生活活動) | %  | 20.0 | 18.5           | 16.8 ■■■ (低)                 | 25.0           | 30.0           |

#### 【実行計画事業】

生活習慣病予防事業 (19 ページ)

運動推進事業 (20 ページ)

### 1-①-2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のねらい 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

| 成果指標                                 | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 1 年に 1 回健診を受けて<br>いる市民(18 歳以上)の割合    | %  | 76.9 | 77.1           | 76.4 ■■■ (低)                 | 77.0           | 80.0           |
| がん検診の精密検査<br>必要者で検査・治療を<br>している市民の割合 | %  | 80.6 | 83.4           | 83.4 ■■■ (高)                 | 83.0           | 84.0           |
| 予防接種率(子どもの<br>予防接種)                  | %  | 80.0 | 88.9           | 92.8 ■■■ (高)                 | 85.0           | 90.0           |

#### 【実行計画事業】

⑨ 妊産婦歯科保健事業 (21 ページ)

⑩ 健康診査事業 (22 ページ)

疾病予防推進事業 (23 ページ)

特定健康診査事業 (24 ページ)

特定保健指導事業 (25 ページ)

予防接種事業 (26 ページ)

### 1-①-3 母子保健の充実

【基本事業のねらい】 保護者が、正しい知識や理解者があることで、安心して出産・育児ができます。

| 成果指標                                                                                                                             | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 安心して出産・育児ができると思う保護者の割合                                                                                                           | %  | 93.0 | 94.0           | 95.1 ■■■ (高)                 | 95.0           | 95.0           |
| 1歳6か月児・3歳児健診精密検査受診率                                                                                                              | %  | 83.2 | 88.4           | 92.4 ■■■ (中)                 | 100.0          | 100.0          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>妊婦健康診査事業</b> (27 ページ)<br><b>乳児健康診査事業</b> (28 ページ)<br><b>母子保健指導事業</b> (29 ページ)<br><b>不妊治療費助成事業</b> (30 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 1-①-4 食育の推進

【基本事業のねらい】 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

| 成果指標                                      | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 食育に関心を持っている市民の割合                          | %  | 80.2 | 78.2           | 78.7 ■■■ (低)                 | 90.0           | 90.0           |
| 朝食を食べている市民の割合                             | %  | 77.7 | 76.1           | 76.9 ■■■ (低)                 | 80.0           | 83.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>食育推進事業</b> (31 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 1-①-5 医療体制の充実

【基本事業のねらい】 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

| 成果指標                                                                                                                                                  | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合                                                                                                                      | %  | 79.8 | 76.3           | 80.5 ■■■ (高)                 | 80.0           | 82.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>二次病院群輪番制病院運営支援事業</b> (32 ページ)<br><b>医療施設・設備整備費助成事業</b> (33 ページ)<br><b>休日・夜間急病診療所運営業務</b> (34 ページ)<br><b>産科医等確保支援事業</b> (35 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】  
 ④ 保健センター管理運営業務 (36 ページ)

# 生活習慣病予防事業

## 事業の概要

|                                                                       |                |       |      |                                                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                    | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                 | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                     | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                 | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |        |  |  |  |
| 項                                                                     | 01             | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                               | 01       | 健康づくりの推進          |        |  |  |  |
| 目                                                                     | 03             | 健康増進費 |      |                                                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                                                    | 健康福祉部<br>健康増進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                             |          | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                  | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                   |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                |          |                   |        |  |  |  |
| 20歳から64歳までの市民                                                         |                |       |      | 生活習慣病予防のための保健事業を実施します。<br>・健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施）<br>・健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施）<br>・訪問指導（市保健師・管理栄養士による）<br>・広報活動（ちらし、ホームページ、健康づくりカレンダーなど） |          |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |
| ・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。<br>・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 健康教育・健康相談開催回数 | 回  | 490    | 500    | 500    | 500    |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 健康教育・健康相談利用者数 | 人  | 8,700  | 9,200  | 9,200  | 9,200  |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 | 5,411  | 4,905  |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 1,074  | 1,074  |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 55     | 62     |        |        |
|      |               |    | 4,282  | 3,769  |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民一人ひとりが生活習慣病を予防することは、健康づくりの推進に繋がることから貢献度は大きいです。                                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 健康教育の内容の充実や周知方法の検討を図ることにより、利用者の増加がみられています。<br>今後も健康教育の充実等を図ることで利用者の増加が見込めることから成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                             |

# 運動推進事業

## 事業の概要

|                               |                |       |      |                                                                                                                                                                                   |          |                   |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                             | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |        |  |  |
| 項                             | 01             | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                              | 01       | 健康づくりの推進          |        |  |  |
| 目                             | 03             | 健康増進費 |      |                                                                                                                                                                                   |          |                   |        |  |  |
| 担当                            | 健康福祉部<br>健康増進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                            |          | 定住自立              |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 22年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                               |          |                   |        |  |  |
| 市民                            |                |       |      | 1. ウォーキングのエントリー事業<br>ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして実施します。<br>内容：3か月間、各自が目標を定めてエントリーし、ウォーキングを実施します。応援レター等で継続を支援します。<br>2. ウォーキング講習会<br>運動の効用を伝え、運動の楽しさ・心地よさを体験できる講習会を、身近な地域で開催します。 |          |                   |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      |                                                                                                                                                                                   |          |                   |        |  |  |
| 健康的な運動習慣を身につけ、実践することができます。    |                |       |      |                                                                                                                                                                                   |          |                   |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ウォーキング講習会開催回数    | 回  | 10     | 7      | 7      | 7      |
| 活動指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | ウォーキングエントリーの登録者数 | 人  | 800    | 800    | 800    | 800    |
| 成果指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円 | 1,050  | 668    |        |        |
| 財源内訳 |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 10     | 7      |        |        |
|      |                  |    | 1,040  | 661    |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 健康によい生活習慣の中でも、特に実践割合の低い運動の推進について具体的な知識の提供と運動実践への支援を行うことは、市民が運動習慣を身につけることにつながり、上位の基本事業への貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | ウォーキングエントリーの登録者数は445名で、平成22年度の目標300人を上回り、成果は出ています。今後、さらに事業の普及を行うことでウォーキングエントリー登録者数の増加が見込めます。      |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                   |

# 妊産婦歯科保健事業

新規

## 事業の概要

|                                                                           |                |                                                                      |                      |
|---------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 会計                                                                        | 01 一般会計        | 政策                                                                   | 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                         | 04 衛生費         | 施策                                                                   | 01 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                         | 01 保健衛生費       | 基本事業                                                                 | 02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目                                                                         | 01 保健衛生総務費     |                                                                      |                      |
| 担当                                                                        | 健康福祉部<br>健康増進課 | プロジェクト                                                               | 生活満足 定住自立            |
| 計画年度                                                                      | 平成 24年度～       | 事業区分                                                                 | 新規事業                 |
|                                                                           |                | 阿東プロジェクト                                                             | マニフェスト               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                       |                | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                  |                      |
| 山口市民である妊産婦                                                                |                | 歯科疾患の早期発見と早期治療のために、妊産婦に対して医療機関にて歯科健康診査と歯科保健指導を実施します。                 |                      |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                             |                | ・ 妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行します<br>・ 妊産婦の歯科健康診査と歯科保健指導を医療機関に委託して実施します。 |                      |
| ・ 歯科健診を受診することができます。<br>・ 歯によい保健行動を知ることができます。<br>・ 歯科疾患を早期に発見し治療することができます。 |                |                                                                      |                      |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                             | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 妊産婦歯科健診受診票発行者数                   | 件    | -      | 1,750  | 1,750  | 1,750  |
| 活動指標 |                                  |      |        |        |        |        |
| 成果指標 | 妊産婦歯科健診受診率                       | %    | -      | 35     | 35     | 35     |
| 成果指標 | 歯によい保健行動を知ることができた人 (歯科保健指導を受けた人) | 人    | -      | 600    | 600    | 600    |
| 事業費  |                                  |      |        | 1,810  |        |        |
| 財源内訳 |                                  | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |                                  | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                                  | 地方債  |        |        |        |        |
|      |                                  | その他  |        |        |        |        |
|      |                                  | 一般財源 |        | 1,810  |        |        |
| 付記事項 |                                  |      |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景 根拠                                                                                                                                                  | 背景 根拠を示すデータ                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新健康フロンティア戦略のなかで、国民が自ら取り組むべき9つの分野の1つに歯の健康が位置づけられており、歯の健康は、健康的な生活を維持・向上する上で極めて重要とされています。特に、妊娠中、産後は、身体的変化や生活環境の変化等により歯科疾患が増加するため、歯科健康診査等を行い早期発見・早期治療を図ることが大切です。 | H17県民歯科疾患実態調査の結果、「定期的に歯科健診を受けている人」の割合は30.5%です。また「歯ぐきに炎症がある人」の割合は、30～60歳代では約80%となっています。                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                 |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                                                        | 歯科健診を受診することで歯科疾患の予防・早期治療につながるとともに、歯科保健指導を受けることで生活習慣の改善を図ることができるため、貢献度は大きいです。                              |

# 健康診査事業

## 事業の概要

|                                                                   |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
|-------------------------------------------------------------------|----------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                 | 04             | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                 | 01             | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 02     | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目                                                                 | 03             | 健康増進費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
| 担当                                                                | 健康福祉部<br>健康増進課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 生活満足   | 定住自立              |
| 計画年度                                                              | 平成 17年度～       | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                |                |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
| 事業所等で健康診査を受ける機会のない140歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性） |                |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種検診の実施：胃がん検診、肺がん検診（結核検診）（集団検診のみ）、大腸がん検診、乳がん検診（2年に1回）、子宮がん検診（2年に1回）、前立腺がん検診（偶数年齢）（個別検診のみ）、肝炎ウイルス検診（個別検診のみ）。</li> <li>実施にあたり、市民健康づくりカレンダー、広報紙等を活用し広く広報し、受診を啓発します。</li> <li>健診（検診）の意義等を啓発するキャンペーン・イベントを実施します。</li> <li>大腸がん検診の節目年齢（40.45.50.55.60歳）自己負担金無料化を実施します。</li> </ul> |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                      |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
| 健康診査を受けることにより、健康に対する認識と自覚が高まるとともに、生活習慣病の早期発見、早期治療をすることができます。      |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |         |
|------|------------------------|----|---------|---------|--------|--------|---------|
| 活動指標 | 受診の啓発・広報回数             | 回  | 15      | 13      | 13     | 13     |         |
| 活動指標 | 実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数） | 箇所 | 591     | 642     | 642    | 642    |         |
| 成果指標 | 乳がん検診受診者数              | 人  | 4,010   | 4,000   | 4,010  | 4,000  |         |
| 成果指標 | 肺がん検診受診者数              | 人  | 9,100   | 9,100   | 9,100  | 9,100  |         |
| 事業費  |                        | 千円 | 160,490 | 155,068 |        |        |         |
| 財源内訳 |                        |    | 国支出金    | 9,926   |        |        | 9,926   |
|      |                        |    | 県支出金    | 3,310   |        |        | 2,291   |
|      |                        |    | 地 方 債   |         |        |        |         |
|      |                        |    | そ の 他   | 16,431  |        |        | 15,636  |
|      |                        |    | 一般財源    | 130,823 |        |        | 127,215 |
| 付記事項 |                        |    |         |         |        |        |         |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 上位の基本事業は、疾病予防、早期発見、早期治療の推進を目指しています。本事業は、そのための健康診査を行うものであり、貢献度は大きいといえます。                                                                                                  |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 乳がん検診、子宮がん検診の受診者数は、平成２０年度の受診者数（対象者は２年ごとの受診となるため）と比較すると、ともに増加しており、これは、女性特有のがん検診事業の継続の成果であり、検診の重要性について少なからず認識されてきたものと思われます。その他の検診については減少傾向にあり、今後、受診率向上を目指し、更なる取組みを進めていきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                          |  |

# 疾病予防推進事業

## 事業の概要

|                                                             |                |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                   |
|-------------------------------------------------------------|----------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                          | 02             | 国民健康保険特別会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                           | 08             | 保健事業費      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                           | 02             | 保健事業費      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 02     | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目                                                           | 01             | 疾病予防費      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                   |
| 担当                                                          | 健康福祉部<br>保険年金課 |            | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                        | 平成 17年度～       | 事業区分       | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                          |                |            | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
| 国民健康保険被保険者                                                  |                |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申し込みをされた被保険者に対し、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導事業を実施します。</li> <li>・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査及び子宮がん検診を実施します。</li> <li>・特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月とします。</li> <li>・被保険者負担割合は2割とします。</li> <li>・意識啓発のための広報活動、ポスター・チラシの配付を行います。</li> <li>・医療費通知を発送します。（年6回）</li> <li>・柔道整復療養費通知を発送します。（年6回）</li> </ul> |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                |                |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                   |
| お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。 |                |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封） | 件  | 27,500  | 27,100  | 27,250 | 27,250 |
| 活動指標 |                            |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 人間ドック等受診者数                 | 人  | 3,800   | 3,970   | 4,100  | 4,200  |
| 成果指標 | 人間ドック等受診率                  | %  | 8.7     | 9.1     | 9.4    | 9.6    |
| 事業費  |                            | 千円 | 109,492 | 114,108 |        |        |
| 財源内訳 |                            |    |         | 1,317   |        |        |
|      |                            |    | 20,607  | 18,000  |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    | 一般財源    | 88,885  |        |        |
| 付記事項 |                            |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 本事業は、人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診及び保健指導を実施するものであり、上位の基本事業の目的である病気の早期発見・早期治療に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 人間ドック、簡易脳ドック、歯科健診の受診者数、受診率ともに向上しています。                                                  |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 受診率の向上（市民の健康に対する意識の向上）により、病気の早期発見・早期治療に繋がり、今後の医療費抑制に寄与すると考えます。                         |

# 特定健康診査事業

## 事業の概要

|                                |                |            |                                                                                                                                                           |        |                   |
|--------------------------------|----------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                             | 02             | 国民健康保険特別会計 | 政策                                                                                                                                                        | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                              | 08             | 保健事業費      | 施策                                                                                                                                                        | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                              | 01             | 特定健康診査等事業費 | 基本事業                                                                                                                                                      | 02     | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目                              | 01             | 特定健康診査等事業費 |                                                                                                                                                           |        |                   |
| 担当                             | 健康福祉部<br>保険年金課 |            | プロジェクト                                                                                                                                                    |        | 定住自立              |
| 計画年度                           | 平成 20年度～       | 事業区分       | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                              | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）             |                |            | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                        |        |                   |
| 40歳～74歳の国民健康保険被保険者             |                |            | 40歳～74歳の被保険者に対し、メタボ改善に着目した特定健康診査を実施します。<br>・健診対象者を決定し、受診券を発送します。<br>・健診機関や医療機関において、健診を実施します。<br>・徳地・阿東地域においては、集団健診も実施します。                                 |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）   |                |            | ○基本的な健診項目<br>・質問項目（服薬歴、喫煙歴等）<br>・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲）<br>・理学的検査（身体診察） ・血圧測定<br>・血液検査（中性脂肪、肝機能、血糖等） ・尿検査<br>このほか医師が必要とした項目（心電図、眼底検査等）<br>自己負担額は定額1,000円とします。 |        |                   |
| 特定健康診査を受診することにより、生活習慣病予防が進みます。 |                |            |                                                                                                                                                           |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 特定健康診査受診券発送件数 | 件      | 34,000 | 35,000 | 35,000 | 35,000 |
| 活動指標 |               |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 特定健康診査受診者数    | 人      | 8,500  | 10,500 | 10,500 | 10,500 |
| 成果指標 | 特定健康診査受診者の割合  | %      | 25     | 30     | 30     | 30     |
| 事業費  |               | 千円     | 77,588 | 90,111 |        |        |
| 財源内訳 |               |        | 14,309 | 17,275 |        |        |
|      |               |        | 41,951 | 49,275 |        |        |
|      |               |        |        |        |        |        |
|      |               |        |        |        |        |        |
|      |               |        |        |        |        |        |
| 一般財源 |               | 21,328 | 23,561 |        |        |        |
| 付記事項 |               |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 本事業は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診であり、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化の予防に繋がることから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 受診期間の延長やアンケート調査の実施・分析等により受診率の向上を図っているものの、なかなか受診率アップに繋がっていないのが現状です。                          |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 今後、制度及び内容の周知徹底、受診しやすい体制の整備、未受診者へのアプローチ、地域・協力団体との連携を図ることにより、受診者数等の向上が見込めます。                  |

# 特定保健指導事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                                 |                |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                              | 02             | 国民健康保険特別会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                               | 08             | 保健事業費      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                                                                                               | 01             | 特定健康診査等事業費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 02     | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目                                                                                                                                               | 01             | 特定健康診査等事業費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
| 担当                                                                                                                                              | 健康福祉部<br>健康増進課 |            | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                            | 平成 20年度～       | 事業区分       | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                              |                |            | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |                   |
| 40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者                                                                                                                       |                |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行います。</li> <li>・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用勧奨チラシを送付します</li> <li>・特定保健指導（ ）を山口市医師会・吉南医師会に委託して行います。（徳地・阿東地域においては直営で実施）</li> <li>・動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機付けるため、原則1回支援します。</li> <li>・積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援します。</li> </ul> |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                    |                |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。</li> <li>・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。</li> <li>・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。</li> </ul> |                |            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 特定保健指導利用券送付者数 | 送付数 | 935    | 1,155  | 1,155  | 1,155  |
| 活動指標 |               |     |        |        |        |        |
| 成果指標 | 動機付け支援利用者数    | 人   | 126    | 150    | 150    | 150    |
| 成果指標 | 積極の支援利用者数     | 人   | 24     | 30     | 30     | 30     |
| 事業費  |               | 千円  | 7,407  | 8,423  |        |        |
| 財源内訳 |               |     | 591    | 491    |        |        |
|      |               |     | 591    | 491    |        |        |
|      |               |     |        |        |        |        |
|      |               |     |        |        |        |        |
|      |               |     | 一般財源   | 6,225  |        |        |
| 付記事項 |               |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 特定健診・特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療に繋がるため、貢献度は大きいです。                                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 平成22年度から医療機関からの健診結果説明と同時に動機付け支援を開始できるようにしましたが、利用者数は減少しています。特定保健指導の利用勧奨方法を検討するとともに、制度の周知を図ることで、成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                             |

# 予防接種事業

## 事業の概要

|                                                                                                                               |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                                                            | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                             | 04             | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                                                                             | 01             | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 02       | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 |
| 目                                                                                                                             | 06             | 予防費   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
| 担当                                                                                                                            | 健康福祉部<br>健康増進課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                          | 平成 17年度～       | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                            |                |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |
| ポリオ、三種混合（3ヶ月～7歳半未満）、二種混合（11歳～13歳未満）、麻しん風しん（1期・1歳～2歳未満、2期・5歳以上7歳未満、中1、高3）、日本脳炎（6ヶ月～7歳半未満、9歳～13歳未満）、インフルエンザ（65歳以上）、ＢＣＧ（生後6ヶ月未満） |                |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>定期予防接種を山口市医師会、吉南医師会、防府医師会及び県医師会等に委託し、個別接種により実施します。</li> <li>定期予防接種の種類<br/>ポリオ、三種混合、二種混合、日本脳炎、麻しん風しん（中1及び高3は20年度から5年間実施）<br/>インフルエンザ、ＢＣＧ</li> <li>予防票は母子手帳交付時、郵送または学校を通し配布。</li> <li>健康づくりカレンダー、市報、市ホームページ等を活用し広く広報、接種を啓発します。</li> <li>任意接種のうち子宮頸がん予防ワクチン、Hib、小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を全額助成します。</li> </ul> |          |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                  |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
| ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、日本脳炎、結核（ＢＣＧ）、インフルエンザの発生の蔓延を予防することができます。                                                 |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 受診の啓発・広報回数          | 回  | 14      | 14      | 14     | 14     |
| 活動指標 |                     |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | B C G接種率            | %  | 99.9    | 99.9    | 99.9   | 99.9   |
| 成果指標 | M R 1 期（麻しん・風しん）接種率 | %  | 93.5    | 98.6    | 98.6   | 98.6   |
| 事業費  |                     | 千円 | 686,981 | 715,264 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |         |         |        |        |
|      |                     |    | 129,047 | 129,778 |        |        |
|      |                     |    |         |         |        |        |
|      |                     |    | 39,120  | 39,120  |        |        |
|      |                     |    | 518,814 | 546,366 |        |        |
| 付記事項 |                     |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 予防接種により得られた免疫が感染症の流行を抑制し、伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防します。上位の基本事業の疾病予防につながることから貢献度は、大きいといえます。                                                                          |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 予防接種の該当者へは、個別配布や市報等で広く接種勧奨を行っています。平成２１年度に比べ平成２２年度は、ＢＣＧの接種率は低くなっていますが、全国的に麻疹撲滅に取り組んでいることから、MR１期の接種率は上昇しており、全体的には上昇傾向にあります。今後も、広報等による周知を図り、接種率の向上を目指した取組をしていきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                |  |

# 妊婦健康診査事業

## 事業の概要

|                                                        |                |       |      |                                                                                                                                                                                                          |    |                   |  |  |  |  |
|--------------------------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|--|--|--|--|
| 会計                                                     | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                       | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                                                      | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                       | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |  |  |  |  |
| 項                                                      | 01             | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                     | 03 | 母子保健の充実           |  |  |  |  |
| 目                                                      | 02             | 母子保健費 |      |                                                                                                                                                                                                          |    |                   |  |  |  |  |
| 担当                                                     | 健康福祉部<br>健康増進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                   |    | 定住自立              |  |  |  |  |
| 計画年度                                                   | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                 |    | マニフェスト            |  |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                    |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                      |    |                   |  |  |  |  |
| ・ 山口市民である妊婦                                            |                |       |      | 妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施します。<br>・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行します。<br>・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行います。<br>・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施します。<br>・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施します。 |    |                   |  |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                          |                |       |      |                                                                                                                                                                                                          |    |                   |  |  |  |  |
| ・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。<br>・ 健診の結果健康問題に対処することができます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                          |    |                   |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位      | 23年度計画  | 24年度計画             | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|---------|---------|--------------------|--------|--------|
| 活動指標 | 妊婦健康診査受診票発行者数       | 人       | 1,750   | 1,750              | 1,750  | 1,750  |
| 活動指標 | 妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり） | 回       | 14      | 14                 | 14     | 14     |
| 成果指標 | 妊婦健康診査受診率           | %       | 100     | 100                | 100    | 100    |
| 成果指標 |                     |         |         |                    |        |        |
| 事業費  |                     | 千円      | 181,151 | 185,355            |        |        |
| 財源内訳 |                     |         |         |                    |        |        |
|      |                     |         | 国支出金    |                    |        |        |
|      |                     |         | 県支出金    | 49,307      51,494 |        |        |
|      |                     |         | 地 方 債   |                    |        |        |
|      |                     |         | そ の 他   |                    |        |        |
| 一般財源 |                     | 131,844 | 133,861 |                    |        |        |
| 付記事項 |                     |         |         |                    |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 全ての妊婦を対象としており、安心して出産するためには妊婦及び胎児の健診は重要であることから貢献度は大きいです。                                                                            |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成21年度の阿東地域を含んだ受診率84.3%と比較すると、3.8ポイント受診率が向上しています。これは、健診の重要性と妊婦健康診査費用助成事業の周知が徹底してきたものと思われます。今後も継続して妊婦健康診査の重要性を周知することで、成果向上の余地があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                    |  |

# 乳児健康診査事業

## 事業の概要

|                                                             |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                          | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                      | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                           | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                      | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |        |  |  |  |
| 項                                                           | 01             | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                    | 03       | 母子保健の充実           |        |  |  |  |
| 目                                                           | 02             | 母子保健費 |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                                          | 健康福祉部<br>健康増進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                  |          | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                                                        | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                         |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |  |
| ・ 山口市民である乳児                                                 |                |       |      | 乳児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施します。<br>・ 妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行します。<br>・ 保健師、助産師、母子保健推進員の訪問活動を通じて乳児健診受診勧奨を行います。<br>・ 1 か月児、3 か月児、7 か月児の一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託して実施します。<br>・ 契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                               |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
| ・ 成長を確認し、異常を早期に発見がすることができます。<br>・ 健診の結果に応じ健康問題に対処することができます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 乳児一般健康診査公費負担回数（一人あたり） | 回  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 乳児精密健康診査実施件数          | 件  | 70     | 70     | 70     | 70     |
| 成果指標 | 乳児一般健康診査受診率           | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 乳児精密健康診査受診率           | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 事業費  |                       | 千円 | 28,688 | 28,690 |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 全ての乳児を対象としており、健診により健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができるため、貢献度は大きいです。                                                                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成21年度の阿東地域分を含んだ乳児一般健康診査受診率95.6%、精密健康診査受診率91.8%と比較すると、それぞれ、0.4ポイント、0.8ポイントと若干増加しています。今後も乳児健康診査の重要性を周知すること、また健診未受診児への受診勧奨を行うことで成果向上の余地があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                             |

# 母子保健指導事業

## 事業の概要

|                                                                                                      |                |       |                                                                                                                                                                      |          |                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                                   | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                   | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                    | 04             | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                   | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                                                    | 01             | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                 | 03       | 母子保健の充実           |
| 目                                                                                                    | 02             | 母子保健費 |                                                                                                                                                                      |          |                   |
| 担当                                                                                                   | 健康福祉部<br>健康増進課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                               |          | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                 | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                 | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                  |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                  |          |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口市民である妊婦およびその家族</li> <li>・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族</li> </ul> |                |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母子健康手帳の交付</li> <li>・ 妊娠届出時の保健指導：保健師等が妊婦と面接し母子保健制度に関する説明と個別相談を行います。</li> <li>・ 家庭訪問：保健師・助産師による妊産婦、乳幼児の家庭訪問指導をします。</li> </ul> |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                        |                |       |                                                                                                                                                                      |          |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠・出産・育児について保健指導を受けることができます。</li> </ul>                     |                |       |                                                                                                                                                                      |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 訪問指導件数   |       | 件  | 2,000  | 2,050  | 2,050  | 2,050  |
| 活動指標 |          |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 訪問指導延べ件数 |       | 件  | 2,300  | 2,350  | 2,350  | 2,350  |
| 成果指標 |          |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          |       | 千円 | 2,963  | 2,648  |        |        |
| 財源内訳 |          | 国支出金  |    | 1,334  | 1,155  |        |        |
|      |          | 県支出金  |    | 1,117  | 1,162  |        |        |
|      |          | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |          | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |          | 一般財源  |    | 512    | 331    |        |        |
| 付記事項 |          |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 母子保健の正しい知識を普及することにより、安心して出産・育児することができるため、貢献度は大きいです。                                                                                           |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | H21年度新市ベース訪問指導件数1940件と比較するとH22年度は42件減ですが、訪問指導延べ件数は新市ベースの2262件から5件の増となっており、成果は横ばい状態です。<br>今後も妊娠届出時の保健指導の充実を図るとともに、出生後早期の連絡に努めることで成果向上の余地があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                               |  |

# 不妊治療費助成事業

## 事業の概要

|                                  |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
|----------------------------------|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                               | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                | 04             | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                | 01             | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 03     | 母子保健の充実           |
| 目                                | 02             | 母子保健費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
| 担当                               | 健康福祉部<br>健康増進課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        | 定住自立              |
| 計画年度                             | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                           | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                   |
| ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦     |                |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。(通算で5年度まで)</li> <li>・ 不妊治療費助成の希望者から助成申請書の提出を受け付けます。</li> <li>・ 審査を行い、認定するか否かの決定をし、申請者に通知します。</li> <li>・ 助成金の額を決定し、交付します。</li> <li>・ 市が行っていた医療保険適用外となる人工授精費用に対する助成は、平成23年度から県事業として実施されています。</li> </ul> |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
| ・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。 |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 広報回数         | 回  | 4      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 助成金の交付金額     | 千円 | 7,880  | 7,800  | 8,100  | 8,400  |
| 成果指標 | 助成申請件数（一般不妊） | 件  | 260    | 260    | 270    | 280    |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 | 7,880  | 8,001  |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 2,783  | 4,046  |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 5,097  | 3,955  |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 治療費の助成により経済的負担軽減につながり、不妊治療を受けやすくなることができます。<br>妊娠・出産に至る過程において、この事業の果たす役割は大きく、上位の基本事業に貢献しています。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 助成件数は、年々増加しており、制度が認識され、一つの成果と判断されます。広報活動により周知を図ることで不妊治療を受けやすくなります。                           |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                              |

# 食育推進事業

## 事業の概要

|                                      |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                   |
|--------------------------------------|----------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                   | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                    | 04             | 衛生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                    | 01             | 保健衛生費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 04       | 食育の推進             |
| 目                                    | 01             | 保健衛生総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                   |
| 担当                                   | 健康福祉部<br>健康増進課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          | 定住自立              |
| 計画年度                                 | 平成 22年度 ~      | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                   |
| 市民                                   |                |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口市食育推進会議を開催して食育関係団体とのネットワークの構築を図ります。</li> <li>・ 食育ボランティア（食育を支援するボランティア）の登録制度を実施します。</li> <li>・ 食育担当者等研修会を開催します。</li> <li>・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。</li> <li>・ 山口市食生活改善推進協議会に委託し、子どもや親子を対象に、バランスのとれた食生活等の講話と調理を実施します。</li> <li>・ 山口市母子保健推進協議会に委託し母子栄養・乳幼児の健康づくりのための実習を中心にグループワークを実施します。</li> </ul> |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                   |
| 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。 |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 食育講座開催回数<br>（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習） | 回  | 145    | 260    | 260    | 260    |
| 活動指標 | 食育推進会議開催回数                            | 回  | 4      | 3      | 5      | 3      |
| 成果指標 | 食育講座参加者数                              | 人  | 5,000  | 5,000  | 5,000  | 5,000  |
| 成果指標 |                                       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                       | 千円 | 2,696  | 3,049  |        |        |
| 財源内訳 |                                       |    | 1,347  |        |        |        |
|      |                                       |    |        |        |        |        |
|      |                                       |    |        |        |        |        |
|      |                                       |    |        |        |        |        |
|      |                                       |    | 1,349  | 3,049  |        |        |
| 付記事項 |                                       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業は、市民一人ひとりが食に関する正しい知識と適切な判断を身につけ、生涯にわたり健康で豊かな食生活を営むことができるようになることを目指しており、上位の基本事業である食育の推進への貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 食育講座参加者数は4654人で平成22年度の目標4500人を上回っており、成果は出ています。今後も事業の周知を図ることで、成果向上の余地があります。                            |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                       |

## 二次病院群輪番制病院運営支援事業

### 事業の概要

|                                                                                                             |                |         |                                                                                                                               |    |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|
| 会計                                                                                                          | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                            | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                           | 04             | 衛生費     | 施策                                                                                                                            | 01 | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                                                           | 01             | 保健衛生費   | 基本事業                                                                                                                          | 05 | 医療体制の充実           |
| 目                                                                                                           | 05             | 地域救急医療費 |                                                                                                                               |    |                   |
| 担当                                                                                                          | 健康福祉部<br>健康増進課 |         | プロジェクト                                                                                                                        |    | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                        | 平成 17年度 ~      | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                      |    | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                         |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                           |    |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合病院山口赤十字病院</li> <li>・ 済生会山口総合病院</li> <li>・ 厚生連小郡第一総合病院</li> </ul> |                |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行います。</li> </ul> |    |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                               |                |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。</li> <li>・ 防府地域病院群輪番制病院運営事業負担金を支出します。(徳地・秋穂地域)</li> </ul>    |    |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要なときに安心して高度医療、専門医療を受けることができます。</li> </ul>                         |                |         |                                                                                                                               |    |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 運営費補助金額         | 千円 | 39,629 | 39,386 | 39,629 | 39,386 |
| 活動指標 |                 |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 輪番制による二次救急体制実施日 | 日  | 366    | 365    | 365    | 365    |
| 成果指標 |                 |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円 | 43,216 | 42,721 |        |        |
| 財源内訳 |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    | 2,443  | 2,107  |        |        |
|      |                 |    | 40,773 | 40,614 |        |        |
| 付記事項 |                 |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 休日及び夜間における初期救急医療において、対応が困難な入院治療等を必要とする重病救急患者の医療を確保することができます。重症時についても適切で、より高度な医療を受けることができ、上位の基本事業に貢献しています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 一年を通じて急病患者を受け入れる医療体制を整えられらることでその成果を維持していきます。                                                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                           |

# 医療施設 設備整備費助成事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                                                           |                |         |                                                                                                                                                                           |        |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                                                        | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                        | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                                                         | 04             | 衛生費     | 施策                                                                                                                                                                        | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                                                                                                                                         | 01             | 保健衛生費   | 基本事業                                                                                                                                                                      | 05     | 医療体制の充実           |
| 目                                                                                                                                                                         | 05             | 地域救急医療費 |                                                                                                                                                                           |        |                   |
| 担当                                                                                                                                                                        | 健康福祉部<br>健康増進課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                    |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                                                      | 平成 17年度 ~      | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                  | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                                                                       |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                       |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合病院山口赤十字病院</li> <li>・ 済生会山口総合病院</li> <li>・ 小郡第一総合病院</li> </ul>                                                                  |                |         | 二次病院群輪番制病院が行う医療施設及び設備機器の整備に対して助成します。<br>・ 医療機器整備費を助成<br>毎年1病院に対する医療機器整備費の助成を行っていたが、さらに平成21年度から他の2病院も含め毎年3病院に対して助成します。<br>・ 対象医療機関<br>総合病院山口赤十字病院<br>済生会山口総合病院<br>小郡第一総合病院 |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                                                             |                |         |                                                                                                                                                                           |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急患者のために老朽化した設備を更新または、新設することにより、病院の機能を高め、新時代に対応できる良質な医療を提供することができます。</li> <li>・ 施設の整備により、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制が確保できます。</li> </ul> |                |         |                                                                                                                                                                           |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 医療施設・設備整備件数    | 件  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 補助金額           | 千円 | 41,000 | 41,000 | 41,000 | 41,000 |
| 成果指標 | (代)医療施設・設備整備件数 | 件  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 |                |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                | 千円 | 41,000 | 41,000 |        |        |
| 財源内訳 |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 14,000 | 14,000 |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 432    | 374    |        |        |
|      |                |    | 26,568 | 26,626 |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 医療機器及び施設の充実により、専門的高度医療を確保することができ、急病時等においても専門的な治療を受けることができます。                               |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                            |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>・ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成21年度から設備整備補助を単市補助で国庫補助該当病院以外の2病院に対し行っています。これにより二次救急医療を実施する医療機関の医療設備が充実し、救急医療環境が向上していきます。 |

## 休日・夜間急病診療所運営業務

### 事業の概要

|                                                  |                |         |                                                                                                                                  |        |                   |
|--------------------------------------------------|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                               | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                               | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                | 04             | 衛生費     | 施策                                                                                                                               | 01     | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                                | 01             | 保健衛生費   | 基本事業                                                                                                                             | 05     | 医療体制の充実           |
| 目                                                | 05             | 地域救急医療費 |                                                                                                                                  |        |                   |
| 担当                                               | 健康福祉部<br>健康増進課 |         | プロジェクト                                                                                                                           |        | 定住自立              |
| 計画年度                                             | 平成 17年度 ~      | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                         | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                              |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                              |        |                   |
| ・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人                          |                |         | 休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営します。<br>・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。<br>・ 診療科目・・・内科及び外科<br>・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                    |                |         | ・ 診療科目・・・歯科<br>・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで                                                               |        |                   |
| ・ 早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な初期医療を休日・夜間急病診療所で受けることができます。 |                |         |                                                                                                                                  |        |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 休日・夜間急病診療所の年間診療日数  | 日  | 365     | 365    | 365    | 365    |
| 活動指標 |                    |    |         |        |        |        |
| 成果指標 | 休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数 | 人  | 7,000   | 5,903  | 5,903  | 5,903  |
| 成果指標 |                    |    |         |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 | 100,431 | 98,041 |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |         |        |        |        |
|      |                    |    |         |        |        |        |
|      |                    |    |         |        |        |        |
|      |                    |    | 53,637  | 53,550 |        |        |
|      |                    |    | 46,794  | 44,491 |        |        |
| 付記事項 |                    |    |         |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                         |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 上位の基本事業では、急病時の医療体制の整備を目的としており、本事業により早急な治療が必要な患者が迅速かつ適切な医療を受けることができる体制が整備されることから貢献度は大きいと考えます。                                            |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 休日及び夜間、急病時、一年を通じて受診できる医療体制が整っています。平成22年度に年間受診者数が減少しましたが、平成22年11月15日から山口赤十字病院内に山口地域夜間こども急病センターが開設され、それに伴い小児科を廃止したことによるものが一つの要因として考えられます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                         |  |

# 産科医等確保支援事業

## 事業の概要

|                                                                                                                |                |         |      |                                                     |          |                   |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|------|-----------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                                             | 01             | 一般会計    |      | 政策                                                  | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                                              | 04             | 衛生費     |      | 施策                                                  | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |        |   |  |  |
| 項                                                                                                              | 01             | 保健衛生費   |      | 基本事業                                                | 05       | 医療体制の充実           |        |   |  |  |
| 目                                                                                                              | 01             | 保健衛生総務費 |      |                                                     |          |                   |        |   |  |  |
| 担当                                                                                                             | 健康福祉部<br>健康増進課 |         |      | プロジェクト                                              |          | 定住自立              | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                                                           | 平成 21年度 ~      |         | 事業区分 | 継続事業                                                | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                            |                |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                 |          |                   |        |   |  |  |
| 産科・産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している病院、診療所及び助産所<br>平成 2 4 年度から、市内の補助対象分娩施設のみ補助します。                                    |                |         |      | 分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に分娩1件当たり1万円を上限に分娩手当を補助します。 |          |                   |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                  |                |         |      |                                                     |          |                   |        |   |  |  |
| 実際に分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所及び産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科・産婦人科医師及び助産師に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、産科医療を継続することができます。 |                |         |      |                                                     |          |                   |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 分娩手当支給件数          | 件  | 1,200  | 1,000  | 1,000  | 1,000  |
| 活動指標 | 分娩手当支給額           | 千円 | 12,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 | 市内の分娩取扱病院、診療所の数   | 箇所 | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | 市内の分娩取扱病院、診療所の医師数 | 人  | 8      | 6      | 6      | 6      |
| 事業費  |                   | 千円 | 12,000 | 10,000 |        |        |
| 財源内訳 |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    | 4,000  | 3,333  |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    | 8,000  | 6,667  |        |        |
| 付記事項 |                   |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 産科医療機関及び産科医等の確保を図ることにより、必要なとき診療等医療の提供を受けることができる医療体制が充実し、安心して子どもを生み育てる環境が整います。                                                                   |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 産科医等の処遇改善により産科医療の確保を図っています。目標としては、現状の医療機関数及び医師数の継続であり、一応の成果がみられています。事業が2年目ということもあり、今後制度を継続しながら産科医の確保等の成果を判断していきます。平成24年度から市外の補助対象分娩施設は、対象外とします。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                 |

# 保健センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                  |                |         |                                                                                                                                                       |          |                   |
|----------------------------------|----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                               | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                    | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                | 04             | 衛生費     | 施策                                                                                                                                                    | 01       | 一人ひとりが健康づくりを行うまち  |
| 項                                | 01             | 保健衛生費   | 基本事業                                                                                                                                                  | 99       | 施策の総合推進           |
| 目                                | 04             | 保健衛生施設費 |                                                                                                                                                       |          |                   |
| 担当                               | 健康福祉部<br>健康増進課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                             | 平成 17年度 ~      | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                   |          |                   |
| 保健センター                           |                |         | 保健センター（山口・小郡・秋穂・徳地・阿東）の施設維持管理<br>・機器等保守管理<br>消防設備、自動ドア、空調設備、自家用電気工作物<br>エレベーター、浄化槽維持管理（徳地・阿東）<br>・清掃管理<br>・警備委託（山口・小郡・阿東）<br>・敷地内庭木剪定（山口・徳地）<br>・施設修繕 |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |                |         | 各保健センターについて、一部老朽化が進み、雨漏り等不具合が生じているものも見受けられるため、補修工事等を計画的に進めます。平成24年度は、実施前の耐久調査を行いません。                                                                  |          |                   |
| 安全性・快適性を保てるよう保健センターの機能を維持していきます。 |                |         |                                                                                                                                                       |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 維持管理件数（定期点検等）                                    | 件数 | 37     | 31     | 31     | 31     |
| 活動指標 |                                                  |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 施設維持管理上の不具合・トラブル件数<br>（施設機器の故障による修繕件数、住民からの不満件数） | 件数 | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                                                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                                  | 千円 | 26,030 | 35,707 |        |        |
| 財源内訳 |                                                  |    |        |        |        |        |
|      |                                                  |    |        |        |        |        |
|      |                                                  |    |        | 8,900  |        |        |
|      |                                                  |    | 66     | 399    |        |        |
|      |                                                  |    | 一般財源   | 25,964 |        |        |
| 付記事項 |                                                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 施策体系が一人ひとりが健康づくりを行うまちであり、各種講座（健康づくり、育児）、相談（健康、母子、育児、介護予防）各種教室（健康、転倒骨折予防）など、健康づくりの拠点施設として貢献度は大きい。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                  |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 建築経過年数が増え、施設を維持管理する上でも不具合やトラブルも増えてきて適切に対処しています。今後も不具合やトラブルの件数は増加するものと思われます。                      |

## 施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

### 施策のねらい

子どもが安全な環境の中で、健やかに育っています。

### 施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 44.2 | 45.9           | 51.1 ■■■ (中)                 | 55.0             | 65.0             |

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 保育所や児童クラブの年次的な施設整備により、児童の受け入れ環境を向上させ、待機児童の解消を図っていきます。保育所については、公立保育園の計画的な施設整備や、私立保育園施設整備に係る助成を行い、この3年間で120名の定員を増やしていきます。児童クラブについては、湯田地域に第2クラブの整備を進めていきます。
- ◇ 国の「子ども・子育て新システム」の動向を踏まえながら、本市の公立保育園民営化基本方針に基づき公立保育園の民営化を計画的に推進していくとともに、拠点となる公立保育園の整備を図っていきます。
- ◇ 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るために、乳幼児医療費助成事業やひとり親家庭医療費助成事業に継続して取り組んでいきます。乳幼児医療費助成については、平成24年10月診療分から所得制限の撤廃を6歳未満の子どもまで拡大し、就学前までの所得制限の撤廃を段階的に推進していきます。
- ◇ 子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、教育や養育相談、児童虐待等に関する相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の早期発見、早期対応に努めていきます。
- ◇ 子育て家庭が気軽に集い、交流できる場として、保育所内等に開設する地域子育て支援拠点事業や地域が開設する地域型つどいの広場事業の継続的な運営及び新たな広場の開設など事業の拡充に取り組んでいきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                   | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                        |              |           |              |           |
| 1-②-1<br>子育て支援環境の充実    | 一般会計         | 4,515,429 | 一般会計         | 3,591,194 |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-②-2<br>保育サービスの充実     | 一般会計         | 2,601,167 | 一般会計         | 2,983,716 |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-②-3<br>子どもたちの交流の場づくり | 一般会計         | 29,616    | 一般会計         | 29,192    |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-②-4<br>児童虐待の防止       | 一般会計         | 0         | 一般会計         | 0         |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-②-5<br>母子福祉の充実       | 一般会計         | 888,709   | 一般会計         | 938,919   |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-②-6<br>相談体制の充実       | 一般会計         | 7,429     | 一般会計         | 7,525     |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                | 一般会計         | 0         | 一般会計         | 0         |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                    | 一般会計         | 8,042,350 | 一般会計         | 7,550,546 |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1-②-1 子育て支援環境の充実

基本事業のねらい 保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

| 成果指標                                                                                                                                                                            | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 子育ての不安や悩みを<br>解決できている親の割合                                                                                                                                                       | %  | 53.5 | 51.1           | 53.1 ■■■ (中)                 | 60.0           | 65.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☑ 乳幼児医療費助成事業</b> (41 ページ)<br><b>地域型つどいの広場設置助成事業</b> (42 ページ)<br><b>地域子育て支援拠点事業</b> (43 ページ)<br><b>児童健全育成事業</b> (44 ページ)<br><b>子どものための手当等支給事業</b> (45 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 1-②-2 保育サービスの充実

基本事業のねらい 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                                   | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 保育所待機児童数                                                                                                                                                                                                                               | 人  | 37  | 13             | 27 ■■■ (低)                   | 0              | 0              |
| 児童クラブ待機児童数                                                                                                                                                                                                                             | 人  | 37  | 26             | 73 ■■■ (低)                   | 50             | 0              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑨ 市立保育園施設整備事業</b> (46 ページ)<br><b>☑ 私立保育園整備費助成事業</b> (47 ページ)<br><b>☑ 私立保育園運営事業</b> (48 ページ)<br><b>☑ 児童クラブ運営事業</b> (49 ページ)<br><b>市立保育園管理運営業務</b> (50 ページ)<br><b>児童クラブ整備事業</b> (51 ページ)<br><b>病児保育事業</b> (52 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 1-②-3 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のねらい 子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

| 成果指標                                           | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 児童館利用者数                                        | 人  | 78,577 | 63,761         | 58,568 ■■■ (低)               | 80,000         | 82,000         |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>山口児童館管理運営業務</b> (53 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

#### 1-②-4 児童虐待の防止

【基本事業のねらい】 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養育力を高めています。

| 成果指標                                                                    | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21年度) | 実績値及び24年度対比<br>達成状況(22年度) | 目標値<br>(24年度) | 目標値<br>(29年度) |
|-------------------------------------------------------------------------|----|-----|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 児童虐待通告受理件数                                                              | 件  | 22  | 33            | 27 ■■■ (高)                | 30            | 40            |
| 養育に関する相談件数<br>(家庭児童相談＋教育相談)                                             | 件  | 940 | 1,269         | 1,355 ■■■ (高)             | 1,300         | 1,400         |
| 児童虐待通告ケース<br>(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度が重度以上の件数                             | 件  | 3   | 1             | 0 ■■■ (高)                 | 3             | 3             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>家庭児童相談事業</b> (54 ページ)<br><b>養育支援訪問事業</b> (55 ページ) |    |     |               |                           |               |               |

#### 1-②-5 母子福祉の充実

【基本事業のねらい】 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

| 成果指標                                                                         | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21年度) | 実績値及び24年度対比<br>達成状況(22年度) | 目標値<br>(24年度) | 目標値<br>(29年度) |
|------------------------------------------------------------------------------|----|-------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 母子福祉サービスを受けている延べ世帯数                                                          | 世帯 | 3,494 | 3,801         | 4,043 ■■■ (高)             | 3,900         | 4,000         |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>ひとり親家庭医療費助成事業</b> (56 ページ)<br><b>母子福祉対策事業</b> (57 ページ) |    |       |               |                           |               |               |

#### 1-②-6 相談体制の充実

【基本事業のねらい】 子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

| 成果指標                                            | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21年度) | 実績値及び24年度対比<br>達成状況(22年度) | 目標値<br>(24年度) | 目標値<br>(29年度) |
|-------------------------------------------------|----|------|---------------|---------------------------|---------------|---------------|
| 子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合                        | %  | 73.6 | 65.7          | 71.1 ■■■ (低)              | 80.0          | 85.0          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>家庭児童相談事業(再掲)</b> (54 ページ) |    |      |               |                           |               |               |

#### 施策の総合推進

【実行計画事業】

# 乳幼児医療費助成事業

## 事業の概要

|                                           |                |       |                                                                                                                                                                              |        |                   |
|-------------------------------------------|----------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                        | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                           | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                         | 03             | 民生費   | 施策                                                                                                                                                                           | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                         | 02             | 児童福祉費 | 基本事業                                                                                                                                                                         | 01     | 子育て支援環境の充実        |
| 目                                         | 02             | 児童措置費 |                                                                                                                                                                              |        |                   |
| 担当                                        | 健康福祉部<br>保険年金課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                       | 生活満足   | 定住自立              |
| 計画年度                                      | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                 | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                       |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                          |        |                   |
| 両親の税控除前の市町村民税所得割額が基準額以下の市内在住の就学前児童及び6歳未満児 |                |       | 医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。<br>・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。<br>・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。<br>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)             |                |       | 所得制限の撤廃を、平成20年10月診療分から3歳未満児まで、平成22年10月診療分から4歳未満児まで、平成23年10月診療分から5歳未満児まで拡大しており、平成24年10月診療分からは6歳未満の子どもまで拡大します。                                                                 |        |                   |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。 |                |       |                                                                                                                                                                              |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 乳幼児医療費給付件数【県制度（就学前児童）】 | 件  | 151,844 | 166,461 | 173,078 | 179,959 |
| 活動指標 | 乳幼児医療費給付件数【単市制度】       | 件  | 43,415  | 59,348  | 74,875  | 84,193  |
| 成果指標 | 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合  | %  | 52.0    | 60.0    | 61.0    | 62.0    |
| 成果指標 |                        |    |         |         |         |         |
| 事業費  |                        | 千円 | 443,272 | 490,984 |         |         |
| 財源内訳 |                        |    |         |         |         |         |
|      |                        |    | 137,968 | 143,733 |         |         |
|      |                        |    |         |         |         |         |
|      |                        |    | 46,813  | 71,106  |         |         |
|      |                        |    | 258,491 | 276,145 |         |         |
| 付記事項 |                        |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                                                                                    |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担について全額助成するだけでなく、所得制限撤廃の対象年齢を順次拡大しており、経済的負担による子育てに対する不安の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。                              |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                    |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成20年10月から市の制度を拡充した事も関係し、微増ではあるが子育ての不安や悩みを解決できている親の割合が伸びていることから、成果は少しずつあがってきていると思われます。今後、本事業を継続して実施し、対象年齢を拡大することにより成果の向上が大いに見込めます。 |

## 地域型つどいの広場設置助成事業

### 事業の概要

|                                                                                                               |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                            | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                             | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                                                             | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 01     | 子育て支援環境の充実        |
| 目                                                                                                             | 01              | 児童福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
| 担当                                                                                                            | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 生活満足   | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                          | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                           |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                   |
| 地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者<br>主として乳幼児を養育中の保護者<br>子育て支援（候補）者                                                |                 |         | 地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成します。<br>広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間以上開設するものとします。<br>・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進<br>・子育てに関する相談・援助の実施<br>・地域の子育て関連情報の提供<br>・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施<br>・地域の子育て力を高める取組の実施<br>市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。<br>その他、広場立ち上げにかかる準備経費や、初年度開設経費なども助成します。 |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                 |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
| 子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。<br>地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。 |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域型つどいの広場設置箇所延べ数  | 箇所 | 7      | 7      | 9      | 10     |        |
| 活動指標 |                   |    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 地域型つどいの広場利用者数（年間） | 人  | 12,500 | 13,500 | 17,500 | 20,000 |        |
| 成果指標 |                   |    |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円 | 21,515 | 20,550 |        |        |        |
| 財源内訳 |                   |    | 国支出金   | 9,017  |        |        | 10,125 |
|      |                   |    | 県支出金   | 3,480  |        |        | 225    |
|      |                   |    | 地 方 債  |        |        |        |        |
|      |                   |    | そ の 他  |        |        |        |        |
|      |                   |    | 一般財源   | 9,018  |        |        | 10,200 |
| 付記事項 |                   |    |        |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。<br>全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 設置箇所数、利用者数ともに増加しています。未設置の地域に新たにひろば開設を促進することにより、新規利用者も増え成果が向上します。                                                                                   |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                    |  |

# 地域子育て支援拠点事業

## 事業の概要

|                                                                                                               |                 |         |                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                                            | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                       | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                             | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                       | 02       | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                                                             | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                     | 01       | 子育て支援環境の充実        |
| 目                                                                                                             | 01              | 児童福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
| 担当                                                                                                            | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                   |          | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                          | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                                                                     | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                           |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                      |          |                   |
| 地域で養育されている児童（未就園：0～4歳）及びその保護者<br>主として乳幼児を養育中の保護者<br>子育て支援（候補）者                                                |                 |         | 保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園時がある家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。<br>拠点施設内において、次の事業等を実施します。<br>・交流広場の提供<br>・子育て関連情報の収集・提供<br>・子育てに関する相談<br>・子育て支援講座の実施<br>・子育てサークル等の育成支援<br>・地域の子どもと保育園児童との交流<br>・一時預かりの実施 |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                 |                 |         |                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
| 子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。<br>地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。 |                 |         |                                                                                                                                                                                                          |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域子育て支援施設延べ数      | 箇所 | 17     | 17     | 17     | 17     |
| 活動指標 |                   |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 地域子育て支援施設利用者数（年間） | 人  | 52,500 | 56,500 | 56,600 | 56,700 |
| 成果指標 |                   |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円 | 80,466 | 78,438 |        |        |
| 財源内訳 |                   |    | 39,036 | 38,596 |        |        |
|      |                   |    | 2,350  |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    | 44     | 44     |        |        |
|      |                   |    | 39,036 | 39,798 |        |        |
| 付記事項 |                   |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                             |                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                             | 子育てに不安を感じる家庭に対し、身近な地域の中で気軽に集え交流できる広場は、子育て中の親の不安感や負担感をやわらげる役割を持っています。<br>全市域に子育て支援のネットワークを構築し、子育て支援のノウハウを得た支援者が増えることで、どこでも安心して子育てができる環境を整えることができます。 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          |                                                                                             |                                                                                                                                                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                             |                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 設置箇所数に変更はありませんが、利用者数は増加しています。今後も利用者のニーズを調査しながら質の高い講座を実施したり、サービス内容を工夫することで成果が更に向上する可能性もあります。 |                                                                                                                                                    |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                             |                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                             |                                                                                                                                                    |

# 児童健全育成事業

## 事業の概要

|                                                                                                           |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                        | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                         | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                                                         | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 01     | 子育て支援環境の充実        |
| 目                                                                                                         | 01              | 児童福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
| 担当                                                                                                        | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                      | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                       |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育てに不安を抱えている保護者</li> <li>・ 児童(18歳未満)</li> </ul>                  |                 |         | 次世代育成支援行動計画の施策に位置づけられた各種事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要保護児童対策(要保護児童対策協議会運営等)</li> <li>・ 次世代育成支援対策協議会(行動計画の評価・推進)</li> <li>・ 子育て支援短期利用事業<br/>(短期の児童の預かりを児童養護施設に委託)</li> <li>・ 親子ふれあいジャンボリー<br/>(子どもたちに集団で遊ぶ機会を提供)</li> <li>・ 児童遊園の遊具等の維持管理</li> <li>・ 思春期子育て体験事業</li> <li>・ お父さんパワーアップ講座事業</li> <li>・ 赤ちゃんの駅認定事業 など</li> </ul> |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                             |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。</li> <li>・ 児童が地域の中で遊ぶことができます。</li> </ul> |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 子育て支援短期利用事業実施施設数 | 箇所 | 6      | 6      | 6      | 6      |
| 活動指標 | お父さんパワーアップ講座開催回数 | 回  | 15     | 16     | 16     | 16     |
| 成果指標 | 子育て支援短期利用者数      | 人  | 400    | 430    | 430    | 430    |
| 成果指標 | お父さんパワーアップ講座参加者数 | 人  | 240    | 380    | 380    | 380    |
| 事業費  |                  | 千円 | 9,353  | 7,866  |        |        |
| 財源内訳 |                  |    | 1,500  | 784    |        |        |
|      |                  |    | 3,478  |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 32     | 32     |        |        |
|      |                  |    | 4,343  | 7,050  |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 子育て家庭のニーズに沿ったイベントや講座、交流事業等を実施しており、子育て中に抱える不安感や負担感を軽減することができ貢献度は大きいと考えています。                                                                  |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 子育て支援短期利用者数及びお父さんパワーアップ講座参加者ともに年々増加しており、成果は順調に上がっています。<br>また、親子ふれあいジャンボリーにおいては子育て支援に関わりのある地域住民や団体等が連携し、子どもたちに集団で遊ぶ機会の提供をしており、来場者も順調に増えています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                             |  |

# 子どものための手当等支給事業

## 事業の概要

|                                                     |                 |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                   |
|-----------------------------------------------------|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                  | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                   | 03              | 民生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 02       | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                   | 02              | 児童福祉費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01       | 子育て支援環境の充実        |
| 目                                                   | 02              | 児童措置費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                   |
| 担当                                                  | 健康福祉部<br>こども家庭課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                                                | 平成 22年度 ~       | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                 |                 |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                   |
| 中学校修了までの子ども<br>中学校修了までの子どもを持つ子育て家庭                  |                 |       | ○子ども手当(平成24年2・3月分)<br>3歳未満(一律) 15,000円/月<br>3歳以上小学修了前(第1・2子) 10,000円/月<br>3歳以上小学修了前(第3子以降) 15,000円/月<br>中学生(一律) 10,000円/月<br>○子どものための手当(平成24年4月分~平成25年1月分)<br>支給対象者・月額については子ども手当と同様です。<br>平成24年6月分から所得制限が導入されます。<br>所得制限超過者(一律) 5,000円/月<br>・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)<br>「子どものための手当」は「児童手当」に名称変更されます。 |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                       |                 |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                   |
| 次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。 |                 |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位      | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画    | 26年度計画    |
|------|--------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | 支給世帯数（公務員分を除く）     | 世帯      | 14,000    | 13,200    | 13,200    | 13,200    |
| 活動指標 | 子ども手当等支給額（公務員分は除く） | 千円      | 3,935,654 | 2,975,385 | 2,940,785 | 2,940,785 |
| 成果指標 | 受給対象世帯に占める支払済世帯の割合 | %       | 99        | 99        | 99        | 99        |
| 成果指標 |                    |         |           |           |           |           |
| 事業費  |                    | 千円      | 3,948,639 | 2,981,943 |           |           |
| 財源内訳 |                    |         | 3,148,283 | 2,073,229 |           |           |
|      |                    |         | 398,179   | 451,077   |           |           |
|      |                    |         |           |           |           |           |
|      |                    |         |           |           |           |           |
|      |                    |         |           |           |           |           |
| 一般財源 |                    | 402,177 | 457,637   |           |           |           |
| 付記事項 |                    |         |           |           |           |           |

## これまでの取り組みの評価

|                                        |                                                                                                   |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                           |                                                                                                   |
| ● 貢献度 大<br>○ 貢献度 中<br>○ 貢献度 小          | 子育て家庭の経済負担が軽減されることから貢献度は大きいです。                                                                    |
| 成果状況                                   |                                                                                                   |
| ● 向上<br>○ 横ばい<br>○ 低下                  | 子育てにかかる経費の増大や共働き増加、核家族化の進行といった環境変化により、児童を養育する者の家計の負担を軽減すると共に、児童のいる家庭の生活を安定させ、児童の健全育成及び資質の向上を図ります。 |
| 成果向上余地                                 |                                                                                                   |
| ○ 成果向上余地 大<br>● 成果向上余地 中<br>○ 成果向上余地 小 |                                                                                                   |

# 市立保育園施設整備事業

新規

## 事業の概要

|                                                                     |                 |         |      |                                                                                                                                                              |      |                   |   |  |  |  |
|---------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------------|---|--|--|--|
| 会計                                                                  | 01              | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                           | 01   | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |   |  |  |  |
| 款                                                                   | 03              | 民生費     |      | 施策                                                                                                                                                           | 02   | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |   |  |  |  |
| 項                                                                   | 02              | 児童福祉費   |      | 基本事業                                                                                                                                                         | 02   | 保育サービスの充実         |   |  |  |  |
| 目                                                                   | 04              | 児童福祉施設費 |      |                                                                                                                                                              |      |                   |   |  |  |  |
| 担当                                                                  | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                       | 生活満足 | 定住自立              |   |  |  |  |
| 計画年度                                                                | 平成 24年度～        | 事業区分    | 新規事業 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                 |      | マニフェスト            | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                  |                 |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                           |      |                   |   |  |  |  |
| 保育を必要とする就学前児童                                                       |                 |         |      | ○老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実を図ります。<br>・市立山口保育園において、平成２４年度に用地取得、２５年度に園舎の定員増（１２０人→１５０人）での施設整備、２６年度中に開園を予定しています。施設整備にあわせて、子育て総合支援施設を併設し、総合的な子育て支援環境の整備を進めていきます。 |      |                   |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                        |                 |         |      |                                                                                                                                                              |      |                   |   |  |  |  |
| 市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。 |                 |         |      |                                                                                                                                                              |      |                   |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該年度施設整備園数          | 園  | -      | 0       | 1      | 0      |
| 活動指標 |                     |    |        |         |        |        |
| 成果指標 | 施設整備による市内公立保育園定員拡充数 | 人  | -      | 0       | 0      | 30     |
| 成果指標 | 市内公立保育園待機児童数        | 人  | -      | 0       | 0      | 0      |
| 事業費  |                     | 千円 |        | 197,221 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |         |        |        |
|      |                     |    |        |         |        |        |
|      |                     |    |        | 187,300 |        |        |
|      |                     |    |        |         |        |        |
|      |                     |    |        | 9,921   |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |         |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                           | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>近年、経済不況による共働き世帯、ひとり親世帯の増加に伴い、保育園の待機児童は年々増加傾向にあり、保育に欠けているにも関わらず保育園に入れない児童への対応と、平成22年に策定した「山口市公立保育園民営化基本方針」により、公立保育園として存続する園の老朽化に伴う施設整備が望まれています。</p> | <p>本市の平成23年4月の保育園待機児童数は12人ですが、年度後半にかけて、その数は急増していきます。また、市立保育園(へき地保育所除く)の定員数と園数は、定員120名4園、定員100名2園、定員90名2園、定員80名1園、定員60名2園、定員30名2園、計13園で定員1,120名です。さらに市立保育園13園のうち、耐震診断で改修が必要とされた園は、8園です。</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul>                                                                                  |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                                                 | <p>市内公立保育園の定員増での施設整備を行うことにより、子育て総合支援施設との併設で、定員増による待機児童の減少はもとより、総合的な子育て支援環境の充実につながるため、貢献度は大きいです。</p>                                                                                        |

# 私立保育園整備費助成事業

## 事業の概要

|                                                                             |                 |         |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                   |        |   |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                          | 01              | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                               | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                                                                           | 03              | 民生費     |      | 施策                                                                                                                                                                                               | 02       | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |        |   |  |  |
| 項                                                                           | 02              | 児童福祉費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                             | 02       | 保育サービスの充実         |        |   |  |  |
| 目                                                                           | 04              | 児童福祉施設費 |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                   |        |   |  |  |
| 担当                                                                          | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                           | 生活満足     | 定住自立              | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                        | 平成 21年度 ~       |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                             | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                         |                 |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                              |          |                   |        |   |  |  |
| 保育を必要とする就学前児童                                                               |                 |         |      | ・ 社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。<br>・ 補助率は、補助対象事業費のうち、県 2 分の 1、市 4 分の 1、事業者 4 分の 1 をそれぞれが負担します。<br>・ 平成24年度は、私立認可保育所である愛児園平川保育所の移転整備（定員120名→150名）、25年度の開設を予定しています。 |          |                   |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                               |                 |         |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                   |        |   |  |  |
| 補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。 |                 |         |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                   |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|----------------------|----|--------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助金額                 | 千円 | 0      | 159,030 | 218,376 | 211,941 |
| 活動指標 |                      |    |        |         |         |         |
| 成果指標 | 施設整備実施保育園数           | 園  | 0      | 1       | 1       | 1       |
| 成果指標 | 施設整備により、増加した定員数（純増分） | 人  | 60     | 60      | 30      | 100     |
| 事業費  |                      | 千円 |        | 159,030 |         |         |
| 財源内訳 |                      |    |        |         |         |         |
|      |                      |    | 国支出金   |         |         |         |
|      |                      |    | 県支出金   | 106,020 |         |         |
|      |                      |    | 地 方 債  |         |         |         |
|      |                      |    | そ の 他  |         |         |         |
| 一般財源 |                      |    | 53,010 |         |         |         |
| 付記事項 |                      |    |        |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 私立認可保育園の施設整備により、定員増、受入体制の確保、保育環境の充実が図れることから、「待機児童の解消」及び「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。                                                                                         |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 私立保育園の施設整備を支援することにより定員数が増大し、更なる入所児童数の増加が見込まれます。大内すこやか保育園（21年度整備、22年4月より定員30名増）、めばえ保育園（22年度整備、22年11月より定員30名増）、とものそ保育園（22年度整備、23年4月開園、定員60名）、愛児園平川保育所（24年度整備、25年度より定員30名増の予定） |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                             |  |

# 私立保育園運営事業

## 事業の概要

|                                                                                             |                 |         |                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                          | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                   | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                           | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                   | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                                           | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                 | 02     | 保育サービスの充実         |
| 目                                                                                           | 04              | 児童福祉施設費 |                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
| 担当                                                                                          | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                               | 生活満足   | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                        | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                             | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                         |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                  |        |                   |
| 私立認可保育所<br>在園児・保護者                                                                          |                 |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費にかかる補助を行います。</li> <li>・国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として毎月20日に支払います。</li> <li>・平成24年8月以降、私立認可保育所「(仮称)大内なかよしこども園」(定員60名)が開園します。</li> </ul> |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                               |                 |         |                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
| 私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。 |                 |         |                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                        | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------|----|-----------|-----------|--------|--------|
| 活動指標 | 市内保育所運営費交付金の交付保育園数                          | 園  | 16        | 17        | 17     | 18     |
| 活動指標 |                                             |    |           |           |        |        |
| 成果指標 | 保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）      | 人  | 1,550     | 1,600     | 1,750  | 1,850  |
| 成果指標 | 保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数） | 人  | 0         | 29        | 0      | 0      |
| 事業費  |                                             | 千円 | 1,557,717 | 1,588,109 |        |        |
| 財源内訳 |                                             |    | 479,827   | 492,989   |        |        |
|      |                                             |    | 247,788   | 254,194   |        |        |
|      |                                             |    |           |           |        |        |
|      |                                             |    | 466,653   | 477,340   |        |        |
|      |                                             |    | 363,449   | 363,586   |        |        |
| 付記事項 |                                             |    |           |           |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 私立認可保育園の運営費を補助することにより、受入態勢及び環境整備が図れることから、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成22年度から、旧山口地域と旧4町で異なっていた保育料を、旧4町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | これまでも、定員の弾力的運用により、保育に欠ける児童を受け入れることのできる体制の確保を行ってきましたが、近年、待機児童数が急増しています。平成23年度は「めばえ保育園」の定員増や「ともその保育園」の開園、平成24年度は「(仮称)大内なかよしこども園」の開園による、入所児童数の増加及び待機児童数の減少が見込まれます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                 |  |

# 児童クラブ運営事業

## 事業の概要

|                                                                          |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                       | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                        | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                        | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 02     | 保育サービスの充実         |
| 目                                                                        | 01              | 児童福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
| 担当                                                                       | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                               | 生活満足   | 定住自立              |
| 計画年度                                                                     | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                         | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                      |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                   |
| 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小<br>学校の第1学年から第3学年までの児童                       |                 |         | 市内の40箇所(うち1箇所は人権推進課所管)において、児<br>童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他<br>保育園内において児童クラブを開設しています。児童クラブの<br>運営は、指定管理者または業務受託者が行います。<br>【開設時間】<br>平日 放課後~18:00 土曜日 8:30~18:00<br>長期休業 8:30~18:00<br>(全クラブで上記時間で実施予定)<br>【保育料】<br>月額基本利用料 3,000円<br>長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円<br>学年末・学年初め 各1,000円 |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                            |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
| 放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康<br>管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労する<br>ことができます。 |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 児童クラブ入所者数                 | 人  | 1,575   | 1,546   | 1,556  | 1,634  |
| 活動指標 | 児童クラブ運営箇所数                | 箇所 | 39      | 40      | 40     | 41     |
| 成果指標 | 児童クラブ待機児童数                | 人  | 23      | 3       | 3      | 3      |
| 成果指標 | 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合 | %  | 1.4     | 0.2     | 0.2    | 0.2    |
| 事業費  |                           | 千円 | 267,737 | 279,631 |        |        |
| 財源内訳 |                           |    |         |         |        |        |
|      |                           |    | 107,894 | 111,906 |        |        |
|      |                           |    |         |         |        |        |
|      |                           |    | 54,813  | 53,287  |        |        |
|      |                           |    | 105,030 | 114,438 |        |        |
| 付記事項 |                           |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 共働き家庭の増加に伴い、児童クラブの利用希望者の増加や児童クラブに対する要望も多岐に渡ってきており、児童クラブの整備や、開所時間の見直しなどのほか個々の児童クラブの状況に応じた柔軟な運営等により、子育てができる環境を確保することで、保護者が安心して就労することができます。      |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 児童クラブを整備したことにより、待機児童数の占める割合が平成20年度には2.8%だったものが平成23年度には1.4ポイント減少しました。児童クラブによっては、定員を超えて入所している場合もあるため、学校の空き教室等の既存施設を活用し、第2クラブの開級による対応を引き続き検討します。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                               |  |

# 市立保育園管理運営業務

## 事業の概要

|                                             |                 |         |      |                                                                                                                                          |              |                   |        |  |  |  |
|---------------------------------------------|-----------------|---------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                          | 01              | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                       | 01           | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                           | 03              | 民生費     |      | 施策                                                                                                                                       | 02           | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |        |  |  |  |
| 項                                           | 02              | 児童福祉費   |      | 基本<br>事業                                                                                                                                 | 02           | 保育サービスの充実         |        |  |  |  |
| 目                                           | 04              | 児童福祉施設費 |      |                                                                                                                                          |              |                   |        |  |  |  |
| 担当                                          | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                   |              | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画<br>年度                                    | 平成 17年度 ~       |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                     | 阿東<br>プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                         |                 |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                      |              |                   |        |  |  |  |
| 児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児<br>市立認可保育園 |                 |         |      | ○市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施します。<br>○保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。<br>○市立保育園数 13園 (定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります) |              |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)               |                 |         |      |                                                                                                                                          |              |                   |        |  |  |  |
| 保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。          |                 |         |      |                                                                                                                                          |              |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |         |
|------|--------------------|----|---------|---------|--------|--------|---------|
| 活動指標 | 市立認可保育園年間延べ在籍児童数   | 人  | 13,000  | 13,000  | 13,000 | 13,360 |         |
| 活動指標 |                    |    |         |         |        |        |         |
| 成果指標 | 市立認可保育園定員数に対する充足率  | %  | 96.73   | 96.73   | 96.73  | 96.81  |         |
| 成果指標 | 市立認可保育園における児童の事故件数 | 件  | 24      | 12      | 0      | 0      |         |
| 事業費  |                    | 千円 | 438,725 | 442,043 |        |        |         |
| 財源内訳 |                    |    | 国支出金    | 555     |        |        |         |
|      |                    |    | 県支出金    | 11,430  |        |        | 7,538   |
|      |                    |    | 地 方 債   |         |        |        |         |
|      |                    |    | そ の 他   | 128,591 |        |        | 134,049 |
|      |                    |    | 一般財源    | 298,149 |        |        | 300,456 |
| 付記事項 |                    |    |         |         |        |        |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市立認可保育園の受入態勢及び環境整備を行うとともに、保育の質の向上に努めることで、「保育サービスの充実」への貢献度は大きいと考えられます。また、平成 2 2 年度から、旧山口地域と旧 4 町で異なっていた保育料を、旧 4 町の低い水準に統一し、受益者負担の軽減に努めました。                           |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | これまでも、市立認可保育園において、適正な職員配置及び保育環境の整備等により、質の高い保育サービスを提供してきたところですが、そのような中、平成 2 1 年度末に策定した「山口市公立保育園民営化基本方針」に基づき、統廃合・民営化を進めることとしており、これらを通じた定員・職員・施設の適正な配置による成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                     |

# 児童クラブ整備事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                  |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                                                               | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 02       | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                                                                                | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 02       | 保育サービスの充実         |
| 目                                                                                                                                | 01              | 児童福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |
| 担当                                                                                                                               | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | プロジェクト   | 生活満足              |
| 計画年度                                                                                                                             | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                              |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |          |                   |
| 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第3学年までの児童                                                                                   |                 |         | <p>学校から遠い、また入級児童が71人を超える過大規模等の理由により施設整備を行う必要があり年次的に整備を行います。</p> <p>平成23年度～平成25年度整備予定施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)やまびこ第2学級(湯田小)定員:70名<br/>入級希望者増加のため学校隣接地に整備予定の元町市営住宅と合築して第2クラブを新設します。</li> <li>・H23～H24 設計委託 H24～H25 建築工事</li> </ul> <p>平成24年度整備予定施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・もみじ学級(良城小)定員:50名<br/>小学校給食室整備に伴い、現在地から移設します。</li> <li>・平成25年度整備予定施設</li> <li>・ひまわり第2学級(小郡上郷小)<br/>入級希望者増加のため第2クラブを新設します。</li> </ul> |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                    |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |
| <p>留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。</p> <p>施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。</p> <p>留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。</p> |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|------------|----|---------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 児童クラブ施設建設数 | 箇所 | 1       | 2      | 2      | 1      |        |
| 活動指標 |            |    |         |        |        |        |        |
| 成果指標 | 児童クラブ施設定員数 | 人  | 1,529   | 1,546  | 1,556  | 1,634  |        |
| 成果指標 | 児童クラブ待機児童数 | 人  | 23      | 3      | 3      | 3      |        |
| 事業費  |            | 千円 | 16,659  | 78,703 |        |        |        |
| 財源内訳 |            |    | 国支出金    | 7,437  |        |        | 6,650  |
|      |            |    | 県支出金    |        |        |        |        |
|      |            |    | 地 方 債   | 8,600  |        |        | 68,100 |
|      |            |    | そ の 他   |        |        |        |        |
|      |            |    | 一 般 財 源 | 622    |        |        | 3,953  |
| 付記事項 |            |    |         |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 児童クラブの新設等により入所定員数が増え、年々増加する待機児童数に対応できることから、安心して子育てができる環境が確保できます。         |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 年次的に整備を行うことにより、入所定員が増加し、待機児童の減少につながっています。                                |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 児童クラブによっては定員を超えて受け入れている場合もあり、入所希望についても増加することが予想されるため、今後もひきつづき整備を進めていきます。 |

# 病児保育事業

## 事業の概要

|                                            |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                   |
|--------------------------------------------|-----------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                         | 01              | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                          | 03              | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                          | 02              | 児童福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 02     | 保育サービスの充実         |
| 目                                          | 01              | 児童福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                   |
| 担当                                         | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        | 定住自立              |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~       | 事業区分    | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                 |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                   |
| 病児保育所利用児童及びその保護者                           |                 |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病気回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内2箇所の病児保育所で一時預かりを行います。</li> <li>○ 市内の病児保育所 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ハートアイランド山口（吉敷中東一丁目）</li> <li>・ のせ・おおうち病児保育所（大内長野）</li> <li>・ 保育料 1日2,100円（食事代込み）</li> <li>・ 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり</li> </ul> </li> </ul> |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                   |
| 子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。 |                 |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 病児保育事業実施施設数   | 施設 | 2      | 2      | 3      | 3      |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 病児保育事業延べ利用児童数 | 人  | 2,700  | 3,000  | 3,700  | 3,800  |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 | 40,445 | 42,186 |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 25,103 | 25,687 |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 15,342 | 16,499 |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 需要の高い病児保育事業を実施していくことにより、子育て環境の充実に大きく貢献しています。                                                                             |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 利用者数は年々増加傾向にありますことから、児童の保護者への周知も広がり、需要は今後も高くなっていくことが考えられます。こうしたことから、現在病児保育所のない市内南部地域に、今後、新設となりましたら、需要はさらに高くなっていくものと考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                          |  |

# 山口児童館管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                                 |                 |       |                                                                                                                                   |        |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                              | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                               | 03              | 民生費   | 施策                                                                                                                                | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                               | 02              | 児童福祉費 | 基本事業                                                                                                                              | 03     | 子どもたちの交流の場づくり     |
| 目                                                                               | 05              | 児童館費  |                                                                                                                                   |        |                   |
| 担当                                                                              | 健康福祉部<br>こども家庭課 |       | プロジェクト                                                                                                                            |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                            | 平成 17年度 ~       | 事業区分  | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                      | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                             |                 |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                               |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童 (18 歳未満)</li> <li>・ 地域住民</li> </ul> |                 |       | 山口児童館の管理運営を行います。<br>< 開館日 > 日曜、祝日 (こどもの日、敬老の日を除く)、<br>年末年始を除く毎日<br>< 開館時間 > 9 : 3 0 ~ 1 7 : 0 0<br>(月曜日のみ 1 3 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0 ) |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                   |                 |       | < 内容 ><br>・ 児童講座の開催<br>・ 児童向け各種クラブの実施<br>・ 3 歳児親子クラブの開催<br>・ 移動児童館の開催<br>・ お年寄りとの交流活動の実施                                          |        |                   |
| 児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。                                                        |                 |       |                                                                                                                                   |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催数    | 回  | 82     | 82     | 82     | 82     |
| 活動指標 |          |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 年間延べ利用者数 | 人  | 31,000 | 31,000 | 31,000 | 31,000 |
| 成果指標 |          |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          | 千円 | 14,492 | 13,953 |        |        |
| 財源内訳 |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    | 2,555  |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    | 11,937 | 13,953 |        |        |
| 付記事項 |          |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 児童の健全育成の中核的役割として、地域の子どもの遊び場や文化活動等を行っています。また、様々な年齢の子どもによる異年齢交流を推進し、子ども同士で学びあえる縦のつながりを強め、豊かな人間関係づくりができています。                     |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                               |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成 22 年度の山口市内の児童数は平成 21 年度と比べて減少していますが、山口児童館の年間延べ利用者数は増加しています。事業を継続していくことにより、遊びを通じてさまざまな人が集い、交流し、施設を有効に活用することで更なる成果の向上が見込めます。 |

# 家庭児童相談事業

## 事業の概要

|                                                                                                                       |                 |         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |        |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                                                    | 01              | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                                                                                                     | 03              | 民生費     |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 02       | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |        |  |  |
| 項                                                                                                                     | 02              | 児童福祉費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 06       | 相談体制の充実           |        |  |  |
| 目                                                                                                                     | 01              | 児童福祉総務費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |        |  |  |
| 担当                                                                                                                    | 健康福祉部<br>こども家庭課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          | 定住自立              |        |  |  |
| 計画年度                                                                                                                  | 平成 17年度 ~       |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                   |                 |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                   |        |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 児童(18歳未満)</li><li>・ 保護者</li><li>・ 児童を養育する家庭</li></ul>                         |                 |         |      | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 家庭児童相談室の設置<br/>こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員(嘱託職員)が常時相談に応じます。相談内容に応じて教育委員会や児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたっています。</li><li>・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託<br/>平日の夜間(17:15~8:30)及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行っています。</li><li>・ 要保護児童対策地域協議会の運営<br/>養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図ります。</li></ul> |          |                   |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                         |                 |         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |        |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。</li><li>・ 児童に関する問題が解消されます。</li></ul> |                 |         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 家庭児童相談室相談受付件数  | 件  | 150    | 150    | 150    | 150    |
| 活動指標 | 夜間休日家庭児童相談受付件数 | 件  | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | 終結件数           | 件  | 100    | 110    | 120    | 120    |
| 成果指標 |                |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                | 千円 | 3,814  | 3,814  |        |        |
| 財源内訳 |                |    | 1,907  |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 1,907  | 3,814  |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 公的機関である市役所の中に子どもに関する相談窓口を設置し専任の相談員を配置することにより、市民や保護者等が安心して相談することができること、また関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 専任の相談員の配置、また教育委員会や児童相談所等、関係機関との連携により問題解決を図っています。相談受付のうち終結した件数の割合も増えていますが、問題が複雑化しており、複数年にわたってケースに関わることも多くなっています。         |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>・ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 関係機関の連携により、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っています。                                                                                  |

# 養育支援訪問事業

## 事業の概要

|                                                                                                                    |                 |      |                                                                                                                                                                   |        |                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                                 | -               | -    | 政策                                                                                                                                                                | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                  | -               | -    | 施策                                                                                                                                                                | 02     | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |
| 項                                                                                                                  | -               | -    | 基本事業                                                                                                                                                              | 04     | 児童虐待の防止           |
| 目                                                                                                                  | -               | -    |                                                                                                                                                                   |        |                   |
| 担当                                                                                                                 | 健康福祉部<br>こども家庭課 |      | プロジェクト                                                                                                                                                            |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                               | 平成 23年度 ~       | 事業区分 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                          | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                |                 |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                               |        |                   |
| 養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭                                      |                 |      | 必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、その支援内容を明確にしたうえで養育支援を行います。短期間に集中して複数回の訪問、あるいは長期間に定期的な訪問等を行います。                                          |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                      |                 |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭</li> <li>・出産後間もない時期における育児不安の解消や養育技術の提供を必要とする家庭</li> <li>・不適切な養育状態にある家庭、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭</li> </ul> |        |                   |
| 本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。 |                 |      |                                                                                                                                                                   |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 養育支援を実施した世帯数    | 世帯   | 30     | 40     | 50     | 50     |
| 活動指標 |                 |      |        |        |        |        |
| 成果指標 | 養育支援が終了した世帯数    | 世帯   | 5      | 5      | 10     | 10     |
| 成果指標 |                 |      |        |        |        |        |
| 事業費  |                 |      |        |        |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                 | 地方債  |        |        |        |        |
|      |                 | その他  |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源 |        |        |        |        |
| 付記事項 | 本事業は人件費のみの事業です。 |      |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、相談、指導、助言等を行うことにより支援に繋げていくことは、虐待の効果的予防対策として重要です。                                           |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 虐待の恐れやそのリスクの解消を図るため、子育ての不安やストレスを抱える家庭、不適切な養育状態にある家庭等に対して、短期的に集中しての訪問、あるいは長期間に定期的な訪問を行っています。また、状況に応じて関係機関と連携を図りながら支援を行っています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                             |  |

# ひとり親家庭医療費助成事業

## 事業の概要

|                                            |                |       |      |                                                                                                                                                                             |          |                   |        |   |  |  |
|--------------------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                         | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                          | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                                          | 03             | 民生費   |      | 施策                                                                                                                                                                          | 02       | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |        |   |  |  |
| 項                                          | 02             | 児童福祉費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                        | 05       | 母子福祉の充実           |        |   |  |  |
| 目                                          | 02             | 児童措置費 |      |                                                                                                                                                                             |          |                   |        |   |  |  |
| 担当                                         | 健康福祉部<br>保険年金課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                      | 生活満足     | 定住自立              | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                         |          |                   |        |   |  |  |
| 所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父           |                |       |      | 医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。<br>・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。<br>・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しします。<br>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 |          |                   |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                |       |      |                                                                                                                                                                             |          |                   |        |   |  |  |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                             |          |                   |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | ひとり親家庭医療費給付件数    |       | 件  | 34,886 | 38,651  | 41,943 | 45,298 |
| 活動指標 |                  |       |    |        |         |        |        |
| 成果指標 | (代)ひとり親家庭医療費給付件数 |       | 件  | 34,886 | 38,651  | 41,943 | 45,298 |
| 成果指標 |                  |       |    |        |         |        |        |
| 事業費  |                  |       | 千円 | 99,239 | 108,107 |        |        |
| 財源内訳 |                  | 国支出金  |    |        |         |        |        |
|      |                  | 県支出金  |    | 34,906 | 37,756  |        |        |
|      |                  | 地 方 債 |    |        |         |        |        |
|      |                  | そ の 他 |    | 7,560  | 9,270   |        |        |
|      |                  | 一般財源  |    | 56,773 | 61,081  |        |        |
| 付記事項 |                  |       |    |        |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                      |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。            |
| 成果状況                                                                       |                                                                                      |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | ひとり親家庭医療費の給付件数が伸びていることから、成果は少しずつあがっていると思われます。<br>今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                      |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                      |

# 母子福祉対策事業

## 事業の概要

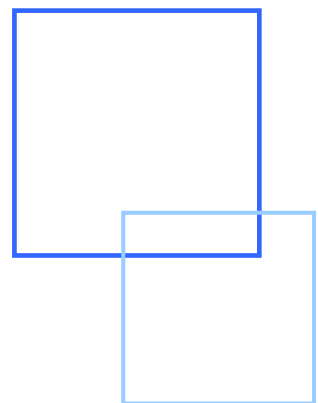
|                                                                                |                 |       |      |                                                                                                                                                                                      |              |                   |        |  |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                             | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                   | 01           | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                              | 03              | 民生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                   | 02           | 子どもの健やかな育ちを支えあうまち |        |  |  |  |
| 項                                                                              | 02              | 児童福祉費 |      | 基本<br>事業                                                                                                                                                                             | 05           | 母子福祉の充実           |        |  |  |  |
| 目                                                                              | 03              | 母子福祉費 |      |                                                                                                                                                                                      |              |                   |        |  |  |  |
| 担当                                                                             | 健康福祉部<br>こども家庭課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                               |              | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画<br>年度                                                                       | 平成 17年度 ~       |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                 | 阿東<br>プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                            |                 |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                  |              |                   |        |  |  |  |
| <div>・ 母子家庭等</div> <div>・ 寡婦</div> <div>・ 母子寡婦福祉連合会</div>                      |                 |       |      | <div>・ 母子家庭等及び寡婦に対して、母子自立支援員による相談、母子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業・自立に向けた支援を行います。</div> <div>主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金</div> <div>・ 山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子寡婦福祉の充実を図ります。</div> |              |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                  |                 |       |      |                                                                                                                                                                                      |              |                   |        |  |  |  |
| <div>・ 母子家庭等及び寡婦が安心して相談することができます。</div> <div>・ 母子家庭等及び寡婦が経済的・精神的に自立できます。</div> |                 |       |      |                                                                                                                                                                                      |              |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 母子自立支援員相談件数  |       | 件  | 1,530  | 1,540  | 1,550  | 1,550  |
| 活動指標 | 母子寡婦福祉資金貸付件数 |       | 件  | 45     | 45     | 45     | 45     |
| 成果指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              |       | 千円 | 3,897  | 4,197  |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 県支出金  |    | 10     | 10     |        |        |
|      |              | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |              | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |              | 一般財源  |    | 3,887  | 4,187  |        |        |
| 付記事項 |              |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                |                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                   |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度 大</li> <li>貢献度 中</li> <li>貢献度 小</li> </ul>          | 複雑、多岐にわたる母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、また母子寡婦福祉資金の貸付等により就業及び経済的な支援を行うことは、自立の促進を図るために重要です。           |
| 成果状況                                                                                           |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  | 母子自立支援員を配置し、母子家庭等及び寡婦に対して各種相談に応じるとともに、母子寡婦福祉資金の貸付等を行うことにより、経済的、精神的な自立を図るための支援を行っています。 |
| 成果向上余地                                                                                         |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地 大</li> <li>成果向上余地 中</li> <li>成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                       |



## 施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

### 施策のねらい

高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができます。

### 施策の成果指標

#### ◇生きがいを持っている高齢者の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 66.2 | 66.1           | 65.5 ■■■ (低)                 | 67.4             | 77.3             |

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。

65 歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、生きがいを「大いに感じている」「ある程度感じている」と回答した高齢者の割合です。

#### ◇自立高齢者割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 86.2 | 88.2           | 86.2 ■■■ (低)                 | 88.1             | 90.0             |

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。

介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

#### ◇介護サービスが充実していると思う高齢者割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 82.6 | —              | —                            | 85.6             | 88.5             |

必要な介護サービスが充実しているかと思っているかを測ることで、地域で安心して暮らしているかを見る指標です。

介護保険サービス利用者等を対象としたアンケートで、サービスの量・質が「満足」「ほぼ満足」と回答した割合です。

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 高齢者が地域で安心して暮らし続けられるよう、また、生活支援サービスが総合的・効率的に提供できるよう、サービス内容、対象者、提供事業者等の見直しを行うとともに、多様なニーズへの対応やサービスの充実を図っていきます。
- ◇ 介護予防については、二次予防通所型介護予防事業では平成 23 年度に拡充した内容を引き続き実施し、参加者の増加を図り、より高い効果を得られるよう事業展開を進めていきます。また、認知症対策として、認知症になっても住み慣れた地域で生活が継続できるよう、早期受診・早期対応のための医療とケアの連携強化を図るとともに、地域の見守りや支援機能を強化するため、認知症サポーター養成事業などの啓発活動を充実し、安心して生活できる地域づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者の価値観やライフスタイルの幅がさらに広がっていくことが見込まれるため、生きがい活動の場の提供や活動支援を行い、生涯現役社会づくりを進めていきます。
- ◇ 高齢者が安心して生活することが出来るよう「山口市介護保険事業計画」に基づき、地域密着型サービスをはじめとした介護サービス提供基盤の整備を行っていきます。
- ◇ 地域包括ケアについては、地域包括ケアのネットワークが効果的に機能するよう、5箇所の委託型地域包括支援センター及び市直営の基幹型地域包括支援センターの機能を強化し、センターの中立・公正性の確保を図るとともに、専門性の高いサービスを継続して提供できるよう、人材育成及び支援体制の整備等を引き続き行っていきます。

## 施策の構成とコスト

| (千円)                     |              |            |              |            |
|--------------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| 基本事業                     | 事業費<br>(H23) |            | 事業費<br>(H24) |            |
| 1-③-1<br>社会活動と生きがいづくりの推進 | 一般会計         | 96,480     | 一般会計         | 100,892    |
|                          | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 1-③-2<br>介護予防の推進         | 一般会計         | 46,409     | 一般会計         | 48,924     |
|                          | 特別会計         | 151,901    | 特別会計         | 129,735    |
| 1-③-3<br>日常生活の支援         | 一般会計         | 1,025,917  | 一般会計         | 837,238    |
|                          | 特別会計         | 13,545,715 | 特別会計         | 14,032,677 |
| 1-③-4<br>権利擁護の推進         | 一般会計         | 1,082      | 一般会計         | 1,862      |
|                          | 特別会計         | 3,064      | 特別会計         | 3,267      |
| 1-③-5<br>高齢者福祉の担い手育成     | 一般会計         | 16,971     | 一般会計         | 4,780      |
|                          | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 1-③-6<br>地域包括ケアの推進       | 一般会計         | 2,776      | 一般会計         | 780        |
|                          | 特別会計         | 198,977    | 特別会計         | 207,239    |
| 施策の総合推進                  | 一般会計         | 0          | 一般会計         | 0          |
|                          | 特別会計         | 28,905     | 特別会計         | 28,964     |
| 合 計                      | 一般会計         | 1,189,635  | 一般会計         | 994,476    |
|                          | 特別会計         | 13,928,562 | 特別会計         | 14,401,882 |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1-③-1 社会活動と生きがいづくりの推進

**基本事業のねらい** 高齢者が様々な所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

| 成果指標                                                                                                                                                           | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地域活動に参加している高齢者の割合                                                                                                                                              | %  | 38.8 | 39.8           | 39.8 ■■■ (中)                 | 45.4           | 46.0           |
| 習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合                                                                                                                                | %  | 52.3 | 52.3           | 51.1 ■■■ (低)                 | 62.0           | 71.7           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☒ 老人福祉館管理運営業務</b> (65 ページ)<br><b>☒ 徳地老人福祉センター管理運営業務</b> (66 ページ)<br><b>老人クラブ等高齢者活動補助事業</b> (67 ページ)<br><b>高齢者生きがいセンター管理運営業務</b> (68 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 1-③-2 介護予防の推進

**基本事業のねらい** 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                            | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 特定高齢者(※①)決定者数に対する特定高齢者施策利用による生活機能維持・改善者の割合                                                                                                                                                                      | %  | 12.4 | 19.9           | 24.9 ■■■ (高)                 | 20.0           | 30.0           |
| 要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合                                                                                                                                                                                      | %  | 54.6 | -              | 63.5 -                       | 65.0           | 70.0           |
| 介護予防に取り組んでいる人の割合                                                                                                                                                                                                | %  | 88.3 | 87.4           | 88.8 ■■■ (高)                 | 89.0           | 90.0           |
| 認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合                                                                                                                                                                                            | %  | 50.2 | 52.5           | 53.4 ■■■ (高)                 | 53.2           | 55.7           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☒ 老人憩の家管理運営業務</b> (69 ページ)<br><b>認知症ケア総合推進事業</b> (70 ページ)<br><b>認知症高齢者対策推進事業</b> (71 ページ)<br><b>二次予防事業対象者把握事業</b> (72 ページ)<br><b>二次予防通所型介護予防事業</b> (73 ページ)<br><b>介護予防支援運営事業</b> (74 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

**用語説明** ※①特定高齢者：要支援・要介護状態になる恐れのある65歳以上の高齢の方で、基本チェックリストと基本健康診査を踏まえて、何らかの介護予防プログラムへの参加が望ましいと判定された高齢者です。

### 1-③-3 日常生活の支援

**基本事業のねらい** 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                   | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 施設入所者の介護度<br>4・5の方の割合                                                                                                                                                                                                  | %  | 52.2 | 57.0           | 53.3                         | ■■■ (低) | 59.9           | 70.0           |
| 今のままの日常生活支<br>援サービスでよいと感じ<br>ている高齢者の割合                                                                                                                                                                                 | %  | 19.7 | -              | -                            | -       | 22.5           | 25.0           |
| 介護保険サービスを受<br>けることにより生活が維<br>持・改善できた要介護<br>認定者の割合                                                                                                                                                                      | %  | 72.2 | -              | -                            | -       | 76.1           | 80.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☐ 高齢者タクシー料金助成事業</b> (75 ページ)<br><b>☐ 介護用品支給事業</b> (76 ページ)<br><b>福祉優待バス乗車証交付事業</b> (77 ページ)<br><b>ふれあい型給食サービス事業</b> (78 ページ)<br><b>緊急通報システム運営事業</b> (79 ページ)<br><b>地域介護・福祉空間整備費助成事業</b> (80 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 1-③-4 権利擁護の推進

**基本事業のねらい** 高齢者の人権、財産が守られています。

| 成果指標                                                                                                             | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 高齢者虐待に関する相<br>談件数                                                                                                | 件  | 33   | 31             | 46                           | ■■■ (高) | 48             | 54             |
| 高齢者虐待に関する虐<br>待認定者の割合                                                                                            | %  | 33.3 | 61.3           | 41.3                         | ■■■ (高) | 60.0           | 55.0           |
| 地域生活のための各種<br>権利擁護事業の利用<br>者数                                                                                    | 人  | 61   | 98             | 124                          | ■■■ (高) | 90             | 100            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☐ 成年後見制度普及啓発事業</b> (81 ページ)<br><b>成年後見制度利用支援事業</b> (82 ページ)<br><b>高齢者虐待防止推進事業</b> (83 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 1-③-5 高齢者福祉の担い手育成

【基本事業のねらい】 高齢者福祉の担い手が育成されています。

| 成果指標                            | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 高齢者福祉活動をしている市民の割合               | %  | 6.6 | 6.4            | 6.6 ■■■ (低)                  | 10.4           | 14.2           |
| 高齢者福祉団体数                        | 団体 | 600 | 623            | 634 ■■■ (高)                  | 640            | 645            |
| 【実行計画事業】<br>友愛訪問活動促進事業 (84 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

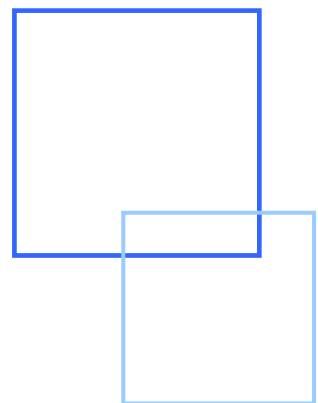
### 1-③-6 地域包括ケアの推進

【基本事業のねらい】 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。

| 成果指標                                | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| サービス担当者会議を開催した件数                    | 件  | 81  | 2,585          | 2,396 ■■■ (高)                | 2,380          | 2,500          |
| 連携体制を目的とした会議の回数                     | 回  | 213 | 435            | 565 ■■■ (高)                  | 435            | 435            |
| 【実行計画事業】<br>地域包括支援センター運営事業 (85 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】



# 老人福祉館管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                                                                                                   |                   |           |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                                | 01                | 一般会計      | 政策   | 01                                                                                                                                                                                                                                                                           | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                                 | 03                | 民生費       | 施策   | 03                                                                                                                                                                                                                                                                           | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                                                                 | 01                | 社会福祉費     | 基本事業 | 01                                                                                                                                                                                                                                                                           | 社会活動と生きがいづくりの推進   |
| 目                                                                                                                                                 | 05                | 老人福祉センター費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
| 担当                                                                                                                                                | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |           |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                       | 生活満足              |
| 計画年度                                                                                                                                              | 平成 17年度～          | 事業区分      | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                     | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                                |                   |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね60歳以上の者</li> <li>・山口市の福祉に関係する団体</li> </ul>                                                            |                   |           |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。</li> </ul>                                                                                                                                                                              |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                      |                   |           |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>＜施設状況＞</li> <li>利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体</li> <li>利用時間 午前9時～午後10時</li> <li>休館日 日曜日、祝日、年末年始</li> <li>所在地 山口市下堅小路254番地</li> <li>＜指定管理者＞</li> <li>管理者 山口市社会福祉協議会</li> <li>指定期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日</li> <li>＜耐震診断＞ 平成24年度実施</li> </ul> |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。</li> <li>・ 福祉団体の活動がしやすくなります。</li> <li>・ 適切な施設管理を行うことができます。</li> </ul> |                   |           |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称 |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開館日数 |       | 日  | 292    | 292    | 292    | 292    |
| 活動指標 |      |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用者数 |       | 人  | 9,800  | 9,000  | 9,000  | 9,000  |
| 成果指標 |      |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |      |       | 千円 | 11,637 | 13,675 |        |        |
| 財源内訳 |      | 国支出金  |    |        | 680    |        |        |
|      |      | 県支出金  |    | 67     |        |        |        |
|      |      | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |      | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |      | 一般財源  |    | 11,570 | 12,995 |        |        |
| 付記事項 |      |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |  |                                                                                                    |                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>        | 高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |  |                                                                                                    |                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>● 低下</li> </ul>                  |  |                                                                                                    |                                                                       |
| 成果向上余地                                                                                               |  |                                                                                                    |                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |  | 平成22年度は利用者が大きく落ち込んでいます。空調設備が故障し、扇風機や石油ストーブで対応しましたことから、高齢者には敬遠されたものと思われま。年度中に修繕も終わり、利用者は安心して利用できます。 |                                                                       |

# 徳地老人福祉センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                                                                                               |                   |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                            | 01                | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                             | 03                | 民生費       | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                                                             | 01                | 社会福祉費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 01       | 社会活動と生きがいづくりの推進   |
| 目                                                                                                                                             | 05                | 老人福祉センター費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |
| 担当                                                                                                                                            | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                          | 平成 17年度～          | 事業区分      | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                            |                   |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね60歳以上の者</li> <li>・山口市の福祉に関係する団体</li> </ul>                                                        |                   |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口市徳地老人福祉センターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。</li> <li>&lt;施設状況&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関係する団体</li> <li>利用時間 午前9時～午後5時（土曜日は午前中のみ）</li> <li>休館日 日曜日、祝日、年末年始</li> <li>所在地 山口市徳地島地2097番地1</li> </ul> </li> <li>&lt;指定管理者&gt; <ul style="list-style-type: none"> <li>管理者 社会福祉法人佐波福祉会</li> <li>指定期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日</li> </ul> </li> <li>&lt;耐震診断&gt; 平成24年度実施</li> </ul> |          |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                  |                   |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。</li> <li>・福祉団体の活動がしやすくなります。</li> <li>・適切な施設管理を行うことができます</li> </ul> |                   |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開館日数 | 日  | 292    | 292    | 292    | 292    |
| 活動指標 |      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用者数 | 人  | 1,450  | 1,450  | 1,450  | 1,450  |
| 成果指標 |      |    |        |        |        |        |
| 事業費  |      | 千円 | 9,470  | 11,462 |        |        |
| 財源内訳 |      |    |        | 530    |        |        |
|      |      |    | 1,120  |        |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    | 8,350  | 10,932 |        |        |
| 付記事項 |      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。</li></ul>                         |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自主事業として認知症予防の会を年間を通じて実施され、利用者が大きく伸びています。今後、隣接に整備された交流施設もオープンすることからより有効利用される施設となるよう事業展開していきます。</li></ul> |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                 |

# 老人クラブ等高齢者活動補助事業

## 事業の概要

|                                                                                                        |                   |       |      |                                                                                                                      |                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 会計                                                                                                     | 01                | 一般会計  | 政策   | 01                                                                                                                   | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                      | 03                | 民生費   | 施策   | 03                                                                                                                   | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                      | 01                | 社会福祉費 | 基本事業 | 01                                                                                                                   | 社会活動と生きがいづくりの推進   |
| 目                                                                                                      | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                                      |                   |
| 担当                                                                                                     | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                                               | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                   | 平成 17年度～          | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                             | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                     |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                   |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ</li> <li>・高齢者</li> </ul>                                 |                   |       |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。</li> </ul>                         |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                           |                   |       |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>＜補助対象＞</li> <li>山口市老人クラブ連合会</li> <li>各支部老人クラブ連合会</li> <li>各単位老人クラブ</li> </ul> |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。</li> <li>・高齢者が社会参加しやすくなります。</li> </ul> |                   |       |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励します。</li> </ul>                                            |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額                | 千円 | 15,852 | 15,134 | 15,134 | 15,134 |
| 活動指標 | 補助件数（連合会、支部、単位）     | 団体 | 252    | 237    | 240    | 240    |
| 成果指標 | 老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数 | 人  | 10,800 | 10,384 | 10,384 | 10,384 |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 | 15,852 | 15,134 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    | 5,166  | 4,862  |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    | 10,686 | 10,272 |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 地域の高齢者活動の核として、生涯現役で心豊かな地域社会を目指し「生きがいづくり」「健康づくり」「地域づくり」に貢献しています。                       |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                       |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 老人クラブ数としては、新市ベースではH21年度が240、H22年度が234と減少傾向にありますが、地域の高齢者活動の核として今後も地域づくり、生きがいづくりを支援します。 |

# 高齢者生きがいセンター管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                         |                   |       |                                                                                                                                           |        |                   |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                      | 01                | 一般会計  | 政策                                                                                                                                        | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                       | 03                | 民生費   | 施策                                                                                                                                        | 03     | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                       | 01                | 社会福祉費 | 基本事業                                                                                                                                      | 01     | 社会活動と生きがいづくりの推進   |
| 目                                                                       | 03                | 老人福祉費 |                                                                                                                                           |        |                   |
| 担当                                                                      | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       | プロジェクト                                                                                                                                    |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                    | 平成 17年度～          | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                  | マニフェスト |                   |
| 継続事業                                                                    |                   |       |                                                                                                                                           |        |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                      |                   |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                        |        |                   |
| ・ おおむね60歳以上の方                                                           |                   |       | ・ 各高齢者生きがいセンターの指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行います。<br><施設状況><br>利用者 おおむね60歳以上の方<br>利用時間や休館日は各地区施設により異なります。<br><指定管理者><br>地区社会福祉協議会など（12施設） |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                            |                   |       |                                                                                                                                           |        |                   |
| ・ 高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。<br>・ 適切に維持管理され、いつでも利用できる状態になっています。 |                   |       |                                                                                                                                           |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開館日数合計（全ての施設） | 日  | 3,887  | 3,887  | 3,887  | 3,887  |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用者延数         | 人  | 30,900 | 30,950 | 31,000 | 31,200 |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 | 12,592 | 13,739 |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 393    |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 12,199 | 13,739 |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | センターでの講座やサークルへの参加により、高齢者の外出のきっかけや地域活動の参加につながり、生きがいをもった生活ができます。                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 1 2 館それぞれ工夫しながら館運営をされています。平成 2 2 年度の利用者は平成 2 1 年度に比べ約 1 割伸びており、特に小郡、平川、嘉川などが増加しており成果は順調にあがっています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                  |  |

# 老人憩の家管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                                        |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 会計                                                                                     | 01                | 一般会計  | 政策   | 01                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                      | 03                | 民生費   | 施策   | 03                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                      | 01                | 社会福祉費 | 基本事業 | 02                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 介護予防の推進           |
| 目                                                                                      | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |
| 担当                                                                                     | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 生活満足              |
| 計画年度                                                                                   | 平成 17年度～          | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                    |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                   |
| ・ 60歳以上の方                                                                              |                   |       |      | <p>・ 老人憩の家 3館を指定管理により、管理運営を行います。</p> <p>&lt;施設状況&gt;</p> <p>利用者 60歳以上の方</p> <p>利用時間 午前9時～午後5時</p> <p>利用料金 1人1回100円(潮寿荘の宿泊料金は別途)</p> <p>休館日 月曜日、年末年始</p> <p>所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島)</p> <p>&lt;指定管理者&gt;</p> <p>管理者 中国興産有限会社</p> <p>指定期間 平成22年4月1日～平成25年3月31日</p> <p>&lt;耐震診断&gt; 平成24年度実施</p> <p>寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)</p> |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                          |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |
| <p>・ 高齢者の心身が健康になります。</p> <p>・ 利用者同士の交流により生きがいづくりができます。</p> <p>・ 適切な施設管理を行うことができます。</p> |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開館日数 | 日  | 307    | 307    | 307    | 307    |
| 活動指標 |      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用者数 | 人  | 56,300 | 52,000 | 52,000 | 52,000 |
| 成果指標 |      |    |        |        |        |        |
| 事業費  |      | 千円 | 33,031 | 35,790 |        |        |
| 財源内訳 |      |    |        | 470    |        |        |
|      |      |    | 2,499  |        |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    | 一般財源   | 30,532 |        |        |
| 付記事項 |      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                      |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 高齢者の生きがいや介護予防に利用されています。身近な場所で生きがいづくり等の活動ができることは、日常生活上で生きがいづくりを行う時間の確保がしやすく、貢献度は大きいと考えます。                                             |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | ・ 利用者数が平成 21 年度に比べ減少しています。指定管理 1 年目のため、自主事業等運営が軌道に乗らないまま終わったように思われます。今後については、利用者同士の交流や管理者と利用者の交流等、施設利用によって生きがいづくりや介護予防となるよう運営していきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                      |  |

# 認知症ケア総合推進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                             |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 会計                                                                                                                          | 01                | 一般会計  | 政策   | 01                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                           | 03                | 民生費   | 施策   | 03                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                                           | 01                | 社会福祉費 | 基本事業 | 02                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 介護予防の推進           |
| 目                                                                                                                           | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |
| 担当                                                                                                                          | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 生活満足              |
| 計画年度                                                                                                                        | 平成 22年度～平成 24年度   | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                          |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者</li> <li>・居宅介護支援事業所の介護支援専門員</li> <li>・地域包括支援センター職員</li> <li>・医療機関</li> </ul> |                   |       |      | <p>山口市基幹型地域包括支援センター（市直営）に、認知症地域支援推進員（認知症の医療や介護における専門的な知識を有する者）として保健師及び看護師を配置し、次の取り組みを行います。</p> <p>認知症疾患医療センター（以下「医療センター」という。）や地域の医療機関、介護サービス提供事業者等関係団体との連携を図ります</p> <p>医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた方を相談支援者につなぎます</p> <p>委託型の地域包括支援センターや介護支援専門員に対する支援を行います</p> <p>若年性認知症の方への支援を行います</p> <p>認知症ケア体制及び医療との連携体制への取り組みを行います</p> |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |
| 認知症の方やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。                                                                                      |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 認知症地域支援推進員が対応した認知症に係わる相談総件数 | 件  | 100    | 130    | -      | -      |
| 活動指標 |                             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 医療機関と連携した件数                 | 件  | 20     | 42     | -      | -      |
| 成果指標 | （代）介護保険サービス等の情報提供を行った件数     | 件  | 50     | 60     | -      | -      |
| 事業費  |                             | 千円 | 5,260  | 4,767  |        |        |
| 財源内訳 |                             |    | 5,260  | 4,767  |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 認知症は要介護状態となる主要因のひとつであることから、認知症の早期段階からの適切な診断と介護等の対応を行うことにより、認知症の予防・進行防止を図ることが可能となり、高齢者が安心して地域での生活を継続することができます。                                                                                                |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 認知症地域支援推進員は、居宅介護支援事業所や地域型包括支援センターへのPRも継続実施していますので、相談件数も増加してきているが見込まれます。平成22年度に医療機関と連携した件数は40件、介護保険サービス等の情報提供を行った件数は25件でした。認知症地域支援推進員は平成23年度からは2名の配属となりますが、各居宅介護支援事業所の巡回等を行うことで、積極的に相談支援者の後方支援ができるように進めていきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                              |  |

# 認知症高齢者対策推進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                                       |                   |               |      |                                                                                                                                                            |          |                   |        |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                                                                                                    | 04                | 介護保険特別会計      |      | 政策                                                                                                                                                         | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                                                                                                     | 03                | 地域支援事業費       |      | 施策                                                                                                                                                         | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |        |  |  |  |
| 項                                                                                                                                                     | 02                | 包括的支援事業・任意事業費 |      | 基本事業                                                                                                                                                       | 02       | 介護予防の推進           |        |  |  |  |
| 目                                                                                                                                                     | 01                | 任意事業費         |      |                                                                                                                                                            |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                                                                                                                                    | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |               |      | プロジェクト                                                                                                                                                     |          | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                                                                                                  | 平成 17年度～          |               | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                                    |                   |               |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
| <div>・ 高齢者及び一般市民<br/>・ 認知症高齢者及びその家族<br/>・ 保健、医療、福祉関係従事者</div>                                                                                         |                   |               |      | <div>認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めます。</div>                                                                                                                 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                          |                   |               |      | <div>・ 介護予防出張講座の実施により、認知症予防の普及啓発を行います。<br/>・ 認知症サポーター養成講座の実施により、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができます。<br/>・ 認知症の診断が早期にできるよう、地域で認知症を診ることができるとかかりつけ医を増やしていきます。</div> |          |                   |        |  |  |  |
| <div>・ 高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。<br/>・ 地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。</div> |                   |               |      |                                                                                                                                                            |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |     |
|------|--------------------|----|---------|--------|--------|--------|-----|
| 活動指標 | 認知症サポーター養成数        | 人  | 1,100   | 1,100  | 600    | 500    |     |
| 活動指標 | 認知症講座の実施回数         | 回  | 2       | 2      | 2      | 2      |     |
| 成果指標 | 認知症サポーター養成実施率      | %  | 100     | 100    | 100    | 100    |     |
| 成果指標 | 認知症の対応能力が向上した医師の割合 | %  | 30.6    | 34.8   | 39.2   | 43.7   |     |
| 事業費  |                    | 千円 | 609     | 609    |        |        |     |
| 財源内訳 |                    |    | 国支出金    | 243    |        |        | 241 |
|      |                    |    | 県支出金    | 122    |        |        | 120 |
|      |                    |    | 地 方 債   |        |        |        |     |
|      |                    |    | そ の 他   |        |        |        |     |
|      |                    |    | 一 般 財 源 | 244    |        |        | 248 |
| 付記事項 |                    |    |         |        |        |        |     |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 認知症に関する理解が進むことで、認知症の予防に努めるとともに、認知症を早期に発見し、適切な対応を行うことで、高齢者が尊厳のある暮らしを安心して続けることができます。                                                                                                                     |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度から認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かい目で見守る応援者となる「認知症サポーター養成事業」を開始し、目標を大きく上回る認知症サポーターを養成することができました。平成21、22年度で、県のモデル事業が終了したことから、認知症早期支援体制確立のための医療と介護の連携強化を推進するため、平成23年度から山口・吉南地区地域ケア連絡会議に、認知症地域ケア推進事業を委託します。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                        |

## 二次予防事業対象者把握事業

### 事業の概要

|                                                                    |                   |          |                                                                                                                                                                 |        |                   |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                 | 04                | 介護保険特別会計 | 政策                                                                                                                                                              | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                  | 03                | 地域支援事業費  | 施策                                                                                                                                                              | 03     | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                  | 01                | 介護予防事業費  | 基本事業                                                                                                                                                            | 02     | 介護予防の推進           |
| 目                                                                  | 01                | 二次予防事業費  |                                                                                                                                                                 |        |                   |
| 担当                                                                 | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |          | プロジェクト                                                                                                                                                          |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                               | 平成 20年度～          | 事業区分     | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                        | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                 |                   |          | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                              |        |                   |
| 65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者<br>65歳に達したとき（誕生日の前日）から対象 |                   |          | 基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握します。                                                                                                                               |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                       |                   |          | 対象者へ基本チェックリストを郵送します。対象者は、質問項目へ回答後、市へ返送します。<br>返送された回答により二次予防事業対象者を把握します。<br>二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施します。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めます。 |        |                   |
| 高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。                                     |                   |          |                                                                                                                                                                 |        |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 基本チェックリスト実施者数                    | 人  | 33,697 | 32,482 | 33,303 | 34,239 |
| 活動指標 | 介護予防健診受診者数<br>（制度改正に伴い平成22年度で廃止） | 人  | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 | 把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数          | 人  | 9,435  | 9,095  | 9,325  | 9,587  |
| 成果指標 |                                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                  | 千円 | 35,056 | 26,366 |        |        |
| 財源内訳 |                                  |    | 8,764  | 6,591  |        |        |
|      |                                  |    | 4,382  | 3,296  |        |        |
|      |                                  |    |        |        |        |        |
|      |                                  |    | 10,517 | 7,646  |        |        |
|      |                                  |    | 11,393 | 8,833  |        |        |
| 付記事項 |                                  |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 二次予防事業対象者を把握し、介護予防を推進することにより、要支援・要介護状態への移行を予防し、自立した生活を継続することができます。                            |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 基本チェックリスト実施者数は減少していますが、介護予防健診（生活機能評価）受診者数、把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数ともに増加しておりどちらかといえば成果はあがっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成23年度から二次予防事業対象者の把握を基本チェックリストのみで行うことから対象者が増加し、介護予防に取り組む人の増加が見込まれます。                          |

## 二次予防通所型介護予防事業

### 事業の概要

|                                                                               |                   |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                            | 04                | 介護保険特別会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                             | 03                | 地域支援事業費  | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 03     | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                             | 01                | 介護予防事業費  | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 02     | 介護予防の推進           |
| 目                                                                             | 01                | 二次予防事業費  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
| 担当                                                                            | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |          | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                          | 平成 18年度～          | 事業区分     | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                            |                   |          | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |                   |
| 介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民（二次予防事業対象者） |                   |          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」「口腔機能向上」「栄養改善」等を目指したプログラムを提供します。</li> <li>・適切なプログラムの提供をできると認められる専門家、社会福祉法人等に委託して実施します。</li> <li>・地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討します。</li> <li>○委託内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラムなどを行い、6か月後に見直します。</li> <li>・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断します。</li> </ul> </li> </ul> |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                  |                   |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |
| 心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができます。                     |                   |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|--------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 二次予防通所型介護予防事業利用者数        | 人  | 305    | 457    | 494    | 506    |        |
| 活動指標 |                          |    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用者のうち状態が維持改善している人の割合    | %  | 71.0   | 71.5   | 72.0   | 72.5   |        |
| 成果指標 | 利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合 | %  | 88.0   | 88.0   | 88.0   | 88.0   |        |
| 事業費  |                          | 千円 | 44,066 | 44,427 |        |        |        |
| 財源内訳 |                          |    | 国支出金   | 11,016 |        |        | 11,107 |
|      |                          |    | 県支出金   | 5,508  |        |        | 5,553  |
|      |                          |    | 地 方 債  |        |        |        |        |
|      |                          |    | そ の 他  | 13,220 |        |        | 12,884 |
|      |                          |    | 一般財源   | 14,322 |        |        | 14,883 |
| 付記事項 |                          |    |        |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 通所型介護予防事業に取り組む高齢者が増加することで要介護認定に移行せずに現状を維持して生活できている人が増加していくことが予測できます。                                                                                                   |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 活動指標である二次予防通所型介護予防事業利用者数が増えています。また、介護保険サービスへ移行していない者の割合は高水準を推移しており、利用者の介護予防の成果はあがっていると思われます。地域支援事業実施要綱の改正により二次予防事業の対象者が大幅に増えることから本事業の利用者も増えることが予測され、より成果の向上が図れると思われます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                        |

# 介護予防支援運営事業

## 事業の概要

|                                   |                   |              |      |      |                                                                                                                                                                                                                                           |    |                   |  |  |  |  |
|-----------------------------------|-------------------|--------------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|--|--|--|--|
| 会計                                | 05                | 介護サービス事業特別会計 |      |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                        | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                                 | 02                | 事業費          |      |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                        | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |  |  |  |  |
| 項                                 | 01                | 居宅介護支援事業費    |      |      | 基本<br>事業                                                                                                                                                                                                                                  | 02 | 介護予防の推進           |  |  |  |  |
| 目                                 | 01                | 介護予防支援事業費    |      |      |                                                                                                                                                                                                                                           |    |                   |  |  |  |  |
| 担当                                | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |              |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                    |    | 定住自立              |  |  |  |  |
| 計画<br>年度                          | 平成 19年度 ~         |              | 事業区分 | 継続事業 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                              |    | マニフェスト            |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                |                   |              |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                        |    |                   |  |  |  |  |
| 要支援 1 及び要支援 2 の認定者                |                   |              |      |      | 山口市地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行います。<br>利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理<br>利用者と介護予防支援の契約締結<br>介護予防ケアマネジメントの実施<br>・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価<br>給付管理業務<br>*上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しています。 |    |                   |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）      |                   |              |      |      |                                                                                                                                                                                                                                           |    |                   |  |  |  |  |
| 利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。 |                   |              |      |      |                                                                                                                                                                                                                                           |    |                   |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数（給付管理件数） | 件  | 4,098  | 4,374  | 4,428  | 4,482  |
| 活動指標 |                                 |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合   | %  | 74.2   | 78.5   | 78.6   | 78.7   |
| 成果指標 |                                 |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                 | 千円 | 20,568 | 18,922 |        |        |
| 財源内訳 |                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                 |    | 15,244 | 10,899 |        |        |
|      |                                 |    | 5,324  | 8,023  |        |        |
| 付記事項 |                                 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 要支援者への介護予防の推進を図り、状態の改善及び要介護状態への移行を防止することにより、自立した生活を継続することができます。                                                                 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 「山口市民間化推進実行計画」に基づく地域包括支援センターの民間委託が完了したことに伴い、直営による介護予防支援業務の実施率は3割弱となります。これにより、コスト削減を図ることができるとともに、サービスの質を低下することなく、事業を継続することができます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                 |  |

# 高齢者タクシー料金助成事業

## 事業の概要

|                                           |                   |       |      |                                                                                                   |          |                   |        |  |  |  |
|-------------------------------------------|-------------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                        | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                                | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                         | 03                | 民生費   |      | 施策                                                                                                | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |        |  |  |  |
| 項                                         | 01                | 社会福祉費 |      | 基本事業                                                                                              | 03       | 日常生活の支援           |        |  |  |  |
| 目                                         | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                   |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                        | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                            | 生活満足     | 定住自立              | ●      |  |  |  |
| 計画年度                                      | 平成 21年度～          |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                              | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                        |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                |          |                   |        |  |  |  |
| 介護保険要介護認定者（要支援１～２、要介護１～５）                 |                   |       |      | 介護保険要介護認定者（要支援・要介護）を対象に、タクシー利用料金の一部を助成します。<br>・タクシー料金１０００円ごとに３００円の助成。<br>・１枚３００円の割引券を４０枚を１冊にして交付。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）              |                   |       |      |                                                                                                   |          |                   |        |  |  |  |
| タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。 |                   |       |      |                                                                                                   |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | タクシー券交付者数   | 人      | 1,075  | 2,225  | 2,330  | 2,440  |
| 活動指標 |             |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | タクシー券延べ利用回数 | 回      | 38,700 | 35,600 | 37,280 | 39,040 |
| 成果指標 |             |        |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円     | 11,926 | 11,114 |        |        |
| 財源内訳 |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             | 11,926 | 11,114 |        |        |        |
| 付記事項 |             |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | タクシー券を交付することにより、ドア・ツー・ドアでの通院、介護等のための移動が確保できます。また、通院や介護にかかる負担が軽減されます。                                         |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２２年度が事業開始年度のため事業の周知が十分でなかったこともあり、当初予想より、交付者数、タクシー券延べ利用回数とも年間を通して少なく推移しました。今後は、広報の方法など検討し事業のＰＲと利用者の拡大を図ります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                              |

# 介護用品支給事業

## 事業の概要

|                                                                 |                   |               |      |                                                                                                                                                                                                     |      |                   |  |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------------|--|--|--|--|
| 会計                                                              | 04                | 介護保険特別会計      |      | 政策                                                                                                                                                                                                  | 01   | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                                                               | 03                | 地域支援事業費       |      | 施策                                                                                                                                                                                                  | 03   | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |  |  |  |  |
| 項                                                               | 02                | 包括的支援事業・任意事業費 |      | 基本<br>事業                                                                                                                                                                                            | 03   | 日常生活の支援           |  |  |  |  |
| 目                                                               | 01                | 任意事業費         |      |                                                                                                                                                                                                     |      |                   |  |  |  |  |
| 担当                                                              | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |               |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                              | 生活満足 | 定住自立              |  |  |  |  |
| 計画<br>年度                                                        | 平成 17年度～          | 事業区分          | 継続事業 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                        |      | マニフェスト            |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                              |                   |               |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                  |      |                   |  |  |  |  |
| ・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者（常時失禁）等を介護している市民税非課税世帯の家族 |                   |               |      | ・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達します。<br>＜サービス内容等＞<br>給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド<br>支給限度額 要支援1・2 5万円/年<br>（H24から対象者拡大）<br>要介護1～3 5万円/年<br>要介護4・5 10万円/年<br>＜利用相談等＞<br>地域包括支援センターへ相談、利用申請 |      |                   |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                    |                   |               |      |                                                                                                                                                                                                     |      |                   |  |  |  |  |
| ・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。<br>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。 |                   |               |      |                                                                                                                                                                                                     |      |                   |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |       |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 活動指標 | 利用者数            | 人  | 230    | 250    | 260    | 260    |       |
| 活動指標 |                 |    |        |        |        |        |       |
| 成果指標 | 支給額限度額の内、実績額の割合 | %  | 100    | 70     | 70     | 70     |       |
| 成果指標 |                 |    |        |        |        |        |       |
| 事業費  |                 | 千円 | 10,500 | 11,200 |        |        |       |
| 財源内訳 |                 |    | 国支出金   | 4,200  |        |        | 4,424 |
|      |                 |    | 県支出金   | 2,100  |        |        | 2,212 |
|      |                 |    | 地 方 債  |        |        |        |       |
|      |                 |    | そ の 他  |        |        |        |       |
|      |                 |    | 一般財源   | 4,200  |        |        | 4,564 |
| 付記事項 |                 |    |        |        |        |        |       |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>            | 利用者本人及び家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、日常生活に対する貢献度は大きいと考えます。                                    |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                    |                                                                                      |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>○ 成果向上余地・中</li> <li>● 成果向上余地・小</li> </ul> | 利用者は増加傾向にありますが、寝たきり高齢者や排せつトラブルの高齢者が増加しないように、サービスが予防対策など総合的、効果的に提供できるよう内容の充実を図っていきます。 |

# 福祉優待バス乗車証交付事業

## 事業の概要

|                                              |                   |         |                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
|----------------------------------------------|-------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                           | 01                | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                       | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                            | 03                | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                       | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                            | 01                | 社会福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                     | 03       | 日常生活の支援           |
| 目                                            | 01                | 社会福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
| 担当                                           | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                   | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                                         | 平成 17年度～          | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                     | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                   |         | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |
| 70歳以上高齢者、障害者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者） |                   |         | 70歳以上高齢者及び障害者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1年間）を交付します。<br><交付方法・利用者負担><br>3月に対象者へ一斉郵送します。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生日に郵送します。<br>70歳以上高齢者...1乗車100円<br>障害者（障害者介護人付）...無料<br>・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者<br><対象路線><br>市内生活路線バス<br>防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局 |          |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                   |         |                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |
| バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。             |                   |         |                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|----------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 福祉優待バス乗車証の交付者数 | 人  | 41,106  | 41,428  | 41,728  | 42,028  |
| 活動指標 |                |    |         |         |         |         |
| 成果指標 | 年間延べ総利用回数      | 回  | 805,600 | 812,000 | 817,900 | 823,700 |
| 成果指標 | 1人あたりの平均利用回数   | 回  | 20      | 20      | 20      | 20      |
| 事業費  |                | 千円 | 154,576 | 151,698 |         |         |
| 財源内訳 |                |    |         |         |         |         |
|      |                |    |         |         |         |         |
|      |                |    |         |         |         |         |
|      |                |    | 100,000 | 100,000 |         |         |
|      |                |    | 54,576  | 51,698  |         |         |
| 付記事項 |                |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | バス利用の経済的負担が軽減でき、高齢者等が外出する機会が増えることで、自立した生活が確保できます。                                                |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                  |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成22年度から阿東地域にも事業が展開され、広く市内一体的に利用が見られ成果は上がっています。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者に周知することで成果向上を図ります。 |

# ふれあい型給食サービス事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                        |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                     | 01                | 一般会計  | 政策   | 01                                                                                                                                                                                                                                                                           | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                      | 03                | 民生費   | 施策   | 03                                                                                                                                                                                                                                                                           | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                                                      | 01                | 社会福祉費 | 基本事業 | 03                                                                                                                                                                                                                                                                           | 日常生活の支援           |
| 目                                                                                                                                      | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
| 担当                                                                                                                                     | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                       | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                   | 平成 17年度～          | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                     | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                     |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね65歳以上の高齢者単身世帯、おおむね75歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者単身世帯等で地域との交流が必要な者</li> <li>・各地区社会福祉協議会</li> </ul>    |                   |       |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会食又は訪問による配食及び対象者の安否確認を山口市社会福祉協議会に委託して行います。</li> <li>＜決定方法＞<br/>各地区社会福祉協議会により、利用の決定を行います。</li> <li>＜サービス内容等＞<br/>種類 昼食又は夕食<br/>実施方法 会食会又は訪問による配食サービス<br/>実施頻度 月1回以上<br/>利用料 1食300円</li> <li>＜利用相談等＞<br/>各地区社会福祉協議会へ相談、利用申請</li> </ul> |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                           |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が地域で自立した生活が継続できます。</li> <li>・高齢者の健康状態が改善、維持できます。</li> <li>・地域に高齢者見守りネットワークができます。</li> </ul> |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 利用者数               | 人  | 1,225  | 1,310  | 1,400  | 1,400  |
| 活動指標 | 実施地区社会福祉協議会数       | 団体 | 15     | 15     | 15     | 15     |
| 成果指標 | サービスを利用している人の割合    | %  | 16     | 13     | 13     | 13     |
| 成果指標 | 実施している地区社会福祉協議会の割合 | %  | 72     | 72     | 72     | 72     |
| 事業費  |                    | 千円 | 6,219  | 6,093  |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    | 6,219  |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        | 6,093  |        |        |
| 付記事項 |                    |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での見守りネットワークにより、高齢者の状態の把握、また安否確認等、貢献度は大きいです。</li> </ul>             |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に占める利用者の割合は伸びていますが、すべての地域で実施していないことから、今後実施地域を拡大していきます。</li> </ul> |

# 緊急通報システム運営事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                                   |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                  |                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                                | 01                | 一般会計  | 政策   | 01                                                                                                                                                                                                                               | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                                 | 03                | 民生費   | 施策   | 03                                                                                                                                                                                                                               | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                                                                 | 01                | 社会福祉費 | 基本事業 | 03                                                                                                                                                                                                                               | 日常生活の支援           |
| 目                                                                                                                                                 | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                                                                                                                                                  |                   |
| 担当                                                                                                                                                | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                           | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                              | 平成 17年度～          | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                         | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                                |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                               |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者</li> <li>高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者</li> <li>一人暮らしの重度身体障害者等</li> </ul> |                   |       |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。</li> <li>サービス提供は民間事業者等に委託して行います。</li> </ul>                                                                                          |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                      |                   |       |      | <p>&lt;決定方法&gt;<br/>包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。<br/>（地域包括支援センター職員、関係者等で構成）</p> <p>&lt;サービス内容等&gt;<br/>緊急通報または相談通報ができます。<br/>月1回、定期的に安否確認の電話があります。<br/>利用者負担 400円/月（介護保険料1～3段階の者は無料）</p> <p>&lt;利用相談等&gt;<br/>地域包括支援センターへ相談、利用申請</p> |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>心理的不安等が解消できます。</li> <li>地域とのつながりができます。</li> </ul>                                                          |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                                                  |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 設置台数    |       | 台  | 710    | 680    | 680    | 690    |
| 活動指標 |         |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 緊急時対応件数 |       | 件  | 4,710  | 4,420  | 4,420  | 4,485  |
| 成果指標 | 相談件数    |       | 件  | 1,260  | 1,224  | 1,224  | 1,242  |
| 事業費  |         |       | 千円 | 22,746 | 22,746 |        |        |
| 財源内訳 |         | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |         | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |         | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |         | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |         | 一般財源  |    | 22,746 | 22,746 |        |        |
| 付記事項 |         |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者等の心理的な不安が解消され、日常生活が送れます。</li></ul>                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 設置台数の増に応じて緊急時対応件数や相談件数も増加しており、装置が有効的に使われ設置者への貢献度が増えています。</li></ul> |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                            |

## 地域介護 福祉空間整備費助成事業

### 事業の概要

|                                                                        |                |       |      |                                                                                                                                                      |          |                   |        |  |  |  |
|------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                     | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                   | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                      | 03             | 民生費   |      | 施策                                                                                                                                                   | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |        |  |  |  |
| 項                                                                      | 01             | 社会福祉費 |      | 基本事業                                                                                                                                                 | 03       | 日常生活の支援           |        |  |  |  |
| 目                                                                      | 03             | 老人福祉費 |      |                                                                                                                                                      |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                                                     | 健康福祉部<br>介護保険課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                               | 生活満足     | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                   | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                 | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                    |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                  |          |                   |        |  |  |  |
| 老人福祉施設等の施設整備を行う事業者                                                     |                |       |      | 「山口市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱」または「山口市介護基盤緊急整備等補助金交付要綱」または「山口市介護施設開設準備経費補助金交付要綱」に基づき、介護保険の給付対象となるグループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護事業所整備を行う社会福祉法人等に対し整備費の一部を補助します。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                          |                |       |      |                                                                                                                                                      |          |                   |        |  |  |  |
| 老人福祉施設等の施設整備を行う事業者の負担を軽減し、安定経営に寄与し、介護認定者が利用する、介護サービスの質の向上を期待することが出来ます。 |                |       |      | また、介護サービス提供事業者が行う先進的な事業に対し、その経費の一部を補助します。                                                                                                            |          |                   |        |  |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 計画に基づく施設整備補助金交付件数 | 件  | 6       | 3       | 2      | 1      |
| 活動指標 |                   |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 補助金により整備を行った施設数   | 施設 | 6       | 3       | 1      | 1      |
| 成果指標 |                   |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                   | 千円 | 321,962 | 108,000 |        |        |
| 財源内訳 |                   |    | 国支出金    | 185,682 |        |        |
|      |                   |    | 県支出金    | 136,280 |        |        |
|      |                   |    | 地 方 債   |         |        |        |
|      |                   |    | そ の 他   |         |        |        |
|      |                   |    | 一般財源    |         |        |        |
| 付記事項 |                   |    |         |         |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 補助金を活用して施設が整備されることにより、高齢者が可能な限り住みなれた地域で生活を継続できるよう支援されます。                                                                                         |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 国・県の要綱に基づき、公的介護施設等の整備を行った社会福祉法人等に対し、整備費の一部補助を行ったことから、成果は上がったものと考えます。<br>計画に基づく施設整備のため次年度以降の整備数に増減はありますが、計画達成率は維持されるものと見込まれますので、成果向上の余地は少ないと考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                  |

# 成年後見制度普及啓発事業

## 事業の概要

|                                         |                   |       |      |                                                                                                |          |                   |        |  |  |  |
|-----------------------------------------|-------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                      | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                             | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                       | 03                | 民生費   |      | 施策                                                                                             | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |        |  |  |  |
| 項                                       | 01                | 社会福祉費 |      | 基本事業                                                                                           | 04       | 権利擁護の推進           |        |  |  |  |
| 目                                       | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                      | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                         | 生活満足     | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度～          |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                           | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                      |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                             |          |                   |        |  |  |  |
| ・ 高齢者及びその家族等                            |                   |       |      | ・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行います。<br>・ 平成24年度は、市社会福祉協議会において、法人後見に取り組むための調査研究を実施することとしています。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）            |                   |       |      | <実施方法><br>窓口での相談受付<br>研修会、会議での説明<br>パンフレット作成                                                   |          |                   |        |  |  |  |
| ・ 成年後見制度への理解を深めます。<br>・ 高齢者の権利、財産を守ります。 |                   |       |      | ・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関して、書類作成を司法書士へ委託します。                                                   |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 社会福祉協議会への委託料額 | 千円    | 522    | 1,302  | 822    | 5,522  |
| 活動指標 |               |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 制度利用者数        | 件     | 20     | 35     | 35     | 35     |
| 成果指標 |               |       |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円    | 1,082  | 1,862  |        |        |
| 財源内訳 |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               | 1,082 | 1,862  |        |        |        |
| 付記事項 |               |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | ・成年後見制度の認識度が低いと、まだ貢献度は大きいとはいえません。                                                  |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | ・平成22年度は、平成21年度と比べ制度利用者数が大きく伸びており、成年後見制度への理解が深まりつつあると思われます。今後とも制度の広報・普及活動を進めていきます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                    |

# 成年後見制度利用支援事業

## 事業の概要

|                                                          |                   |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                   |
|----------------------------------------------------------|-------------------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                       | 04                | 介護保険特別会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                        | 03                | 地域支援事業費       | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 03     | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                        | 02                | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 04     | 権利擁護の推進           |
| 目                                                        | 01                | 任意事業費         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                   |
| 担当                                                       | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |               | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                     | 平成 17年度～          | 事業区分          | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                            | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                       |                   |               | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                   |
| ・認知症高齢者及びその家族等                                           |                   |               | ・成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々を、適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。<br>・高齢者に配偶者及び四親等内の親族がいない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行います。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行います。<br>＜利用決定＞包括ケア会議等により申立の必要性を検討します<br>＜申立手続き＞家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行います。書類作成は司法書士へ委託<br>＜費用助成＞申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成します。 |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                             |                   |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                   |
| ・判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。<br>・高齢者の権利、財産を守ります。 |                   |               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |       |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 活動指標 | 市長申立検討件数 | 件  | 12     | 12     | 12     | 12     |       |
| 活動指標 |          |    |        |        |        |        |       |
| 成果指標 | 市長申立件数   | 件  | 10     | 10     | 10     | 10     |       |
| 成果指標 |          |    |        |        |        |        |       |
| 事業費  |          | 千円 | 2,757  | 2,959  |        |        |       |
| 財源内訳 |          |    | 1,102  | 1,168  |        |        |       |
|      |          |    | 県支出金   | 551    |        |        | 584   |
|      |          |    | 地 方 債  |        |        |        |       |
|      |          |    | そ の 他  | 1      |        |        | 1     |
|      |          |    | 一般財源   | 1,103  |        |        | 1,206 |
| 付記事項 |          |    |        |        |        |        |       |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 認知症高齢者が増加傾向にあり、該当の高齢者の生活に貢献しています。                            |
| 成果状況                                                                                                 |                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                              |
| 成果向上余地                                                                                               | 制度利用により、高齢者の権利、財産が守られています。市長申立件数は減少しましたが、申立の検討件数は横ばいとなっています。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                              |

# 高齢者虐待防止推進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                           |                   |               |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                   |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------|--|--|--|
| 会計                                                                                                                                        | 04                | 介護保険特別会計      |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |  |  |  |
| 款                                                                                                                                         | 03                | 地域支援事業費       |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 03 | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |  |  |  |
| 項                                                                                                                                         | 02                | 包括的支援事業・任意事業費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 04 | 権利擁護の推進           |  |  |  |
| 目                                                                                                                                         | 02                | 包括的支援事業費      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                   |  |  |  |
| 担当                                                                                                                                        | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |               |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                               |    | 定住自立              |  |  |  |
| 計画年度                                                                                                                                      | 平成 18年度～          | 事業区分          | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                             |    | マニフェスト            |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                        |                   |               |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                   |    |                   |  |  |  |
| <div>・ 高齢者及び一般市民</div> <div>・ 介護家族</div> <div>・ 保健・医療・福祉関係従事者</div>                                                                       |                   |               |      | <div>・ 保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討します。</div> <div>・ 市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行います。</div> <div>・ 保健・医療・福祉関係従事者研修会を実施します。</div> <div>・ 地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行います（地域包括支援センター運営事業にて対応）。</div> |    |                   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                              |                   |               |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                   |  |  |  |
| <div>・ 保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。</div> <div>・ 虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。</div> |                   |               |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |     |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|-----|
| 活動指標 | 高齢者虐待防止に関する啓発回数             | 回  | 40     | 45     | 45     | 45     |     |
| 活動指標 | 高齢者虐待の相談件数                  | 件  | 46     | 48     | 49     | 50     |     |
| 成果指標 | 高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合 | %  | 82.6   | 87.5   | 87.8   | 88.0   |     |
| 成果指標 |                             |    |        |        |        |        |     |
| 事業費  |                             | 千円 | 307    | 308    |        |        |     |
| 財源内訳 |                             |    | 国支出金   | 123    |        |        | 122 |
|      |                             |    | 県支出金   | 61     |        |        | 61  |
|      |                             |    | 地 方 債  |        |        |        |     |
|      |                             |    | そ の 他  |        |        |        |     |
|      |                             |    | 一般財源   | 123    |        |        | 125 |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |     |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                         |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 高齢者虐待を防止することにより、高齢者の人権や財産が守られ、地域で安心して暮らすことができることから上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。                                                                                                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 高齢者虐待の相談に対し緊急的な対応が必要として入院、入所等親族と分離した割合は減少しており、早期発見・早期対応が図れつつあると思われます。平成22年度に、高齢者虐待防止について、介護サービス提供事業者、早期発見のためのチェックシートを周知しました。平成23年度は、民生委員、福祉員に周知を図る予定にしており、活用を推進していくことで、今後の成果の向上が見込まれます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                         |  |

# 友愛訪問活動促進事業

## 事業の概要

|                                                             |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                   |        |  |  |
|-------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|
| 会計                                                          | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                     | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                                           | 03                | 民生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                     | 03       | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |        |  |  |
| 項                                                           | 01                | 社会福祉費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                   | 05       | 高齢者福祉の担い手育成       |        |  |  |
| 目                                                           | 03                | 老人福祉費 |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                   |        |  |  |
| 担当                                                          | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                 |          | 定住自立              |        |  |  |
| 計画年度                                                        | 平成 17年度～          |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                          |                   |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |
| ・ 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等<br>・ 見守り訪問グループ     |                   |       |      | ・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。<br>＜事業内容等＞<br>見守り訪問グループ活動事業 週1回以上<br>友愛訪問活動と安否の確認<br>生活、身上及びその他必要な相談、助言<br>事故発見の際の緊急通報<br>関係機関等との連絡調整<br>見守り訪問グループ育成事業<br>育成、充実に図るための研修事業等の実施。 |          |                   |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                   |        |  |  |
| ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。<br>・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 |                   |       |      | ＜委託料＞<br>1ケースあたり 1,000円/年                                                                                                                                                                              |          |                   |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 見守り訪問グループ数      | グループ | 623    | 630    | 635    | 640    |
| 活動指標 |                 |      |        |        |        |        |
| 成果指標 | 見守り訪問グループ数対前年度比 | %    | 100    | 101    | 101    | 101    |
| 成果指標 |                 |      |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円   | 16,971 | 4,780  |        |        |
| 財源内訳 |                 |      |        |        |        |        |
|      |                 |      | 16,971 |        |        |        |
|      |                 |      |        |        |        |        |
|      |                 |      |        |        |        |        |
|      |                 |      |        | 4,780  |        |        |
| 付記事項 |                 |      |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 見守り訪問グループは自治会委員、福祉員、老人クラブ会員等で行っており、高齢者福祉の担い手として貢献しています。                                                                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２２年度の訪問グループ数は、平成２１年度の阿東地域を含めた数値（６２２グループ）と比較して、若干増加しています。一人暮らし高齢者は増加していますことから、きめ細かい見守り体制、グループの育成によって、高齢者福祉の担い手育成にもつながっていきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                               |  |

# 地域包括支援センター運営事業

## 事業の概要

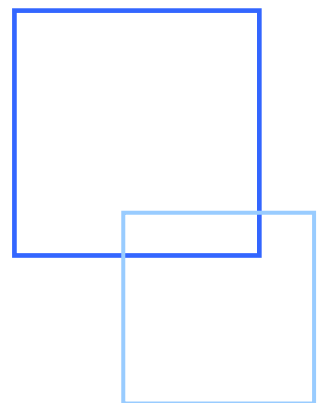
|                                                                                                                                                                        |                   |               |                                                                                                                                                                           |        |                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                                                     | 04                | 介護保険特別会計      | 政策                                                                                                                                                                        | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                                                      | 03                | 地域支援事業費       | 施策                                                                                                                                                                        | 03     | 高齢者が生きがいを持って暮らすまち |
| 項                                                                                                                                                                      | 02                | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業                                                                                                                                                                      | 06     | 地域包括ケアの推進         |
| 目                                                                                                                                                                      | 02                | 包括的支援事業費      |                                                                                                                                                                           |        |                   |
| 担当                                                                                                                                                                     | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |               | プロジェクト                                                                                                                                                                    |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                                                   | 平成 18年度～          | 事業区分          | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                  | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                                                     |                   |               | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                        |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね65歳以上の市民</li> <li>・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体</li> </ul>                                                                       |                   |               | 地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。                                                                              |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                                                           |                   |               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談支援</li> <li>・要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整</li> <li>・権利擁護や虐待防止に関する相談</li> <li>・関係機関とのネットワークづくり</li> </ul> |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。</li> <li>・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することが出来ます。</li> </ul> |                   |               |                                                                                                                                                                           |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                           | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|--------------------------------|----|---------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談総件数                          | 件  | 7,838   | 11,607  | 11,955 | 12,303 |        |
| 活動指標 | 連携を目的として開催、または出席する会議の種類        | 種類 | 15      | 16      | 16     | 16     |        |
| 成果指標 | サービス調整を行った件数                   | 件  | 626     | 697     | 707    | 718    |        |
| 成果指標 | 地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数 | 回  | 425     | 565     | 570    | 580    |        |
| 事業費  |                                | 千円 | 170,391 | 178,192 |        |        |        |
| 財源内訳 |                                |    | 国支出金    | 68,157  |        |        | 70,385 |
|      |                                |    | 県支出金    | 34,078  |        |        | 35,193 |
|      |                                |    | 地 方 債   |         |        |        |        |
|      |                                |    | そ の 他   |         |        |        |        |
|      |                                |    | 一般財源    | 68,156  |        |        | 72,614 |
| 付記事項 |                                |    |         |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域包括支援センターは、個々の高齢者の状況やその変化に応じて、適切なサービスや多様な支援を提供する地域包括ケア体制を構築する上で、保健、医療、福祉関係機関とのネットワークの構築を図るなど、中核的機能を果たしていることから、貢献度は大きいといえます。                                               |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 「山口市民間化推進実行計画」に基づき、平成23年度までに4箇所の日常生活圏域に、民間委託による5センターの設置を完了しました。これにより、センターがより地域に密着した相談・支援機関となり相談体制の充実を図ることができました。また、市直営のセンターは統括機能をもつ基幹型センターとし、地域包括支援センター全体の機能強化を図ることとしています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                            |  |



## 施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

### 施策のねらい

障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。

### 施策の成果指標

#### ◇障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

※市が関与するほかに、社会全体での取り組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度)                                                                    | 最終目標値<br>(29 年度)                                                                    |
|----|------|----------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| %  | 2.08 | 2.22           | 2.28 ■■■ (高)                 |  |  |

障がい者の就業状況を見る指標です。

障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。

#### ◇在宅で生活している障がい者数

| 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 人  | 8,169 | 9,066          | 9,291 ■■■ (中)                | 9,800            | 11,050           |

障がい者が在宅で日常生活を送っているかを見る指標です。

障がい者のうち施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた数です。

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 基礎的な障害者相談支援事業に併せて、相談支援事業機能強化事業を行うことにより、障がい者等からの相談により専門的に対応することで、障害の早期発見から障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。加えて、基幹型相談支援センターを平成 26 年度から開設するための準備を進めていきます。
- ◇ 障害者自立支援法に基づいて、障がい者及び障がい児が能力や適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるように、介護給付や訓練等給付など必要な障害福祉サービス給付を行うとともに、施設事業者が、障害福祉サービスの円滑な実施が行えるように施設整備等の助成を行ってきます。
- ◇ 障がい者の地域移行と就労支援を行うために、地域生活支援事業の効果的な実施を行うとともに、山口市地域自立支援協議会の運営を行っていきます。
- ◇ 社会的参加を図るために、障害者タクシー料金助成等を行うことにより、障がい者が安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。
- ◇ 障害者虐待防止法が平成 24 年 10 月に施行されることから、障害者虐待防止ネットワーク会議を新たに設置し、障がい者の権利擁護を図っていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                  | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|-----------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 1-④-1<br>自立支援の促進      | 一般会計         | 2,250,975 | 一般会計         | 2,742,375 |
|                       | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-④-2<br>地域生活支援の基盤づくり | 一般会計         | 1,218,022 | 一般会計         | 1,210,394 |
|                       | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 1-④-3<br>社会活動の推進      | 一般会計         | 86,498    | 一般会計         | 84,285    |
|                       | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進               | 一般会計         | 1,516     | 一般会計         | 1,125     |
|                       | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                   | 一般会計         | 3,557,011 | 一般会計         | 4,038,179 |
|                       | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1-④-1 自立支援の促進

【基本事業のねらい】 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。

| 成果指標                                                                         | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 自立支援給付の利用者数                                                                  | 人  | 328 | 711            | 714 ■■■ (中)                  | 800            | 900            |
| 福祉施設から一般就労への移行者数                                                             | 人  | 13  | 19             | 21 ■■■ (高)                   | 20             | 25             |
| 施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数                                                       | 人  | 3   | 9              | 16 ■■■ (高)                   | 10             | 15             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>障害者福祉サービス給付事業</b> (91 ページ)<br><b>補装具費給付事業</b> (92 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 1-④-2 地域生活支援の基盤づくり

【基本事業のねらい】 障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。

| 成果指標                                                                                                                                                                | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地域生活支援事業により生活改善された障がい者の割合                                                                                                                                           | %  | 75.0  | 84.0           | 94.0 ■■■ (高)                 | 85.0           | 87.0           |
| 医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数                                                                                                                                        | 人  | 5,403 | 6,834          | 7,303 ■■■ (高)                | 7,000          | 8,000          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>重度心身障害者医療費助成事業</b> (93 ページ)<br><b>自立支援医療給付事業</b> (94 ページ)<br><b>相談支援事業</b> (95 ページ)<br><b>日中一時支援事業</b> (96 ページ)<br><b>日常生活用具給付事業</b> (97 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

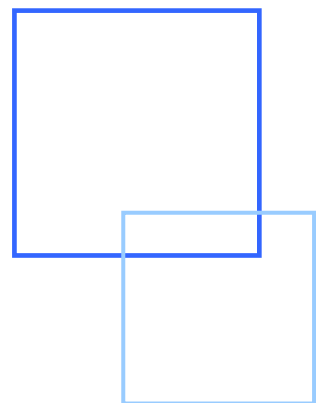
### 1-④-3 社会活動の推進

【基本事業のねらい】 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。

| 成果指標                                                                       | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 社会参加サービス延べ利用者の割合                                                           | %  | 34.4 | 51.6           | 52.3 ■■■ (高)                 | 55.0           | 58.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>障害者タクシー料金助成事業</b> (98 ページ)<br><b>移動支援事業</b> (99 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】  
 ⑧ 障害者福祉計画策定・推進事業 (100 ページ)



# 障害者福祉サービス給付事業

## 事業の概要

|                                                                            |                   |        |      |                                                               |          |                       |        |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------|------|---------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                         | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                            | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                                                                          | 03                | 民生費    |      | 施策                                                            | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |  |  |
| 項                                                                          | 01                | 社会福祉費  |      | 基本事業                                                          | 01       | 自立支援の促進               |        |  |  |
| 目                                                                          | 06                | 障害者福祉費 |      |                                                               |          |                       |        |  |  |
| 担当                                                                         | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        |      | プロジェクト                                                        |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                                                                       | 平成 18年度～          |        | 事業区分 | 継続事業                                                          | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                         |                   |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                            |          |                       |        |  |  |
| 在宅の障がい者とその家族<br>施設に入所している障がい者                                              |                   |        |      | 障害者自立支援法の施行により、三障害（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供します。 |          |                       |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                               |                   |        |      |                                                               |          |                       |        |  |  |
| 在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができますようにします。<br>施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。 |                   |        |      | また、利用者負担額の軽減に対応及び、施設支援費の9割を保障するため、特別対策費を給付します。                |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画 | 26年度計画 |           |
|------|------------------|----|-----------|-----------|--------|--------|-----------|
| 活動指標 | 障害福祉サービス費の支給決定者数 | 人  | 1,300     | 1,350     | 1,400  | 1,450  |           |
| 活動指標 |                  |    |           |           |        |        |           |
| 成果指標 | 障害福祉サービスの延利用件数   | 件  | 23,380    | 24,000    | 30,000 | 30,000 |           |
| 成果指標 |                  |    |           |           |        |        |           |
| 事業費  |                  | 千円 | 2,179,753 | 2,435,960 |        |        |           |
| 財源内訳 |                  |    | 国支出金      | 1,082,021 |        |        | 1,199,107 |
|      |                  |    | 県支出金      | 548,694   |        |        | 623,934   |
|      |                  |    | 地 方 債     |           |        |        |           |
|      |                  |    | そ の 他     |           |        |        |           |
|      |                  |    | 一般財源      | 549,038   |        |        | 612,919   |
| 付記事項 |                  |    |           |           |        |        |           |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                     |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                     |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 障害福祉サービスを受けながら障がい者が地域で自立した生活を行うことができおり、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりを行うために必要な事業です。                                                                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                     |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 障害福祉サービス事業所の障害者自立支援法に基づく新しいサービス体系への移行も進展してきたため、サービスの利用が引続き伸びており、障がい者が地域で安心して暮らせるようになってきています。今後、障害者自立支援法の廃止を含めた制度改正が行われる予定です。今後2年間は現行サービスが継続される見込です。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                     |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                     |  |

# 補装具費給付事業

## 事業の概要

|                                              |                   |        |      |                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |
|----------------------------------------------|-------------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                           | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                                                         | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                                            | 03                | 民生費    |      | 施策                                                                                         | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |  |  |  |
| 項                                            | 01                | 社会福祉費  |      | 基本事業                                                                                       | 01       | 自立支援の促進               |        |  |  |  |
| 目                                            | 06                | 障害者福祉費 |      |                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |
| 担当                                           | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        |      | プロジェクト                                                                                     |          | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画年度                                         | 平成 17年度～          |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                       | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                   |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                         |          |                       |        |  |  |  |
| 身体障がい者                                       |                   |        |      | 身体障がい者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ります。<br>。 |          |                       |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                   |        |      |                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |
| 体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活が向上させます。 |                   |        |      |                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補装具の交付及び修理件数              | 件      | 410    | 480    | 480    | 480    |
| 活動指標 |                           |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 補装具の交付及び修理を受け日常生活の向上が図れた人 | 件      | 410    | 480    | 480    | 480    |
| 成果指標 |                           |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                           | 千円     | 44,145 | 45,145 |        |        |
| 財源内訳 |                           |        | 22,000 | 22,500 |        |        |
|      |                           |        | 11,000 | 11,250 |        |        |
|      |                           |        |        |        |        |        |
|      |                           |        |        |        |        |        |
|      |                           |        |        |        |        |        |
|      |                           | 11,145 | 11,395 |        |        |        |
| 付記事項 |                           |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 障がい者の自立支援の促進に大きく寄与しています。補装具の交付や修理をうけることにより日常生活や社会生活の向上が図られています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 補装具の件数及び修理件数は伸びており、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図ることができました。              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                 |

# 重度心身障害者医療費助成事業

## 事業の概要

|                                         |                |        |      |                                                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |
|-----------------------------------------|----------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                      | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                             | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |   |  |  |
| 款                                       | 03             | 民生費    |      | 施策                                                                                                                                                                             | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |   |  |  |
| 項                                       | 01             | 社会福祉費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                           | 02       | 地域生活支援の基盤づくり          |        |   |  |  |
| 目                                       | 06             | 障害者福祉費 |      |                                                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                      | 健康福祉部<br>保険年金課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                         | 生活満足     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度 ~      |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                     |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                            |          |                       |        |   |  |  |
| 一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民                 |                |        |      | 医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。<br>・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。<br>・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。<br>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)           |                |        |      |                                                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。 |                |        |      |                                                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|-------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 重度心身障害者医療費給付件数    | 件  | 125,098 | 130,780 | 135,881 | 141,100 |
| 活動指標 |                   |    |         |         |         |         |
| 成果指標 | (代)重度心身障害者医療費給付件数 | 件  | 125,098 | 130,780 | 135,881 | 141,100 |
| 成果指標 |                   |    |         |         |         |         |
| 事業費  |                   | 千円 | 796,600 | 796,975 |         |         |
| 財源内訳 |                   |    |         |         |         |         |
|      |                   |    | 280,201 | 273,707 |         |         |
|      |                   |    |         |         |         |         |
|      |                   |    | 172,788 | 188,496 |         |         |
|      |                   |    | 343,611 | 334,772 |         |         |
| 付記事項 |                   |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                       |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業では、県が導入した医療費の一部自己負担についても全額助成しており、医療費が高額になりがちな障がい者の経済的負担の軽減に繋がることから、貢献度は大きいといえます。   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は少しずつあがっていると思われます。<br>今後、本事業を継続して実施していくことにより、成果の向上が見込めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                       |  |

# 自立支援医療給付事業

## 事業の概要

|                                |                   |        |      |                                                            |          |                       |        |  |  |  |
|--------------------------------|-------------------|--------|------|------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                             | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                         | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                              | 03                | 民生費    |      | 施策                                                         | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |  |  |  |
| 項                              | 01                | 社会福祉費  |      | 基本事業                                                       | 02       | 地域生活支援の基盤づくり          |        |  |  |  |
| 目                              | 06                | 障害者福祉費 |      |                                                            |          |                       |        |  |  |  |
| 担当                             | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        |      | プロジェクト                                                     |          | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画年度                           | 平成 18年度～          |        | 事業区分 | 継続事業                                                       | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）             |                   |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                         |          |                       |        |  |  |  |
| 身体障がい者                         |                   |        |      | 身体障がい者に対し、その障害を除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付します。 |          |                       |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）   |                   |        |      |                                                            |          |                       |        |  |  |  |
| 身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。 |                   |        |      |                                                            |          |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                    | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|-------------------------|----|---------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 自立支援医療の支給決定件数           | 件  | 650     | 660     | 670    | 670    |        |
| 活動指標 |                         |    |         |         |        |        |        |
| 成果指標 | 自立支援医療を利用して障害を軽減された述べ人数 | 人  | 5,100   | 5,150   | 5,150  | 515    |        |
| 成果指標 |                         |    |         |         |        |        |        |
| 事業費  |                         | 千円 | 121,603 | 123,103 |        |        |        |
| 財源内訳 |                         |    | 国支出金    | 60,620  |        |        | 60,620 |
|      |                         |    | 県支出金    | 30,310  |        |        | 31,810 |
|      |                         |    | 地 方 債   |         |        |        |        |
|      |                         |    | そ の 他   |         |        |        |        |
|      |                         |    | 一般財源    | 30,673  |        |        | 30,673 |
| 付記事項 |                         |    |         |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 障害の軽減や除去を図る医療制度を通して、障がい者の地域生活支援の基盤づくりに大きく寄与しています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 自立支援医療の支給決定者数は伸びており、多くの障がい者の障害の除去や軽減を図ることができました。  |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                   |

# 相談支援事業

## 事業の概要

|                                        |                   |        |                                                                                                                     |        |                       |
|----------------------------------------|-------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                     | 01                | 一般会計   | 政策                                                                                                                  | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |
| 款                                      | 03                | 民生費    | 施策                                                                                                                  | 04     | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |
| 項                                      | 01                | 社会福祉費  | 基本事業                                                                                                                | 02     | 地域生活支援の基盤づくり          |
| 目                                      | 06                | 障害者福祉費 |                                                                                                                     |        |                       |
| 担当                                     | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        | プロジェクト                                                                                                              |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                   | 平成 18年度～          | 事業区分   | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                        | マニフェスト |                       |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                     |                   |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                  |        |                       |
| 障がい者                                   |                   |        | 相談支援事業実施事業所に、相談支援事業を委託し、コーディネーター及びサブコーディネーターを設置します。                                                                 |        |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）           |                   |        | 相談支援事業所では次の事業を行います。<br>・福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）<br>・社会資源を活用するための支援<br>・社会生活力を他かめるための支援<br>・権利の擁護のために必要な援助<br>・専門機関の紹介 |        |                       |
| 障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。 |                   |        |                                                                                                                     |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|-----------|----|---------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談支援の実施件数 | 件  | 3,000   | 3,000  | 3,000  | 3,000  |        |
| 活動指標 |           |    |         |        |        |        |        |
| 成果指標 | 相談対応した人員  | 件  | 15,000  | 15,000 | 15,000 | 15,000 |        |
| 成果指標 |           |    |         |        |        |        |        |
| 事業費  |           | 千円 | 29,828  | 31,881 |        |        |        |
| 財源内訳 |           |    | 国支出金    | 14,908 |        |        | 14,881 |
|      |           |    | 県支出金    | 7,454  |        |        | 7,440  |
|      |           |    | 地 方 債   |        |        |        |        |
|      |           |    | そ の 他   |        |        |        |        |
|      |           |    | 一 般 財 源 | 7,466  |        |        | 9,560  |
| 付記事項 |           |    |         |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 相談援助活動を通して、障がい者が地域で自立した生活が行われており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに欠かせない事業です。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 相談支援の実施により、障害福祉サービスの利用が増加しており、一定の成果をあげています。                          |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                      |

# 日中一時支援事業

## 事業の概要

|                                                          |                   |        |      |                                                 |          |                       |        |  |  |  |
|----------------------------------------------------------|-------------------|--------|------|-------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                       | 01                | 一般会計   |      | 政策                                              | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                                                        | 03                | 民生費    |      | 施策                                              | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |  |  |  |
| 項                                                        | 01                | 社会福祉費  |      | 基本事業                                            | 02       | 地域生活支援の基盤づくり          |        |  |  |  |
| 目                                                        | 06                | 障害者福祉費 |      |                                                 |          |                       |        |  |  |  |
| 担当                                                       | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        |      | プロジェクト                                          |          | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画年度                                                     | 平成 18年度～          |        | 事業区分 | 継続事業                                            | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                       |                   |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                              |          |                       |        |  |  |  |
| 障がい者<br>障がい者の家族                                          |                   |        |      | 障害のある人の日中における活動の場を確保し、介護者や介護している家族の一時的な休息を図ります。 |          |                       |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                             |                   |        |      |                                                 |          |                       |        |  |  |  |
| （障がい者が）日中の活動の場を得ることができます。<br>（障がい者の家族が）一時的な休息を得ることができます。 |                   |        |      |                                                 |          |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |       |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 活動指標 | 日中一時支援事業の延べ利用者数  | 人  | 2,500  | 6,385  | 6,385  | 6,385  |       |
| 活動指標 |                  |    |        |        |        |        |       |
| 成果指標 | 一時的な休息を得た家族の延べ人数 | 人  | 5,000  | 11,498 | 11,493 | 11,493 |       |
| 成果指標 |                  |    |        |        |        |        |       |
| 事業費  |                  | 千円 | 13,582 | 18,802 |        |        |       |
| 財源内訳 |                  |    | 国支出金   | 6,791  |        |        | 9,401 |
|      |                  |    | 県支出金   | 3,395  |        |        | 4,700 |
|      |                  |    | 地 方 債  |        |        |        |       |
|      |                  |    | そ の 他  |        |        |        |       |
|      |                  |    | 一般財源   | 3,396  |        |        | 4,701 |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |       |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 障がい者が日中活動の場を確保できるとともに、障がい者の家族の介護に関する負担軽減が図られることにより、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに必要な事業です。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 障がい者の日中の居場所となる活動の場の確保とその家族のレスパイト及び就労環境の整備に一定の成果を上げています。                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                      |

# 日常生活用具給付事業

## 事業の概要

|                              |                   |        |      |                                                                                                                          |          |                       |        |  |  |
|------------------------------|-------------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                       | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                            | 03                | 民生費    |      | 施策                                                                                                                       | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |  |  |
| 項                            | 01                | 社会福祉費  |      | 基本事業                                                                                                                     | 02       | 地域生活支援の基盤づくり          |        |  |  |
| 目                            | 06                | 障害者福祉費 |      |                                                                                                                          |          |                       |        |  |  |
| 担当                           | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                   |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～          |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                     | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                   |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                       |          |                       |        |  |  |
| 障がい者                         |                   |        |      | 身体障がい者に日常生活用具を給付します。<br>（日常生活用具の種類）<br>・介護・訓練支援用具<br>・自立生活支援用具<br>・在宅療養等支援用具<br>・情報・意思疎通支援用具<br>・排泄管理支援用具<br>・居宅生活動作補助用具 |          |                       |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                   |        |      |                                                                                                                          |          |                       |        |  |  |
| 日常生活や社会生活が向上します。             |                   |        |      |                                                                                                                          |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|---------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 日常生活用具の交付を行った件数                 | 件  | 2,652  | 3,140  | 3,140  | 3,140  |        |
| 活動指標 |                                 |    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 日常生活用具の交付件数をうけ生活の利便性が向上した人の延べ人数 | 件  | 2,652  | 3,140  | 3,140  | 3,140  |        |
| 成果指標 |                                 |    |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                                 | 千円 | 29,961 | 34,139 |        |        |        |
| 財源内訳 |                                 |    | 国支出金   | 14,911 |        |        | 17,000 |
|      |                                 |    | 県支出金   | 7,455  |        |        | 8,500  |
|      |                                 |    | 地 方 債  |        |        |        |        |
|      |                                 |    | そ の 他  |        |        |        |        |
|      |                                 |    | 一般財源   | 7,595  |        |        | 8,639  |
| 付記事項 |                                 |    |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 自立支援用具等の交付を行うことで、障がい者の生活の利便性が図れ、障がい者の日常生活を円滑にするうえで欠かすことのできない事業です。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 日常生活用具の交付を受け生活の利便性が向上した人数が増加しています。                                |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                   |

# 障害者タクシー料金助成事業

## 事業の概要

|                                        |                   |        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                       |
|----------------------------------------|-------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                     | 01                | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                    | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |
| 款                                      | 03                | 民生費    | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                    | 04     | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |
| 項                                      | 01                | 社会福祉費  | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                  | 03     | 社会活動の推進               |
| 目                                      | 06                | 障害者福祉費 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                       |
| 担当                                     | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                | 生活満足   | 定住自立                  |
| 計画年度                                   | 平成 17年度～          | 事業区分   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                              | マニフェスト |                       |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                     |                   |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                       |
| 身体障害者手帳所持者<br>療育手帳所持者<br>精神障害保健福祉手帳所持者 |                   |        | タクシー利用料金の一部を助成します。<br>タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。<br>1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。<br>・タクシー利用券を2冊交付する者<br>身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、<br>精神障害保健福祉手帳1級<br>タクシー利用券を1冊交付する者<br>身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、<br>精神障害保健福祉手帳2～3級<br>・人工透析による追加交付<br>（自動車税減免措置を受けていない者）<br>週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊 |        |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）           |                   |        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                       |
| タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。         |                   |        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 障害者タクシー料金助成券の交付冊数（割引券４０枚／冊） | 冊      | 5,000  | 5,050  | 5,162  | 5,287  |
| 活動指標 |                             |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 障害者タクシー料金助成券の利用率            | %      | 53.4   | 51.5   | 53.0   | 53.5   |
| 成果指標 |                             |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                             | 千円     | 31,505 | 31,681 |        |        |
| 財源内訳 |                             |        |        |        |        |        |
|      |                             |        |        |        |        |        |
|      |                             |        |        |        |        |        |
|      |                             |        |        |        |        |        |
|      |                             |        |        |        |        |        |
|      |                             | 31,505 | 31,681 |        |        |        |
| 付記事項 |                             |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 障がい者が外出しやすい環境が整い、障がい者の社会活動の推進に大きく寄与しており、障がい者が安心して自立した生活ができるまちづくりに貢献しています。                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 障害者タクシー料金助成券の交付冊数及び利用率ともに上昇しており、障がい者が社会参加しやすい環境づくりに成果を上げています。障害福祉サービスの利用の促進により、障がい者の社会参加が進み、成果向上が望めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                        |

# 移動支援事業

## 事業の概要

|                              |                   |        |      |                                                                                              |          |                       |        |  |  |
|------------------------------|-------------------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                                                           | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                            | 03                | 民生費    |      | 施策                                                                                           | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |        |  |  |
| 項                            | 01                | 社会福祉費  |      | 基本事業                                                                                         | 03       | 社会活動の推進               |        |  |  |
| 目                            | 06                | 障害者福祉費 |      |                                                                                              |          |                       |        |  |  |
| 担当                           | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        |      | プロジェクト                                                                                       |          | 定住自立                  | ●      |  |  |
| 計画年度                         | 平成 18年度～          |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                         | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                   |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                           |          |                       |        |  |  |
| 障がい者<br>障がい者の家族              |                   |        |      | 屋外で移動が困難な障がい者に対し、外出のための支援を行い、地域における自立生活及び社会参加を促します。<br>注）外出のための支援とは、案内等をいい交通用具を使った支援は含まれません。 |          |                       |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                   |        |      |                                                                                              |          |                       |        |  |  |
| 障がい者が外出するときの負担が軽減されます。       |                   |        |      |                                                                                              |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |       |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 活動指標 | 移動支援事業の延べ利用者数 | 人  | 1,600  | 2,437  | 2,437  | 2,437  |       |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |       |
| 成果指標 | 移動支援事業の利用者数   | 人  | 500    | 500    | 500    | 500    |       |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |       |
| 事業費  |               | 千円 | 14,198 | 18,445 |        |        |       |
| 財源内訳 |               |    | 国支出金   | 7,099  |        |        | 9,222 |
|      |               |    | 県支出金   | 3,549  |        |        | 4,611 |
|      |               |    | 地 方 債  |        |        |        |       |
|      |               |    | そ の 他  |        |        |        |       |
|      |               |    | 一般財源   | 3,550  |        |        | 4,612 |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |       |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 障がい者の外出を支援することで、障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。       |
| 成果状況                                                                                                 |                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 障がい者が外出する機会がふえることで、地域で自立した生活を促進することに一定の成果が上がっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                    |

# 障害者福祉計画策定・推進事業

## 事業の概要

|                                             |                   |        |                                                          |          |                       |
|---------------------------------------------|-------------------|--------|----------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                          | 01                | 一般会計   | 政策                                                       | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち     |
| 款                                           | 03                | 民生費    | 施策                                                       | 04       | 障がい者が安心して自立した生活ができるまち |
| 項                                           | 01                | 社会福祉費  | 基本事業                                                     | 99       | 施策の総合推進               |
| 目                                           | 06                | 障害者福祉費 |                                                          |          |                       |
| 担当                                          | 健康福祉部<br>高齢・障害福祉課 |        | プロジェクト                                                   | 生活満足     | 定住自立                  |
| 計画年度                                        | 平成 18年度～          | 事業区分   | 継続事業                                                     | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                          |                   |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                       |          |                       |
| 障がい者                                        |                   |        | 障害福祉計画策定推進懇話会を開催します。<br>委員24名 委員会開催回数 2 回                |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                |                   |        | 併せて、山口市地域自立支援協議会を年 2 回開催します。                             |          |                       |
| 障がい者が障害福祉サービス等を利用できます。<br>市民に障害者への理解が深まります。 |                   |        | 障害者虐待防止ネットワーク会議を設置します。<br>平成 2 4 年度はネットワーク会議を年 2 回開催します。 |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 障害福祉計画推進策定委員会の開催回数 | 回     | 5      | 2      | 2      | 3      |
| 活動指標 | 障害者虐待防止会議の開催回数     | 回     | -      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | 障害福祉サービスの延べ利用件数    | 件     | 23,380 | 24,000 | 24,500 | 26,000 |
| 成果指標 |                    |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円    | 1,516  | 1,125  |        |        |
| 財源内訳 |                    |       |        | 596    |        |        |
|      |                    |       |        | 250    |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    | 1,516 | 279    |        |        |        |
| 付記事項 |                    |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域で支えあうまちづくりを実現するために欠くことのできない計画であり、計画を策定推進していくことで、障がい者が適性や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  |                                                                                          |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> | 障害福祉計画の進捗管理を行うことができました。今後、障害者基本計画の策定により、障害者福祉の推進を図ることができます。                              |

## 施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

### 施策のねらい

同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、それが実践されています。

### 施策の成果指標

#### ◇地域福祉(※①)活動で共助(相互扶助)ができていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 24.1 | 27.6           | 29.7 ■■■ (高)                 | 28.0             | 33.0             |

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 山口市地域福祉計画を着実に推進するために、民生委員・児童委員や市社会福祉協議会との連携を図るとともに、各地域の地域づくり協議会との連携も視野に入れた取組みの強化を図っていきます。
- ◇ 山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を評価委員会において点検、評価し、両計画を着実に推進するための進行管理を行っていきます。また、平成 24、25 年度には、両計画の見直しを図る予定です。
- ◇ 小地域福祉活動計画を、徳地地域の島地及び柚野地区において策定する予定です。また、計画策定済みの地域においても、計画期間を経過する地域については、次期計画の策定を促進していきます。
- ◇ 地域福祉推進の中心的な役割を担う市社会福祉協議会の運営、活動が安定的、継続的に行えるよう継続的な支援を行っていきます。また、担い手となる民生委員・児童委員の資質向上のため、必要な知識及び技術習得のための研修会等の充実を図っていきます。
- ◇ 山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づいた要援護者支援体制の向上を図るため、民生委員・児童委員等の関係機関等と協力、連携し、災害時要援護者登録を推進していきます。また、地域での支援体制や協力体制の構築を促進するため、登録された災害時要援護者情報を関係機関等と共有していくとともに、地域が実施する避難訓練事業を支援します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                     | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|--------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| 1-⑤-1<br>地域福祉意識の醸成と活動の充実 | 一般会計         | 1,408   | 一般会計         | 2,878   |
|                          | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 1-⑤-2<br>地域福祉の基盤づくり      | 一般会計         | 276,173 | 一般会計         | 267,525 |
|                          | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進                  | 一般会計         | 18,819  | 一般会計         | 19,925  |
|                          | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 合 計                      | 一般会計         | 296,400 | 一般会計         | 290,328 |
|                          | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |

**用語説明** ※①地域福祉：同じ地域の中で住民一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう、地域の住民や行政、民間の福祉サービス事業者やボランティア等が力を合わせ、みんなで自分たちが住んでいるまちを暮らしやすくする取り組みのことです。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1-⑤-1 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のねらい 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

| 成果指標                                                | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地域福祉活動への参加意識のある市民の割合                                | %  | 32.4 | 31.2           | 32.3 ■■■ (中)                 | 35.0           | 40.0           |
| 地域福祉活動に参加したことがある市民の割合                               | %  | 14.8 | 15.2           | 14.9 ■■■ (低)                 | 18.0           | 22.0           |
| 地区社協当たりの実施サービスメニュー数                                 | 件  | 13.7 | 15.4           | 19.4 ■■■ (高)                 | 16.0           | 17.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☒ 地域福祉計画策定・推進事業</b> (105 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

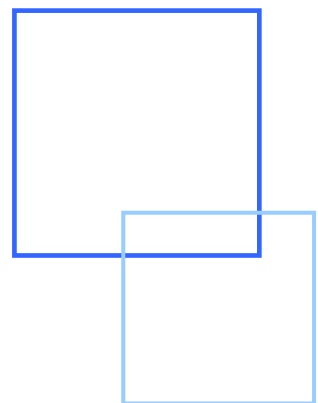
### 1-⑤-2 地域福祉の基盤づくり

基本事業のねらい 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。

| 成果指標                                                                            | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 社会福祉協議会の会員数                                                                     | 件  | 62,664 | 61,738         | 64,320 ■■■ (低)               | 66,500         | 67,000         |
| 民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数                                                           | 日  | 146    | 159            | 143 ■■■ (低)                  | 150            | 150            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>民生委員・児童委員業務</b> (106 ページ)<br><b>社会福祉協議会助成事業</b> (107 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**  
**災害時要援護者支援業務** (108 ページ)



## 地域福祉計画策定 推進事業

### 事業の概要

|                                                                            |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                         | 01           | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                          | 03           | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 05     | 地域で支えあう福祉のまち      |
| 項                                                                          | 01           | 社会福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 01     | 地域福祉意識の醸成と活動の充実   |
| 目                                                                          | 01           | 社会福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
| 担当                                                                         | 健康福祉部<br>社会課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                       | 平成 17年度 ~    | 事業区分    | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                        |              |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                   |
| 全市民                                                                        |              |         | 社会福祉法第107条に基づき市町村が定める行政計画として地域福祉の推進や自治体の責務を実践するために定めた山口市地域福祉計画(21年度~25年度)を推進します。<br>また、地域福祉の推進を図るため市社会福祉協議会が定める地域福祉活動計画を推進するため、住民座談会の実施、小地域福祉活動計画の策定(市社会福祉協議会に委託)を実施します。<br>なお、両計画期間が25年度で終了するため、26年度からの新計画の策定を24~25年度で行います。<br>平成24年度：評価委員会の開催、次期計画の策定準備(アンケート調査の実施)<br>平成25年度：評価委員会の開催、次期計画の策定(策定委員会等の開催) |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                              |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |
| 地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。 |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 策定委員会または部会または評価委員会開催回数              | 回  | 1      | 8      | 24     | 1      |
| 活動指標 | 市報またはホームページ掲載回数                     | 回  | 2      | 2      | 6      | 1      |
| 成果指標 | 地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合 | %  | 27.8   | 28.0   | 29.0   | 30.0   |
| 成果指標 |                                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                     | 千円 | 1,408  | 2,878  |        |        |
| 財源内訳 |                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                     |    | 1,340  |        |        |        |
|      |                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                     |    | 10     | 500    |        |        |
|      |                                     |    | 58     | 2,378  |        |        |
| 付記事項 |                                     |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域福祉計画は、地域福祉を推進するための基本計画であり指針となるものです。計画に位置付けた事業を着実に取り組むことは、基本事業の推進において重要と考えるものであり、貢献度は大きいです。                                                                               |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 地域福祉計画は5カ年計画であり、平成20年度に策定した計画に基づき事業を実施しています。種まきリーディング事業の実施など着実に事業を実施することで成果が向上しています。今後も地域福祉計画評価委員会を毎年開催し実施方法や実施状況の評価を行い、進捗管理をしていくとともに、引き続き、成果向上を図るため継続的に計画に位置付けた事業に取り組みます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                            |  |

## 民生委員・児童委員業務

### 事業の概要

|                                                                                                                                        |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                     | 01           | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                      | 03           | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 05       | 地域で支えあう福祉のまち      |
| 項                                                                                                                                      | 01           | 社会福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 02       | 地域福祉の基盤づくり        |
| 目                                                                                                                                      | 01           | 社会福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |
| 担当                                                                                                                                     | 健康福祉部<br>社会課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                   | 平成 17年度 ~    | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                                    |              |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員児童委員</li> <li>・ 福祉相談を必要とする市民</li> </ul>                                                   |              |         | <p>委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが任務です。児童委員は民生委員が兼ねています。</p> <p>民生委員児童委員協議会業務として市社協へ委託し、運営業務や委員への活動費の支払事務、研修等を行います。</p> <p>【定数】440名</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦しました。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は平成25年12月です)</p> |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                          |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民生委員児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動が活性化します。</li> <li>・ 市民が民生委員児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。</li> </ul> |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 委員活動費支払総額        | 千円 | 36,960 | 36,960 | 36,960 | 36,960 |
| 活動指標 | 研修会の実施回数（主催回数）   | 回  | 20     | 20     | 20     | 20     |
| 成果指標 | 委員 1 人あたりの年間活動日数 | 日  | 150    | 150    | 150    | 150    |
| 成果指標 | 委員 1 人あたりの年間相談件数 | 件  | 40     | 40     | 40     | 40     |
| 事業費  |                  | 千円 | 57,027 | 56,191 |        |        |
| 財源内訳 |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 28,525 | 28,303 |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 28,502 | 27,888 |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 各地区の民生委員児童委員が、地域福祉の推進者として、それぞれの地域において、社会福祉に関する相談に応じ、必要な支援を行っており貢献度は大きいといえます。                                             |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 超高齢社会をむかえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきています。また関係機関からの調査依頼等多岐にわたり、職務は広範化、複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、一定の成果があがっていると考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築していくことにより、成果向上の余地はあると考えられます。                                                               |

# 社会福祉協議会助成事業

## 事業の概要

|                                                              |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                   |
|--------------------------------------------------------------|--------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                           | 01           | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                               | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                            | 03           | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                               | 05     | 地域で支えあう福祉のまち      |
| 項                                                            | 01           | 社会福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                             | 02     | 地域福祉の基盤づくり        |
| 目                                                            | 01           | 社会福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                   |
| 担当                                                           | 健康福祉部<br>社会課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                           |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                         | 平成 17年度 ~    | 事業区分    | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                     | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                          |              |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                              |        |                   |
| 山口市社会福祉協議会<br>市民                                             |              |         | 地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して運営及び事業実施に対して助成を行います。<br>○山口市社会福祉協議会運営費補助<br>・人件費補助、管理費補助<br>○山口市社会福祉協議会事業費補助<br>・おごおり福祉まつり、地区社協事務費<br>・ボランティアセンター事業（小郡）<br>・福祉総合専門相談事業（阿知須）<br>・福祉の輪づくり運動（阿知須）<br>・心配ごと相談所運営事業（秋穂・阿東）<br>・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                   |
| 山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。 |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称 |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------|-------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 会員数  |       | 人  | 62,400  | 62,700  | 63,000 | 63,300 |
| 活動指標 |      |       |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 会員率  |       | %  | 32.0    | 32.2    | 32.5   | 32.8   |
| 成果指標 |      |       |    |         |         |        |        |
| 事業費  |      |       | 千円 | 219,146 | 211,334 |        |        |
| 財源内訳 |      | 国支出金  |    |         |         |        |        |
|      |      | 県支出金  |    | 6,000   |         |        |        |
|      |      | 地 方 債 |    |         |         |        |        |
|      |      | そ の 他 |    |         |         |        |        |
|      |      | 一般財源  |    | 213,146 | 211,334 |        |        |
| 付記事項 |      |       |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域福祉の推進役でありその活動内容は高齢者へのいきがい対策、各種福祉サービス等広範多岐に渡ります。基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                                                                                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 社会福祉協議会の運営及び実施事業に対し助成し、地域福祉活動の活性化を図っています。地域住民による福祉活動を促進させるため、地域福祉活動計画及び地域福祉計画に基づいた福祉サービスの充実及び地域福祉に関する事業の活性化等に取り組んでいますが、成果は横ばい状態です。毎年評価委員会による進行管理を行い、進捗状況を把握することで成果を向上する余地があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                 |

# 災害時要援護者支援業務

## 事業の概要

|                                                                                          |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                                       | 01           | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                        | 03           | 民生費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 05       | 地域で支えあう福祉のまち      |
| 項                                                                                        | 01           | 社会福祉費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 99       | 施策の総合推進           |
| 目                                                                                        | 01           | 社会福祉総務費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                   |
| 担当                                                                                       | 健康福祉部<br>社会課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                     | 平成 21年度 ~    | 事業区分    | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                      |              |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                   |
| 災害時要援護者                                                                                  |              |         | <p>災害時に自力では避難行動が困難で支援を必要とする市民を、災害時要援護者として登録し、避難支援者を地域の中から定め、災害時に地域の共助により支援を行う制度です。</p> <p>(1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等</p> <p>(2)支援内容<br/>避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援<br/>「市防災メール」による防災情報の提供</p> <p>(3)登録までの手続き<br/>申請書の作成、提出<br/>民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等<br/>災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成<br/>支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有</p> |          |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                            |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                   |
| 災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。 |              |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 災害時要援護者登録者数         |       | 人  | 850    | 900    | 950    | 1,000  |
| 活動指標 |                     |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 要援護者に対する災害時要援護者登録割合 |       | %  | 5.39   | 5.71   | 6.02   | 6.34   |
| 成果指標 |                     |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     |       | 千円 | 45     | 45     |        |        |
| 財源内訳 |                     | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                     | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                     | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                     | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                     | 一般財源  |    | 45     | 45     |        |        |
| 付記事項 |                     |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域における共助を基本とした、災害時に援護が必要な市民の安心、安全に向けた制度であり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                                                                                                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 制度開始から2年が経過し、800名を超える要援護者登録が行われていることから、一定の成果があるものと考えています。<br>制度未導入の地域において、平成23年度から関係者等への説明会を予定していることから、その推移を見守る必要があること、また、引き続き各地域の自主防災組織や単位自治会への出前講座等を通じて、さらなる制度の周知に努めていくことから、成果向上の余地はあると考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                |

## 施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

### 施策のねらい

社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

### 施策の成果指標

◇この施策は国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 現在、国において協議が行われている社会保障制度改革の今後の動向を注視するとともに、高齢化や人口減少の進行を踏まえる中で、本市における社会保障制度の今後のサービスと負担のバランスや水準について継続的に検討していきます。中でも国民健康保険については、高齢層の増加や高度医療の普及等による医療費の急増、低所得者層の増加等により厳しい財政運営にあり、各事業の精査を進めるとともに、適切な保険料収入を確保していきます。
- ◇ 国民年金の適用の促進を図るため、年金事務所との連携により適正な届出を促進していきます。
- ◇ 生活保護関連施策については、雇用情勢が依然厳しい状況にあるなど生活困窮者の生活状況を大きく好転させる要因がないことから、引き続き、生活保護法の適切な運用に努めるとともに、法基準に見合ったケースワーカーの適正配置による訪問活動の充実や、自立支援プログラムの実施など、被保護世帯の自立促進に向けた取り組みを進めていきます。
- ◇ 市営住宅の建設については、平成 25 年度を目標に「市営住宅長寿命化計画」を策定し、現在の「山口市営住宅ストック総合活用計画」による市営住宅の建替計画等の見直しをすることにより、各地域における民間賃貸を踏まえた供給量、高齢者や低所得者の市営住宅に対するニーズ等を十分に考慮した上で、優先度の高い事業を実施していきます。平成 23 年度から行っている元町市営アパートの建替えを平成 25 年度まで引き続き取り組んでいきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                  | 事業費<br>(H23) |            | 事業費<br>(H24) |            |
|-----------------------|--------------|------------|--------------|------------|
|                       | 一般会計         |            | 一般会計         |            |
| 1-⑥-1<br>保険制度の適正な運営   | 一般会計         | 5,789,767  | 一般会計         | 6,006,393  |
|                       | 特別会計         | 21,215,389 | 特別会計         | 22,280,800 |
| 1-⑥-2<br>国民年金制度の理解    | 一般会計         | 4,702      | 一般会計         | 4,911      |
|                       | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 1-⑥-3<br>生活保護と自立生活の支援 | 一般会計         | 2,434,780  | 一般会計         | 2,587,647  |
|                       | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 1-⑥-4<br>市営住宅への入居支援   | 一般会計         | 419,189    | 一般会計         | 477,308    |
|                       | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 施策の総合推進               | 一般会計         | 10,154     | 一般会計         | 10,137     |
|                       | 特別会計         | 477        | 特別会計         | 413        |
| 合 計                   | 一般会計         | 8,658,592  | 一般会計         | 9,086,396  |
|                       | 特別会計         | 21,215,866 | 特別会計         | 22,281,213 |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 1-⑥-1 保険制度の適正な運営

**基本事業のねらい** 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

| 成果指標                                                                                                              | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 介護保険料の現年度<br>徴収率(普通徴収分＋<br>特別徴収分)                                                                                 | %  | 98.85 | 99.01          | 99.18 ■■■ (高)                | 99.00          | 99.30          |
| 介護保険料の現年度<br>徴収率(普通徴収分)                                                                                           | %  | 92.34 | 88.40          | 88.64 ■■■ (低)                | 93.00          | 94.00          |
| 国民健康保険料の現<br>年度徴収率                                                                                                | %  | 93.86 | 91.76          | 92.98 ■■■ (高)                | 93.00          | 95.50          |
| 後期高齢者医療制度<br>保険料の現年度徴収<br>率                                                                                       | %  | 99.21 | 99.25          | 99.34 ■■■ (高)                | 99.30          | 99.40          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>医療費適正化特別対策事業</b> (113 ページ)<br><b>後期高齢者医療資格・給付事務</b> (114 ページ)<br><b>介護保険料賦課事務</b> (115 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

### 1-⑥-2 国民年金制度の理解

**基本事業のねらい** 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

| 成果指標                                               | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 65歳以上の老齢年金<br>等受給権者割合                              | %  | 84.24 | 90.49          | 91.76 ■■■ (高)                | 85.00          | 85.00          |
| 国民年金保険料の納<br>付率                                    | %  | 74.03 | 68.54          | 67.03 ■■■ (低)                | 80.00          | 80.00          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>年金事務所との協力・連携事務</b> (116 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

### 1-⑥-3 生活保護と自立生活の支援

**基本事業のねらい** 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。

| 成果指標                                                  | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 生活保護受給世帯数                                             | 世帯 | 723 | 988            | 1,020 ■■■ (低)                | 720            | 720            |
| 自立による生活保護廃<br>止件数                                     | 世帯 | 33  | 28             | 33 ■■■ (低)                   | 50             | 50             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>自立支援プログラム策定実施推進事業</b> (117 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

#### 1-⑥-4 市営住宅への入居支援

**基本事業のねらい** 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。

| 成果指標                   | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 地域ごと・世帯構成ごとの市営住宅入居待機者数 | 世帯 | 530   | 542            | 487                          | ■■■ (中) | 465            | 410            |
| 住宅の不具合への対応率            | %  | 100.0 | 100.0          | 100.0                        | ■■■ (高) | 100.0          | 100.0          |

**【実行計画事業】**

元町市営アパート建替事業（118 ページ）

市営住宅長寿命化計画策定事業（119 ページ）

市営住宅使用料徴収事務（120 ページ）

#### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**

住宅手当緊急特別措置事業（121 ページ）

# 医療費適正化特別対策事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                                              |                |            |                                                                                                                                                                       |        |                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                                                                                                                           | 02             | 国民健康保険特別会計 | 政策                                                                                                                                                                    | 01     | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                                            | 01             | 総務費        | 施策                                                                                                                                                                    | 06     | 社会保障で安心して暮らせるまち   |
| 項                                                                                                                                                            | 01             | 総務管理費      | 基本事業                                                                                                                                                                  | 01     | 保険制度の適正な運営        |
| 目                                                                                                                                                            | 01             | 一般管理費      |                                                                                                                                                                       |        |                   |
| 担当                                                                                                                                                           | 健康福祉部<br>保険年金課 |            | プロジェクト                                                                                                                                                                |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                                                                                                                         | 平成 17年度 ~      | 事業区分       | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                              | マニフェスト |                   |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                                                          |                |            | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                   |        |                   |
| 国民健康保険被保険者                                                                                                                                                   |                |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・レセプト点検の業務委託により、点検の充実・強化を図ります。</li> <li>・高額医療費の実態の推移とその要因分析を行います。</li> <li>・重複・頻回受診者に対して、保健師による訪問指導を行います。</li> </ul>           |        |                   |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                                                |                |            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布します。</li> <li>・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を発送します。（年2回）</li> </ul> |        |                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費が減少します。</li> <li>・レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。</li> </ul> |                |            |                                                                                                                                                                       |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | レセプト過誤調整枚数                 | 枚     | 4,000  | 4,120  | 4,240  | 4,370  |
| 活動指標 | 適正化に関する啓発チラシ等の発行部数         | 部     | 55,000 | 53,400 | 53,400 | 53,400 |
| 成果指標 | レセプト過誤調整により減額された金額（内容点検含む） | 千円    | 43,000 | 44,000 | 45,300 | 46,700 |
| 成果指標 |                            |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                            | 千円    | 13,181 | 14,308 |        |        |
| 財源内訳 |                            |       | 496    | 1,158  |        |        |
|      |                            |       | 5,000  | 5,000  |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
| 一般財源 |                            | 7,685 | 8,150  |        |        |        |
| 付記事項 |                            |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業は、レセプト点検の充実・強化、適正受診の勧奨、後発医薬品の普及促進を図ることにより、医療費の適正化を図るものであり、国民健康保険財政の安定化や保険制度の適正な運営に寄与することから、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | レセプト過誤調整により減額された金額は増加しましたが、1人当たりの財政効果額は県平均を下回っています。今後、後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知事業に取り組むことにより、成果の向上が見込めます。         |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                             |

# 後期高齢者医療資格 給付事務

## 事業の概要

|                                                                 |                |             |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |
|-----------------------------------------------------------------|----------------|-------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|
| 会計                                                              | 03             | 後期高齢者医療特別会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                                                      | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                                               | 01             | 総務費         |      | 施策                                                                                                                                                                                                                      | 06       | 社会保障で安心して暮らせるまち   |        |  |  |
| 項                                                               | 01             | 総務管理費       |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                    | 01       | 保険制度の適正な運営        |        |  |  |
| 目                                                               | 01             | 一般管理費       |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |
| 担当                                                              | 健康福祉部<br>保険年金課 |             |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                  |          | 定住自立              |        |  |  |
| 計画年度                                                            | 平成 20年度 ~      |             | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                             |                |             |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |
| 後期高齢者医療被保険者<br>・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者<br>(生活保護受給者を除きます) |                |             |      | 後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。<br>資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付<br>給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付<br>被保険者証の交付<br>限度額適用・標準負担額減額認定証の交付<br>特定疾病療養受療証の交付<br>健康診査の受診券の交付 他<br><br>資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。 |          |                   |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                   |                |             |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |
| 対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。    |                |             |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                   |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 被保険者証の発送枚数   |       | 枚  | 26,000 | 27,000 | 27,500 | 28,000 |
| 活動指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 被保険者証の配達不能枚数 |       | 枚  | 40     | 35     | 30     | 25     |
| 成果指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              |       | 千円 | 33,555 | 55,971 |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |              | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |              | 一般財源  |    | 33,555 | 55,971 |        |        |
| 付記事項 |              |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                         |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合で運営方針が決定され、法律に基づいて実施しています。<br>その中間役として資格・給付事務を行っており一定の貢献度があるといえます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実にしており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができおり、成果を維持しています。   |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                         |  |

# 介護保険料賦課事務

## 事業の概要

|                                                 |                |          |      |                                                          |    |                   |  |  |  |  |
|-------------------------------------------------|----------------|----------|------|----------------------------------------------------------|----|-------------------|--|--|--|--|
| 会計                                              | 04             | 介護保険特別会計 |      | 政策                                                       | 01 | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                                               | 01             | 総務費      |      | 施策                                                       | 06 | 社会保障で安心して暮らせるまち   |  |  |  |  |
| 項                                               | 02             | 徴収費      |      | 基本事業                                                     | 01 | 保険制度の適正な運営        |  |  |  |  |
| 目                                               | 01             | 賦課徴収費    |      |                                                          |    |                   |  |  |  |  |
| 担当                                              | 健康福祉部<br>介護保険課 |          |      | プロジェクト                                                   |    | 定住自立              |  |  |  |  |
| 計画年度                                            | 平成 17年度 ~      | 事業区分     | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                 |    | マニフェスト            |  |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                             |                |          |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                      |    |                   |  |  |  |  |
| 介護保険料 (第 1 号被保険者) の納付義務者                        |                |          |      | ○ 介護保険料の賦課作業を行います。<br>・ 当初賦課作業 (6 月)<br>・ 更正・決定作業 (毎月処理) |    |                   |  |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                   |                |          |      |                                                          |    |                   |  |  |  |  |
| 適正な保険料の賦課を行い、被保険者が保険料を納付することで、介護保険制度が円滑に運営できます。 |                |          |      |                                                          |    |                   |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 納入通知書発送件数 | 件     | 52,100 | 51,298 | 51,377 | 51,456 |
| 活動指標 |           |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 一人当たりの調定額 | 円     | 49,187 | 61,936 | 62,100 | 62,322 |
| 成果指標 |           |       |        |        |        |        |
| 事業費  |           | 千円    | 9,538  | 9,081  |        |        |
| 財源内訳 |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           | 9,538 | 9,081  |        |        |        |
| 付記事項 |           |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 法令に基づき実施しています。<br>保険制度の根幹をなす事業です。                                 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 作業に係るコスト削減（用紙等費用削減）の余地を認めますが、作業（事業）そのものが成果判定することが困難であるため、未設定とします。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                   |  |

## 年金事務所との協力・連携事務

### 事業の概要

|                                |                |       |      |                                                                                      |          |                   |        |  |  |
|--------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|
| 会計                             | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                   | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                              | 03             | 民生費   |      | 施策                                                                                   | 06       | 社会保障で安心して暮らせるまち   |        |  |  |
| 項                              | 01             | 社会福祉費 |      | 基本事業                                                                                 | 02       | 国民年金制度の理解         |        |  |  |
| 目                              | 09             | 国民年金費 |      |                                                                                      |          |                   |        |  |  |
| 担当                             | 健康福祉部<br>保険年金課 |       |      | プロジェクト                                                                               |          | 定住自立              |        |  |  |
| 計画年度                           | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                 | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)            |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                  |          |                   |        |  |  |
| 国民年金第 1 号被保険者                  |                |       |      | 法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施します。                                         |          |                   |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  |                |       |      | ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進<br>・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載<br>・年金制度等に関する各種相談 等 |          |                   |        |  |  |
| 国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。 |                |       |      |                                                                                      |          |                   |        |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数 | 件数 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 活動指標 |                      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                      |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                      | 千円 | 229    | 229    |        |        |
| 財源内訳 |                      |    | 229    | 229    |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                      |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 資格取得時等において国民年金に関する相談を受けるとともに、市報で保険料の納付や免除制度に関する記事を掲載しており、上位基本事業である国民年金制度の理解に一定の貢献をしていると考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 国民年金保険料の納付率は低調に推移していますが、引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における相談業務や広報活動等を実施していきます。                     |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                              |  |

# 自立支援プログラム策定実施推進事業

## 事業の概要

|                               |              |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |
|-------------------------------|--------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                 | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                             | 03           | 民生費     |      | 施策                                                                                                                                                                 | 06       | 社会保障で安心して暮らせるまち   |        |  |  |  |
| 項                             | 03           | 生活保護費   |      | 基本事業                                                                                                                                                               | 03       | 生活保護と自立生活の支援      |        |  |  |  |
| 目                             | 01           | 生活保護総務費 |      |                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                            | 健康福祉部<br>社会課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                             |          | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                |          |                   |        |  |  |  |
| 生活保護受給世帯                      |              |         |      | 職業相談の経験者、キャリアカウンセラー経験者等により、就労意欲を喚起、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問等を行い、就労による経済的自立の支援を図ります。<br>また、保健医療福祉に専門的知識を有する健康管理支援員により、日常生活の健康管理が困難な者に保健指導を行い、自立阻害要因の解消を図ります。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |
| 生活保護受給世帯が自立、就労できるようになります。     |              |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数 | 回数 | 12     | 12     | 12     | 12     |
| 活動指標 | 生活保護自立促進会議開催回数         | 回数 | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 | 生活保護受給世帯のうち自立した世帯数     | 世帯 | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 生活保護受給世帯の中から就労した者の数    | 人  | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 事業費  |                        | 千円 | 5,085  | 2,676  |        |        |
| 財源内訳 |                        |    | 2,415  |        |        |        |
|      |                        |    | 2,670  | 2,676  |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 生活保護受給者の就労支援や、健康管理支援等を行うことにより、被保護世帯の自立を促進することができます。                                           |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 就労支援員の公共職業安定所への同行訪問を行い就労支援を行いました。が、平成22年度は就労、自立には至りませんでした。現在の経済状態では就労困難な状況であり、今後も粘り強く支援を行います。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                               |

# 元町市営アパート建替事業

## 事業の概要

|                                                 |                 |       |      |      |                                                                        |      |                   |   |  |  |  |
|-------------------------------------------------|-----------------|-------|------|------|------------------------------------------------------------------------|------|-------------------|---|--|--|--|
| 会計                                              | 01              | 一般会計  |      |      | 政策                                                                     | 01   | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |   |  |  |  |
| 款                                               | 08              | 土木費   |      |      | 施策                                                                     | 06   | 社会保障で安心して暮らせるまち   |   |  |  |  |
| 項                                               | 06              | 住宅費   |      |      | 基本事業                                                                   | 04   | 市営住宅への入居支援        |   |  |  |  |
| 目                                               | 02              | 住宅建設費 |      |      |                                                                        |      |                   |   |  |  |  |
| 担当                                              | 都市整備部<br>建築課    |       |      |      | プロジェクト                                                                 | 生活満足 | 定住自立              |   |  |  |  |
| 計画年度                                            | 平成 23年度～平成 26年度 |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                               |      | マニフェスト            | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                              |                 |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                     |      |                   |   |  |  |  |
| 元町市営アパート入居者<br>住宅に困窮している低所得（法定月収１５．８万円以下の世帯）の市民 |                 |       |      |      | 既存元町アパート隣接用地に新たなアパートを建設し、旧アパートは入居者移転後解体します。<br>現状３６戸 → 新規４４戸           |      |                   |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                    |                 |       |      |      | H 2 3 用地取得、設計<br>H 2 4 造成、設計、建設着手<br>H 2 5 建設、屋外整備、完成<br>H 2 6 解体、跡地整備 |      |                   |   |  |  |  |
| 現元町市営アパート入居者の居住水準が向上します。<br>住宅に困窮している市民が減少します。  |                 |       |      |      |                                                                        |      |                   |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称 | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |         |
|------|------|----|---------|---------|--------|--------|---------|
| 活動指標 | 建設戸数 | 戸  | -       | -       | 44     | -      |         |
| 活動指標 |      |    |         |         |        |        |         |
| 成果指標 | 入居率  | %  | -       | -       | -      | 100    |         |
| 成果指標 |      |    |         |         |        |        |         |
| 事業費  |      | 千円 | 261,000 | 314,650 |        |        |         |
| 財源内訳 |      |    | 国支出金    | 116,509 |        |        | 72,850  |
|      |      |    | 県支出金    |         |        |        |         |
|      |      |    | 地 方 債   | 140,700 |        |        | 193,400 |
|      |      |    | そ の 他   |         |        |        |         |
|      |      |    | 一般財源    | 3,791   |        |        | 48,400  |
| 付記事項 |      |    |         |         |        |        |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 住宅困窮世帯が減少します。<br>設備についてはバリアフリー対応とし、高齢者でも安心して居住できる施設とします。                                                                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 用地取得を終え、埋蔵文化財調査を実施しました。<br>造成設計・建築設計・設備設計業務委託中ですが、埋蔵文化財調査(湯田条理跡)に長期間を要することとなったため、現地調査が遅れ、設計完了を平成24年度に繰り越すこととしました。<br>このことによる建設着手の遅れはありません。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                            |  |

# 市営住宅長寿命化計画策定事業

## 事業の概要

|                                |                 |       |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |
|--------------------------------|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                             | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                        | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |
| 款                              | 08              | 土木費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                        | 06       | 社会保障で安心して暮らせるまち   |
| 項                              | 06              | 住宅費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                      | 04       | 市営住宅への入居支援        |
| 目                              | 01              | 住宅管理費 |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |
| 担当                             | 都市整備部<br>建築課    |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                    | 生活満足     | 定住自立              |
| 計画年度                           | 平成 23年度～平成 24年度 | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）             |                 |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                        |          |                   |
| 住宅・住環境<br>市営住宅入居者等             |                 |       | 阿東合併後の計画的、総合的な市営住宅建て替え、改善等の指針とするため、現「山口市営住宅ストック総合活用計画」を更新する必要があります。<br>また、国の方針見直しにより、従来の公営住宅等ストック総合計画を拡充した公営住宅等長寿命化計画を策定し、これをもとに公営住宅等整備事業を実施することと規定されました。そこで、現「山口市営住宅ストック総合活用計画」に合併後のデータを反映させ、さらに長寿命化を図るべく調査、整理したうえで「山口市営住宅長寿命化計画」を策定します。 |          |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）   |                 |       |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |
| 市営住宅を長期的な視点に立って計画的に建替え及び改修します。 |                 |       |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |       |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 活動指標 | 住宅施策の指針策定 | 計画 | -      | 1      | -      | -      |       |
| 活動指標 |           |    |        |        |        |        |       |
| 成果指標 | 計画策定進捗率   | %  | 35     | 100    | -      | -      |       |
| 成果指標 |           |    |        |        |        |        |       |
| 事業費  |           | 千円 | 2,000  | 4,000  |        |        |       |
| 財源内訳 |           |    | 国支出金   | 1,000  |        |        | 2,000 |
|      |           |    | 県支出金   |        |        |        |       |
|      |           |    | 地 方 債  |        |        |        |       |
|      |           |    | そ の 他  |        |        |        |       |
|      |           |    | 一般財源   | 1,000  |        |        | 2,000 |
| 付記事項 |           |    |        |        |        |        |       |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 住宅困窮世帯に、今後も安心して居住できる住宅を継続して提供するために必要です。                                                          |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２４年度は、各建設年ごとに代表的な住棟を選定し、屋上防水、屋根、外壁、庇、給排水ガス設備、室内、共有部について劣化調査し、その整理を行いました。これをもとに平成２５年度に計画を策定します。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                  |

# 市営住宅使用料徴収事務

## 事業の概要

|                                         |              |       |      |                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
|-----------------------------------------|--------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                      | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                      | 01       | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                       | 08           | 土木費   |      | 施策                                                                      | 06       | 社会保障で安心して暮らせるまち   |        |  |  |  |
| 項                                       | 06           | 住宅費   |      | 基本事業                                                                    | 04       | 市営住宅への入居支援        |        |  |  |  |
| 目                                       | 01           | 住宅管理費 |      |                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                      | 都市整備部<br>建築課 |       |      | プロジェクト                                                                  |          | 定住自立              |        |  |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                    | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                     |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                     |          |                   |        |  |  |  |
| 市営住宅入居者                                 |              |       |      | 市営住宅入居者から住宅使用料を徴収します。また、不払いの者に対して督促等を送付します。<br>納付の意思のないものに対して、訴訟等を行います。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)           |              |       |      |                                                                         |          |                   |        |  |  |  |
| 住宅使用料等の円滑な収納がされています<br>住宅使用料等の収納率が向上します |              |       |      |                                                                         |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 督促状の発行件数    | 件     | 1,700  | 2,000  | 2,000  | 2,000  |
| 活動指標 |             |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 市営住宅使用料等収納率 | %     | 95     | 95     | 95     | 95     |
| 成果指標 |             |       |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円    | 6,082  | 6,060  |        |        |
| 財源内訳 |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             | 6,082 | 6,060  |        |        |        |
| 付記事項 |             |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 住宅使用料等の円滑な収納により、住宅維持管理の財源確保ができ、入居者に対して快適な居住環境を提供できます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 過年度分の収納率が年々低下しており、それが全体の収納率を下げています。収納率の向上対策を検討しています。  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                       |

# 住宅手当緊急特別措置事業

## 事業の概要

|                                                  |              |         |      |                                                                                                             |              |                   |        |  |  |
|--------------------------------------------------|--------------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|--------|--|--|
| 会計                                               | 01           | 一般会計    |      | 政策                                                                                                          | 01           | 支えあい健やかな暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                                | 03           | 民生費     |      | 施策                                                                                                          | 06           | 社会保障で安心して暮らせるまち   |        |  |  |
| 項                                                | 01           | 社会福祉費   |      | 基本事業                                                                                                        | 99           | 施策の総合推進           |        |  |  |
| 目                                                | 01           | 社会福祉総務費 |      |                                                                                                             |              |                   |        |  |  |
| 担当                                               | 健康福祉部<br>社会課 |         |      | プロジェクト                                                                                                      |              | 定住自立              |        |  |  |
| 計画年度                                             | 平成 21年度 ~    |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                        | 阿東<br>プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                              |              |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                         |              |                   |        |  |  |
| 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者 |              |         |      | 離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする事業です。 |              |                   |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                    |              |         |      | 1. 申請者の面接や相談受付をします<br>2. 対象者への就労支援を行います<br>3. 住宅手当を支給します<br>4. 補助金の請求をします                                   |              |                   |        |  |  |
| 離職者の就労が確保されることです。                                |              |         |      |                                                                                                             |              |                   |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

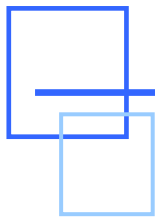
|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 相談受付件数       | 件  | 120    | 70     | 70     | 70     |
| 活動指標 |              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 住宅手当支給世帯数    | 世帯 | 50     | 50     | 50     | 50     |
| 成果指標 | 就労を確保した世帯数割合 | %  | 40     | 45     | 45     | 45     |
| 事業費  |              | 千円 | 8,062  | 8,046  |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 8,062  | 8,046  |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                      |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 離職者が就労を確保できれば、自立した生活につながり、基本事業への貢献度は大きいです。                           |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 目標は達成していますが、開始2年度目と始まってまだ間もない事業です。現在の経済状況を勘案すると、今後も成果を見守る必要があると考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                      |  |

## 政 策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



## 施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

### 施策のねらい

誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。

### 施策の成果指標

#### ◇人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 63.2 | 67.5           | 69.0 ■■■ (高)                 | 65.0             | 67.0             |

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 平成 22 年度に策定した「市人権推進指針」に基づき、市民、民間団体、企業・事業所等との連携を図りながら、人権意識の高揚を目指し、地域社会における学習機会を充実させるとともに、市におけるあらゆる行政分野で、人権尊重の理念を基礎とした取組みを積極的に推進して行きます。
- ◇ 市男女共同参画基本計画の後期行動計画（平成 25 年～29 年）策定に向けて、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、市民意識調査等でニーズの的確な把握に努め、これらを踏まえて、平成 24 年度に後期行動計画をとりまとめ、平成 25 年度から後期行動計画に基づき事業展開を図ります。
- ◇ 男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現を目指し、講座や研修等の様々な活動を通じて、市民、団体等の自主的な活動を支援する拠点としての機能を果たします。
- ◇ 近年、配偶者等からの暴力は犯罪となる行為を含む重大な人権侵害となっており、男女共同参画社会の実現の妨げとなっていることから、男女共同参画センターで実施している電話相談や専門相談員による面接相談会の利用をさらに促進するよう、機会をとらえて市民に周知します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|---------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| 2-①-1<br>人権意識の向上    | 一般会計         | 18,908 | 一般会計         | 20,248 |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 2-①-2<br>人権擁護の啓発・推進 | 一般会計         | 3,480  | 一般会計         | 4,156  |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 2-①-3<br>男女共同参画の推進  | 一般会計         | 13,816 | 一般会計         | 13,197 |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進             | 一般会計         | 14,191 | 一般会計         | 13,173 |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計                 | 一般会計         | 50,395 | 一般会計         | 50,774 |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

用語説明 ※①DV : ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者やパートナーからの身体的・精神的・性的暴力等をいいます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 2-①-1 人権意識の向上

基本事業のねらい 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。

| 成果指標                                 | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 人権が侵害されたことがあると思う市民の割合                | %  | 20.5   | 16.1           | 17.1 ■■■ (低)                 | 20.0           | 20.0           |
| 人権学習講座受講者数                           | 人  | 11,779 | 10,578         | 16,048 ■■■ (高)               | 12,000         | 12,000         |
| 人権尊重の理解を深めた講座受講者割合                   | %  | 80.3   | 83.4           | 86.4 ■■■ (中)                 | 90.0           | 90.0           |
| 【実行計画事業】<br>人権啓発・学習講座開催等事業 (127 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

### 2-①-2 人権擁護の啓発・推進

基本事業のねらい 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

| 成果指標                                 | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 人権相談件数(山口地方法務局管内)                    | 件  | 1,050 | -              | - -                          | 1,000          | 1,000          |
| 人権擁護や立場回復のためのサービスを受けている件数(山口地方法務局管内) | 件  | 66    | -              | - -                          | 60             | 60             |
| 【実行計画事業】<br>人権学習推進組織等運営事業 (128 ページ)  |    |       |                |                              |                |                |

### 2-①-3 男女共同参画の推進

基本事業のねらい 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

| 成果指標                                 | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合               | %  | 46.6 | 55.7           | 57.0 ■■■ (高)                 | 50.0           | 55.0           |
| 審議会等の女性委員登用率                         | %  | 25.2 | 28.1           | 27.2 ■■■ (中)                 | 30.0           | 35.0           |
| 【実行計画事業】<br>男女共同参画センター運営事業 (129 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

## 施策の総合推進

### 【実行計画事業】

**教育集会所管理業務**（130 ページ）

# 人権啓発・学習講座開催等事業

## 事業の概要

|                               |                |       |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                              | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                             | 10             | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                              | 01       | お互いを認めあい、人権を尊重するひと              |        |  |  |
| 項                             | 05             | 社会教育費 |      | 基本事業                                                                                                                                            | 01       | 人権意識の向上                         |        |  |  |
| 目                             | 04             | 人権推進費 |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 担当                            | 市民安全部<br>人権推進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                          |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                             |          |                                 |        |  |  |
| 市民                            |                |       |      | 1. 広く地域住民を対象に、人権問題についての促進を図るため講演会を開催します。<br>山口市人権ふれあいフェスティバルの開催 (年1回)<br>山口市人権学習講座の開催                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      | 2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等人々の身近な場所に講師を派遣します。<br>3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をします。<br>4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、広く地域への啓発活動に活用します。 |          |                                 |        |  |  |
| 人権尊重についての理解を深めます。             |                |       |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座・講演会の開催回数                 | 回  | 17     | 17     | 17     | 17     |
| 活動指標 | 講師派遣回数                      | 回  | 8      | 8      | 8      | 8      |
| 成果指標 | 市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合 | %  | 87.0   | 90.0   | 90.0   | 90.0   |
| 成果指標 | 講座・講演会への参加者数                | 人  | 1,050  | 1,250  | 1,300  | 1,300  |
| 事業費  |                             | 千円 | 2,073  | 2,048  |        |        |
| 財源内訳 |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 565    | 490    |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 1,508  | 1,558  |        |        |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                        |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                        |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 基本的人権尊重の視点に立ち、公正で広く市民の共感が得られるよう創意工夫を凝らし、家庭、地域社会、職場、学校など日常生活の中で実践的に人権意識が培われるよう総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図ることが達成されることから貢献度は大きいと考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                        |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 人権学習講座における人権尊重の理解を深めたと思う割合、講座・フェスティバルの参加者数は増加しています。講座については、今後も人権推進課が企画・実施することにより、対象とする人権課題の均衡や理解度の向上、幅広い受講者の拡大に努めます。                   |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                        |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                        |  |

# 人権学習推進組織等運営事業

## 事業の概要

|                                           |                |                                                                                                                                                                                                                                            |                                    |
|-------------------------------------------|----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 会計                                        | 01 一般会計        | 政策                                                                                                                                                                                                                                         | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                                         | 10 教育費         | 施策                                                                                                                                                                                                                                         | 01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと              |
| 項                                         | 05 社会教育費       | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                       | 02 人権擁護の啓発・推進                      |
| 目                                         | 04 人権推進費       |                                                                                                                                                                                                                                            |                                    |
| 担当                                        | 市民安全部<br>人権推進課 | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                     | 定住自立                               |
| 計画年度                                      | 平成 17年度 ~      | 事業区分                                                                                                                                                                                                                                       | 継続事業                               |
|                                           |                | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                   | マニフェスト                             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                       |                | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                        |                                    |
| 市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会 |                | 1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会並びに視察研修(隔年)を開催します。<br>2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。<br>3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。<br>地区人権学習推進活動委託事業 30千円× 21団体<br>PTA人権学習研修活動委託事業 6千円× 61団体 |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)             |                |                                                                                                                                                                                                                                            |                                    |
| 人権意識が向上します。                               |                |                                                                                                                                                                                                                                            |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                               | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 人権教育推進委員として委嘱した人数                  | 人     | 42     | 42     | 42     | 42     |
| 活動指標 | 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数 | 組織数   | 82     | 82     | 82     | 82     |
| 成果指標 | 人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数               | 人     | 84     | 84     | 84     | 84     |
| 成果指標 | 地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数   | 組織数   | 82     | 82     | 82     | 82     |
| 事業費  |                                    | 千円    | 1,535  | 1,535  |        |        |
| 財源内訳 |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    | 1,535 | 1,535  |        |        |        |
| 付記事項 |                                    |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 上位の基本事業は、市民の人権意識の向上を目的としており、本事業は、家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を総合的かつ効果的に推進することにより、市民の人権意識の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献していると考えます。     |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                          |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成22年度は、市外での視察研修を実施したため人権教育推進委員研修会への参加者数は減少しているものの、地区人権学習推進活動及びPTA人権学習研修活動の受託組織数は増加しています。今後、各対象者(組織)へ人権学習の取り組みへの理解に努めます。 |

# 男女共同参画センター運営事業

## 事業の概要

|                                                                        |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                     | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                   | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                      | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                   | 01       | お互いを認めあい、人権を尊重するひと              |        |  |  |
| 項                                                                      | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                 | 03       | 男女共同参画の推進                       |        |  |  |
| 目                                                                      | 07             | 企画費   |      |                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                     | 市民安全部<br>人権推進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                               |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                                   | 平成 19年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                 | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                    |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                  |          |                                 |        |  |  |
| 市民、市民団体、事業所                                                            |                |       |      | 男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営します。<br>【業務】 <ul style="list-style-type: none"><li>・学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、センターイベントの開催。</li><li>・情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオ貸し出し。</li><li>・相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。</li></ul> |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                          |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 男女共同参画に対する関心が高まります。<br>男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。 |                |       |      | 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク                                                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                    | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | センターの開館日数               | 日   | 300    | 300    | 300    | 300    |
| 活動指標 | 講座、イベント、研修会等開催回数        | 回   | 40     | 45     | 45     | 45     |
| 成果指標 | 男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数 | 会員数 | 140    | 140    | 140    | 140    |
| 成果指標 | 男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数  | 人   | 1,300  | 1,400  | 1,500  | 1,500  |
| 事業費  |                         | 千円  | 11,085 | 11,187 |        |        |
| 財源内訳 |                         |     |        |        |        |        |
|      |                         |     |        |        |        |        |
|      |                         |     |        |        |        |        |
|      |                         |     | 150    | 280    |        |        |
|      |                         |     | 10,935 | 10,907 |        |        |
| 付記事項 |                         |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 基本事業は、男女共同参画の推進を目的としており、拠点を整備し、ネットワークを通じた市民、市民団体、事業者（事業所）の自発的な取り組みを推進することにより、市民一人ひとり及び事業者等の男女共同参画についての関心と理解の向上を図るものであり、上位の施策や基本事業に貢献しています。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 男女共同参画社会の実現に向けて、講座や研修等の様々な活動を通じ、市民、団体等の自主的な活動を支援する拠点としての機能を果たしています。市男女共同参画センターの認知度を高めるため、広報活動を強化し、幅広い市民への利用の呼びかけによって、参加者は増加傾向にあります。        |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                            |  |

# 教育集会所管理業務

## 事業の概要

|                              |                |       |      |                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                  | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                            | 10             | 教育費   |      | 施策                                                                                  | 01       | お互いを認めあい、人権を尊重するひと              |        |  |  |
| 項                            | 05             | 社会教育費 |      | 基本事業                                                                                | 99       | 施策の総合推進                         |        |  |  |
| 目                            | 04             | 人権推進費 |      |                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
| 担当                           | 市民安全部<br>人権推進課 |       |      | プロジェクト                                                                              |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                  |          |                                 |        |  |  |
| 教育集会所                        |                |       |      | ○教育集会所の修繕、補修を行います。                                                                  |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                |       |      | 教育集会所：同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置。市所有の6箇所について、すでに日常の維持管理及び運営を地元地区へ委託済み。 |          |                                 |        |  |  |
| 良好な地域活動拠点として適正な維持管理がされています。  |                |       |      |                                                                                     |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 修繕補修回数                | 回     | 1      | 1      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                       |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数 | 件     | 3      | 3      | 2      | 1      |
| 成果指標 |                       |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                       | 千円    | 3,662  | 462    |        |        |
| 財源内訳 |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       | 3,662 | 462    |        |        |        |
| 付記事項 |                       |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>● 貢献度 小</li></ul>          | 地域活動の拠点として維持管理を行うことが目的であり、貢献度はあまり大きくないと思われます。最終的には各地域の集会所の取り扱いと同様にすることが妥当です。                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 地元と協議しながら、移管を進めることができますが、従来の経緯もあることから、合意形成には時間が必要と思われますので、大きな成果向上は望めません。現在はそのための準備を進めている段階ですので現状を維持している状況です。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                              |

## 施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

### 施策のねらい

子どもたちが、豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。

### 施策の成果指標

#### ◇学校生活を楽しんでいる児童の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 89.2 | 90.8           | 90.8 ■■■ (高)                 | 維持               | 維持               |

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「ふつう」と回答した児童の割合です。

#### ◇学校生活を楽しんでいる生徒の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 80.1 | 86.9           | 86.7 ■■■ (高)                 | 81.0             | 82.0             |

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「ふつう」と回答した生徒の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成 22 年度からの小学校 35 人学級実施、マンション建設等による人口増、また特別支援学級の増加により、現在小学校 7 校、中学校 1 校に教室の不足が生じていることから、今後の児童生徒数の推計を踏まえ、学校の状況に応じた教室の配置計画を行うほか、校舎の増改築や仮設校舎の整備を計画的に進めることにより、教室不足の解消を図っていきます。
- ◇ 学校耐震化については、平成 27 年度を目標年次とする山口市学校施設耐震化推進計画に基づき、順次整備していきます。  
H24 小学校 7 棟(91.7%)・中学校 1 棟(88.9%)、 H25 小学校 6 棟(96.9%)・中学校 5 棟(94.6%)、  
H26 小学校 2 棟(99.2%)・中学校 4 棟(100.0%) ※( )内は耐震化率
- ◇ 学校図書館については、計画的な図書資料の購入や市立図書館と連携を図るとともに、学校図書館指導員を適切に配置することで、児童生徒の自主的な読書を促進する環境整備を図っていきます。
- ◇ 学校の ICT 化については、小・中学校における更新時期を迎えた教育用コンピュータを年次的に更新し、情報教育環境の整備を図るとともに、校務用コンピュータについても計画的に配置し、校務の情報化を推進していきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                     | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|--------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                          |              |           |              |           |
| 2-②-1<br>確かな学力の定着        | 一般会計         | 234,868   | 一般会計         | 232,269   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-②-2<br>現代的課題に対応した教育の充実 | 一般会計         | 104,532   | 一般会計         | 112,174   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-②-3<br>豊かな心と健やかな体の育成   | 一般会計         | 527,016   | 一般会計         | 565,582   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-②-4<br>教育環境の整備         | 一般会計         | 1,112,077 | 一般会計         | 1,802,022 |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-②-5<br>教職員の資質の向上       | 一般会計         | 3,481     | 一般会計         | 3,251     |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-②-6<br>就学の支援           | 一般会計         | 274,336   | 一般会計         | 274,355   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-②-7<br>幼児教育の充実         | 一般会計         | 245,593   | 一般会計         | 248,171   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                  | 一般会計         | 246,522   | 一般会計         | 233,841   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                      | 一般会計         | 2,748,425 | 一般会計         | 3,471,665 |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 2-②-1 確かな学力の定着

基本事業のねらい 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。

| 成果指標                         | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 教員一人に対する児童・生徒数(小学生)          | 人  | 16.2 | 15.7           | 15.4 ■■■(高)                  | 16.0           | 15.8           |
| 教員一人に対する児童・生徒数(中学生)          | 人  | 12.5 | 11.3           | 11.5 ■■■(高)                  | 12.2           | 12.0           |
| 【実行計画事業】<br>学習支援事業 (137 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 2-②-2 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のねらい 子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。

| 成果指標                                                        | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地域の力(※①)を授業で活用している学校の割合                                     | %  | 100.0 | 100.0          | 100.0 ■■■(高)                 | 100.0          | 100.0          |
| 【実行計画事業】<br>英語指導助手配置事業 (138 ページ)<br>マイタウンスクール推進事業 (139 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

### 2-②-3 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のねらい 読書や食育によって、豊かな心や健やかな体がはぐくまれています。

| 成果指標                                                                                                                                                 | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 学校図書館標準(※②)の達成状況                                                                                                                                     | %  | 74.7  | 89.5           | 96.0 ■■■(高)                  | 98.3           | 100.0          |
| 食に関する指導を実施した学校の割合                                                                                                                                    | %  | 100.0 | 100.0          | 100.0 ■■■(高)                 | 100.0          | 100.0          |
| 【実行計画事業】<br><div> <div>図</div> <div> 学校給食配送事業 (140 ページ)<br/> 学校給食施設増改築事業 (141 ページ)<br/> 学校図書館整備推進事業 (142 ページ)<br/> 子ども芸術体感事業 (143 ページ) </div> </div> |    |       |                |                              |                |                |

## 2-②-4 教育環境の整備

**基本事業のねらい** 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

| 成果指標                          | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 小・中学校の耐震化率                    | %  | 66.3 | 74.8           | 77.8                         | ■■■ (中) | 89.2           | 100.0          |
| 小・中学校における教室充足率                | %  | 80.0 | 68.9           | 80.4                         | ■■■ (高) | 84.4           | 86.7           |
| コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数<br>(児童数) | 人  | 9.9  | 9.8            | 9.8                          | ■■■ (低) | 9.5            | 9.0            |
| コンピュータ 1 台当たりの児童・生徒数<br>(生徒数) | 人  | 6.9  | 7.1            | 6.6                          | ■■■ (高) | 6.5            | 6.0            |

### 【実行計画事業】

- ⑨ 幼稚園施設耐震補強事業 (144 ページ)
- ⑨ 名田島小学校校舎増改築事業 (145 ページ)
- ⑨ 大内中学校校舎増改築事業 (146 ページ)
- ⑨ 大殿中学校屋内運動場増改築事業 (147 ページ)
- ⑨ 潟上中学校屋内運動場増改築事業 (148 ページ)
- 小学校施設耐震補強事業 (149 ページ)
- 中学校施設耐震補強事業 (150 ページ)
- 小学校施設増改築事業 (151 ページ)
- 大殿中学校校舎増改築事業 (152 ページ)
- 子どもの安全サポート事業 (153 ページ)

**用語説明** ※①地域の力 : 本計画では、子どもたちの学習に活用できる地域の人材、自然、文化や施設などの環境のことを地域の力と呼んでいます。  
 ※②学校図書館標準 : 公立の義務教育において、学校図書館の図書の整備を図るために、学級数に応じた蔵書冊数を目標として設定したものです。

## 2-②-5 教職員の資質の向上

【基本事業のねらい】 研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

| 成果指標                         | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 学校一校当たりの年間校内研修実施回数           | 回  | 13.1 | 13.5           | 22.0 ■■■ (高)                 | 13.5           | 14.0           |
| 児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合 | %  | 50.0 | 94.6           | 87.5 ■■■ (高)                 | 90.0           | 100.0          |
| 【実行計画事業】                     |    |      |                |                              |                |                |

## 2-②-6 就学の支援

【基本事業のねらい】 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。

| 成果指標                                 | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 経済的理由で就学できない児童生徒数                    | 人  | 0   | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| 【実行計画事業】<br>要・準要保護児童就学援助事業 (154 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

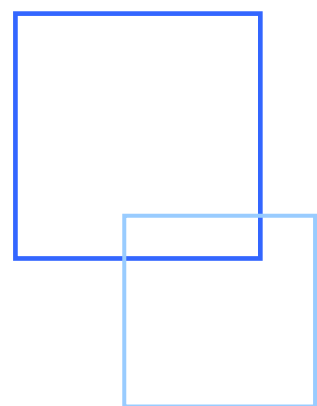
## 2-②-7 幼児教育の充実

【基本事業のねらい】 幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

| 成果指標                                                     | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合                              | %  | 99.6 | 99.8           | 99.0 ■■■ (低)                 | 99.8           | 99.8           |
| 【実行計画事業】<br>幼稚園教育推進事業 (155 ページ)<br>私立幼稚園就園奨励事業 (156 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

## 施策の総合推進

【実行計画事業】  
 ⑧ 教育施設改正省エネ法計画推進事業 (157 ページ)  
 ⑨ 学校教育関係事務 (158 ページ)



# 学習支援事業

## 事業の概要

|                               |                   |       |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------|-------------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                              | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                             | 10                | 教育費   |      | 施策                                                                                              | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |  |  |
| 項                             | 02                | 小学校費  |      | 基本事業                                                                                            | 01       | 確かな学力の定着                        |        |  |  |
| 目                             | 02                | 教育振興費 |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |       |      | プロジェクト                                                                                          |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                            | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                             |          |                                 |        |  |  |
| 山口市立小中学校の児童生徒                 |                   |       |      | 児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置します。                                                  |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                   |       |      | ・ 特別支援教育補助教員（小、中）<br>・ 確かな学力アシスト補助教員（小、中）<br>・ やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員（県1/2補助、小：特別支援教育分、中：少人数教育分） |          |                                 |        |  |  |
| 学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。     |                   |       |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助教員配置数               | 人  | 113     | 114     | 120    | 125    |
| 活動指標 |                       |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 教員 1 人に対する児童数（人）（小学校） | 人  | 15.3    | 15.2    | 14.9   | 14.7   |
| 成果指標 | 教員 1 人に対する生徒数（人）（中学校） | 人  | 11.7    | 11.5    | 11.6   | 11.4   |
| 事業費  |                       | 千円 | 146,398 | 143,965 |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |         |         |        |        |
|      |                       |    | 25,071  | 22,714  |        |        |
|      |                       |    |         |         |        |        |
|      |                       |    |         |         |        |        |
|      |                       |    | 121,327 | 121,251 |        |        |
| 付記事項 |                       |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 補助教員を配置することは、子どもの学習のつまずきや、疑問にきめ細かく対応することができ、子どもたちのわかる喜び、できる楽しさにつながり、大きく貢献しています。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 補助教員を配置することにより、児童生徒へのよりきめ細かい指導ができています。                                          |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> | 各学校において、本務者と補助教員とがより綿密に連携がとれ、きめ細やかに対応する体制づくりについて、工夫・改善を行うことにより、成果の向上が図られています。   |

# 英語指導助手配置事業

## 事業の概要

|                                                                                                    |                   |       |      |                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                                 | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                         | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                                  | 10                | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                         | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |   |  |  |
| 項                                                                                                  | 02                | 小学校費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                       | 02       | 現代的課題に対応した教育の充実                 |        |   |  |  |
| 目                                                                                                  | 02                | 教育振興費 |      |                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                                                                                 | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                     | 生活満足     | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                                                                                               | 平成 17年度 ~         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                        |          |                                 |        |   |  |  |
| 山口市立小中学校の児童生徒                                                                                      |                   |       |      | 市内の全小・中学校及び適応指導教室(あすなろ教室)に10名のALT(外国語指導助手)を配置します。<br><小学校><br>高学年(5・6年生)について、年間35時間の外国語活動の授業の必修化。                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                      |                   |       |      | <中学校><br>平成24年度から年間35時間の英語科授業時間の増。<br>・ALTとのコミュニケーション活動を基本とした学習を展開し、特に、中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。<br>また、ALTのより効果的な配置を行います。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。 |                   |       |      |                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                             | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中学校におけるALTを配置した日数の合計                             | 日数     | 590    | 638    | 638    | 638    |
| 活動指標 | 小学校におけるALTを配置した日数の合計                             | 日数     | 1,035  | 1,009  | 976    | 976    |
| 成果指標 | 事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。 | -      | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 |                                                  |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                                                  | 千円     | 41,885 | 41,588 |        |        |
| 財源内訳 |                                                  |        |        |        |        |        |
|      |                                                  |        |        |        |        |        |
|      |                                                  |        |        |        |        |        |
|      |                                                  |        |        |        |        |        |
|      |                                                  |        |        |        |        |        |
|      |                                                  | 41,885 | 41,588 |        |        |        |
| 付記事項 |                                                  |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                      |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 小学校教育において外国語に触れたり体験したりする機会を提供し、中学校教育において外国人講師による外国語の授業を実施することは、コミュニケーション能力の育成と英語力の向上につながるため、貢献度は大きいです。                                                               |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年度の小学校外国語活動必修化に向けて、小学校におけるALT配置日数が増加しています。児童生徒の外国語に対する興味・関心が高まりコミュニケーション能力が向上します。<br>また、平成24年度から中学校における英語授業時間の増加に向けて研修会の開催等を通じてALTのより効果的な活用の仕方について研究を進める必要があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                      |  |

# マイタウンスクール推進事業

## 事業の概要

|                                                                                               |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                            | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                  | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                                             | 10                | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                  | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |  |  |
| 項                                                                                             | 01                | 教育総務費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                | 02       | 現代的課題に対応した教育の充実                 |        |  |  |
| 目                                                                                             | 02                | 事務局費  |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                                            | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                              |          | 定住自立                            | ●      |  |  |
| 計画年度                                                                                          | 平成 19年度 ~         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                           |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 山口市立小中学校<br>山口市立小中学生<br>地域住民                                                                  |                   |       |      | 各学校の提案方式により様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。<br>(研究内容)<br>各学校の特色を生かした授業や行事の公開<br>地域の人々による、教育活動についての自由な意見交換<br>保護者や地域の人々の、授業やその準備・検討会への協力・参画<br>その他<br>(委託期間)<br>1年間<br>(H24年度委託件数)<br>小学校8校、中学校4校 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                 |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
| ・保護者や地域の人々の理解と協力を得て、開かれた学校になっています。<br>・いじめ、不登校、問題行動など様々な教育課題の解決に向け、地域ぐるみで子どもを育てていく雰囲気になっています。 |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 委託金額(総額)            | 千円 | 1,200  | 1,200  | 1,200  | 1,200  |
| 活動指標 | 研究を委託する学校数          | 校  | 12     | 12     | 12     | 12     |
| 成果指標 | 地域の力を授業で活用している学校の割合 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 | 1,200  | 1,200  |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    | 1,200  | 1,200  |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                       |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 成すことによって学ぶ、たくさんの人々とのふれあいによって学ぶことの効果は、児童生徒の可能性を広げ、心を育むことになり、貢献度は大きいと考えます。                                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 本事業に取り組む学校数は増加しており、保護者や地域と協力して開かれた学校づくりを推進するという成果は順調にあがっています。今後ますます市全体に本事業の効果を広げ、児童生徒が生き生きと学び、活力ある学校づくりを充実させる必要があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                       |  |

# 学校給食配送事業

## 事業の概要

|                               |                                                                                                                              |        |                                    |
|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------|
| 会計                            | 01 一般会計                                                                                                                      | 政策     | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                             | 10 教育費                                                                                                                       | 施策     | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                             | 06 保健体育費                                                                                                                     | 基本事業   | 03 豊かな心と健やかな体の育成                   |
| 目                             | 02 学校給食費                                                                                                                     |        |                                    |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>教育総務課                                                                                                            | プロジェクト | 生活満足 定住自立                          |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~                                                                                                                    | 事業区分   | 継続事業                               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                          |        |                                    |
| 学校給食が配送される市立小・中学校の児童・生徒       | 学校給食共同調理場や給食センターから受配校へ、専用の配送車で給食を配送します。                                                                                      |        |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 受配校<br>小学校：陶、鑄銭司、佐山、小郡、上郷、小郡南、秋穂、大海、阿知須、井関、中央、島地、串、八坂、柚野木、嘉年、(H24.2学期～生雲)<br>中学校：宮野、白石、二島、川西、湯上、仁保、小郡、秋穂、阿知須、徳地、(H24.2学期～阿東) |        |                                    |
| 学校給食が安全で衛生的な状態で学校に届いています。     |                                                                                                                              |        |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 配送稼働日 | 日  | 190    | 190    | 190    | 190    |        |
| 活動指標 |       |    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 配送稼働率 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |        |
| 成果指標 |       |    |        |        |        |        |        |
| 事業費  |       | 千円 | 40,574 | 40,737 |        |        |        |
| 財源内訳 |       |    |        |        |        |        |        |
|      |       |    | 国支出金   |        |        |        |        |
|      |       |    | 県支出金   | 7,500  |        |        |        |
|      |       |    | 地 方 債  | 6,700  |        |        | 7,500  |
|      |       |    | そ の 他  | 844    |        |        | 1,359  |
|      |       |    | 一般財源   | 25,530 |        |        | 31,878 |
| 付記事項 |       |    |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 学校給食を配送しなければ、給食調理場が設置されていない学校の児童・生徒に学校給食を提供することができません。            |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                   |
| 成果向上余地                                                                                               | 配送委託事業者と衛生管理や安全運行等の連絡調整を密にする等により、今後も安全性を確保しながら、成果とコストの維持に努めていきます。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                   |

# 学校給食施設増改築事業

## 事業の概要

|                                                                     |                     |                                                                                                                                                                                                              |                                    |
|---------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 会計                                                                  | 01 一般会計             | 政策                                                                                                                                                                                                           | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                                                                   | 10 教育費              | 施策                                                                                                                                                                                                           | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                                                                   | 06 保健体育費            | 基本事業                                                                                                                                                                                                         | 03 豊かな心と健やかな体の育成                   |
| 目                                                                   | 02 学校給食費            |                                                                                                                                                                                                              |                                    |
| 担当                                                                  | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 | プロジェクト                                                                                                                                                                                                       | 生活満足 定住自立                          |
| 計画年度                                                                | 平成 23年度 ~           | 事業区分                                                                                                                                                                                                         | 継続事業                               |
|                                                                     |                     | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                     | マニフェスト                             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                 |                     | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                          |                                    |
| 小、中学校給食調理場施設                                                        |                     | <p>老朽化が進んでいる施設や狭隘な給食施設の増改築を行います。</p> <p>平成 23年度 阿東共同調理場整備に係る施設改修工事<br/>湯田共同調理場 設計<br/>湯田共同調理場 工事<br/>平成 24年度 良城小学校給食室 設計<br/>さくら小学校共同調理場 工事<br/>生雲小学校受入施設 工事<br/>阿東中学校受入施設 工事<br/>平成 25年度 良城小学校給食室 増改築工事</p> |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                       |                     |                                                                                                                                                                                                              |                                    |
| 老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供するための環境を整備します。 |                     |                                                                                                                                                                                                              |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施施設数 | 棟  | 1      | 2      | 1      |        |
| 活動指標 |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 工事完成施設数 | 棟  | 1      | 2      | 1      |        |
| 成果指標 |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |         | 千円 | 16,800 | 45,250 |        |        |
| 財源内訳 |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    | 14,900 | 39,000 |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    | 1,900  | 6,250  |        |        |
| 付記事項 |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 衛生的で安全な給食調理場を整備することにより、学校給食の安全性を高め、児童・生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。                     |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 平成 24年度にさくら小学校、生雲小学校、阿東中学校の共同調理場化を図るため、それぞれの施設の改修工事を行います。また、良城小学校給食室の増改築設計を行います。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 以後、順次整備方針を検討し、共同調理場化を含めた施設の整備を進めます。                                              |

# 学校図書館整備推進事業

## 事業の概要

|                               |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
|-------------------------------|-------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                       | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                             | 10                | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                       | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |   |  |  |
| 項                             | 02                | 小学校費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                     | 03       | 豊かな心と健やかな体の育成                   |        |   |  |  |
| 目                             | 02                | 教育振興費 |      |                                                                                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                   | 生活満足     | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                     | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |   |  |  |
| 市立小中学校の児童生徒                   |                   |       |      | ○概要<br>国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置します。<br>○図書の整備<br>学校図書館図書標準( )の早期達成に向けて、計画的に図書を整備します。<br>( )学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。<br>○図書館指導員の配置<br>小学校に13名、中学校に5名配置します。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
| 児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。       |                   |       |      |                                                                                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 図書購入費            |       | 千円 | 25,196 | 22,196 | 24,720 | 13,624 |
| 活動指標 | 学校図書館指導員数        |       | 人  | 18     | 18     | 18     | 18     |
| 成果指標 | 児童生徒 1 人当たりの貸出冊数 |       | 冊  | 27     | 30     | 30     | 30     |
| 成果指標 |                  |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  |       | 千円 | 47,903 | 45,371 |        |        |
| 財源内訳 |                  | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                  | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                  | 一般財源  |    | 47,903 | 45,371 |        |        |
| 付記事項 |                  |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 「読書」は豊かな心を育むために必要不可欠です。学校図書館を充実させることは、子どもの読書活動を推進することに繋がることから貢献度は大きいと言えます。                                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 学校図書館図書標準達成に向けた整備を計画的に進めることにより、学校図書館の充実が図られています。また、資格を持つ優秀な指導員を配置することにより、児童生徒と本をつなぐと共に、教員の読書指導力向上も図ることができ、今後も大きな成果を期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                            |

# 子ども芸術体感事業

## 事業の概要

|                               |                                                                                                           |        |                                    |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------------------|
| 会計                            | 01 一般会計                                                                                                   | 政策     | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                             | 10 教育費                                                                                                    | 施策     | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                             | 01 教育総務費                                                                                                  | 基本事業   | 03 豊かな心と健やかな体の育成                   |
| 目                             | 02 事務局費                                                                                                   |        |                                    |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>学校教育課                                                                                         | プロジェクト | 定住自立                               |
| 計画年度                          | 平成 20年度 ~                                                                                                 | 事業区分   | 継続事業                               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                       |        |                                    |
| 山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒          | 幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行います。場合によっては、直接体験できる機会を設けます。<br>(内容)<br>・音楽公演<br>・演劇公演<br>・管弦楽公演<br>・雅楽公演 |        |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                                                                                                           |        |                                    |
| 優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞でき、感性が豊かになります  |                                                                                                           |        |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                             | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 公演回数                                             | 回     | 24     | 31     | 24     | 24     |
| 活動指標 |                                                  |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。 | -     | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 |                                                  |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                                                  | 千円    | 4,287  | 4,345  |        |        |
| 財源内訳 |                                                  |       |        |        |        |        |
|      |                                                  |       |        |        |        |        |
|      |                                                  |       |        |        |        |        |
|      |                                                  |       |        |        |        |        |
|      |                                                  |       |        |        |        |        |
|      |                                                  | 4,287 | 4,345  |        |        |        |
| 付記事項 |                                                  |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 子どもたちは、生の舞台を鑑賞したり、アーティストから直接解説を受けることで、授業とは違う雰囲気の中で、優れた芸術を体感し、そのことで豊かな人間性が育まれることから貢献度は大きいです。                                |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 優れた生の舞台を身近に鑑賞することにより、園児・児童生徒の豊かな感性が育まれており、成果はあがっています。<br>また、普段触れることの少ない生演奏や上演が授業の一環として鑑賞でき、美しい人間形成の一助となり健全な青少年の育成が図られています。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                            |

# 幼稚園施設耐震補強事業

新規

## 事業の概要

|                                                        |                     |      |      |                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
|--------------------------------------------------------|---------------------|------|------|-----------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                     | 01                  | 一般会計 |      | 政策                                                                    | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                                      | 10                  | 教育費  |      | 施策                                                                    | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |   |  |  |
| 項                                                      | 04                  | 幼稚園費 |      | 基本事業                                                                  | 04       | 教育環境の整備                         |        |   |  |  |
| 目                                                      | 01                  | 幼稚園費 |      |                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                                     | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 |      |      | プロジェクト                                                                | 生活満足     | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                                                   | 平成 24年度～平成 27年度     |      | 事業区分 | 新規事業                                                                  | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                     |                     |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                    |          |                                 |        |   |  |  |
| 幼稚園舎<br>幼稚園児童                                          |                     |      |      | 第2次耐震診断の結果をふまえ、耐震性の確認できない園舎について、耐震補強設計・耐震補強工事を行います。                   |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                           |                     |      |      | 平成24年度<br>園舎1棟の耐震補強設計を行います。<br>（宮野幼稚園）<br>平成25年度<br>園舎1棟の耐震補強工事を行います。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 耐震性の確保されていない施設について、耐震化を含めた補強事業を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。 |                     |      |      |                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数      |       | 棟  | -      | 0      | 1      | 3      |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 耐震性が確保された棟数 |       | 棟  | -      | 0      | 1      | 4      |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 |        | 8,000  |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    |        | 7,600  |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    |        | 400    |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学校施設の耐震化が進められている中、幼稚園施設についても早急な耐震化が求められています。<br>「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、早急に事業を進める必要があります。                                   | 耐震指標 I s 値が第2次診断において0.7未満の棟について、耐震補強を行います。<br>（宮野幼稚園1棟、吉敷幼稚園2棟、大内幼稚園1棟、名田島幼稚園1棟、秋穂幼稚園1棟 計6棟）              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 園児が安全で快適な生活を送るために必要な事業であり、児童のすこやかな育成に大きく貢献する事業です。                                                         |

# 名田島小学校校舎増改築事業

新規

## 事業の概要

|                                                                               |                                                                               |          |                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------|
| 会計                                                                            | 01 一般会計                                                                       | 政策       | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                                                                             | 10 教育費                                                                        | 施策       | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                                                                             | 02 小学校費                                                                       | 基本事業     | 04 教育環境の整備                         |
| 目                                                                             | 03 学校建設費                                                                      |          |                                    |
| 担当                                                                            | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課                                                           | プロジェクト   | 生活満足 定住自立                          |
| 計画年度                                                                          | 平成 23年度～平成 25年度                                                               | 事業区分     | 新規事業                               |
|                                                                               |                                                                               | 阿東プロジェクト | マニフェスト                             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                           | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                           |          |                                    |
| 名田島小学校校舎<br>名田島小学校児童                                                          | 老朽化が進み、耐震性のない校舎(教室棟)の増改築を行います。平成24年度～25年度にかけて工事を行います。<br>鉄筋コンクリート造2階建て 1,225㎡ |          |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                 | 平成24年度 校舎工事着手～完成<br>平成25年度 既存校舎改修・屋外整備等付帯工事                                   |          |                                    |
| 名田島小学校校舎について、耐震性が確認できないため使用を中止していた既設校舎を解体し、新校舎を整備することにより、児童に安全で快適な学習環境を提供します。 |                                                                               |          |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                             | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 校舎建築工事实施棟数                                                                       | 棟    | -      | 1      | 1      | -      |
| 活動指標 |                                                                                  |      |        |        |        |        |
| 成果指標 | 工事完成棟数                                                                           | 棟    | -      | 1      | 1      | -      |
| 成果指標 | 名田島小学校校舎全体棟数(事業後)                                                                | 棟    | -      | 2      | 2      | -      |
| 事業費  |                                                                                  |      |        |        |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                  | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |                                                                                  | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                                                                                  | 地方債  |        |        |        |        |
|      |                                                                                  | その他  |        |        |        |        |
|      |                                                                                  | 一般財源 |        |        |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成24年度の事業費(当初予算)を計上していませんが、平成23年度3月補正予算(393,565千円)を平成24年度に繰り越して事業実施します。 |      |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 山口市学校施設整備方針に基づく整備事業です。「建物の耐震改修の促進に関する法律」により、耐震改修を要する施設の早期整備を進める必要があります。                                                     | 名田島小学校校舎は、施設の老朽化が進み、耐震指標I s値が2次診断において0.7未満と診断されたため、改築を行うことになりました。                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 児童が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成に大きく貢献する事業です。                                      |

# 大内中学校校舎増改築事業

新規

## 事業の概要

|                               |                                            |                     |                                                                                                            |
|-------------------------------|--------------------------------------------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 会計                            | 01 一般会計                                    | 政策                  | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち                                                                         |
| 款                             | 10 教育費                                     | 施策                  | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども                                                                                      |
| 項                             | 03 中学校費                                    | 基本事業                | 04 教育環境の整備                                                                                                 |
| 目                             | 03 学校建設費                                   |                     |                                                                                                            |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課                        | プロジェクト              | 生活満足 定住自立                                                                                                  |
| 計画年度                          | 平成 24年度～平成 25年度                            | 事業区分                | 新規事業                                                                                                       |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           | 大内中学校校舎<br>大内中学校生徒                         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | 老朽化が進み、耐震性が確保されていない校舎の増改築を行うと同時に、管理棟の増築を行います。                                                              |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 大内中学校校舎の増改築事業を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。 |                     | 平成 24年度～平成 25年度にかけて工事をを行います。<br>鉄筋コンクリート造3階建 1,570㎡<br>(1,474㎡+増築96㎡)<br>平成24年度 工事着手<br>平成25年度 工事完成、既存校舎解体 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 校舎建築工事实施棟数       | 棟  | -      | 1       | 1      | -      |
| 活動指標 |                  |    |        |         |        |        |
| 成果指標 | 工事完成棟数           | 棟  | -      | 1       | 1      | -      |
| 成果指標 | 大内中学校校舎全体棟数(事業後) | 棟  | -      | 6       | 7      | -      |
| 事業費  |                  |    |        | 284,639 |        |        |
| 財源内訳 |                  |    | 国支出金   | 30,098  |        |        |
|      |                  |    | 県支出金   |         |        |        |
|      |                  |    | 地方債    | 241,700 |        |        |
|      |                  |    | その他    |         |        |        |
|      |                  |    | 一般財源   | 12,841  |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |         |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大内中学校校舎は、耐震性が不足していることに加え、施設の老朽化や管理部門の配置の見直し等の理由により、以前より学校や地域から改築の要望が出ていました。                                                 | 大内中学校校舎は、施設の老朽化が進み、耐震指標I s値が2次診断において0.7未満と診断されたため、改築を行うことになりました。                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成に大きく貢献する事業です。                                      |

# 大殿中学校屋内運動場増改築事業

新規

## 事業の概要

|                               |                                                                                  |                     |                                    |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------------------------|
| 会計                            | 01 一般会計                                                                          | 政策                  | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                             | 10 教育費                                                                           | 施策                  | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                             | 03 中学校費                                                                          | 基本事業                | 04 教育環境の整備                         |
| 目                             | 03 学校建設費                                                                         |                     |                                    |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課                                                              | プロジェクト              | 生活満足 定住自立                          |
| 計画年度                          | 平成 24年度～平成 25年度                                                                  | 事業区分                | 新規事業                               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           | 大殿中学校屋内運動場<br>大殿中学校生徒                                                            | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) | 阿東プロジェクト マニフェスト                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 大殿中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。 |                     |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数 | 棟     | -      | 1       | 1      | -      |
| 活動指標 |        |       |        |         |        |        |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟     | -      | 0       | 1      | -      |
| 成果指標 |        |       |        |         |        |        |
| 事業費  |        |       |        | 192,150 |        |        |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |        | 29,301  |        |        |
|      |        | 県支出金  |        |         |        |        |
|      |        | 地 方 債 |        | 149,800 |        |        |
|      |        | そ の 他 |        |         |        |        |
|      |        | 一般財源  |        | 13,049  |        |        |
| 付記事項 |        |       |        |         |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                   | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大殿中学校屋内運動場は、耐震性が不足していることに加え、施設の老朽化が進んでいることから、以前より学校や地域から改築の要望が出ていました。                                                         | 大殿中学校屋内運動場は、施設の老朽化が進み、耐震指標 I s 値が 2 次診断において 0.7 未満と診断されたため、改築を行うことになりました。                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応 (時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応 (恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                  |                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                         | 生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成に大きく貢献する事業です。                                       |

# 潟上中学校屋内運動場増改築事業

新規

## 事業の概要

|                                                                                  |                     |       |      |                                                                                               |          |                                 |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                               | 01                  | 一般会計  |      | 政策                                                                                            | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                | 10                  | 教育費   |      | 施策                                                                                            | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |   |  |  |
| 項                                                                                | 03                  | 中学校費  |      | 基本事業                                                                                          | 04       | 教育環境の整備                         |        |   |  |  |
| 目                                                                                | 03                  | 学校建設費 |      |                                                                                               |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                                                               | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 |       |      | プロジェクト                                                                                        | 生活満足     | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                                                                             | 平成 24年度～平成 25年度     |       | 事業区分 | 新規事業                                                                                          | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                              |                     |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                           |          |                                 |        |   |  |  |
| 潟上中学校屋内運動場<br>潟上中学校生徒                                                            |                     |       |      | 耐震性が確保されていない老朽かつ狭小な屋内運動場の増改築を行います。<br>平成24年度～平成25年度にかけて工事を行います。<br>鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 2階建 1,450㎡ |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                    |                     |       |      |                                                                                               |          |                                 |        |   |  |  |
| 潟上中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。 |                     |       |      | 平成24年度 工事着手<br>平成25年度 工事完成予定                                                                  |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|-------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数 | 棟     | -      | 1       | 1      | -      |
| 活動指標 |        |       |        |         |        |        |
| 成果指標 | 工事完成棟数 | 棟     | -      | 0       | 1      | -      |
| 成果指標 |        |       |        |         |        |        |
| 事業費  |        |       |        | 205,847 |        |        |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |        | 30,337  |        |        |
|      |        | 県支出金  |        |         |        |        |
|      |        | 地 方 債 |        | 166,700 |        |        |
|      |        | そ の 他 |        |         |        |        |
|      |        | 一般財源  |        | 8,810   |        |        |
| 付記事項 |        |       |        |         |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 潟上中学校屋内運動場は、耐震性が不足していることに加え、施設の老朽化が進んでいることから、以前より学校や地域から改築の要望が出ていました。                                                       | 潟上中学校屋内運動場は、施設の老朽化が進み、耐震指標 I s 値が2次診断において0.7未満と診断されたため、改築を行うことになりました。                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 生徒が安全・快適な環境で学校生活を送るために必要な環境整備を進める事業であり、生徒の豊かな心と健やかな体の育成に大きく貢献する事業です。                                      |

# 小学校施設耐震補強事業

## 事業の概要

|                                      |                     |       |      |                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |   |  |  |
|--------------------------------------|---------------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                   | 01                  | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                  | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                    | 10                  | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                  | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |   |  |  |
| 項                                    | 02                  | 小学校費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                | 04       | 教育環境の整備                         |        |   |  |  |
| 目                                    | 03                  | 学校建設費 |      |                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                   | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                              | 生活満足     | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 21年度～平成 27年度     |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                     |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                  |          |                                 |        |   |  |  |
| S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない小学校施設       |                     |       |      | 第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない小学校施設の補強を行います。<br>平成 2 4 年度<br>校舎 5 棟の耐震補強設計を行います。<br>（大殿小校舎 1 棟、陶小校舎 1 棟、宮野小校舎 1 棟、良城小校舎 2 棟）<br>平成 2 5 年度<br>校舎 5 棟、屋内運動場 1 棟の耐震補強工事を行います。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                     |       |      |                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |   |  |  |
| 施設の耐震化を含めた整備を行い、児童に安全で快適な教育環境を提供します。 |                     |       |      |                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数      |       | 棟  | 12     | 6      | 6      | 0      |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 耐震性が確保された棟数 |       | 棟  | 13     | 19     | 25     | 25     |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 | 38,000 | 29,000 |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    | 36,100 | 27,500 |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 1,900  | 1,500  |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 児童が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。               |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２３年度は校舎４棟、屋内運動場８棟、計１２棟の耐震改修工事を行いました。<br>今後も順次補強設計・補強工事を実施し、平成２７年度までに全棟耐震化を完了する予定です。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                       |

# 中学校施設耐震補強事業

## 事業の概要

|                                      |                     |       |      |                                                                      |          |                                 |        |   |  |  |
|--------------------------------------|---------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                   | 01                  | 一般会計  |      | 政策                                                                   | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                    | 10                  | 教育費   |      | 施策                                                                   | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |   |  |  |
| 項                                    | 03                  | 中学校費  |      | 基本事業                                                                 | 04       | 教育環境の整備                         |        |   |  |  |
| 目                                    | 03                  | 学校建設費 |      |                                                                      |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                   | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 |       |      | プロジェクト                                                               | 生活満足     | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 21年度～平成 27年度     |       | 事業区分 | 継続事業                                                                 | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                     |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                   |          |                                 |        |   |  |  |
| S 5 6 年以前の建物で耐震性が確保されていない中学校施設       |                     |       |      | 第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性がない建物の補強を行います。                                   |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                     |       |      | 平成 2 4 年度<br>武道場 1 棟、屋内運動場 1 棟の耐震補強設計を実施します。<br>（小郡中武道場、阿東中屋内運動場）    |          |                                 |        |   |  |  |
| 施設の耐震化を含めた整備を行い、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。 |                     |       |      | 平成 2 5 年度<br>武道場 1 棟、屋内運動場 1 棟の耐震補強工事、校舎 3 棟、屋内運動場 1 棟の耐震補強設計を実施します。 |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数      |       | 棟  | 3      | 0      | 2      | 2      |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 耐震性が確保された棟数 |       | 棟  | 5      | 5      | 7      | 11     |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 | 18,000 | 17,000 |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    | 17,100 | 16,700 |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 900    | 300    |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 生徒が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 今後も順次補強設計・補強工事を実施し、平成 2 7 年度までに全棟耐震化を完了する予定です。                          |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                         |

# 小学校施設増改築事業

## 事業の概要

|                                         |                     |       |      |                                                                                                                     |      |                                 |   |  |  |  |
|-----------------------------------------|---------------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|---|--|--|--|
| 会計                                      | 01                  | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                  | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |   |  |  |  |
| 款                                       | 10                  | 教育費   |      | 施策                                                                                                                  | 02   | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |   |  |  |  |
| 項                                       | 02                  | 小学校費  |      | 基本事業                                                                                                                | 04   | 教育環境の整備                         |   |  |  |  |
| 目                                       | 03                  | 学校建設費 |      |                                                                                                                     |      |                                 |   |  |  |  |
| 担当                                      | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 |       |      | プロジェクト                                                                                                              | 生活満足 | 定住自立                            | ● |  |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 22年度 ~           | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                            |      | マニフェスト                          | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                     |                     |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                 |      |                                 |   |  |  |  |
| S 5 6 年以前の建築物で耐震性が確保されていない建物            |                     |       |      | 第 2 次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が低い小学校施設（校舎、屋内体育館）や老朽化が進み、危険な小学校施設の増改築を行います。<br>平成 2 4 年度<br>屋内運動場 1 棟の設計を行います。<br>（宮野小学校屋内運動場） |      |                                 |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)           |                     |       |      | 平成 2 5 年度<br>校舎 1 棟、屋内運動場 1 棟の工事と屋内運動場 1 棟、プール 1 箇所の設計を行います。                                                        |      |                                 |   |  |  |  |
| 耐震性の低い小学校施設の増改築を行い、児童に安全・安心な教育環境を提供します。 |                     |       |      |                                                                                                                     |      |                                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数                |       | 棟  | 0      | 0      | 0      | 2      |
| 活動指標 |                       |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 増改築予定の建物で、耐震性が確認された棟数 |       | 棟  | 0      | 0      | 0      | 2      |
| 成果指標 |                       |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                       |       | 千円 | 75,300 | 30,000 |        |        |
| 財源内訳 |                       | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                       | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                       | 地 方 債 |    | 71,500 | 28,500 |        |        |
|      |                       | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                       | 一般財源  |    | 3,800  | 1,500  |        |        |
| 付記事項 |                       |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 児童が安全・快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、児童の豊かな心と健やかな体の育成を助けます。                                     |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２３年度は校舎２棟の増改築設計を行いました。<br>今後も順次設計・工事を実施し、老朽施設の解消を行うとともに、耐震補強事業と合わせ、平成２７年度までの全棟耐震化完了を目指します。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                              |  |

# 大庭中学校校舎増改築事業

## 事業の概要

|                               |                     |                                                                                                                                                                            |                                    |
|-------------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 会計                            | 01 一般会計             | 政策                                                                                                                                                                         | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                             | 10 教育費              | 施策                                                                                                                                                                         | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                             | 03 中学校費             | 基本事業                                                                                                                                                                       | 04 教育環境の整備                         |
| 目                             | 03 学校建設費            |                                                                                                                                                                            |                                    |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>教育施設管理課 | プロジェクト                                                                                                                                                                     | 生活満足 定住自立 ●                        |
| 計画年度                          | 平成 21年度～平成 24年度     | 事業区分                                                                                                                                                                       | 継続事業                               |
|                               |                     | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                   | マニフェスト ●                           |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                     | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                        |                                    |
| 大庭中学校生徒<br>大庭中学校校舎            |                     | 昭和36～37年にかけて建築された大庭中学校校舎は、耐震性がなく、老朽化が進んでいることから、増改築工事を行います。<br>平成21年度～22年度 設計～第1期増改築工事を実施。<br>平成23年度～24年度 第2期増改築工事を実施。<br>増改築工事終了後、仮設校舎の解体工事を行います。<br>鉄筋コンクリート造 2階建 4241.2㎡ |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                     |                                                                                                                                                                            |                                    |
| 生徒に安全で快適な教育環境を提供することができます。    |                     |                                                                                                                                                                            |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事実施棟数   | 棟  | 1       | 1       | -      | -      |
| 活動指標 |          |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 耐震化された棟数 | 棟  | 1       | 2       | -      | -      |
| 成果指標 |          |    |         |         |        |        |
| 事業費  |          | 千円 | 285,953 | 346,071 |        |        |
| 財源内訳 |          |    | 45,363  | 68,384  |        |        |
|      |          |    |         |         |        |        |
|      |          |    | 215,500 | 251,000 |        |        |
|      |          |    |         |         |        |        |
|      |          |    | 25,090  | 26,687  |        |        |
| 付記事項 |          |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 生徒が安全で快適な学校生活を送るために必要な環境整備を進めることで、生徒の豊かな心と健やかな体の育成を助けることから貢献度は大きいと考えます。                           |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  |                                                                                                   |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> | 平成 2 2 年度に第 1 期増改築工事が完成しました。<br>平成 2 3 年度～平成 2 4 年度に第 2 期工事を実施し、平成 2 4 年度 7 月までに耐震性に優れた新校舎を整備します。 |

# 子どもの安全サポート事業

## 事業の概要

|                                                                                                           |                   |                                                                                                                                                                                                      |                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 会計                                                                                                        | 01 一般会計           | 政策                                                                                                                                                                                                   | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                                                                                                         | 10 教育費            | 施策                                                                                                                                                                                                   | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                                                                                                         | 01 教育総務費          | 基本事業                                                                                                                                                                                                 | 04 教育環境の整備                         |
| 目                                                                                                         | 02 事務局費           |                                                                                                                                                                                                      |                                    |
| 担当                                                                                                        | 教育委員会事務局<br>学校教育課 | プロジェクト                                                                                                                                                                                               | 定住自立                               |
| 計画年度                                                                                                      | 平成 20年度 ~         | 事業区分                                                                                                                                                                                                 | 継続事業                               |
|                                                                                                           |                   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                             | マニフェスト                             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                       |                   | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                  |                                    |
| 市内の児童生徒及び園児<br>教師<br>保護者                                                                                  |                   | 子どもの安全意識を向上するためのワークショップや警察署による講習会を開催します。<br>スクール・ガードリーダー（地域学校安全指導員）や少年安全サポーターを市内小中学校に配置し、学校における警備のポイントや改善すべき点について、指導・助言を行います。<br>新たに平成23年度から生徒指導推進専門員を市内小中学校に配置し、子どもが安心安全な学校生活を送ることができるよう指導・助言を行います。 |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                             |                   |                                                                                                                                                                                                      |                                    |
| 児童・生徒・園児の安全意識が向上しています。<br>教師の児童・生徒・園児への安全意識を向上させるための指導力が向上しています。<br>子どもの安全意識を向上させるための保護者の家庭での教育力が向上しています。 |                   |                                                                                                                                                                                                      |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ワークショップ開催回数                            | 回  | 68     | 68     | 68     | 68     |
| 活動指標 | 講演会開催回数                                | 回  | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | ワークショップ、講習会参加者のうち、安全意識が向上している児童生徒園児の割合 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |                                        |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                        | 千円 | 5,505  | 4,217  |        |        |
| 財源内訳 |                                        |    |        |        |        |        |
|      |                                        |    | 1,094  | 728    |        |        |
|      |                                        |    |        |        |        |        |
|      |                                        |    |        |        |        |        |
|      |                                        |    | 4,411  | 3,489  |        |        |
| 付記事項 |                                        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 子どもが安心して学校で学ぶため、子ども自身が自己防衛能力を身につけることは、良好な教育環境を整備することにつながるから、貢献度は大きいものがあります。                                                                                               |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | ワークショップや講演会を行うことにより、子どもの安全意識は順調に向上しています。<br>また、スクールガードリーダーや少年安全サポーターの配置により各学校の危機管理意識も向上しています。<br>ワークショップ等は、未実施校が実施することにより、さらに多くの子どもたちの安全意識が高まるとともに、教職員や保護者の指導力・教育力も高まります。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                                                                           |

## 要 準要保護児童就学援助事業

### 事業の概要

|                                   |                   |       |      |                                                                     |          |                                 |        |  |  |
|-----------------------------------|-------------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                  | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                 | 10                | 教育費   |      | 施策                                                                  | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |  |  |
| 項                                 | 02                | 小学校費  |      | 基本事業                                                                | 06       | 就学の支援                           |        |  |  |
| 目                                 | 02                | 教育振興費 |      |                                                                     |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |       |      | プロジェクト                                                              |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                              | 平成 17年度 ~         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)               |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒（市外の区域外通学も対象） |                   |       |      | ○概要<br>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給します。              |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)     |                   |       |      | ○広報<br>学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載します。 |          |                                 |        |  |  |
| 就学するための経済的負担が軽減されます。              |                   |       |      | ○受付<br>期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付          |          |                                 |        |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位      | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 支給者数           | 人       | 4,066   | 4,216   | 4,258  | 4,305  |
| 活動指標 |                |         |         |         |        |        |
| 成果指標 | 経済的に就学困難な児童生徒数 | 人       | 0       | 0       | 0      | 0      |
| 成果指標 |                |         |         |         |        |        |
| 事業費  |                | 千円      | 267,093 | 267,178 |        |        |
| 財源内訳 |                |         | 503     | 542     |        |        |
|      |                |         |         |         |        |        |
|      |                |         |         |         |        |        |
|      |                |         |         |         |        |        |
|      |                |         |         |         |        |        |
|      |                | 266,590 | 266,636 |         |        |        |
| 付記事項 |                |         |         |         |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 給食費や学用品費など児童生徒が就学に必要な費用を支給しており、学校に通わせるための経済的負担を軽減することを目的とした基本事業への貢献度は大きいものがあります。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 広報等により保護者へ周知が図られたことや景気の低迷が続いていると考えられることから支給対象者が増加しています。就学するための経済的負担が軽減されています。    |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                  |  |

# 幼稚園教育推進事業

## 事業の概要

|                                             |                   |      |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |
|---------------------------------------------|-------------------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                          | 01                | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                                                      | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |  |
| 款                                           | 10                | 教育費  |      | 施策                                                                                                                                                                                                                      | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |  |  |  |
| 項                                           | 04                | 幼稚園費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                    | 07       | 幼児教育の充実                         |        |  |  |  |
| 目                                           | 01                | 幼稚園費 |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |
| 担当                                          | 教育委員会事務局<br>教育総務課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                  |          | 定住自立                            |        |  |  |  |
| 計画年度                                        | 平成 17年度 ~         |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                          |                   |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |  |
| 市立幼稚園の園児                                    |                   |      |      | 園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。<br>・子育て支援補助教諭<br>子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置します。<br>・特別支援教育補助教諭<br>特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置します。<br>・複式学級補助教諭<br>複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置します。 |          |                                 |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                |                   |      |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |
| ・きめ細やかな幼児教育が行われています。<br>・特別支援教育の充実が図られています。 |                   |      |      |                                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数 | 時間     | 25,144 | 26,399 | 26,399 | 26,399 |
| 活動指標 | 補助教諭配置人数                   | 人      | 28.0   | 30.0   | 30.0   | 30.0   |
| 成果指標 | 園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間       | 時間     | 51     | 54     | 54     | 54     |
| 成果指標 |                            |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                            | 千円     | 36,266 | 36,022 |        |        |
| 財源内訳 |                            |        |        |        |        |        |
|      |                            |        |        |        |        |        |
|      |                            |        |        |        |        |        |
|      |                            |        |        |        |        |        |
|      |                            |        |        |        |        |        |
|      |                            | 36,266 | 36,022 |        |        |        |
| 付記事項 |                            |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 園児が、幼児教育を通して発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけるためには、園児数や一人ひとりのニーズ、特性に対応するための十分な人員配置が必要であり、上位事業への貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                 |
| 成果向上余地                                                                                               | 園児の状況により補助教員の配置を行っていることから成果向上余地は小さいといえますが、今後も補助教員の適切な配置を行うことで、成果の維持を図ります。                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                 |

# 私立幼稚園就園奨励事業

## 事業の概要

|                                           |                   |      |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------------------|-------------------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                        | 01                | 一般会計 |      | 政策                                                                                              | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                         | 10                | 教育費  |      | 施策                                                                                              | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |  |  |
| 項                                         | 04                | 幼稚園費 |      | 基本事業                                                                                            | 07       | 幼児教育の充実                         |        |  |  |
| 目                                         | 01                | 幼稚園費 |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                        | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |      |      | プロジェクト                                                                                          |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                      | 平成 17年度 ~         |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                            | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                       |                   |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                             |          |                                 |        |  |  |
| 私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者                 |                   |      |      | 対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助します。（国庫補助事業）<br>【補助額】<br>国の基準により、1人46800円～303000円/年 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)             |                   |      |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。 |                   |      |      |                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|----------------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助金額           |       | 千円 | 181,598 | 186,741 | 186,741 | 186,741 |
| 活動指標 | 補助金支給数         |       | 人  | 1,842   | 1,842   | 1,842   | 1,842   |
| 成果指標 | 私立幼稚園就園奨励費受給者数 |       | 人  | 1,842   | 1,842   | 1,842   | 1,842   |
| 成果指標 |                |       |    |         |         |         |         |
| 事業費  |                |       | 千円 | 181,638 | 186,781 |         |         |
| 財源内訳 |                | 国支出金  |    | 60,532  | 62,246  |         |         |
|      |                | 県支出金  |    |         |         |         |         |
|      |                | 地 方 債 |    |         |         |         |         |
|      |                | そ の 他 |    |         |         |         |         |
|      |                | 一般財源  |    | 121,106 | 124,535 |         |         |
| 付記事項 |                |       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することになり、貢献度は大きいです。                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減することができます。ただし、国の補助限度額が定められているため、市独自の運用は難しいです。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                        |

# 教育施設改正省エネ法計画推進事業

新規

## 事業の概要

|                               |                                                                                                                                                       |          |                                    |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------|
| 会計                            | 01 一般会計                                                                                                                                               | 政策       | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                             | 10 教育費                                                                                                                                                | 施策       | 02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |
| 項                             | 01 教育総務費                                                                                                                                              | 基本事業     | 99 施策の総合推進                         |
| 目                             | 02 事務局費                                                                                                                                               |          |                                    |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>教育総務課                                                                                                                                     | プロジェクト   | 交流創造 定住自立                          |
| 計画年度                          | 平成 24年度 ~                                                                                                                                             | 事業区分     | 新規事業                               |
|                               |                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | マニフェスト                             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                   |          |                                    |
| 幼稚園、小学校、中学校                   | H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、教育委員会全体でエネルギー消費原単位を平成22年度比5ヵ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成26年度までに96kl、このうち教育施設内照明を省エネタイプのものに交換し、27klの削減を目指します。 |          |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 使用エネルギー量の削減が図られています。                                                                                                                                  |          |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 省エネ改修にかかった経費       | 千円 | -      | 3,000  | 3,000  | 3,000  |
| 活動指標 |                    |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | エネルギーの削減量（平成２２年度比） | kl | -      | 9      | 18     | 27     |
| 成果指標 |                    |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 |        | 3,000  |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        | 3,000  |        |        |
| 付記事項 |                    |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                         | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| H22.4.1施行された改正省エネ法により、中長期計画及び管理標準を策定しました。これに基づき省エネルギーに努める必要があります。                                                                   | 教育委員会全体で、エネルギー消費原単位をH22年度比5ヵ年で5%削減することとしています。                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>● 時代環境への対応 (時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応 (恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                        |                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                         | 施設の省エネルギー化により、節電意識の啓発をはじめとする環境教育にもつながるため、貢献度は大きいです。                                                              |

# 学校教育関係事務

## 事業の概要

|                               |                   |       |      |                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------|-------------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01                | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                            | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                             | 10                | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                                            | 02       | 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども              |        |  |  |
| 項                             | 01                | 教育総務費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                          | 99       | 施策の総合推進                         |        |  |  |
| 目                             | 02                | 事務局費  |      |                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>学校教育課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                        | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                          | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                   |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 山口市立小中学校                      |                   |       |      | 学校運営を円滑に進めるための事務局経費です。<br>(内容) ・教育相談員の雇用(1名)<br>・就学時健康診断通知書送付<br>・小中学校入学通知書送付<br>・公用車の管理(4台)<br>・各種協議会等負担金<br>・各種団体補助金<br>[新規]市立小・中学校全国大会出場費補助金<br>・指導主事 在勤地内旅費<br>・電算システム保守委託<br>・学力学習状況調査委託 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                   |       |      |                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
| 学校運営が円滑に進んでいます                |                   |       |      |                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 山口市学校保健会補助金支給額                                  | 千円 | 165    | 165    | 165    | 165    |
| 活動指標 | 山口市立小・中学校全国大会出場費補助金支給回数                         | 回  | -      | 8      | 8      | 8      |
| 成果指標 | 事務事業の意図の達成度を指標で図ることは現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。 |    | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 |                                                 |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                                 | 千円 | 14,006 | 15,349 |        |        |
| 財源内訳 |                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                 |    | 2      | 2      |        |        |
|      |                                                 |    | 14,004 | 15,347 |        |        |
| 付記事項 |                                                 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 学校の運営を間接的に支えるという点で、貢献度は中程度です。   |
| 成果状況                                                                                                 |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 学校教育事務システムの導入により事務効率は向上しつつあります。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                 |

## 施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

### 施策のねらい

家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。

### 施策の成果指標

#### ◇地域での子育て活動を実践している市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 13.6 | 14.1           | 13.7 ■■■ (低)                 | 15.0             | 18.0             |

地域で子育てに関する活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域での子育てに「参加している」「ときどき参加している」と回答した市民の割合です。

#### ◇地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 29.2 | 32.5           | 34.0 ■■■ (高)                 | 32.0             | 35.0             |

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると思うと回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 学校教育や社会教育の場における地域人材等の有効活用を図り、子どもたちの生活全般において地域と学校の連携や地域間の連携を推進するため、平成 23 年度から取り組みを開始した、山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」の一層の普及と活用を図っていきます。
- ◇ 家庭、地域における教育力の低下が指摘される中で、保護者の意識啓発を促すため、家庭教育講座の実施や家庭教育支援員による訪問相談活動など、家庭教育の充実を図っていきます。
- ◇ 平成 27 年度に開催される世界スカウトジャンボリーを見据えて、地域を活動基盤とする社会教育関係団体の組織充実や活動の活性化を図っていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業              | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|-------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                   |              |        |              |        |
| 2-③-1<br>家庭教育の充実  | 一般会計         | 1,240  | 一般会計         | 1,208  |
|                   | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 2-③-2<br>地域と学校の連携 | 一般会計         | 12,621 | 一般会計         | 12,407 |
|                   | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 2-③-3<br>青少年の健全育成 | 一般会計         | 19,039 | 一般会計         | 21,420 |
|                   | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進           | 一般会計         | 3,084  | 一般会計         | 2,659  |
|                   | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計               | 一般会計         | 35,984 | 一般会計         | 37,694 |
|                   | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 2-③-1 家庭教育の充実

【基本事業のねらい】 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。

| 成果指標                             | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 | %  | 63.1  | 63.2           | 69.5                         | ■■■ (高) | 65.0           | 68.0           |
| 家庭教育に関する講座への参加者数                 | 人  | 2,300 | 2,766          | 3,187                        | ■■■ (高) | 2,500          | 2,700          |
| 【実行計画事業】<br>子育て講座開催事業 (163 ページ)  |    |       |                |                              |         |                |                |

### 2-③-2 地域と学校の連携

【基本事業のねらい】 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。

| 成果指標                                 | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数              | 件  | 3,833 | 4,627          | 6,403                        | ■■■ (高) | 4,600          | 4,800          |
| 開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度                | %  | 84.4  | 89.3           | -                            | -       | 85.0           | 90.0           |
| 【実行計画事業】<br>地域ぐるみ子育て支援推進事業 (164 ページ) |    |       |                |                              |         |                |                |

### 2-③-3 青少年の健全育成

【基本事業のねらい】 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。

| 成果指標                                                                 | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数                                     | 人  | 1,117 | 1,468          | 1,530                        | ■■■ (高) | 1,100          | 1,100          |
| 補導、検挙された少年の数                                                         | 人  | 233   | 178            | 199                          | ■■■ (中) | 230            | 230            |
| 【実行計画事業】<br>⑧ スカウトジャンボリー開催支援事業 (165 ページ)<br>子どもの居場所づくり推進事業 (166 ページ) |    |       |                |                              |         |                |                |

## 施策の総合推進

【実行計画事業】

# 子育て講座開催事業

## 事業の概要

|                                                                    |                   |         |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |
|--------------------------------------------------------------------|-------------------|---------|------|------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                 | 01                | 一般会計    |      | 政策                                                         | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                  | 10                | 教育費     |      | 施策                                                         | 03       | 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども         |        |  |  |
| 項                                                                  | 05                | 社会教育費   |      | 基本事業                                                       | 01       | 家庭教育の充実                         |        |  |  |
| 目                                                                  | 01                | 社会教育総務費 |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                 | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |         |      | プロジェクト                                                     |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                               | 平成 17年度 ~         |         | 事業区分 | 継続事業                                                       | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                 |                   |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                         |          |                                 |        |  |  |
| 乳幼児から思春期の子どもとその保護者                                                 |                   |         |      | 家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催します。            |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                       |                   |         |      | ・ 社会教育課主催の子育てマナビィ<br>・ 旧5町における家庭教育講座<br>・ 就学時健診等の機会を利用した講座 |          |                                 |        |  |  |
| ・ 望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。<br><br>・ 各家庭の教育力の向上が図れます。 |                   |         |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市が主催する講座開催数            | 回  | 50     | 40     | 40     | 40     |
| 活動指標 | 就学时健診等の機会を利用した講座開催数    | 回  | 27     | 30     | 30     | 30     |
| 成果指標 | 市が主催する講座への参加者数         | 人  | 1,700  | 1,500  | 1,500  | 1,500  |
| 成果指標 | 就学时健診等の機会を利用した講座への参加者数 | 人  | 1,800  | 1,900  | 1,900  | 1,900  |
| 事業費  |                        | 千円 | 811    | 859    |        |        |
| 財源内訳 |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        | 20     |        |        |
|      |                        |    |        | 811    |        |        |
| 付記事項 |                        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | よりよい家庭教育を学ぶ機会を多くの市民に提供でき、各家庭にあった教育方法を探すことができるようになることから貢献度は大きいと考えます。                                                                                             |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２２年度は、就学時健診等の機会を利用した講座について、旧５町地区の小学校も含め、社会教育課が市内小学校３４校を訪問し、講座を開催するよう要請しました。１９校で実施し参加者数も増加しました。また子育て講座についても参加者数が増加し、今後どのような講座を希望されるのか調査・研究することで更なる成果向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                 |

# 地域ぐるみ子育て支援推進事業

## 事業の概要

|                               |                   |        |      |                                                                                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |   |  |  |
|-------------------------------|-------------------|--------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                 | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                             | 10                | 教育費    |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                 | 03       | 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども         |        |   |  |  |
| 項                             | 05                | 社会教育費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                               | 02       | 地域と学校の連携                        |        |   |  |  |
| 目                             | 07                | 青少年育成費 |      |                                                                                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                            | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                             | 生活満足     | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 23年度 ~         |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                   |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                |          |                                 |        |   |  |  |
| 学校、地域                         |                   |        |      | ○ 地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進します。<br><br>・ 学校支援地域本部事業により、小中学校にコーディネータを配置し、学校教育に地域ボランティアを導入します。<br>(平成23年度は7校で実施。平成24年度は7校+新規3校を予定)<br>・ 山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において、地域ボランティアを広く活用します。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                   |        |      |                                                                                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |   |  |  |
| 学校、地域の教育活動を地域全体で支えています。       |                   |        |      |                                                                                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 学校支援地域本部実施学校数   |       | 校  | 9      | 9      | 11     | 13     |
| 活動指標 |                 |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 子育て支援推進事業年間協力者数 |       | 人  | 500    | 700    | 800    | 800    |
| 成果指標 | 「やまぐち路傍塾」年間活動件数 |       | 件  | 300    | 300    | 400    | 400    |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 11,794 | 11,580 |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    | 9,282  | 4,300  |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 2,512  | 7,280  |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | ボランティアの活躍により、学校・地域が結ばれ、家庭においての子育て支援に繋がります。                               |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 実施する学校やボランティアの数が増加しており、成果はあがっていると考えます。また、事業の重要性を周知することで、成果向上の余地はあると考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                          |  |

# スカウトジャンボリー開催支援事業

新規

## 事業の概要

|                                                                             |                     |                                                                                                                                |                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 会計                                                                          | 01 一般会計             | 政策                                                                                                                             | 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |
| 款                                                                           | 10 教育費              | 施策                                                                                                                             | 03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども         |
| 項                                                                           | 05 社会教育費            | 基本事業                                                                                                                           | 03 青少年の健全育成                        |
| 目                                                                           | 07 青少年育成費           |                                                                                                                                |                                    |
| 担当                                                                          | 教育委員会事務局<br>社会教育課   | プロジェクト                                                                                                                         | 生活満足 定住自立                          |
| 計画年度                                                                        | 平成 24年度～平成 27年度     | 事業区分                                                                                                                           | 新規事業                               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順) |                                                                                                                                |                                    |
| ジャンボリー実行委員会<br>一般参加者 (ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民)                             |                     | きらら浜を主会場に開催される両大会に対し、ボーイスカウト主催の実行委員会に参加するとともに、庁内組織を立ち上げ、市において支援できる内容を検討し、ボーイスカウト・県等関係機関と連携しながら、準備を進めていきます。                     |                                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                               |                     | 第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー<br>平成25年7月31日～8月8日(9日間)<br>参加者1万6千人<br>第23回世界スカウトジャンボリー<br>平成27年7月28日～8月8日(12日間)<br>参加者3万人 |                                    |
| 実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。<br>一般参加者の参加を支援することでジャンボリーへの参加を促します。 |                     |                                                                                                                                |                                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実行委員会開催回数    |       | 回  | -      | 5      | 10     | 10     |
| 活動指標 | 参加者への補助金額    |       | 千円 | -      | 0      | 1,000  | 0      |
| 成果指標 | 開催にあたり生じた支障数 |       | 件  | -      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | ジャンボリー参加者数   |       | 人  | -      | 0      | 16,000 | 0      |
| 事業費  |              |       | 千円 |        | 2,000  |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |              | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |              | 一般財源  |    |        | 2,000  |        |        |
| 付記事項 |              |       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                                                          | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成19年から、県、関係機関とともに、第23回世界スカウトジャンボリーの開催地として、山口市きらら浜への招致を積極的に推進してきた結果、平成19年3月28日のボーイスカウト日本連盟理事会において、日本開催候補地として決定されたのち、平成20年7月17日韓国済州島で開催された第38回世界スカウト会議において各国代表の投票のもと、開催地として正式決定されました。 | 世界スカウトジャンボリーは4年に一度世界各地で開催される世界スカウト機構主催のスカウトの祭典です。日本開催は静岡県朝霧高原以来44年ぶり、2回目の開催となります。世界大会のプレ大会として、2年前に日本ジャンボリーが開催されました。<br>第22回世界スカウトジャンボリー(H23)スウェーデン<br>第15回日本ジャンボリー(H22) 静岡県朝霧高原 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul>                                                                       |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                                                                                | ボーイスカウト、ガールスカウトのみならず本市の青少年が国際感覚を醸成できる貴重な経験となり、健全育成に大いに貢献できると考えます。                                                                                                               |

# 子どもの居場所づくり推進事業

## 事業の概要

|                                  |                   |        |      |                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |  |
|----------------------------------|-------------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                               | 01                | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                  | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |  |
| 款                                | 10                | 教育費    |      | 施策                                                                                                                                                  | 03       | 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども         |        |  |  |  |
| 項                                | 05                | 社会教育費  |      | 基本事業                                                                                                                                                | 03       | 青少年の健全育成                        |        |  |  |  |
| 目                                | 07                | 青少年育成費 |      |                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |  |
| 担当                               | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                              |          | 定住自立                            |        |  |  |  |
| 計画年度                             | 平成 19年度 ~         |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |                   |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |  |
| 青少年 (市内小・中学生) 保護者                |                   |        |      | 青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。 |          |                                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |                   |        |      |                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |  |
| 放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。 |                   |        |      | [主な活動内容] <ul style="list-style-type: none"><li>・自然体験活動</li><li>・スポーツ、文化活動</li><li>・ボランティア活動</li><li>・異世代交流</li><li>・各種講座</li></ul>                  |          |                                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 延べ実施日数             | 日  | 960    | 960    | 960    | 960    |
| 活動指標 |                    |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 子どもの居場所づくり事業年間参加者数 | 人  | 22,000 | 23,000 | 23,000 | 23,000 |
| 成果指標 |                    |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 | 6,327  | 6,444  |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    | 2,377  | 2,374  |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    | 3,950  | 4,070  |        |        |
| 付記事項 |                    |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                                                |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 地域が実施することで、家庭や学校とは異なる集団・種類の体験学習の場が提供され、子どもにとっては多様性が増しており、健全育成に大きく貢献していると考えます。一方で、学校への支援や他の取組みとの関連付けを図ることで、さらなる成果向上の余地はあると考えます。 |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                                                |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 毎年各地域で継続的に実施され、放課後や休日の子どもの居場所として成果は上がっていると考えます。また、学校への支援や他の取組みとの関連付けを図ることで、成果向上の余地はあると考えます。                                    |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                                                |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                                                |

# 施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

## 施策のねらい

市民が多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。  
また、文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。

## 施策の成果指標

◇様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 59.2 | 42.8           | 45.2 ■■■ (低)                 | 65.0             | 70.0             |

様々な芸術・文化にふれる機会があったかを見る指標です。  
市民を対象に実施するアンケートで、様々な芸術、文化に触れる機会があったと回答した市民の割合です。

◇山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 73.9 | 73.5           | 72.6 ■■■ (低)                 | 75.0             | 77.0             |

本市の歴史や文化に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。  
市民を対象に実施するアンケートで、本市の歴史や文化に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 芸術文化の創造発信拠点として、山口情報芸術センター(YCAM)が世界に向けて発信し、世界をリードするアート拠点として成長するため、平成 24 年度は、引き続き世界を視野に入れた先端的なアートへの取組みとともに、地域との連携や次代を担う世代への教育普及など、地域文化への浸透を図る創造的な取組みを行っていきます。また、平成 25 年度の開館 10 周年を目指して、YCAMで創造された新たな価値を市民や地域と分かち合い、本市の地域資源として世界にアピールできるよう国際的なアートフェスティバルの実施に向けた準備を進めていきます。
- ◇ 平成 24 年度は、3都市3大学(本市・済南市・昌原市、山口大学・山東大学・昌原大学)の共同シンポジウムを本市において開催し、国際的な産学官協働の取組みを進めるとともに、東アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラムの作成、実施に取り組んでいきます。
- ◇ 大内氏ゆかりの史跡、「館跡」「築山跡」「凌雲寺跡」において、史跡整備のための発掘調査及び復元整備等を計画的に進めていきます。また、江戸期の周防灘干拓遺跡「名田島新開作南蛮樋」の整備に向けて測量及び発掘調査を実施します。これらの整備を進めていく過程の中で、歴史の見える環境づくりをアピールし、地域の活性化に資する文化財の価値に対する認識を高めていきます。
- ◇ 平成 23 年度策定の「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、先進性や先見性といった大内文化に息づく進取の気風を継承した、地域資源を生かしたまちづくりを進め、各地域資源の付加価値の向上や大内文化特定地域の活性化を図るとともに、新たなまちの個性の創造に取り組んでいきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                             | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|----------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
| 2-④-1<br>身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり  | 一般会計         | 21,800    | 一般会計         | 24,962    |
|                                  | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-④-2<br>芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成     | 一般会計         | 217,470   | 一般会計         | 231,661   |
|                                  | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-④-3<br>郷土の歴史や文化の保護・継承          | 一般会計         | 305,116   | 一般会計         | 281,450   |
|                                  | 特別会計         | 81,138    | 特別会計         | 80,487    |
| 2-④-4<br>国際交流の推進                 | 一般会計         | 17,957    | 一般会計         | 24,101    |
|                                  | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 2-④-5<br>文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | 一般会計         | 565,763   | 一般会計         | 1,416,876 |
|                                  | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                          | 一般会計         | 2,678     | 一般会計         | 3,043     |
|                                  | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                              | 一般会計         | 1,130,784 | 一般会計         | 1,982,093 |
|                                  | 特別会計         | 81,138    | 特別会計         | 80,487    |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 2-④-1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のねらい 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。

| 成果指標                                                                                                                      | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 文化・芸術活動をしている市民の割合                                                                                                         | %  | 18.4 | 17.1           | 18.2 ■■■ (中)                 | 20.0           | 22.0           |
| 文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合                                                                                                | %  | 56.6 | 58.4           | 59.9 ■■■ (高)                 | 60.0           | 65.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☐ C. S赤れんが企画運営事業</b> (173 ページ)<br><b>☐ C. S赤れんが施設管理運営業務</b> (174 ページ)<br><b>市民文化祭開催事業</b> (175 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 2-④-2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のねらい 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

| 成果指標                                                                                                                                             | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合                                                                                                                           | %  | 37.3    | 37.0           | 36.6 ■■■ (低)                 | 38.0           | 40.0           |
| 児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数                                                                                                                     | 人  | 2,231   | 1,119          | 1,519 ■■■ (低)                | 2,500          | 3,000          |
| 文化施設での文化芸術公演参加者数                                                                                                                                 | 人  | 393,012 | 309,855        | 381,910 ■■■ (高)              | 260,000        | 280,000        |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☐ 市民会館施設管理運営業務</b> (176 ページ)<br><b>文化振興財団企画運営事業</b> (177 ページ)<br><b>市民会館企画運営事業</b> (178 ページ)<br><b>芸術家育成支援事業</b> (179 ページ) |    |         |                |                              |                |                |

### 2-④-3 郷土の歴史や文化の保護・継承

**基本事業のねらい** 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。

| 成果指標                    | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 指定文化財数                  | 点  | 227  | 263            | 263 ■■■ (高)                  | 250            | 255            |
| 文化財を活用したイベントへの参加者数      | 人  | 811  | 1,247          | 850 ■■■ (低)                  | 950            | 1,100          |
| 郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合 | %  | 79.8 | 82.8           | 82.7 ■■■ (低)                 | 85.0           | 90.0           |

【実行計画事業】

- ⑧ 大内氏遺跡等ガイダンス事業 (180 ページ)
- ⑨ 歴史民俗資料館管理運営業務 (181 ページ)
- 名田島南蛮樋保存整備事業 (182 ページ)
- 大内氏遺跡保存修理事業 (183 ページ)
- 土地取得事業市債管理事務 (184 ページ)

### 2-④-4 国際交流の推進

**基本事業のねらい** 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。

| 成果指標              | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 本市の姉妹・友好都市数       | 都市 | 3   | 4              | 4 ■■■ (高)                    | 4              | 4              |
| 姉妹都市間での交流市民数      | 人  | 323 | 54             | 461 ■■■ (高)                  | 400            | 500            |
| 国際交流団体による事業参加者数   | 人  | 581 | 663            | 1,484 ■■■ (高)                | 700            | 1,000          |
| 姉妹友好都市を知っている市民の割合 | %  | 8.9 | 7.2            | 7.0 ■■■ (低)                  | 13.5           | 18.0           |

【実行計画事業】

- 東アジア都市間交流推進事業 (185 ページ)

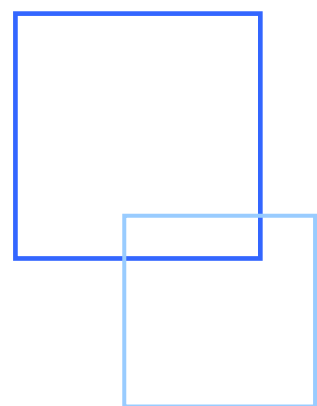
## 2-④-5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

**基本事業のねらい** 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 中原中也記念館、山口<br>情報芸術センター、山<br>口市菜香亭の来館者数                                                                                                                                                                                                                                                      | 人  | 854,628 | 766,432        | 783,465                      | ■■■ (低) | 900,000        | 900,000        |
| 大内文化特定地域内<br>での事業への参加者<br>数                                                                                                                                                                                                                                                                 | 人  | 126,150 | 111,256        | 117,931                      | ■■■ (高) | 90,000         | 100,000        |
| 芸術文化創造・発信事<br>業への参加者数                                                                                                                                                                                                                                                                       | 人  | 83,207  | 40,615         | 93,686                       | ■■■ (高) | 80,000         | 90,000         |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>新</b> 創造的歴史公園整備事業 (186 ページ)<br><b>保</b> 国際アートフェスティバル開催事業 (187 ページ)<br><b>保</b> 中原中也記念館施設管理運営業務 (188 ページ)<br>山口情報芸術センター企画運営事業 (189 ページ)<br>大内文化まちづくり推進事業 (190 ページ)<br>嘉村磯多生家活用事業 (191 ページ)<br>山口市菜香亭企画運営事業 (192 ページ)<br>中原中也賞運営事業 (193 ページ)<br>中原中也記念館企画運営事業 (194 ページ) |    |         |                |                              |         |                |                |

## 施策の総合推進

**【実行計画事業】**



## C.S赤れんが企画運営事業

### 事業の概要

|                                         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |
|-----------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                      | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                       | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                       | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 01       | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり          |        |  |  |
| 目                                       | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                      | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度～       |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                      |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 市民                                      |                |       |      | 指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出し、実際に市民活動の促進が期待できる企画事業（受託事業）を実施します。<br>＜委託期間＞ 平成22年度から5年間<br>＜受託事業内容＞C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供します。<br>C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年一回は開催する。<br>その他音楽または美術展示事業を年一回は開催します。<br>また、平成24年度は開館20周年にあたるため、これを記念した事業を実施します。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）            |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |
| ・文化芸術に触れる機会が増えます。<br>・文化活動に参加する機会が増えます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 受託事業実施回数 | 回     | 4      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 |          |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 受託事業参加者数 | 人     | 850    | 1,500  | 1,000  | 1,000  |
| 成果指標 | 貸し館利用率   | %     | 85     | 85     | 85     | 85     |
| 事業費  |          | 千円    | 2,000  | 4,000  |        |        |
| 財源内訳 |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          | 2,000 | 4,000  |        |        |        |
| 付記事項 |          |       |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                           |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設の設置目的である芸術文化の振興及び発展を図るため企画事業を実施することは、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりにつながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度は、美術展示事業の企画が好評だったこともあり、受託事業の参加者数が大幅に伸び、成果はあがっています。今後も、アンケート等により市民のニーズをくみ上げながら、より企画を充実させることにより、さらに成果が向上する余地はあるといえます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                           |  |

## C.S赤れんが施設管理運営業務

### 事業の概要

|                               |                |       |      |                                                                                                          |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                       | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                             | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                       | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                             | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                     | 01       | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり          |        |  |  |
| 目                             | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                          |          |                                 |        |  |  |
| 担当                            | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                   | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                     | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| C・S赤れんが                       |                |       |      | ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。<br>・ 平成 2 4 年度は、施設の総合耐久調査を実施します。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      |                                                                                                          |          |                                 |        |  |  |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。       |                |       |      |                                                                                                          |          |                                 |        |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設保守点検日数        | 日  | 365    | 365    | 365    | 365    |
| 活動指標 |                 |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 施設を安全に開館した日数の割合 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |                 |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円 | 18,600 | 19,762 |        |        |
| 財源内訳 |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    | 2      | 2      |        |        |
|      |                 |    | 18,598 | 19,760 |        |        |
| 付記事項 |                 |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設の適切な管理運営を行うことで、身近で多彩な芸術・文化活動のための環境づくりに寄与する空間の確保がされています。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 指定管理者により、来館者が安全・快適に過ごせる空間確保がなされています。                      |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                           |

# 市民文化祭開催事業

## 事業の概要

|                                                       |                |       |      |                                                                                                          |    |                                 |  |  |  |
|-------------------------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------|--|--|--|
| 会計                                                    | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                       | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |  |  |  |
| 款                                                     | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                       | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |  |  |  |
| 項                                                     | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                     | 01 | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり          |  |  |  |
| 目                                                     | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                          |    |                                 |  |  |  |
| 担当                                                    | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                   |    | 定住自立                            |  |  |  |
| 計画年度                                                  | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                 |    | マニフェスト                          |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                   |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                      |    |                                 |  |  |  |
| 市民<br>市民文化祭                                           |                |       |      | * 市民文化祭の概要 (平成24年度)<br>開催時期 11月3日 ~ 11月4日 (予定)<br>場所 山口市民会館<br>内容 山口文化協会加盟団体の活動の成果を合同発表する。               |    |                                 |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                         |                |       |      |                                                                                                          |    |                                 |  |  |  |
| 市民文化祭を知り、実際に参加します。<br>市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。 |                |       |      | 市報への掲載、報道資料の投げ込み、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、市民文化祭について広報します。<br>山口文化協会と山口市で組織する山口市民文化祭実行委員会が運営し、山口市は負担金を支出します。 |    |                                 |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市民文化祭開催回数   |       | 回  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 | 情報発信の回数     |       | 回  | 6      | 6      | 6      | 6      |
| 成果指標 | 市民文化祭への参加者数 |       | 人  | 800    | 800    | 800    | 800    |
| 成果指標 | 市民文化祭への入場者数 |       | 人  | 3,500  | 3,500  | 3,500  | 3,500  |
| 事業費  |             |       | 千円 | 1,200  | 1,200  |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 1,200  | 1,200  |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民の文化活動の発表機会を提供するものであることから、身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくりに貢献しています。                                                                                         |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 2 1 年度は、山口文化協会 4 0 周年記念事業もあわせて大規模に開催したため、参加者は例年の約 2 倍、入場者は例年の約 3 倍ありました。平成 2 2 年度は通常の規模での開催となり、ともに例年程度に戻りました。広報の充実等により、入場者数が増加し、成果が向上する余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                    |

# 市民会館施設管理運営業務

## 事業の概要

|                               |                |       |      |                                                                       |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                    | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                             | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                    | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                             | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                  | 02       | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成             |        |  |  |
| 目                             | 15             | 文化振興費 |      |                                                                       |          |                                 |        |  |  |
| 担当                            | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                  | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                   |          |                                 |        |  |  |
| 市民会館                          |                |       |      | 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      | 【指定管理者】<br>公益財団法人 山口市文化振興財団<br>【委託期間】<br>平成22年度から3年間                  |          |                                 |        |  |  |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。       |                |       |      | 平成24年度に建物総合耐久調査を実施します。                                                |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設保守点検日数        | 日  | 365     | 365     | 365    | 365    |
| 活動指標 |                 |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 施設を安全に開館した日数の割合 | %  | 100     | 100     | 100    | 100    |
| 成果指標 |                 |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                 | 千円 | 130,439 | 125,100 |        |        |
| 財源内訳 |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    | 32,475  | 32,475  |        |        |
|      |                 |    | 97,964  | 92,625  |        |        |
| 付記事項 |                 |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                   |                                                   |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                      |                                                   |
| <div>○ 貢献度 大</div> <div>● 貢献度 中</div> <div>○ 貢献度 小</div>          | 施設の適切な維持管理を行うことで、芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成の場の確保がされています。 |
| 成果状況                                                              |                                                   |
| <div>○ 向上</div> <div>● 横ばい</div> <div>○ 低下</div>                  | 指定管理者により、来館者が安全・快適に利用できる空間が確保できています。              |
| 成果向上余地                                                            |                                                   |
| <div>○ 成果向上余地 大</div> <div>● 成果向上余地 中</div> <div>○ 成果向上余地 小</div> |                                                   |

# 文化振興財団企画運営事業

## 事業の概要

|                                                                    |                |       |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |  |  |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                 | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                    | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                  | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                    | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                                                  | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                  | 02       | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成             |        |  |  |
| 目                                                                  | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                 | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                               | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                   |          |                                 |        |  |  |
| 市民<br>補助金支出先：(財) 山口市文化振興財団                                         |                |       |      | 所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行います。             |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                      |                |       |      | ・ 情報誌「any」の刊行<br>・ ホームページの充実<br>・ チケットシステムの整備<br>・ 市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施<br>・ 各種公演 (音楽・演劇) 等の実施 |          |                                 |        |  |  |
| ・ 文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。<br>・ 市民が自主的に文化活動に参加します。<br>・ 市民の文化意識が向上します。 |                |       |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 各種公演事業数       |       | 事業 | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 情報誌「any」発送件数  |       | 件  | 6,200  | 6,200  | 6,200  | 6,200  |
| 成果指標 | 各種公演事業参加者数    |       | 人  | 2,100  | 2,100  | 2,100  | 2,100  |
| 成果指標 | 市民文化活動支援事業申請数 |       | 件  | 25     | 25     | 25     | 25     |
| 事業費  |               |       | 千円 | 78,861 | 85,413 |        |        |
| 財源内訳 |               | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |               | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |               | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |               | そ の 他 |    | 118    | 61     |        |        |
|      |               | 一般財源  |    | 78,743 | 85,352 |        |        |
| 付記事項 |               |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                                                                                                                                           |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 市民の様々な芸術文化への要望に対し、文化振興に関する各種事業を全市的に展開することで、芸術鑑賞機会の拡充を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。                                                                                                              |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                                                           |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> | 文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開し、毎年一定数以上の入場者を集めていることから、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の成果は上がっています。<br>市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施しての市民ニーズの把握に努め、成果向上を目指します。 |

# 市民会館企画運営事業

## 事業の概要

|                              |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                        | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                            | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                        | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                            | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                      | 02       | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成             |        |  |  |
| 目                            | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 担当                           | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                    |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                        |          |                                 |        |  |  |
| 市民                           |                |       |      | 指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、文化芸術に親しむ機会を創出し、市民が鑑賞する企画事業（受託事業）を実施します。<br>【指定管理者】公益財団法人 山口市文化振興財団<br>【委託期間】平成22年度から3年間<br>【受託事業】市民に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を下記のとおり提供します。<br>音楽・・・大ホールにおいて、1,000人規模の演奏会を年一回は開催します。<br>演劇他・・・大ホールにおいて、1,000人規模の公演を年一回は開催します。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 受託事業実施件数 | 件     | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 |          |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 受託事業参加者数 | 人     | 2,600  | 2,600  | 2,600  | 2,600  |
| 成果指標 |          |       |        |        |        |        |
| 事業費  |          | 千円    | 4,000  | 16,978 |        |        |
| 財源内訳 |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          | 4,000 | 16,978 |        |        |        |
| 付記事項 |          |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民の文化の向上を目指した企画事業を実施することは、市民の芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献度はあると考えます。            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 1,000人規模の演奏会を企画実施することで、市民の芸術鑑賞の機会を拡充し、一定の成果を上げていますが、より参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                             |

# 芸術家育成支援事業

## 事業の概要

|                                                              |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
|--------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                         | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                            | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                         | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                                            | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                       | 02       | 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成             |        |  |  |
| 目                                                            | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                           | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                     | 交流創造     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                         | 平成 20年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                          |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                        |          |                                 |        |  |  |
| ・ 将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人<br>・ 市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人 |                |       |      | やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）をおくり、展覧会の開催など芸術家の活動を奨励します。また、市民審査員の審査によりやまぐちACS賞を決定し、アーティスト大賞との2人展の開催を支援をします。また両受賞者には地域貢献活動を協力いただくものとします。<br>○ 初年度（賞の募集、決定、授与）<br>・ 運営協議会、審査委員会開催<br>・ 募集要項の作成、配布、広報<br>・ 賞の授与<br>○ 翌年度（創作活動・展示活動、地域貢献活動期間）<br>・ 展覧会開催支援、広報等支援<br>・ 受賞者による地域貢献活動実施 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。                                         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 賞の募集広報における手段の数 | 媒体 | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 |                |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 賞の応募者数         | 人  | 15     | 15     | 15     | 15     |
| 成果指標 | 展覧会の入場者数       | 人  | 1,600  | 1,600  | 5,000  | 1,600  |
| 事業費  |                | 千円 | 2,405  | 2,405  |        |        |
| 財源内訳 |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 2,072  | 2,072  |        |        |
|      |                |    | 333    | 333    |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | <p>芸術家を目指す市民を対象として、意欲的な創作活動のための動機づけを行うことにより、本市において優れた芸術活動を行う人が増え、身近に芸術文化に親しめる環境づくりに寄与するものですが、支援対象者は限定されます。</p>                  |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | <p>賞の応募者数は微増しており、展覧会の入場者は減少していますが、今回は受賞者が1名であったことを考えると激減というほどではありません。こうしたことから、成果は横ばいであるが、今後さらに賞の知名度があがれば、成果が向上する余地はあると考えます。</p> |

事業の概要

|                                                             |                    |        |      |                                                                                                                                                                                             |      |                                 |   |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------|--------------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|---|--|--|--|
| 会計                                                          | 01                 | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                          | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |   |  |  |  |
| 款                                                           | 10                 | 教育費    |      | 施策                                                                                                                                                                                          | 04   | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |   |  |  |  |
| 項                                                           | 05                 | 社会教育費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                        | 03   | 郷土の歴史や文化の保護・継承                  |   |  |  |  |
| 目                                                           | 05                 | 文化財保護費 |      |                                                                                                                                                                                             |      |                                 |   |  |  |  |
| 担当                                                          | 教育委員会事務局<br>文化財保護課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                      | 交流創造 | 定住自立                            |   |  |  |  |
| 計画年度                                                        | 平成 24年度～           | 事業区分   | 新規事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                    |      | マニフェスト                          | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                          |                    |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                          |      |                                 |   |  |  |  |
| 山口市民及び来訪者                                                   |                    |        |      | 大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を、同地区に集積する幕末・明治維新関連史跡等のガイダンス施設として利用します。施設運営業務は委託とし、資料とその解説を中心とした形態での展示施設とします。<br>併せて、大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡等を訪れる市民や観光客のための史跡についての情報提供等を試行し、今後のガイダンス施設整備計画にフィードバックするものです。 |      |                                 |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                |                    |        |      |                                                                                                                                                                                             |      |                                 |   |  |  |  |
| 大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。 |                    |        |      |                                                                                                                                                                                             |      |                                 |   |  |  |  |

活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | イベント・企画展等の開催回数 | 回  | -      | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 |                |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 来訪者数           | 人  | -      | 4,000  | 4,400  | 4,800  |
| 成果指標 |                |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                | 千円 |        | 5,000  |        |        |
| 財源内訳 |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 5,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |        |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                                                                   | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大内氏館跡を特徴づける主要な遺構の調査と復元整備をほぼ終えたことから、今後は情報発信を積極的に行うことで、市民への成果の還元を図るとともに、地域活性化のための幅広い活用に結びつけていくことが必要となります。また平成30年には明治維新150周年を迎えることから十朋亭など幕末・維新関連史跡が集積する維新策源地としての山口の個性をアピールし、市民の気運を高めていくことが望まれます。 | ・大内氏館跡の主要な遺構の整備状況<br>H15～16 西門<br>H17 枯山水庭園<br>H22～23 池泉庭園<br>・十朋亭入場者数<br>H20：1,784人 H21：3,640人 H22：3,772人                      |
| ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)<br>○ 時代環境への対応(時限的)<br>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)                                                                                                                           | ● まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資<br>○ 時代環境への対応(恒久的)<br>○ その他                                                                               |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                 |
| ● 貢献度・大<br>○ 貢献度・中<br>○ 貢献度・小                                                                                                                                                                 | 整備された史跡等の公開並びにガイダンス施設での展示、解説等の諸活動は、人々がその史跡に対し、より一層親しみを覚え、身近なものとして愛着を持つことへの有効な動機づけとなり、ひいては史跡を多くの人々の手で将来に守り伝えていくことに寄与することに結びつきます。 |

# 歴史民俗資料館管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
|----------------------------------------------------------------|--------------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                             | 01                 | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                            | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                              | 10                 | 教育費    |      | 施策                                                                                                                                                                                                            | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                                              | 05                 | 社会教育費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                          | 03       | 郷土の歴史や文化の保護・継承                  |        |  |  |
| 目                                                              | 06                 | 文化財施設費 |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                             | 教育委員会事務局<br>文化財保護課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                        | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                           | 平成 17年度 ~          |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                          | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                            |                    |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 市民その他来館者<br>市内に所在する歴史・民俗資料                                     |                    |        |      | ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。<br>・市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。<br>・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。<br>・収蔵資料を活用した企画展を開催します。<br>・郷土史講座等を開催します。<br>・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。(月平均3～4件)<br>・建物の耐震化診断を実施します。(24年度) |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                  |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
| 市民その他多くの人々が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。<br>資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。 |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 資料収集件数       |       | 件  | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 | 企画展・体験学習受入回数 |       | 回  | 30     | 30     | 30     | 30     |
| 成果指標 | 入館者数         |       | 人  | 4,000  | 4,000  | 4,000  | 4,000  |
| 成果指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              |       | 千円 | 18,720 | 18,992 |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |    |        | 550    |        |        |
|      |              | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |              | そ の 他 |    | 1,000  | 1,000  |        |        |
|      |              | 一般財源  |    | 17,720 | 17,442 |        |        |
| 付記事項 |              |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 郷土の歴史・民俗について調査・研究・紹介する施設であり、企画展や小中学校の郷土体験学習も行っているため貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                               |
| 成果向上余地                                                                                               | 歴史民俗資料の調査・研究・収集を進め、その成果を企画展や郷土史講座として、市民に還元しています。              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                               |

# 名田島南蛮樋保存整備事業

## 事業の概要

|                              |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                                      |      |                                 |  |  |  |  |
|------------------------------|--------------------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|--|--|--|--|
| 会計                           | 01                 | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                                   | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |  |  |  |  |
| 款                            | 10                 | 教育費    |      | 施策                                                                                                                                                                                                                   | 04   | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |  |  |  |  |
| 項                            | 05                 | 社会教育費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                 | 03   | 郷土の歴史や文化の保護・継承                  |  |  |  |  |
| 目                            | 05                 | 文化財保護費 |      |                                                                                                                                                                                                                      |      |                                 |  |  |  |  |
| 担当                           | 教育委員会事務局<br>文化財保護課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                               | 交流創造 | 定住自立                            |  |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～           | 事業区分   | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                             |      | マニフェスト                          |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                    |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                   |      |                                 |  |  |  |  |
| 名田島新開作南蛮樋                    |                    |        |      | <p>名田島新開作南蛮樋は、安永３年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。</p> <p>19年度に整備基本計画を策定し、今後は史跡公園として活用できるように、基本設計・実施設計を行っていきます。</p> <p>まずは、そのために必要な、測量や発掘調査等を行います。</p> |      |                                 |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                                      |      |                                 |  |  |  |  |
| 文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。  |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                                      |      |                                 |  |  |  |  |
|                              |                    |        |      | 24年度の主な事業：石垣の３Ｄレーザー測量、保存管理<br>25年度の主な事業：石垣の３Ｄレーザー測量、発掘調査<br>26年度の主な事業：基本設計の策定、環境整備保全                                                                                                                                 |      |                                 |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |       |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|-------|
| 活動指標 | 調査・維持管理回数     | 回  | 5      | 4      | 4      | 2      |       |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |       |
| 成果指標 | 基本設計の策定（作業進捗） | %  | 55     | 73     | 73     | 100    |       |
| 成果指標 | 整備工事進捗率       | %  | 0      | 0      | 0      | 0      |       |
| 事業費  |               | 千円 | 2,862  | 6,912  |        |        |       |
| 財源内訳 |               |    | 国支出金   | 1,225  |        |        | 3,250 |
|      |               |    | 県支出金   | 101    |        |        |       |
|      |               |    | 地 方 債  |        |        |        |       |
|      |               |    | そ の 他  |        |        |        |       |
|      |               |    | 一般財源   | 1,536  |        |        | 3,662 |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |       |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                      |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 名田島新開作南蛮樋は、「近世萩藩の開作の実態を示し、当時の土木技術の到達点をよく示している」と評価された史跡です。測量や発掘調査等を行って、これらを具体的に明らかにしていくとともに、適切な整備・保存を行うことにより、郷土の歴史や文化の保護・継承に大きく貢献します。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 史跡の整備基本計画に基づき、整備を実施するには発掘調査等による資料収集が不可欠であり、その意味で成果は順調に上がっていると言えます。ただし、新たな課題もでており、さらなる調査が必要です。                                        |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                      |  |

# 大内氏遺跡保存修理事業

## 事業の概要

|                                           |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------------------|--------------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                        | 01                 | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                             | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                         | 10                 | 教育費    |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                             | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                         | 05                 | 社会教育費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | 03       | 郷土の歴史や文化の保護・継承                  |        |  |  |
| 目                                         | 05                 | 文化財保護費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                        | 教育委員会事務局<br>文化財保護課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                         |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                      | 平成 17年度～           |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                        |                    |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                                 |        |  |  |
| 国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）         |                    |        |      | 大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。<br>工事では遺構の復元整備及びガイダンス施設・便益施設の建設を行います。手順は ～ のとおりです。<br>発掘調査（直営）を実施し、復元整備に必要なデータを得ます。<br>整備手法については大内氏遺跡専門委員会（年3回程度開催）の指導・助言を得ながら検討・決定します。<br>実施設計（業務委託）を作成し、工事を行います。<br>・館跡の北東部の復元整備は、土地買上げ完了後に実施します。<br>・館跡の整備を優先して実施し、その後築山跡・凌雲寺跡・高嶺城跡の調査と整備を実施します。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）              |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                                 |        |  |  |
| 史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。 |                    |        |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                      | 単位             | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施工面積                                      | m <sup>2</sup> | 5      | 320    | 2,970  | 300    |
| 活動指標 | 発掘調査面積                                    | m <sup>2</sup> | 960    | 1,060  | 240    | 770    |
| 成果指標 | 館跡整備進捗率                                   | %              | 50     | 53     | 76     | 78     |
| 成果指標 | 発掘調査実施率                                   | %              | 14.8   | 15.7   | 15.8   | 16.6   |
| 事業費  |                                           | 千円             | 12,758 | 28,844 |        |        |
| 財源内訳 |                                           |                | 4,440  | 12,700 |        |        |
|      |                                           |                | 368    |        |        |        |
|      |                                           |                |        |        |        |        |
|      |                                           |                |        |        |        |        |
|      |                                           |                |        |        |        |        |
| 一般財源 |                                           | 7,950          | 16,144 |        |        |        |
| 付記事項 | 平成２３年度の活動指標、成果指標には館跡池泉庭園整備事業によるものも含めています。 |                |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |  |                                                                                                                                     |                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                         | 大内氏遺跡を調査・整備することは、文化財を保護・継承できる状態にすることであることから、上位の基本事業である「郷土の歴史や文化の保護・継承」への貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                                 |  |                                                                                                                                     |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |  |                                                                                                                                     |                                                                                    |
| 成果向上余地                                                                                               |  |                                                                                                                                     |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>● 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> |  | 史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味で成果は順調に上がっていると言えます。また、整備に関してもおおむね順調に推移していると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の発掘調査の促進が望まれます。 |                                                                                    |

# 土地取得事業市債管理事務

## 事業の概要

|                              |                    |            |      |                                                  |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------|--------------------|------------|------|--------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 06                 | 土地取得事業特別会計 |      | 政策                                               | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                            | 01                 | 公債費        |      | 施策                                               | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                            | 01                 | 公債費        |      | 基本事業                                             | 03       | 郷土の歴史や文化の保護・継承                  |        |  |  |
| 目                            | 01                 | 元金         |      |                                                  |          |                                 |        |  |  |
| 担当                           | 教育委員会事務局<br>文化財保護課 |            |      | プロジェクト                                           |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～平成 24年度    |            | 事業区分 | 継続事業                                             | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                    |            |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                               |          |                                 |        |  |  |
| 市の財政                         |                    |            |      | 土地取得事業特別会計を用いて先行取得する公共用地の購入費に充当する市債の借入及び償還を行います。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                    |            |      | <平成24年度>                                         |          |                                 |        |  |  |
| 健全な状況となります。                  |                    |            |      | 新規借入 0千円                                         |          |                                 |        |  |  |
|                              |                    |            |      | 償還元金 80,000千円                                    |          |                                 |        |  |  |
|                              |                    |            |      | 利子 487千円                                         |          |                                 |        |  |  |
|                              |                    |            |      | 未償還残高 0千円                                        |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該年度借入金額 |         | 千円 | 0      | 0      | -      | -      |
| 活動指標 | 当該年度償還元金 |         | 千円 | 80,000 | 80,000 | -      | -      |
| 成果指標 | 当該年度末現在高 |         | 千円 | 80,000 | 0      | -      | -      |
| 成果指標 |          |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          |         | 千円 | 81,138 | 80,487 |        |        |
| 財源内訳 |          | 国支出金    |    |        |        |        |        |
|      |          | 県支出金    |    |        |        |        |        |
|      |          | 地 方 債   |    |        |        |        |        |
|      |          | そ の 他   |    |        |        |        |        |
|      |          | 一 般 財 源 |    | 81,138 | 80,487 |        |        |
| 付記事項 |          |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 指定地の公有化は、史跡の保護・整備・活用の根幹をなす事業です。この事業で平成14年度に公有化した菜香亭跡地において、一般会計の事業で、国史跡大内氏遺跡築山跡の発掘調査を計画的に実施しており、調査成果の発信により、郷土の歴史や文化の保護・継承に寄与しています。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 先行取得償還については、国（文化庁）と県からの補助を受け、年次的に実施しています。<br>24年度の償還終了に向け、計画に基づき償還していきます。                                                         |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                   |  |

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

|                               |            |       |      |                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |  |
|-------------------------------|------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                            | 01         | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                           | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |  |
| 款                             | 02         | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                           | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |  |
| 項                             | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                         | 04       | 国際交流の推進                         |        |  |  |  |
| 目                             | 13         | 国際親善費 |      |                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |  |
| 担当                            | 総務部<br>総務課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                       |          | 定住自立                            | ●      |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 20年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |            |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                          |          |                                 |        |  |  |  |
| 山口市民・東アジア圏の都市の市民              |            |       |      | ・20年度から済南市・昌原市・山東大学・昌原大学・山口大学と共同で3都市3大学国際シンポジウムを開催しています。<br>24年度は山口市、25年度は済南市開催予定です。<br>・組織横断的に連携し、東アジア間で新たな物的人的交流につながるプログラム作成、実施に取り組めます。<br>24年度：プログラム作成、実施 |          |                                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |            |       |      |                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |  |
| 東アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。       |            |       |      |                                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |  |

活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | プログラム実施数       |       | 個  | 0      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 | シンポジウム開催数      |       | 回  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | プログラムに関与した市民数  |       | 人  | 0      | 20     | 20     | 20     |
| 成果指標 | シンポジウムに関与した市民数 |       | 人  | 30     | 120    | 30     | 30     |
| 事業費  |                |       | 千円 | 798    | 5,763  |        |        |
| 財源内訳 |                | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                | 一般財源  |    | 798    | 5,763  |        |        |
| 付記事項 |                |       |    |        |        |        |        |

これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 姉妹友好都市を中心に東アジア諸国との交流を深め、地域の活性化、国際化を進めることにより、交流の創造が始まっています。交流する都市の文化、芸術、歴史を知ることにより、より充実した山口の文化を育むことに貢献します。                                                                               |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 3都市3大学国際シンポジウムでの連携もひとつの契機となり、平成21年度には、新たに山口市と昌原市の姉妹提携、山口大学と昌原大学の学術協定が実現しました。平成22年度は済南市で開催し、これで参加都市を一巡し、全関係都市で地方都市連携をアピールしました。<br>シンポジウムの開催により相互の都市の取組を知ることとなり、連携の強化、各都市の知名度を高める余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                         |

# 創造的歴史公園整備事業

新規

## 事業の概要

|                                          |                 |       |      |      |                                                                                              |      |                                 |   |  |  |  |
|------------------------------------------|-----------------|-------|------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|---|--|--|--|
| 会計                                       | 01              | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                           | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |   |  |  |  |
| 款                                        | 02              | 総務費   |      |      | 施策                                                                                           | 04   | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |   |  |  |  |
| 項                                        | 01              | 総務管理費 |      |      | 基本事業                                                                                         | 05   | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |   |  |  |  |
| 目                                        | 15              | 文化振興費 |      |      |                                                                                              |      |                                 |   |  |  |  |
| 担当                                       | 総合政策部<br>文化政策課  |       |      |      | プロジェクト                                                                                       | 交流創造 | 定住自立                            |   |  |  |  |
| 計画年度                                     | 平成 24年度～平成 26年度 |       | 事業区分 | 新規事業 | 阿東プロジェクト                                                                                     |      | マニフェスト                          | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                       |                 |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                           |      |                                 |   |  |  |  |
| 菜香亭周辺用地<br>市民                            |                 |       |      |      | 大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を購入し、大内文化特定地域の回遊性の拠点として、歴史的、文化的資源を生かした創造的な市民の憩いの場としての活用を目指して整備します。 |      |                                 |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）             |                 |       |      |      |                                                                                              |      |                                 |   |  |  |  |
| 景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。 |                 |       |      |      | <平成 24年度><br>・菜香亭周辺用地の購入<br>・菜香亭周辺用地の整備に向けた調査・検証                                             |      |                                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数 | 回  | -      | 3       | 3      | 0      |
| 活動指標 |                            |    |        |         |        |        |
| 成果指標 | 菜香亭周辺用地の整備の進捗率             | %  | -      | 0       | 50     | 100    |
| 成果指標 |                            |    |        |         |        |        |
| 事業費  |                            | 千円 |        | 819,108 |        |        |
| 財源内訳 |                            |    |        |         |        |        |
|      |                            |    |        |         |        |        |
|      |                            |    |        | 778,100 |        |        |
|      |                            |    |        |         |        |        |
|      |                            |    |        | 41,008  |        |        |
| 付記事項 |                            |    |        |         |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>平成16年に移築・開館した山口市菜香亭は、市民活動の交流拠点であるとともに、観光施設として市内外に認知されてきています。平成23年度には、重要文化財龍福寺の改修工事も完了することから、周辺用地を取得し国宝瑠璃光寺五重塔までの回遊性を意識して整備することで、文化交流拠点としての活用が期待できます。</p> | <p>山口市菜香亭 平成16年10月移築・開館<br/>大内氏館跡池泉庭園 平成23年8月一般公開<br/>龍福寺改修工事 平成24年3月完了予定</p>                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                                                 | <p>本市固有の財産である大内文化の街並みをつなぐ交流拠点であり、文化を生かした個性あふれるまちづくりに貢献するといえます。</p>                                              |

# 国際アートフェスティバル開催事業

## 事業の概要

|                                       |                 |       |      |                                                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
|---------------------------------------|-----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                    | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                    | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                     | 02              | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                    | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |   |  |  |
| 項                                     | 01              | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                  | 05       | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |        |   |  |  |
| 目                                     | 15              | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                    | 総合政策部<br>文化政策課  |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                | 交流創造     | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                                  | 平成 22年度～平成 25年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                    |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                    |          |                                 |        |   |  |  |
| 市民<br>アート関係者<br>アートフェスティバル実施団体        |                 |       |      | 芸術文化の創造発信拠点として、山口情報芸術センターが世界に向けて発信し、世界をリードするアートの拠点として成長するため、山口情報芸術センターで創造された新たな価値を市民や地域と共有し、それらを地域資源として生かした国際的なアートフェスティバルの平成 25 年度での開催に向けた調査研究を実施します。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）          |                 |       |      |                                                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
| 国際的なアートフェスティバルの開催に向けてのプロセスや課題が把握できます。 |                 |       |      | ・国際的なアートフェスティバルの開催検討会議の実施<br>・アート関係者との連携構築のための視察研修及びアートフェスティバルの実施に向けた研究調査・連絡調整                                                                        |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 検討会議の開催回数      |       | 回  | 2      | 12     | -      |        |
| 活動指標 | 視察研修・研究調査の実施回数 |       | 回  | 5      | 5      | -      |        |
| 成果指標 | 開催に向けて立案された企画数 |       | 件  | 5      | 15     | -      |        |
| 成果指標 |                |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                |       | 千円 | 3,000  | 15,000 |        |        |
| 財源内訳 |                | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                | 一般財源  |    | 3,000  | 15,000 |        |        |
| 付記事項 |                |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 世界を見据えた活動を続けてきた山口情報芸術センターの開館 10 周年に向け、さらなる本市の個性の創造と発信につながる事業に係る調査・研究事業であり、交流人口の拡大や都市イメージの向上など貢献度は大きいと考えられます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 山口情報芸術センター開館 10 周年（平成 25 年度）における国際アートフェスティバルの実施に向け、調査・研究事業を一層進めることにより、成果が向上します。                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                              |

# 中原中也記念館施設管理運営業務

## 事業の概要

|                              |                |       |      |                                                                                                                                   |      |                                 |  |  |  |
|------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|--|--|--|
| 会計                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |  |  |  |
| 款                            | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                | 04   | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |  |  |  |
| 項                            | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                              | 05   | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |  |  |  |
| 目                            | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                   |      |                                 |  |  |  |
| 担当                           | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                            | 生活満足 | 定住自立                            |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                          |      | マニフェスト                          |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                |      |                                 |  |  |  |
| 中原中也記念館                      |                |       |      | ・ 中原中也記念館の施設管理を実施します。<br>・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。<br>・ 平成 2 4 年度は、施設の総合耐久調査を実施します。 |      |                                 |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                |       |      |                                                                                                                                   |      |                                 |  |  |  |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。      |                |       |      |                                                                                                                                   |      |                                 |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設保守点検日数     | 日  | 365    | 365    | 365    | 365    |
| 活動指標 |              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 安全に開館した日数の割合 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 | 39,739 | 34,386 |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 7,000  | 7,000  |        |        |
|      |              |    | 32,739 | 27,386 |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 詩人中原中也の顕彰・研究を進め、質の高い展示事業を行うことで、本市の魅力発信や地域振興に寄与する施設であることから、文化・芸術を生かした本市個性の創造と発信への貢献は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 指定管理者により、来館者が安全・快適に過ごせる空間確保がなされています。                                                         |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                              |

# 山口情報芸術センター企画運営事業

## 事業の概要

|                                                                                                                  |                |       |      |                                                                                                                                                                           |      |                                 |   |  |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|---|--|--|--|
| 会計                                                                                                               | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                        | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |   |  |  |  |
| 款                                                                                                                | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                        | 04   | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |   |  |  |  |
| 項                                                                                                                | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                      | 05   | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |   |  |  |  |
| 目                                                                                                                | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                                           |      |                                 |   |  |  |  |
| 担当                                                                                                               | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                    | 交流創造 | 定住自立                            | ● |  |  |  |
| 計画年度                                                                                                             | 平成 17年度～       |       | 事業区分 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                              |      | マニフェスト                          | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                               |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                        |      |                                 |   |  |  |  |
| 市民、来館者<br>文化活動を行う団体<br>教育機関・芸術関係者<br>観光客（県外・国外）                                                                  |                |       |      | 平成20年度に策定した山口情報芸術センター事業計画に基づき、平成24年度は年次主要テーマを「グローバル＆ローカル 新しい地域文化の創造」としており、文化交流、学術交流、観光交流など様々な交流を促進するため、世界を意識しつつ、地域に根ざしたアートセンターとしての新しい地域文化の創出を提案するとともに、浸透のための取り組みを行っていきます。 |      |                                 |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                     |                |       |      | < 事業内容 ><br>（1）アート事業（2）パフォーミングアーツ事業<br>（3）教育普及事業（4）シネマ事業（5）情報発信事業                                                                                                         |      |                                 |   |  |  |  |
| 事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。<br>教育機関や文化施設等と連携（共同）した事業が増え、人材育成が図られるとともに、観光客が増えます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                           |      |                                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|-----------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | オリジナル作品数（アート・パフォーマンス） | 件  | 10      | 10      | 10      | 10      |
| 活動指標 | ワークショップ実施プログラム数       | 回  | 10      | 10      | 10      | 10      |
| 成果指標 | 山口情報芸術センター来館者数        | 人  | 700,000 | 700,000 | 700,000 | 700,000 |
| 成果指標 | ワークショップ参加者数           | 人  | 250     | 250     | 250     | 250     |
| 事業費  |                       | 千円 | 200,000 | 209,000 |         |         |
| 財源内訳 |                       |    |         |         |         |         |
|      |                       |    |         |         |         |         |
|      |                       |    |         |         |         |         |
|      |                       |    |         | 3,000   |         |         |
|      |                       |    |         | 200,000 |         |         |
| 付記事項 |                       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                           |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 国内外からアーティストを招聘し、先端的な作品を制作・発信して市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供することで、市民の芸術文化意識の向上を図っており、また、山口で生まれた作品が世界で評価されることで、山口のブランド力の向上に寄与し、山口のまちの魅力の向上につながることから、貢献度は大きいです。        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 文化の効用は、採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し、本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を、一定数以上の参加者を集めて展開していることから、事業の成果は上がっています。これまでと同様、事業意図や狙いを絞った計画的な事業の実施に努め、成果の向上を目指します。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                           |  |

# 大内文化まちづくり推進事業

## 事業の概要

|                                                                                 |                |       |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |   |  |  |
|---------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                              | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                              | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                                                               | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                              | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |   |  |  |
| 項                                                                               | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                            | 05       | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |        |   |  |  |
| 目                                                                               | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                                                              | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                          |          | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                                                                            | 平成 17年度～       |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                              |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                              |          |                                 |        |   |  |  |
| 大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人<br>歴史や文化に関心のある人                            |                |       |      | ○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。<br>○大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信します。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                    |                |       |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |   |  |  |
| 大内文化特定地域の歴史資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。 |                |       |      |                                                                                                                                                 |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数             | 件     | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 | 大内文化まちづくりホームページ更新回数 | 回     | 12     | 12     | 12     | 12     |
| 成果指標 | 補助交付事業への参加者数        | 人     | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 |
| 成果指標 |                     |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円    | 9,000  | 4,800  |        |        |
| 財源内訳 |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     | 9,000 | 4,800  |        |        |        |
| 付記事項 |                     |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 大内文化特定地域の歴史資源の活用や新たな芸術・文化の創造によって、市民のまちづくり活動が活発となることは、地域の活性化や本市個性の創造と発信につながるものであり、一定の成果が得られることから、貢献度は大きいと考えます。                               |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 大内文化特定地域の活性化に寄与する市民活動を支援する補助事業として定着しており、当該地域を中心とした本市の賑わいの創出に貢献するとともに、事業活動を支える次世代のボランティアスタッフの育成にもつながっています。なお、新たな補助金交付団体が出てくることで成果の向上につながります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                             |  |

# 嘉村礒多生家活用事業

## 事業の概要

|                                                             |                |       |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                          | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                      | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                                           | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                      | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |   |  |  |
| 項                                                           | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                    | 05       | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |        |   |  |  |
| 目                                                           | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                                          | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                  |          | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                                                        | 平成 20年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                         |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                     |          |                                 |        |   |  |  |
| 市民<br>仁保地区住民                                                |                |       |      | 山口県における「ふるさとの文学者13人」の一人である私小説家「嘉村礒多」の生家は、築後130年を経た茅葺屋根の古民家であり、小説の舞台となった周辺の自然環境とともに、現在も当時の姿をとどめており、この嘉村文学の原点ともいえる本市の文化資源を地域資源として活用し、地域のコミュニティの形成や都市部との交流促進による地域の活性化に寄与する施設として整備を進め、平成22年11月27日にオープンしました。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                               |                |       |      | 【事業内容】<br>・市外在住者への情報発信<br>・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施<br>・地元住民等による地域活動の実施                                                                                                                                |          |                                 |        |   |  |  |
| 嘉村礒多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。<br>嘉村礒多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 企画事業開催回数          |       | 回  | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 | 市外在住者への情報発信回数     |       | 回  | 12     | 12     | 12     | 12     |
| 成果指標 | 嘉村礒多生家の利用者数       |       | 人  | 200    | 250    | 280    | 280    |
| 成果指標 | 嘉村礒多生家の市外在住者の利用者数 |       | 人  | 100    | 125    | 140    | 140    |
| 事業費  |                   |       | 千円 | 5,287  | 4,878  |        |        |
| 財源内訳 |                   | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                   | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                   | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                   | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                   | 一般財源  |    | 5,287  | 4,878  |        |        |
| 付記事項 |                   |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 小説家「嘉村礒多」の生家という付加価値をもった古民家であるとともに、礒多文学の舞台ともなった仁保上郷地域は、美しい景観や豊かな地域資源を有していることから、これらを新たな魅力として活用することで、本市の個性の創造と発信に貢献する可能性を有しています。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年4月からは指定管理者制度を導入し、地元仁保地区を母体とした指定管理者が施設の管理運営を実施しています。当初想定以上の利用をいただいているところであり、今後もサービスの向上や企画事業の充実に努めることにより、一層の成果が期待できます。     |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                               |  |

# 山口市菜香亭企画運営事業

## 事業の概要

|                                              |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                    |    |                                 |  |  |  |
|----------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------|--|--|--|
| 会計                                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                 | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |  |  |  |
| 款                                            | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                 | 04 | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |  |  |  |
| 項                                            | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                               | 05 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |  |  |  |
| 目                                            | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                    |    |                                 |  |  |  |
| 担当                                           | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                             |    | 定住自立                            |  |  |  |
| 計画年度                                         | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                           |    | マニフェスト                          |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                 |    |                                 |  |  |  |
| 市民                                           |                |       |      | 指定管理者制度を活用し、山口市菜香亭において、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行います。<br>【指定管理者】<br>特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会<br>【委託期間】<br>平成 22 年度から 5 年間<br>【受託事業内容】<br>ホームページの管理・運営による情報発信<br>大広間（下の間）の展示替え<br>指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施 |    |                                 |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                    |    |                                 |  |  |  |
| 文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                    |    |                                 |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 受託事業実施回数   |       | 回  | 14     | 14     | 14     | 14     |
| 活動指標 | ホームページ更新回数 |       | 回  | 65     | 65     | 65     | 65     |
| 成果指標 | 貸し館利用件数    |       | 件  | 500    | 500    | 500    | 500    |
| 成果指標 | 入館者数       |       | 人  | 27,000 | 27,000 | 28,000 | 29,000 |
| 事業費  |            |       | 千円 | 1,000  | 1,000  |        |        |
| 財源内訳 |            | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |            | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |            | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |            | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |            | 一般財源  |    | 1,000  | 1,000  |        |        |
| 付記事項 |            |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 山口市菜香亭を生かした企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信及び地域を担う人材育成につながるものであり、基本事業への一定の貢献はあると考えます。              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 歴史及びまちづくりに関心のある人々を対象とした事業を実施し、一定の成果を上げているが、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を実施していくことで、成果が向上する余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                           |

# 中原中也賞運営事業

## 事業の概要

|                                                                                          |                |       |      |                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                       | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                   | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                                        | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                   | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                                                                        | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                 | 05       | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |        |  |  |
| 目                                                                                        | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                                       | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                               |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                                                     | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                 | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                       |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                   |          |                                 |        |  |  |
| 市民<br>現代詩に関心のある市民及び市外在住者                                                                 |                |       |      | 全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与します。                                                  |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                             |                |       |      | ・ 推薦会（1月）、選考会（2月）の開催<br>・ 次年度（4月29日/中也の生誕日）付近 贈呈式開催                                  |          |                                 |        |  |  |
| 中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。<br>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。 |                |       |      | （参考）第17回中原中也賞<br>・ 募集対象 平成22年12月1日～平成23年11月30日に刊行された詩集<br>・ 贈呈式 平成24年4月29日（中也生誕日に開催） |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中原中也賞ホームページ更新回数 | 回     | 4      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 情報発信の回数         | 回     | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 中原中也賞への応募件数     | 件     | 230    | 230    | 230    | 230    |
| 成果指標 |                 |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円    | 9,511  | 9,511  |        |        |
| 財源内訳 |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 | 9,511 | 9,511  |        |        |        |
| 付記事項 |                 |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                                                                        |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>            | <p>中原中也賞は、新人詩人の登竜門として広く認知されてきており、中原中也の顕彰とともに、詩という文学を通じた本市個性の創造と発信に寄与する取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。</p>                    |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                    |                                                                                                                        |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>○ 成果向上余地・中</li> <li>● 成果向上余地・小</li> </ul> | <p>中原中也賞は新人詩人の登竜門として、すでに全国に知られています。また、これまでの受賞者が受賞後にそれぞれ活躍しておられ、中原中也賞の認知度が向上していることから、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。</p> |

# 中原中也記念館企画運営事業

## 事業の概要

|                                                      |                |       |      |                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                   | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                           | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                    | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                           | 04       | 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと           |        |  |  |
| 項                                                    | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                         | 05       | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信         |        |  |  |
| 目                                                    | 15             | 文化振興費 |      |                                                                                                                                              |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                   | 総合政策部<br>文化政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                       |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                 | 平成 17年度～       |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                   |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 市民<br>来館者<br>中原中也研究者、文学関係者<br>中原中也に関心がある人            |                |       |      | 中原中也の遺稿や遺品、その他中也に関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行います。<br>市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                         |                |       |      | 市からの委託を受けて指定管理者が事業を実施する受託事業です。                                                                                                               |          |                                 |        |  |  |
| 中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。<br>中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。 |                |       |      | ＜事業内容＞<br>・ 中原中也生誕祭「空の下の朗読会」<br>・ 各種企画、展示事業<br>・ 教育普及事業<br>・ 広報事業 等                                                                          |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 企画展実施回数        | 回      | 4      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 講座・講演数         | 回      | 25     | 25     | 25     | 25     |
| 成果指標 | 中原中也記念館来館者数    | 人      | 24,000 | 20,000 | 24,000 | 30,000 |
| 成果指標 | 中原中也記念館来館者の満足度 | %      | 80     | 80     | 80     | 80     |
| 事業費  |                | 千円     | 34,683 | 42,459 |        |        |
| 財源内訳 |                |        |        |        |        |        |
|      |                |        |        |        |        |        |
|      |                |        |        |        |        |        |
|      |                |        |        |        |        |        |
|      |                |        |        |        |        |        |
|      |                | 34,683 | 42,459 |        |        |        |
| 付記事項 |                |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 中原中也を顕彰し、本事業の意図実現に向けた効果的な企画事業を実施することは、本市個性の創造と発信につながるものであり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | アンケートによる満足度はさらに向上しているものの、来館者数については減少しています。良い展示によって中也の魅力を知る人が増えた点については成果はあがっていますが、より多くの人を惹きつける展示の企画や広報の工夫等によって来館者数の向上を図ることにより、成果を向上させる余地はあるといえます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                  |  |

## 施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

### 施策のねらい

多くの市民が生涯を通して学習に取り組む、その学習成果を家庭・地域に活かしています。

### 施策の成果指標

#### ◇生涯学習に取り組んでいる市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 27.4 | 25.8           | 26.5 ■■■ (低)                 | 35.0             | 40.0             |

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

#### ◇生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 43.9 | 47.1           | 42.6 ■■■ (低)                 | 50.0             | 60.0             |

生涯学習の成果を家庭や地域のために活かしているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習に取り組んでいる市民のうち生涯学習の成果を家庭や地域に「活かしている」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 「日本一本を読むまち」を目指し、読書環境の充実を図っていきます。具体的には、市立図書館の図書資料の計画的な購入を進め蔵書の充実を図るとともに、広域化した市域をカバーするために、移動図書館の整備、充実を図っていきます。学校図書館への支援については、小学校に加え、対象を幼稚園、中学校まで広げるなど、定期的な団体貸出資料の配送を充実させていきます。さらには、平成 23 年度からは、阿東図書館の建設整備に向けた取り組みを進めていきます。(平成 24 年度末完成予定)
- ◇ 地域交流センターを中心とする社会教育活動を推進するとともに、老朽化している生涯学習施設等を計画的に改修していきます。
- ◇ 市民の学習ニーズに対応できるよう行政内や関係機関等との連携・協力による学習機会の充実を図るとともに、市民の学習の成果を活かすことを見込んだ学習機会を提供していきます。
- ◇ 市民が学習で得られた成果を社会や地域の中で活かそうとする実践的な取り組みを支援するなど、社会との関わりが持てるような仕組みづくりを進めていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                      | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                           |              |         |              |         |
| 2-⑤-1<br>多様な学習機会の充実       | 一般会計         | 3,550   | 一般会計         | 3,600   |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 2-⑤-2<br>生涯学習情報の充実        | 一般会計         | 0       | 一般会計         | 0       |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 2-⑤-3<br>社会教育施設の整備・充実     | 一般会計         | 155,331 | 一般会計         | 172,422 |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 2-⑤-4<br>市民主体の組織的な学習活動の推進 | 一般会計         | 1,252   | 一般会計         | 1,252   |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 2-⑤-5<br>図書館サービスの充実       | 一般会計         | 376,073 | 一般会計         | 393,058 |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進                   | 一般会計         | 13,499  | 一般会計         | 12,112  |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 合 計                       | 一般会計         | 549,705 | 一般会計         | 582,444 |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 2-⑤-1 多様な学習機会の充実

【基本事業のねらい】 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。

| 成果指標                            | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合 | %  | 64.3   | 65.1           | 67.2 ■■■ (高)                 | 67.0           | 70.0           |
| 市主催の講座・教室への延べ参加者数               | 人  | 17,544 | 17,100         | 19,480 ■■■ (高)               | 18,000         | 18,000         |
| 【実行計画事業】<br>生涯学習推進本部事業（199 ページ） |    |        |                |                              |                |                |

### 2-⑤-2 生涯学習情報の充実

【基本事業のねらい】 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。

| 成果指標                                                | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地域交流センターだよりの発行割合                                    | %  | 79.2 | 79.2           | 82.8 ■■■ (低)                 | 100.0          | 100.0          |
| 市生涯学習ホームページへのアクセス数                                  | 件  | -    | -              | -                            | -              | -              |
| ※ホームページのアクセス件数の把握ができないことから、今後新たな指標の設定等について検討していきます。 |    |      |                |                              |                |                |
| 【実行計画事業】                                            |    |      |                |                              |                |                |

### 2-⑤-3 社会教育施設の整備・充実

【基本事業のねらい】 社会教育施設を多くの市民が利用しています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地域交流センターの利用者数                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 人  | 422,700 | 428,611        | 500,965 ■■■ (高)              | 430,000        | 450,000        |
| 社会教育施設の充足度                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | %  | 61.0    | 61.5           | 63.8 ■■■ (高)                 | 63.0           | 65.0           |
| 【実行計画事業】<br><div> <div>☑</div> 山口南総合センター管理運営業務（200 ページ） </div> <div> <div>☑</div> 大海総合センター管理運営業務（201 ページ） </div> <div> <div>☑</div> 山口ふれあい館管理運営業務（202 ページ） </div> <div> <div>☑</div> 児童文化センター管理運営業務（203 ページ） </div> <div> <div>☑</div> 社会教育活動事業（204 ページ） </div> <div> <div>☑</div> 社会教育活動推進事業（205 ページ） </div> |    |         |                |                              |                |                |

#### 2-⑤-4 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のねらい 学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

| 成果指標     | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 共催・後援申請数 | 件  | 167 | 160            | 266<br>■■■ (高)               | 180            | 200            |

【実行計画事業】  
山口シティカレッジ開催事業（206 ページ）

## 2-⑤-5 図書館サービスの充実

**基本事業のねらい** 多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

| 成果指標   | 単位 | 基準値       | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------|----|-----------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 図書貸出冊数 | 冊  | 1,358,979 | 1,460,964      | 1,504,204 ■■■ (低)            | 2,180,000      | 2,180,000      |
| 蔵書冊数   | 冊  | 367,343   | 460,733        | 542,160 ■■■ (中)              | 600,000        | 750,000        |
| 入館者数   | 人  | 634,551   | 669,598        | 755,856 ■■■ (中)              | 850,000        | 850,000        |

【実行計画事業】

- 図書館管理運営業務（207 ページ）
- 図書館資料整備事業（208 ページ）
- 学校図書館支援サービス事業（209 ページ）
- 阿東図書館建設事業（210 ページ）
- 移動図書館管理運営業務（211 ページ）

## 施策の総合推進

【実行計画事業】

# 生涯学習推進本部事業

## 事業の概要

|                                                  |                       |         |      |                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
|--------------------------------------------------|-----------------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                               | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                         | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                         | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |  |  |
| 項                                                | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                       | 01       | 多様な学習機会の充実                      |        |  |  |
| 目                                                | 17                    | 生涯学習振興費 |      |                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                               | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                     |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                             | 平成 17年度～              |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                       | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                               |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                         |          |                                 |        |  |  |
| ○ 市民<br>○ 行政（市）                                  |                       |         |      | ○ 生涯学習推進本部会議、幹事会を開催します。<br><br>○ 市民大学講座の開催<br>市民の生涯学習機会の提供、また文化意識の向上のため、各界の著名人を招き、講演を行います。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                     |                       |         |      | 【第22回（平成24年度）】<br>・ 講座数全3回<br>山口市民会館：2回<br>南総合センター：1回<br><br>・ 各講座1,000円                   |          |                                 |        |  |  |
| 生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことで、心の豊かさを感じるようになります。 |                       |         |      |                                                                                            |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講演実施回数 |       | 回  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 |        |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 講座参加者数 |       | 人  | 3,500  | 3,500  | 3,500  | 3,500  |
| 成果指標 |        |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |        |       | 千円 | 3,550  | 3,600  |        |        |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |        | そ の 他 |    | 3,550  | 3,600  |        |        |
|      |        | 一般財源  |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |        |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民の生涯学習の振興を図るための事業であり、基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                                                     |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 講座参加者数が平成21年度に比べ平成22年度は大幅に増加しており、市民の関心や参加人数の点で成果は上がっています。今後、行政や民間の実施する類似事業と連携し、講座内容の一層の充実を図ることで、成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                               |

# 山口南総合センター管理運営業務

## 事業の概要

|                              |                       |         |      |                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------|-----------------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                         | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                            | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                                                         | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |  |  |
| 項                            | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                       | 03       | 社会教育施設の整備・充実                    |        |  |  |
| 目                            | 18                    | 生涯学習施設費 |      |                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 担当                           | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                     | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～              |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
| 市民<br>山口南総合センター              |                       |         |      | ○ 指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（文化の育成・生涯学習の推進、健康づくり・福祉の増進、体育・レクリエーション活動）の実施。<br>○ 開館時間：午前9時から午後10時まで<br>休館日：毎週月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日にあたる場合は、その翌日以降の日であって当該休日に最も近い休日でない日）<br>12月29日から翌年1月3日まで |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                       |         |      |                                                                                                                                                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 施設が常に適正に管理・運営されています。         |                       |         |      | 【その他】<br>・平成22年度～24年度まで指定管理者として(株)さんびるを選定。（3期目）<br>・平成24年度：耐久調査実施予定。                                                                                                                       |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|---------------------------|-------|----|--------|--------|---------|---------|
| 活動指標 | 施設の開館日数                   |       | 日  | 308    | 309    | 309     | 308     |
| 活動指標 | 市が実施した維持補修件数              |       | 件  | 5      | 5      | 5       | 5       |
| 成果指標 | 施設の利用者数                   |       | 人  | 70,000 | 99,000 | 100,000 | 100,000 |
| 成果指標 | 補修できなかった施設の不具合・トラブル・故障の件数 |       | 件  | 0      | 0      | 0       | 0       |
| 事業費  |                           |       | 千円 | 47,949 | 56,560 |         |         |
| 財源内訳 |                           | 国支出金  |    |        |        |         |         |
|      |                           | 県支出金  |    |        |        |         |         |
|      |                           | 地 方 債 |    |        |        |         |         |
|      |                           | そ の 他 |    |        |        |         |         |
|      |                           | 一般財源  |    | 47,949 | 56,560 |         |         |
| 付記事項 |                           |       |    |        |        |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                       |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>            | 山口市南部地域を中心とした多くの市民が本施設を利用しており、生涯学習・生涯スポーツの機会の提供の観点から、基本事業に大いに貢献しています。 |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>● 低下</li> </ul>                  | 国体会場としてアリーナの照明改修とテニスコートの改修を実施し利用中止期間があったことから、施設の利用者数は減少しています。         |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地・大</li> <li>○ 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> | 今後、老朽化した設備について順次改修を行い施設を一層充実させることにより、更なる成果の向上を図ることができます。              |

# 大海総合センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                                      |                       |         |      |                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------------------------------|-----------------------|---------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                   | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                  | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                    | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                  | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |  |  |
| 項                                                    | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                | 03       | 社会教育施設の整備・充実                    |        |  |  |
| 目                                                    | 18                    | 生涯学習施設費 |      |                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                   | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                              | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                 | 平成 17年度～              |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                  |                       |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 市民<br>山口市大海総合センター                                    |                       |         |      | ○開館時間：月曜日(国民の祝日に関する法律に規定する休日であるときは、その翌日)<br>12月29日から翌年の1月3日まで<br>○開館時間：午前8時30分から午後10時まで<br>ただし、多目的運動場及びゲートボール場については、午後7時までとする。<br>○市が施設の貸出及び維持補修を実施 |          |                                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                        |                       |         |      | 【その他】<br>平成24年度：耐久調査実施予定。                                                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 生涯学習の活動の場、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。<br>施設が適正に維持管理されています。 |                       |         |      |                                                                                                                                                     |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 貸し出し件数               | 件  | 1,350  | 1,400  | 1,400  | 1,400  |
| 活動指標 | 開館日数                 | 日  | 308    | 309    | 308    | 308    |
| 成果指標 | 施設の利用者数              | 人  | 25,900 | 25,950 | 25,950 | 26,000 |
| 成果指標 | 補修できなかった施設の不具合トラブル件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                      | 千円 | 15,438 | 18,505 |        |        |
| 財源内訳 |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    | 1,072  | 1,153  |        |        |
|      |                      |    | 14,366 | 17,352 |        |        |
| 付記事項 |                      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 秋穂大海地域を中心とした市民に対して、生涯学習・生涯スポーツの機会や場の提供となっており、基本事業に貢献しているといえます。                                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 2 1 年度と比べ施設の利用者数は減少しています。これは、近隣に秋穂地域交流センターが開館したことが影響していると推測されます。<br>今後、利用者のすみ分けを図り、成果の向上を図ります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                   |

# 山口ふれあい館管理運営業務

## 事業の概要

|                              |                       |         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |                                 |  |  |  |  |
|------------------------------|-----------------------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------|--|--|--|--|
| 会計                           | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                               | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |  |  |  |  |
| 款                            | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                               | 05   | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |  |  |  |  |
| 項                            | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                             | 03   | 社会教育施設の整備・充実                    |  |  |  |  |
| 目                            | 18                    | 生涯学習施設費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |                                 |  |  |  |  |
| 担当                           | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                           | 生活満足 | 定住自立                            |  |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～              | 事業区分    | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                         |      | マニフェスト                          |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                               |      |                                 |  |  |  |  |
| 山口、防府圏域住民<br>山口ふれあい館         |                       |         |      | ○指定管理者制度を導入し、民間企業による条例に定める事業（保養及び健康、文化及び創作活動）の実施<br>○開館時間：午前9時から午後7時まで<br>入浴時間：午後10時20分から午後6時まで<br>ただし、6月から8月までは、午後7時まで<br>【休館日】・毎週月曜日（国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く）・休日の翌日（休日の翌日が土、日、休日の場合を除く）・12月29日から翌年1月3日まで<br>【その他】<br>・平成22年度～24年度まで指定管理者として中国興産(有)を選定。（3期目）<br>・平成24年度：耐久調査実施予定。 |      |                                 |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                       |         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |                                 |  |  |  |  |
| 施設が常に適正に管理・運営されています。         |                       |         |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                  |      |                                 |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設の開館日数                   | 日  | 304    | 307    | 306    | 304    |
| 活動指標 | 市が実施した維持補修件数              | 件  | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | 施設の利用者数                   | 人  | 69,900 | 69,900 | 69,900 | 69,900 |
| 成果指標 | 補修できなかった施設の不具合・トラブル・故障の件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                           | 千円 | 25,548 | 27,951 |        |        |
| 財源内訳 |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    | 252    | 252    |        |        |
|      |                           |    | 25,296 | 27,699 |        |        |
| 付記事項 |                           |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度・大</li> <li>● 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>          | 温泉や陶芸施設・スタジオ・会議室などを有しており、幅広い利用が可能な施設として機能しています。               |
| 成果状況                                                                                                 |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 平成22年度より新たな指定管理者となり、施設の利用者数は増加していないものの、利便性の向上という点で成果は上がっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地・大</li> <li>○ 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> | 今後、温泉に特化した利用者をスタジオ等幅広く利用してもらう取り組みをすることで成果の向上が図れます。            |

# 児童文化センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                              |                   |         |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
|----------------------------------------------|-------------------|---------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                           | 01                | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                                      | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                            | 10                | 教育費     |      | 施策                                                                                                                                                                                                      | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |  |  |
| 項                                            | 05                | 社会教育費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                    | 03       | 社会教育施設の整備・充実                    |        |  |  |
| 目                                            | 03                | 児童文化施設費 |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                           | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                  | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                         | 平成 17年度～          |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                   |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 児童<br>山口市児童文化センター                            |                   |         |      | 各種講座・教室を実施します。<br>・絵画教室（通年）<br>・かきかた教室、習字教室（通年）<br>・海辺の生き物と親しむ会（年1回）<br>・巡回絵画教室（年数回）<br>・夏休み絵画教室、夏休み工作教室（年数回）<br>施設の貸出を行います。<br>非常勤職員及び臨時職員の雇用の業務を行います。<br>施設機器等の保守管理及び施設等の修繕を行います。<br>建物の第2次耐震診断を行います。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                   |         |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
| 児童の文化や自然等学習の興味が高まります。<br>施設が常に適正に管理運営されています。 |                   |         |      |                                                                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座の開催回数                      | 回  | 130    | 130    | 130    | 130    |
| 活動指標 | 開館日数                         | 日  | 298    | 300    | 300    | 300    |
| 成果指標 | 児童文化センターの利用者数（講座への参加者数（延べ数）） | 人  | 2,300  | 2,300  | 2,300  | 2,300  |
| 成果指標 | 補修できていない施設の不具合トラブル件数         | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                              | 千円 | 5,995  | 9,039  |        |        |
| 財源内訳 |                              |    |        | 330    |        |        |
|      |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    | 351    | 351    |        |        |
|      |                              |    | 5,644  | 8,358  |        |        |
| 付記事項 |                              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>● 貢献度 小</li> </ul>          | 参加者に湯田地区を中心とした湯田の隣接地区の児童が多いため、貢献度は小さいです。また、夏休みに市内の小学校へ出張して絵画・工作教室を実施しています。これら全市的な事業は、各地域に設置されている地域交流センターで実施することも可能です。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                       |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 小学校の授業時間の延長により、木曜日に開講する小学生低学年を対象とした講座への参加者が減少しています。講座の開催日時や新規の講座の開講、また2階のエアコンのある部屋をもっと利用すれば講座への参加者の増加が見込まれます。         |

# 社会教育活動事業

## 事業の概要

|                                                                                  |                   |         |      |                                                                               |          |                                 |        |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                               | 01                | 一般会計    |      | 政策                                                                            | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                                | 10                | 教育費     |      | 施策                                                                            | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |  |  |
| 項                                                                                | 05                | 社会教育費   |      | 基本事業                                                                          | 03       | 社会教育施設の整備・充実                    |        |  |  |
| 目                                                                                | 01                | 社会教育総務費 |      |                                                                               |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                               | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |         |      | プロジェクト                                                                        |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                                             | 平成 21年度～          |         | 事業区分 | 継続事業                                                                          | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                               |                   |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 市民<br>（旧5町）                                                                      |                   |         |      | 地域交流センター（旧5町）における社会教育・生涯学習に関する事業を実施します。                                       |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                     |                   |         |      | ・社会教育講座等の企画、運営<br>・社会教育活動の開催<br>・社会教育関係団体等の育成<br>・社会教育関係団体等との連絡調整<br>・学習情報の提供 |          |                                 |        |  |  |
| ○より多くの市民が社会教育活動に積極的に参加します。<br>○社会教育・生涯学習活動に参加した市民が、地域活動やボランティア活動に主体的に関わるようになります。 |                   |         |      |                                                                               |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催数        | 回  | 270    | 300    | 300    | 300    |
| 活動指標 |              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 講座への年間延べ参加者数 | 人  | 8,000  | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 | 11,591 | 11,517 |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 1,023  | 1,623  |        |        |
|      |              |    | 10,568 | 9,894  |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 各地域交流センターにおける社会教育・生涯学習事業により、全市的な社会教育・生涯学習活動の推進が図られ、貢献度は大きいと考えます。                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 旧5町の地域交流センター主催の講座への参加者数も増加しています。各地域交流センターの特性や要望に即した講座事業を開催し、内容の充実を図っていくことにより、一層の成果の向上が見込まれます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                               |

# 社会教育活動推進事業

## 事業の概要

|                                                      |                   |         |      |                                                                                                                                                                             |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------------------------------|-------------------|---------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                   | 01                | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                          | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                    | 10                | 教育費     |      | 施策                                                                                                                                                                          | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |  |  |
| 項                                                    | 05                | 社会教育費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                        | 03       | 社会教育施設の整備・充実                    |        |  |  |
| 目                                                    | 01                | 社会教育総務費 |      |                                                                                                                                                                             |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                   | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                      |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                 | 平成 21年度～          |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                   |                   |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                          |          |                                 |        |  |  |
| ○ 市民<br>○ 地域交流センター活動推進委員会<br>（旧市内16地区）               |                   |         |      | 地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。<br>・学級の開設<br>・ 討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催<br>・ 図書の整備<br>・ 体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催<br>・ 各種の団体、機関等の育成及び連絡調整<br>・ 学習及び活動に必要な用具等の整備<br>・ その他 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                         |                   |         |      |                                                                                                                                                                             |          |                                 |        |  |  |
| 地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。 |                   |         |      | 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱                                                                                                                                                   |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額     |       | 千円 | 37,156 | 37,165 | 37,156 | 37,156 |
| 活動指標 |          |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 講座開催参加者数 |       | 人  | 15,000 | 16,000 | 16,000 | 16,000 |
| 成果指標 |          |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          |       | 千円 | 37,156 | 37,165 |        |        |
| 財源内訳 |          | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |          | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |          | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |          | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |          | 一般財源  |    | 37,156 | 37,165 |        |        |
| 付記事項 |          |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 地域交流センターと地域団体との協働による講座や行事等により、地域住民の交流が図られ活動が充実することから、貢献度は大きいと考えます。                 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                    |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 旧山口市の地域交流センター主催の講座参加者も前年度に比べ12%以上増加しています。各地域の特性や要望に沿った講座を企画することにより、一層の成果の向上が見込めます。 |

# 山口シティカレッジ開催事業

## 事業の概要

|                               |                       |         |      |                                                                                                                                                                                                                                     |    |                                 |  |  |  |
|-------------------------------|-----------------------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------------------------|--|--|--|
| 会計                            | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                  | 02 | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |  |  |  |
| 款                             | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                  | 05 | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |  |  |  |
| 項                             | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                | 04 | 市民主体の組織的な学習活動の推進                |  |  |  |
| 目                             | 17                    | 生涯学習振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                     |    |                                 |  |  |  |
| 担当                            | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                              |    | 定住自立                            |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~             | 事業区分    | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                            |    | マニフェスト                          |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                       |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                 |    |                                 |  |  |  |
| 山口市男女共同参画会議、市民                |                       |         |      | ○山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託<br>【目的】<br>男女共同参画社会の実現に向けて、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成します。<br>【第19期(平成24年度)】<br>日 程：平成24年4月12日~平成25年3月14日<br>会 場：山口市男女共同参画センター 他<br>講座数：全12回<br>受講者数：60名 |    |                                 |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                       |         |      |                                                                                                                                                                                                                                     |    |                                 |  |  |  |
| 市民が自主的に学習し、地域づくりに参加しています。     |                       |         |      |                                                                                                                                                                                                                                     |    |                                 |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催回数         |       | 回  | 12     | 12     | 12     | 12     |
| 活動指標 |                |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 講座参加者数（延べ参加者数） |       | 人  | 600    | 600    | 600    | 600    |
| 成果指標 |                |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                |       | 千円 | 240    | 240    |        |        |
| 財源内訳 |                | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                | 一般財源  |    | 240    | 240    |        |        |
| 付記事項 |                |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 自主的な学習意欲の増進に貢献し、更に地域や市民団体等の活動へ成果を展開できる人材の育成に一定程度貢献していると考えられます。                                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 講座の延べ参加者数が増加しており、成果は上がっています。<br>学習の成果を地域に還元することを目的とし開催されている事業であることから、市全域に一層周知することで、意欲ある受講生の参加につながり、成果の向上が図れます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                |

# 図書館管理運営業務

## 事業の概要

|                              |                       |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |   |  |  |
|------------------------------|-----------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01                    | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                           | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                            | 10                    | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                           | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |   |  |  |
| 項                            | 05                    | 社会教育費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                         | 05       | 図書館サービスの充実                      |        |   |  |  |
| 目                            | 02                    | 図書館費  |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                           | 教育委員会事務局<br>山口市立中央図書館 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                       | 生活満足     | 定住自立                            |        |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 18年度 ~             |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                       |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                           |          |                                 |        |   |  |  |
| 市民<br>市内の在学、在勤者<br>隣接市の住民    |                       |       |      | 山口市立図書館（中央図書館、小郡図書館、秋穂図書館、阿知須図書館、徳地図書館、阿東図書館）の管理運営を行います。<br>・住民の求める基本的な資料・情報の提供を行います。<br>・貸出、返却、予約、リクエスト等基本的な図書館サービスやレファレンスサービスを実施します。<br>・図書館資料の相互貸借と保育園・幼稚園、学校等への団体貸出の充実を行います。<br>・上映会を実施します。<br>・図書館電算システム、ホームページの維持管理を行います。<br>・図書館協議会の運営を行います。<br>・図書館職員に対する専門研修を実施します。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                       |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |   |  |  |
| 身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。     |                       |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   |       | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画    | 26年度計画    |
|------|--------|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | 開館日数   |       | 日  | 1,663     | 1,668     | 1,668     | 1,668     |
| 活動指標 |        |       |    |           |           |           |           |
| 成果指標 | 図書貸出冊数 |       | 冊  | 1,730,000 | 1,590,000 | 1,670,000 | 1,750,000 |
| 成果指標 | 入館者数   |       | 人  | 810,000   | 788,000   | 810,000   | 830,000   |
| 事業費  |        |       | 千円 | 141,595   | 152,481   |           |           |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |    |           |           |           |           |
|      |        | 県支出金  |    | 10,615    |           |           |           |
|      |        | 地 方 債 |    | 7,200     |           |           |           |
|      |        | そ の 他 |    | 662       |           |           |           |
|      |        | 一般財源  |    | 130,318   | 144,619   |           |           |
| 付記事項 |        |       |    |           |           |           |           |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                      |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市立図書館を運営し積極的かつ安定した図書館サービスを提供することで、入館者数や貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 中央図書館の祝日開館の実施や広報活動により入館者数、貸出冊数は増加しています。<br>今後も、市民ニーズを踏まえた開館日、開館時間の拡大を検討し広報活動を充実していくことで、成果向上の余地はあります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                      |  |

# 図書館資料整備事業

## 事業の概要

|                              |                       |       |      |                                                 |      |                                 |   |  |  |  |
|------------------------------|-----------------------|-------|------|-------------------------------------------------|------|---------------------------------|---|--|--|--|
| 会計                           | 01                    | 一般会計  |      | 政策                                              | 02   | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |   |  |  |  |
| 款                            | 10                    | 教育費   |      | 施策                                              | 05   | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |   |  |  |  |
| 項                            | 05                    | 社会教育費 |      | 基本事業                                            | 05   | 図書館サービスの充実                      |   |  |  |  |
| 目                            | 02                    | 図書館費  |      |                                                 |      |                                 |   |  |  |  |
| 担当                           | 教育委員会事務局<br>山口市立中央図書館 |       |      | プロジェクト                                          | 生活満足 | 定住自立                            |   |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 18年度 ~             | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                        |      | マニフェスト                          | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                       |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                              |      |                                 |   |  |  |  |
| 市民<br>市内の在学、在勤者<br>隣接市の住民    |                       |       |      | 図書館資料収集方針に基づき計画的に図書館資料を購入します。                   |      |                                 |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                       |       |      | ・ 図書の購入<br>・ 雑誌、新聞の購入<br>・ 視聴覚資料の購入             |      |                                 |   |  |  |  |
| 図書館資料を活用しています。               |                       |       |      | 定期的に選書会議を開催します。<br>計画的で有効活用が図られるように図書館資料を除籍します。 |      |                                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|------------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 年間図書資料購入冊数 |       | 冊  | 42,000  | 46,000  | 36,000  | 30,000  |
| 活動指標 | 年間除籍冊数     |       | 冊  | 300     | 1,000   | 10,580  | 5,775   |
| 成果指標 | 蔵書冊数       |       | 冊  | 550,000 | 600,000 | 620,000 | 640,000 |
| 成果指標 |            |       |    |         |         |         |         |
| 事業費  |            |       | 千円 | 51,412  | 91,412  |         |         |
| 財源内訳 |            | 国支出金  |    |         |         |         |         |
|      |            | 県支出金  |    |         |         |         |         |
|      |            | 地 方 債 |    |         |         |         |         |
|      |            | そ の 他 |    |         | 30,000  |         |         |
|      |            | 一般財源  |    | 51,412  | 61,412  |         |         |
| 付記事項 |            |       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                           |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 図書館資料（図書、雑誌・新聞、視聴覚資料）の充実は、図書館運営の根幹をなすもので、必要不可欠なものであることから貢献度は大きいと考えます。     |
| 成果状況                                                                       |                                                                           |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 図書館システムの統合により、利用者の利便性は向上しています。今後、市域の拡大による更なる配本体制の整備を図っていくことで成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                           |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                           |

# 学校図書館支援サービス事業

## 事業の概要

|                                 |                       |       |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                                 |        |   |  |  |
|---------------------------------|-----------------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                              | 01                    | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                     | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                               | 10                    | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                     | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |   |  |  |
| 項                               | 05                    | 社会教育費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                   | 05       | 図書館サービスの充実                      |        |   |  |  |
| 目                               | 02                    | 図書館費  |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                              | 教育委員会事務局<br>山口市立中央図書館 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                 | 生活満足     | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                            | 平成 21年度 ~             |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)             |                       |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |   |  |  |
| 市立小・中学校の学校図書館<br>市立小・中学校の児童・生徒数 |                       |       |      | 学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。<br>・学校へ定期配送することで学校図書の充実を図ります。<br>・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。<br>・モデル校で実施している読書活動の取組みについて広報します。<br>・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。<br>・施設見学・職場体験の受入れをします。<br>・調べ学習や読み聞かせの資料相談を受け付けます。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)   |                       |       |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                                 |        |   |  |  |
| 市立図書館及び学校図書館を活用しています。           |                       |       |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 団体貸出用図書の購入冊数        | 冊     | 2,000  | 1,800  | 1,800  | 1,800  |
| 活動指標 | 配送回数                | 回     | 624    | 600    | 600    | 600    |
| 成果指標 | 団体貸出利用冊数            | 冊     | 62,400 | 37,000 | 41,000 | 46,000 |
| 成果指標 | 学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数 | 冊     | 27     | 30     | 30     | 30     |
| 事業費  |                     | 千円    | 7,874  | 7,874  |        |        |
| 財源内訳 |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     | 7,874 | 7,874  |        |        |        |
| 付記事項 |                     |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 学校図書館の連携強化により、児童・生徒の図書館の利用促進が期待できます。<br>また、子どもたちが読書によって培われる感性、表現力、想像力を身につけていき、「いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。           |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市内の小学校と幼稚園へ定期的に図書を配送し、また、職員が学校に出向いて読書推進活動（ブックトーク等）を実施するなど児童の読書への関心が高まっており、成果は上がっています。<br>今後は、図書配送を中学校に拡大することで、小学校で培われた読書週間が継続し、貸出冊数増加につながる余地があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                    |  |

# 阿東図書館建設事業

## 事業の概要

|                              |                       |       |      |                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
|------------------------------|-----------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01                    | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                       | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                            | 10                    | 教育費   |      | 施策                                                                                                                                       | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |   |  |  |
| 項                            | 05                    | 社会教育費 |      | 基本事業                                                                                                                                     | 05       | 図書館サービスの充実                      |        |   |  |  |
| 目                            | 02                    | 図書館費  |      |                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                           | 教育委員会事務局<br>山口市立中央図書館 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                   | 生活満足     | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 23年度～平成 24年度       |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                     | 阿東プロジェクト | ●                               | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                       |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
| 市民、通勤通学者                     |                       |       |      | 阿東地域における図書館サービスの拠点となる図書館を新たに建設します。<br><br>・平成22年度：基本構想<br>旧徳佐小学校解体<br>測量設計 基本設計<br>・平成23年度：実施設計<br>：建築工事<br>・平成24年度：建築工事<br>・平成25年度：供用開始 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                       |       |      |                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |
| 多くの市民が図書館を利用し、本を読んでいます。      |                       |       |      |                                                                                                                                          |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称  |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------|-------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工程日数  |       | 日  | 250     | 210     | -      |        |
| 活動指標 |       |       |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 工事進捗率 |       | %  | 60      | 100     | -      |        |
| 成果指標 |       |       |    |         |         |        |        |
| 事業費  |       |       | 千円 | 153,600 | 134,600 |        |        |
| 財源内訳 |       | 国支出金  |    |         |         |        |        |
|      |       | 県支出金  |    |         |         |        |        |
|      |       | 地 方 債 |    | 153,600 | 134,600 |        |        |
|      |       | そ の 他 |    |         |         |        |        |
|      |       | 一般財源  |    |         |         |        |        |
| 付記事項 |       |       |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 施設整備により図書館サービスが拡大され、入館者数、貸出冊数が増加し、「日本一本を読むまちづくり」の実現につながることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 施設整備に向け、順調に推移しています。                                                       |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                           |

# 移動図書館管理運営業務

## 事業の概要

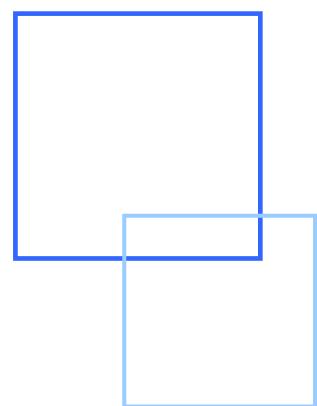
|                                             |                       |       |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
|---------------------------------------------|-----------------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                          | 01                    | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                    | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |   |  |  |
| 款                                           | 10                    | 教育費   |      | 施策                                                                                                                    | 05       | 生涯を通して学び、よりよく生きるひと              |        |   |  |  |
| 項                                           | 05                    | 社会教育費 |      | 基本事業                                                                                                                  | 05       | 図書館サービスの充実                      |        |   |  |  |
| 目                                           | 02                    | 図書館費  |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
| 担当                                          | 教育委員会事務局<br>山口市立中央図書館 |       |      | プロジェクト                                                                                                                |          | 定住自立                            | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                        | 平成 18年度 ~             |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                         |                       |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                   |          |                                 |        |   |  |  |
| 市民<br>図書館への来館が困難な市民<br>図書館からある程度はなれた場所に住む市民 |                       |       |      | 図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。<br>平成24年度は、移動図書館2台体制で全市域33箇所を巡回し、読書活動の推進を図ります。 |          |                                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)               |                       |       |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |
| 市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。               |                       |       |      |                                                                                                                       |          |                                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                    |       | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 巡回コース数                  |       | コース | 12     | 10     | 12     | 12     |
| 活動指標 | 巡回日数（サービスステーションを巡回した日数） |       | 日   | 300    | 253    | 300    | 300    |
| 成果指標 | 移動図書館貸出冊数               |       | 冊   | 35,000 | 35,000 | 37,000 | 37,000 |
| 成果指標 | 移動図書館利用者数               |       | 人   | 9,000  | 8,200  | 9,000  | 9,000  |
| 事業費  |                         |       | 千円  | 18,859 | 3,998  |        |        |
| 財源内訳 |                         | 国支出金  |     |        |        |        |        |
|      |                         | 県支出金  |     |        |        |        |        |
|      |                         | 地 方 債 |     | 15,200 |        |        |        |
|      |                         | そ の 他 |     |        |        |        |        |
|      |                         | 一般財源  |     | 3,659  | 3,998  |        |        |
| 付記事項 |                         |       |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 移動図書館の運行は、図書館から離れている地域の市民が図書館サービスを利用できるとともに、読書のきっかけづくりや、読書への関心が高まり、貸出冊数や利用者数の増加につながります。         |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成21年度から、地域間の公平性、費用対効果、子どもたちの読書推進や学校・地域との連携の観点からサービスステーションの見直しをしたことにより、平成22年度は、子どもたちの利用が増えています。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> | さらに、阿東図書館の整備に伴い、生活圏、図書館の利用圏等を考慮したサービスステーションの見直しをすることで、成果向上の余地はあります。                             |



## 施策2-⑥ スポーツに親しむひと

### 施策のねらい

スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。  
また、「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。

### 施策の成果指標

#### ◇スポーツ活動に親しむ市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 20.4 | 17.6           | 19.2 ■■■ (中)                 | 23.0             | 25.0             |

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 第 66 回国民体育大会「おいでませ！山口国体」及び第 11 回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに対する関心や機運、培われたボランティアやスポーツ指導者の人材などを本市の財産として位置づけ、これら財産を活用しながら「する・みる・ささえる」の視点に基づき、市民総参加によるスポーツ事業の展開を図っていきます。
- ◇ 市民が、生涯にわたって、あらゆる機会や場所において主体的、自律的に個人の健康、体力に応じて、スポーツに親しめる社会の実現のため、本市におけるスポーツ推進の指針となる「山口市スポーツ推進計画」を策定し、総合的、計画的に行政運営を図っていきます。
- ◇ 市民が、安全かつ快適にスポーツ活動を行えるよう、老朽化が進むスポーツ施設については計画的に改修を進め、スポーツ環境の整備に努めていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                   | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |         |
|------------------------|--------------|-----------|--------------|---------|
|                        |              |           |              |         |
| 2-⑥-1<br>スポーツ活動の充実     | 一般会計         | 31,823    | 一般会計         | 30,611  |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 2-⑥-2<br>体育施設の整備・充実    | 一般会計         | 208,887   | 一般会計         | 279,668 |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 2-⑥-3<br>体育関係団体・指導者の育成 | 一般会計         | 12,364    | 一般会計         | 12,635  |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 2-⑥-4<br>国体開催の円滑な推進    | 一般会計         | 977,845   | 一般会計         | 0       |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進                | 一般会計         | 3,000     | 一般会計         | 4,457   |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 合 計                    | 一般会計         | 1,233,919 | 一般会計         | 327,371 |
|                        | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 2-⑥-1 スポーツ活動の充実

基本事業のねらい スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

| 成果指標                                                                                   | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| スポーツイベント・教室への参加率                                                                       | %  | 30.5 | 28.0           | 30.2 ■■■ (中)                 | 31.5           | 32.5           |
| スポーツイベント・教室の機会充足度                                                                      | %  | 60.9 | 63.8           | 64.7 ■■■ (高)                 | 60.9           | 60.9           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑧ 国体契機スポーツ推進事業</b> (217 ページ)<br><b>全国中学校駅伝競走大会助成事業</b> (218 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 2-⑥-2 体育施設の整備・充実

基本事業のねらい 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                   | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 体育施設の稼働率                                                                                                                                                                                               | %  | 24.6 | 25.1           | 24.5 ■■■ (中)                 | 26.0           | 27.0           |
| 体育施設の満足度                                                                                                                                                                                               | %  | 57.9 | 62.6           | 62.9 ■■■ (高)                 | 57.9           | 57.9           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑨ 長者ヶ原運動公園整備事業</b> (219 ページ)<br><b>⑩ やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務</b> (220 ページ)<br><b>小郡ふれあいセンター管理運営業務</b> (221 ページ)<br><b>やまぐちサッカー交流広場管理運営業務</b> (222 ページ)<br><b>徳地体育館改修事業</b> (223 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 2-⑥-3 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のねらい 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

| 成果指標                                              | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 体育協会への登録者数                                        | 名  | 12,857 | 12,469         | 13,410 ■■■ (高)               | 13,000         | 13,000         |
| スポーツ少年団への登録率                                      | %  | 28.9   | 28.2           | 29.4 ■■■ (高)                 | 28.8           | 28.7           |
| 総合型スポーツクラブへの参加者数                                  | 名  | 1,011  | 1,098          | 1,002 ■■■ (低)                | 1,300          | 1,500          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>地域スポーツ活動活性化事業</b> (224 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

## 2-⑥-4 国体開催の円滑な推進

**基本事業のねらい** 国体が多くの方の市民の参加で円滑に開催されます。また、国体を契機にスポーツに興味を持ち、スポーツをする人が増えています。

| 成果指標                      | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 国体開催期間中の設備・運営上の事故・トラブル件数  | 件  | -   | -              | -                            | -       | 200            | -              |
| 大会運営の市民のボランティア登録数         | 人  | 0   | 1,079          | 1,453                        | ■■■ (高) | 1,200          | -              |
| 国体開催後の体育関係団体への登録者伸び率（参加者） | %  | -   | -              | -                            | -       | 2.6            | 2.6            |
| 【実行計画事業】                  |    |     |                |                              |         |                |                |

## 施策の総合推進

【実行計画事業】  
**山口市スポーツ推進計画策定事業**（225 ページ）

# 国体契機スポーツ推進事業

新規

## 事業の概要

|                                    |                       |         |      |                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
|------------------------------------|-----------------------|---------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                 | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                      | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                  | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                      | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                                  | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                    | 01       | スポーツ活動の充実                       |        |  |  |
| 目                                  | 19                    | スポーツ振興費 |      |                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                 | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                  | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                               | 平成 24年度～平成 26年度       |         | 事業区分 | 新規事業                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                 |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 市民                                 |                       |         |      | 山口国体・山口大会の成果を地域づくりにつなげるため、国体開催競技等を「我がまちのスポーツ」として「する・みる・ささえる」の視点から普及、定着を図り、より市民のスポーツ活動を支援します。<br>・大会及び教室の開催<br>・トップアスリートによる講演会の開催<br>・大会におけるトップアスリートの誘致等 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）       |                       |         |      |                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |
| 山口国体・山口大会の開催を契機にスポーツ活動に親しむ人が増加します。 |                       |         |      |                                                                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | イベント・教室開催数 | 回  | -      | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 |            |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 参加者数       | 人  | -      | 5,000  | 5,000  | 5,000  |
| 成果指標 |            |    |        |        |        |        |
| 事業費  |            | 千円 |        | 6,000  |        |        |
| 財源内訳 |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    | 国支出金   |        |        |        |
|      |            |    | 県支出金   | 3,000  |        |        |
|      |            |    | 地 方 債  |        |        |        |
|      |            |    | そ の 他  | 3,000  |        |        |
| 一般財源 |            |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |            |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                             | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 山口国体・山口大会の成果を本市の財産として継承し地域スポーツの推進や地域づくりにつなげていくために事業展開していきます。<br>県においても「我がまちスポーツ」推進事業として国体開催競技の定着と国体開催競技を中核とした地域づくりに意欲的に取り組む市町を支援する方針です。 | 平成23年1月のまちづくりアンケートでは週1回以上スポーツをする割合は19.2%、スポーツイベント・教室の参加率は30.2%となっています。                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>● 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                            |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                             | 山口国体・山口大会の成果を活用し事業展開することで、スポーツ活動に接する人が増え本市のスポーツ推進、地域づくりに繋がり、貢献度は大きいです。                                          |

# 全国中学校駅伝競走大会助成事業

## 事業の概要

|                                                              |                   |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |  |
|--------------------------------------------------------------|-------------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                           | 01                | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                 | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |  |
| 款                                                            | 10                | 教育費     |      | 施策                                                                                                                                                                 | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |  |
| 項                                                            | 06                | 保健体育費   |      | 基本事業                                                                                                                                                               | 01       | スポーツ活動の充実                       |        |  |  |  |
| 目                                                            | 01                | 保健体育総務費 |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |  |
| 担当                                                           | 教育委員会事務局<br>社会教育課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                             |          | 定住自立                            |        |  |  |  |
| 計画年度                                                         | 平成 18年度～平成 27年度   |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                           |                   |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |  |
| 全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会                                          |                   |         |      | 平成 18 年度から平成 27 年度までの 10 年間山口市にある山口県セミナーパークにおいて全都道府県から 96 チームが参加し開催される全国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付し支援します。<br>【補助額】山口県の補助額の 1 / 2<br>実行委員会並びに大会役員に職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援します。 |          |                                 |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                 |                   |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |  |
| 全国中学校駅伝競走大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝競走大会がより魅力ある大会になっていきます。 |                   |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 大会支援補助額 | 千円 | 10,000 | 9,000  | 9,000  | 9,000  |
| 活動指標 |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 来場者数    | 人  | 13,000 | 13,000 | 13,000 | 13,000 |
| 成果指標 |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |         | 千円 | 10,000 | 9,000  |        |        |
| 財源内訳 |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    | 5,000  | 4,000  |        |        |
|      |         |    | 5,000  | 5,000  |        |        |
| 付記事項 |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 全国規模の大会の開催を助成することにより、大会が本市で開催されることで、本市の選手の意識改革やレベルの一層の向上や市民のスポーツ観戦機会につながることから貢献度は大きいと考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 以前に比べ、大会知名度も高まってきており、来場者も過去最高の12,000人となりましたが、もっと効果的なPRで、より多くの来場者が見込めると考えます。                |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                            |  |

# 長者ヶ原運動公園整備事業

新規

## 事業の概要

|                                                |                       |           |      |                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |
|------------------------------------------------|-----------------------|-----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                             | 01                    | 一般会計      |      | 政策                                                                                                      | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |  |
| 款                                              | 02                    | 総務費       |      | 施策                                                                                                      | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |  |
| 項                                              | 01                    | 総務管理費     |      | 基本事業                                                                                                    | 02       | 体育施設の整備・充実                      |        |  |  |  |
| 目                                              | 21                    | スポーツ施設整備費 |      |                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |
| 担当                                             | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |           |      | プロジェクト                                                                                                  |          | 定住自立                            |        |  |  |  |
| 計画年度                                           | 平成 24年度～平成 24年度       |           | 事業区分 | 新規事業                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                             |                       |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                      |          |                                 |        |  |  |  |
| 長者ヶ原運動公園<br>施設利用者                              |                       |           |      | 利用者が安心・安全・快適にスポーツを楽しめるよう、長者ヶ原運動公園の環境整備を行っていきます。<br>恒常的な水源確保のため、井戸を掘削<br>簡易水洗トイレを設置<br>飲み水場、手洗い場、足洗い場を設置 |          |                                 |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                   |                       |           |      |                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |
| 利用者が安心・安全・快適にスポーツが楽しめる環境が整い、利用者の拡大が図れるようになります。 |                       |           |      |                                                                                                         |          |                                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備箇所数     | 箇所 | -      | 3      | -      | -      |
| 活動指標 |           |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | (代) 整備箇所数 | 箇所 | -      | 3      | -      | -      |
| 成果指標 |           |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           | 千円 |        | 9,000  |        |        |
| 財源内訳 |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    |        | 9,000  |        |        |
|      |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |           |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                             | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本施設には恒常的な水源がないため、利用者から改善要望の声が多く上がっています。青少年を中心とした利用者が増加する中、現状の汲み取り式トイレは排泄物からの臭いやハエなどの害虫被害があるため、利用者が安心・安全・快適にスポーツを楽しめる状況となっていない現状となっています。 | 利用者数は、年間3千人から4千人で青少年が中心となっています。<br>飲み水場、手洗い場は、現在整備されていない状況となっています。                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>● 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                            |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                             | 体育施設に必要な不可欠な水源が確保され、利用者が安心して利用できることから、基本事業への貢献度は大きいです。                                                          |

# やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務

## 事業の概要

|                                  |                       |         |      |                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
|----------------------------------|-----------------------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                               | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                   | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                   | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                                | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                 | 02       | 体育施設の整備・充実                      |        |  |  |
| 目                                | 20                    | スポーツ施設費 |      |                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 担当                               | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                               | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                             | 平成 17年度 ~             |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                 | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）               |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                   |          |                                 |        |  |  |
| 施設利用者<br>やまぐちリフレッシュパーク           |                       |         |      | ・株式会社多々良造園が指定管理者となり管理運営を行い、サービスの向上に努めます。<br>指定期間：平成22年4月1日から平成25年3月31日<br><br>・平成24年度に施設の耐久調査を行い、結果を基に計画的に改修工事を行います。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）     |                       |         |      |                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。 |                       |         |      |                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|---------------------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 開館日数（指定管理者の事業計画書より） |       | 日  | 314     | 314     | 314     | 314     |
| 活動指標 | 年間利用者延べ人数           |       | 人  | 185,500 | 185,600 | 185,700 | 185,800 |
| 成果指標 | 利用者の増加数             |       | 人  | 100     | 100     | 100     | 100     |
| 成果指標 |                     |       |    |         |         |         |         |
| 事業費  |                     |       | 千円 | 48,675  | 58,060  |         |         |
| 財源内訳 |                     | 国支出金  |    |         |         |         |         |
|      |                     | 県支出金  |    |         |         |         |         |
|      |                     | 地 方 債 |    |         |         |         |         |
|      |                     | そ の 他 |    |         |         |         |         |
|      |                     | 一般財源  |    | 48,675  | 58,060  |         |         |
| 付記事項 |                     |       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 施設の適切な管理運営により、快適な利用が可能となり、基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 今後、施設を一層充実させることにより、更なる成果の向上を図ることができます。          |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                 |

# 小郡ふれあいセンター管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                                               |                       |         |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------|------|------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                            | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                         | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                                             | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                         | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                                                                                             | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                       | 02       | 体育施設の整備・充実                      |        |  |  |
| 目                                                                                             | 20                    | スポーツ施設費 |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                                            | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                     |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                                                          | 平成 17年度～              |         | 事業区分 | 継続事業                                                       | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                            |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                         |          |                                 |        |  |  |
| 小郡ふれあいセンター<br>老人福祉センター利用者（市内に居住する概ね60歳以上の者）、<br>勤労青少年ホーム利用者（市内に居住し又は勤務する勤労青少年）、<br>小郡文化体育館利用者 |                       |         |      | 講習会及び講座を開催します。<br>施設を整備、充実させます。<br>指定管理者制度の導入について、再度検討します。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                  |                       |         |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |
| 利用者の教養が増加します。<br>利用者が身の健康を維持します。                                                              |                       |         |      |                                                            |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開場日数      |       | 日  | 359    | 359    | 359    | 359    |
| 活動指標 | 年間利用者延べ人数 |       | 人  | 25,300 | 25,350 | 25,400 | 25,450 |
| 成果指標 | 利用者の増加数   |       | 人  | 100    | 50     | 50     | 50     |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円 | 18,375 | 17,651 |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |           | そ の 他 |    | 4,328  | 4,232  |        |        |
|      |           | 一般財源  |    | 14,047 | 13,419 |        |        |
| 付記事項 |           |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設の適切な管理運営を行うことで、スポーツ環境の整備が整います。よって、スポーツ活動が充実したものになり、スポーツをする人も増えると考えられるため、貢献していると考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 行事の開催状況により、利用者人数の増減がありますが、利用者が利用しやすい環境整備に努めることで、成果があがると考えます。                           |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                        |

# やまぐちサッカー交流広場管理運営業務

## 事業の概要

|                                   |                       |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |
|-----------------------------------|-----------------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                 | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                 | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                                 | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                                 | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                               | 02       | 体育施設の整備・充実                      |        |  |  |
| 目                                 | 20                    | スポーツ施設費 |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                             |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                              | 平成 22年度～              |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                 |          |                                 |        |  |  |
| 施設利用者、やまぐちサッカー交流広場                |                       |         |      | 平成２３年度から指定管理者により管理運営が始まり、利用者サービスの向上、中山間地域の活性化に努めています。<br>地域など各種関係団体と連携をとりながら、施設及び地域の情報を発信し交流人口を拡大します。<br>指定管理者：特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会<br>指定期間：平成２３年４月１日から平成２６年３月３１日 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）      |                       |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |
| 中山間地域の交流人口が拡大し、中山間地域の活性化が図られています。 |                       |         |      |                                                                                                                                                                    |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 開場日数      |       | 日  | 308    | 309    | 309    | 309    |
| 活動指標 | 年間利用者延べ人数 |       | 人  | 21,000 | 35,100 | 35,150 | 35,200 |
| 成果指標 | 利用者の増加数   |       | 人  | 105    | 14,100 | 50     | 50     |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円 | 10,019 | 7,699  |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |    | 7,100  | 7,400  |        |        |
|      |           | そ の 他 |    | 144    | 144    |        |        |
|      |           | 一般財源  |    | 2,775  | 155    |        |        |
| 付記事項 |           |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 市民の心身の健康増進と体育の普及振興を図る観点から、貢献度は大きいと考えます。                                                           |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | オープン当初想定していた利用者数を超え、利用促進が図られています。平成23年度から指定管理者による管理運営が開始され、自主事業等により利用者数の増加が見込まれ、中山間地域の活性化につながります。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                   |

# 徳地体育館改修事業

## 事業の概要

|                                 |                       |           |      |                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
|---------------------------------|-----------------------|-----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                              | 01                    | 一般会計      |      | 政策                                                                                        | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                               | 02                    | 総務費       |      | 施策                                                                                        | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                               | 01                    | 総務管理費     |      | 基本事業                                                                                      | 02       | 体育施設の整備・充実                      |        |  |  |
| 目                               | 21                    | スポーツ施設整備費 |      |                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 担当                              | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |           |      | プロジェクト                                                                                    | 生活満足     | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                            | 平成 20年度～平成 24年度       |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                      | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）              |                       |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                        |          |                                 |        |  |  |
| 施設利用者<br>徳地体育館                  |                       |           |      | 老朽化した各種施設を順次改修するため、平成20年度に施設の耐久調査を行いました。この結果を基に改修計画をたて、平成21年度から改修を進めています。平成24年度に完了する予定です。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）    |                       |           |      |                                                                                           |          |                                 |        |  |  |
| 安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます |                       |           |      |                                                                                           |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 改修計画による不具合の修繕 | 千円 | 0      | 68,800 | -      | -      |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 不具合の解消率       | %  | 0      | 100    | -      | -      |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 |        | 68,800 |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        | 68,800 |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | より多くの人が快適にスポーツに親しむことができることから貢献度は大きいです。  |
| 成果状況                                                                                             |                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 改修工事を行うことで、スポーツに取り組める環境が整い、利用者の満足が図れます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                         |

# 地域スポーツ活動活性化事業

## 事業の概要

|                                                       |                       |         |      |                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
|-------------------------------------------------------|-----------------------|---------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                    | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                   | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                     | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                   | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                                                     | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                 | 03       | 体育関係団体・指導者の育成                   |        |  |  |
| 目                                                     | 19                    | スポーツ振興費 |      |                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                    | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                               |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                  | 平成 17年度～              |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                 | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                    |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                   |          |                                 |        |  |  |
| コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）                           |                       |         |      | 地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）の設立に対し支援します。 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                          |                       |         |      | 【支援補助額】<br>設立年度・・・1,000千円<br>2年目・・・700千円<br>3年目・・・300千円を上限に支援<br>【交付条件】<br>市内にコミュニティスポーツクラブを設立すること   |          |                                 |        |  |  |
| 各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。<br>クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。 |                       |         |      |                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                             | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 新規設立コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）数 | クラブ | 0      | 0      | 1      | 1      |
| 活動指標 |                                  |     |        |        |        |        |
| 成果指標 | コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）数     | クラブ | 4      | 4      | 5      | 6      |
| 成果指標 | コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）会員数   | 人   | 1,098  | 1,098  | 1,198  | 1,298  |
| 事業費  |                                  | 千円  | 136    | 136    |        |        |
| 財源内訳 |                                  |     |        |        |        |        |
|      |                                  |     |        |        |        |        |
|      |                                  |     |        |        |        |        |
|      |                                  |     |        |        |        |        |
|      |                                  |     |        | 136    |        |        |
| 付記事項 |                                  |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域におけるスポーツ活動の活性化、市民の健康増進とスポーツを通じて地域づくりを図る観点から貢献度は大きいと考えられます。                                                                                                |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 地域の人口減少に比例してクラブ会員数は減少傾向ですが、平成23年度にはコミュニティクラブ阿東設立準備委員会が立ち上がり、平成25年度のコミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）の設立を目指し活動しています。今後もスポーツを通じた地域コミュニティの構築に大いに期待でき今後の成果向上大と考えられます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                             |  |

# 山口市スポーツ推進計画策定事業

## 事業の概要

|                                                                          |                       |         |      |                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                       | 01                    | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                   | 02       | いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち |        |  |  |
| 款                                                                        | 02                    | 総務費     |      | 施策                                                                                                                                                                   | 06       | スポーツに親しむひと                      |        |  |  |
| 項                                                                        | 01                    | 総務管理費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                 | 99       | 施策の総合推進                         |        |  |  |
| 目                                                                        | 19                    | スポーツ振興費 |      |                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| 担当                                                                       | 地域振興部<br>生涯学習・スポーツ振興課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                               |          | 定住自立                            |        |  |  |
| 計画年度                                                                     | 平成 23年度～平成 24年度       |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                 | 阿東プロジェクト |                                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                       |                       |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                   |          |                                 |        |  |  |
| ・市民<br>・行政(市)                                                            |                       |         |      | 本市のスポーツ振興に関する施策を推進していく上で基本方針となる山口市スポーツ推進計画を平成23年度から平成24年度にかけて策定します。<br>○平成23年度<br>・市民アンケート調査の実施<br>・策定委員会の設置・開催<br>○平成24年度<br>・策定委員会の開催<br>・パブリックコメントの実施<br>・推進計画の公表 |          |                                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                             |                       |         |      |                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |
| ・市民が生涯にわたって主体的にスポーツ活動を行い、今後さらなるスポーツ振興を図るための課題解決に向け、市民と市が協働して取り組むようになります。 |                       |         |      |                                                                                                                                                                      |          |                                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

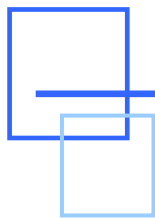
|      | 指標名称             |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 策定委員会の開催数        |       | 回  | 3      | 5      | -      | -      |
| 活動指標 |                  |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 整理された課題数         |       | 件  | 10     | 10     | -      | -      |
| 成果指標 | 課題解決に向けて提案された施策数 |       | 件  | 10     | 10     | -      | -      |
| 事業費  |                  |       | 千円 | 1,600  | 664    |        |        |
| 財源内訳 |                  | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                  | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                  | 一般財源  |    | 1,600  | 664    |        |        |
| 付記事項 |                  |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 計画策定によりスポーツに関する施策を総合的、計画的に推進することができ、本市のスポーツ振興に大きく貢献します。                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年8月に施行されたスポーツ基本法の基本的な方向性を踏まえつつ、今後策定される国のスポーツ基本計画、県のスポーツ推進計画を参酌しながら計画の策定を進めていきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                      |

## 政 策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



## 施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

### 施策のねらい

災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。

### 施策の成果指標

#### ◇災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 59.6 | 48.2           | 49.3 ■■■ (低)                 | 65.0             | 72.5             |

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

#### ◇被災者数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 人  | 0   | 1,136          | 0 ■■■ (高)                    | 0                | 0                |

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された被災者の数です。(H20 年度以降)

#### ◇浸水家屋数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 棟  | 0   | 1,979          | 9 ■■■ (中)                    | 0                | 0                |

災害対策や防災対策により被害が抑制されているかを見る指標です。

市の災害対策本部へ報告された浸水家屋の棟数です。(H20 年度以降)

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 防災意識の向上を目指し、市民が迅速かつ適切な避難行動がとれるよう、「防災マップ」「防災の手引き」を作成、全戸配布し周知を図ります。また、学校・各種団体等に啓発用チラシ、パンフレット等を作成、配布します。
- ◇ 自主防災組織の設立促進及び活動活性化など地域防災力を高めていくために、自治連合会、地域交流センターとの情報伝達の円滑化や連携体制の強化を図り、「啓発周知策の充実」「活動支援策の充実」「防災訓練の充実」「お気軽講座の推進」などに取り組みます。
- ◇ 「危険ため池等整備」「準用河川の浚渫」「河川改修による被害軽減」「市街地における浸水区域の整備」など、浸水対策を推進します。
- ◇ 「秋穂漁港（大海地区）の護岸及び離岸堤整備」「山口漁港海岸と入川の境における堤防及び逆流防止施設の整備」「山口東港の護岸整備」「秋穂港の堤防補強及び嵩上げ」など、海岸高潮対策を推進します。
- ◇ 防災情報を迅速かつ的確に行うための有効な情報伝達手段である「防災行政無線の整備に向けた基本設計、実施設計、工事の実施」「災害時の情報伝達を確実に行うためのサイレンの計画的な付替え」「内水氾濫発生時における応急対策として迅速・適切な排水活動」など、初動・復旧体制の充実に取り組みます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |         |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------|
| 3-①-1<br>防災意識の向上    | 一般会計         | 1,533     | 一般会計         | 18,232  |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 3-①-2<br>地域防災力の向上   | 一般会計         | 3,700     | 一般会計         | 10,462  |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 3-①-3<br>浸水対策の推進    | 一般会計         | 570,774   | 一般会計         | 551,417 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 3-①-4<br>海岸高潮対策の充実  | 一般会計         | 329,984   | 一般会計         | 131,673 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 3-①-5<br>初動・復旧体制の充実 | 一般会計         | 65,490    | 一般会計         | 56,319  |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 3-①-6<br>危機管理体制の充実  | 一般会計         | 0         | 一般会計         | 0       |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進             | 一般会計         | 222,303   | 一般会計         | 125,386 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 合 計                 | 一般会計         | 1,193,784 | 一般会計         | 893,489 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 3-①-1 防災意識の向上

基本事業のねらい 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

| 成果指標                             | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 災害への備えをしている市民の割合                 | %  | 0.4  | 0.2            | 0.4 ■■■ (低)                  | 1.0            | 2.0            |
| 災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合    | %  | 22.1 | 19.2           | 19.0 ■■■ (低)                 | 30.0           | 40.0           |
| 【実行計画事業】<br>⑧ 防災意識啓発事業 (233 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 3-①-2 地域防災力の向上

基本事業のねらい 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

| 成果指標                                                       | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 自主防災組織率                                                    | %  | 0.1  | 2.6            | 7.8 ■■■ (中)                  | 13.0           | 20.0           |
| 防災訓練参加者率                                                   | %  | 19.2 | 21.6           | 22.7 ■■■ (中)                 | 25.0           | 30.0           |
| 【実行計画事業】<br>⑨ 地域防災活動促進事業 (234 ページ)<br>自主防災組織助成事業 (235 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 3-①-3 浸水対策の推進

基本事業のねらい 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。

| 成果指標       | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 河川整備率      | %  | 20.3 | 36.0           | 40.4 ■■■ (高)                 | 47.3           | 50.6           |
| 浸水区域整備率    | %  | 0    | 12.5           | 12.5 ■■■ (中)                 | 25.0           | 37.5           |
| 危険ため池(※①)率 | %  | 37.4 | 33.3           | 31.4 ■■■ (高)                 | 33.4           | 30.6           |

#### 【実行計画事業】

- ⑨ 単県危険ため池整備事業 (236 ページ)
- ⑨ 栢川地区ため池等整備事業 (237 ページ)
- ⑨ 仁保地川河川改修事業 (238 ページ)
- ⑩ 準用河川維持補修事業 (239 ページ)
- 都市基盤河川油川改修事業 (240 ページ)
- 中川河川改修事業 (241 ページ)
- 大塚川河川改修事業 (242 ページ)
- 小路川河川改修事業 (243 ページ)
- 中津江川河川改修事業 (244 ページ)
- 矢石川河川改修事業 (245 ページ)
- 瀧口川河川改修事業 (246 ページ)
- 山口浸水対策事業 (247 ページ)
- 小郡浸水対策事業 (248 ページ)

### 3-①-4 海岸高潮対策の充実

基本事業のねらい 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

| 成果指標             | 単位             | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------|----------------|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 被害面積(過去 5 年間の平均) | m <sup>2</sup> | 0   | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| 被害戸数(過去 5 年間の平均) | 戸              | 0   | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |

#### 【実行計画事業】

- ⑨ 山口漁港海岸高潮対策事業(単独) (249 ページ)
- ⑩ 港湾等管理業務 (250 ページ)
- 海岸保全施設整備事業 (251 ページ)
- 山口東港海岸高潮対策事業 (252 ページ)
- 秋穂港海岸高潮対策事業 (253 ページ)

用語説明 ※①危険ため池：ため池の構造的な危険度、決壊時の下流への影響度及び農業用水への依存度を客観指標に当てはめ点数化し、総合的に危険度を判定したものです。

### 3-①-5 初動・復旧体制の充実

**基本事業のねらい** 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

| 成果指標                                                                                                                  | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 避難所充足率                                                                                                                | %  | 35.1 | 38.0           | 39.9                         | ■■■ (高) | 36.6           | 38.1           |
| 情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)                                                                                                  | 件  | 4    | 4              | 5                            | ■■■ (高) | 5              | 5              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☑ 避難者対策推進事業</b> (254 ページ)<br><b>☑ 防災施設等維持管理業務</b> (255 ページ)<br><b>デジタル防災行政無線等整備事業</b> (256 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

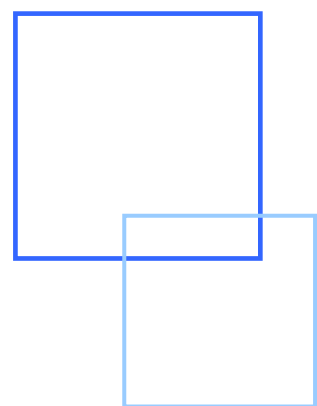
### 3-①-6 危機管理体制の充実

**基本事業のねらい** 自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

| 成果指標                   | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |        | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------|----|------|----------------|------------------------------|--------|----------------|----------------|
| 危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 | %  | 93.2 | -              | 70.5                         | ■■ (低) | 100.0          | 100.0          |
| <b>【実行計画事業】</b>        |    |      |                |                              |        |                |                |

### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**  
**☑ 防災対策推進事務** (257 ページ)  
**災害被災地救援事業** (258 ページ)  
**がけ崩れ災害緊急対策事業** (259 ページ)



# 防災意識啓発事業

新規

## 事業の概要

|                                                    |                  |       |      |                                                                                                      |          |                 |   |  |  |  |
|----------------------------------------------------|------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|---|--|--|--|
| 会計                                                 | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                                   | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |   |  |  |  |
| 款                                                  | 09               | 消防費   |      | 施策                                                                                                   | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |   |  |  |  |
| 項                                                  | 01               | 消防費   |      | 基本事業                                                                                                 | 01       | 防災意識の向上         |   |  |  |  |
| 目                                                  | 05               | 災害対策費 |      |                                                                                                      |          |                 |   |  |  |  |
| 担当                                                 | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       |      | プロジェクト                                                                                               | 生活満足     | 定住自立            |   |  |  |  |
| 計画年度                                               | 平成 24年度 ~        |       | 事業区分 | 新規事業                                                                                                 | 阿東プロジェクト | マニフェスト          | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                  |          |                 |   |  |  |  |
| 市民                                                 |                  |       |      | ・防災啓発用チラシ等作成、配布（学校、各種団体との連携）を行います。<br>・防災マップ（洪水・土砂等の災害危険箇所や避難場所を示したもの）、防災の手引き（市民向けマニュアル）の作成、配布を行います。 |          |                 |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                      |                  |       |      |                                                                                                      |          |                 |   |  |  |  |
| 市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。 |                  |       |      |                                                                                                      |          |                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等） | 枚    | -      | 3,000  | 3,000  | 3,000  |
| 活動指標 | 防災マップ、防災の手引き配布数        | 部    | -      | 84,000 | -      | -      |
| 成果指標 | 緊急時の避難場所を知っている市民の割合    | %    | -      | 45.0   | 50.0   | 55.0   |
| 成果指標 |                        |      |        |        |        |        |
| 事業費  |                        |      |        | 18,232 |        |        |
| 財源内訳 |                        | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |                        | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                        | 地方債  |        | 4,500  |        |        |
|      |                        | その他  |        | 200    |        |        |
|      |                        | 一般財源 |        | 13,532 |        |        |
| 付記事項 |                        |      |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成21年7月中国・九州北部豪雨や東日本大震災が契機となり、市民の防災に対する関心が高まっています。災害時に、迅速かつ適切な行動を取るために、日頃から防災マップ、防災の手引き等により、危険箇所、避難方法、避難場所など確認しておくことが必要です。  | お気軽講座の申し込み件数の増<br>平成21年度 9件<br>平成22年度 24件<br>平成23年度 37件（H24.1末時点）                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 防災意識が向上し、災害時に迅速かつ適切な行動をとるためには、日頃から防災マップ、防災の手引き等を確認しておくことが大切であり、貢献度は大きいです。                                 |

# 地域防災活動促進事業

## 事業の概要

|                                                                               |                  |       |                                                                                |          |                 |
|-------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                                                            | 01               | 一般会計  | 政策                                                                             | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                                                             | 09               | 消防費   | 施策                                                                             | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                                                             | 01               | 消防費   | 基本事業                                                                           | 02       | 地域防災力の向上        |
| 目                                                                             | 05               | 災害対策費 |                                                                                |          |                 |
| 担当                                                                            | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       | プロジェクト                                                                         | 生活満足     | 定住自立            |
| 計画年度                                                                          | 平成 20年度～         | 事業区分  | 継続事業                                                                           | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                            |                  |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                             |          |                 |
| 単位自治会（自主防災組織）、市内 2 1 地域                                                       |                  |       | 自主防災組織育成及び活動支援、リーダー養成講座の実施<br>研修会、DIG（災害図上訓練）<br>・職員によるお気軽講座等の実施<br>・NPO法人への委託 |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                  |                  |       | 防災訓練の実施<br>自主防災会だよりの発行<br>自主防災組織の手引き作成（改訂）<br>2 1 地域単位での各種防災活動                 |          |                 |
| 地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内 2 1 地域）単位での防災活動の促進を図り、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。 |                  |       |                                                                                |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研修等の開催回数 | 回     | 30     | 50     | 50     | 50     |
| 活動指標 |          |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 研修等の参加者数 | 人     | 600    | 1,200  | 1,200  | 1,200  |
| 成果指標 |          |       |        |        |        |        |
| 事業費  |          | 千円    | 1,400  | 7,862  |        |        |
| 財源内訳 |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          |       |        |        |        |        |
|      |          | 1,400 | 7,862  |        |        |        |
| 付記事項 |          |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域住民による「共助」の意識が向上し、自主防災組織、防災リーダーの育成、2 1 地域単位での地域の防災体制の強化につながるため、貢献度は大きいです。                                                                                        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成21年7月の豪雨災害や東日本大震災が契機となり、市民の防災意識が高くなってきており、自主防災組織率は、増加傾向にあります。一方、自主防災組織率は増加傾向にあるものの、依然低い状況にあり、自治会単位を主とした自主防災組織の立ち上げや2 1 地域単位での防災体制も、さらに充実していく必要があり、成果向上の余地はあります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                   |  |

# 自主防災組織助成事業

## 事業の概要

|                                            |                  |       |                                                                                                                                                                                                 |        |                 |
|--------------------------------------------|------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|
| 会計                                         | 01               | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                              | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                          | 09               | 消防費   | 施策                                                                                                                                                                                              | 01     | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                          | 01               | 消防費   | 基本事業                                                                                                                                                                                            | 02     | 地域防災力の向上        |
| 目                                          | 05               | 災害対策費 |                                                                                                                                                                                                 |        |                 |
| 担当                                         | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                          | 生活満足   | 定住自立            |
| 計画年度                                       | 平成 19年度 ~        | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                        | マニフェスト | ・               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                  |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                             |        |                 |
| 市内の単位自治会等                                  |                  |       | 自主防災組織育成のため補助金を交付します。                                                                                                                                                                           |        |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                  |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災資機材整備補助<br/>(携帯ラジオ、発電機、懐中電灯など資機材購入費補助)<br/>補助率2/3 限度額200千円 各団体1回限り</li> <li>・ 地域防災活動補助<br/>(訓練、研修などに要する活動費補助)<br/>補助率2/3 限度額30千円 各団体年1回限り</li> </ul> |        |                 |
| 災害時等において、地域内における連携が取れ、避難等の行動が地域でまとまって取れます。 |                  |       |                                                                                                                                                                                                 |        |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数                             | 件     | 20     | 30     | 30     | 30     |
| 活動指標 |                                     |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合） | %     | 10.0   | 13.0   | 16.0   | 17.0   |
| 成果指標 |                                     |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                                     | 千円    | 2,300  | 2,600  |        |        |
| 財源内訳 |                                     |       |        |        |        |        |
|      |                                     |       |        |        |        |        |
|      |                                     |       |        |        |        |        |
|      |                                     |       |        |        |        |        |
|      |                                     |       |        |        |        |        |
|      |                                     | 2,300 | 2,600  |        |        |        |
| 付記事項 |                                     |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 自主防災組織への補助金交付は、自主防災組織の活動支援、活性化につながるものであり、地域防災力の向上への貢献度は大きいと考えます。                                                                       |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成21年7月の豪雨災害や東日本大震災が契機となり、市民の防災意識が高くなってきており、自主防災組織率は、増加傾向にあります。地域で助け合う「共助」は、災害発生時に大変重要であり、自主防災組織率は向上してはいるものの、現時点では依然低いため、成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                        |

# 単県危険ため池整備事業

新規

## 事業の概要

|                                                                                |                 |        |                                                      |          |                 |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                                                             | 01              | 一般会計   | 政策                                                   | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                                                              | 06              | 農林水産業費 | 施策                                                   | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                                                              | 01              | 農業費    | 基本事業                                                 | 03       | 浸水対策の推進         |
| 目                                                                              | 07              | 土地改良費  |                                                      |          |                 |
| 担当                                                                             | 経済産業部<br>農業整備課  |        | プロジェクト                                               | 生活満足     | 定住自立            |
| 計画年度                                                                           | 平成 24年度～平成 24年度 | 事業区分   | 新規事業                                                 | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                             |                 |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                   |          |                 |
| 危険ため池<br>ため池下流域に居住する住民及び家屋等<br>ため池を用水とする農家及び農地                                 |                 |        | 国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について<br>県単独補助制度により改修工事を実施します。 |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                   |                 |        | 平成24年度 郷之尾ため池（大蔵）<br>穴の尾ため池（佐山）<br>長沢池ため池（鑄銭司）       |          |                 |
| 危険ため池の指定が解除されます。<br>決壊等による被害を未然に防止できます。<br>下流住民の不安が解消されます。<br>農業用水を安定的に確保できます。 |                 |        |                                                      |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実施事業費 | 千円 | -      | 27,760 | -      | -      |
| 活動指標 |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 完了事業数 | 件  | -      | 3      | -      | -      |
| 成果指標 |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |       | 千円 |        | 27,760 |        |        |
| 財源内訳 |       |    |        |        |        |        |
|      |       |    | 国支出金   |        |        |        |
|      |       |    | 県支出金   | 10,320 |        |        |
|      |       |    | 地 方 債  | 13,800 |        |        |
|      |       |    | そ の 他  | 2,476  |        |        |
|      |       |    | 一般財源   | 1,164  |        |        |
| 付記事項 |       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 老朽化が進行し、漏水、決壊の危険があるため池を計画的に改修するものです。改修することによって、危険ため池の指定から解除されます。                                                            | 危険ため池の指定：14箇所（H23.4.1現在）                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性（問題顕在化・悪化、予防）</li> <li>時代環境への対応（時限的）</li> <li>コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応（恒久的）</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 本事業を実施することにより、危険ため池の指定が解除され、災害による被害を抑制することができるため貢献度は大きいです。                                                |

# 楮川地区ため池等整備事業

新規

## 事業の概要

|                                                                                |                 |        |      |                                                  |          |                 |        |  |  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|------|--------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                             | 01              | 一般会計   |      | 政策                                               | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                              | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                               | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |  |  |  |
| 項                                                                              | 01              | 農業費    |      | 基本事業                                             | 03       | 浸水対策の推進         |        |  |  |  |
| 目                                                                              | 07              | 土地改良費  |      |                                                  |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                                                                             | 経済産業部<br>農業整備課  |        |      | プロジェクト                                           | 生活満足     | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                           | 平成 24年度～平成 25年度 |        | 事業区分 | 新規事業                                             | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                             |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                               |          |                 |        |  |  |  |
| 危険ため池（楮川ため池）<br>ため池下流域に居住する住民及び家屋等<br>ため池を用水とする農家及び農地                          |                 |        |      | 事業主体の阿東土地改良区より事業を受託し、危険ため池である楮川地区ため池の改修工事を実施します。 |          |                 |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                   |                 |        |      |                                                  |          |                 |        |  |  |  |
| 危険ため池の指定が解除されます。<br>決壊等による被害を未然に防止できます。<br>下流住民の不安が解消されます。<br>農業用水を安定的に確保できます。 |                 |        |      |                                                  |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|         | 指標名称   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画  | 26年度計画 |
|---------|--------|----|--------|--------|---------|--------|
| 活動指標    | 実施事業費  | 千円 | -      | 19,000 | 111,000 | -      |
| 活動指標    |        |    |        |        |         |        |
| 成果指標    | 事業進捗割合 | %  | -      | 15     | 100     | -      |
| 成果指標    |        |    |        |        |         |        |
| 事業費     |        | 千円 |        | 19,000 |         |        |
| 財源内訳    |        |    |        |        |         |        |
|         |        |    | 国支出金   |        |         |        |
|         |        |    | 県支出金   |        |         |        |
|         |        |    | 地 方 債  |        |         |        |
|         |        |    | そ の 他  | 19,000 |         |        |
| 一 般 財 源 |        |    |        |        |         |        |
| 付記事項    |        |    |        |        |         |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 老朽化が進行し、漏水、決壊の危険があるため池を計画的に改修するものです。改修することによって、危険ため池の指定から解除されます。<br>平成23年度に団体営調査設計事業を実施しており、次年度となる平成24年度からため池改修工事を実施します。    | 危険ため池の指定：14箇所（H23.4.1現在）                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 本事業を実施することにより、危険ため池の指定が解除され、災害による被害を抑制することができるため貢献度は大きいです。                                                |

# 仁保地川河川改修事業

新規

## 事業の概要

|                               |                  |       |                                                                        |          |                 |
|-------------------------------|------------------|-------|------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                            | 01               | 一般会計  | 政策                                                                     | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                             | 08               | 土木費   | 施策                                                                     | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                             | 03               | 河川費   | 基本事業                                                                   | 03       | 浸水対策の推進         |
| 目                             | 02               | 河川改良費 |                                                                        |          |                 |
| 担当                            | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       |                                                                        | プロジェクト   | 生活満足            |
| 計画年度                          | 平成 24年度～平成 37年度  | 事業区分  | 新規事業                                                                   | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                    |          |                 |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 |                  |       | 仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 |          |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       | 平成24年度 測量設計<br>平成25年度～ 工事着手                                            |          |                 |
| 治水安全性を高めます。<br>浸水被害を軽減します。    |                  |       |                                                                        |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長    | m  | -      | 0      | 100    | 100    |
| 活動指標 |           |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 仁保地川河川改修率 | %  | -      | 0      | 8      | 15     |
| 成果指標 |           |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           | 千円 |        | 10,200 |        |        |
| 財源内訳 |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    | 国支出金   |        |        |        |
|      |           |    | 県支出金   |        |        |        |
|      |           |    | 地 方 債  | 10,200 |        |        |
|      |           |    | そ の 他  |        |        |        |
| 一般財源 |           |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |           |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 仁保地川の榎野川合流部付近においては、河川断面が不足しており、県道より上流部においては、近年、宅地化が進み、調整池の役割を果たしていた田畑が減少しています。このため、集中豪雨の際に、河川から溢水し、周辺地域は頻繁に浸水被害を被っています。     | 平成21年7月の豪雨において、下流側の田畑が約1ヘクタール浸水。<br>公共土木施設災害2箇所発生（被害額約400万円）。                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 仁保地川を改修することにより、集中豪雨及び台風等による周辺地域の浸水被害を抑制することが出来ることから、貢献度は大きいと考えます。                                         |

# 準用河川維持補修事業

## 事業の概要

|                                     |                  |       |      |                                                |          |                 |        |   |  |  |
|-------------------------------------|------------------|-------|------|------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|---|--|--|
| 会計                                  | 01               | 一般会計  |      | 政策                                             | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                                   | 08               | 土木費   |      | 施策                                             | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |   |  |  |
| 項                                   | 03               | 河川費   |      | 基本事業                                           | 03       | 浸水対策の推進         |        |   |  |  |
| 目                                   | 01               | 河川総務費 |      |                                                |          |                 |        |   |  |  |
| 担当                                  | 都市整備部<br>道路河川管理課 |       |      | プロジェクト                                         | 生活満足     | 定住自立            |        |   |  |  |
| 計画年度                                | 平成 17年度～         |       | 事業区分 | 継続事業                                           | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                  |                  |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                             |          |                 |        |   |  |  |
| 準用河川<br>地域住民                        |                  |       |      | 準用河川の維持及び修繕を行います。<br>平成24年度は、準用河川の浚渫を重点的に行います。 |          |                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）        |                  |       |      |                                                |          |                 |        |   |  |  |
| 準用河川の適正な管理ができます。<br>地域住民の安全確保ができます。 |                  |       |      |                                                |          |                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補修等件数       | 件  | 45     | 65     | 65     | 65     |
| 活動指標 |             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 準用河川の延べ補修件数 | 件  | 147    | 212    | 277    | 342    |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 59,185 | 82,192 |        |        |
| 財源内訳 |             |    | 300    | 300    |        |        |
|      |             |    | 4,435  | 4,435  |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 一般財源   | 54,450 |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 準用河川の維持及び修繕を行うことにより、減災へ繋がることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいといえます。                                                        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 地元の要望やパトロールにより、危険箇所に対して適切に準用河川の維持及び修繕を行っていますが、近年の集中豪雨等により浚渫など維持補修費が増加の傾向にあります。計画的に浚渫を行うことにより減災へ繋がるよう維持管理を行います。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                |  |

# 都市基盤河川油川改修事業

## 事業の概要

|                                      |                  |       |                                                                                                                                                                                                                                       |        |                 |
|--------------------------------------|------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|
| 会計                                   | 01               | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                    | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                    | 08               | 土木費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                    | 01     | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                    | 03               | 河川費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                  | 03     | 浸水対策の推進         |
| 目                                    | 02               | 河川改良費 |                                                                                                                                                                                                                                       |        |                 |
| 担当                                   | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                | 生活満足   | 定住自立            |
| 計画年度                                 | 平成 17年度～平成 39年度  | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                              | マニフェスト | ●               |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                  |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                    |        |                 |
| 危険河川<br>油川氾濫で被害を受ける農地、宅地<br>河川隣接地区住民 |                  |       | 油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。<br>河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1200mの河川整備を行います。<br>河川改修計画<br>平成20年度～平成21年度 JR委託工事<br>平成22年度 支障移転<br>平成23年度 支障移転・橋梁上部<br>平成24年度 用地補償<br>平成25年度 改修延長L=40m（両岸）<br>平成26年度 改修延長L=40m（両岸） |        |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                  |       |                                                                                                                                                                                                                                       |        |                 |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。             |                  |       |                                                                                                                                                                                                                                       |        |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|------------|----|--------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長     | m  | 40     | 0       | 40     | 40     |        |
| 活動指標 |            |    |        |         |        |        |        |
| 成果指標 | 油川の危険河川改修率 | %  | 33     | 33      | 37     | 40     |        |
| 成果指標 |            |    |        |         |        |        |        |
| 事業費  |            | 千円 | 89,500 | 100,464 |        |        |        |
| 財源内訳 |            |    | 国支出金   | 27,000  |        |        | 28,000 |
|      |            |    | 県支出金   | 27,000  |        |        | 28,000 |
|      |            |    | 地 方 債  | 24,300  |        |        | 25,200 |
|      |            |    | そ の 他  |         |        |        |        |
|      |            |    | 一般財源   | 11,200  |        |        | 19,264 |
| 付記事項 |            |    |        |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 集中豪雨による下流域（三の宮・金古曾地区）の浸水被害を抑制することを目的としており貢献度は大きいと考えます。                                                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 予定通り整備は進捗しており成果はあがっていると考えます。<br>今後も整備計画に基づき効率的な整備に努めてます。<br>残り区間の整備により、治水効果は確実にあがっていくことから成果向上余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                           |

# 中川河川改修事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |                                                                        |          |                 |        |   |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                     | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                             | 08               | 土木費   |      | 施策                                                                     | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |   |  |  |
| 項                             | 03               | 河川費   |      | 基本事業                                                                   | 03       | 浸水対策の推進         |        |   |  |  |
| 目                             | 02               | 河川改良費 |      |                                                                        |          |                 |        |   |  |  |
| 担当                            | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       |      | プロジェクト                                                                 | 生活満足     | 定住自立            |        |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度～平成 30年度  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                   | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）            |                  |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                     |          |                 |        |   |  |  |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地 |                  |       |      | 中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。<br>河川護岸改修 L=1, 190m<br>右岸 1, 190m<br>左岸 700m |          |                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）  |                  |       |      | 平成23年度～平成30年度 改修計画延長L=780m<br>L = 80～100m / 年（左岸側両岸）                   |          |                 |        |   |  |  |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。      |                  |       |      |                                                                        |          |                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長     | m  | 100    | 80     | 100    | 100    |
| 活動指標 |            |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 中川の危険河川改修率 | %  | 32     | 37     | 42     | 48     |
| 成果指標 |            |    |        |        |        |        |
| 事業費  |            | 千円 | 41,000 | 41,000 |        |        |
| 財源内訳 |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    | 41,000 | 41,000 |        |        |
|      |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |            |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                                                                                             |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 中川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。                                                                               |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                             |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 当初予定通り整備が進んでおり、整備区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっています。<br>平成22年度に右岸側の整備が完了し、平成23年度からは左岸側の整備を進めることとしており、これまで未改修であった左岸側の治水安全度が向上することから成果向上余地は大きいと考えます。 |

# 大塚川河川改修事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |                                                                                                              |          |                 |        |   |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                                           | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                             | 08               | 土木費   |      | 施策                                                                                                           | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |   |  |  |
| 項                             | 03               | 河川費   |      | 基本事業                                                                                                         | 03       | 浸水対策の推進         |        |   |  |  |
| 目                             | 02               | 河川改良費 |      |                                                                                                              |          |                 |        |   |  |  |
| 担当                            | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       |      | プロジェクト                                                                                                       | 生活満足     | 定住自立            |        |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度～         |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                          |          |                 |        |   |  |  |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 |                  |       |      | 大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L＝460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。平成24年度から新たに上流L＝330m区間（御堀平井線まで）の整備を行います。 |          |                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       |      | 河川改修計画<br>平成24年度～ 工事・測量設計<br>改修延長L＝40～50m／年（両岸）                                                              |          |                 |        |   |  |  |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。      |                  |       |      |                                                                                                              |          |                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長      | m  | 30     | 50     | 50     | 50     |
| 活動指標 |             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 大塚川の危険河川改修率 | %  | 100    | 15     | 30     | 45     |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 40,000 | 41,000 |        |        |
| 財源内訳 |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 40,000 | 41,000 |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 大塚川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。                                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 当初予定通り整備が進んでおり、整備区間の治水安全度が向上していることから成果はあがっていると考えます。<br>残り区間の整備を進めることにより治水安全度が確実に向上することから成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                           |

# 小路川河川改修事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |                                                                                              |          |                 |        |   |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                           | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                             | 08               | 土木費   |      | 施策                                                                                           | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |   |  |  |
| 項                             | 03               | 河川費   |      | 基本事業                                                                                         | 03       | 浸水対策の推進         |        |   |  |  |
| 目                             | 02               | 河川改良費 |      |                                                                                              |          |                 |        |   |  |  |
| 担当                            | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       |      | プロジェクト                                                                                       | 生活満足     | 定住自立            |        |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 18年度～平成 27年度  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                         | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                          |          |                 |        |   |  |  |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 |                  |       |      | 小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L = 4 7 0 mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。<br>河川改修計画<br>平成 1 8 年度 |          |                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       |      | 改修延長 L = 1 0 m<br>床版橋 1 箇所                                                                   |          |                 |        |   |  |  |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。      |                  |       |      | 平成 1 9 年度 改修延長 L = 4 2 m                                                                     |          |                 |        |   |  |  |
|                               |                  |       |      | 平成 2 0 年度 改修延長 L = 8 6 m                                                                     |          |                 |        |   |  |  |
|                               |                  |       |      | 平成 2 1 年度～平成 2 7 年度 改修延長 L = 5 0 m ～ 6 0 m / 年 (両岸)                                          |          |                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長      | m  | 50     | 60     | 50     | 50     |
| 活動指標 |             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 小路川の危険河川改修率 | %  | 58     | 72     | 83     | 91     |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 40,000 | 43,000 |        |        |
| 財源内訳 |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 40,000 | 43,000 |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                         |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 小路川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。                                          |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 当初予定通り整備が進んでおり、整備区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっていると考えます。<br>残り区間の整備を進めることにより治水安全度が確実に向上することから成果向上の余地は大きいと考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                         |  |

# 中津江川河川改修事業

## 事業の概要

|                                      |                  |                                         |                    |
|--------------------------------------|------------------|-----------------------------------------|--------------------|
| 会計                                   | 01 一般会計          | 政策                                      | 03 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                    | 08 土木費           | 施策                                      | 01 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                    | 03 河川費           | 基本事業                                    | 03 浸水対策の推進         |
| 目                                    | 02 河川改良費         |                                         |                    |
| 担当                                   | 都市整備部<br>道路河川建設課 | プロジェクト                                  | 生活満足 定住自立          |
| 計画年度                                 | 平成 19年度～平成 24年度  | 事業区分                                    | 継続事業               |
|                                      |                  | 阿東プロジェクト                                | マニフェスト             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |                  | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                     |                    |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける農地、宅地<br>河川隣接地区住民 |                  | 未整備の河川護岸を年次的に整備します。<br>L = 5 1 0 m (右岸) |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |                  | 平成 2 4 年度 改修延長 L = 1 6 0 m (右岸)         |                    |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。             |                  |                                         |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長       | m  | 110    | 160    | -      | -      |
| 活動指標 |              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 中津江川の危険河川改修率 | %  | 76     | 100    | -      | -      |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 | 31,000 | 31,000 |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 31,000 | 31,000 |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 中津江川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することができることから貢献度は大きいと考えます。                                                       |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 当初予定通り整備が完了し、整備区間の治水安全度が向上したことから成果はあがっていると考えます。<br>平成 2 2 年度末で約 5 割の整備が完了し、残り区間の整備により、治水効果は確実にあがっていくことから成果向上余地は大きいです。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                       |

# 矢石川河川改修事業

## 事業の概要

|                                      |                  |       |      |      |                                                                         |      |                 |   |  |  |  |
|--------------------------------------|------------------|-------|------|------|-------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|---|--|--|--|
| 会計                                   | 01               | 一般会計  |      |      | 政策                                                                      | 03   | 安心・安全な暮らしのできるまち |   |  |  |  |
| 款                                    | 08               | 土木費   |      |      | 施策                                                                      | 01   | 災害、緊急事態に備えたまち   |   |  |  |  |
| 項                                    | 03               | 河川費   |      |      | 基本事業                                                                    | 03   | 浸水対策の推進         |   |  |  |  |
| 目                                    | 02               | 河川改良費 |      |      |                                                                         |      |                 |   |  |  |  |
| 担当                                   | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       |      |      | プロジェクト                                                                  | 生活満足 | 定住自立            |   |  |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 22年度～平成 24年度  |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                |      | マニフェスト          | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |                  |       |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                     |      |                 |   |  |  |  |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける農地、宅地<br>河川隣接地区住民 |                  |       |      |      | 国道 190 号下及びその前後の河川改修を行います。<br>改修延長 L = 30m<br><br>平成 23 年度～平成 24 年度工事委託 |      |                 |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |                  |       |      |      |                                                                         |      |                 |   |  |  |  |
| 治水性の高い河川を整備し、被害の軽減が図られています。          |                  |       |      |      |                                                                         |      |                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長      | m  | 14     | 16     | -      | -      |
| 活動指標 |             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 矢石川の危険河川改修率 | %  | 47     | 100    | -      | -      |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 43,000 | 49,000 |        |        |
| 財源内訳 |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 43,000 | 49,000 |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 矢石川の改修により、河川周辺地域の集中豪雨や台風の被害を軽減することができることから、貢献度は大きいと考えます。                                                                                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 22 年度に概略設計を実施し、工事委託先である国土交通省との協議が整ったことから成果は上がっていると考えます。<br>平成 23 年度、24 年度に測量設計及び改修工事を国土交通省へ委託することとしており、委託工事完了後は、治水安全度が向上することから成果向上余地は大きいです。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                |  |

# 瀧口川河川改修事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |                                                                    |          |                 |
|-------------------------------|------------------|-------|--------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                            | 01               | 一般会計  | 政策                                                                 | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                             | 08               | 土木費   | 施策                                                                 | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                             | 03               | 河川費   | 基本事業                                                               | 03       | 浸水対策の推進         |
| 目                             | 02               | 河川改良費 |                                                                    |          |                 |
| 担当                            | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       | プロジェクト                                                             | 生活満足     | 定住自立            |
| 計画年度                          | 平成 22年度～平成 31年度  | 事業区分  | 継続事業                                                               | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                |          |                 |
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 |                  |       | 瀧口川においては、2級河川菅内川との合流部から上流に向け、総延長L＝750mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。 |          |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       | 河川改修計画<br>平成22年度～平成31年度 改修延長<br>L＝約90m/年<br>(両岸)                   |          |                 |
| 治水安全性を高めます。<br>浸水被害を軽減します。    |                  |       |                                                                    |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 河川改修延長   | m  | 80     | 90     | 90     | 90     |
| 活動指標 |          |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 瀧口川河川改修率 | %  | 10     | 22     | 34     | 46     |
| 成果指標 |          |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          | 千円 | 40,000 | 41,000 |        |        |
| 財源内訳 |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    | 40,000 | 41,000 |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |          |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 瀧口川を改修整備することにより、集中豪雨、台風等による周辺地域の被害を抑制することが出来ることから貢献度は大きいと考えます。                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度は測量設計を実施しました。今後は計画的に護岸整備を実施していきます。<br>整備を進めることにより治水安全度が確実に向上することから、成果向上余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                           |

# 山口浸水対策事業

## 事業の概要

|                                      |                 |      |      |                                                                                                                                                                                                          |                 |        |  |  |  |  |
|--------------------------------------|-----------------|------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|--|--|--|--|
| 会計                                   | -               | -    | 政策   | 03                                                                                                                                                                                                       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |  |
| 款                                    | -               | -    | 施策   | 01                                                                                                                                                                                                       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |  |  |  |  |
| 項                                    | -               | -    | 基本事業 | 03                                                                                                                                                                                                       | 浸水対策の推進         |        |  |  |  |  |
| 目                                    | -               | -    |      |                                                                                                                                                                                                          |                 |        |  |  |  |  |
| 担当                                   | 上下水道局<br>下水道整備課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                   |                 | 定住自立   |  |  |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 17年度～        | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                 |                 | マニフェスト |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                 |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                       |                 |        |  |  |  |  |
| 山口処理区の浸水地区（公共下水道認可区域内）               |                 |      |      | 重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。<br>H 2 4 年度<br>・恋路雨水幹線の整備<br>・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備<br>H 2 5 年度<br>・千坊雨水幹線、ポンプ施設の整備<br>・吉敷 2 号雨水幹線の整備<br>H 2 6 年度<br>・吉敷 2 号雨水幹線の整備<br>・恋路雨水幹線の整備 |                 |        |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                 |      |      |                                                                                                                                                                                                          |                 |        |  |  |  |  |
| 排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。 |                 |      |      |                                                                                                                                                                                                          |                 |        |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 雨水管渠の整備延長      | m  | 400     | 150     | 400    | 400    |
| 活動指標 |                |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 山口処理区内の浸水地区整備率 | %  | 28.6    | 28.6    | 42.9   | 42.9   |
| 成果指標 |                |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                | 千円 | 188,092 | 107,442 |        |        |
| 財源内訳 |                |    |         |         |        |        |
|      |                |    |         |         |        |        |
|      |                |    |         |         |        |        |
|      |                |    | 188,092 | 107,442 |        |        |
|      |                |    |         |         |        |        |
| 付記事項 |                |    |         |         |        |        |
|      |                |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>          | 浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。                         |
| 成果状況                                                                                                 |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 浸水区域全体を整備するには、長い期間が必要となりますが、成果としては順調に上がっています。今後も、計画的に整備を進めます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>● 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> |                                                               |

# 小郡浸水対策事業

## 事業の概要

|                                      |                 |      |                                                                                                                                                                                     |    |                 |  |  |  |  |
|--------------------------------------|-----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------|--|--|--|--|
| 会計                                   | -               | -    | 政策                                                                                                                                                                                  | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                                    | -               | -    | 施策                                                                                                                                                                                  | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち   |  |  |  |  |
| 項                                    | -               | -    | 基本事業                                                                                                                                                                                | 03 | 浸水対策の推進         |  |  |  |  |
| 目                                    | -               | -    |                                                                                                                                                                                     |    |                 |  |  |  |  |
| 担当                                   | 上下水道局<br>下水道整備課 |      | プロジェクト                                                                                                                                                                              |    | 定住自立            |  |  |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 17年度～        | 事業区分 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                            |    | マニフェスト          |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                 |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                  |    |                 |  |  |  |  |
| 小郡処理区の浸水地区（公共下水道認可区域内）               |                 |      | 重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じます。<br>H 2 4 年度<br>・下郷雨水排水ポンプ場整備<br>・長通り幹線整備<br>・八方原雨水吐整備<br>H 2 5 年度<br>・下郷雨水排水ポンプ場整備<br>・長通り幹線整備<br>H 2 6 年度<br>・長通り幹線整備 |    |                 |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                 |      |                                                                                                                                                                                     |    |                 |  |  |  |  |
| 排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。 |                 |      |                                                                                                                                                                                     |    |                 |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 雨水管渠の整備延長      | m  | 30     | 70      | 100    | 100    |
| 活動指標 |                |    |        |         |        |        |
| 成果指標 | 小郡処理区内の浸水地区整備率 | %  | 0      | 0       | 0      | 0      |
| 成果指標 |                |    |        |         |        |        |
| 事業費  |                | 千円 | 54,800 | 624,900 |        |        |
| 財源内訳 |                |    |        |         |        |        |
|      |                |    |        |         |        |        |
|      |                |    |        |         |        |        |
|      |                |    | 54,800 | 624,900 |        |        |
|      |                |    |        |         |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>          | 浸水対策を図るためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。                                                                  |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                        |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>● 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> | 当地区の浸水被害の軽減を図るためには、早期の整備が望ましいですが、当地区は既に市街地が形成されていることから、効果・効率的な整備を進める必要があります。今後、実施に向けた準備にとりくみ、計画的に進めます。 |

# 山口漁港海岸高潮対策事業 (単独)

新規

## 事業の概要

|                               |                                            |        |      |                                                                                                                           |                 |
|-------------------------------|--------------------------------------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 会計                            | 01                                         | 一般会計   | 政策   | 03                                                                                                                        | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                             | 06                                         | 農林水産業費 | 施策   | 01                                                                                                                        | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                             | 03                                         | 水産業費   | 基本事業 | 04                                                                                                                        | 海岸高潮対策の充実       |
| 目                             | 04                                         | 漁港建設費  |      |                                                                                                                           |                 |
| 担当                            | 経済産業部<br>水産振興課                             |        |      | プロジェクト                                                                                                                    | 生活満足            |
| 計画年度                          | 平成 24年度～平成 25年度                            | 事業区分   | 新規事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                  | マニフェスト          |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           | 山口漁港海岸 (長浜地区)                              |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                       |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) | 高潮等による被害を予防し、山口地域 (長浜地区) の住民が安心・安全に居住できます。 |        |      | ・入川と漁港海岸施設が接する箇所に、堤防及び逆流防止施設 (水門又はフラップゲート) の新設工事を行い、高潮時には海からの浸入水を防ぎます。<br>・平成24年度は測量設計調査の業務を行い、平成25年度から工事に着手し、年度内に完成させます。 |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 堤防の新設延長               | m  | -      | 0      | 15     | -      |
| 活動指標 | 水門又はフラップゲートの設置数       | 箇所 | -      | 0      | 1      | -      |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による被災者数  | 人  | -      | 0      | 0      | -      |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による浸水家屋数 | 戸  | -      | 0      | 0      | -      |
| 事業費  |                       | 千円 |        | 6,000  |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        | 5,700  |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        | 300    |        |        |
| 付記事項 |                       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                    | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 山口地域 (長浜地区) にある漁港海岸施設と接する入川の護岸高が低く、高潮等による海からの浸入水が護岸を乗り越えたことで、背後集落は軒並み床上浸水等の被害を受けました。                                           | 平成11年9月の台風では、背後集落は軒並み床上浸水を起こしました。また、近年の高潮でも、入川の護岸高が低い箇所に接している宅地では、海水が宅地面まで浸入しており危険な状態にあります。                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性 (問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応 (時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応 (恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                   |                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                          | 災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。                                      |

# 港湾等管理業務

## 事業の概要

|                               |              |       |                                                                                                                             |        |                 |
|-------------------------------|--------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|
| 会計                            | 01           | 一般会計  | 政策                                                                                                                          | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                             | 08           | 土木費   | 施策                                                                                                                          | 01     | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                             | 04           | 港湾費   | 基本事業                                                                                                                        | 04     | 海岸高潮対策の充実       |
| 目                             | 01           | 港湾管理費 |                                                                                                                             |        |                 |
| 担当                            | 都市整備部<br>港湾課 |       | プロジェクト                                                                                                                      | 生活満足   | 定住自立            |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    | 事業区分  | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                | マニフェスト | ・               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                         |        |                 |
| 港湾施設                          |              |       | <p>・ 県・市が管理する港湾施設の維持管理を行います。</p> <p>業務詳細<br/> 陸こう操作委託 55ヶ所<br/> 樋門操作委託 20ヶ所<br/> 樋門点検委託 20ヶ所<br/> 港湾施設修繕 随時<br/> 港湾 3ヶ所</p> |        |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |       | <p>・ 台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。</p> <p>・ 港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。</p> <p>平成24年度 秋穂港長寿命計画策定 (2施設)</p>                          |        |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                           | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 点検回数                           | 回     | 4      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 維持補修件数                         | 件     | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 | 港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く） | 件     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 港湾施設で台風来襲時等に開門等が出来ず不具合が生じた施設。  | 件     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                                | 千円    | 4,805  | 7,108  |        |        |
| 財源内訳 |                                |       |        | 800    |        |        |
|      |                                |       | 1,736  | 1,794  |        |        |
|      |                                |       |        |        |        |        |
|      |                                |       |        |        |        |        |
|      |                                |       |        |        |        |        |
|      |                                | 3,069 | 4,514  |        |        |        |
| 付記事項 |                                |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                                                                    |  |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                                                                    |  |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命財産を守ることを目的としており、港湾施設の適正な維持管理を行うことで、施設を常に良好な状態に保ち、台風来襲時等においても、施設の不具合などによる支障もなく、迅速かつ円滑な安全対策の実施が図れることから、安全確保に繋がり貢献度は大きいといえます。 |  |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                                                                    |  |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 港湾施設の点検や修繕等の適正な維持管理により、港湾施設の利用上で支障が無く、安全の確保が図られ、成果はあがっています。施設の快適かつ安全な利用を図るため、適正な維持管理を行います。                                                         |  |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                                                                    |  |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>○ 成果向上余地 中</div><div>● 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                                                                    |  |

# 海岸保全施設整備事業

## 事業の概要

|                                                              |                |        |      |                                                                                                                                               |          |                 |        |   |  |  |
|--------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                           | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                            | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                                                            | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                            | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |   |  |  |
| 項                                                            | 03             | 水産業費   |      | 基本事業                                                                                                                                          | 04       | 海岸高潮対策の充実       |        |   |  |  |
| 目                                                            | 04             | 漁港建設費  |      |                                                                                                                                               |          |                 |        |   |  |  |
| 担当                                                           | 経済産業部<br>水産振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                        | 生活満足     | 定住自立            |        |   |  |  |
| 計画年度                                                         | 平成 17年度～       |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                          | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                          |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                           |          |                 |        |   |  |  |
| 秋穂漁港海岸 (大海地区)                                                |                |        |      | ・平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき、秋穂漁港海岸 (大海地区) 井南入川から防府市大字台道境までの海岸線約L=1,940mを、護岸及び離岸堤の新設により、約10年間で整備を進めていきます。<br>・平成24年度は、工事に伴う測量設計調査の業務に着手します。 |          |                 |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                |                |        |      |                                                                                                                                               |          |                 |        |   |  |  |
| 護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域 (大海地区) の住民が安心・安全に居住できます。 |                |        |      |                                                                                                                                               |          |                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 護岸工事の整備延長             | m  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 活動指標 | 離岸堤工事の整備延長            | m  | 24     | 0      | 140    | 190    |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による被災者数  | 人  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 施工地区における台風・高潮による浸水家屋数 | 戸  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                       | 千円 | 74,900 | 52,586 |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    | 40,200 | 33,500 |        |        |
|      |                       |    | 17,800 | 14,800 |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    | 16,900 | 4,286  |        |        |
| 付記事項 |                       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 災害の原因となる高潮を防ぐことができることで、家屋浸水等の災害が減少し、背後集落の住民が安心・安全に暮らせます。よって貢献度は大きいです。                                            |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 尻川地区については、平成17年度～23年度までの間に、護岸新設460m、離岸堤新設185mの整備を完工しました。限られた予算の中で整備を進めなければならず、国庫補助もつきにくい状況であることから、成果向上の余地は小さいです。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                  |  |

# 山口東港海岸高潮対策事業

## 事業の概要

|                                        |                 |       |      |                                                                  |          |                 |        |   |  |  |
|----------------------------------------|-----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|---|--|--|
| 会計                                     | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                               | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |   |  |  |
| 款                                      | 08              | 土木費   |      | 施策                                                               | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |   |  |  |
| 項                                      | 04              | 港湾費   |      | 基本事業                                                             | 04       | 海岸高潮対策の充実       |        |   |  |  |
| 目                                      | 02              | 港湾建設費 |      |                                                                  |          |                 |        |   |  |  |
| 担当                                     | 都市整備部<br>港湾課    |       |      | プロジェクト                                                           | 生活満足     | 定住自立            |        |   |  |  |
| 計画年度                                   | 平成 17年度～平成 29年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                             | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                     |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                               |          |                 |        |   |  |  |
| 二島岩屋地区内に居住する市民<br>山口東港海岸               |                 |       |      | ・ 山口東港海岸岩屋地区において、新規に護岸の整備を計画しています。                               |          |                 |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）           |                 |       |      | 整備計画<br>平成23年度 費用対効果算定、海岸保全区域の指定。<br>平成24年度 測量調査設計<br>平成25年度～ 工事 |          |                 |        |   |  |  |
| 二島岩屋地区における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます |                 |       |      |                                                                  |          |                 |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|-------|----|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 護岸整備延長                |       | m  | 120     | 0      | 110    | 110    |
| 活動指標 |                       |       |    |         |        |        |        |
| 成果指標 | 施工区域における台風・高潮による被災人数  |       | 人  | 0       | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 施工区域における台風・高潮による浸水家屋数 |       | 戸  | 0       | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                       |       | 千円 | 169,509 | 31,209 |        |        |
| 財源内訳 |                       | 国支出金  |    | 80,000  | 15,000 |        |        |
|      |                       | 県支出金  |    |         |        |        |        |
|      |                       | 地 方 債 |    | 72,000  | 13,500 |        |        |
|      |                       | そ の 他 |    |         |        |        |        |
|      |                       | 一般財源  |    | 17,509  | 2,709  |        |        |
| 付記事項 |                       |       |    |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、離岸堤や護岸の整備を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせることに繋がり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                               |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 護岸及び離岸堤の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調に上がっています。早期事業完了を目指し、計画的に事業を進めて行きます。                                            |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                               |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>○ 成果向上余地 中</div><div>● 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                               |

# 秋穂港海岸高潮対策事業

## 事業の概要

|                                              |                 |       |                                                                                                                                                             |          |                 |
|----------------------------------------------|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                           | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                          | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                            | 08              | 土木費   | 施策                                                                                                                                                          | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                            | 04              | 港湾費   | 基本事業                                                                                                                                                        | 04       | 海岸高潮対策の充実       |
| 目                                            | 02              | 港湾建設費 |                                                                                                                                                             |          |                 |
| 担当                                           | 都市整備部<br>港湾課    |       | プロジェクト                                                                                                                                                      | 生活満足     | 定住自立            |
| 計画年度                                         | 平成 17年度～平成 27年度 | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                 |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                          |          |                 |
| 秋穂港（花香地区）区域内に居住する市民<br>秋穂港海岸                 |                 |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋穂港海岸花香地区において、堤防の改良を行います。</li> <li>・国及び市がそれぞれ2分の1を負担します。</li> <li>・全体計画は1,280mで、継続箇所は1,100m、新規箇所は180mです。</li> </ul> |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                 |       | 平成23年度 堤防改良、樋門改修<br>平成24年度 堤防改良、測量調査設計（新規箇所）<br>平成25年度から継続事業で、新規箇所の工事に着手する予定です。                                                                             |          |                 |
| 秋穂港（花香地区）区域における台風来襲時の市民の不安が解消され生命・財産が保全されます。 |                 |       |                                                                                                                                                             |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 堤防改良延長             | m  | 75     | 26     | 100    | 80     |        |
| 活動指標 |                    |    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 施工区域内の台風高潮による被災人数  | 人  | 0      | 0      | 0      | 0      |        |
| 成果指標 | 施工区域内の台風高潮による浸水家屋数 | 戸  | 0      | 0      | 0      | 0      |        |
| 事業費  |                    | 千円 | 70,770 | 30,770 |        |        |        |
| 財源内訳 |                    |    | 国支出金   | 35,000 |        |        | 15,000 |
|      |                    |    | 県支出金   |        |        |        |        |
|      |                    |    | 地 方 債  | 31,500 |        |        | 13,500 |
|      |                    |    | そ の 他  |        |        |        |        |
|      |                    |    | 一般財源   | 4,270  |        |        | 2,270  |
| 付記事項 |                    |    |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                          |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 上位の基本事業は、台風等による高潮から市民の生命と財産を守ることを目的としており、本事業は、堤防の改良を行うもので、家屋浸水等の災害の減少や背後集落の住民が安全に暮らせことに繋がり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                          |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 堤防の整備により、防災対策の促進が図られ、成果は順調にあがっています。早期事業完了を目指し、計画的に事業を進めて行きます。                                            |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                          |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>○ 成果向上余地 中</div><div>● 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                          |

# 避難者対策推進事業

新規

## 事業の概要

|                              |                  |       |                                                                                                                                                                            |          |                 |
|------------------------------|------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                           | 01               | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                         | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                            | 09               | 消防費   | 施策                                                                                                                                                                         | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                            | 01               | 消防費   | 基本事業                                                                                                                                                                       | 05       | 初動・復旧体制の充実      |
| 目                            | 05               | 災害対策費 |                                                                                                                                                                            |          |                 |
| 担当                           | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       |                                                                                                                                                                            | プロジェクト   | 生活満足            |
| 計画年度                         | 平成 24年度～         | 事業区分  | 新規事業                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                         |          |                 |
| 避難者、避難所、備蓄品                  |                  |       | 避難所の体制等の充実に取り組みます。<br>・備蓄品の充実、適正管理<br>本市が被災した時の備蓄品の確保（購入）<br>（被災自治体への救援物資としても活用）<br>消費（使用）期限内に訓練等にて使用し有効活用していく<br>・避難所看板の作成・設置（更新を含む）<br>・避難所の見直し<br>・事業所などとの協定締結促進（物資調達等） |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |       |                                                                                                                                                                            |          |                 |
| 避難者が避難所で安心して過ごすことができます。      |                  |       |                                                                                                                                                                            |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 看板設置数（総数） |       | 箇所 | -      | 116    | 118    | 120    |
| 活動指標 | 備蓄品購入額    |       | 千円 | -      | 1,000  | 500    | 500    |
| 成果指標 | 避難所充足率    |       | %  | -      | 36.6   | 36.9   | 37.2   |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円 |        | 1,200  |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |           | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |           | 一般財源  |    |        | 1,200  |        |        |
| 付記事項 |           |       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 東日本大震災の教訓として、被災時における備蓄品の確保があり、本市においても必要な備蓄品を確保し、必要に応じて、他の被災地への救援物資の提供もしていく必要があります。                                          | 東日本大震災発生後の物資、食料の不足                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 避難者が、より安心して避難所生活を送ることができることにつながるため、貢献度は大きいです。                                                             |

# 防災施設等維持管理業務

## 事業の概要

|                                                                                           |                  |       |                                                                                                                                                                                                                                        |        |                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|
| 会計                                                                                        | 01               | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                     | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                                                                         | 09               | 消防費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                     | 01     | 災害、緊急事態に備えたまち   |
| 項                                                                                         | 01               | 消防費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                   | 05     | 初動・復旧体制の充実      |
| 目                                                                                         | 05               | 災害対策費 |                                                                                                                                                                                                                                        |        |                 |
| 担当                                                                                        | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                 | 生活満足   | 定住自立            |
| 計画年度                                                                                      | 平成 17年度 ~        | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                               | マニフェスト |                 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                       |                  |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                    |        |                 |
| 防災施設・設備<br>市民 (職員を含む)                                                                     |                  |       | 防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みます。<br>・防災行政無線の維持・保守<br>同報系 (秋穂、阿知須、徳地、阿東地域)<br>移動系 (山口30局、小郡21局、阿知須19局、阿東32局)<br>・移動無線の維持・保守   J S M A   92局<br>・サイレンの維持・保守<br>山口15、小郡6、秋穂3、阿知須2、阿東8<br>・平成24年度 嘉川地区サイレン増設<br>・平成25年度以降 年1基更新 |        |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                             |                  |       |                                                                                                                                                                                                                                        |        |                 |
| 災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。<br>防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。 |                  |       |                                                                                                                                                                                                                                        |        |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防災施設・設備の修繕・点検回数     | 回  | 12     | 12     | 12     | 12     |
| 活動指標 | サイレンの設置（更新）数        | 基  | -      | 2      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 防災施設・設備の異常（故障）の発生件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 | 34,686 | 42,631 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 8,000  |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 34,686 |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | サイレンの更新、無線・サイレンの維持補修を適切に行うことにより、情報伝達を確実に行うことができ、早期の避難行動につながるため、貢献度はあります。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 災害時の防災情報の伝達は、大変重要であり、今後も適正に管理することにより、早期の避難行動につながります。                     |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                          |

# デジタル防災行政無線等整備事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |      |                                                                                                                           |      |                 |   |  |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|---|--|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                                        | 03   | 安心・安全な暮らしのできるまち |   |  |  |  |
| 款                             | 09               | 消防費   |      |      | 施策                                                                                                                        | 01   | 災害、緊急事態に備えたまち   |   |  |  |  |
| 項                             | 01               | 消防費   |      |      | 基本事業                                                                                                                      | 05   | 初動・復旧体制の充実      |   |  |  |  |
| 目                             | 05               | 災害対策費 |      |      |                                                                                                                           |      |                 |   |  |  |  |
| 担当                            | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       |      |      | プロジェクト                                                                                                                    | 生活満足 | 定住自立            | ● |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 22年度～平成 26年度  |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                              |      | マニフェスト          | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）            |                  |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                        |      |                 |   |  |  |  |
| 市民、関係機関、施設、来訪者                |                  |       |      |      | デジタル防災行政無線（屋外拡声局等）を整備します。<br>H22年度 調査研究<br>H23年度 基礎調査、検討委員会、総合通信局協議 他<br>H24年度 基本設計<br>H25年度 実施設計、工事着手<br>H26年度 工事完成、運用開始 |      |                 |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）  |                  |       |      |      |                                                                                                                           |      |                 |   |  |  |  |
| 市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。 |                  |       |      |      |                                                                                                                           |      |                 |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                                                                               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | デジタル防災行政無線等の屋外拡声局設置数                                                                                                                               | 箇所 | 62     | 62     | -      | -      |
| 活動指標 |                                                                                                                                                    |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 整備率                                                                                                                                                | %  | 1.5    | 10.4   | 46.2   | 100.0  |
| 成果指標 |                                                                                                                                                    |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                                                                                                                                    | 千円 | 19,000 |        |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                                                                                    |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                    |    | 国支出金   |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                    |    | 県支出金   | 19,000 |        |        |
|      |                                                                                                                                                    |    | 地 方 債  |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                    |    | そ の 他  |        |        |        |
| 一般財源 |                                                                                                                                                    |    |        |        |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成24年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成23年度の事業費（19,000千円）のうち16,227千円を平成24年度に繰り越して事業実施します。<br><br>平成25、26年度の活動指標である屋外拡声局設置数については、基本設計の結果により決定する予定です。 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                        |                                                                               |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                           |                                                                               |
| ● 貢献度 大<br>○ 貢献度 中<br>○ 貢献度 小          | 市内各地域に同時に情報を発信することが可能になり、災害時における市と市民との情報伝達手段として、貢献度は高いです。                     |
| 成果状況                                   |                                                                               |
| ● 向上<br>○ 横ばい<br>○ 低下                  | 総合通信局との協議、基礎調査等実施し、整備内容について検討を重ねてきており、成果は順調に向上しています。今後も順次、設計、工事等計画的に実施していきます。 |
| 成果向上余地                                 |                                                                               |
| ● 成果向上余地 大<br>○ 成果向上余地 中<br>○ 成果向上余地 小 |                                                                               |

# 防災対策推進事務

## 事業の概要

|                                            |                  |       |      |                                                      |          |                 |        |  |  |  |
|--------------------------------------------|------------------|-------|------|------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                                         | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                   | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                          | 09               | 消防費   |      | 施策                                                   | 01       | 災害、緊急事態に備えたまち   |        |  |  |  |
| 項                                          | 01               | 消防費   |      | 基本事業                                                 | 99       | 施策の総合推進         |        |  |  |  |
| 目                                          | 05               | 災害対策費 |      |                                                      |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                                         | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       |      | プロジェクト                                               | 生活満足     | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~        |       | 事業区分 | 継続事業                                                 | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                  |          |                 |        |  |  |  |
| 自治体                                        |                  |       |      | 大規模災害発生に備えた広域的な支援体制の強化として、遠隔自治体との相互支援協定の締結を進めていきます。  |          |                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                  |       |      |                                                      |          |                 |        |  |  |  |
| 遠隔自治体と相互支援協定を締結し、大規模災害発生時に迅速な応急、復旧対応がとれます。 |                  |       |      | 平成24年度協定締結    3 自治体<br><br>その他防災危機管理課における庶務・事務に要する経費 |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協定締結に向け協議する自治体数 | 箇所    | -      | 3      | 0      | 0      |
| 活動指標 |                 |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 協定締結の自治体数（新規）   | 箇所    | -      | 3      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                 |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円    | 6,275  | 6,952  |        |        |
| 財源内訳 |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 | 6,275 | 6,952  |        |        |        |
| 付記事項 |                 |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 他の自治体との支援協定を締結しておくことは、大規模災害発生時の迅速な応急、復旧を行う上で有効であり、貢献度はあります。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 今後、対象自治体の選定、協議を進めていきます。                                     |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                             |

# 災害被災地救援事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |                                                                               |      |                 |  |  |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|--|--|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                            | 03   | 安心・安全な暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                             | 02               | 総務費   |      | 施策                                                                            | 01   | 災害、緊急事態に備えたまち   |  |  |  |  |
| 項                             | 01               | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                          | 99   | 施策の総合推進         |  |  |  |  |
| 目                             | 22               | 諸費    |      |                                                                               |      |                 |  |  |  |  |
| 担当                            | 市民安全部<br>防災危機管理課 |       |      | プロジェクト                                                                        | 生活満足 | 定住自立            |  |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 22年度 ~        | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                      |      | マニフェスト          |  |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                           |      |                 |  |  |  |  |
| 被災地の自治体                       |                  |       |      | 東日本大震災の復旧・復興支援として、被災地への職員派遣、物資、義援金等の支援を行います。<br><br>平成 24 年度 職員の派遣 (福島市へ 2 名) |      |                 |  |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       |      |                                                                               |      |                 |  |  |  |  |
| 被災地の応急、復旧・復興対策が円滑に進みます。       |                  |       |      |                                                                               |      |                 |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 派遣自治体数 |       | 箇所 | -      | 1      | 0      | 0      |
| 活動指標 |        |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 派遣人数   |       | 人  | -      | 2      | 0      | 0      |
| 成果指標 |        |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |        |       | 千円 |        | 600    |        |        |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |        | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |        | 一般財源  |    |        | 600    |        |        |
| 付記事項 |        |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 被災した自治体に対しての支援は、本市が被災した場合の他の自治体からの支援にもつながるものであり、貢献度はあります。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 被災した自治体や全国市長会等からの要請により、今後も職員派遣など支援を行っていきます。               |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                           |

# がけ崩れ災害緊急対策事業

## 事業の概要

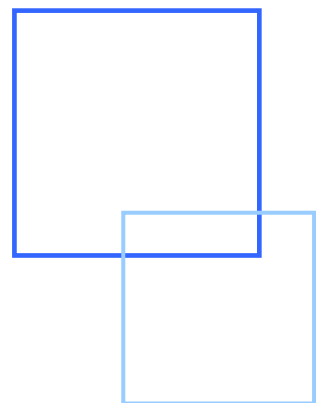
|                               |                  |       |      |                                                                        |    |                 |  |  |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------|----|-----------------|--|--|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                     | 03 | 安心・安全な暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                             | 08               | 土木費   |      | 施策                                                                     | 01 | 災害、緊急事態に備えたまち   |  |  |  |  |
| 項                             | 03               | 河川費   |      | 基本事業                                                                   | 99 | 施策の総合推進         |  |  |  |  |
| 目                             | 02               | 河川改良費 |      |                                                                        |    |                 |  |  |  |  |
| 担当                            | 都市整備部<br>道路河川建設課 |       |      | プロジェクト                                                                 |    | 定住自立            |  |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~        | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                               |    | マニフェスト          |  |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                    |    |                 |  |  |  |  |
| がけ崩れの危険性が高い地区<br>近隣地区住民       |                  |       |      | がけ崩れのおそれのある地区の対策工事を実施します。<br>小集落の地域でがけ崩れ災害の対策事業について、県の採択を受け対策工事を実施します。 |    |                 |  |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       |      |                                                                        |    |                 |  |  |  |  |
| 安心、安全を確保します。                  |                  |       |      |                                                                        |    |                 |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 対策工事施工箇所数   |       | 箇所 | 2      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | がけ崩れ対策工事実施率 |       | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 | 50,000 | 10,000 |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    | 5,000  | 5,000  |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    | 45,000 | 5,000  |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | がけ崩れによる被害を抑制することから貢献度は大きいと考えます。                     |
| 成果状況                                                                                                 |                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 予定通り整備は進んでおり、整備区間の土砂災害に対する安全度が向上していることから成果はあがっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                     |



## 施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

### 施策のねらい

誰もが日常から急病や火災時に備える意識を持ち、実行に移しています。

また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

### 施策の成果指標

#### ◇消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 72.3 | 63.3           | 67.2 ■■■ (中)                 | 76.0             | 80.0             |

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 法改正に伴い、平成 28 年 5 月末までに消防・救急無線のアナログ方式をデジタル方式に移行する必要があることから、平成 24 年度に整備工事を実施し、平成 25 年度からデジタル方式での運用を開始することにより、消防救急の通信体制を強化します。
- ◇ 消防団について、「山口市消防団活性化計画」を策定し、消防団員の募集を各種の媒体を積極的に活用して行うことにより充足率の向上を図るとともに、消防団員の訓練、研修等を計画的に実施することにより知識、技術の向上を図ります。また、消防団拠点施設、消防車両、資機材の更新及び整備を計画的に実施することにより非常備消防体制の強化を図ります。
- ◇ 平成24年度に実施する消防本部庁舎の耐震診断の結果に基づき、耐震基準を満たしていない場合には、耐震補強又は庁舎建設について検討し、消防機能の維持・強化及び各種災害業務に対応できる庁舎整備を行い消防体制の強化を図ります。また、市街地のうち鴻南地区については、現場到着時間に時間を要することから、消防体制について検討し強化を図ります。
- ◇ 大規模地震などの自然災害や重大事故は複雑・多様化しており、これに伴う救急・救助事案は迅速、高度な対応が求められることから、救急・救助の専門化により、対応能力及び技術の向上を図るとともに、装備資機材を整備することで様々な現場に対応できるよう常備消防体制の強化を図ります。また、計画的に市の公共施設にAEDを設置すると共に各消防署所に貸出用のAEDを配置し、併せて救命講習を実施することにより応急手当ができるバイスタンダー(その場に居合わせた人)を育成し救命率の向上を図ります。
- ◇ 平成 23 年 6 月からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されましたが、十分に普及していないことから、普及啓発の広報活動を継続して実施することにより、普及率の向上及び市民の火災予防に対する意識の向上を図ります。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                 | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                      |              |         |              |         |
| 3-②-1<br>救急・救助高度化の推進 | 一般会計         | 93,932  | 一般会計         | 65,177  |
|                      | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 3-②-2<br>消防体制の充実     | 一般会計         | 684,514 | 一般会計         | 495,451 |
|                      | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 3-②-3<br>火災予防の推進     | 一般会計         | 2,149   | 一般会計         | 2,822   |
|                      | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進              | 一般会計         | 40,764  | 一般会計         | 38,645  |
|                      | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 合 計                  | 一般会計         | 821,359 | 一般会計         | 602,095 |
|                      | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 3-②-1 救急・救助高度化の推進

**基本事業のねらい** 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。

| 成果指標                                                                                                                                               | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 心肺停止患者の救命率(※①)                                                                                                                                     | %  | 8.0    | 10.6           | 7.2 ■■■ (低)                  | 12.0           | 15.0           |
| 救命講習の受講者数                                                                                                                                          | 人  | 18,198 | 31,642         | 36,365 ■■■ (高)               | 42,000         | 62,000         |
| 気管挿管(※②)・薬剤投与(※③)ができる救急救命士数                                                                                                                        | 人  | 5      | 19             | 25 ■■■ (高)                   | 28             | 35             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☑ 救急業務推進事業</b> (265 ページ)<br><b>救急車医師同乗システム推進事業</b> (266 ページ)<br><b>救急救命士等養成事業</b> (267 ページ)<br><b>高規格救急自動車整備事業</b> (268 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

### 3-②-2 消防体制の充実

**基本事業のねらい** 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                      | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 火災・救急現場への平均到着時間                                                                                                                                                                           | 分  | 8.7  | 8.7            | 8.3 ■■■ (高)                  | 8.4            | 7.6            |
| 消防団員の充足率                                                                                                                                                                                  | %  | 91.6 | 89.3           | 89.2 ■■■ (中)                 | 90.4           | 90.4           |
| 消防水利の充足率                                                                                                                                                                                  | %  | 68.7 | 69.5           | 64.9 ■■■ (低)                 | 71.3           | 73.8           |
| 消防施設の維持・管理上の不具合トラブル件数                                                                                                                                                                     | 件  | 72   | 77             | 85 ■■■ (低)                   | 74             | 65             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☑ 非常備消防施設等維持管理業務</b> (269 ページ)<br><b>☑ 消防庁舎維持管理業務</b> (270 ページ)<br><b>消防救急デジタル無線設備更新事業</b> (271 ページ)<br><b>消防団員研修訓練等活動事業</b> (272 ページ)<br><b>防火水槽整備事業</b> (273 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 3-②-3 火災予防の推進

**基本事業のねらい** 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

| 成果指標                                           | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 防火対策をしている<br>市民の割合                             | %  | 47.2 | 53.7           | 61.0                         | ■■■ (中) | 75.0           | 90.0           |
| 防火管理者の選任率                                      | %  | 68.0 | 75.4           | 76.9                         | ■■■ (高) | 75.0           | 80.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>火災予防普及啓発事業</b> (274 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**

**用語説明**

※①救命率 : 呼吸や心臓が止まって救急搬送された人のうち、救命措置により心臓の動きが戻り、1ヶ月後に生存している人の割合です。

※②気管挿管 : 呼吸・心臓の動きが止まった人に対し、肺までの空気の通り道を作るために口から気管の入口まで小指の太さのチューブを入れることです。

※③薬剤投与 : 呼吸・心臓の動きが止まった人の血管に点滴ラインを採り、そのラインからアドレナリンという心臓の力を強める薬を投与することです。

# 救急業務推進事業

## 事業の概要

|                                                                                         |             |       |      |                                                                                                                                                            |              |                 |        |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                                      | 01          | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                         | 03           | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                                       | 09          | 消防費   |      | 施策                                                                                                                                                         | 02           | 消防・救急体制が整ったまち   |        |  |  |  |
| 項                                                                                       | 01          | 消防費   |      | 基本事業                                                                                                                                                       | 01           | 救急・救助高度化の推進     |        |  |  |  |
| 目                                                                                       | 01          | 常備消防費 |      |                                                                                                                                                            |              |                 |        |  |  |  |
| 担当                                                                                      | 消防本部<br>警防課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                     | 生活満足         | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                                    | 平成 17年度～    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                       | 阿東<br>プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                     |             |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                        |              |                 |        |  |  |  |
| 救急車を必要とする市民<br>消防職員                                                                     |             |       |      | 救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。<br>救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えます。<br>救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い、必要な物品を充実させます。 |              |                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                           |             |       |      |                                                                                                                                                            |              |                 |        |  |  |  |
| 救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。 |             |       |      |                                                                                                                                                            |              |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該年度における救急隊員養成数        | 人      | 4      | 2      | 2      | 2      |
| 活動指標 | 救命講習受講者数               | 人      | 4,700  | 4,800  | 4,850  | 4,850  |
| 成果指標 | 救急隊員の資格を有する職員の総数       | 人      | 209    | 211    | 213    | 215    |
| 成果指標 | 心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合 | %      | 45     | 45     | 45     | 46     |
| 事業費  |                        | 千円     | 11,171 | 20,305 |        |        |
| 財源内訳 |                        |        |        |        |        |        |
|      |                        |        |        |        |        |        |
|      |                        |        |        |        |        |        |
|      |                        |        |        |        |        |        |
|      |                        |        |        |        |        |        |
|      |                        | 11,171 | 20,305 |        |        |        |
| 付記事項 |                        |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 救急体制の充実、市民生活の安心に欠かせないものであり、市民の応急救護能力の向上、救急業務に必要な資器材の維持及び救急救命士を始めとした救急隊員の知識・技術の向上は必要です。                                                                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度中に救急搬送した心肺停止傷病者は165名のうち、救急現場に居合わせた方により、心肺蘇生法等の応急手当を受けた傷病者は62名で全体の37.6%でした。昨年の37.1%よりやや上昇しており、近年は徐々に成果があがっています。<br>今後とも幅広く多くの方に対して応急手当の普及に取り組んでいきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                           |

# 救急車医師同乗システム推進事業

## 事業の概要

|                                                                                         |             |       |      |                                                                                                   |          |                 |        |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                                      | 01          | 一般会計  |      | 政策                                                                                                | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                                       | 09          | 消防費   |      | 施策                                                                                                | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |        |  |  |  |
| 項                                                                                       | 01          | 消防費   |      | 基本事業                                                                                              | 01       | 救急・救助高度化の推進     |        |  |  |  |
| 目                                                                                       | 01          | 常備消防費 |      |                                                                                                   |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                                                                                      | 消防本部<br>警防課 |       |      | プロジェクト                                                                                            |          | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                                    | 平成 19年度 ~   |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                              | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                     |             |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                               |          |                 |        |  |  |  |
| 重症傷病者<br>医療機関に配備した救急救命士                                                                 |             |       |      | 医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行います。<br>医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施します。 |          |                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                           |             |       |      |                                                                                                   |          |                 |        |  |  |  |
| 心肺停止傷病者等が発生した救急現場に、医師同乗で臨場することにより救命率の向上を図ります。<br>救急救命士再教育研修を通じて、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。 |             |       |      |                                                                                                   |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 医師同乗出場件数              | 件     | 90     | 90     | 95     | 100    |
| 活動指標 | 救急救命士再教育者数            | 人     | 45     | 50     | 50     | 50     |
| 成果指標 | 病院到着前における医師の処置件数      | 件     | 50     | 50     | 50     | 50     |
| 成果指標 | 署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合 | %     | 95.0   | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 事業費  |                       | 千円    | 1,100  | 1,100  |        |        |
| 財源内訳 |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       | 1,100 | 1,100  |        |        |        |
| 付記事項 |                       |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | システム運用により傷病者と医師との早期接触を図ることで、心肺停止傷病者以外の重症傷病者に対する医療行為が可能になることや、同乗医師の事前指示で収容医療機関における受け入れ体制の充実が図ることができます。                 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 平成22年の医師出場89件中、心肺停止傷病者は15名でした。心肺停止以外の重症傷病者等に対して医師による現場からの早期医療処置により症状の安定が図られています。今後も積極的な出場を行い、傷病者の救命率の向上及び症状悪化防止を図ります。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                       |

# 救急救命士等養成事業

## 事業の概要

|                                      |             |       |                                                    |          |                 |
|--------------------------------------|-------------|-------|----------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                   | 01          | 一般会計  | 政策                                                 | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                    | 09          | 消防費   | 施策                                                 | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |
| 項                                    | 01          | 消防費   | 基本事業                                               | 01       | 救急・救助高度化の推進     |
| 目                                    | 01          | 常備消防費 |                                                    |          |                 |
| 担当                                   | 消防本部<br>警防課 |       | プロジェクト                                             |          | 定住自立            |
| 計画年度                                 | 平成 17年度 ~   | 事業区分  | 継続事業                                               | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |             |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                |          |                 |
| 救急救命士養成予定者<br>気管挿管の未認定救急救命士          |             |       | 救急救命士の養成を行います。また、気管挿管の未認定救命士に各研修・実習を受けさせ資格を取得させます。 |          |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |             |       | 【救急救命士養成予定者数】<br>平成24年度：2名 平成25年度：2名 平成26年度：2名     |          |                 |
| 救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。 |             |       | 【気管挿管実習予定者数】<br>平成24年度：4名 平成25年度：4名 平成26年度：4名      |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 救急救命士養成研修派遣人数        | 人     | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 活動指標 | 気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数 | 人     | 9      | 4      | 4      | 4      |
| 成果指標 | 救急救命士充足率             | %     | 94.5   | 94.5   | 94.5   | 94.5   |
| 成果指標 | 気管挿管・薬剤投与資格取得率       | %     | 65.4   | 70.4   | 73.7   | 76.7   |
| 事業費  |                      | 千円    | 7,493  | 5,185  |        |        |
| 財源内訳 |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      | 7,493 | 5,185  |        |        |        |
| 付記事項 |                      |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 救急救命士の新規養成、また気管挿管及び薬剤投与の資格取得者を養成することで、重症傷病者の発生事案に対し、より多くの救命処置が実施できます。資格の取得を充実させ、地域格差のない救命士の配置を目標にしています。                      |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度の救命士の資格取得については、新規養成2名、気管挿管2名、薬剤投与3名で、気管挿管及び薬剤投与の両方の資格を持つ救命士は25名になり署所に勤務する救命士の53.1%となりました。今後も計画的な資格取得を図り、救命士の資格を充実させます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                              |

# 高規格救急自動車整備事業

## 事業の概要

|                                            |             |       |                                                        |          |                 |
|--------------------------------------------|-------------|-------|--------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                         | 01          | 一般会計  | 政策                                                     | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                          | 09          | 消防費   | 施策                                                     | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |
| 項                                          | 01          | 消防費   | 基本事業                                                   | 01       | 救急・救助高度化の推進     |
| 目                                          | 03          | 消防施設費 |                                                        |          |                 |
| 担当                                         | 消防本部<br>警防課 |       | プロジェクト                                                 |          | 定住自立            |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~   | 事業区分  | 継続事業                                                   | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |             |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                    |          |                 |
| 市民<br>高規格救急自動車                             |             |       | 高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車を更新計画に基づき更新・配備します。 |          |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |             |       | 【更新計画】<br>平成24年度 南消防署<br>平成25年度 更新車両なし<br>平成26年度 中央消防署 |          |                 |
| 高規格救急自動車の計画的な更新・配備により、高度な救命処置を提供することができます。 |             |       |                                                        |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 高規格救急自動車購入台数 | 台  | 2      | 1      | 0      | 1      |
| 活動指標 |              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 更新計画に対する実施率  | %  | 100    | 100    | -      | 100    |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 | 70,166 | 35,080 |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 67,500 | 25,200 |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 2,666  | 9,880  |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                        |  |
|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                        |  |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 高度な救急資機材を備え、救命活動に十分なスペースを有する高規格救急自動車は救急救命士の高度な処置を施すに充実した環境であり、現場や車内において迅速な救急処置を行うことで救命率の向上に直接関わるといえます。 |  |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                        |  |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 消防車両の整備計画に基づいた車両の新規及び更新を行うことにより、消防力の充実・強化が図られ、成果は順調にあがっています。計画的な車両整備により、救急における消防力の充実・強化が図られます。         |  |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                        |  |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                        |  |

# 非常備消防施設等維持管理業務

## 事業の概要

|                                    |             |        |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                 |
|------------------------------------|-------------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                 | 01          | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                         | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                  | 09          | 消防費    | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                         | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |
| 項                                  | 01          | 消防費    | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                       | 02       | 消防体制の充実         |
| 目                                  | 02          | 非常備消防費 |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                 |
| 担当                                 | 消防本部<br>警防課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                     | 生活満足     | 定住自立            |
| 計画年度                               | 平成 17年度～    | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                 |             |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                 |
| 消防団配備の施設整備                         |             |        | 消防団車両の車検、点検費用及び施設設備の維持管理を行います。                                                                                                                                                                                                                                             |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）       |             |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・分団に災害時に必要な統一した資機材の整備を行います。</li> <li>・無蓋の防火水槽を有蓋構造に改修します。</li> <li>・消防車両の車検、点検を行います。</li> <li>・小型動力ポンプの点検を行います。</li> <li>・消防車庫等の施設の適正な維持管理を行います。</li> <li>・消防用無線等、設備の適正な維持管理を行います。</li> <li>・老朽化したホース等、一般機材の更新を計画的に行います。</li> </ul> |          |                 |
| 施設設備が安定して維持され、各種災害に的確に対処することができます。 |             |        |                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 施設等の改修・維持件数    | 件  | 15     | 15     | 15     | 15     |
| 活動指標 | 防火水槽改修件数       | 件  | 3      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | 災害時の施設等の故障発生件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 無蓋の防火水槽の有蓋化件数  | 件  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 事業費  |                | 千円 | 32,501 | 39,238 |        |        |
| 財源内訳 |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 198    | 595    |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    | 32,303 | 38,643 |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |  |                                                                                             |                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul> | 非常備消防の施設等の適正な維持管理により、災害時の適切な対応が行えるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                                 |  |                                                                                             |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |  |                                                                                             |                                                 |
| 成果向上余地                                                                                               |  | 施設の改修をおこなう中で、根本的な改修をおこなっており、その成果は比較的あがっています。                                                |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |  |                                                                                             |                                                 |

# 消防庁舎維持管理業務

## 事業の概要

|                                  |               |       |      |                                                                                            |          |                 |        |  |  |  |
|----------------------------------|---------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                               | 01            | 一般会計  |      | 政策                                                                                         | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                | 09            | 消防費   |      | 施策                                                                                         | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |        |  |  |  |
| 項                                | 01            | 消防費   |      | 基本事業                                                                                       | 02       | 消防体制の充実         |        |  |  |  |
| 目                                | 01            | 常備消防費 |      |                                                                                            |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                               | 消防本部<br>消防総務課 |       |      | プロジェクト                                                                                     | 生活満足     | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                             | 平成 17年度 ~     |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                       | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |               |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                        |          |                 |        |  |  |  |
| 消防庁舎<br>庁舎施設                     |               |       |      | 消防庁舎、消防施設の維持管理を行います。<br>・庁舎、施設の維持補修<br>・施設の管理委託<br>・ネットワーク使用に係る使用料<br>・平成 2 4 年度庁舎の耐震診断を実施 |          |                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |               |       |      |                                                                                            |          |                 |        |  |  |  |
| 施設等を適正に管理することにより、円滑に消防業務が遂行できます。 |               |       |      |                                                                                            |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 庁舎補修件数（庁舎附帯設備を含む 5 万円以上の補修） | 回  | 25     | 25     | 25     | 25     |
| 活動指標 |                             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 庁舎維持管理上の不具合・トラブル未補修件数       | 回  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                             | 千円 | 66,353 | 68,524 |        |        |
| 財源内訳 |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 679    | 454    |        |        |
|      |                             |    | 65,674 | 68,070 |        |        |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 消防署所は24時間体制で勤務していることから、庁舎を適正に管理することで消防事務を円滑に実施することができます。                                                |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 施設の不具合には、迅速に対応しており成果は、あがっています。しかし、各庁舎、施設等の老朽化、委託事業の終了による庁舎数の増加に伴い、不具合の件数増加が見込まれます。より適正な維持管理に努める必要があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                         |

# 消防救急デジタル無線設備更新事業

## 事業の概要

|                                                      |                 |       |                                                                                                                                     |          |                 |
|------------------------------------------------------|-----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                                   | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                  | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                                    | 09              | 消防費   | 施策                                                                                                                                  | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |
| 項                                                    | 01              | 消防費   | 基本事業                                                                                                                                | 02       | 消防体制の充実         |
| 目                                                    | 01              | 常備消防費 |                                                                                                                                     |          |                 |
| 担当                                                   | 消防本部<br>通信指令課   |       | プロジェクト                                                                                                                              | 生活満足     | 定住自立            |
| 計画年度                                                 | 平成 21年度～平成 24年度 | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                   |                 |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                  |          |                 |
| 山口市民等<br>管轄区域                                        |                 |       | 消防救急無線について、平成28年5月末までに現行のアナログからデジタル方式に移行することが決定され、事業は、全県1ブロックとする通信ネットワークの構築や基地局の効率的配置による運用費用の節減等を基本方針とし、消防救急デジタル無線の広域化・共同化を目指しています。 |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                         |                 |       | 平成23年度 実施設計<br>平成24年度 消防本部無線設備整備、移動局（車載・携帯）整備<br>鴻ノ峯中継局整備<br>禪定寺前山中継局整備<br>石ヶ岳中継局整備<br>十種ヶ峰中継局整備（萩市共同整備）<br>分団車載無線設備整備              |          |                 |
| 広いエリアに対応した通信網が実現し、大規模災害等においても迅速かつ集中的な広域応援活動が可能となります。 |                 |       |                                                                                                                                     |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 消防救急デジタル無線に切り替えた車両数                                                                 | 台  | 0      | 96     | -      | -      |
| 活動指標 | 消防救急デジタル無線中継局設置数                                                                    | 局  | 0      | 4      | -      | -      |
| 成果指標 | 消防救急デジタル無線に切り替えた車両割合                                                                | %  | 0      | 100    | -      | -      |
| 成果指標 | 消防救急デジタル無線（消防救急波、統制波、主運用波）が交信可能となった面積割合                                             | %  | 0      | 82.6   | -      | -      |
| 事業費  |                                                                                     | 千円 | 17,000 |        |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                     |    | 15,300 |        |        |        |
|      |                                                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                     |    | 1,700  |        |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成24年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成23年度12月補正予算（1,578,000千円）を平成24年度に繰り越して事業実施します。 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 消防救急無線のデジタル化に伴い、無線通信ネットワークの強化を図り、消防体制を充実、強化することにより、市民の生命、財産等の確保に繋がることから、貢献度は大きいといえます。                        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度は、電波伝搬調査及び基本設計を実施し、事業は県の整備計画どおり順調に進んでいます。平成23年度は、基本設計の報告書に基づき実施設計を行い、平成24年度は無線施設や機器を整備することから、成果が向上します。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                              |  |

# 消防団員研修訓練等活動事業

## 事業の概要

|                                                   |             |        |                                                                                                                                                |        |                 |
|---------------------------------------------------|-------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------|
| 会計                                                | 01          | 一般会計   | 政策                                                                                                                                             | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                                 | 09          | 消防費    | 施策                                                                                                                                             | 02     | 消防・救急体制が整ったまち   |
| 項                                                 | 01          | 消防費    | 基本事業                                                                                                                                           | 02     | 消防体制の充実         |
| 目                                                 | 02          | 非常備消防費 |                                                                                                                                                |        |                 |
| 担当                                                | 消防本部<br>警防課 |        | プロジェクト                                                                                                                                         |        | 定住自立            |
| 計画年度                                              | 平成 17年度 ~   | 事業区分   | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                   | マニフェスト |                 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                               |             |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                            |        |                 |
| 消防団員                                              |             |        | 災害活動に伴う費用弁償及び消防学校入校負担金の支給を行います。                                                                                                                |        |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                     |             |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>費用弁償<br/>災害出動<br/>訓練等 2,030人分 (1回につき7,000円)<br/>12,176人分 (1回につき3,500円)</li> <li>消防学校入校者 10人分</li> </ul> |        |                 |
| 消防団員の資質及び技術の向上を図るとともに、災害に的確に対応する能力及び事故回避の向上を図ります。 |             |        |                                                                                                                                                |        |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 消防学校入校者数        |       | 人  | 10     | 10     | 16     | 16     |
| 活動指標 | 訓練回数            |       | 回  | 740    | 740    | 740    | 740    |
| 成果指標 | 災害出動等に伴う費用弁償延人数 |       | 人  | 2,030  | 2,030  | 2,030  | 2,030  |
| 成果指標 | 訓練出動費用の支給延人数    |       | 人  | 8,758  | 12,176 | 12,038 | 12,038 |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 56,243 | 56,943 |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 56,243 | 56,943 |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 消防団員が訓練などを行うことにより、災害時の対応がより迅速に行うことが可能となることから、貢献度は大きいです。                                          |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 訓練出動費用の支給延べ人数は増加傾向となっており、技術向上を目的とした教育訓練の充実は図られていると考えられます。条例に基づく事業であり、消防団活動推進のためには欠かすことのできない事業です。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                  |  |

# 防火水槽整備事業

## 事業の概要

|                                           |             |       |      |                                                          |          |                 |        |  |  |
|-------------------------------------------|-------------|-------|------|----------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|
| 会計                                        | 01          | 一般会計  |      | 政策                                                       | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                         | 09          | 消防費   |      | 施策                                                       | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |        |  |  |
| 項                                         | 01          | 消防費   |      | 基本事業                                                     | 02       | 消防体制の充実         |        |  |  |
| 目                                         | 03          | 消防施設費 |      |                                                          |          |                 |        |  |  |
| 担当                                        | 消防本部<br>警防課 |       |      | プロジェクト                                                   |          | 定住自立            |        |  |  |
| 計画年度                                      | 平成 17年度～    |       | 事業区分 | 継続事業                                                     | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                        |             |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                       |          |                 |        |  |  |
| 防火水槽を整備する対象地域の市民<br>防火水槽                  |             |       |      | 消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置します。<br><br>・平成 24 年度整備計画    2 基 |          |                 |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）              |             |       |      |                                                          |          |                 |        |  |  |
| 防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。 |             |       |      |                                                          |          |                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                  | 単位               | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防火水槽設置基数                              | 基                | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                                       |                  |        |        |        |        |
| 成果指標 | 消防水利の充足率                              | %                | 69.9   | 70.2   | 70.4   | 70.7   |
| 成果指標 | 設置防火水槽で有効に活動できる範囲（ k m <sup>2</sup> ） | k m <sup>2</sup> | 10.29  | 10.33  | 10.37  | 10.41  |
| 事業費  |                                       | 千円               | 14,400 | 14,400 |        |        |
| 財源内訳 |                                       |                  | 5,759  |        |        |        |
|      |                                       |                  |        |        |        |        |
|      |                                       |                  | 6,200  | 14,400 |        |        |
|      |                                       |                  |        |        |        |        |
|      |                                       |                  | 2,441  |        |        |        |
| 付記事項 |                                       |                  |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 消防水利の十分でない地域に設置することにより、火災時に水利部署から放水開始までの所要時間を短縮でき、被害を最小限に抑えることができます。     |
| 成果状況                                                                                             |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 2 2 年度は計画どおり防火水槽 1 基を設置し、成果は順調にあがっています。今後も消防水利が十分でない地区を中心に防火水槽を設置します。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                          |

# 火災予防普及啓発事業

## 事業の概要

|                               |             |       |      |                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |
|-------------------------------|-------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                            | 01          | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                             | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                             | 09          | 消防費   |      | 施策                                                                                                                                                                                             | 02       | 消防・救急体制が整ったまち   |        |  |  |  |
| 項                             | 01          | 消防費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                           | 03       | 火災予防の推進         |        |  |  |  |
| 目                             | 01          | 常備消防費 |      |                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                            | 消防本部<br>予防課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                         |          | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~   |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |             |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                            |          |                 |        |  |  |  |
| 市民                            |             |       |      | 火災予防普及啓発のため次の事業を行います。<br>・JA山口中央ふれあい農業まつり、おごおり福祉まつりへ消防コーナーを併設します。<br>・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗での店内放送防火作品の展示及びイベントを開催します。<br>・防火標語のチラシを全戸配布します。<br>・各自治会を対象とした住宅用火災警報器の説明会を実施します。併せてリーフレットの配布をします。 |          |                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |             |       |      |                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |
| 火災予防に対する意識が向上します。             |             |       |      |                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発事業実施回数               | 回  | 17     | 17     | 17     | 17     |
| 活動指標 | 住宅用火災警報器の設置に関する説明会実施回数 | 回  | 300    | 30     | 30     | 30     |
| 成果指標 | 啓発事業への参加者数             | 人  | 5,500  | 5,500  | 5,500  | 5,500  |
| 成果指標 | 住宅用火災警報器の説明会への参加世帯数    | 世帯 | 11,500 | 1,200  | 1,200  | 1,200  |
| 事業費  |                        | 千円 | 1,187  | 1,574  |        |        |
| 財源内訳 |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 各種イベントへ参加しての広報活動は、市民に対して幅広く周知するための有効な手段です。また、火災予防作品の募集や幼少年消防クラブに対する活動は、幼少年に対する防火思想の育成を図るのみならず、学校関係者や保護者に対する防火広報にもつながります。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | イベントや講習会に参加される方が増加しており、防火作品の応募も毎年増加し、23年度は2,000点を超え、順調に成果は向上しています。<br>これからも継続して、各種イベントや講習会等へ参加することで成果の向上を図ります。           |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                          |

## 施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

### 施策のねらい

交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

### 施策の成果指標

#### ◇交通事故(人身事故)発生件数

| 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 件  | 1,148 | 1,015          | 957 ■■■ (高)                  | 1,000            | 900              |

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市の交通事故(人身事故)発生件数です。

#### ◇交通事故死者数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 人  | 12  | 14             | 9 ■■■ (高)                    | 9                | 8                |

人身の交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。

本市での交通事故死者数です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 警察の他、山口・山口南交通指導員協議会、山口市交通安全対策協議会、山口・山口南交通安全協会など、関係団体とのネットワーク化を促進し、交通安全意識の啓発、事故防止対策に努めます。
- ◇ 環境配慮や健康志向などの高まりから、自転車利用者数は増加傾向にあることから、利用者のマナー向上に努めます。また、関係機関と連携し、放置自転車の撤去など、駐輪場の適正管理を進めます。
- ◇ 平成 23 年度に整備した湯田温泉駅前駐輪場については、利用ルールの徹底を山口大学など関係団体と調整していきます。
- ◇ 新山口駅前駐輪場(北口、南口)については、新山口駅ターミナルパーク整備との調整を図る中で、駐輪場の設置場所、運営方法等を検討していきます。
- ◇ ガードレールやカーブミラー、区画線等の設置については、交通安全上必要な箇所から設置を行い、道路利用者の安全確保を図ります。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業               | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|--------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                    |              |        |              |        |
| 3-③-1<br>交通安全意識の向上 | 一般会計         | 6,371  | 一般会計         | 6,371  |
|                    | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 3-③-2<br>道路交通環境の整備 | 一般会計         | 42,718 | 一般会計         | 42,132 |
|                    | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進            | 一般会計         | 0      | 一般会計         | 0      |
|                    | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計                | 一般会計         | 49,089 | 一般会計         | 48,503 |
|                    | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 3-③-1 交通安全意識の向上

【基本事業のねらい】 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

| 成果指標                           | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 交通違反件数(人身事故にかかるもの)             | 件  | 1,148 | 1,015          | 957                          | ■■■ (高) | 1,000          | 900            |
| 交通安全教室の開催数                     | 回  | 119   | 130            | 132                          | ■■■ (低) | 180            | 210            |
| 【実行計画事業】<br>交通安全啓発事業 (279 ページ) |    |       |                |                              |         |                |                |

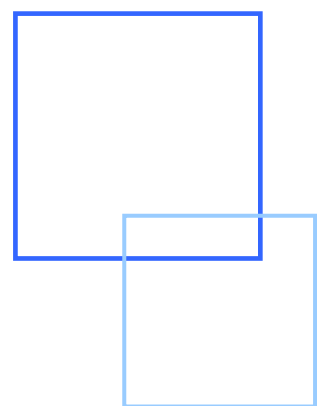
### 3-③-2 道路交通環境の整備

【基本事業のねらい】 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

| 成果指標                                                    | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合                   | %  | 92.5 | 91.0           | 81.5                         | ■■■ (低) | 95.0           | 100.0          |
| 【実行計画事業】<br>放置自転車対策事業 (280 ページ)<br>交通安全施設整備事業 (281 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】



# 交通安全啓発事業

## 事業の概要

|                                            |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |
|--------------------------------------------|----------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                                         | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち    |
| 款                                          | 02             | 総務費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                | 03     | 交通ルールを守り、交通事故のないまち |
| 項                                          | 01             | 総務管理費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01     | 交通安全意識の向上          |
| 目                                          | 12             | 交通安全対策費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |
| 担当                                         | 市民安全部<br>生活安全課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                            |        | 定住自立               |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~      | 事業区分    | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                      | マニフェスト |                    |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                               |        |                    |
| 市民                                         |                |         | 【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、交通安全市民のつどい、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。<br>【国・県道交通危険箇所要望調査】 年度の初めに、各地区に要望調査の後、県に申請します。(信号機設置や県道・国道の改善要望等)<br>【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、60歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。 |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |
| 交通ルールやマナーが向上しています。<br>安心・安全な交通環境が確保されています。 |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 各種運動・行事開催数   | 件     | 11     | 11     | 11     | 11     |
| 活動指標 |              |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 各種行事年間延べ参加者数 | 人     | 1,030  | 1,100  | 1,150  | 1,200  |
| 成果指標 |              |       |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円    | 1,071  | 1,071  |        |        |
| 財源内訳 |              |       |        |        |        |        |
|      |              |       |        |        |        |        |
|      |              |       |        |        |        |        |
|      |              |       |        |        |        |        |
|      |              |       |        |        |        |        |
|      |              | 1,071 | 1,071  |        |        |        |
| 付記事項 |              |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 高齢者に重点を置いた交通安全の啓発や運転免許自主返納の促進など、交通安全意識の向上を図っていることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 活動内容が定例化しつつありますが、高齢者や新入学児童など対象を限定し実施することで、啓発活動をより効果的に行うことができます。   |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                   |

# 放置自転車対策事業

## 事業の概要

|                                       |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |
|---------------------------------------|----------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                                    | 01             | 一般会計    | 政策                                                                                                                                                                                                                                                | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち    |
| 款                                     | 02             | 総務費     | 施策                                                                                                                                                                                                                                                | 03     | 交通ルールを守り、交通事故のないまち |
| 項                                     | 01             | 総務管理費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                              | 02     | 道路交通環境の整備          |
| 目                                     | 12             | 交通安全対策費 |                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |
| 担当                                    | 市民安全部<br>生活安全課 |         | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                            |        | 定住自立               |
| 計画年度                                  | 平成 17年度 ~      | 事業区分    | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                      | マニフェスト |                    |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                   |                |         | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                               |        |                    |
| 駅駐輪場利用者                               |                |         | 放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理を委託します。<br>放置自転車は年2～3回程度、撤去作業を行います。<br>(駐輪場整理)<br>場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場<br>作業時間 平日2時間 *山口駅のみプラス1.5時間<br>(撤去作業)<br>駐輪場内にある長期間放置してある自転車に警告札をつけ、その後約2週間程度移動がないものについては、撤去します。<br>撤去については、警察、ボランティア団体と協力して行います。 |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)         |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |
| 駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。 |                |         |                                                                                                                                                                                                                                                   |        |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 放置自転車撤去回数 | 回     | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 |           |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 放置自転車撤去台数 | 台     | 300    | 300    | 300    | 300    |
| 成果指標 |           |       |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円     | 5,368  | 4,782  |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |        |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |        |        |        |        |
|      |           | そ の 他 |        |        |        |        |
|      |           | 一般財源  |        | 5,368  | 4,782  |        |
| 付記事項 |           |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 放置自転車の撤去等により、駐輪施設の利用環境を整えることで施設周辺の交通の安全に大きく貢献しています。                          |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 定期的に放置自転車を撤去することや、夏季や年末年始の長期休業期間における長期駐輪を防止することで、さらなる放置自転車の増加に抑制をかけることができます。 |

# 交通安全施設整備事業

## 事業の概要

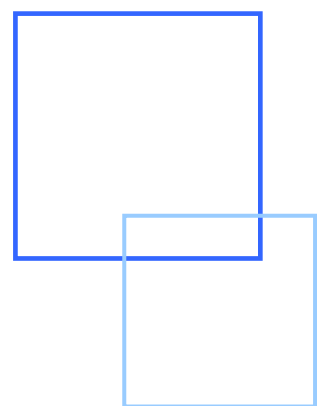
|                                      |                  |             |      |                                                                    |          |                    |        |  |  |  |
|--------------------------------------|------------------|-------------|------|--------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                   | 01               | 一般会計        |      | 政策                                                                 | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち    |        |  |  |  |
| 款                                    | 08               | 土木費         |      | 施策                                                                 | 03       | 交通ルールを守り、交通事故のないまち |        |  |  |  |
| 項                                    | 02               | 道路橋りょう費     |      | 基本事業                                                               | 02       | 道路交通環境の整備          |        |  |  |  |
| 目                                    | 06               | 交通安全施設整備事業費 |      |                                                                    |          |                    |        |  |  |  |
| 担当                                   | 都市整備部<br>道路河川管理課 |             |      | プロジェクト                                                             |          | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 17年度 ~        |             | 事業区分 | 継続事業                                                               | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                  |             |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                 |          |                    |        |  |  |  |
| 交通安全施設<br>市道利用者                      |                  |             |      | 交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の可否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備します。 |          |                    |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                  |             |      |                                                                    |          |                    |        |  |  |  |
| 交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用ができます。 |                  |             |      |                                                                    |          |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 設置件数         |       | 件  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 活動指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 交通安全施設延べ設置件数 |       | 件  | 443    | 543    | 643    | 743    |
| 成果指標 |              |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              |       | 千円 | 32,100 | 31,600 |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |              | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |              | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |              | 一般財源  |    | 32,100 | 31,600 |        |        |
| 付記事項 |              |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 交通安全施設を整備することにより、危険箇所が減少し安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 地元の要望等を通して、危険箇所に対して適切に交通安全施設の整備を進めており、成果は順調にあがっていると考えます。                |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                         |



## 施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

### 施策のねらい

犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になっています。

### 施策の成果指標

#### ◇犯罪(刑法犯)発生件数

| 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 件  | 2,182 | 1,894          | 1,939 ■■■ (高)                | 1,900            | 1,800            |

犯罪が起きにくいまちとなっているかを見る指標です。  
本市での犯罪(刑法犯)発生件数です。

#### ◇治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 94.2 | 95.4           | 95.7 ■■■ (高)                 | 維持               | 維持               |

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。  
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 防犯対策を進めるため、防犯対策協議会等関係機関との連携を図り、防犯パレードや公園・地下道の安全点検等の防犯対策活動や啓発活動を行い、市民の自主的な防犯意識の向上を図ります。
- ◇ 「明るいまちづくり推進事業」については、平成 23 年度から、省電力・長寿命でかつ、防犯意識の向上に効果があるＬＥＤ灯の設置を推進するため、補助上限を引き上げました。本事業の周知により、ＬＥＤ防犯灯の普及促進に努めます。
- ◇ 消費者問題はますます複雑・巧妙化していることから、相談員への研修を充実させ、相談体制の強化を図ります。また、専門性などを必要とする事案が増えてきていることから、弁護士と顧問契約を結び、迅速・的確な相談業務に努めます。
- ◇ 多重債務問題の早期発見、解決のため、多重債務問題庁内連絡会議での窓口担当職員の研修会を実施し庁内連携の強化を図ります。また、潜在的な被害者等を掘り起こすため、消費生活推進員による「出前講座」の実施や各種メディアの有効活用を進めるとともに、積極的な地域イベントへの出展などの啓発活動を強化します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                      | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|---------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                           |              |        |              |        |
| 3-④-1<br>防犯意識の向上          | 一般会計         | 4,217  | 一般会計         | 4,217  |
|                           | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 3-④-2<br>防犯活動の展開と環境づくり    | 一般会計         | 20,948 | 一般会計         | 33,960 |
|                           | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 3-④-3<br>消費生活に関する啓発と情報の提供 | 一般会計         | 9,398  | 一般会計         | 13,039 |
|                           | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進                   | 一般会計         | 0      | 一般会計         | 0      |
|                           | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計                       | 一般会計         | 34,563 | 一般会計         | 51,216 |
|                           | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 3-④-1 防犯意識の向上

基本事業のねらい 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。

| 成果指標                           | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 防犯対策を実践している市民の割合               | %  | 44.2 | 43.2           | 44.8                         | ■■■ (低) | 54.2           | 64.2           |
| 【実行計画事業】<br>防犯啓発活動事業 (287 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 3-④-2 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のねらい 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。

| 成果指標                               | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 防犯活動を行っている自主防犯組織数                  | 団体 | 34    | 40             | 44                           | ■■■ (中) | 50             | 70             |
| 防犯灯の設置灯数                           | 件  | 8,713 | 9,941          | 10,456                       | ■■■ (中) | 10,800         | 11,500         |
| 【実行計画事業】<br>明るいまちづくり推進事業 (288 ページ) |    |       |                |                              |         |                |                |

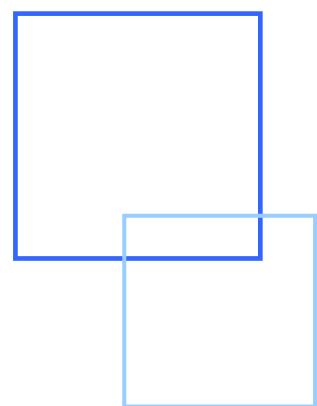
### 3-④-3 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のねらい 市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。

| 成果指標                           | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 消費生活講座受講者数                     | 人  | 257 | 721            | 990                          | ■■■ (中) | 1,400          | 1,500          |
| 消費相談件数                         | 件  | 551 | 1,068          | 1,209                        | ■■■ (高) | 1,000          | 2,000          |
| 【実行計画事業】<br>消費生活相談業務 (289 ページ) |    |     |                |                              |         |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】



# 防犯啓発活動事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                       |                |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------|
| 会計                                                                                                                                    | 01             | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち  |
| 款                                                                                                                                     | 02             | 総務費       | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 04     | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち |
| 項                                                                                                                                     | 01             | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 01     | 防犯意識の向上          |
| 目                                                                                                                                     | 08             | コミュニティ推進費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                  |
| 担当                                                                                                                                    | 市民安全部<br>生活安全課 |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        | 定住自立             |
| 計画年度                                                                                                                                  | 平成 17年度～       | 事業区分      | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | マニフェスト |                  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                    |                |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                  |
| 【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会<br>【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域                                                                            |                |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業概要<br/>市内の警察署管轄区域で設置する防犯対策協議会に対して、防犯対策活動や運営費に対する補助をします。</li> <li>○平成24年度活動内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援）</li> <li>2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動）</li> <li>3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進</li> <li>4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動）</li> <li>5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）</li> </ul> </li> </ul> |        |                  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                          |                |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています</li> <li>・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています</li> </ul> |                |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防犯ボランティア団体数 |       | 団体 | 40     | 40     | 40     | 40     |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 刑法犯認知件数     |       | 件  | 1,800  | 1,800  | 1,800  | 1,800  |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 | 4,217  | 4,217  |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 4,217  | 4,217  |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 専門的な知識を有する警察機関等と連携し、各種の情報提供や啓発活動、講習会などの実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                       |                                                                               |
| <div><div>○ 向上</div><div>● 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 防犯啓発活動を継続して行い、一人ひとりの防犯に対する意識を向上させるとともに、地域全体に広げていく必要があります。                     |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                               |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                               |

# 明るいまちづくり推進事業

## 事業の概要

|                               |                |           |      |                                                                                                                                                                                                                              |          |                  |        |   |  |  |
|-------------------------------|----------------|-----------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計      |      | 政策                                                                                                                                                                                                                           | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち  |        |   |  |  |
| 款                             | 02             | 総務費       |      | 施策                                                                                                                                                                                                                           | 04       | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち |        |   |  |  |
| 項                             | 01             | 総務管理費     |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                         | 02       | 防犯活動の展開と環境づくり    |        |   |  |  |
| 目                             | 08             | コミュニティ推進費 |      |                                                                                                                                                                                                                              |          |                  |        |   |  |  |
| 担当                            | 市民安全部<br>生活安全課 |           |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                       | 生活満足     | 定住自立             |        |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 18年度 ~      |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                  | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                          |          |                  |        |   |  |  |
| 各自治会・町内会                      |                |           |      | 各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理にかかる費用の一部を補助します。<br>1 設置<br>LED防犯灯 2/3補助 (補助上限額36,000円)<br>蛍光灯など 1/2補助 (補助上限額21,000円)<br>建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。<br>2 維持管理<br>1 灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます) |          |                  |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |           |      |                                                                                                                                                                                                                              |          |                  |        |   |  |  |
| まちを明るくし、犯罪が起これにくい状態です         |                |           |      |                                                                                                                                                                                                                              |          |                  |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防犯灯の設置費補助灯数 | 灯      | 150    | 1,600  | 1,600  | 1,600  |
| 活動指標 | 維持管理交付金対象灯数 | 灯      | 10,608 | 10,800 | 10,900 | 11,000 |
| 成果指標 | 防犯灯設置充足率    | %      | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |             |        |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円     | 20,948 | 33,960 |        |        |
| 財源内訳 |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             |        |        |        |        |        |
|      |             | 20,948 | 33,960 |        |        |        |
| 付記事項 |             |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                        |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                        |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 防犯灯の設置および維持管理は、防犯力の向上や地域で子どもを見守る意識等、地域の防犯意識の向上につながることから貢献度は大きいと考えます。                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                        |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 防犯灯の新増設については、飛躍的な増大はありませんが、既存の防犯灯をLED化することにより、維持管理に係るコストを削減でき、環境性能にも優れ、また新技術の導入により地域の防犯に対する意識の高揚が図れます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                        |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                        |  |

# 消費生活相談業務

## 事業の概要

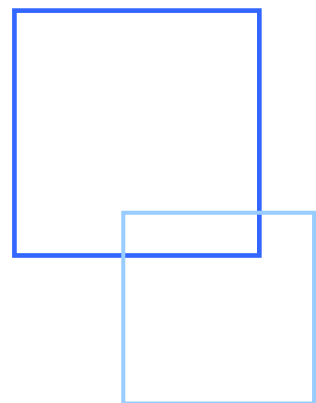
|                               |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                  |
|-------------------------------|----------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------|
| 会計                            | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                          | 03     | 安心・安全な暮らしのできるまち  |
| 款                             | 07             | 商工費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                          | 04     | 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち |
| 項                             | 01             | 商工費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                        | 03     | 消費生活に関する啓発と情報の提供 |
| 目                             | 04             | 消費生活費 |                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                  |
| 担当                            | 市民安全部<br>生活安全課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                      |        | 定住自立             |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                | マニフェスト |                  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                  |
| 市民                            |                |       | 消費生活センターは、消費者と事業者が生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行っています。<br>1 相談体制・・・様々な消費者問題や多重債務問題が増加する中、現在3名の有資格者の相談員が対応しています。<br>2 平成24年度重点施策<br>相談窓口の強化・・・益々複雑・巧妙化する消費者問題や、緊急性を要する多重債務問題に対して、迅速且つ適切な対応をするため、弁護士と顧問契約を結び、早期の解決を図ります。<br>消費生活相談員のレベルアップ・・・高度で専門的な消費生活相談へ対応するために、相談員研修の充実を図ります。 |        |                  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                  |
| 消費生活問題の解決が図られています。            |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                             |        |                  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市消費生活センター受付消費相談件数        | 件  | 1,150  | 1,200  | 1,200  | 1,200  |
| 活動指標 | 出前講座受講者数                 | 人  | 850    | 900    | 900    | 900    |
| 成果指標 | 消費生活センターの認知度             | %  | 41.8   | 44.4   | 47.2   | 49.0   |
| 成果指標 | 高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合 | %  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |
| 事業費  |                          | 千円 | 4,588  | 7,044  |        |        |
| 財源内訳 |                          |    |        |        |        |        |
|      |                          |    | 566    | 3,022  |        |        |
|      |                          |    |        |        |        |        |
|      |                          |    |        |        |        |        |
|      |                          |    | 4,022  | 4,022  |        |        |
| 付記事項 |                          |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                                         |  |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                                         |  |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 複雑・巧妙化する消費者問題や多重債務問題に対し、迅速かつ的確な対応をすることで、消費者は問題を解決でき、今後の消費者トラブルの防止にもつながるため、貢献度は大きいといえます。                                 |  |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                                         |  |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 複雑・巧妙化する消費者問題や緊急性を要する複雑な多重債務問題に対して、弁護士から迅速かつ適切な助言を受けることで消費者の不安を軽減でき、生活再建に導くことができます。また、助言を受けることにより、相談員等のさらなる能力向上も期待できます。 |  |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                                         |  |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                                         |  |



## 施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

### 施策のねらい

良質な水を、安定的に、安心して使っています。

### 施策の成果指標

#### ◇水道に対する満足度

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 82.2 | 83.6           | 86.2 ■■■ (高)                 | 維持               | 維持               |

市民が安定的に安心して水道を使用できているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、水道水の安全性や安定性の満足度を、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 更新計画に基づいて、老朽施設の更新を図るとともに、災害等に強い水道の構築を目指し、管路の耐震化を進めていきます。特に、市民生活に直結する基幹管路の耐震化については、国の補助事業を活用して集中的に実施します。
- ◇ 老朽化した配水施設の見直しと水需要の減少に対応するため、配水池の統廃合及び配水系統の見直しを進めていきます。具体的には、現在の問田配水池の隣接に配水池を増設し、老朽化した吉田配水池を廃止します。
- ◇ 阿東地域の簡易水道事業については、平成 23 年 1 月に到来した寒波により家庭内漏水が多発し、それに起因する断水が生じたことから、水道水を安定的に供給するため、新たな水源構築を徳佐簡易水道配水地区において行っています。
- ◇ 平成 24 年度から順次、老朽化した簡易水道施設の運転状況監視システムについて、浄水場、配水池等の水位や配水流量、運転状況の 24 時間データを記録することが可能となる、中央監視システムへと改修を進めていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                   | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                        |              |         |              |         |
| 3-⑤-1<br>水道水の安定供給      | 一般会計         | 0       | 一般会計         | 44,600  |
|                        | 特別会計         | 49,445  | 特別会計         | 178,865 |
| 3-⑤-2<br>効率的な水道事業経営の推進 | 一般会計         | 22,734  | 一般会計         | 65,448  |
|                        | 特別会計         | 6,409   | 特別会計         | 9,982   |
| 施策の総合推進                | 一般会計         | 472,150 | 一般会計         | 421,686 |
|                        | 特別会計         | 179,688 | 特別会計         | 175,253 |
| 合 計                    | 一般会計         | 494,884 | 一般会計         | 531,734 |
|                        | 特別会計         | 235,542 | 特別会計         | 364,100 |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 3-⑤-1 水道水の安定供給

基本事業のねらい 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。

| 成果指標                                                                                                                             | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 水質に関する苦情件数割合                                                                                                                     | %  | 0.78 | 0.29           | 0.26                         | ■■■ (高) | 0.72           | 0.72           |
| 直接飲用率(※①)                                                                                                                        | %  | 53.6 | 57.9           | 57.6                         | ■■■ (高) | 55.0           | 60.0           |
| 断水・濁水時間割合<br>(あらかじめわかっているものを除く)                                                                                                  | h  | 0.02 | 71.35          | 0.14                         | ■■■ (中) | 0.10           | 0.10           |
| <b>【実行計画事業】</b><br>⑧ 簡易水道中央監視システム改修事業 (295 ページ)<br>⑧ 徳佐簡易水道施設整備事業 (296 ページ)<br>水道管路耐震化推進事業 (297 ページ)<br>水道管路耐震化推進事業出資金 (298 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 3-⑤-2 効率的な水道事業経営の推進

基本事業のねらい 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。

| 成果指標                       | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 営業収支比率(※②)                 | %  | 119.0 | 113.3          | 124.1                        | ■■■ (高) | 122.2          | 123.6          |
| 収益的収入に占める基準<br>外繰入金(※③)の割合 | %  | 9.6   | 8.2            | 2.3                          | ■■■ (高) | 0.2            | 0.2            |
| 職員 1 人 当たり給水人口             | 人  | 2,356 | 3,024          | 3,039                        | ■■■ (高) | 2,530          | 2,530          |
| 簡易水道事業の水道<br>普及率(戸数ベース)    | %  | 81.6  | 81.6           | 80.6                         | ■■■ (低) | 82.0           | 82.7           |
| <b>【実行計画事業】</b>            |    |       |                |                              |         |                |                |

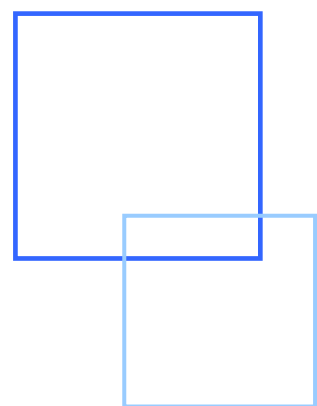
### 施策の総合推進

【実行計画事業】

用語説明 ※①直接飲用率 : 水道の水を飲用としている給水区域内の市民の割合です。

※②営業収支比率 : 営業収益(収入)の営業費用(支出)に対する割合です。

※③基準外繰入金 : 国が示している繰入金の基準以外に一般会計から繰り入れている金額です。



# 簡易水道中央監視システム改修事業

新規

## 事業の概要

|                                                                  |                    |            |                                                                               |          |                 |
|------------------------------------------------------------------|--------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                                               | 09                 | 簡易水道事業特別会計 | 政策                                                                            | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                                                | 01                 | 簡易水道費      | 施策                                                                            | 05       | 水を安心して使えるまち     |
| 項                                                                | 01                 | 簡易水道費      | 基本事業                                                                          | 01       | 水道水の安定供給        |
| 目                                                                | 01                 | 簡易水道管理費    |                                                                               |          |                 |
| 担当                                                               | 上下水道局<br>阿東簡易水道事務所 |            | プロジェクト                                                                        |          | 定住自立            |
| 計画年度                                                             | 平成 24年度～平成 25年度    | 事業区分       | 新規事業                                                                          | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                              |                    |            | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                           |          |                 |
| 簡易水道の給水使用者                                                       |                    |            | 既設の中央監視システムを改修することにより、現在目視対応している配水池等の水位やポンプ・滅菌器等の機器類稼働時間について24時間の記録機能を可能とします。 |          |                 |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                    |                    |            | 事業としては以下のとおり進めます。                                                             |          |                 |
| 24時間の監視データを把握することにより漏水・機器故障の早期発見に努め、安定した水道水の供給を継続することで市民生活を支えます。 |                    |            | 平成24年度 篠生簡易水道第2・3・4配水区<br>平成25年度 徳佐簡易水道第1配水区<br>吉部野簡易水道<br>赤松簡易水道             |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | システム改修箇所数 | %     | -      | 4      | 2      | -      |
| 活動指標 |           |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 進捗率       | %     | -      | 66     | 100    | -      |
| 成果指標 |           |       |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       |        | 88,400 |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  | 千円     |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |        | 88,400 |        |        |
|      |           | そ の 他 |        |        |        |        |
|      |           | 一般財源  |        |        |        |        |
| 付記事項 |           |       |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                                                                        | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中央監視システムを改修することにより、浄水場・配水池等の水位や配水流量、運転状況の24時間データを記録することが可能となり、漏水や機器故障の早期把握・飲料水の安定供給に役立てます。整備から20年以上経過した現行システムには部品の製造が中止されたものもあり、万が一故障した場合、事務所から4～20km離れた各浄水場・配水池まで直接出向かなければ水位等の状況が把握できなくなる恐れがあります。 | 各施設の経過年数<br>篠生第2加圧ポンプ場 24年<br>篠生第3加圧ポンプ場 24年<br>篠生第4加圧ポンプ場 23年<br>徳佐第1浄水場 20年<br>赤松浄水場 16年 吉部野浄水場 13年     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                                                       |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                                                                                              | 飲料水の安定供給は市民生活にとって不可欠であり、貢献度は大きいです。                                                                        |

# 徳佐簡易水道施設整備事業

新規

## 事業の概要

|                                              |                    |            |                                                                                    |          |                 |
|----------------------------------------------|--------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 会計                                           | 09                 | 簡易水道事業特別会計 | 政策                                                                                 | 03       | 安心・安全な暮らしのできるまち |
| 款                                            | 01                 | 簡易水道費      | 施策                                                                                 | 05       | 水を安心して使えるまち     |
| 項                                            | 01                 | 簡易水道費      | 基本事業                                                                               | 01       | 水道水の安定供給        |
| 目                                            | 02                 | 簡易水道整備費    |                                                                                    |          |                 |
| 担当                                           | 上下水道局<br>阿東簡易水道事務所 |            | プロジェクト                                                                             |          | 定住自立            |
| 計画年度                                         | 平成 24年度～平成 27年度    | 事業区分       | 新規事業                                                                               | 阿東プロジェクト | マニフェスト          |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                    |            | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                 |          |                 |
| 徳佐簡易水道の給水使用者                                 |                    |            | 安定的な水源を確保し、老朽化した現在の浄水場にかわる新たな浄水施設を整備します。                                           |          |                 |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                    |            | 事業としては以下のとおり進めます。                                                                  |          |                 |
| 徳佐簡易水道の取水能力の増加を図ることで安定した水道水の供給を行い、市民生活を支えます。 |                    |            | 平成 24 年度 水源調査・基本設計<br>平成 25 年度 認可申請・用地購入<br>平成 26 年度 実施設計<br>平成 26～27 年度 水源・浄水施設建設 |          |                 |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|-------------|----|--------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 事業の進捗率      | %  | -      | 10      | 15      | 60      |
| 活動指標 |             |    |        |         |         |         |
| 成果指標 | 徳佐簡易水道年間配水量 | m3 | -      | 298,971 | 298,971 | 298,971 |
| 成果指標 | 断水発生件数      | 件  | -      | 0       | 0       | 0       |
| 事業費  |             | 千円 |        | 17,000  |         |         |
| 財源内訳 |             |    |        |         |         |         |
|      |             |    |        |         |         |         |
|      |             |    |        |         |         |         |
|      |             |    |        |         |         |         |
|      |             |    |        | 17,000  |         |         |
| 付記事項 |             |    |        |         |         |         |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                            | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 徳佐簡易水道第2配水地区では配水池の容量（512.9m <sup>3</sup> ）に余裕がないことに加えて浄水能力の低下が見られることから、小規模な漏水が発生した場合でも水道水の供給不足が懸念されます。そのため、新たな水源を整備し十分な水量を確保することにより安全な飲料水の安定供給を図るものです。 | 徳佐簡易水道は、年間配水量（298,971m <sup>3</sup> ）、給水人口（2,345人）とも阿東地域における最大規模の簡易水道です。（H22年度末数値）<br>第2浄水場の公称浄水能力は1,083.9m <sup>3</sup> とされていますが、現在では1日平均使用量（約650m <sup>3</sup> ）の供給が能力の上限値と考えられます。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul>                                                                            |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                                                  | 飲料水の安定供給は市民生活にとって不可欠であり、貢献度は大きいです。                                                                                                                                                   |

# 水道管路耐震化推進事業

## 事業の概要

|                              |                 |   |      |                                               |                 |      |        |  |  |  |
|------------------------------|-----------------|---|------|-----------------------------------------------|-----------------|------|--------|--|--|--|
| 会計                           | -               | - | 政策   | 03                                            | 安心・安全な暮らしのできるまち |      |        |  |  |  |
| 款                            | -               | - | 施策   | 05                                            | 水を安心して使えるまち     |      |        |  |  |  |
| 項                            | -               | - | 基本事業 | 01                                            | 水道水の安定供給        |      |        |  |  |  |
| 目                            | -               | - |      |                                               |                 |      |        |  |  |  |
| 担当                           | 上下水道局<br>水道整備課  |   |      | プロジェクト                                        |                 | 定住自立 |        |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 23年度～平成 27年度 |   | 事業区分 | 継続事業                                          | 阿東プロジェクト        |      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                 |   |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                            |                 |      |        |  |  |  |
| 老朽化した鋳鉄管路                    |                 |   |      | 国庫補助事業により、5ヵ年計画で老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新します。           |                 |      |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                 |   |      |                                               |                 |      |        |  |  |  |
| 水道管路の耐震化を図り、災害に強い水道施設を構築します。 |                 |   |      | 平成23年度～平成27年度<br>更新管路延長 L＝約13 k m<br>補助率 3分の1 |                 |      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 耐震管に更新された鋳鉄管路延長 | m  | 2,845   | 3,597   | 3,042  | 2,364  |
| 活動指標 |                 |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 鋳鉄管路の耐震化率       | %  | 13.5    | 34.1    | 51.3   | 64.6   |
| 成果指標 |                 |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                 | 千円 | 187,120 | 239,300 |        |        |
| 財源内訳 |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    | 187,120 | 239,300 |        |        |
|      |                 |    |         |         |        |        |
| 付記事項 |                 |    |         |         |        |        |
|      |                 |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 水道管路の耐震化は、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。                                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 鋳鉄管路が耐震化されていくため成果はあがっています。また、平成23年度末で鋳鉄管路の耐震化率は約14%であり、今後の整備による耐震化率の向上が十分に見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                  |

# 水道管路耐震化推進事業出資金

## 事業の概要

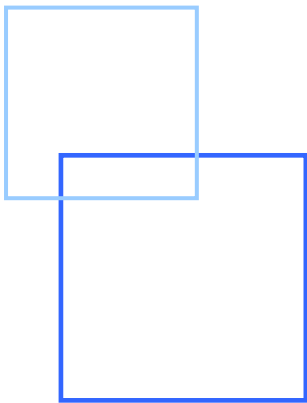
|                                                              |                  |       |      |      |                                                                                                                                                                                                    |      |                 |  |  |  |
|--------------------------------------------------------------|------------------|-------|------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|--|--|--|
| 会計                                                           | 01               | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                                                                                                                 | 03   | 安心・安全な暮らしのできるまち |  |  |  |
| 款                                                            | 04               | 衛生費   |      |      | 施策                                                                                                                                                                                                 | 05   | 水を安心して使えるまち     |  |  |  |
| 項                                                            | 01               | 保健衛生費 |      |      | 基本事業                                                                                                                                                                                               | 01   | 水道水の安定供給        |  |  |  |
| 目                                                            | 10               | 上水道費  |      |      |                                                                                                                                                                                                    |      |                 |  |  |  |
| 担当                                                           | 上下水道局<br>上下水道総務課 |       |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                             | 生活満足 | 定住自立            |  |  |  |
| 計画年度                                                         | 平成 23年度～平成 27年度  |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                           |      | マニフェスト          |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                           |                  |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                 |      |                 |  |  |  |
| 水道事業会計（企業会計）                                                 |                  |       |      |      | 老朽管の更新等にあわせて水道管路の耐震化の促進を図る管路耐震化事業（国庫補助事業 補助率 1 / 3 ）を対象として、国庫補助金を除く事業費の 1 / 4 について、国の繰出基準に基づいて一般会計から水道事業会計に出資します。<br>なお、一般会計から水道事業会計への出資に際し、出資債を発行した場合は、元利償還金の 1 / 2 が交付税措置されます。（平成 2 5 年度までの時限措置） |      |                 |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                 |                  |       |      |      |                                                                                                                                                                                                    |      |                 |  |  |  |
| 水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減が図られるとともに、管路の耐震化及び老朽管の減少により安定給水が図られます。 |                  |       |      |      |                                                                                                                                                                                                    |      |                 |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 |      |    |        |        |        |        |
| 活動指標 |      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |      |    |        |        |        |        |
| 事業費  |      | 千円 | 26,400 | 44,600 |        |        |
| 財源内訳 |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    | 26,400 | 44,600 |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
|      |      |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |      |    |        |        |        |        |

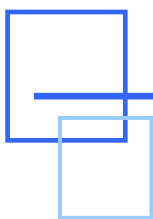
## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 水道管路の耐震化は、水道水の安定供給に欠かせない要素であるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減が図られます。                 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                               |



## 政 策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



## 施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

### 施策のねらい

市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

### 施策の成果指標

#### ◇山口市の自然環境に満足している市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 86.1 | 86.1           | 89.1 ■■■ (高)                 | 維持               | 維持               |

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度を「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ ISO14001(※①)は、平成 23 年度に認証登録の更新を行い、山口市環境方針の基本理念のもと市役所が率先して環境への負荷低減を進めるとともに、環境への配慮行動が進むよう、市民、事業者へ普及啓発を図っていきます。
- ◇ 山口市役所における温室効果ガスの排出削減については、山口市地球温暖化防止行動計画において、平成 24 年度末までに平成 21 年度ベースから、3%以上削減することを目標にしており、これを達成することで、市民、事業者が行う地球温暖化対策や自然環境の保全に関する取組みを促していきます。
- ◇ 地球温暖化対策については、山口市環境基本計画において、本市の温室効果ガス排出量を平成 29 年度には平成 2 年度比で 2%以上削減することとしており、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるつちやネットワークやまぐち)をはじめ、市民、事業者と緊密な連携のもと目標の達成に努めていきます。
- ◇ 東日本大震災に端を発した新エネルギーの活用を促すために、太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を引き続き補助することにより温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、その他の新エネルギー導入の可能性についても検討していきます。
- ◇ 市民レベルでのエコ活動を支援していくことで、個人や団体が行う環境問題への取組みを啓発していきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|---------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                     | 一般会計         |        | 一般会計         |        |
| 4-①-1<br>環境保全意識の啓発  | 一般会計         | 544    | 一般会計         | 465    |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 4-①-2<br>地球温暖化防止の推進 | 一般会計         | 24,245 | 一般会計         | 22,762 |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進             | 一般会計         | 1,297  | 一般会計         | 999    |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計                 | 一般会計         | 26,086 | 一般会計         | 24,226 |
|                     | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

用語説明 ※①ISO14001：国際標準化機構(ISO)が作成した環境マネジメントシステムに関する国際規格のことです。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 4-①-1 環境保全意識の啓発

基本事業のねらい 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

| 成果指標                                       | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合            | %  | 43.2 | 55.0           | 55.7                         | ■■■ (高) | 48.2           | 53.2           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>環境保全事務</b> (305 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

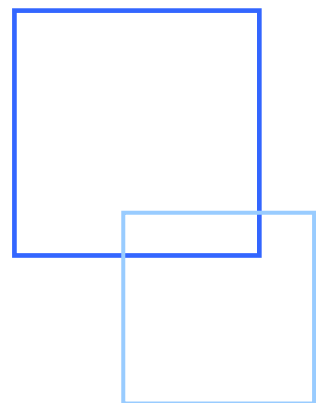
### 4-①-2 地球温暖化防止の推進

基本事業のねらい 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。

| 成果指標                                                                                                                 | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| ISO14001 等<br>を取得している事業<br>所数                                                                                        | 件  | 25   | 54             | 60                           | ■■■ (高) | 55             | 56             |
| 温暖化防止を意識して生活している市民の割合                                                                                                | %  | 61.1 | 68.3           | 71.7                         | ■■■ (高) | 67.4           | 70.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>地球温暖化対策推進事業</b> (306 ページ)<br><b>住宅用太陽光発電導入支援事業</b> (307 ページ)<br><b>ISO14001 推進事業</b> (308 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】



# 環境保全事務

## 事業の概要

|                                              |              |       |                                                                                                                                      |        |                    |
|----------------------------------------------|--------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                                           | 01           | 一般会計  | 政策                                                                                                                                   | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款                                            | 04           | 衛生費   | 施策                                                                                                                                   | 01     | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち  |
| 項                                            | 01           | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                 | 01     | 環境保全意識の啓発          |
| 目                                            | 07           | 環境衛生費 |                                                                                                                                      |        |                    |
| 担当                                           | 環境部<br>環境保全課 |       | プロジェクト                                                                                                                               |        | 定住自立               |
| 計画年度                                         | 平成 17年度 ~    | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                             | マニフェスト |                    |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                          |              |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                  |        |                    |
| 市民、事業者、市内生息鳥獣等                               |              |       | 【環境保全に関する次の事業を行います】<br>・環境関連の会議、行事へ参加します。<br>・市報等での広報に努めます。<br>・鳥獣保護に取り組みます。(メジロの飼養許可、傷病鳥獣の保護、放獣)<br>・清流保全協定の事前協議を行い、必要に応じて協定書を結びます。 |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                |              |       |                                                                                                                                      |        |                    |
| 市民や事業所が環境保護に関心を持ち、市内生息鳥獣等の保護がされ、自然環境が保全されます。 |              |       |                                                                                                                                      |        |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市報等での広報回数                                  | 回  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養登録等、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数 | 回  | 50     | 50     | 50     | 50     |
| 成果指標 | 環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合                     | %  | 91.0   | 91.5   | 92.0   | 92.5   |
| 成果指標 |                                            |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                            | 千円 | 544    | 465    |        |        |
| 財源内訳 |                                            |    |        |        |        |        |
|      |                                            |    |        | 16     |        |        |
|      |                                            |    |        |        |        |        |
|      |                                            |    | 57     | 61     |        |        |
|      |                                            |    | 487    | 388    |        |        |
| 付記事項 |                                            |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 上位の基本事業は、市民や事業所が環境保護に関心を持ち、自然環境の保全をすることを目的としており、本事業は自然環境の保全に繋がる取組みを実施するもので、貢献度は中です。                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市民が環境に優しい何らかの行動をしている方の割合が年々順調に上がってきています。<br>引き続き、市報による啓発や、自然環境保護の意識啓発をする事業への参加等をしていくことで意識の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                     |

# 地球温暖化対策推進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                       |              |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|
| 会計                                                                                                                                    | 01           | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                     | 04           | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 01       | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち  |
| 項                                                                                                                                     | 01           | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 02       | 地球温暖化防止の推進         |
| 目                                                                                                                                     | 07           | 環境衛生費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                    |
| 担当                                                                                                                                    | 環境部<br>環境保全課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 交流創造     | 定住自立               |
| 計画年度                                                                                                                                  | 平成 20年度 ~    | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト | マニフェスト             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                                   |              |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>職員</li> <li>市民、事業者等</li> </ul>                                                                 |              |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>「山口市地球温暖化防止行動計画」に基づき、事務用機器等の必要時以外の電源オフやエコドライブの実施、裏面・両面・縮小コピー等を進めることで、電気、燃料、コピー用紙などの使用管理を徹底します。</li> <li>「山口市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、エコドライブ講習会や緑のカーテン推進事業の他、節電コンテストの開催やエコワットの貸出による省エネ活動促進事業、LED電球取替促進事業など、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）と連携しエコイベント開催による啓発を進めます。</li> </ul> |          |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                         |              |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>職員：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に率先行動します。</li> <li>市民、事業者等：地球温暖化防止の重要性や取組方法を理解し、実際に行動します。</li> </ul> |              |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 職員研修等の実施回数                   | 回  | 11     | 11     | 11     | 11     |
| 活動指標 | 啓発事業等の実施回数                   | 回  | 14     | 20     | 20     | 20     |
| 成果指標 | 市役所における温室効果ガス排出量の削減率（H21年度比） | %  | 2.0    | 3.0    | 4.0    | 5.0    |
| 成果指標 | 山口市地球温暖化対策地域協議会員の伸び率（対前年度比）  | %  | 20     | 15     | 15     | 15     |
| 事業費  |                              | 千円 | 8,455  | 3,894  |        |        |
| 財源内訳 |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    | 609    |        |        |        |
|      |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    | 1,140  |        |        |        |
|      |                              |    | 6,706  | 3,894  |        |        |
| 付記事項 |                              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業そのものが、上位の基本事業の成果向上に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。                                                                                                                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 東日本大震災以後、節電や省エネへの取り組みが進み、市役所では電気使用量を中心に温室効果ガスの削減が図られています。引き続き、今日的課題である省エネや節電が温室効果ガス削減につながることを市民・事業者に啓発するとともに、市民一人一人が行動できるような仕掛けづくりを山口市地球温暖化対策地域協議会との協働により取り組んでいくことで成果の向上が見込めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                 |  |

# 住宅用太陽光発電導入支援事業

## 事業の概要

|                               |              |       |      |                                                                                            |          |                    |        |  |  |  |
|-------------------------------|--------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                         | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費   |      | 施策                                                                                         | 01       | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち  |        |  |  |  |
| 項                             | 01           | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                       | 02       | 地球温暖化防止の推進         |        |  |  |  |
| 目                             | 07           | 環境衛生費 |      |                                                                                            |          |                    |        |  |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>環境保全課 |       |      | プロジェクト                                                                                     | 交流創造     | 定住自立               | ●      |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 21年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                       | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
| 市民                            |              |       |      | 二酸化炭素排出量削減を目的として、市内の住宅に太陽光発電システムを設置する市民に対して設置費用の一部を補助します。<br>(補助額： 1 k wあたり 1 万円で上限が 4 万円) |          |                    |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |       |      |                                                                                            |          |                    |        |  |  |  |
| 住宅用太陽光発電システムを設置する市民が増加します。    |              |       |      |                                                                                            |          |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数           | 件      | 340    | 480    | 480    | 480    |
| 活動指標 |                   |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 太陽光発電システム設置件数（累計） | 件      | 2,235  | 2,715  | 3,195  | 3,675  |
| 成果指標 |                   |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円     | 13,700 | 17,860 |        |        |
| 財源内訳 |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   | 13,700 | 17,860 |        |        |        |
| 付記事項 |                   |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地球温暖化対策における新エネルギーの利用の一環として、太陽光発電の貢献度は大きいと考えます。                                                 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 安心・安全な新エネルギーとして太陽光発電に対する関心が高まっており、設置数は順調に増えています。<br>また、余剰電力の倍額買上げ制度が引き続き実施されており、設置件数の増加が見込めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                |  |

# ISO14001推進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                                          |              |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                                                                                                                                                       | 01           | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                                                                        | 04           | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 01     | 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち  |
| 項                                                                                                                                                        | 01           | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 02     | 地球温暖化防止の推進         |
| 目                                                                                                                                                        | 07           | 環境衛生費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                    |
| 担当                                                                                                                                                       | 環境部<br>環境保全課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |        | 定住自立               |
| 計画年度                                                                                                                                                     | 平成 19年度 ~    | 事業区分  | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | マニフェスト |                    |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                                                      |              |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        |                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>市が行う事務・事業活動(所属及び施設)</li> <li>事業者等</li> </ul>                                                                      |              |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>ISO14001規格に基づき、環境経営の管理手法である計画(P)実施(D)点検(C)見直し(A)の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し運用します。</li> <li>円滑、着実な運用を進めるため、職員各階層を対象とした研修を行います。</li> <li>市長が定めた環境方針を達成するため環境目的を設定し、環境目的を達成するために年度毎に設定している環境目標に向け取り組みます。</li> <li>主な内容：環境マネジメントシステムの運用、維持管理を進め、定期審査を受審します。</li> <li>ISOで取り組んだ成果について、市民・事業者への情報提供を進めます。</li> </ul> |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                                            |              |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。</li> <li>事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。</li> </ul> |              |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |        |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                              | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 環境目的・目標設定数                                        | 件     | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 活動指標 | 環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数                              | 回     | 6      | 6      | 6      | 6      |
| 成果指標 | 環境目的・目標の達成率                                       | %     | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合 | %     | 54     | 55     | 56     | 57     |
| 事業費  |                                                   | 千円    | 2,090  | 1,008  |        |        |
| 財源内訳 |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   | 2,090 | 1,008  |        |        |        |
| 付記事項 |                                                   |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市役所が市内の大規模事業所として、EMSの必要性、重要性を正確に理解し、行動することで、温暖化対策に貢献しています。<br>また、市では、EA21事業説明会への参加促進に努め、ISO等取得事業所が60箇所へと増加していることから、事業者において環境に配慮した取り組みが実施され、地球温暖化防止が図られています。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 環境目的・目標の達成率は、高いレベルで維持されています。今後はEMSのスリム化を図り、環境配慮意識を高めることで成果向上の余地は図れるものと考えます。                                                                                 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                             |

## 施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

### 施策のねらい

ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっています。

### 施策の成果指標

#### ◇リサイクル率(熱回収を含む)

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 26.3 | 32.4           | 32.2 ■■■ (低)                 | 35.0             | 40.0             |

ごみや資源物が、再生利用されているかを見る指標です。

処理されたごみや資源物のうち、再生されたものの割合です。

#### ◇家庭や事業所から出たごみの量 (資源物を除く)

| 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|--------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| トン | 80,609 | 66,536         | 65,630 ■■■ (中)               | 64,000           | 55,900           |

ごみの排出量が抑えられているかを見る指標です。

資源物を除いた、可燃ごみと不燃ごみ、粗大ごみの量の合計です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成 29 年度にリサイクル率目標値の 40%を達成するために、一般廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物の減量化と分別、資源化の向上を図っていきます。
- ◇ 次期一般廃棄物最終処分場については、候補地周辺自治会と円滑な合意形成を図り、計画を着実に推進していきます。
- ◇ 清掃工場、環境センター等の老朽化対策については、施設整備の長寿命化計画を策定し、適切な維持管理を行い、施設の延命化を図ります。
- ◇ 可燃ごみ処理手数料(可燃ごみ指定収集袋など)の改定については、市民への十分な周知、理解を得たうえで実施します。
- ◇ 資源物拠点回収施設を計画的に適切な場所へ設置することで、市民の資源物排出機会の拡大を図っていきます。
- ◇ 阿知須地域の宇部市へのごみ処理委託については、委託解消に向けた調整を行い、ごみ処理の一元化を図ります。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業              | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|-------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                   |              |           |              |           |
| 4-②-1<br>ごみ排出量の抑制 | 一般会計         | 12,373    | 一般会計         | 15,656    |
|                   | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 4-②-2<br>リサイクルの推進 | 一般会計         | 142,144   | 一般会計         | 148,628   |
|                   | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 4-②-3<br>ごみの適正処理  | 一般会計         | 1,966,854 | 一般会計         | 2,666,532 |
|                   | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進           | 一般会計         | 28,908    | 一般会計         | 32,371    |
|                   | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計               | 一般会計         | 2,150,279 | 一般会計         | 2,863,187 |
|                   | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 4-②-1 ごみ排出量の抑制

基本事業のねらい 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

| 成果指標                                                                                  | 単位           | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 1 人 1 日 当 たり ご み<br>排出量(集団回収を含<br>む)                                                  | g/<br>人<br>日 | 1,357  | 1,147          | 1,092                        | ■■■ (高) | 1,173          | 1,115          |
| 家庭系ごみ排出量                                                                              | トン           | 52,263 | 49,532         | 49,892                       | ■■■ (高) | 52,000         | 51,900         |
| 事業系ごみ排出量                                                                              | トン           | 37,223 | 26,858         | 25,827                       | ■■■ (高) | 27,100         | 23,500         |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>㊦ ごみ減量化・資源化啓発事業</b> (313 ページ)<br><b>事業系ごみ削減対策推進事業</b> (314 ページ) |              |        |                |                              |         |                |                |

### 4-②-2 リサイクルの推進

基本事業のねらい 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。

| 成果指標                                                                                                                      | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 分別・リサイクルに取<br>り組んでいる市民の<br>割合                                                                                             | %  | 87.6 | -              | -                            | -       | 90.0           | 95.0           |
| 資源物の混入割合(可<br>燃、家庭系)                                                                                                      | %  | 19.0 | 21.1           | 17.8                         | ■■■ (中) | 15.0           | 10.0           |
| 資源物の混入割合(不<br>燃、家庭系)                                                                                                      | %  | 9.7  | 8.6            | 18.3                         | ■■■ (低) | 7.5            | 5.0            |
| ごみ排出量に対する<br>資源物の割合                                                                                                       | %  | 9.8  | 12.9           | 13.3                         | ■■■ (低) | 16.0           | 20.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>㊦ リサイクルプラザ管理運営業務</b> (315 ページ)<br><b>㊦ 資源物拠点回収施設設置事業</b> (316 ページ)<br><b>㊦ 給食残さくるくる事業</b> (317 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

#### 4-②-3 ごみの適正処理

基本事業のねらい ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

| 成果指標                        | 単位          | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------|-------------|--------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| ごみ処理・収集 1 トン<br>当たりコスト (可燃) | 円<br>/<br>t | 46,511 | 40,114         | 40,203                       | ■■■ (中) | 32,000         | 31,000         |
| ごみ処理・収集 1 トン<br>当たりコスト (不燃) | 円<br>/<br>t | 47,845 | 110,739        | 99,162                       | ■■■ (中) | 130,000        | 128,000        |
| ごみ処理・収集 1 トン<br>当たりコスト (資源) | 円<br>/<br>t | 47,156 | 43,512         | 41,966                       | ■■■ (中) | 38,000         | 35,000         |

##### 【実行計画事業】

- ㊦ 阿知須地域ごみ処分業務 (318 ページ)
- 一般廃棄物最終処分場整備事業 (319 ページ)
- 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業 (320 ページ)
- 搬入物適正化事業 (321 ページ)
- 清掃工場管理運営業務 (322 ページ)
- 環境センター管理事業 (323 ページ)
- 一般廃棄物最終処分場管理業務 (324 ページ)
- ごみ収集運搬業務 (325 ページ)
- 小郡最終処分場管理業務 (326 ページ)
- 清掃センター管理業務 (327 ページ)
- 秋穂最終処分場管理業務 (328 ページ)
- 阿知須最終処分場管理業務 (329 ページ)

#### 施策の総合推進

##### 【実行計画事業】

# ごみ減量化・資源化啓発事業

## 事業の概要

|                               |                |       |                                                                                                                                                                                                                                     |          |                        |
|-------------------------------|----------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|
| 会計                            | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                  | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |
| 款                             | 04             | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                  | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項                             | 02             | 清掃費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                | 01       | ごみ排出量の抑制               |
| 目                             | 04             | 減量推進費 |                                                                                                                                                                                                                                     |          |                        |
| 担当                            | 環境部<br>資源循環推進課 |       |                                                                                                                                                                                                                                     | プロジェクト   | 生活満足                   |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト | マニフェスト                 |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                 |          |                        |
| 市民                            |                |       | ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行います。<br>(1) 情報提供<br>・市報やホームページの充実を図ります<br>・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します<br>・啓発冊子(ごみ分別の手引き等)を作成し、全戸配布します<br>・地域情報紙(サザン山口等)による分別啓発広告を行います<br>・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します<br>(2) 啓発活動<br>・エコ出前講座(分別説明会等)を実施します |          |                        |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |                                                                                                                                                                                                                                     |          |                        |
| ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。     |                |       |                                                                                                                                                                                                                                     |          |                        |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市報等の情報提供の回数       | 回  | 18     | 18     | 18     | 18     |
| 活動指標 | エコ出前講座（分別説明会等）の回数 | 回  | 30     | 30     | 30     | 30     |
| 成果指標 | 家庭系可燃ごみの排出量       | トン | 37,083 | 36,954 | 36,827 | 36,698 |
| 成果指標 |                   |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円 | 8,807  | 12,692 |        |        |
| 財源内訳 |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    | 3,723  | 8,072  |        |        |
|      |                   |    | 5,084  | 4,620  |        |        |
| 付記事項 |                   |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民に継続して啓発を行うことにより、今後のごみの減量化につながっていきます。                                                                                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 家庭系可燃ごみの排出量は年々減少傾向にあります。これは、市民に対して、ごみを排出する際の分別方法や排出方法について、周知をおこなった結果、可燃ごみに混入していた資源物がリサイクルされたことに起因します。今後も継続して啓発することによりさらなる成果が期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                     |

# 事業系ごみ削減対策推進事業

## 事業の概要

|                                            |                |       |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                        |        |  |  |  |
|--------------------------------------------|----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                         | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                            | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                                          | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                            | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |  |
| 項                                          | 02             | 清掃費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                          | 01       | ごみ排出量の抑制               |        |  |  |  |
| 目                                          | 04             | 減量推進費 |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                        |        |  |  |  |
| 担当                                         | 環境部<br>資源循環推進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                        |          | 定住自立                   |        |  |  |  |
| 計画年度                                       | 平成 19年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                          | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                           |          |                        |        |  |  |  |
| 事業者、事業系ごみ                                  |                |       |      | 1 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供）<br>・リサイクル情報を提供します。<br>・法令の周知徹底を図ります。<br>2 減量資源化指導<br>・事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行います。<br>・事業所を訪問して分別排出実態調査及び指導を行います。<br>3 搬入制限<br>・不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）<br>・リサイクル可能な古紙類の清掃工場への持込制限 |          |                        |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                |       |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                        |        |  |  |  |
| 事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                               |          |                        |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | チラシ等配布回数                    | 件  | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 | 減量資源化指導件数、訪問指導件数            | 件  | 300    | 300    | 300    | 300    |
| 成果指標 | 市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く） | トン | 25,128 | 24,419 | 23,604 | 22,895 |
| 成果指標 | 事業系可燃ごみに占める古紙類の割合           | %  | 34     | 32     | 30     | 28     |
| 事業費  |                             | 千円 | 1,502  | 1,300  |        |        |
| 財源内訳 |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 369    | 481    |        |        |
|      |                             |    | 1,133  | 819    |        |        |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                   |  |                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                      |  | 事業系ごみの増加は、本市のごみ処理に対する大きな負荷となっており、この減量を図ることの貢献度は大きいと考えます。                                         |
| <div>● 貢献度 大</div> <div>○ 貢献度 中</div> <div>○ 貢献度 小</div>          |  |                                                                                                  |
| 成果状況                                                              |  |                                                                                                  |
| <div>● 向上</div> <div>○ 横ばい</div> <div>○ 低下</div>                  |  | 事業系ごみの搬入量は、ここ数年減少傾向にあります。また、事業系可燃ごみに占める古紙類の割合についても大幅に減少しています。今後、更なる意識啓発や分別指導によりごみの減量、資源化が促進されます。 |
| 成果向上余地                                                            |  |                                                                                                  |
| <div>○ 成果向上余地 大</div> <div>● 成果向上余地 中</div> <div>○ 成果向上余地 小</div> |  |                                                                                                  |

# リサイクルプラザ管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                        |                |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                        |
|------------------------------------------------------------------------|----------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------|
| 会計                                                                     | 01             | 一般会計        | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                             | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |
| 款                                                                      | 04             | 衛生費         | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                             | 02     | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項                                                                      | 02             | 清掃費         | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                           | 02     | リサイクルの推進               |
| 目                                                                      | 05             | リサイクルプラザ運営費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                        |
| 担当                                                                     | 環境部<br>資源循環推進課 |             | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                         | 生活満足   | 定住自立                   |
| 計画年度                                                                   | 平成 17年度 ~      | 事業区分        | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                   | マニフェスト |                        |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                    |                |             | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                            |        |                        |
| リサイクルプラザ<br>リサイクルプラザ利用者                                                |                |             | 利用時間<br>本館 午前9時～午後5時(休館日を除く)<br>資源物持込 午前9時～午後4時30分(年末年始を除く)<br>啓発部門<br>3 R 推進のための啓発を行います。<br>自転車・家具の再生販売を行います。<br>清掃工場の廃熱を利用し風呂の提供を行います。<br>まだ使用できる不用品の引き取り対応を行います。<br>資源化部門<br>市民、事業所の資源物直接持ち込みに対応します。<br>資源物の圧縮・梱包等中間処理を行います。<br>資源物の受け入れ、搬出を行います。<br>施設及び設備の長寿命化計画の委託を行います。 |        |                        |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                          |                |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                        |
| 資源物が適正に処理されます。<br>市民が3 R (発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再資源化(リサイクル))を理解し実践します。 |                |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                        |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | リサイクルプラザで適正に処理した資源物量 | トン | 3,600  | 3,600  | 3,600  | 3,600  |
| 活動指標 |                      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 施設維持管理上の不具合件数        | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 適正に処理された資源物の割合       | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 事業費  |                      | 千円 | 89,596 | 94,216 |        |        |
| 財源内訳 |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    | 3,055  | 2,893  |        |        |
|      |                      |    | 86,541 | 91,323 |        |        |
| 付記事項 |                      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 3 R の啓発及び資源物の中間処理を行う事業であり、貢献度は大きいです。                           |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 毎年、多数の市民がリサイクルプラザを訪れており、また資源物の中間処理も若干増加しておりますが、処理量は限界に近づいています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                |

# 資源物拠点回収施設設置事業

## 事業の概要

|                                                              |                |       |      |                                                                                          |          |                        |        |  |  |  |
|--------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                       | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                                                            | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                       | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |  |
| 項                                                            | 02             | 清掃費   |      | 基本事業                                                                                     | 02       | リサイクルの推進               |        |  |  |  |
| 目                                                            | 04             | 減量推進費 |      |                                                                                          |          |                        |        |  |  |  |
| 担当                                                           | 環境部<br>資源循環推進課 |       |      | プロジェクト                                                                                   | 生活満足     | 定住自立                   |        |  |  |  |
| 計画年度                                                         | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                     | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                          |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                      |          |                        |        |  |  |  |
| 市民、資源物拠点回収施設                                                 |                |       |      | 年末清掃の時期に臨時資源物ステーションを3箇所程度（中園ほか）開設します。<br>地域協働型資源物ステーション調査事業、民間協働型資源物ステーション設置モデル事業を実施します。 |          |                        |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                |                |       |      |                                                                                          |          |                        |        |  |  |  |
| 各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出することから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。 |                |       |      |                                                                                          |          |                        |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 2 4 時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計） | 箇所    | 4      | 4      | 5      | 6      |
| 活動指標 |                             |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 拠点回収施設に排出された資源物の量           | トン    | 4,400  | 5,000  | 5,600  | 6,200  |
| 成果指標 |                             |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                             | 千円    | 3,310  | 3,310  |        |        |
| 財源内訳 |                             |       |        |        |        |        |
|      |                             |       |        |        |        |        |
|      |                             |       |        |        |        |        |
|      |                             |       |        |        |        |        |
|      |                             |       |        |        |        |        |
|      |                             | 3,310 | 3,310  |        |        |        |
| 付記事項 |                             |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民の資源物の排出機会が増えることにより、リサイクル率の向上とともに、市民意識の高揚が見込めることから貢献度は大きいと考えます。                                                                                      |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度における資源物ステーションの新規設置は、用地の確保ができず未実施ですが、既設の資源物ステーション（4箇所）の資源物回収量は増加傾向にあります。したがって、市有地への設置のほか、地域・民間との協働による設置などを視野に入れ当該事業を進めることにより、更なる資源物回収量の増加が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                       |

# 給食残さくるくる事業

## 事業の概要

|                              |                |       |      |                                                                                                    |          |                        |        |  |  |  |
|------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                 | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                            | 04             | 衛生費   |      | 施策                                                                                                 | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |  |
| 項                            | 02             | 清掃費   |      | 基本事業                                                                                               | 02       | リサイクルの推進               |        |  |  |  |
| 目                            | 04             | 減量推進費 |      |                                                                                                    |          |                        |        |  |  |  |
| 担当                           | 環境部<br>資源循環推進課 |       |      | プロジェクト                                                                                             | 生活満足     | 定住自立                   |        |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                               | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                 |          |                        |        |  |  |  |
| 小中学校の学校給食施設から排出される給食残さ       |                |       |      | 小中学校から発生する給食残さ（見込み量94トン）を処理業者に委託し、資源化（肥料化）します。<br>なお、34施設に追加して仁保共同調理場（仁保小、仁保中）及び小鯖小の3施設を追加して処理します。 |          |                        |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                |       |      |                                                                                                    |          |                        |        |  |  |  |
| 焼却処理されていた給食残さが資源化（肥料化）されます。  |                |       |      |                                                                                                    |          |                        |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 資源化（堆肥化）する給食残さの量  | トン    | 99     | 110    | 110    | 110    |
| 活動指標 |                   |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 資源化（堆肥化）する給食残さの割合 | %     | 83     | 92     | 92     | 92     |
| 成果指標 |                   |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円    | 2,892  | 3,070  |        |        |
| 財源内訳 |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   | 2,892 | 3,070  |        |        |        |
| 付記事項 |                   |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | リサイクルしている全量から見れば少ない量ですが、可燃ごみとして焼却していたものをリサイクルする事業です。                                                                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２３年度は委託業者の処理量が限界となっており、給食残さを堆肥化する施設（学校）を追加することができなかったため、１９施設（３４校）の給食残さの処理となりました。<br>今後、給食残さを堆肥化する施設を追加することで、資源化が図られ事業の成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                      |

# 阿知須地域ごみ処分業務

## 事業の概要

|                              |                 |        |      |      |                                                                                                                                                |      |                        |  |  |  |  |
|------------------------------|-----------------|--------|------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------|--|--|--|--|
| 会計                           | 01              | 一般会計   |      |      | 政策                                                                                                                                             | 04   | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |  |  |  |  |
| 款                            | 04              | 衛生費    |      |      | 施策                                                                                                                                             | 02   | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |  |  |  |  |
| 項                            | 02              | 清掃費    |      |      | 基本事業                                                                                                                                           | 03   | ごみの適正処理                |  |  |  |  |
| 目                            | 02              | じん芥処理費 |      |      |                                                                                                                                                |      |                        |  |  |  |  |
| 担当                           | 環境部<br>資源循環推進課  |        |      |      | プロジェクト                                                                                                                                         | 生活満足 | 定住自立                   |  |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～平成 29年度 |        | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                       |      | マニフェスト                 |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                 |        |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                             |      |                        |  |  |  |  |
| 阿知須地域の一般廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ）       |                 |        |      |      | ・阿知須地域で発生した一般廃棄物を宇部市に処理委託します。<br>・平成 2 9 年度まで、宇部市へごみ処理施設建設元利償還金を支払います。<br>・平成 2 5 年度より宇部市への処理委託を取りやめ、山口市で処理を行うため、阿知須地域の集積施設の増設やコンテナなどの購入を行います。 |      |                        |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                 |        |      |      |                                                                                                                                                |      |                        |  |  |  |  |
| 阿知須地域の一般廃棄物を適正に処理します。        |                 |        |      |      |                                                                                                                                                |      |                        |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ごみ処理委託量（可燃・不燃）  | トン     | 2,063  | 2,293  | 2,094  | -      |
| 活動指標 | ごみ集積所数          | 箇所     | 44     | 44     | 62     | -      |
| 成果指標 | 1 自治会当たりのごみ集積所数 | 箇所     | 1.42   | 1.42   | 2.00   | -      |
| 成果指標 |                 |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円     | 50,896 | 79,160 |        |        |
| 財源内訳 |                 |        |        |        |        |        |
|      |                 |        |        |        |        |        |
|      |                 |        |        |        |        |        |
|      |                 |        |        |        |        |        |
|      |                 |        |        |        |        |        |
|      |                 | 50,896 | 79,160 |        |        |        |
| 付記事項 |                 |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 宇部市のごみ処理施設は、旧阿知須町が経費を負担する形で建設されたもので、合併後も引き続き阿知須地域のごみ処理を宇部市に委託しています。                                                 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 阿知須地域のごみは、宇部市の廃棄物処理施設において適正に処分されています。                                                                               |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 阿知須地域のごみ排出方法の一元化を図ることにより、山口市における一体的な住民意識の醸成を図ることができます。阿知須地域の廃棄物を山口市で処理することにより、宇部市への委託料（平成23年度39,685千円）を削減することができます。 |

# 一般廃棄物最終処分場整備事業

## 事業の概要

|                                              |                 |        |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                        |        |  |  |  |
|----------------------------------------------|-----------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                           | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                    | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                                            | 04              | 衛生費    |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                    | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |  |
| 項                                            | 02              | 清掃費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                  | 03       | ごみの適正処理                |        |  |  |  |
| 目                                            | 02              | じん芥処理費 |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                        |        |  |  |  |
| 担当                                           | 環境部<br>環境保全課    |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                | 生活満足     | 定住自立                   |        |  |  |  |
| 計画年度                                         | 平成 19年度～平成 26年度 |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                    |          |                        |        |  |  |  |
| 市民                                           |                 |        |      | <ul style="list-style-type: none"><li>・一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行い、議論を深め最終処分場建設地決定の理解を得ます。</li><li>・生活環境影響調査を行います。</li><li>・測量、地質調査を行います。</li><li>・基本設計、実施設計を行います。</li><li>・建設工事（平成26年度供用開始予定）を行います。</li></ul> |          |                        |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                 |        |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                        |        |  |  |  |
| 施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。 |                 |        |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                        |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                                                                                                                                     | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数                                                                                                                                                                                   | 回  | 5       | 10      | 10     | 10     |
| 活動指標 |                                                                                                                                                                                                          |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率                                                                                                                                                                                      | %  | 9.0     | 28.3    | 70.6   | 100    |
| 成果指標 |                                                                                                                                                                                                          |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                                                                                                                                                                                                          | 千円 | 230,491 | 847,932 |        |        |
| 財源内訳 | 国支出金                                                                                                                                                                                                     |    | 14,600  | 182,800 |        |        |
|      | 県支出金                                                                                                                                                                                                     |    |         |         |        |        |
|      | 地 方 債                                                                                                                                                                                                    |    | 201,500 | 556,700 |        |        |
|      | そ の 他                                                                                                                                                                                                    |    |         |         |        |        |
|      | 一般財源                                                                                                                                                                                                     |    | 14,391  | 108,432 |        |        |
| 付記事項 | 次期処分場整備に係る進捗状況については、地元自治会及び地権者から調査同意を得て、平成21年度から行っていました候補地の現地調査業務が平成22年度末を以て終了しました。調査結果としては、処分場整備をする場合において、特に不適な点はないという結果でした。引き続き地元自治会等に対しこの度の調査結果に併せて、施設の基本計画・設計をより具体的に説明していきながら、処分場建設に向けた合意形成を図っていきます。 |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | ごみの適正な処理により市民が快適な生活を営むには必要不可欠な施設の整備事業であり、貢献度は大きいと考えます。                                                                                          |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 一般廃棄物最終処分場の施設整備方針に基づいて事業計画を推進していますが、地域の合意形成を基本とした事業であり、平成21年度には、調査に係る地元同意を得て、平成22年度までに、各種現地調査や基本設計などの業務を実施しました。今後も地元自治会や地権者への建設同意に向けた努力をしていきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                 |  |

# 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業

## 事業の概要

|                                                                                              |                 |       |      |                                                                                                |          |                        |        |  |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                                           | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                             | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |  |
| 款                                                                                            | 04              | 衛生費   |      | 施策                                                                                             | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |  |
| 項                                                                                            | 02              | 清掃費   |      | 基本事業                                                                                           | 03       | ごみの適正処理                |        |  |  |  |
| 目                                                                                            | 01              | 清掃総務費 |      |                                                                                                |          |                        |        |  |  |  |
| 担当                                                                                           | 環境部<br>環境施設課    |       |      | プロジェクト                                                                                         | 生活満足     | 定住自立                   |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                                         | 平成 23年度～平成 28年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                           | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                           |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                             |          |                        |        |  |  |  |
| 山口市一般廃棄物処理施設                                                                                 |                 |       |      | 一般廃棄物の処理に関する事業の実施に当たり、施設整備の長寿命化計画を策定し、機能診断を計画的に行い能率的な運営を図るとともに、機能保全対策を実施し、既存施設の有効利用・長寿命化を図ります。 |          |                        |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                 |                 |       |      |                                                                                                |          |                        |        |  |  |  |
| 機能診断を計画的に行い、機能保全対策を講じることにより、安全に施設を活用しながら処理能力を維持し機能どおりに稼働させます。また保全経費を抑えとともに施設の有効利用・長寿命化を図ります。 |                 |       |      |                                                                                                |          |                        |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 各施設の補修(工事請負)件数  |       | 件  | 32     | 35     | 29     | 25     |
| 活動指標 | 計画策定業務発注件数      |       | 件  | 0      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 各施設の維持管理上の不具合件数 |       | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 計画策定状況          |       | %  | 0      | 40     | 100    | 100    |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 158    | 28,100 |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        | 9,330  |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 158    | 18,770 |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 循環型社会形成推進法を受け、廃棄物処理施設の管理にあたりストックマネジメントの手法を導入し、ライフサイクルコスト低減、機能保全、地球温暖化対策を図ることを目的とするもので、山口市一般廃棄物処理基本計画に従い計画的かつ効率的な維持管理を行うもので、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 計画策定により効率的な維持補修と建て替えを含めた長期的な保全計画・延命化計画が整います。                                                                                          |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                                       |

# 搬入物適正化事業

## 事業の概要

|                                                   |              |        |      |        |                                                                                                                                                |                        |        |  |  |
|---------------------------------------------------|--------------|--------|------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|--|--|
| 会計                                                | 01           | 一般会計   |      | 政策     | 04                                                                                                                                             | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                                                 | 04           | 衛生費    |      | 施策     | 02                                                                                                                                             | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |
| 項                                                 | 02           | 清掃費    |      | 基本事業   | 03                                                                                                                                             | ごみの適正処理                |        |  |  |
| 目                                                 | 02           | じん芥処理費 |      |        |                                                                                                                                                |                        |        |  |  |
| 担当                                                | 環境部<br>環境施設課 |        |      | プロジェクト |                                                                                                                                                | 定住自立                   |        |  |  |
| 計画年度                                              | 平成 19年度 ~    |        | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                       |                        | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                               |              |        |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                            |                        |        |  |  |
| 山口市 (山口、小郡、秋穂、徳地、阿東地域) の事業者施設で焼却処理される廃棄物          |              |        |      |        | 山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設で処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握させるとともに、自覚の上に立った排出者責任の追及と市の施策である資源化による減量化を推進します。 |                        |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                     |              |        |      |        | また、可燃物として清掃工場に搬入されるものを、ごみピット投入前に搬入物検査機において、資源物や焼却不適物の混入を検査し、発見した場合は分別指導を行い、ごみの適正処理への誘導を行います。                                                   |                        |        |  |  |
| 搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。<br>可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。 |              |        |      |        |                                                                                                                                                |                        |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 搬入物検査の実施日数          | 日  | 200    | 200    | 200    | 200    |
| 活動指標 | 事業系一般搬入許可証を発行した事業者数 | 件  | 4,000  | 4,000  | 4,000  | 4,000  |
| 成果指標 | 焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数   | 回  | 10     | 5      | 4      | 3      |
| 成果指標 | 可燃ごみの焼却量（総量）        | トン | 58,100 | 55,840 | 54,420 | 53,570 |
| 事業費  |                     | 千円 | 7,235  | 9,419  |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 循環型社会の形成には、搬入者の自覚が必要であるため、事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行することで、ごみの種類及び量を把握させ、搬入物の適正化が図れることから、貢献度は大きいと考えます。         |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 搬入物検査機を使用した分別指導により、成果指標である焼却炉を閉塞する異物除去作業の回数は減少しています。<br>市施設への搬入許可事業者が減少傾向にあるため、今後更なる周知を行い、排出者責任の意識啓発を進めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                            |  |

# 清掃工場管理運営業務

## 事業の概要

|                                  |              |        |                                                                                                                                               |        |                        |
|----------------------------------|--------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------|
| 会計                               | 01           | 一般会計   | 政策                                                                                                                                            | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |
| 款                                | 04           | 衛生費    | 施策                                                                                                                                            | 02     | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項                                | 02           | 清掃費    | 基本事業                                                                                                                                          | 03     | ごみの適正処理                |
| 目                                | 02           | じん芥処理費 |                                                                                                                                               |        |                        |
| 担当                               | 環境部<br>環境施設課 |        | プロジェクト                                                                                                                                        |        | 定住自立                   |
| 計画年度                             | 平成 17年度 ~    | 事業区分   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                      | マニフェスト |                        |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |              |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                           |        |                        |
| 清掃工場に搬入される可燃ごみ                   |              |        | 運転管理基準に基づき適正に焼却処理します。<br>(稼動状況)<br>24時間連続焼却運転の実施 (整備停炉以外でH22は年間318日稼動)<br>(開場時間)<br>月~金は8:30~16:30 土は8:30~12:00 (祝祭日、年末年始は閉場)<br>(運営方法)<br>直営 |        |                        |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |              |        |                                                                                                                                               |        |                        |
| 可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。 |              |        |                                                                                                                                               |        |                        |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量） | トン | 51,378  | 49,251  | 47,889 | 47,141 |
| 活動指標 |                            |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）  | %  | 89      | 88      | 88     | 88     |
| 成果指標 |                            |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                            | 千円 | 678,007 | 687,743 |        |        |
| 財源内訳 |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    | 179,114 | 217,771 |        |        |
|      |                            |    | 498,893 | 469,972 |        |        |
| 付記事項 |                            |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 運転管理基準に基づいた適正な一般廃棄物の処理、ダイオキシン類、大気汚染物質等の排出基準を遵守した運転管理を行っていることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 搬入された一般廃棄物は運転管理基準に基づき、全てを安全かつ適正に処理しています。                                     |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                              |

# 環境センター管理事業

## 事業の概要

|                               |              |       |      |      |                                           |    |                        |  |  |  |
|-------------------------------|--------------|-------|------|------|-------------------------------------------|----|------------------------|--|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計  |      |      | 政策                                        | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |  |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費   |      |      | 施策                                        | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |  |  |  |
| 項                             | 02           | 清掃費   |      |      | 基本事業                                      | 03 | ごみの適正処理                |  |  |  |
| 目                             | 03           | し尿処理費 |      |      |                                           |    |                        |  |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>環境施設課 |       |      |      | プロジェクト                                    |    | 定住自立                   |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                  |    | マニフェスト                 |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |       |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                       |    |                        |  |  |  |
| 環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥          |              |       |      |      | 搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理（標準脱窒+高度処理）方式において処理します。 |    |                        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |       |      |      |                                           |    |                        |  |  |  |
| し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。   |              |       |      |      |                                           |    |                        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位  | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | し尿・浄化槽汚泥処理量 | k l | 58,946  | 58,157  | 57,548 | 57,062 |
| 活動指標 |             |     |         |         |        |        |
| 成果指標 | し尿・浄化槽汚泥処理率 | %   | 100     | 100     | 100    | 100    |
| 成果指標 |             |     |         |         |        |        |
| 事業費  |             | 千円  | 210,252 | 219,913 |        |        |
| 財源内訳 |             |     |         |         |        |        |
|      |             |     |         |         |        |        |
|      |             |     |         |         |        |        |
|      |             |     |         | 12      |        |        |
|      |             |     |         | 210,252 |        |        |
| 付記事項 |             |     |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 環境に悪影響を及ぼすことなく、し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理し、汚泥を資源物として有効利用することから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 搬入された一般廃棄物は運転管理基準に基づき、全てを安全かつ適正に処理しています。                          |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                   |

# 一般廃棄物最終処分場管理業務

## 事業の概要

|                               |              |        |      |                                                                                                                                                               |    |                        |  |  |  |
|-------------------------------|--------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------------|--|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                            | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |  |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費    |      | 施策                                                                                                                                                            | 02 | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |  |  |  |
| 項                             | 02           | 清掃費    |      | 基本事業                                                                                                                                                          | 03 | ごみの適正処理                |  |  |  |
| 目                             | 02           | じん芥処理費 |      |                                                                                                                                                               |    |                        |  |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>清掃事務所 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                        |    | 定住自立                   |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    | 事業区分   | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                      |    | マニフェスト                 |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                           |    |                        |  |  |  |
| 神田一般廃棄物最終処分場                  |              |        |      | 不燃物中間処理センターでの残渣を、埋立て処理します。<br>処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。<br>水処理施設が正常に稼動するため、維持管理を行います。<br>水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。 |    |                        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |        |      |                                                                                                                                                               |    |                        |  |  |  |
| 処分場が適正な状態に維持されます。             |              |        |      |                                                                                                                                                               |    |                        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 不燃物埋立量           | トン    | 2,298  | 2,298  | 2,298  | 2,298  |
| 活動指標 |                  |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 住民からの埋立等に関する苦情件数 | 件     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                  |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                  |       | 千円     | 29,924 | 35,257 |        |
| 財源内訳 |                  | 国支出金  |        |        |        |        |
|      |                  | 県支出金  |        |        |        |        |
|      |                  | 地 方 債 |        |        |        |        |
|      |                  | そ の 他 |        |        |        |        |
|      |                  | 一般財源  |        | 29,924 | 35,257 |        |
| 付記事項 |                  |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 施設を適正に管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。                      |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                         |

# ごみ収集運搬業務

## 事業の概要

|                               |              |        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                        |
|-------------------------------|--------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|------------------------|
| 会計                            | 01           | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                       | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |
| 款                             | 04           | 衛生費    | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                       | 02     | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |
| 項                             | 02           | 清掃費    | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                     | 03     | ごみの適正処理                |
| 目                             | 02           | じん芥処理費 |                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                        |
| 担当                            | 環境部<br>清掃事務所 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                   |        | 定住自立                   |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    | 事業区分   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                 | マニフェスト |                        |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                        |
| 一般廃棄物を排出する市民                  |              |        | <p>ごみ収集体制の整備<br/>業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指します。</p> <p>【週2回】・・・可燃ごみ<br/>【週1回】・・・プラ容器包装<br/>【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物<br/>【随時】・・・粗大ごみ、</p> <p>じん芥収集車の維持管理<br/>収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理します。併せて、エコドライブ等に心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えます。</p> |        |                        |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                        |
| 廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。          |              |        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                        |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | ごみ収集量     | トン | 40,000  | 40,000  | 40,000 | 40,000 |
| 活動指標 |           |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 住民からの苦情件数 | 件  | 0       | 0       | 0      | 0      |
| 成果指標 |           |    |         |         |        |        |
| 事業費  |           | 千円 | 180,383 | 172,292 |        |        |
| 財源内訳 |           |    |         |         |        |        |
|      |           |    |         |         |        |        |
|      |           |    |         |         |        |        |
|      |           |    | 4,592   | 16,581  |        |        |
|      |           |    | 175,791 | 155,711 |        |        |
| 付記事項 |           |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | ごみの出し方及び違反物の指導と収集ルートの見直しによる、収集の効率化を図っており、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市民の健康で快適な生活環境を維持しており、成果は上がっています。                    |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                     |

# 小郡最終処分場管理業務

## 事業の概要

|                               |              |        |      |                                                                                                                                                              |          |                        |        |  |  |
|-------------------------------|--------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                           | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費    |      | 施策                                                                                                                                                           | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |
| 項                             | 02           | 清掃費    |      | 基本事業                                                                                                                                                         | 03       | ごみの適正処理                |        |  |  |
| 目                             | 02           | じん芥処理費 |      |                                                                                                                                                              |          |                        |        |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>清掃事務所 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                       |          | 定住自立                   |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                          |          |                        |        |  |  |
| 鍛冶畑不燃物埋立処分場                   |              |        |      | 不燃物中間処理センターでの残渣を、埋立て処理します。<br>処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。<br>水処理施設が正常に稼動するため、維持管理をします。<br>水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。 |          |                        |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |        |      |                                                                                                                                                              |          |                        |        |  |  |
| 処分場が適正な状態に維持されます。             |              |        |      |                                                                                                                                                              |          |                        |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 不燃物埋立量           | トン | 89     | 89     | 89     | 89     |
| 活動指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 埋立等に対する住民からの苦情件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円 | 8,324  | 15,853 |        |        |
| 財源内訳 |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 480    | 480    |        |        |
|      |                  |    | 7,844  | 15,373 |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設を適正に管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。                      |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                         |

# 清掃センター管理業務

## 事業の概要

|                               |              |        |      |                                                                                                                                                   |          |                        |        |  |  |
|-------------------------------|--------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費    |      | 施策                                                                                                                                                | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |
| 項                             | 02           | 清掃費    |      | 基本事業                                                                                                                                              | 03       | ごみの適正処理                |        |  |  |
| 目                             | 02           | じん芥処理費 |      |                                                                                                                                                   |          |                        |        |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>清掃事務所 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                            |          | 定住自立                   |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                               |          |                        |        |  |  |
| 阿知須清掃センターに一般廃棄物を排出する市民        |              |        |      | 市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行います。<br>じん芥収集車の適正な維持管理を行います。<br>資源物の処理及び運搬を行います。<br>市民が排出する不燃ごみや資源ごみから有価物を選別し売払を行います。<br>可燃物及び不燃物を処理するため、宇部市へ搬送を行います。 |          |                        |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |        |      |                                                                                                                                                   |          |                        |        |  |  |
| 廃棄物が適正に処理されます。                |              |        |      |                                                                                                                                                   |          |                        |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 廃棄物の搬入量               | トン | 2,950  | 2,950  | 2,950  | 2,950  |
| 活動指標 |                       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                       | 千円 | 17,367 | 22,031 |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    | 5,862  | 6,900  |        |        |
|      |                       |    | 11,505 | 15,131 |        |        |
| 付記事項 |                       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 市民の健康で快適な生活が確保できるため、貢献度は大きいと考えます。  |
| 成果状況                                                                                                 |                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                    |

# 秋穂最終処分場管理業務

## 事業の概要

|                               |              |        |      |                                                                                                                                 |          |                        |        |  |  |
|-------------------------------|--------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                              | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費    |      | 施策                                                                                                                              | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |
| 項                             | 02           | 清掃費    |      | 基本事業                                                                                                                            | 03       | ごみの適正処理                |        |  |  |
| 目                             | 02           | じん芥処理費 |      |                                                                                                                                 |          |                        |        |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>清掃事務所 |        |      | プロジェクト                                                                                                                          |          | 定住自立                   |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                             |          |                        |        |  |  |
| 青江一般廃棄物最終処分場                  |              |        |      | 不燃物中間処理センターでの残渣を埋立て処理をします。<br>処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。<br>水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。 |          |                        |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |        |      |                                                                                                                                 |          |                        |        |  |  |
| 処分場が適正に維持されます。                |              |        |      |                                                                                                                                 |          |                        |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 不燃物埋立量           | トン | 63     | 63     | 63     | 63     |
| 活動指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 埋立等に対する住民からの苦情件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円 | 2,149  | 5,363  |        |        |
| 財源内訳 |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 330    | 330    |        |        |
|      |                  |    | 1,819  | 5,033  |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設を適正に管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。                      |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                         |

# 阿知須最終処分場管理業務

## 事業の概要

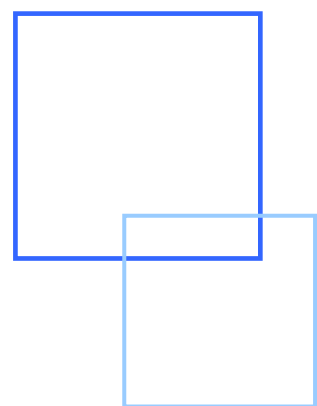
|                               |              |        |      |                                                                                                                                |          |                        |        |  |  |
|-------------------------------|--------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                             | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち     |        |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費    |      | 施策                                                                                                                             | 02       | 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち |        |  |  |
| 項                             | 02           | 清掃費    |      | 基本事業                                                                                                                           | 03       | ごみの適正処理                |        |  |  |
| 目                             | 02           | じん芥処理費 |      |                                                                                                                                |          |                        |        |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>清掃事務所 |        |      | プロジェクト                                                                                                                         |          | 定住自立                   |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                        | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                            |          |                        |        |  |  |
| 岡山最終処分場及び旦西産業廃棄物最終処分場         |              |        |      | 処分場を適正な状態に保つため、飛散や悪臭の防止、搬入時の廃棄物の確認及び埋立量の把握等を行うことにより、維持管理します。<br>水処理施設が正常に稼動するため維持管理を行います。<br>水質検査等、周辺環境が適正に維持されるようモニタリングを行います。 |          |                        |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |        |      |                                                                                                                                |          |                        |        |  |  |
| 処分場が適正に維持されます。                |              |        |      |                                                                                                                                |          |                        |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 不燃物埋立量           | トン    | 99     | 99     | 99     | 99     |
| 活動指標 |                  |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 埋立等に関する住民からの苦情件数 | 件     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                  |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円    | 2,744  | 1,471  |        |        |
| 財源内訳 |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  | 2,744 | 1,471  |        |        |        |
| 付記事項 |                  |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 施設を適正に管理することは、ごみを安全に適正かつ効率的に処理することにつながるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 市民の健康で快適な生活を継続的に維持しており、成果は上がっています。                      |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                         |



## 施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

### 施策のねらい

適切に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。

### 施策の成果指標

#### ◇汚水衛生処理率

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 76.6 | 81.9           | 81.7 ■■■ (高)                 | 82.0             | 92.3             |

汚水を衛生的に処理するため、水洗化が進んでいるかを見る指標です。

公共下水道(※①)や農業・漁業集落排水施設(※②)、合併処理浄化槽(※③)などにより、汚水が衛生的に処理されている人口の割合を表したもので、総人口に対する水洗化人口の割合です。

#### ◇河川におけるBODの平均値

| 単位   | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|------|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| mg/l | 1.0 | 1.0            | 0.8 ■■■ (高)                  | 1.0              | 1.0              |

河川の水のきれいさを見る指標で、BODの平均値です。

BODは増殖する好気性微生物の呼吸量によって消費される水中の酸素量のことで、この数値が高いほど水が汚れています。

#### ◇河川等の水がきれいになったと思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 69.4 | 74.0           | 75.1 ■■■ (高)                 | 73.0             | 75.0             |

河川等の水のきれいさについての満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、河川や水路などの水のきれいさに「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 終末処理場については、生活環境の改善、公共用水域の水質保全を確保するための根幹的施設であり、処理場の機能を適切に維持するために計画に沿って、改築・更新を行っていきます。
- ◇ 管路施設の維持管理については、老朽化を踏まえ、山口市下水管路施設維持管理計画に沿って、年次的に修繕、改修を行っていきます。
- ◇ 管渠整備は、国の下水道予算が縮小傾向にある中で、中期的な視点から下水道建設にかかる事業量配分を考慮して、普及促進を図っていきます。(24～26 年度は、大内、吉敷、宮野、嘉川地域を予定)
- ◇ 平成 19 年度に策定した山口市汚水処理施設整備構想について、平成 24 年度を目処に見直します。本市全域での効率的な汚水処理体系の構築を念頭に、各汚水処理施設の役割、経済性などに応じた集合処理区域の再設定等を明らかにしていきます。また、この見直しに並行して合併処理浄化槽にかかる新たな助成制度についても検討していきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                    | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|-------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                         |              |           |              |           |
| 4-③-1<br>公共下水道の整備       | 一般会計         | 179,483   | 一般会計         | 179,477   |
|                         | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 4-③-2<br>農業・漁業集落排水施設の整備 | 一般会計         | 0         | 一般会計         | 0         |
|                         | 特別会計         | 273,718   | 特別会計         | 290,182   |
| 4-③-3<br>水洗化の促進         | 一般会計         | 0         | 一般会計         | 0         |
|                         | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 4-③-4<br>合併処理浄化槽の普及促進   | 一般会計         | 92,463    | 一般会計         | 100,654   |
|                         | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 4-③-5<br>単独都市下水路の整備     | 一般会計         | 6,000     | 一般会計         | 6,000     |
|                         | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 4-③-6<br>施設等の適切な維持管理    | 一般会計         | 7,326     | 一般会計         | 15,959    |
|                         | 特別会計         | 234,257   | 特別会計         | 253,315   |
| 施策の総合推進                 | 一般会計         | 2,755,401 | 一般会計         | 2,741,770 |
|                         | 特別会計         | 3,367     | 特別会計         | 6,916     |
| 合 計                     | 一般会計         | 3,040,673 | 一般会計         | 3,043,860 |
|                         | 特別会計         | 511,342   | 特別会計         | 550,413   |

|      |                   |                                                                                                                            |
|------|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 用語説明 | ※①公共下水道           | ：都市の健全な発達や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るため、主として市街地の雨水や汚水を排除し、または処理するために、地方公共団体が管理する下水道で、汚水を処理する終末処理場を有し、汚水を流す管の大部分が地中にある構造のものをいいます。 |
|      | ※②農業・漁業<br>集落排水施設 | ：農業用排水や漁港及び周辺水域の水質保全と農業・漁業集落の衛星環境の向上を図るために、農業・漁業集落における排水を処理する施設をいいます。                                                      |
|      | ※③合併処理浄化槽         | ：公共下水道や農業・漁業集落排水施設のない地域で、し尿と台所、風呂、洗面所などの生活雑排水を同時に処理する施設をいいます。                                                              |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 4-③-1 公共下水道の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。合流区の放流水質が改善されます。

| 成果指標                                                                                                                               | 単位       | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 公共下水道汚水処理<br>人口普及率                                                                                                                 | %        | 56.9 | 60.1           | 58.6 ■■■ (中)                 | 59.6           | 69.9           |
| 合流区における放流水<br>のBOD平均値                                                                                                              | mg<br>/l | 75.2 | 39.4           | 53.0 ■■■ (高)                 | 70.0           | 40.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br>小郡処理場改築事業 (335 ページ)<br>山口・小郡処理場整備事業 (336 ページ)<br>山口管渠整備事業 (337 ページ)<br>小郡管渠整備事業 (338 ページ)<br>特環管渠整備事業 (339 ページ) |          |      |                |                              |                |                |

### 4-③-2 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のねらい 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。

| 成果指標                                          | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 農業・漁業集落排水施<br>設の汚水処理人口普<br>及率                 | %  | 4.5 | 4.9            | 4.7 ■■■ (低)                  | 5.4            | 6.0            |
| <b>【実行計画事業】</b><br>大海地区農業集落排水機能強化事業 (340 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 4-③-3 水洗化の促進

基本事業のねらい 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。

| 成果指標                                   | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 公共下水道の水洗化<br>人口                        | 人  | 98,194 | 106,385        | 107,862 ■■■ (高)              | 110,538        | 129,456        |
| 公共下水道の水洗化<br>率                         | %  | 91.8   | 94.1           | 94.5 ■■■ (高)                 | 92.0           | 92.0           |
| 処理区域告示3年経<br>過後の未接続率                   | %  | 3.8    | 3.8            | 3.8 ■■■ (低)                  | 3.1            | 2.6            |
| <b>【実行計画事業】</b><br>水洗化普及対策事業 (341 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

#### 4-③-4 合併処理浄化槽の普及促進

【基本事業のねらい】 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。

| 成果指標                                | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 合併処理浄化槽の汚<br>水処理人口普及率               | %  | 19.9 | 21.3           | 22.5 ■■■ (高)                 | 22.5           | 23.0           |
| 【実行計画事業】<br>合併処理浄化槽設置助成事業 (342 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

#### 4-③-5 単独都市下水路の整備

【基本事業のねらい】 公共下水道の未整備地域(都市計画区域内)の水路の水が流れやすいようにしています。

| 成果指標                            | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 地区整備要望件数                        | 件  | 2   | 0              | 4 ■■■ (低)                    | 1              | 1              |
| 【実行計画事業】<br>ミニ下水路整備事業 (343 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

#### 4-③-6 施設等の適切な維持管理

【基本事業のねらい】 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。

| 成果指標                                                                                                   | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 放流水質のBOD基準<br>達成率                                                                                      | %  | 100.0 | 100.0          | 100.0 ■■■ (高)                | 100.0          | 100.0          |
| 処理水量に対する不明<br>水量の割合(公共下水<br>道のみ)                                                                       | %  | 20.7  | 18.9           | 16.9 ■■■ (高)                 | 20.0           | 20.0           |
| 【実行計画事業】<br>山口処理場改築事業 (344 ページ)<br>長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務 (345 ページ)<br>佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 (346 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

#### 施策の総合推進

【実行計画事業】  
☐ 汚水処理施設整備構想策定・推進事業 (347 ページ)

# 小郡処理場改築事業

## 事業の概要

|                                                                                     |                 |   |        |                                                                                                                                                                |                    |  |        |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--|--------|--|--|
| 会計                                                                                  | -               | - | 政策     | 04                                                                                                                                                             | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |  |        |  |  |
| 款                                                                                   | -               | - | 施策     | 03                                                                                                                                                             | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |  |        |  |  |
| 項                                                                                   | -               | - | 基本事業   | 01                                                                                                                                                             | 公共下水道の整備           |  |        |  |  |
| 目                                                                                   | -               | - |        |                                                                                                                                                                |                    |  |        |  |  |
| 担当                                                                                  | 上下水道局<br>下水道整備課 |   | プロジェクト |                                                                                                                                                                | 定住自立               |  |        |  |  |
| 計画年度                                                                                | 平成 17年度～平成 28年度 |   | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト           |  | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                  |                 |   |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                             |                    |  |        |  |  |
| 小郡処理場<br>小郡処理場から出される処理水                                                             |                 |   |        | 小郡処理場は、昭和 5 7 年供用開始し、施設が老朽化していることから、年次的に施設の改築・更新を行います。                                                                                                         |                    |  |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                        |                 |   |        | H 2 4 年度 管理棟改築(耐震)<br>泥処理施設（ガスタンク）改築（電気・機械）<br>水処理施設（1・2池目）改築（電気・機械）<br>H 2 5 年度 水処理（1・2池目）改築（電気・機械）<br>汚泥棟改築(耐震)<br>改築詳細設計(3池目)<br>H 2 6 年度 水処理（3池目）改築（電気・機械） |                    |  |        |  |  |
| 老朽化している小郡処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。<br>水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。 |                 |   |        |                                                                                                                                                                |                    |  |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                        | 単位     | 23年度計画     | 24年度計画     | 25年度計画     | 26年度計画     |
|------|---------------------------------------------|--------|------------|------------|------------|------------|
| 活動指標 | 高度処理施設への更新率                                 | %      | 25         | 25         | 75         | 75         |
| 活動指標 |                                             |        |            |            |            |            |
| 成果指標 | B O D ・ 窒 素 ・ リ ン の 値 （ 標 準 系 列 は BOD の み ） | mg / l | 15 / - / - | 15 / - / - | 15 / - / - | 15 / - / - |
| 成果指標 | 合流区の B O D の 値                              | mg / l | 70.0       | 70.0       | 70.0       | 40.0       |
| 事業費  |                                             | 千円     | 624,767    | 744,350    |            |            |
| 財源内訳 |                                             |        |            |            |            |            |
|      |                                             |        |            |            |            |            |
|      |                                             |        |            |            |            |            |
|      |                                             |        | 624,767    | 744,350    |            |            |
|      |                                             |        |            |            |            |            |
| 付記事項 |                                             |        |            |            |            |            |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>            | 安全で安定した水処理を行うことを目的としており、本事業は目的を達成するために必要な根幹施設の改築更新を行うものです。よって、老朽化した当該施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいといえます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                    | 処理場の改築・更新は長い期間を要しますが、年次的に整備しており、順調に成果は上がっています。                                                       |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>● 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> |                                                                                                      |

# 山口・小郡処理場整備事業

## 事業の概要

|                                           |                 |      |        |                                                  |                    |        |  |  |  |
|-------------------------------------------|-----------------|------|--------|--------------------------------------------------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                        | -               | -    | 政策     | 04                                               | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                         | -               | -    | 施策     | 03                                               | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |  |
| 項                                         | -               | -    | 基本事業   | 01                                               | 公共下水道の整備           |        |  |  |  |
| 目                                         | -               | -    |        |                                                  |                    |        |  |  |  |
| 担当                                        | 上下水道局<br>下水道整備課 |      | プロジェクト |                                                  | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画年度                                      | 平成 17年度 ~       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                         |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                       |                 |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                              |                    |        |  |  |  |
| 山口・小郡処理場                                  |                 |      |        | 山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。 |                    |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)             |                 |      |        | H 2 4 年度<br>高速ろ過施設整備(小郡処理場)                      |                    |        |  |  |  |
| 山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理ができています。 |                 |      |        | H 2 5 年度<br>高速ろ過施設整備(小郡処理場)                      |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位   | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|------|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 山口処理場の施設整備率 | %    | 76.9    | 76.9   | 76.9   | 76.9   |
| 活動指標 | 小郡処理場の施設整備率 | %    | 100     | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 山口処理場の処理能力  | m3/日 | 53,850  | 53,850 | 53,850 | 53,850 |
| 成果指標 | 小郡処理場の処理能力  | m3/日 | 19,225  | 19,225 | 15,075 | 15,075 |
| 事業費  |             | 千円   | 388,763 | 78,000 |        |        |
| 財源内訳 |             |      |         |        |        |        |
|      |             |      |         |        |        |        |
|      |             |      |         |        |        |        |
|      |             |      | 388,763 | 78,000 |        |        |
|      |             |      |         |        |        |        |
| 付記事項 |             |      |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 下水道処理人口の増加に伴い、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。               |
| 成果状況                                                                                                 |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 山口・小郡処理場の増設については、水処理量の伸びを踏まえ、計画的に整備を行っており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                       |

# 山口管渠整備事業

## 事業の概要

|                                                                     |                 |      |        |                                                                                                                                          |                    |        |  |  |  |
|---------------------------------------------------------------------|-----------------|------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                  | -               | -    | 政策     | 04                                                                                                                                       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                   | -               | -    | 施策     | 03                                                                                                                                       | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |  |
| 項                                                                   | -               | -    | 基本事業   | 01                                                                                                                                       | 公共下水道の整備           |        |  |  |  |
| 目                                                                   | -               | -    |        |                                                                                                                                          |                    |        |  |  |  |
| 担当                                                                  | 上下水道局<br>下水道整備課 |      | プロジェクト |                                                                                                                                          | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                | 平成 17年度 ~       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                 |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                 |                 |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                      |                    |        |  |  |  |
| 山口処理区内の市民（公共下水道事業認可区域内）<br>山口処理区内の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）              |                 |      |        | 下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、中継ポンプ場のポンプ施設整備も併せて行います。<br>(計画処理区域・2,752h a、計画処理人口・100,500人)                                    |                    |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                       |                 |      |        | H 2 4 年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備<br>大内中継ポンプ場のポンプ施設（詳細設計）<br>H 2 5 年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備<br>大内中継ポンプ場のポンプ施設整備<br>H 2 6 年度 大内・吉敷・宮野・平川地区他の管渠整備 |                    |        |  |  |  |
| 下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。 |                 |      |        |                                                                                                                                          |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|-----------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水管渠の整備延長(山口処理区内)  | m  | 7,100     | 7,000   | 7,000  | 7,000  |
| 活動指標 | 処理区域面積(山口処理区内)     | ha | 2,330     | 2,390   | 2,445  | 2,500  |
| 成果指標 | 山口処理区の認可区域内における整備率 | %  | 84.7      | 86.9    | 88.8   | 90.8   |
| 成果指標 |                    |    |           |         |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 | 1,002,532 | 979,667 |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |           |         |        |        |
|      |                    |    |           |         |        |        |
|      |                    |    |           |         |        |        |
|      |                    |    | 1,002,532 | 979,667 |        |        |
|      |                    |    |           |         |        |        |
| 付記事項 |                    |    |           |         |        |        |
|      |                    |    |           |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>            | 下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。                     |
| 成果状況                                                                                                 |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                    | 山口処理区の汚水幹線・面整備管渠の整備や老朽化したポンプ場の改築更新について、計画的に整備しており、成果は上がっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>● 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> |                                                               |

## 小郡管渠整備事業

### 事業の概要

|                                                                     |                 |      |                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
|---------------------------------------------------------------------|-----------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                  | -               | -    | 政策                                                                                                                     | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                   | -               | -    | 施策                                                                                                                     | 03       | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |  |
| 項                                                                   | -               | -    | 基本事業                                                                                                                   | 01       | 公共下水道の整備           |        |  |  |  |
| 目                                                                   | -               | -    |                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
| 担当                                                                  | 上下水道局<br>下水道整備課 |      | プロジェクト                                                                                                                 |          | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                | 平成 17年度 ~       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                 |                 |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                    |          |                    |        |  |  |  |
| 小郡処理区内の市民（公共下水道事業認可区域内）<br>小郡処理区内の河川及び水路（公共下水道事業認可区域内）              |                 |      | 下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。また、老朽化している長谷ポンプ場については、平成30年度までに小郡処理場用地内に建設する予定です。（計画処理区認：903.9ha、計画処理人口：22,200人） |          |                    |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                       |                 |      | H24年度 八方原・元橋地区の管渠整備<br>長谷ポンプ場改築（詳細設計）<br>H25年度 八方原・元橋地区の管渠整備<br>長谷ポンプ場改築（建設）<br>H26年度 八方原・元橋地区の管渠整備<br>長谷ポンプ場改築（建設）    |          |                    |        |  |  |  |
| 下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。 |                 |      |                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水管渠の整備延長(小郡処理区)   | m  | 2,600   | 1,200   | 800    | 1,100  |
| 活動指標 |                    |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 小郡処理区の認可区域内における整備率 | %  | 80.4    | 80.5    | 82.5   | 83.0   |
| 成果指標 |                    |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 | 249,662 | 380,162 |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |         |         |        |        |
|      |                    |    |         |         |        |        |
|      |                    |    |         |         |        |        |
|      |                    |    | 249,662 | 380,162 |        |        |
|      |                    |    |         |         |        |        |
| 付記事項 |                    |    |         |         |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。        |
| 成果状況                                                                                                 |                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                  |
| 成果向上余地                                                                                               | 小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠の整備について、計画的に整備を行っており、成果は上がっています。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                  |
|                                                                                                      |                                                  |

# 特環管渠整備事業

## 事業の概要

|                                                                     |                 |      |                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
|---------------------------------------------------------------------|-----------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                  | -               | -    | 政策                                                                                                                     | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                                                   | -               | -    | 施策                                                                                                                     | 03       | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |  |
| 項                                                                   | -               | -    | 基本事業                                                                                                                   | 01       | 公共下水道の整備           |        |  |  |  |
| 目                                                                   | -               | -    |                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
| 担当                                                                  | 上下水道局<br>下水道整備課 |      | プロジェクト                                                                                                                 |          | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                | 平成 17年度～        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                  |                 |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                     |          |                    |        |  |  |  |
| 川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業認可区域内）<br>川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業認可区域内）    |                 |      | 特定環境保全下水道事業認可区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線・面整備を行います。<br>（計画処理区域：154.0ha、計画処理人口 4,100人）                                         |          |                    |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                        |                 |      | H 2 4 年度<br>嘉川地区（福岡・上中野・下中野の一部）の管渠整備<br>H 2 5 年度<br>嘉川地区（福岡・市・中市・上嘉川の一部）の管渠整備<br>H 2 6 年度<br>嘉川地区（福岡・市・中市・上嘉川の一部）の管渠整備 |          |                    |        |  |  |  |
| 下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。 |                 |      |                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水管渠の整備延長(川西処理区内)  | m  | 1,700   | 2,000   | 2,000  | 2,000  |
| 活動指標 |                    |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 川西処理区の認可区域内における整備率 | %  | 22.7    | 10.0    | 13.0   | 18.0   |
| 成果指標 |                    |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 | 366,140 | 391,720 |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |         |         |        |        |
|      |                    |    |         |         |        |        |
|      |                    |    |         |         |        |        |
|      |                    |    | 366,140 | 391,720 |        |        |
|      |                    |    |         |         |        |        |
| 付記事項 |                    |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                             |                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                |                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul> | 下水道処理人口を増やすためには、必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。     |
| 成果状況                                                                                        |                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>         |                                               |
| 成果向上余地                                                                                      | 川西処理区の汚水幹線・面整備管渠の整備について、計画的に行っており、成果は上がっています。 |
| ○ 成果向上余地 大                                                                                  |                                               |
| ● 成果向上余地 中                                                                                  |                                               |
| ○ 成果向上余地 小                                                                                  |                                               |

# 大海地区農業集落排水機能強化事業

## 事業の概要

|                              |                 |              |      |      |                                                        |    |                    |  |  |  |  |
|------------------------------|-----------------|--------------|------|------|--------------------------------------------------------|----|--------------------|--|--|--|--|
| 会計                           | 10              | 農業集落排水事業特別会計 |      |      | 政策                                                     | 04 | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |  |  |  |  |
| 款                            | 01              | 農業集落排水費      |      |      | 施策                                                     | 03 | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |  |  |  |  |
| 項                            | 01              | 農業集落排水費      |      |      | 基本事業                                                   | 02 | 農業・漁業集落排水施設の整備     |  |  |  |  |
| 目                            | 08              | 大海地区農業集落排水費  |      |      |                                                        |    |                    |  |  |  |  |
| 担当                           | 経済産業部<br>農業整備課  |              |      |      | プロジェクト                                                 |    | 定住自立               |  |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 23年度～平成 28年度 |              | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                               |    | マニフェスト             |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                 |              |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                     |    |                    |  |  |  |  |
| 大海地区農業集落排水施設                 |                 |              |      |      | 真空弁の改良等、農業集落排水施設の機能を強化することにより、長期的に衛生的な生活環境を確保します。      |    |                    |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                 |              |      |      | 補助事業：国 5 0 %                                           |    |                    |  |  |  |  |
| 農業集落排水施設の機能が向上します。           |                 |              |      |      | 平成 2 3 年度      現地調整、概略設計<br>平成 2 4 年度から    詳細設計、機能強化工事 |    |                    |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 対策済み施設数（累計） |       | 箇所 | -      | 14     | 28     | 44     |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 対策済み施設割合    |       | %  | -      | 20.6   | 41.2   | 64.7   |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 | 2,000  | 15,000 |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        | 7,500  |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 2,000  | 7,500  |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 安定した処理機能が長期的に維持されることから、基本事業への貢献度は大きいと考えます。             |
| 成果状況                                                                                                 |                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 平成 2 3 年度に現地調整、概略設計を実施しており、平成 2 4 年度から機能強化工事を実施する予定です。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                        |

# 水洗化普及対策事業

## 事業の概要

|                                        |                 |      |                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
|----------------------------------------|-----------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                     | -               | -    | 政策                                                                                                     | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                      | -               | -    | 施策                                                                                                     | 03       | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |  |
| 項                                      | -               | -    | 基本事業                                                                                                   | 03       | 水洗化の促進             |        |  |  |  |
| 目                                      | -               | -    |                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
| 担当                                     | 上下水道局<br>下水道整備課 |      | プロジェクト                                                                                                 |          | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画年度                                   | 平成 17年度 ~       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                    |                 |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                    |          |                    |        |  |  |  |
| 処理告示区域内の建物所有者                          |                 |      | 普及対策として、未接続者に対しては、文書または電話・戸別訪問等による普及促進を行っています。<br>また、普及促進を図るための啓発パンフレットの作成・各種イベントの開催及び研修会への参加等を行っています。 |          |                    |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)          |                 |      |                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |
| 公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。 |                 |      |                                                                                                        |          |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 未接続者に対する普及促進件数（文書・電話等） | 件  | 150    | 150    | 150    | 150    |
| 活動指標 | 戸別訪問の件数                | 件  | 50     | 50     | 50     | 50     |
| 成果指標 | 公共下水道の水洗化率（戸数）         | %  | 94.0   | 94.1   | 94.5   | 94.5   |
| 成果指標 | 処理区域告示 3 年経過後の未接続率     | %  | 3.3    | 3.1    | 3.0    | 3.0    |
| 事業費  |                        | 千円 | 6,868  | 7,247  |        |        |
| 財源内訳 |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    | 6,868  | 7,247  |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 水洗化の普及促進は、接続に向けての意識向上を促すとともに、<br>時機を逸せず融資あっせん制度を活用していただくための啓発で<br>もあり、地道な啓発活動を継続することにより、水洗化率が向上し<br>ています。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 水洗化率の向上に努めています。                                                                                           |
| 成果向上余地                                                                                           | 平成 2 0 年度末 9 3 . 7 %<br>平成 2 1 年度末 9 3 . 9 % ( 0 . 2 ポイント増 )<br>平成 2 2 年度末 9 4 . 3 % ( 0 . 4 ポイント増 )      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                           |

# 合併処理浄化槽設置助成事業

## 事業の概要

|                               |                 |       |                                                                                                                                                                                                                |        |                    |
|-------------------------------|-----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                            | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                             | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款                             | 04              | 衛生費   | 施策                                                                                                                                                                                                             | 03     | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項                             | 01              | 保健衛生費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                           | 04     | 合併処理浄化槽の普及促進       |
| 目                             | 07              | 環境衛生費 |                                                                                                                                                                                                                |        |                    |
| 担当                            | 上下水道局<br>下水道整備課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                         | 生活満足   | 定住自立               |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~       | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                       | マニフェスト | ・                  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                 |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                            |        |                    |
| 公共下水道等計画 (処理) 区域外の市民          |                 |       | 合併処理浄化槽の設置者に対し、設置費用の一部を助成します<br>(補助限度額)<br>5人槽 382千円<br>7人槽 464千円<br>10人槽 598千円<br>(国庫補助制度) (県補助制度) 中山間地域<br>所管官庁: 環境省 平成23~24年度<br>補助率: 基準額× 1 / 3 基準額× 1 / 3<br>基準額: 332千円(5人槽)<br>414千円(7人槽)<br>548千円(10人槽) |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                 |       |                                                                                                                                                                                                                |        |                    |
| 合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。     |                 |       |                                                                                                                                                                                                                |        |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数） | 件      | 214    | 225    | 225    | 223    |
| 活動指標 |                      |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率    | %      | 22.5   | 22.5   | 22.6   | 22.7   |
| 成果指標 | 合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外） | 人      | 44,082 | 44,382 | 44,682 | 44,982 |
| 事業費  |                      | 千円     | 92,463 | 98,375 |        |        |
| 財源内訳 |                      |        | 20,203 | 28,259 |        |        |
|      |                      |        | 11,683 | 11,572 |        |        |
|      |                      |        |        |        |        |        |
|      |                      |        |        |        |        |        |
|      |                      |        |        |        |        |        |
| 一般財源 |                      | 60,577 | 58,544 |        |        |        |
| 付記事項 |                      |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 合併処理浄化槽の設置費用の一部補助による資金援助は、合併処理浄化槽設置戸数の増加に役立つことから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 処理区域外の合併処理浄化槽による汚水処理人口は増加しています。                                |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成21年度末 43,383人 (阿東含む)<br>平成22年度末 43,782人 (399人増)              |

## ミニ下水路整備事業

### 事業の概要

|                                          |                 |        |                                                                     |        |                    |
|------------------------------------------|-----------------|--------|---------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                                       | 01              | 一般会計   | 政策                                                                  | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款                                        | 08              | 土木費    | 施策                                                                  | 03     | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項                                        | 05              | 都市計画費  | 基本事業                                                                | 05     | 単独都市下水路の整備         |
| 目                                        | 07              | 都市下水路費 |                                                                     |        |                    |
| 担当                                       | 上下水道局<br>下水道整備課 |        | プロジェクト                                                              | 生活満足   | 定住自立               |
| 計画年度                                     | 平成 17年度 ~       | 事業区分   | 阿東プロジェクト                                                            | マニフェスト |                    |
| 継続事業                                     |                 |        |                                                                     |        |                    |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                      |                 |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                 |        |                    |
| 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業の認可を受けていない区域内の水路       |                 |        | 公共下水道事業認可区域外（都市計画区域内）において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。                |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)            |                 |        | 目 的 : 生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。    |        |                    |
| ミニ下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。 |                 |        | 区 域 : 都市計画区域内で、かつ公共下水道事業認可区域外                                       |        |                    |
|                                          |                 |        | 事業対象要件: 受益者戸数が概ね 30 戸以上<br>水路幅が 30 cm 以上<br>(山口市ミニ下水路整備事業実施要綱によります) |        |                    |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ミニ下水路整備の工事発注件数             | 件     | 3      | 3      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                            |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | ミニ下水路整備済み水路（平成 22 年度からの累積） | 件     | 2      | 3      | 3      | 4      |
| 成果指標 |                            |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                            | 千円    | 6,000  | 6,000  |        |        |
| 財源内訳 |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            |       |        |        |        |        |
|      |                            | 6,000 | 6,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                            |       |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 公共下水道未整備区域(都市計画内)については、水路整備を進めてきた中で、地区の要望件数は減少しています。これは、これまでの整備実績から、区域内の水質の改善が図られていると考えられるため貢献度は大きいと考えます。                              |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                        |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成 22 年度より、事業実施要領の受益戸数について、50 戸以上をおおむね 30 戸以上に、水路幅について、50 cm 以上を 30 cm 以上に、それぞれ基準の緩和を行っております。このことから、要望件数が増加し、今年度 3 か所整備を行い、成果は上がっています。 |

# 山口処理場改築事業

## 事業の概要

|                                                                                     |                 |   |        |                                                                                                                            |                    |  |        |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--|--------|--|--|--|
| 会計                                                                                  | -               | - | 政策     | 04                                                                                                                         | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |  |        |  |  |  |
| 款                                                                                   | -               | - | 施策     | 03                                                                                                                         | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |  |        |  |  |  |
| 項                                                                                   | -               | - | 基本事業   | 06                                                                                                                         | 施設等の適切な維持管理        |  |        |  |  |  |
| 目                                                                                   | -               | - |        |                                                                                                                            |                    |  |        |  |  |  |
| 担当                                                                                  | 上下水道局<br>下水道整備課 |   | プロジェクト |                                                                                                                            | 定住自立               |  |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                                | 平成 17年度～平成 37年度 |   | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                       | 阿東プロジェクト           |  | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                  |                 |   |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                         |                    |  |        |  |  |  |
| 山口処理場<br>山口処理場から出される処理水                                                             |                 |   |        | 山口処理場は、昭和56年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行います。                                                                      |                    |  |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                        |                 |   |        | H24年度 受変電設備・自家発・中央監視改築（電気）<br>長寿命化計画（水処理施設）<br>H25年度 受変電設備・自家発・中央監視改築（電気）<br>実施設計（汚泥処理施設）<br>H26年度 汚泥処理施設工事<br>実施設計（水処理施設） |                    |  |        |  |  |  |
| 老朽化している山口処理場の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。<br>水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。 |                 |   |        |                                                                                                                            |                    |  |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                        | 単位     | 23年度計画      | 24年度計画      | 25年度計画      | 26年度計画      |
|------|---------------------------------------------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 活動指標 | 高度処理施設への更新率                                 | %      | 38.5        | 38.5        | 38.5        | 38.5        |
| 活動指標 |                                             |        |             |             |             |             |
| 成果指標 | B O D ・ 窒 素 ・ リ ン の 値 （ 標 準 系 列 は BOD の み ） | mg / l | 15 / 14 / 3 | 15 / 14 / 3 | 15 / 14 / 3 | 15 / 14 / 3 |
| 成果指標 |                                             |        |             |             |             |             |
| 事業費  |                                             | 千円     | 333,550     | 398,490     |             |             |
| 財源内訳 |                                             |        |             |             |             |             |
|      |                                             |        |             |             |             |             |
|      |                                             |        |             |             |             |             |
|      |                                             |        | 333,550     | 398,490     |             |             |
|      |                                             |        |             |             |             |             |
| 付記事項 |                                             |        |             |             |             |             |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                             |                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                |                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul> | 施設を適切に維持・管理するためには、老朽化した施設の改築は必要不可欠なものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                        |                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>         |                                                        |
| 成果向上余地                                                                                      | 処理場の改築・更新は長い期間を要しますが、年次的に整備しており、順調に成果は上がっています。         |
| ○ 成果向上余地 大                                                                                  |                                                        |
| ● 成果向上余地 中                                                                                  |                                                        |
| ○ 成果向上余地 小                                                                                  |                                                        |

# 長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

## 事業の概要

|                                        |                 |              |      |                                                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |
|----------------------------------------|-----------------|--------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                     | 11              | 漁業集落排水事業特別会計 |      | 政策                                                                                                                                                     | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                      | 01              | 漁業集落排水費      |      | 施策                                                                                                                                                     | 03       | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |
| 項                                      | 01              | 漁業集落排水費      |      | 基本事業                                                                                                                                                   | 06       | 施設等の適切な維持管理        |        |  |  |
| 目                                      | 01              | 長浜地区漁業集落排水費  |      |                                                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |
| 担当                                     | 上下水道局<br>下水道施設課 |              |      | プロジェクト                                                                                                                                                 |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                   | 平成 17年度 ~       |              | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                    |                 |              |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                    |          |                    |        |  |  |
| ・ 漁業集落排水処理区域内住民<br>・ 秋穂長浜浄化センター (共同処理) |                 |              |      | ・ 秋穂長浜浄化センターの維持管理を共同処理で維持管理を行います。                                                                                                                      |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)          |                 |              |      | 【内容】直営：監理運営 (污水处理業務全般)<br>ユーティリティ (光熱水費等)<br>施設保全 (処理施設の維持保全業務)<br>委託：マテリアル (材料発注等)<br>廃棄処分 (汚泥処分等)<br>分析試験 (水質等)<br>運転管理 (処理場等)<br>点検頻度 (2日に1回 ~ 年1回) |          |                    |        |  |  |
| ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。  |                 |              |      |                                                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理量         | m3 | 36,600 | 36,500 | 36,500 | 36,500 |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 処理水質のＢＯＤ基準達成率 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 | 3,640  | 4,083  |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 3,640  | 4,083  |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。                          |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 成果指標の推移から成果は継続して向上していると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており、成果向上の余地は小程度です。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                |  |

# 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

## 事業の概要

|                                                                                                       |                 |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------------------|
| 会計                                                                                                    | 12              | 地域下水道事業特別会計          | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 04     | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |
| 款                                                                                                     | 01              | 地域下水道費               | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 03     | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |
| 項                                                                                                     | 01              | 地域下水道費               | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 06     | 施設等の適切な維持管理        |
| 目                                                                                                     | 01              | 佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                    |
| 担当                                                                                                    | 上下水道局<br>下水道施設課 |                      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                             |        | 定住自立               |
| 計画年度                                                                                                  | 平成 17年度 ~       | 事業区分                 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                           | マニフェスト |                    |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                   |                 |                      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                |        |                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐山ハビテーション地域内住民</li> <li>・ 佐山ハビテーション排水処理施設 (集中浄化槽)</li> </ul> |                 |                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐山ハビテーションの排水施設 (集中浄化槽) の維持管理を行います。</li> <li>【内容】直営：監理運営 (汚水処理業務全般)</li> <li>ユーティリティ (光熱水費等)</li> <li>施設保全 (処理施設の維持保全業務)</li> <li>委託：マテリアル (材料発注等)</li> <li>廃棄処分 (汚泥処分等)</li> <li>分析試験 (水質等)</li> <li>運転管理 (処理施設)</li> <li>点検頻度 (週 1 回 ~ 年 1 回)</li> </ul> |        |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                         |                 |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。</li> </ul>                   |                 |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |        |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理量         | m3 | 47,450 | 47,450 | 47,450 | 47,450 |
| 活動指標 | 汚泥処分量         | m3 | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 処理水質のＢＯＤ基準達成率 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 | 5,508  | 5,428  |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 4,301  | 4,301  |        |        |
|      |               |    | 1,207  | 1,127  |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 施設の安定した維持管理は、必要不可欠なものであり貢献度は大きいと考えます。                         |
| 成果状況                                                                                                 |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 成果指標の推移から成果は継続して向上していると考えられます。また、指標数値も高位で推移しており成果向上の余地は小程度です。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                               |

# 汚水処理施設整備構想策定・推進事業

## 事業の概要

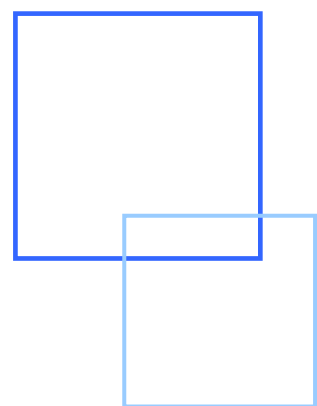
|                                              |                 |       |      |                                                                                                             |              |                    |        |  |  |  |
|----------------------------------------------|-----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                           | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                          | 04           | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |  |
| 款                                            | 04              | 衛生費   |      | 施策                                                                                                          | 03           | 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち |        |  |  |  |
| 項                                            | 01              | 保健衛生費 |      | 基本<br>事業                                                                                                    | 99           | 施策の総合推進            |        |  |  |  |
| 目                                            | 07              | 環境衛生費 |      |                                                                                                             |              |                    |        |  |  |  |
| 担当                                           | 上下水道局<br>下水道整備課 |       |      | プロジェクト                                                                                                      | 生活満足         | 定住自立               |        |  |  |  |
| 計画<br>年度                                     | 平成 19年度 ~       |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                        | 阿東<br>プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                           |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                          |              |                    |        |  |  |  |
| 市民<br>污水处理施設担当部局                             |                 |       |      | 平成19年10月 山口市污水处理整備構想の策定<br>目的<br>本市全域での、効率的な污水处理施設整備を推進するため、<br>効率かつ適正な整備手法を選定することにより、污水处理施設整備のガイドラインを示します。 |              |                    |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                 |                 |       |      |                                                                                                             |              |                    |        |  |  |  |
| 污水处理施設整備のためのガイドラインを示すことにより、効率的な施設整備が行われています。 |                 |       |      | 平成24年度 山口市污水处理整備構想の見直し<br>見直し<br>今後予想される人口減少、土地利用状況の変化並びに污水处理技術革新に対応するため概ね5年を目途に適正に見直しを行います。                |              |                    |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 汚水処理施設整備構想策定委員会開催回数 | 回  | 1      | 3      | -      | -      |
| 活動指標 | 汚水処理施設整備構想策定部会開催回数  | 回  | 3      | 3      | -      | -      |
| 成果指標 | 構想策定の進捗率            | %  | 0      | 100    | -      | -      |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 |        | 5,300  |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 5,300  |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本市における適切な汚水処理施設の整備を示すものであるため、貢献度は大きいと考えます。                     |
| 成果状況                                                                                             |                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成19年10月に本市の汚水処理構想を策定しており、今後、平成24年度を目途に見直しを行う予定であるため、成果は横ばいです。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                |



## 施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

### 施策のねらい

生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。

### 施策の成果指標

#### ◇快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 63.5 | 70.2           | 71.9 ■■■ (高)                 | 64.0             | 64.5             |

快適な生活環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境かについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ ライフスタイルの多様化等による生活公害の苦情が多く寄せられていることから、市民同士、お互い理解し合えるよう啓発を行っていきます。
- ◇ 市域の拡大に伴う地域ごとに異なる生活環境の事情や状況に対して、地域に即した指導・啓発を行っていきます。
- ◇ 地域の清掃活動などに、新しい工夫を凝らすことで、より積極的な参加を促し、ボランティア活動をさらに活性化させていきます。
- ◇ 増加傾向にあるペット公害について、民間ボランティア団体等との協働により、適正な飼育指導等の課題解決を図っていきます。
- ◇ 各地域に組織されている環境衛生団体について、実効性のある在り方を検討し、地域に根ざした組織としての再構築を進めていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                 | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                      | 一般会計         |        | 一般会計         |        |
| 4-④-1<br>生活公害対策の推進   | 一般会計         | 37,607 | 一般会計         | 39,403 |
|                      | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 4-④-2<br>ペットの適正飼育の促進 | 一般会計         | 3,909  | 一般会計         | 4,058  |
|                      | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進              | 一般会計         | 3,778  | 一般会計         | 4,823  |
|                      | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計                  | 一般会計         | 45,294 | 一般会計         | 48,284 |
|                      | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 4-④-1 生活公害対策の推進

基本事業のねらい 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

| 成果指標                         | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況 (22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------|----|-----|----------------|-------------------------------|----------------|----------------|
| 生活公害に関する苦情処理件数               | 件  | 209 | 264            | 225 ■■■ (低)                   | 200            | 190            |
| 【実行計画事業】<br>衛生対策事業 (353 ページ) |    |     |                |                               |                |                |

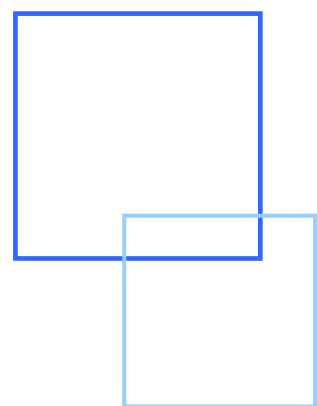
### 4-④-2 ペットの適正飼育の促進

基本事業のねらい 適正にペットが飼育、管理されています。

| 成果指標                          | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況 (22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------|----|------|----------------|-------------------------------|----------------|----------------|
| 狂犬病予防注射接種率                    | %  | 84.6 | 84.5           | 84.7 ■■■ (低)                  | 85.0           | 85.0           |
| ペットに関する苦情処理件数                 | 件  | 50   | 18             | 19 ■■■ (高)                    | 45             | 40             |
| 【実行計画事業】<br>狂犬病予防事業 (354 ページ) |    |      |                |                               |                |                |

### 施策の総合推進

【実行計画事業】



# 衛生対策事業

## 事業の概要

|                               |              |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                    |        |  |  |
|-------------------------------|--------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                         | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                             | 04           | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                                                         | 04       | 衛生的で快適な生活環境のまち     |        |  |  |
| 項                             | 01           | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                       | 01       | 生活公害対策の推進          |        |  |  |
| 目                             | 07           | 環境衛生費 |      |                                                                                                                                                                                            |          |                    |        |  |  |
| 担当                            | 環境部<br>環境衛生課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                     |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                        |          |                    |        |  |  |
| 市民                            |              |       |      | <div>・生活環境の保全に関する啓発行事等を開催します。<br/>「地区清掃、ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会（年2回）、不法投棄防止市報掲載（年2回）」<br/>・環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行います。<br/>・ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行います。<br/>・ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行います。</div> |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                    |        |  |  |
| 市民の生活環境を良好に保つことができます。         |              |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発行事回数                      | 回  | 13     | 13     | 13     | 13     |
| 活動指標 |                             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他） | %  | 8.0    | 8.0    | 8.0    | 8.0    |
| 成果指標 |                             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                             | 千円 | 16,724 | 16,470 |        |        |
| 財源内訳 |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 120    | 120    |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 4,331  | 4,182  |        |        |
|      |                             |    | 12,273 | 12,168 |        |        |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 啓発行事等を通して、環境問題に対する意識啓発を行い市民や事業者が自発的な活動を実践しようとする意識の向上を図っており、貢献度は大きいです。             |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 典型7公害（水質汚濁、大気汚染、土壌汚染等）以外の苦情件数は、啓発活動などにより成果指標は横ばいです。今後も更なる環境意識の向上にむけて引き続き対応していきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                   |

# 狂犬病予防事業

## 事業の概要

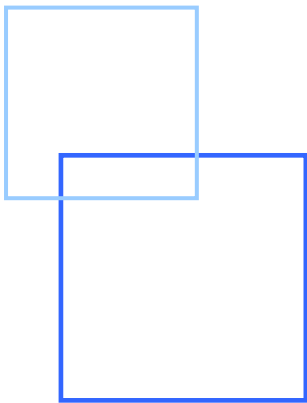
|                                     |              |       |      |                                                                                                                                                         |          |                    |        |  |  |
|-------------------------------------|--------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                  | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                      | 04       | 自然環境と調和した暮らしのできるまち |        |  |  |
| 款                                   | 04           | 衛生費   |      | 施策                                                                                                                                                      | 04       | 衛生的で快適な生活環境のまち     |        |  |  |
| 項                                   | 01           | 保健衛生費 |      | 基本事業                                                                                                                                                    | 02       | ペットの適正飼育の促進        |        |  |  |
| 目                                   | 06           | 予防費   |      |                                                                                                                                                         |          |                    |        |  |  |
| 担当                                  | 環境部<br>環境衛生課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                  |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                | 平成 17年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                 |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                     |          |                    |        |  |  |
| 犬の飼い主                               |              |       |      | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 犬の登録を行います。</li><li>・ 狂犬病予防注射を実施します。</li><li>・ ペットの適正飼養等のための啓発を行います。</li><li>・ 狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行います。</li></ul> |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)       |              |       |      |                                                                                                                                                         |          |                    |        |  |  |
| 犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。 |              |       |      |                                                                                                                                                         |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 狂犬病予防注射件数  | 件  | 10,455 | 10,280 | 10,280 | 10,280 |
| 活動指標 | 啓発取り組み回数   | 回  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | 狂犬病予防注射接種率 | %  | 85.0   | 85.0   | 85.0   | 85.0   |
| 成果指標 |            |    |        |        |        |        |
| 事業費  |            | 千円 | 3,909  | 4,058  |        |        |
| 財源内訳 |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    |        |        |        |        |
|      |            |    | 3,909  | 4,058  |        |        |
|      |            |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |            |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 狂犬病予防法の規定により、犬の登録及び予防注射の実施や啓発を行うことはペットの適正飼育の促進のため貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | ここ数年の予防接種率は85%前後となっていますが、更なる予防接種率の向上にむけた啓発を行っていきます。         |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                             |



## 政 策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



## 施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

### 施策のねらい

調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。

### 施策の成果指標

◇調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 73.8 | 83.6           | 84.3 ■■■ (高)                 | 維持               | 維持               |

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ(街区、区画)が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 都市計画マスタープランで定める将来都市構造及び平成 24 年度に実施する都市計画基礎調査を踏まえ、都市計画区域用途地域についての全体的な見直しを進め、適正かつ合理的な土地利用を促進していきます。
- ◇ 中心市街地の活性化については、山口市中心市街地活性化基本計画に基づく取り組みの検証を行い、これまでに整備したストックの利活用や山口都市核内の各ゾーン間連携を視野に入れる中で、まちづくりの観点から次期計画の策定を進め、更なるにぎわいの創出と高次都市機能の強化を図っていきます。
- ◇ 一の坂川周辺地区においては、県事業である一の坂川河川再生事業とあわせ、道路整備・美装化、電線類地中化などの修景整備を推進します。中でも、公設・川端市場の跡地については、中心商店街、大内文化ゾーン、亀山周辺ゾーンの結節性に配慮し、魅力的かつ存在感のある空間となるよう整備していきます。
- ◇ 湯田温泉周辺地区においては、おもてなしの空間形成に取り組んでいるところであり、県道沿いの修景整備(バス停、案内板)、道路の美装化などの公共空間の整備を先導的に進め、誰もがそぞろ歩きしたくなるような温泉街の雰囲気醸成していきます。
- ◇ 「小郡地域都心居住プロジェクト推進事業」として、小郡地域の老朽化した市営住宅団地を借上型市営住宅の手法により新山口駅周辺に集約・整備し、都市核内の定住を促進していきます。
- ◇ 民間住宅・建築物の耐震化向上に向けた広報・啓発に努め、建築物の耐震診断・改修を促進していきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                     | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|--------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                          |              |           |              |           |
| 5-①-1<br>適正かつ合理的な土地利用の推進 | 一般会計         | 231,090   | 一般会計         | 61,709    |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-①-2<br>潤いのある緑環境の創出     | 一般会計         | 273,359   | 一般会計         | 374,818   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-①-3<br>良好な景観の形成        | 一般会計         | 6,000     | 一般会計         | 5,000     |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-①-4<br>中心市街地活性化の推進     | 一般会計         | 888,009   | 一般会計         | 547,262   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-①-5<br>優良な宅地の整備        | 一般会計         | 119,881   | 一般会計         | 110,421   |
|                          | 特別会計         | 288,661   | 特別会計         | 430,556   |
| 5-①-6<br>市営住宅による定住促進     | 一般会計         | 111,271   | 一般会計         | 109,271   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                  | 一般会計         | 296,114   | 一般会計         | 342,344   |
|                          | 特別会計         | 38,371    | 特別会計         | 39,379    |
| 合 計                      | 一般会計         | 1,925,724 | 一般会計         | 1,550,825 |
|                          | 特別会計         | 327,032   | 特別会計         | 469,935   |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 5-①-1 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

| 成果指標                                                                        | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合                                                  | %  | 19.0 | 19.0           | 18.9 ■■■ (低)                 | 18.0           | 17.0           |
| 住居表示実施率                                                                     | %  | 26.0 | 36.4           | 37.5 ■■■ (高)                 | 41.4           | 48.6           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>都市計画基本調査事業</b> (361 ページ)<br><b>住居表示実施事業</b> (362 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 5-①-2 潤いのある緑環境の創出

基本事業のねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

| 成果指標                                                                                                           | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 公園が利用しやすいと思う市民の割合                                                                                              | %  | 67.7 | 73.5           | 72.7 ■■■ (高)                 | 70.0           | 75.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>公園リフレッシュ整備事業</b> (363 ページ)<br><b>草山公園整備事業</b> (364 ページ)<br><b>県事業負担金(公園整備)</b> (365 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 5-①-3 良好な景観の形成

基本事業のねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

| 成果指標                                         | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 景観やまちなみに満足している市民の割合                          | %  | 70.6 | 77.3           | 79.0 ■■■ (高)                 | 71.0           | 72.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>都市景観形成事業</b> (366 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

#### 5-①-4 中心市街地活性化の推進

【基本事業のねらい】 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                            | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 来街者数                                                                                                                                                                                            | 人  | 54,252 | 43,829         | 53,483 ■■■ (低)               | 56,000         | 56,350         |
| 中心市街地内の人口                                                                                                                                                                                       | 人  | 3,968  | 4,249          | 4,271 ■■■ (高)                | 4,200          | 4,250          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>④ 中心市街地活性化計画策定・推進事業</b> (367 ページ)<br><b>一の坂川周辺地区整備事業</b> (368 ページ)<br><b>中心市街地活性化対策事業</b> (369 ページ)<br><b>まちづくり計画策定担い手支援事業</b> (370 ページ)<br><b>湯田温泉まちなか整備事業</b> (371 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

#### 5-①-5 優良な宅地の整備

【基本事業のねらい】 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。

| 成果指標                                                                                 | 単位             | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 用途地域内における<br>開発面積                                                                    | m <sup>2</sup> | 96,736 | 230,688        | 297,059 ■■■ (中)              | 450,000        | 450,000        |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>住宅・建築物耐震化促進事業</b> (372 ページ)<br><b>小郡駅前第三土地区画整理事業</b> (373 ページ) |                |        |                |                              |                |                |

#### 5-①-6 市営住宅による定住促進

【基本事業のねらい】 市営住宅への入居により定住が促進されています。

| 成果指標                                                                                        | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 住宅に入居している<br>世帯数                                                                            | 世帯 | 1,711 | 1,738          | 1,793 ■■■ (高)                | 1,770          | 1,780          |
| 住宅への入居率                                                                                     | %  | 100.0 | 100.0          | 100.0 ■■■ (高)                | 100.0          | 100.0          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑧ 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業</b> (374 ページ)<br><b>都心居住プロジェクト推進事業</b> (375 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

#### 施策の総合推進

【実行計画事業】  
**バリアフリー基本構想推進事業** (376 ページ)  
**駐車場管理事務** (377 ページ)

# 都市計画基本調査事業

## 事業の概要

|                               |                |         |      |                                                                                                                                                      |          |                      |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|---------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                   | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                             | 08             | 土木費     |      | 施策                                                                                                                                                   | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |
| 項                             | 05             | 都市計画費   |      | 基本事業                                                                                                                                                 | 01       | 適正かつ合理的な土地利用の推進      |        |  |  |
| 目                             | 01             | 都市計画総務費 |      |                                                                                                                                                      |          |                      |        |  |  |
| 担当                            | 都市整備部<br>都市計画課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                               |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                 | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                  |          |                      |        |  |  |
| 市民<br>市域                      |                |         |      | 市都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを行います。<br>5年に1度行われる都市計画基礎調査を実施します。<br>都市計画道路の見直しのための検討を行います。<br>ホームページ上で、都市計画図の情報公開を行います。<br>その他、国・県からの調査依頼への対応を行います。 |          |                      |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |         |      |                                                                                                                                                      |          |                      |        |  |  |
| 適正かつ合理的な土地利用が進んでいます。          |                |         |      |                                                                                                                                                      |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査件数（基礎調査）             | 件  | 0      | 1      | 0      | 0      |
| 活動指標 |                        |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 用途地域内の有効に利用されていない土地の割合 | %  | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 |                        |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                        | 千円 | 11,050 | 26,050 |        |        |
| 財源内訳 |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        |        |        |        |
|      |                        |    |        | 10,000 |        |        |
|      |                        |    |        | 11,050 |        |        |
| 付記事項 |                        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市都市計画マスタープランを策定し、土地利用の基本的な方針を明示することにより、適正かつ合理的な土地利用の推進が図られます。                  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 都市計画区域の統合に向けた各種調整事項の検討及び見直し等を推進したことにより、今後のまちづくりにおける適正な土地利用の増進に資する基礎資料が整理されました。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                |

# 住居表示実施事業

## 事業の概要

|                                                     |                 |           |      |      |                                                                          |    |                      |  |  |  |  |
|-----------------------------------------------------|-----------------|-----------|------|------|--------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|--|--|--|--|
| 会計                                                  | 01              | 一般会計      |      |      | 政策                                                                       | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |  |  |  |  |
| 款                                                   | 02              | 総務費       |      |      | 施策                                                                       | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |  |  |  |  |
| 項                                                   | 03              | 戸籍住民基本台帳費 |      |      | 基本事業                                                                     | 01 | 適正かつ合理的な土地利用の推進      |  |  |  |  |
| 目                                                   | 02              | 住居表示整理費   |      |      |                                                                          |    |                      |  |  |  |  |
| 担当                                                  | 市民安全部<br>生活安全課  |           |      |      | プロジェクト                                                                   |    | 定住自立                 |  |  |  |  |
| 計画年度                                                | 平成 17年度～平成 39年度 |           | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                 |    | マニフェスト               |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                  |                 |           |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                       |    |                      |  |  |  |  |
| 住居表示実施区域の住民（世帯）及び法人（事業所）                            |                 |           |      |      | 「山口市住居表示整備計画」に基づき、住所の表し方を「大字名+地番」で表示する方法から「新しい町名+街区符号+住居番号」で表すように変更します。  |    |                      |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                        |                 |           |      |      | 住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施し、山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減します。 |    |                      |  |  |  |  |
| 人口密集地域及びその周辺地域が、整備されることにより住所の混乱がなくなり、場所の特定が容易になります。 |                 |           |      |      | 平成 2 4 年度 … 小郡の一部<br>平成 2 5 年度 … 大内・小郡の一部<br>平成 2 6 年度 … 大内・宮野の一部        |    |                      |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                    | 単位               | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実施区域面積                  | k m <sup>2</sup> | 0.981  | 1.069  | 2.207  | 1.485  |
| 活動指標 |                         |                  |        |        |        |        |
| 成果指標 | 当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合 | %                | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 実施区域延べ面積                | k m <sup>2</sup> | 16.218 | 17.287 | 19.494 | 20,979 |
| 事業費  |                         | 千円               | 19,649 | 19,047 |        |        |
| 財源内訳 |                         |                  |        |        |        |        |
|      |                         |                  |        |        |        |        |
|      |                         |                  |        |        |        |        |
|      |                         |                  |        |        |        |        |
|      |                         |                  |        |        |        |        |
|      |                         | 19,649           | 19,047 |        |        |        |
| 付記事項 |                         |                  |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 住居表示を実施することにより、場所の特定や土地の分合筆が容易となり、利便性が高まることから、基本事業に貢献していると考えます。                                                                                |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内における山地番で住所を表示されている地域（宮野、小郡の一部）について実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                |  |

# 公園リフレッシュ整備事業

## 事業の概要

|                                            |                |       |      |                                                                                                                                           |          |                      |        |  |  |  |
|--------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                         | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                        | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |  |
| 款                                          | 08             | 土木費   |      | 施策                                                                                                                                        | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |  |
| 項                                          | 05             | 都市計画費 |      | 基本事業                                                                                                                                      | 02       | 潤いのある緑環境の創出          |        |  |  |  |
| 目                                          | 03             | 公園費   |      |                                                                                                                                           |          |                      |        |  |  |  |
| 担当                                         | 都市整備部<br>都市整備課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                    | 生活満足     | 定住自立                 |        |  |  |  |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                       |          |                      |        |  |  |  |
| 開設済みの公園、公園利用者、市民                           |                |       |      | ・ 開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備します。<br>・ 明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にします。                                                          |          |                      |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |                |       |      | 平成 24 年度 花園公園他 3 公園整備事業<br>街灯設置 (5 箇所)<br>公園町寿命化計画策定業務<br>平成 25 年度 緑公園他 3 公園施設整備<br>街灯設置 (5 箇所)<br>平成 26 年度 榎野公園他 1 公園施設整備<br>街灯設置 (5 箇所) |          |                      |        |  |  |  |
| 子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します |                |       |      |                                                                                                                                           |          |                      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 再整備件数     |       | 件  | 2      | 3      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 街灯設置件数    |       | 本  | 3      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | リフレッシュ整備率 |       | %  | 43     | 48     | 55     | 62     |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円 | 31,000 | 70,000 |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |    | 14,500 | 32,000 |        |        |
|      |           | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |    | 13,000 | 34,200 |        |        |
|      |           | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |           | 一般財源  |    | 3,500  | 3,800  |        |        |
| 付記事項 |           |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民の憩いの場である、都市公園の施設をリフレッシュすることにより安全に利用でき、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 都市公園の施設を計画的にリフレッシュすることにより、安全に利用でき、順調に成果が上がっています。      |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                       |

# 草山公園整備事業

## 事業の概要

|                                                  |                 |       |      |      |                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
|--------------------------------------------------|-----------------|-------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                               | 01              | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                | 05   | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                                                | 08              | 土木費   |      |      | 施策                                                                                                | 01   | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |   |  |  |  |
| 項                                                | 05              | 都市計画費 |      |      | 基本事業                                                                                              | 02   | 潤いのある緑環境の創出          |   |  |  |  |
| 目                                                | 04              | 公園建設費 |      |      |                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
| 担当                                               | 都市整備部<br>都市整備課  |       |      |      | プロジェクト                                                                                            | 交流創造 | 定住自立                 |   |  |  |  |
| 計画年度                                             | 平成 22年度～平成 27年度 |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                          |      | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                               |                 |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                |      |                      |   |  |  |  |
| <div>・市民<br/>・公園利用者<br/>・観光客</div>               |                 |       |      |      | <div>秋穂地域にある草山公園の園路・駐車場・トイレ・展望広場等の公園施設を整備します。</div> <div>平成 22年度 測量設計<br/>平成 23～27年度 施設整備工事</div> |      |                      |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                     |                 |       |      |      |                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
| <div>・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。</div> |                 |       |      |      |                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称  |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備箇所数 |       | 箇所 | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |       |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 整備進捗率 |       | %  | 15     | 33     | 57     | 81     |
| 成果指標 |       |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |       |       | 千円 | 25,000 | 30,000 |        |        |
| 財源内訳 |       | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |       | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |       | 地 方 債 |    | 23,700 | 28,500 |        |        |
|      |       | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |       | 一般財源  |    | 1,300  | 1,500  |        |        |
| 付記事項 |       |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                       |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 山口市の都市計画区域内（秋穂地域）における都市公園としての適正な配置が図れるため貢献度は大きいと考えます。                                                 |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                       |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 平成23年度にたのSEA秋穂づくり協議会でワークショップ方式で意見を聞きながら協働で再整備計画案を作成しました。<br>トイレ、園路、案内看板整備することにより更なる利用者の利便性の向上が期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                       |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                       |

## 県事業負担金（公園整備）

### 事業の概要

|                                                 |                |       |      |                                                                    |          |                      |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                              | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                 | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                               | 08             | 土木費   |      | 施策                                                                 | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |   |  |  |
| 項                                               | 05             | 都市計画費 |      | 基本事業                                                               | 02       | 潤いのある緑環境の創出          |        |   |  |  |
| 目                                               | 04             | 公園建設費 |      |                                                                    |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                              | 都市整備部<br>都市整備課 |       |      | プロジェクト                                                             |          | 定住自立                 |        |   |  |  |
| 計画年度                                            | 平成 17年度～       |       | 事業区分 | 継続事業                                                               | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                              |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                 |          |                      |        |   |  |  |
| 市内の県所管公園                                        |                |       |      | 県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担します。<br>【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                    |                |       |      |                                                                    |          |                      |        |   |  |  |
| 市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。 |                |       |      |                                                                    |          |                      |        |   |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備完了公園数 | 箇所 | 2      | 2       | 2      | 2      |
| 活動指標 |         |    |        |         |        |        |
| 成果指標 | 整備割合    | %  | 0      | 0       | 0      | 0      |
| 成果指標 |         |    |        |         |        |        |
| 事業費  |         | 千円 | 80,000 | 151,000 |        |        |
| 財源内訳 |         |    |        |         |        |        |
|      |         |    |        |         |        |        |
|      |         |    | 76,000 | 143,400 |        |        |
|      |         |    |        |         |        |        |
|      |         |    | 4,000  | 7,600   |        |        |
| 付記事項 |         |    |        |         |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 公園を整備することにより、緑に親しむ市民が増加し、暮らしやすく、より美しい都市環境が整います。                  |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 県所管公園が整備され、美しい都市環境が順調に整備されています。次年度以降には山口きらら博記念公園を拡張整備の予定となっています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                  |

# 都市景観形成事業

## 事業の概要

|                                |                |         |      |                                                                                                                                                                                                            |          |                      |        |  |  |
|--------------------------------|----------------|---------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                             | 01             | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                                                                         | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                              | 08             | 土木費     |      | 施策                                                                                                                                                                                                         | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |
| 項                              | 05             | 都市計画費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                       | 03       | 良好な景観の形成             |        |  |  |
| 目                              | 01             | 都市計画総務費 |      |                                                                                                                                                                                                            |          |                      |        |  |  |
| 担当                             | 都市整備部<br>都市計画課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                     |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                           | 平成 18年度 ~      |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）             |                |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                         |          |                      |        |  |  |
| 市民、市域、来訪者                      |                |         |      | 景観計画とは、「景観法」に基づき、景観行政団体が定める「良好な景観の形成に関する計画」で、景観計画の区域や区域内の方針、行為の制限に関する事項等を定めます。<br>○ 内容<br>景観法関連事務、周知・啓発、景観計画策定、屋外広告物規制<br>○ やり方・手順<br>平成24年度を目途に景観計画を策定します。計画策定にあたっては、ワークショップや委員会を通して、市民の意見を十分に反映することとします。 |          |                      |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）   |                |         |      |                                                                                                                                                                                                            |          |                      |        |  |  |
| 市民の景観意識が高まり、良好な景観の保全・創出されています。 |                |         |      |                                                                                                                                                                                                            |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 委員会等開催回数               | 回     | 3      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |                        |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 景観が保全・創出されていると感じる市民の割合 | %     | -      | 71     | -      | -      |
| 成果指標 |                        |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                        |       | 千円     | 5,000  | 4,000  |        |
| 財源内訳 |                        | 国支出金  |        |        |        |        |
|      |                        | 県支出金  |        |        |        |        |
|      |                        | 地 方 債 |        |        |        |        |
|      |                        | そ の 他 |        |        |        |        |
|      |                        | 一般財源  |        | 5,000  | 4,000  |        |
| 付記事項 |                        |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | より良好な景観の形成や豊かな生活環境の創造を目指したまちづくりの手法として、貢献度は大きいです。                                                                                     |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２３年度は、委員会の開催を通じ、本市の景観形成の基本的方向性を示す「山口市景観形成基本方針」を策定した。平成２４年度は、この方針の推進方策の一つである「景観計画」を策定する予定であり、この景観計画を策定することにより、市民の景観意識を高めていくことが出来ます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                      |

# 中心市街地活性化計画策定・推進事業

## 事業の概要

|                                                                       |                      |           |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                    | 01                   | 一般会計      |      | 政策                                                                                                          | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |  |
| 款                                                                     | 08                   | 土木費       |      | 施策                                                                                                          | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |  |
| 項                                                                     | 05                   | 都市計画費     |      | 基本事業                                                                                                        | 04       | 中心市街地活性化の推進          |        |  |  |  |
| 目                                                                     | 09                   | 市街地再開発事業費 |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |  |
| 担当                                                                    | 都市整備部<br>中心市街地活性化推進室 |           |      | プロジェクト                                                                                                      | 交流創造     | 定住自立                 |        |  |  |  |
| 計画年度                                                                  | 平成 17年度 ~            |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                    |                      |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                          |          |                      |        |  |  |  |
| 中心市街地                                                                 |                      |           |      | 中心市街地活性化基本計画に掲げた事業の進行管理、変更手続き、フォローアップなどの事務を行います。<br>また次期「中活計画」の策定に向けて課題検証、事業の検討を行い、中心市街地活性化協議会や、国との調整を行います。 |          |                      |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                          |                      |           |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |  |
| ・ 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。<br>・ 山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 |                      |           |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中心市街地活性化協議会開催回数 |       | 回  | 1      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 計画フォローアップの実績数   |       | 回  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 中心市街地活性化協議会開催回数 |       | 回  | 1      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 | フォローアップを実施した回数  |       | 回  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 762    | 5,762  |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 762    | 5,762  |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度・大</li><li>○ 貢献度・中</li><li>○ 貢献度・小</li></ul>          | 中心市街地活性化推進の根幹となる計画に関する事業です。                                                          |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 中心市街地活性化基本計画に位置づけられた事業を推進・実施するとともに、中心市街地活性化協議会等の関係機関と協議を行います。<br>今後も官民協働で各事業に取り組みます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地・大</li><li>○ 成果向上余地・中</li><li>● 成果向上余地・小</li></ul> |                                                                                      |

# 一の坂川周辺地区整備事業

## 事業の概要

|                                         |                 |           |      |                                                                                                                                    |          |                      |        |   |  |  |
|-----------------------------------------|-----------------|-----------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                      | 01              | 一般会計      |      | 政策                                                                                                                                 | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                       | 08              | 土木費       |      | 施策                                                                                                                                 | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |   |  |  |
| 項                                       | 05              | 都市計画費     |      | 基本事業                                                                                                                               | 04       | 中心市街地活性化の推進          |        |   |  |  |
| 目                                       | 09              | 市街地再開発事業費 |      |                                                                                                                                    |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                      | 都市整備部<br>都市整備課  |           |      | プロジェクト                                                                                                                             | 交流創造     | 定住自立                 |        |   |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度～平成 26年度 |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                      |                 |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                 |          |                      |        |   |  |  |
| 市民、近隣市町民、中心市街地                          |                 |           |      | 御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行います。西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行います。 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）            |                 |           |      | 2期区間<br>平成22年度 用地買収、美装化工事<br>平成23年度 用地買収、電柱類地中化、市場の解体<br>平成24年度 用地買収、電線類地中化、美装化工事、広場整備<br>平成25～26年度 電柱類地中化、美装化工事、広場整備              |          |                      |        |   |  |  |
| 河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。 |                 |           |      |                                                                                                                                    |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位    | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |         |
|------|-----------|-------|---------|---------|--------|--------|---------|
| 活動指標 | 事業の実施数    | 本     | 4       | 4       | 4      | 4      |         |
| 活動指標 |           |       |         |         |        |        |         |
| 成果指標 | 整備エリア通行者数 | 人 / 日 | 500     | 500     | 500    | 850    |         |
| 成果指標 |           |       |         |         |        |        |         |
| 事業費  |           | 千円    | 283,273 | 407,000 |        |        |         |
| 財源内訳 |           |       | 国支出金    | 108,800 |        |        | 54,000  |
|      |           |       | 県支出金    |         |        |        |         |
|      |           |       | 地 方 債   | 165,400 |        |        | 323,000 |
|      |           |       | そ の 他   |         |        |        |         |
|      |           |       | 一般財源    | 9,073   |        |        | 30,000  |
| 付記事項 |           |       |         |         |        |        |         |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 一の坂川と中心市街地を一体的に整備することにより、にぎわいの創出とまちの回遊性を高める事業であることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きくなります。       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 西京橋から御局橋までの1期区間の完了により、河川沿いの回遊性向上に繋がりました。引き続き、2期区間の整備を計画的に行うことにより、更に、成果指標の向上が見込めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                    |  |

# 中心市街地活性化対策事業

## 事業の概要

|                                   |                      |           |      |                                                                                                                         |    |                      |   |  |  |  |
|-----------------------------------|----------------------|-----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                | 01                   | 一般会計      |      | 政策                                                                                                                      | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                                 | 08                   | 土木費       |      | 施策                                                                                                                      | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |   |  |  |  |
| 項                                 | 05                   | 都市計画費     |      | 基本事業                                                                                                                    | 04 | 中心市街地活性化の推進          |   |  |  |  |
| 目                                 | 09                   | 市街地再開発事業費 |      |                                                                                                                         |    |                      |   |  |  |  |
| 担当                                | 都市整備部<br>中心市街地活性化推進室 |           |      | プロジェクト                                                                                                                  |    | 定住自立                 | ● |  |  |  |
| 計画年度                              | 平成 17年度 ~            | 事業区分      | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                |    | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)               |                      |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                     |    |                      |   |  |  |  |
| 市民、近隣市町民、中心市街地                    |                      |           |      | 民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、様々な情報の積極的な発信に取り組みます。<br>また、事業の進行については、中心市街地活性化協議会の中で情報共有、意見交換等を行います。 |    |                      |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)     |                      |           |      |                                                                                                                         |    |                      |   |  |  |  |
| 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。 |                      |           |      |                                                                                                                         |    |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中心市街地活性化協議会開催回数  | 回      | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 |                  |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 基本計画に基づき実施する事業の数 | 事業     | 16     | 16     | 16     | 16     |
| 成果指標 |                  |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円     | 14,000 | 5,400  |        |        |
| 財源内訳 |                  |        |        |        |        |        |
|      |                  |        |        |        |        |        |
|      |                  |        |        |        |        |        |
|      |                  |        |        |        |        |        |
|      |                  |        |        |        |        |        |
|      |                  | 14,000 | 5,400  |        |        |        |
| 付記事項 |                  |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 中心市街地の活性化推進に直接寄与する事業であり、貢献度は大きいと考えています。                                             |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 商店街を使って様々なイベントを展開し、商店街に関する様々な情報を発信することで、商店街の魅力を創出し誘客につながっています。その結果、商店街の活性化に寄与しています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                     |

# まちづくり計画策定担い手支援事業

## 事業の概要

|                                             |                      |           |      |                                                            |          |                      |        |   |  |  |
|---------------------------------------------|----------------------|-----------|------|------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                          | 01                   | 一般会計      |      | 政策                                                         | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                           | 08                   | 土木費       |      | 施策                                                         | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |   |  |  |
| 項                                           | 05                   | 都市計画費     |      | 基本事業                                                       | 04       | 中心市街地活性化の推進          |        |   |  |  |
| 目                                           | 09                   | 市街地再開発事業費 |      |                                                            |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                          | 都市整備部<br>中心市街地活性化推進室 |           |      | プロジェクト                                                     |          | 定住自立                 |        |   |  |  |
| 計画年度                                        | 平成 21年度 ~            |           | 事業区分 | 継続事業                                                       | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                         |                      |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                        |          |                      |        |   |  |  |
| 中心市街地の住民                                    |                      |           |      | 地域住民が主体となって行われるまちづくりの取り組みを促進するため、人材育成やネットワーク作りに対する支援を行います。 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)               |                      |           |      |                                                            |          |                      |        |   |  |  |
| 中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。 |                      |           |      |                                                            |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 人材育成事業実施件数       | 件     | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |                  |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 人材育成事業参加者数（延べ人数） | 人     | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |                  |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円    | 5,000  | 3,000  |        |        |
| 財源内訳 |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  | 5,000 | 3,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                  |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 中心市街地において、まちづくりの担い手が育つことにより、民間によるまちづくりの取り組みが盛んとなる結果、まちの魅力が増加し、居住人口や来街者の増加に寄与し、ひいては中心市街地のにぎわいの創出に大きく貢献します。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 中心市街地の活性化を担う人材を育成するための事業を行った結果、新たなネットワークが構築されています。今後も、関係者と協議を行いながら、人材育成に対する支援・補助を実施します。                   |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                           |

# 湯田温泉まちなか整備事業

## 事業の概要

|                                        |                 |           |      |      |                                                                                                                         |      |                      |   |  |  |  |
|----------------------------------------|-----------------|-----------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                     | 01              | 一般会計      |      |      | 政策                                                                                                                      | 05   | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                                      | 08              | 土木費       |      |      | 施策                                                                                                                      | 01   | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |   |  |  |  |
| 項                                      | 05              | 都市計画費     |      |      | 基本事業                                                                                                                    | 04   | 中心市街地活性化の推進          |   |  |  |  |
| 目                                      | 09              | 市街地再開発事業費 |      |      |                                                                                                                         |      |                      |   |  |  |  |
| 担当                                     | 都市整備部<br>都市整備課  |           |      |      | プロジェクト                                                                                                                  | 交流創造 | 定住自立                 | ● |  |  |  |
| 計画年度                                   | 平成 22年度～平成 26年度 |           | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                |      | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                     |                 |           |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                      |      |                      |   |  |  |  |
| 湯田温泉を訪れる人                              |                 |           |      |      | 湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業などと一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めます。                                        |      |                      |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）           |                 |           |      |      | 平成 22年度 湯田駅周辺整備の測量設計<br>平成 23年度 湯田温泉駅周辺、用地買収、足湯・駐輪場・公衆トイレ・案内板の整備<br>平成 24年度 バス停整備、案内板の整備、美装化<br>平成 25～26年度 高田公園整備、道路美装化 |      |                      |   |  |  |  |
| 山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。 |                 |           |      |      |                                                                                                                         |      |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業の実施数 | 件  | 3       | 3       | 3      | 2      |
| 活動指標 |        |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 進捗率    | %  | 57      | 54      | 78     | 100    |
| 成果指標 |        |    |         |         |        |        |
| 事業費  |        | 千円 | 426,500 | 125,100 |        |        |
| 財源内訳 |        |    | 166,000 |         |        |        |
|      |        |    |         |         |        |        |
|      |        |    | 236,500 | 118,800 |        |        |
|      |        |    | 24,000  |         |        |        |
|      |        |    | 一般財源    | 6,300   |        |        |
| 付記事項 |        |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 湯田温泉は、県道沿いに形成された都市型の温泉地であるがゆえに温泉情緒に欠けており、他の温泉地との差別化を図り、湯田温泉らしい魅力づくりが求められています。よって、湯田陰線拠点施設整備事業と一体的に、湯田駅周辺整備、路地の美装化を行い、魅力ある市街地の再生を図ることから、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                        |
| 成果向上余地                                                                                               | 平成 22年度より事業着手し、JR湯田温泉駅周辺をはじめ市街地の整備を行うために、まずは、測量設計を行い計画的な事業推進を図り、早期市街地の再生を図ります。                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                                                        |

# 住宅・建築物耐震化促進事業

## 事業の概要

|                                         |                 |       |      |                                                                                                 |          |                      |        |  |  |  |
|-----------------------------------------|-----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                      | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                              | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |  |
| 款                                       | 08              | 土木費   |      | 施策                                                                                              | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |  |
| 項                                       | 01              | 土木管理費 |      | 基本事業                                                                                            | 05       | 優良な宅地の整備             |        |  |  |  |
| 目                                       | 02              | 建築指導費 |      |                                                                                                 |          |                      |        |  |  |  |
| 担当                                      | 都市整備部<br>開発指導課  |       |      | プロジェクト                                                                                          | 生活満足     | 定住自立                 |        |  |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 19年度～平成 27年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                            | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                      |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                              |          |                      |        |  |  |  |
| 耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物               |                 |       |      | 民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付します。                                                           |          |                      |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）            |                 |       |      | （補助限度額）                                                                                         |          |                      |        |  |  |  |
| 耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。 |                 |       |      | ・木造一戸建て住宅の耐震診断：４０千円<br>・民間建築物の耐震診断：１，０００千円<br>・木造一戸建て住宅の耐震改修：６００千円<br>・緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修：８，０００千円 |          |                      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 耐震診断補助件数   |       | 件  | 40     | 39     | 39     | 39     |
| 活動指標 | 耐震改修補助件数   |       | 件  | 6      | 6      | 6      | 6      |
| 成果指標 | 耐震診断補助累積件数 |       | 件  | 55     | 94     | 133    | 172    |
| 成果指標 | 耐震改修補助累積件数 |       | 件  | 12     | 18     | 24     | 24     |
| 事業費  |            |       | 千円 | 15,520 | 13,520 |        |        |
| 財源内訳 |            | 国支出金  |    | 7,610  | 6,760  |        |        |
|      |            | 県支出金  |    | 3,955  | 3,380  |        |        |
|      |            | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |            | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |            | 一般財源  |    | 3,955  | 3,380  |        |        |
| 付記事項 |            |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                           |                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>                                | 民間建築物への補助は道路への倒壊を防止するため、緊急輸送道路の確保や良好な宅地の確保に寄与します。 |
| 成果状況                                                                                                                   |                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上<ul style="list-style-type: none"><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul></li></ul> | 補助費用を拡大すれば成果向上の余地はあります。                           |
| 成果向上余地                                                                                                                 |                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul>                       |                                                   |

# 小郡駅前第三土地区画整理事業

## 事業の概要

|                                                                                          |                 |                    |      |                                                   |          |                      |        |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|------|---------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                       | 08              | 小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計 |      | 政策                                                | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                                                                                        | 01              | 小郡駅前第三土地区画整理事業費    |      | 施策                                                | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |
| 項                                                                                        | 01              | 小郡駅前第三土地区画整理事業費    |      | 基本事業                                              | 05       | 優良な宅地の整備             |        |  |  |
| 目                                                                                        | 01              | 小郡駅前第三土地区画整理事業費    |      |                                                   |          |                      |        |  |  |
| 担当                                                                                       | 都市整備部<br>都市整備課  |                    |      | プロジェクト                                            |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                                                                                     | 平成 17年度～平成 29年度 |                    | 事業区分 | 継続事業                                              | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                       |                 |                    |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                |          |                      |        |  |  |
| 事業地区内及び周辺住民<br>事業地区内の土地利用                                                                |                 |                    |      | 土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行います。                   |          |                      |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                             |                 |                    |      | 平成10年度<br>平成11年度～17年度<br>平成18年度<br>平成19年度～        |          |                      |        |  |  |
| 都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。<br>幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。<br>地区内人口が増加します。 |                 |                    |      | 都市計画決定<br>街区及び道路等の整備、供用開始<br>換地処分及び登記<br>清算、保留地売却 |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位             | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----------------|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 保留地売却面積（宅地の売却面積） | m <sup>2</sup> | 2,288   | 2,453   | 2,221  | 602    |
| 活動指標 |                  |                |         |         |        |        |
| 成果指標 | 宅地利用率            | %              | 77      | 78      | 78     | 79     |
| 成果指標 | 人口増加率            | %              | 1,060   | 1,070   | 1,080  | 1,090  |
| 事業費  |                  | 千円             | 288,661 | 430,556 |        |        |
| 財源内訳 |                  |                |         |         |        |        |
|      |                  |                |         |         |        |        |
|      |                  |                |         | 140,800 |        |        |
|      |                  |                | 190,958 | 201,207 |        |        |
|      |                  |                | 97,703  | 88,549  |        |        |
| 付記事項 |                  |                |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 新山口駅前の業務拠点として優良な宅地を整備しており、機能的な都市基盤を整えることに非常に貢献しています。                                      |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 景気低迷の影響を受け、保留地の売却は進んでいませんが、区域内の民地は駐車場やアパート等の活用が進んでいます。<br>今後、保留地等の売却が進めば、より宅地の利用増進が図られます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                           |

# 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

新規

## 事業の概要

|                                                  |                 |       |      |                                                                                                                  |          |                      |        |   |  |
|--------------------------------------------------|-----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|
| 会計                                               | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                               | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |
| 款                                                | 08              | 土木費   |      | 施策                                                                                                               | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |   |  |
| 項                                                | 06              | 住宅費   |      | 基本事業                                                                                                             | 06       | 市営住宅による定住促進          |        |   |  |
| 目                                                | 02              | 住宅建設費 |      |                                                                                                                  |          |                      |        |   |  |
| 担当                                               | 都市整備部<br>建築課    |       |      | プロジェクト                                                                                                           | 交流創造     | 定住自立                 |        |   |  |
| 計画年度                                             | 平成 24年度～平成 27年度 |       | 事業区分 | 新規事業                                                                                                             | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                              |                 |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                              |          |                      |        |   |  |
| 小郡地域の8団地79戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良AP・平原AP)の現入居者等 |                 |       |      | 小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えます。<br>・民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供します。<br>・借上げにあたって建設費の一部(住宅共用部分の2/3)を事業者にも補助します。 |          |                      |        |   |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                    |                 |       |      |                                                                                                                  |          |                      |        |   |  |
| 現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。<br>街なか居住推進に寄与します。 |                 |       |      | 事業概要(2期にわたって整備します)<br>【1期】平成24年度 事業者募集<br>40戸 平成25年度 事業者決定・工事着工<br>平成26年度 工事完成                                   |          |                      |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称  |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備補助額 |       | 千円 | -      | -      | -      | 45,920 |
| 活動指標 |       |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 整備戸数  |       | 戸  | -      | -      | -      | 40     |
| 成果指標 |       |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |       |       | 千円 |        | 100    |        |        |
| 財源内訳 |       | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |       | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |       | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |       | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |       | 一般財源  |    |        | 100    |        |        |
| 付記事項 |       |       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                       | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当該住宅は昭和27年度から41年度に建設され、老朽化が著しく、耐震性も旧基準によるもので、建て替えが必要とされます。山口・小郡都市核づくりマスタープランにおいて、小郡都市核市街地形成ゾーンにおける街なか居住を促進することとしています。             | 耐用年数(構造により30年あるいは45年)をすでに過ぎています。                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>● 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                      |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                       | 住宅困窮世帯に安心して居住できる住宅の供給を通じて、都市核内における定住を促進させるものであることから、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                       |

# 都心居住プロジェクト推進事業

## 事業の概要

|                                                            |              |       |      |                                                                                                |    |                      |  |  |  |
|------------------------------------------------------------|--------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|--|--|--|
| 会計                                                         | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                             | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |  |  |  |
| 款                                                          | 08           | 土木費   |      | 施策                                                                                             | 01 | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |  |  |  |
| 項                                                          | 06           | 住宅費   |      | 基本事業                                                                                           | 06 | 市営住宅による定住促進          |  |  |  |
| 目                                                          | 01           | 住宅管理費 |      |                                                                                                |    |                      |  |  |  |
| 担当                                                         | 都市整備部<br>建築課 |       |      | プロジェクト                                                                                         |    | 定住自立                 |  |  |  |
| 計画年度                                                       | 平成 17年度 ~    | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                       |    | マニフェスト               |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                        |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                            |    |                      |  |  |  |
| 住宅に困窮している市民（法定月収１５．８万円以下の世帯）                               |              |       |      | ・ 中心市街地活性化のため、市街地に建設される住宅を民間から借上げ、市営住宅として市民に提供します。<br>・ ２０年間、市で住宅を借上げます。<br>・ 建物所有者へ借上料を支払います。 |    |                      |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                              |              |       |      | 事業概要                                                                                           |    |                      |  |  |  |
| 市街地での居住環境を創設します。<br>中心市街地の活性化を図ります。<br>住宅に困窮している市民を減少させます。 |              |       |      | 平成１６年度完成（東山第２：２４戸）<br>平成１８年度完成（湯田：２５戸）<br>平成２２年度完成（黄金町：３８戸）                                    |    |                      |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 借上型市営住戸数 | 戸  | 87     | 87     | 87     | 87     |
| 活動指標 |          |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 入居率      | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |          |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          | 千円 | 79,925 | 79,925 |        |        |
| 財源内訳 |          |    | 17,020 | 16,500 |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    | 22,322 | 20,753 |        |        |
|      |          |    | 40,583 | 42,672 |        |        |
| 付記事項 |          |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 市営住宅への入居により、中心市街地の定住人口の増加に寄与しており、基本事業に対する貢献は大きいです。                                            |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                               |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成 22 年度において、新規に黄金町市営アパート (38 戸) を管理開始しました。本事業に係る、東山第 2・湯田・黄金町市営アパートの入居率は 100 % で、成果はあがっています。 |

# バリアフリー基本構想推進事業

## 事業の概要

|                                  |                |         |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |  |  |
|----------------------------------|----------------|---------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                               | 01             | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                                     | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                                | 08             | 土木費     |      | 施策                                                                                                                                                     | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |
| 項                                | 05             | 都市計画費   |      | 基本事業                                                                                                                                                   | 99       | 施策の総合推進              |        |  |  |
| 目                                | 01             | 都市計画総務費 |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |  |  |
| 担当                               | 都市整備部<br>都市計画課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                                 |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                             | 平成 19年度 ~      |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |                |         |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                    |          |                      |        |  |  |
| 市民、来街者                           |                |         |      | ○平成21年6月に策定した「山口市バリアフリー基本構想」において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、その後の事業実施を促進すべく、進行管理等を行い、施設等のバリアフリー化を進めます。<br>○心のバリアフリーを推進すべく、行政や事業者、市民を対象に、意識啓発事業を継続的に実施します。 |          |                      |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |                |         |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |  |  |
| 高齢者、障がい者などをはじめ誰もが暮らしやすいまちをつくれます。 |                |         |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協議会等開催回数        |       | 回  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 活動指標 | 特定事業計画の策定数      |       | 本  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 重点整備地区基本構想等の策定数 |       | 本  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 特定事業の着手率        |       | %  | 72     | 85     | 90     | 95     |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 300    | 300    |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 300    | 300    |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 基本方針を定め、各関係事業者の役割を明確化し、重点整備地区のバリアフリー化を推進することにより、だれもが安全に安心して快適に暮らせるまちづくりの実現を図ることができます。                                                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 基本構想に基づき特定事業計画が策定され、特定事業計画に定められている各種事業の着手が継続的に推進されていることから、成果があがっていると判断できます。なお、各事業主体において、事業計画に基づき予算づけがなされ、事業着手が推進されていくこととなっていることから、一定の、成果向上余地はあるといえます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                       |

# 駐車場管理事務

## 事業の概要

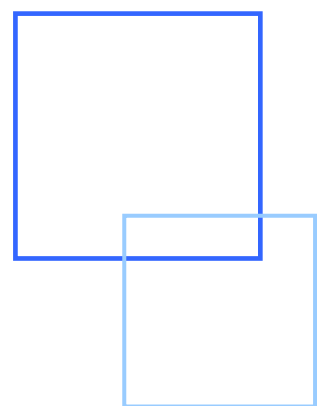
|                               |                |           |      |                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 07             | 駐車場事業特別会計 |      | 政策                                                                                                                                                                              | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                             | 01             | 駐車場事業費    |      | 施策                                                                                                                                                                              | 01       | 暮らしやすく、美しい都市環境のまち    |        |  |  |
| 項                             | 01             | 駐車場事業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                            | 99       | 施策の総合推進              |        |  |  |
| 目                             | 01             | 駐車場管理費    |      |                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |
| 担当                            | 都市整備部<br>都市計画課 |           |      | プロジェクト                                                                                                                                                                          |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                             |          |                      |        |  |  |
| 山口市駐車場(中央駐車場、中河原駐車場)          |                |           |      | 中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。山口市直営施設で、施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機の導入により効率的な運営を行います。<br>中河原駐車場は、8時から19時まで（日曜・年始は休日）の営業で定期券利用者専用駐車場としています。山口市直営施設で、鍵の開閉、簡易清掃等を委託し、効率的に管理・運営します。 |          |                      |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |           |      |                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |
| 駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。       |                |           |      |                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 維持管理・点検費用         | 千円     | 16,638 | 31,388 | 24,588 | 24,588 |
| 活動指標 | 使用料徴収額            | 千円     | 37,230 | 39,176 | 39,176 | 39,176 |
| 成果指標 | 山口市駐車場の営業収支額      | 千円     | 20,592 | 7,788  | 14,588 | 14,588 |
| 成果指標 | 山口市駐車場の運営管理上の事故件数 | 件      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 事業費  |                   | 千円     | 11,618 | 14,612 |        |        |
| 財源内訳 |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   |        |        |        |        |        |
|      |                   | 11,618 | 14,612 |        |        |        |
| 付記事項 |                   |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 都市機能が集積している地区における利便性の高い駐車場として幅広い利用者に活用されており、不法駐車等の防止による円滑な道路交通の確保に貢献しています。        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 22 年度から、中央駐車場において入出庫の機械化等の管理運営方法見直しに伴う経費削減により営業収支が大幅に上向いています。今後はほぼ横ばいとなる見込みです。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                   |  |



## 施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

### 施策のねらい

道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。

### 施策の成果指標

#### ◇道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 77.6 | 81.6           | 81.4 ■■■ (高)                 | 78.0             | 80.0             |

道路の整備状況に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、生活道路と幹線道路の整備状況に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

#### ◇市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 70.4 | 74.2           | 76.1 ■■■ (高)                 | 72.0             | 74.0             |

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 生活道路(※①)の整備や交通弱者等に配慮したバリアフリー(※②)化など、人にやさしい道路整備を地域のニーズや実情を踏まえて推進するとともに、市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な修繕・補修工事等により既存施設の長寿命化を図っていきます。
- ◇ 幹線道路(※③)については、安全かつ円滑な通行の確保に向け、「東山通り下矢原線街路整備」など都市計画道路の整備を推進するとともに、道路整備計画に基づき、地域の振興や交流促進に資する路線の整備を推進します。
- ◇ 中国自動車道「湯田パーキングエリア」のスマートインターチェンジ整備や山口宇部道路のインターチェンジ機能拡充の検討など、広域的な交流を支えるネットワーク機能の強化に向けた取組みを進めていきます。
- ◇ 「社会資本整備協働事業」の取組みを通じて生活に身近な道路・水路等の改善を進め、地域における安心・安全の向上を図っていきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                     |              |           |              |           |
| 5-②-1<br>生活道路の整備    | 一般会計         | 665,486   | 一般会計         | 787,900   |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-②-2<br>幹線道路の整備    | 一般会計         | 1,236,403 | 一般会計         | 1,286,500 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-②-3<br>道路環境の整備    | 一般会計         | 335,300   | 一般会計         | 111,200   |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-②-4<br>道路・橋梁の維持管理 | 一般会計         | 440,668   | 一般会計         | 430,485   |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-②-5<br>広域道路網の整備   | 一般会計         | 85,345    | 一般会計         | 71,245    |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進             | 一般会計         | 57,049    | 一般会計         | 49,917    |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                 | 一般会計         | 2,820,251 | 一般会計         | 2,737,247 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

用語説明 ※①生活道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、幹線道路以外の道路のことを生活道路と呼んでいます。  
 ※②バリアフリー : 障がい者や高齢者が生活・行動する上で、妨げとなる障壁(バリア)をなくして、安心して暮らせる環境をつくることです。  
 ※③幹線道路 : 本計画では国道・県道を除く市道について、主要集落を連結する幅員の広い道路のことを幹線道路と呼んでいます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 5-②-1 生活道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

| 成果指標                                                                                                        | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合                                                                                  | %  | 73.5 | 78.4           | 78.2                         | ■■■ (高) | 74.0           | 75.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>湯田温泉周辺地区整備事業</b> (383 ページ)<br><b>生活道路改良事業</b> (384 ページ)<br><b>市道橋調査整備事業</b> (385 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 5-②-2 幹線道路の整備

基本事業のねらい 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

| 成果指標                                                                                                                 | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合                                                                                           | %  | 81.7 | 84.8           | 84.6                         | ■■■ (高) | 82.0           | 85.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>東山通り下矢原線街路整備事業</b> (386 ページ)<br><b>平井西岩屋線道路改築事業</b> (387 ページ)<br><b>道路整備計画道路改良事業</b> (388 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 5-②-3 道路環境の整備

基本事業のねらい 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。

| 成果指標                                            | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合                        | %  | 61.9 | 66.3           | 66.4                         | ■■■ (高) | 63.0           | 65.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>道路バリアフリー化事業</b> (389 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

#### 5-②-4 道路・橋梁の維持管理

【基本事業のねらい】 道路、橋がきちんと維持、管理されています。

| 成果指標                                                                                                       | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 道路の破損等起因して発生した事故件数                                                                                         | 件  | 8    | 6              | 9                            | ■□□ (低) | 6              | 5              |
| 補修等要望件数に対する道路補修件数の割合                                                                                       | %  | 89.5 | 91.9           | 88.9                         | ■□□ (低) | 95.0           | 100.0          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>社会資本整備協働事業</b> (390 ページ)<br><b>橋りょう維持補修事業</b> (391 ページ)<br><b>道路維持補修事業</b> (392 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

#### 5-②-5 広域道路網の整備

【基本事業のねらい】 道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

| 成果指標                                           | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 山口市役所～山口宇部空港までの所要時間                            | 分  | 48  | 48             | 48                           | ■□□ (低) | 43             | 42             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>幹線道路関連整備事業</b> (393 ページ) |    |     |                |                              |         |                |                |

#### 施策の総合推進

【実行計画事業】  
**道路台帳整備事業** (394 ページ)

# 湯田温泉周辺地区整備事業

## 事業の概要

|                                    |                 |           |      |      |                                                                                                  |    |                      |   |  |  |  |
|------------------------------------|-----------------|-----------|------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                 | 01              | 一般会計      |      |      | 政策                                                                                               | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                                  | 08              | 土木費       |      |      | 施策                                                                                               | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち       |   |  |  |  |
| 項                                  | 05              | 都市計画費     |      |      | 基本事業                                                                                             | 01 | 生活道路の整備              |   |  |  |  |
| 目                                  | 09              | 市街地再開発事業費 |      |      |                                                                                                  |    |                      |   |  |  |  |
| 担当                                 | 都市整備部<br>都市整備課  |           |      |      | プロジェクト                                                                                           |    | 定住自立                 | ● |  |  |  |
| 計画年度                               | 平成 22年度～平成 31年度 |           | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                         |    | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                 |                 |           |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                               |    |                      |   |  |  |  |
| 市道若宮町今井町線<br>市道若宮町線<br>生活道路        |                 |           |      |      | ○湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行います。<br>全体計画 L＝948m 幅員 W＝4～6m |    |                      |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）       |                 |           |      |      |                                                                                                  |    |                      |   |  |  |  |
| 湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。 |                 |           |      |      | 平成22年度 補償算定、用地買収、道路工事<br>平成23年度 用地買収、道路工事<br>平成24～31年度 用地買収、道路工事                                 |    |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |         |
|------|----------------|----|--------|---------|--------|--------|---------|
| 活動指標 | 道路整備延長（単年度）    | m  | 89     | 132     | 54     | 9      |         |
| 活動指標 |                |    |        |         |        |        |         |
| 成果指標 | 利便性が改善された道路整備率 | %  | 23     | 37      | 42     | 43     |         |
| 成果指標 | 利便性が改善された整備路線数 | 路線 | 0      | 0       | 0      | 0      |         |
| 事業費  |                | 千円 | 32,686 | 150,000 |        |        |         |
| 財源内訳 |                |    | 国支出金   | 12,000  |        |        | 1,000   |
|      |                |    | 県支出金   |         |        |        |         |
|      |                |    | 地 方 債  | 17,100  |        |        | 141,500 |
|      |                |    | そ の 他  |         |        |        |         |
|      |                |    | 一般財源   | 3,586   |        |        | 7,500   |
| 付記事項 |                |    |        |         |        |        |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 当該区域は、矢原町土地区画整理事業区域と都市計画道路泉町平川線の間に位置し、市街化が進むも幹線道路をはじめ区域内の生活道路は未整備な為、生活道路の整備を行うことにより、道路利便性の向上が図られることから、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                       |
| 成果向上余地                                                                                               | 市道改良工事をはじめ、地区内の道路整備を計画的に行い、整備率の向上によって、生活道路利便性や住環境の向上が見込まれます。                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                       |

# 生活道路改良事業

## 事業の概要

|                              |                  |         |      |                                                                                                       |    |                      |   |  |  |  |
|------------------------------|------------------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計    |      | 政策                                                                                                    | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費     |      | 施策                                                                                                    | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち       |   |  |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費 |      | 基本事業                                                                                                  | 01 | 生活道路の整備              |   |  |  |  |
| 目                            | 03               | 道路新設改良費 |      |                                                                                                       |    |                      |   |  |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川建設課 |         |      | プロジェクト                                                                                                |    | 定住自立                 | ● |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~        | 事業区分    | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                              |    | マニフェスト               |   |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                    |    |                      |   |  |  |  |
| 道路利用者<br>地区住民                |                  |         |      | 地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。<br>・道路拡幅改良（幅員 5 m以上）、待避所設置、交差点改良<br>・舗装新設・改良、側溝設置・改良<br>・ゆずりあい道路の整備 |    |                      |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |         |      |                                                                                                       |    |                      |   |  |  |  |
| 地区内道路の通行が円滑になります。            |                  |         |      |                                                                                                       |    |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|-------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 生活道路の整備延長     |       | m  | 2,000   | 2,000   | 2,000  | 2,000  |
| 活動指標 | 生活道路の整備路線数    |       | 箇所 | 33      | 32      | 30     | 30     |
| 成果指標 | (代)生活道路の整備延長  |       | m  | 2,000   | 2,000   | 2,000  | 2,000  |
| 成果指標 | (代)生活道路の整備路線数 |       | 箇所 | 33      | 32      | 30     | 30     |
| 事業費  |               |       | 千円 | 562,800 | 612,300 |        |        |
| 財源内訳 |               | 国支出金  |    | 7,150   |         |        |        |
|      |               | 県支出金  |    |         |         |        |        |
|      |               | 地 方 債 |    | 525,100 | 578,500 |        |        |
|      |               | そ の 他 |    |         |         |        |        |
|      |               | 一般財源  |    | 30,550  | 33,800  |        |        |
| 付記事項 |               |       |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民に身近な生活道路について、改良要望を頂いた路線などを安全快適に通行できるように整備する事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                                        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 生活道路の改良については毎年数多くの改良要望を頂く中で、各地区のバランス等を考慮し計画的に整備を進めており、成果は順調に上がっています。今後も市民生活に密着した生活道路について、少しでも多くの路線が整備できるように計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                    |  |

# 市道橋調査整備事業

## 事業の概要

|                              |                  |           |      |                                                                                |    |                      |  |  |  |  |
|------------------------------|------------------|-----------|------|--------------------------------------------------------------------------------|----|----------------------|--|--|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計      |      | 政策                                                                             | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |  |  |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費       |      | 施策                                                                             | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち       |  |  |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費   |      | 基本事業                                                                           | 01 | 生活道路の整備              |  |  |  |  |
| 目                            | 05               | 橋りょう新設改良費 |      |                                                                                |    |                      |  |  |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川建設課 |           |      | プロジェクト                                                                         |    | 定住自立                 |  |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~        | 事業区分      | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                       |    | マニフェスト               |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                             |    |                      |  |  |  |  |
| 市道橋                          |                  |           |      | 老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。<br><br>平成 2 4 年度 桜木大橋（小鯖・測量設計、下部工工事） |    |                      |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |           |      |                                                                                |    |                      |  |  |  |  |
| 安心、安全に通行できます。                |                  |           |      |                                                                                |    |                      |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 架け替え、補強等を実施した市道橋数     | 橋  | 1      | 1      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 整備が完了してより安全が確保された市道橋数 | 橋  | 1      | 0      | 1      | 1      |
| 成果指標 |                       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                       | 千円 | 70,000 | 25,600 |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    | 70,000 | 24,300 |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    | 1,300  |        |        |        |
| 付記事項 |                       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 生活道路として利用されている市道橋の補強や架け替え工事については安全な通行を確保する上で大変重要であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。   |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 当初計画どおり進捗しており成果は順調に上がっています。今後も老朽化していく橋梁が増加していくことから、引き続き計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                |

# 東山通り下矢原線街路整備事業

## 事業の概要

|                                 |                 |       |      |      |                                                                                                                  |      |                      |   |  |  |  |
|---------------------------------|-----------------|-------|------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                              | 01              | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                               | 05   | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                               | 08              | 土木費   |      |      | 施策                                                                                                               | 02   | 快適な道路交通網が整ったまち       |   |  |  |  |
| 項                               | 05              | 都市計画費 |      |      | 基本事業                                                                                                             | 02   | 幹線道路の整備              |   |  |  |  |
| 目                               | 02              | 街路事業費 |      |      |                                                                                                                  |      |                      |   |  |  |  |
| 担当                              | 都市整備部<br>都市整備課  |       |      |      | プロジェクト                                                                                                           | 交流創造 | 定住自立                 | ● |  |  |  |
| 計画年度                            | 平成 22年度～平成 28年度 |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                         |      | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）              |                 |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                               |      |                      |   |  |  |  |
| 都市計画道路東山通り下矢原線<br>道路利用者         |                 |       |      |      | 矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、住民の利便性、安全性を向上し、近隣一帯の交通混雑を緩和します。<br>全体計画    L = 4 0 9 m    幅員    W = 1 6 m |      |                      |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）    |                 |       |      |      | 平成 2 2 年度    移転補償算定、用地買収、移転補償<br>平成 2 3 年度    用地買収、移転補償<br>平成 2 4 ～ 2 8 年度    用地買収、移転補償、支障移転、道路整備工事              |      |                      |   |  |  |  |
| 周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。 |                 |       |      |      |                                                                                                                  |      |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位             | 23年度計画   | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画 |         |
|------|-----------------------|----------------|----------|---------|---------|--------|---------|
| 活動指標 | 道路整備延長（単年度）           | m              | 0        | 0       | 0       | 135    |         |
| 活動指標 | 用地買収面積（L=409m× W=16m） | m <sup>2</sup> | 1,004.60 | 2,800   | 2,179.4 | 0      |         |
| 成果指標 | 利便性が改善された道路整備率        | %              | 0        | 0       | 0       | 33     |         |
| 成果指標 | 道路用地買収率               | %              | 24       | 67      | 100     | 100    |         |
| 事業費  |                       | 千円             | 316,748  | 460,500 |         |        |         |
| 財源内訳 |                       |                | 国支出金     | 171,600 |         |        | 220,000 |
|      |                       |                | 県支出金     |         |         |        |         |
|      |                       |                | 地 方 債    | 133,300 |         |        | 228,400 |
|      |                       |                | そ の 他    |         |         |        |         |
|      |                       |                | 一般財源     | 11,848  |         |        | 12,100  |
| 付記事項 |                       |                |          |         |         |        |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 都市計画道路を整備することにより、快適な道路交通網が整うため貢献度は大きいと考えます。             |
| 成果状況                                                                                                 |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                         |
| 成果向上余地                                                                                               | 平成22年度より事業着手し、建物調査を行うとともに計画的に用地の取得を行い、早期完了に向け道路整備を進めます。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                         |

# 平井西岩屋線道路改築事業

## 事業の概要

|                                    |                  |         |      |                                                                                                               |          |                      |        |   |  |  |
|------------------------------------|------------------|---------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                 | 01               | 一般会計    |      | 政策                                                                                                            | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                  | 08               | 土木費     |      | 施策                                                                                                            | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |   |  |  |
| 項                                  | 02               | 道路橋りょう費 |      | 基本事業                                                                                                          | 02       | 幹線道路の整備              |        |   |  |  |
| 目                                  | 03               | 道路新設改良費 |      |                                                                                                               |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                 | 都市整備部<br>道路河川建設課 |         |      | プロジェクト                                                                                                        | 交流創造     | 定住自立                 | ●      |   |  |  |
| 計画年度                               | 平成 19年度～平成 27年度  |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                          | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                 |                  |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                            |          |                      |        |   |  |  |
| 平井西岩屋線道路                           |                  |         |      | 榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。                                     |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）       |                  |         |      | 平成19年度～23年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施しました。<br>平成24年度 用地取得及び道路拡幅工事を実施予定。<br>平成25年度～平成27年度 測量設計業務、用地取得、道路拡幅工事を実施予定。 |          |                      |        |   |  |  |
| 移動所要時間が減少します。<br>地区内道路の交通混雑が緩和します。 |                  |         |      |                                                                                                               |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 道路の整備延長 | m  | 520     | 740     | 500    | 500    |
| 活動指標 |         |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 道路整備率   | %  | 65      | 75      | 82     | 89     |
| 成果指標 |         |    |         |         |        |        |
| 事業費  |         | 千円 | 227,600 | 349,700 |        |        |
| 財源内訳 |         |    |         |         |        |        |
|      |         |    |         |         |        |        |
|      |         |    | 216,200 | 332,200 |        |        |
|      |         |    |         |         |        |        |
|      |         |    | 11,400  | 17,500  |        |        |
| 付記事項 |         |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 県道山口小郡秋穂線を補完する幹線的な市道の拡幅改良事業であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 当該路線が河川堤防を兼ねていることから、施工可能期間が非出水期（１１月～４月）と限られた中での事業実施となりますが、概ね計画どおりの整備をしていることから、成果は順調に出ています。今後も計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                      |

# 道路整備計画道路改良事業

## 事業の概要

|                              |                  |         |      |                                                                                                                                         |          |                      |        |  |  |  |
|------------------------------|------------------|---------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計    |      | 政策                                                                                                                                      | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費     |      | 施策                                                                                                                                      | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |  |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費 |      | 基本事業                                                                                                                                    | 02       | 幹線道路の整備              |        |  |  |  |
| 目                            | 03               | 道路新設改良費 |      |                                                                                                                                         |          |                      |        |  |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川建設課 |         |      | プロジェクト                                                                                                                                  |          | 定住自立                 | ●      |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度 ~        |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                      |          |                      |        |  |  |  |
| 道路利用者                        |                  |         |      | 山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。                                                                                                 |          |                      |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |         |      | 平成 24 年度整備予定路線（ 12 路線）<br>（山口地域） 氷上橋（歩道橋）、中河原小森線、他 3 線<br>（小郡地域） 長谷福田線<br>（阿知須地域） 由良前仙在线、青畑 2 号線<br>（徳地地域） 庄方才契線、国木線<br>（阿東地域） 鍋倉東線、東畑線 |          |                      |        |  |  |  |
| 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。    |                  |         |      |                                                                                                                                         |          |                      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 道路の整備延長       | m  | 500     | 500     | 500    | 500    |
| 活動指標 |               |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | ( 代 ) 道路の整備延長 | m  | 500     | 500     | 500    | 500    |
| 成果指標 |               |    |         |         |        |        |
| 事業費  |               | 千円 | 439,655 | 448,000 |        |        |
| 財源内訳 |               |    | 79,750  | 109,505 |        |        |
|      |               |    |         |         |        |        |
|      |               |    | 299,600 | 326,500 |        |        |
|      |               |    |         |         |        |        |
|      |               |    | 60,305  | 11,995  |        |        |
| 付記事項 |               |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 選定した各路線はそれぞれの地域における幹線的な市道であるため、上位の基本事業への貢献度は大きいと考えます。                             |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                   |
| 成果向上余地                                                                                               | 平成23年度においても概ね当初計画どおりの整備を実施したことから、成果は順調に出ているものと考えます。今後も引き続き計画的かつ効率的な事業実施に努めてまいります。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                   |

# 道路バリアフリー化事業

## 事業の概要

|                              |                  |         |      |                                                                                  |          |                      |        |   |  |  |
|------------------------------|------------------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計    |      | 政策                                                                               | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費     |      | 施策                                                                               | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |   |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費 |      | 基本事業                                                                             | 03       | 道路環境の整備              |        |   |  |  |
| 目                            | 03               | 道路新設改良費 |      |                                                                                  |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川建設課 |         |      | プロジェクト                                                                           |          | 定住自立                 |        |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～         |         | 事業区分 | 継続事業                                                                             | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                               |          |                      |        |   |  |  |
| 道路利用者（主に高齢者、障害者）             |                  |         |      | 歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障害者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。                            |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |         |      | ・歩道の設置<br>・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善<br>・視聴障害者誘導ブロックの設置                                   |          |                      |        |   |  |  |
| 安心、安全に通行できます。                |                  |         |      | H 2 4 年度（ 6 路線）<br>黄金町野田 1 号線、大殿大路野田線、黄金町野田 3 号線<br>石観音伊勢橋 2 号線、中領・新山口駅線、船倉・中開作線 |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | バリアフリー化した道路の整備延長     | m  | 500     | 430     | 400    | 400    |
| 活動指標 | 整備路線数                | 路線 | 6       | 6       | 5      | 5      |
| 成果指標 | (代) バリアフリー化した道路の整備延長 | m  | 500     | 430     | 400    | 400    |
| 成果指標 | (代) 整備路線数            | 路線 | 6       | 6       | 5      | 5      |
| 事業費  |                      | 千円 | 109,800 | 111,200 |        |        |
| 財源内訳 |                      |    |         |         |        |        |
|      |                      |    |         |         |        |        |
|      |                      |    | 98,800  | 100,000 |        |        |
|      |                      |    |         |         |        |        |
|      |                      |    | 11,000  | 11,200  |        |        |
| 付記事項 |                      |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                      |                                                                                                                         |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 道路をバリアフリー化することにより、高齢者や身体障害者等、誰もが安全・安心に通行できる歩行空間を確保するための整備であることから上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。                                   |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                         |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 近年バリアフリーに関する市民の関心は高まっており、要望も年々増加しています。予算規模も拡大しつつ整備を実施していることから成果は順調に上がっています。今後も誰もが安心・安全に通行できる歩行空間の確保のため、整備を計画的に進めてまいります。 |

# 社会資本整備協働事業

## 事業の概要

|                              |                  |           |      |                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |
|------------------------------|------------------|-----------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計      |      | 政策                                                                                        | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費       |      | 施策                                                                                        | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |   |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費   |      | 基本事業                                                                                      | 04       | 道路・橋梁の維持管理           |        |   |  |  |
| 目                            | 01               | 道路橋りょう総務費 |      |                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川管理課 |           |      | プロジェクト                                                                                    | 生活満足     | 定住自立                 |        |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 23年度～         |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                      | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
| 地域住民                         |                  |           |      | 公共性の高い道路などの整備をおこなう際に、市がおこなっている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50％）をいただいて、市が直接工事をおこないます。 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |           |      |                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |
| 地域住民の利便性などが向上します。            |                  |           |      |                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整備実施箇所数 | 件  | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 整備実施率   | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |         | 千円 | 30,000 | 30,000 |        |        |
| 財源内訳 |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    | 9,000  | 9,000  |        |        |
|      |         |    | 21,000 | 21,000 |        |        |
| 付記事項 |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 生活に身近な道路・水路等の改善を進めることにより、地域における安心・安全の向上が図られることから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 地域の要望等を通じて、改善要望箇所に対して適切な改修を行っており、成果は順調にあがっていると考えます。                       |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                           |

# 橋りょう維持補修事業

## 事業の概要

|                                       |                  |         |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |
|---------------------------------------|------------------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                                    | 01               | 一般会計    |      | 政策                                                                                                          | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                                     | 08               | 土木費     |      | 施策                                                                                                          | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |  |  |
| 項                                     | 02               | 道路橋りょう費 |      | 基本事業                                                                                                        | 04       | 道路・橋梁の維持管理           |        |  |  |
| 目                                     | 04               | 橋りょう維持費 |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |
| 担当                                    | 都市整備部<br>道路河川管理課 |         |      | プロジェクト                                                                                                      | 生活満足     | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                                  | 平成 17年度～         |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                    |                  |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                          |          |                      |        |  |  |
| 市道橋<br>市道橋利用者                         |                  |         |      | 市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険<br>・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行います。<br>・権現堂橋（小郡）の補修（H22,24,26）<br>・八方原橋（小郡）の補修（H23,25） |          |                      |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）          |                  |         |      |                                                                                                             |          |                      |        |  |  |
| 安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 |                  |         |      | 今後、増大が見込まれる橋りょうの維持管理費を軽減するため、橋りょうの点検・長寿命化修繕計画を策定し、計画的かつ予防的な対応を行い、橋りょうを長寿命化（１００年程度）することを目標とします。              |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補修等件数               | 件      | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 | 市道橋パトロール回数          | 回      | 156    | 156    | 156    | 156    |
| 成果指標 | 市道橋の延べ補修件数（平成19年度起） | 件      | 42     | 52     | 62     | 72     |
| 成果指標 |                     |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円     | 21,203 | 53,353 |        |        |
| 財源内訳 |                     |        | 2,750  | 15,400 |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     | 18,453 | 37,953 |        |        |        |
| 付記事項 |                     |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 道路橋が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 策定中の橋りょう長寿命化修繕計画を基に計画的かつ重点的な維持管理に取り組んでいきます。                                  |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                              |

# 道路維持補修事業

## 事業の概要

|                                      |                  |         |      |      |                                                      |    |                      |  |  |  |  |
|--------------------------------------|------------------|---------|------|------|------------------------------------------------------|----|----------------------|--|--|--|--|
| 会計                                   | 01               | 一般会計    |      |      | 政策                                                   | 05 | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |  |  |  |  |
| 款                                    | 08               | 土木費     |      |      | 施策                                                   | 02 | 快適な道路交通網が整ったまち       |  |  |  |  |
| 項                                    | 02               | 道路橋りょう費 |      |      | 基本事業                                                 | 04 | 道路・橋梁の維持管理           |  |  |  |  |
| 目                                    | 02               | 道路維持費   |      |      |                                                      |    |                      |  |  |  |  |
| 担当                                   | 都市整備部<br>道路河川管理課 |         |      |      | プロジェクト                                               |    | 定住自立                 |  |  |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 17年度～         |         | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                             |    | マニフェスト               |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                   |                  |         |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                   |    |                      |  |  |  |  |
| 市道<br>市道利用者                          |                  |         |      |      | 市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行います。 |    |                      |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）         |                  |         |      |      |                                                      |    |                      |  |  |  |  |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 |                  |         |      |      |                                                      |    |                      |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|-------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 修繕工事件数               |       | 件  | 320     | 320     | 320    | 320    |
| 活動指標 | 市道パトロール回数            |       | 回  | 156     | 156     | 156    | 156    |
| 成果指標 | 道路の延べ補修工事件数。（H19年度起） |       | 件  | 1,537   | 1,857   | 2,177  | 2,497  |
| 成果指標 |                      |       |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                      |       | 千円 | 253,697 | 291,286 |        |        |
| 財源内訳 |                      | 国支出金  |    |         |         |        |        |
|      |                      | 県支出金  |    |         | 3,000   |        |        |
|      |                      | 地 方 債 |    |         |         |        |        |
|      |                      | そ の 他 |    | 57      | 57      |        |        |
|      |                      | 一般財源  |    | 253,640 | 288,229 |        |        |
| 付記事項 |                      |       |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 道路が安全快適に通行できるように維持管理を行うことにより、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 道路舗装の経年劣化に伴い維持補修費が増加の傾向にあります。道路パトロールによる異常個所の早期発見、早期対応により安全快適な道路を目指します。      |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                             |  |

# 幹線道路関連整備事業

## 事業の概要

|                              |                  |         |      |                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
|------------------------------|------------------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計    |      | 政策                                                                                     | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費     |      | 施策                                                                                     | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |   |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費 |      | 基本事業                                                                                   | 05       | 広域道路網の整備             |        |   |  |  |
| 目                            | 07               | 幹線道路費   |      |                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川建設課 |         |      | プロジェクト                                                                                 | 交流創造     | 定住自立                 | ●      |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～         |         | 事業区分 | 継続事業                                                                                   | 阿東プロジェクト | ●                    | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |         |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                     |          |                      |        |   |  |  |
| 幹線道路取付市道                     |                  |         |      | 国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。                                                             |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |         |      | 平成24年度<br>・中国自動車道湯田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジ整備の検討（測量設計）<br>・幹線道路関連調査<br>・浸水対策（小郡・長谷排水路） |          |                      |        |   |  |  |
| 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。    |                  |         |      |                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 道路の整備延長 | m  | 383    | 0      | 0      | 50     |
| 活動指標 |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 道路の整備率  | %  | 91     | 92     | 92     | 94     |
| 成果指標 |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |         | 千円 | 66,000 | 24,900 |        |        |
| 財源内訳 |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    | 40,800 | 19,000 |        |        |
|      |         |    |        |        |        |        |
|      |         |    | 25,200 | 5,900  |        |        |
| 付記事項 |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 幹線道路に関連する市道整備により、道路利用者の目的地への迅速な移動に大きく貢献します。                                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 国道 9 号小郡改良関連の市道改良工事等を当初計画どおり実施してきており成果は順調に上がっていると考えます。今後も幹線道路に関する市道整備を計画的かつ効率的に進めてまいります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                          |  |

# 道路台帳整備事業

## 事業の概要

|                              |                  |           |      |                                                                                    |          |                      |        |  |  |
|------------------------------|------------------|-----------|------|------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計      |      | 政策                                                                                 | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                            | 08               | 土木費       |      | 施策                                                                                 | 02       | 快適な道路交通網が整ったまち       |        |  |  |
| 項                            | 02               | 道路橋りょう費   |      | 基本事業                                                                               | 99       | 施策の総合推進              |        |  |  |
| 目                            | 01               | 道路橋りょう総務費 |      |                                                                                    |          |                      |        |  |  |
| 担当                           | 都市整備部<br>道路河川管理課 |           |      | プロジェクト                                                                             |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～         |           | 事業区分 | 継続事業                                                                               | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                 |          |                      |        |  |  |
| 市道                           |                  |           |      | 市道の台帳を一元化、整備、保管します。<br><br>現在、市道の台帳については、旧市・旧町の様式や図面の作成方法が異なっているため、これを統一しデジタル化します。 |          |                      |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |           |      |                                                                                    |          |                      |        |  |  |
| 市道の総括管理ができます。                |                  |           |      |                                                                                    |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 台帳修正件数      |       | 件  | 50     | 20     | 20     | 20     |
| 活動指標 | 一元化された道路延長  |       | Km | 1,200  | 1,276  | 1,530  | 1,530  |
| 成果指標 | 道路台帳の延べ修正件数 |       | 件  | 189    | 209    | 229    | 249    |
| 成果指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             |       | 千円 | 52,895 | 46,407 |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    | 22,000 |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        | 7,000  |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |             | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 30,895 | 39,407 |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 道路台帳を一元化することにより、円滑な維持管理と財産管理に活用することができ、安心して道路を利用できる環境が整うことから、上位の基本事業に対する貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成20年度から5ヵ年で市道の道路台帳の一元化を進めています。今後は、道路の新設や改良等に伴う図面及び調書の補修正や調整を行います。                    |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                       |

## 施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

### 施策のねらい

車に乗らない人でも移動しやすく、公共交通機関の利便性が高いまちになっています。  
また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

### 施策の成果指標

#### ◇公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 41.2 | 49.4           | 49.0 ■■■ (高)                 | 47.3             | 55.9             |

バスや鉄道の利便性に関する満足度を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、公共交通(バス、鉄道、コミュニティ交通)の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 公共交通をみんなで守る意識の向上を図りながら、市民、事業者、行政の協働体制をよりいっそう強固なものにしていきます。
- ◇ 基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに利用促進活動に努めながら、市内外を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核、地域核間を結ぶバス路線の維持・充実を図っていきます。
- ◇ コミュニティ交通については、地域の主体的な取り組みを基本として、行政も一緒になって、地域に最適な移動手段の確保に取り組みます。コミュニティタクシーやグループタクシー制度については、対象地域を随時拡大していくとともに、地域性を考慮して地域負担のあり方を常に検証しながら、将来にわたり持続可能なものにしていきます。また、コミュニティバスの現行路線については、地域住民との協議検討を行う中で、見直しを視野に今後の運行方針を定めていきます。
- ◇ 新山口駅ターミナルパーク整備については、平成 28 年度の完成に向け、円滑に事業を進めます。具体的には、表口・新幹線口駅前広場については設計及び工事を、また南北自由通路及び橋上駅舎についてはJR西日本との基本合意・工事協定等に基づき、設計及び工事を進めます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                         | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|------------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                              |              |           |              |           |
| 5-③-1<br>交通結節点(※①)機能の強化      | 一般会計         | 1,890,150 | 一般会計         | 1,696,735 |
|                              | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-③-2<br>利便性の高い基幹交通ネットワークの構築 | 一般会計         | 139,030   | 一般会計         | 153,434   |
|                              | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 5-③-3<br>地域にふさわしい交通のしくみの構築   | 一般会計         | 132,774   | 一般会計         | 127,541   |
|                              | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                      | 一般会計         | 8,750     | 一般会計         | 10,100    |
|                              | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                          | 一般会計         | 2,170,704 | 一般会計         | 1,987,810 |
|                              | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

用語説明 ※①交通結節点：異なる交通手段(場合によっては同じ交通手段)を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設で、鉄道駅や主要なバス停などを意味します。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 5-③-1 交通結節点機能の強化

基本事業のねらい 乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

| 成果指標                                                                                                                    | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合                                                                                            | %  | 50.7 | 53.4           | 51.1                         | ■■■ (低) | 60.0           | 70.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑧ 山口駅バリア解消促進事業</b> (399 ページ)<br><b>⑨ 交通結節点整備事業</b> (400 ページ)<br><b>新山口駅ターミナルパーク整備事業</b> (401 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 5-③-2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のねらい 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。

| 成果指標                                                                             | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| バスの利便性について満足であると思う市民の割合                                                          | %  | 37.2  | 45.6           | 45.2                         | ■■■ (高) | 45.0           | 55.0           |
| 鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合                                                          | %  | 45.1  | 50.4           | 48.3                         | ■■■ (低) | 49.0           | 55.0           |
| 公共交通機関利用者数(バス利用者(県内全域))                                                          | 万人 | 3,164 | 3,109          | 3,015                        | -       | -              | -              |
| 公共交通機関利用者数(JR 駅乗降者数(市内))                                                         | 万人 | 508   | 508            | 497                          | ■■■ (低) | 520            | 550            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>生活バス路線維持費補助事業</b> (402 ページ)<br><b>徳地生活バス運行事業</b> (403 ページ) |    |       |                |                              |         |                |                |

### 5-③-3 地域にふさわしい交通のしくみの構築

**基本事業のねらい** 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

| 成果指標                                                                                                                                                        | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 市内の移動を不便に<br>感じている市民の割合                                                                                                                                     | %  | 41.0    | 40.8           | 41.0                         | ■■■ (低) | 25.0           | 15.0           |
| コミュニティ交通の<br>利用者数(コミュニティバス)                                                                                                                                 | 人  | 167,914 | 173,587        | 171,040                      | ■■■ (中) | 173,000        | 180,000        |
| コミュニティ交通の<br>利用者数(コミュニティタクシー)                                                                                                                               | 人  | 0       | 28,811         | 34,300                       | ■■■ (高) | 33,000         | 38,000         |
| 地域勉強会、啓発事業<br>等開催回数                                                                                                                                         | 回  | 28      | 120            | 123                          | ■■■ (高) | 60             | 70             |
| <b>【実行計画事業】</b><br>コミュニティバス実証運行事業 (404 ページ)<br>コミュニティタクシー実証運行事業 (405 ページ)<br>コミュニティタクシー運行促進事業 (406 ページ)<br>グループタクシー利用促進事業 (407 ページ)<br>阿東生活バス運行事業 (408 ページ) |    |         |                |                              |         |                |                |

### 施策の総合推進

|                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑧ 公共交通待合環境整備促進事業</b> (409 ページ)<br><b>交通政策推進事業</b> (410 ページ) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|

# 山口駅バリア解消促進事業

新規

## 事業の概要

|                                                                                                                                   |                 |       |                                                                                        |          |                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|
| 会計                                                                                                                                | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                     | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款                                                                                                                                 | 02              | 総務費   | 施策                                                                                     | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |
| 項                                                                                                                                 | 01              | 総務管理費 | 基本事業                                                                                   | 01       | 交通結節点機能の強化           |
| 目                                                                                                                                 | 16              | 交通対策費 |                                                                                        |          |                      |
| 担当                                                                                                                                | 地域振興部<br>交通政策課  |       | プロジェクト                                                                                 | 生活満足     | 定住自立                 |
| 計画年度                                                                                                                              | 平成 24年度～平成 24年度 | 事業区分  | 新規事業                                                                                   | 阿東プロジェクト | マニフェスト               |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                |                 |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                     |          |                      |
| 山口駅利用者<br>鉄道事業者                                                                                                                   |                 |       | 山口駅においてエレベーターの設置等のバリアフリー化を実施する鉄道事業者に対して、費用の一部補助（1/3）を行います。                             |          |                      |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                      |                 |       | ○工事内容<br>1.エレベーターの設置（3番ホームと1・2番ホームの2箇所）<br>2.多目的トイレの一部改修<br>3.音声案内装置の設置<br>4.警告ブロックの設置 |          |                      |
| ・山口線利用者が跨線橋を渡らなければならない1番、2番ホームへと円滑に移動できるようになります。<br>・エレベーターの設置により、これまで山口駅を利用できなかった人が利用できるようになります。<br>・鉄道事業者のバリアフリー化に係る経費負担を軽減します。 |                 |       |                                                                                        |          |                      |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額      | 千円 | -      | 63,033 | -      | -      |
| 活動指標 |           |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | エレベーター設置数 | 基  | -      | 2      | -      | -      |
| 成果指標 |           |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           | 千円 |        | 63,033 |        |        |
| 財源内訳 |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    |        | 31,516 |        |        |
|      |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    |        |        |        |        |
|      |           |    |        | 31,517 |        |        |
| 付記事項 |           |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                                                                      | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく基本方針で、1日あたりの利用者数が3千人以上の駅は、段差の解消を始めとした移動等円滑化を実施するとされています。都市間交流を活性化させるために、山口都市核の玄関口である山口駅の交通結節点機能強化をする必要があります。また、乗り換えのため跨線橋を渡らなければならない場合も多く、市民からバリアフリー化に対する強い要望があります。 | 山口駅の利用者は、1日あたり3千人を超えており、本市で新山口駅に次いで2番目に利用者の多い駅です。新山口駅と阿東方面を往復する場合、山口駅で乗り換えをする必要がある便も多くあり、跨線橋を渡らなければならない場合があります。 |
| ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)<br>○ 時代環境への対応(時限的)<br>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)                                                                                                                              | ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資<br>● 時代環境への対応(恒久的)<br>○ その他                                                               |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                 |
| ● 貢献度・大<br>○ 貢献度・中<br>○ 貢献度・小                                                                                                                                                                    | 山口都市核の玄関口であり、市内で2番目に利用者が多い山口駅のバリアフリー化により、乗り継ぎ、乗り換えが円滑化されますので、貢献度は大きいです。                                         |

# 交通結節点整備事業

## 事業の概要

|                                               |                |       |      |                                                                                                                               |          |                      |        |  |  |  |
|-----------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                            | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |  |
| 款                                             | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                            | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |  |  |  |
| 項                                             | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                          | 01       | 交通結節点機能の強化           |        |  |  |  |
| 目                                             | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                               |          |                      |        |  |  |  |
| 担当                                            | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                        | 生活満足     | 定住自立                 | ・      |  |  |  |
| 計画年度                                          | 平成 20年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                          | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                            |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                            |          |                      |        |  |  |  |
| バス利用者<br>都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動するひと<br>交通結節点 |                |       |      | ・基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通の乗り継ぎ場所や、利用者の多いバス停に上屋を設置するなどの快適な乗り継ぎ環境の整備を行います。<br>・平成24年度は、阿東生活バスと津和野・萩間の路線バスの結節点として、新たに徳佐バス停を開設します。 |          |                      |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                  |                |       |      |                                                                                                                               |          |                      |        |  |  |  |
| ・バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。                   |                |       |      |                                                                                                                               |          |                      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 結節点（待合施設）の整備箇所数                                   | 箇所 | 1      | 1      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                                                   |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合 | %  | 58.0   | 60.0   | 62.0   | 64.0   |
| 成果指標 |                                                   |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                                   | 千円 | 800    | 3,202  |        |        |
| 財源内訳 |                                                   |    |        |        |        |        |
|      |                                                   |    |        | 3,000  |        |        |
|      |                                                   |    |        |        |        |        |
|      |                                                   |    |        |        |        |        |
|      |                                                   |    |        | 800202 |        |        |
| 付記事項 |                                                   |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 上屋を設置することにより、結節点においてバスを乗り継ぐ際の待合環境が改善され、利用者の利便性、快適性が高まることから、貢献度は大きいです。                                                               |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | コミュニティ交通と基幹交通の乗り継ぎ場所等、結節点となる箇所<br>に待合施設を設置し、利便性を高めています。（これまでの延べ設<br>置箇所数：5箇所）<br>今後、中心市街地の活性化等、他の施策と連動して整備を図ること<br>により、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                     |

# 新山口駅ターミナルパーク整備事業

## 事業の概要

|                                                                                                            |                    |             |                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|
| 会計                                                                                                         | 01                 | 一般会計        | 政策                                                                                                                                                                                                                                                          | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |
| 款                                                                                                          | 08                 | 土木費         | 施策                                                                                                                                                                                                                                                          | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |
| 項                                                                                                          | 05                 | 都市計画費       | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                        | 01       | 交通結節点機能の強化           |
| 目                                                                                                          | 10                 | ターミナルパーク整備費 |                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |
| 担当                                                                                                         | ターミナルパーク整備部<br>建設課 |             | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                      | 交流創造     | 定住自立                 |
| 計画年度                                                                                                       | 平成 21年度～平成 28年度    | 事業区分        | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト | マニフェスト               |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                         |                    |             | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                          |          |                      |
| 新山口駅周辺（表口駅前広場、新幹線口駅前広場、南北自由通路等）                                                                            |                    |             | 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、平成28年度完成を目標として、新山口駅周辺の施設整備を行います。                                                                                                                                                                                                   |          |                      |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                               |                    |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>○表口・新幹線口駅前広場整備<br/>基本・実施設計後、平成25年度には工事着手します。併せて、そのための用地補償、都市計画変更を実施します。</li> <li>○南北自由通路整備<br/>ＪＲ工事委託により、南北自由通路については設計を、橋上駅舎については工事を行います。平成26年度中までには橋上駅舎の通路部分完成及びホームへのエレベーター・エスカレーターを設置し、自由通路本体工事へと着手します。</li> </ul> |          |                      |
| 交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。 |                    |             |                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位             | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 活動指標 | 表口・新幹線口駅前広場の整備面積 | m <sup>2</sup> | -         | -         | 6,700  | 6,700  |
| 活動指標 | 自由通路の整備延長        | m              | -         | -         | -      | -      |
| 成果指標 | 整備率              | %              | 14.1      | 23.9      | 38.3   | 57.8   |
| 成果指標 |                  |                |           |           |        |        |
| 事業費  |                  | 千円             | 1,889,050 | 1,630,000 |        |        |
| 財源内訳 |                  |                | 786,100   | 808,000   |        |        |
|      |                  |                |           | 15,000    |        |        |
|      |                  |                | 1,029,200 | 765,700   |        |        |
|      |                  |                |           |           |        |        |
|      |                  |                | 73,750    | 41,300    |        |        |
| 付記事項 |                  |                |           |           |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                               |                                                                                             |                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul> | この事業による基盤整備を通じて、新山口駅を中心とした広域的な交通結節・アクセス機能を強化し、本市及び県の陸の玄関としての特性を生かした小郡都市核の機能強化に貢献します。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                               |                                                                                             |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                               |                                                                                             |                                                                                      |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                               |                                                                                             |                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 駅前広場整備では、プロポーザルにより設計者を選定し設計に着手、用地補償交渉も順次成立しています。また、自由通路整備では、通路本体の一部であるエレベーターも完成し、ＪＲ工事委託による工事にも着手しました。順調に動き出したところで、今後、平成28年度完成に向け、向上が十分に見込めます。 |                                                                                             |                                                                                      |

# 生活バス路線維持費補助事業

## 事業の概要

|                                                                         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |                      |        |  |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                      | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 05           | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |  |
| 款                                                                       | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 03           | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |  |  |  |
| 項                                                                       | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 02           | 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築  |        |  |  |  |
| 目                                                                       | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |                      |        |  |  |  |
| 担当                                                                      | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 生活満足         | 定住自立                 | ●      |  |  |  |
| 計画年度                                                                    | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 阿東<br>プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                     |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                   |              |                      |        |  |  |  |
| <div>・バス事業者等</div> <div>・不採算生活バス路線沿線の住民</div> <div>・バス利用者</div>         |                |       |      | <div>赤字の生活交通バス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持します。また、空港アクセス強化を支援します。併せて、利便性を高める等の系統改善を交通事業者とともに実施して利用促進を図り、運賃収入向上に努めます。</div> <div>○補助対象バス路線を運行しているバス事業者</div> <div>防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局</div> <div>○利用負担対象バス路線を運行している自治体</div> <div>・宇部市</div> <div>(対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅)</div> |              |                      |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                           |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |                      |        |  |  |  |
| <div>・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。</div> |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |                      |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|------------|-------|----|--------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助路線系統数    |       | 系統 | 42     | 42      | 45      | 45      |
| 活動指標 | 補助金額       |       | 千円 | 93,000 | 108,000 | 123,000 | 123,000 |
| 成果指標 | 廃止された路線系統数 |       | 系統 | 1      | 0       | 0       | 0       |
| 成果指標 | 市内改善系統数    |       | 系統 | 5      | 5       | 5       | 5       |
| 事業費  |            |       | 千円 | 93,000 | 108,000 |         |         |
| 財源内訳 |            | 国支出金  |    |        |         |         |         |
|      |            | 県支出金  |    | 17,000 | 17,000  |         |         |
|      |            | 地 方 債 |    |        |         |         |         |
|      |            | そ の 他 |    |        |         |         |         |
|      |            | 一般財源  |    | 76,000 | 91,000  |         |         |
| 付記事項 |            |       |    |        |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 基幹交通の位置づけとなるバス路線を維持することにより、市民生活に必要な不可欠な移動手段が確保できるとともに、交流を促し都市の活性化に資する公共交通体系の維持・整備ができますので、貢献度は大きいです。                                                                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | バス利用者の減少により、補助金額は増加傾向にありますが、本事業により市民生活を支えるバス路線の維持確保ができていますので、一定の成果があがっています。また、バス事業者と協働して、バス停新設等を行った改善系統数も増加しました。今後、利用促進を図りながら、さらに効率的で利便性の高い運行便数、運行系統へと改善することによって成果が向上する見込みはあります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                  |

# 徳地生活バス運行事業

## 事業の概要

|                                         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |
|-----------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                                      | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                              | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                                       | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                              | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |  |  |
| 項                                       | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                            | 02       | 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築  |        |  |  |
| 目                                       | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |
| 担当                                      | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                          |          | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                     |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                             |          |                      |        |  |  |
| ・ 徳地地域の住民                               |                |       |      | ・ 徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとしていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託します。<br>・ 地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証し、より利便性の高い運行を目指します。 |          |                      |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)           |                |       |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |
| ・ 地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       |         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域勉強会の開催回数 |         | 回  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 運行便数       |         | 便  | 9,940  | 9,940  | 9,940  | 9,940  |
| 成果指標 | 生活バス利用者数   |         | 人  | 21,700 | 21,700 | 21,700 | 21,700 |
| 成果指標 |            |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |            |         | 千円 | 40,500 | 40,000 |        |        |
| 財源内訳 |            | 国支出金    |    |        |        |        |        |
|      |            | 県支出金    |    |        |        |        |        |
|      |            | 地 方 債   |    |        |        |        |        |
|      |            | そ の 他   |    |        |        |        |        |
|      |            | 一 般 財 源 |    | 40,500 | 40,000 |        |        |
| 付記事項 |            |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 乗車密度から考えると、貢献度は高くありませんが、準基幹交通としての役割を果たすためにも、より効率的で利用価値のあるものにしていく必要があります。                                                                                                        |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 21年度3,466人利用していた藤木線を廃止し、地域主体のコミュニティタクシーへ移行しました。徳地地域の人口が減少しているなか、藤木線を除いて比較すると、生活バスの利用者数はほぼ横ばいで推移しています。地域住民の皆様との話し合いを通じて、利用者のニーズを把握することにより、運行ルートやダイヤの改善など、効率性や利用価値を高めることが可能と考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                 |

# コミュニティバス実証運行事業

## 事業の概要

|                                                                    |                |       |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                 | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                     | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                                                  | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                     | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |   |  |  |
| 項                                                                  | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                   | 03       | 地域にふさわしい交通のしくみの構築    |        |   |  |  |
| 目                                                                  | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                                                 | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                 | 生活満足     | 定住自立                 | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                               | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                 |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                     |          |                      |        |   |  |  |
| 公共交通不便地域の住民<br>高齢者等の移動制約者                                          |                |       |      | コミュニティバスの実証運行等を実施し、利用実態の把握、効果と課題を検証し、よりよい交通システムの確立を目指します。<br>・大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園 1日23便（土日祝22便）＞<br>住民とともに、地区全体にとって相応しい交通体系の構築を目指して協議検討を行います。 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                       |                |       |      |                                                                                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
| 基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。 |                |       |      | ・吉敷・湯田ルート＜東山通り大橋まわり 1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり 1日12便（土日祝11便）＞<br>バス事業者、住民及び利用者等と協議検討を行う場づくりを行います。                                                          |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|-------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 運行便数           |       | 便  | 17,000  | 17,000  | 8,500  | 8,500  |
| 活動指標 | 市民への周知、広報、啓発回数 |       | 回  | 3       | 3       | 3      | 3      |
| 成果指標 | コミュニティバスの乗車人数  |       | 人  | 172,000 | 173,000 | 87,000 | 87,000 |
| 成果指標 | 1 便あたりの平均乗車人数  |       | 人  | 10.2    | 10.2    | 10.2   | 10.2   |
| 事業費  |                |       | 千円 | 47,000  | 47,000  |        |        |
| 財源内訳 |                | 国支出金  |    |         |         |        |        |
|      |                | 県支出金  |    |         |         |        |        |
|      |                | 地 方 債 |    |         |         |        |        |
|      |                | そ の 他 |    |         |         |        |        |
|      |                | 一般財源  |    | 47,000  | 47,000  |        |        |
| 付記事項 |                |       |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 実証運行を通して、地域に最適な交通システムが構築されることにより、交通不便地域の解消が図られることに繋がることから、貢献度は大きいと考えます。                                                                |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 吉敷・湯田ルートでは、利用の少ない土日の運行便数の減便を行いました。一方、大内ルートでは、若宮病院行きの利用者が減少しており、改善が必要です。今後、改善を図りながら、市民交通計画に基づいた効率的で利便性の高い交通システムを確立させることにより、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                        |

# コミュニティタクシー実証運行事業

## 事業の概要

|                                                                                         |                |       |      |                                                                                                      |              |                      |        |   |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                      | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                   | 05           | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                       | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                   | 03           | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |   |  |  |
| 項                                                                                       | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                 | 03           | 地域にふさわしい交通のしくみの構築    |        |   |  |  |
| 目                                                                                       | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                      |              |                      |        |   |  |  |
| 担当                                                                                      | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                               | 生活満足         | 定住自立                 | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                                    | 平成 19年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                 | 阿東<br>プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                     |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                  |              |                      |        |   |  |  |
| 公共交通の不便地域の住民<br>高齢者等の移動制約者<br>コミュニティ交通の担い手                                              |                |       |      | ・コミュニティタクシーの実証運行に取り組む地域組織に対して、必要な財政支援を行います。<br>・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討・改善を行います。 |              |                      |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                           |                |       |      | 平成 19 年度 ~ 平成 21 年度<br>小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須地域<br>平成 22 年度<br>徳地地域 (島地地区)<br>平成 24 年度<br>新たな地域       |              |                      |        |   |  |  |
| 基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制が整っています。 |                |       |      |                                                                                                      |              |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実証運行を行った地域（延べ数） |       | 地域 | 9      | 10     | 10     | 11     |
| 活動指標 | 勉強会回数           |       | 回  | 80     | 80     | 80     | 80     |
| 成果指標 | コミュニティタクシー利用者数  |       | 人  | 31,000 | 32,000 | 33,000 | 34,000 |
| 成果指標 | 本格運行へ移行した地域数    |       | 地域 | 8      | 8      | 10     | 10     |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 6,000  | 5,000  |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 6,000  | 5,000  |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 日常生活に必要な不可欠な、交通不便地域における移動手段を確保策として、コミュニティタクシーが最適であるか検証するために実証運行をする事業です。実証運行を行ったすべての地域が本格運行へと移行して交通不便地域の解消が図られておりますので、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 地域住民が主体となって取り組むことで、コミュニティタクシーに愛着が持たれるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高いものへと改善して、すべての地域がこれまで本格運行へ移行しています。今後、他の交通不便地域へ拡大することにより成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                 |

# コミュニティタクシー運行促進事業

## 事業の概要

|                                                                               |                |       |      |                                                                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                        | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                                                             | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                        | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |   |  |  |
| 項                                                                             | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                      | 03       | 地域にふさわしい交通のしくみの構築    |        |   |  |  |
| 目                                                                             | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                                                            | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                    | 生活満足     | 定住自立                 | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                          | 平成 21年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                            |                |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                        |          |                      |        |   |  |  |
| 公共交通の不便地域の住民<br>高齢者等の移動制約者<br>コミュニティ交通の担い手                                    |                |       |      | ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して財政支援を行います。<br>・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持続性の高い運行へと改善していきます。 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                  |                |       |      | 平成20年度～<br>小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域<br>平成21年度～<br>佐山、阿知須地域<br>平成23年度～<br>島地地域                                                                     |          |                      |        |   |  |  |
| ・基幹交通との結節点や日常生活に欠かせない行先まで容易に移動できるようになります。<br>・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 |                |       |      |                                                                                                                                           |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 運行便数             |       | 便  | 11,000 | 12,000 | 13,000 | 13,000 |
| 活動指標 | 会議（勉強会）開催回数      |       | 回  | 80     | 80     | 80     | 80     |
| 成果指標 | コミュニティタクシー利用者数   |       | 人  | 31,000 | 32,000 | 33,000 | 34,000 |
| 成果指標 | 本格運行基準を満たした地域の割合 |       | %  | 75.0   | 77.8   | 80.0   | 80.0   |
| 事業費  |                  |       | 千円 | 38,000 | 38,000 |        |        |
| 財源内訳 |                  | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                  | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                  | 一般財源  |    | 38,000 | 38,000 |        |        |
| 付記事項 |                  |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                                                                                               |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 市民の日常生活に不可欠な、交通不便地域における移動手段確保策であり、交通空白地域の解消に貢献しています。また、地域事情を一番良く知っている地域住民自らが主体となって取り組むことで、地域特性にあった効率的で利便性の高い移動手段が確保されており、貢献度は大きいです。                                           |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                                                                                               |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | コミュニティタクシーの本格運行を実施している地域は7地域と前年度と変更がありませんが、利用者数は、前年度比約20％増となっています。これは、本格運行基準の達成を見据えながら、地域住民の皆様が主体となって、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいる結果です。今後とも、継続した運行改善や利用促進活動により、成果の向上が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                                                                                               |
| <div><div>● 成果向上余地 大</div><div>○ 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                                                                                               |

# グループタクシー利用促進事業

## 事業の概要

|                                                                    |                |       |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                                                 | 01             | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                | 05   | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                                                                  | 02             | 総務費   |      |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                | 03   | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |   |  |  |  |
| 項                                                                  | 01             | 総務管理費 |      |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                              | 03   | 地域にふさわしい交通のしくみの構築    |   |  |  |  |
| 目                                                                  | 16             | 交通対策費 |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
| 担当                                                                 | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                            | 生活満足 | 定住自立                 | ● |  |  |  |
| 計画年度                                                               | 平成 20年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                          |      | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                |                |       |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                               |      |                      |   |  |  |  |
| 交通不便地域に住む高齢者                                                       |                |       |      |      | 一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則として4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付します。<br>○対象者<br>・最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている<br>・65歳以上で他のタクシー利用助成措置を受けていない方<br>○交付するタクシー利用券<br>・1.5km以上 500円券× 60枚<br>・1.5km未満 300円券× 60枚<br>○利用要件<br>・1乗車につき1人1枚のみ利用可能 |      |                      |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                      |                |       |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
| 買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、地域コミュニティを活性化を図ります。 |                |       |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | タクシー利用券交付者数 | 人     | 400    | 500    | 600    | 700    |
| 活動指標 |             |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | タクシー利用券利用枚数 | 枚     | 4,800  | 6,000  | 9,000  | 12,600 |
| 成果指標 | タクシー利用券利用率  | %     | 20.0   | 20.0   | 25.0   | 30.0   |
| 事業費  |             | 千円    | 8,000  | 8,000  |        |        |
| 財源内訳 |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             |       |        |        |        |        |
|      |             | 8,000 | 8,000  |        |        |        |
| 付記事項 |             |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | バス停や駅等の公共交通機関から離れた小さな集落等に居住する地域住民に適した移動手段確保策であり、効率的かつ効果的な事業であるため、貢献度は大きいです。                                   |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 本事業の利用を働きかけることで、申請者470人（前年度比2.1倍）、利用枚数3,349枚（前年度比4.7倍）と大幅に増加しました。今後、利用者のご意見を伺いながら要件の改善を行うことで、成果が向上する余地が大きいです。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                               |

# 阿東生活バス運行事業

## 事業の概要

|                                                       |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                    | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                          | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |   |  |  |
| 款                                                     | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                          | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |   |  |  |
| 項                                                     | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                        | 03       | 地域にふさわしい交通のしくみの構築    |        |   |  |  |
| 目                                                     | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |        |   |  |  |
| 担当                                                    | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                      |          | 定住自立                 |        |   |  |  |
| 計画年度                                                  | 平成 21年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                   |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                         |          |                      |        |   |  |  |
| 阿東地域の住民                                               |                |       |      | 阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保します。<br>・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行<br>・徳佐生雲線（徳佐駅前～柳ヶ線）月～土曜運行<br>・地福徳地線（笹ヶ滝～地福駅前）月水金運行<br>・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行<br>・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行<br>・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行<br>・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行 |          |                      |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                         |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |        |   |  |  |
| 地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                             |          |                      |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 運行便数     | 便  | 8,900  | 8,900  | 8,900  | 8,900  |
| 活動指標 |          |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 生活バス利用者数 | 人  | 24,000 | 24,000 | 24,000 | 24,000 |
| 成果指標 |          |    |        |        |        |        |
| 事業費  |          | 千円 | 20,274 | 20,195 |        |        |
| 財源内訳 |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    |        |        |        |        |
|      |          |    | 1,500  | 1,700  |        |        |
|      |          |    | 18,774 | 18,495 |        |        |
| 付記事項 |          |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| <div><div>○ 貢献度 大</div><div>● 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 利用者数から考えると、貢献度は高くありませんが、利用者のニーズを把握しながら、さらに効率的で利便性の高い運行形態に改善し、市民の日常生活を支える生活バス事業にしていきます。 |
| 成果状況                                                                       |                                                                                        |
| <div><div>○ 向上</div><div>● 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 乗車人数は減少していますが、地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保しています。<br>継続して地域住民のニーズにあった運行に改善していくことで、成果向上の余地はあります。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                        |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                        |

# 公共交通待合環境整備促進事業

新規

## 事業の概要

|                                                                     |                |       |      |                                                                                           |          |                      |        |  |  |
|---------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                  | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                        | 05       | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |        |  |  |
| 款                                                                   | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                        | 03       | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |        |  |  |
| 項                                                                   | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                      | 99       | 施策の総合推進              |        |  |  |
| 目                                                                   | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                           |          |                      |        |  |  |
| 担当                                                                  | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                    | 生活満足     | 定住自立                 |        |  |  |
| 計画年度                                                                | 平成 24年度 ~      |       | 事業区分 | 新規事業                                                                                      | 阿東プロジェクト |                      | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                 |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                       |          |                      |        |  |  |
| <div>・バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体<br/>・バス利用者</div>                         |                |       |      | <div>・路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1 / 2（限度額5 0万円）を補助します。</div> |          |                      |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                       |                |       |      |                                                                                           |          |                      |        |  |  |
| <div>・バス停上屋の整備が促進されます。<br/>・バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。</div> |                |       |      |                                                                                           |          |                      |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | バス停上屋整備に対する補助件数   | 箇所 | -      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 |                   |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | バス停上屋を整備した箇所数（累計） | 箇所 | -      | 3      | 6      | 9      |
| 成果指標 |                   |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円 |        | 1,350  |        |        |
| 財源内訳 |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        | 1,350  |        |        |
| 付記事項 |                   |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                               | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>上屋のないバス停は、風雨にさらされ、夏の炎天下など、待つ人に対して大変厳しい環境であり、利用者離れに歯止めをかけて公共交通を維持・確保するために、待合環境の整備を推進する必要があります。また、自治会やバス利用者から、上屋設置に関する要望を毎年いただいています。</p> | <p>市内に約600あるバス停のうち、上屋が設置されている箇所はわずかです。バス事業者の経営環境も厳しく、新たな上屋の整備がなかなかできない状況となっています。</p>                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>               | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                              |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                                     | <p>バス停上屋を整備することにより、待合環境の快適性が改善されて利便性が向上し、利用者の増加ひいては公共交通の活性化に寄与することから、貢献度は大きいです。</p>                       |

# 交通政策推進事業

## 事業の概要

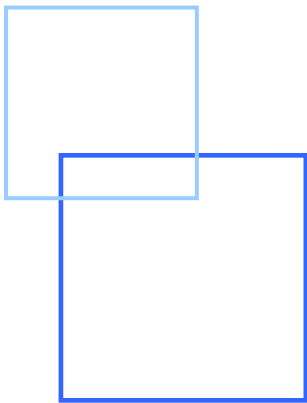
|                                           |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
|-------------------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                        | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 05   | 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち |   |  |  |  |
| 款                                         | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 03   | 市民の生活を支える公共交通が整ったまち  |   |  |  |  |
| 項                                         | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 99   | 施策の総合推進              |   |  |  |  |
| 目                                         | 16             | 交通対策費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
| 担当                                        | 地域振興部<br>交通政策課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 生活満足 | 定住自立                 |   |  |  |  |
| 計画年度                                      | 平成 21年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |      | マニフェスト               | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                       |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |      |                      |   |  |  |  |
| 市民<br>公共交通を利用する市民<br>交通事業者                |                |       |      | 総合的な観点から、交通政策を推進します。<br>・公共交通週間の設定（市内一斉ノーマイカーデー等実施）、連合自治会の協力によるモビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・時刻表作成、公共交通教室を実施します。<br>・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めます。<br>*モビリティ・マネジメント・・・アンケート調査、ワークショップ等の実施後に行動変容が生じたかどうかまで調査し、公共交通の利用促進を図る手段です。<br>【実施地域（中心市街地から一定距離離れている地域）】<br>H 2 1 年度・宮野、H 2 2 年度・大蔵、H 2 3 年度・吉敷<br>H 2 4 年度～2 5 年度・大内、平川のうち1地域ずつ |      |                      |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)             |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |
| ・公共交通利用に関する満足度が高まります。<br>・公共交通の利用が促進されます。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      |                      |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 「公共交通週間」取組事業数        | 事業    | 2      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 総合時刻表配布部数            | 部     | 40,000 | 50,000 | 40,000 | 40,000 |
| 成果指標 | 公共交通の利便性に満足している市民の割合 | %     | 47.0   | 47.3   | 48.9   | 50.5   |
| 成果指標 |                      |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                      | 千円    | 8,000  | 8,000  |        |        |
| 財源内訳 |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      | 8,000 | 8,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                      |       |        |        |        |        |

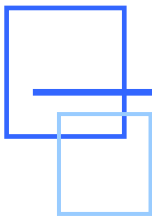
## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 公共交通週間等の啓発事業や、総合時刻表等の情報提供を継続的に実施して利用促進を図ることにより、公共交通への満足度を高めることができます。                                                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | これまでの取り組みから、公共交通に関する意識や関心の高まりは感じられます。しかしながら、事業の性質上、短期的に顕著な成果は得難く、中長期的な視野に立ち、継続的に事業に取り組む必要があります。また、より成果向上が見込める方策についても、引き続き研究を進めます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                   |



## 政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



## 施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

### 施策のねらい

地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外からの多くの人が訪れています。

### 施策の成果指標

#### ◇観光客数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 万人 | 327 | 327            | 379 ■■■ (低)                  | 430              | 470              |

山口県観光客動態調査における、本市の観光地を訪れた観光客数です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 観光産業は、第1次産業から第3次産業まで幅広い産業への経済波及効果が高いことから、本市の成長戦略の柱として積極的に取り組むとともに、平成 22 年に策定した「観光交流基本計画」に掲げる事業を重点的かつ先導的に実施していきます。
- ◇ 県内最大の宿泊拠点である湯田温泉を有する本市の強みを生かし、湯田温泉拠点施設整備事業の推進などにより温泉地としての魅力を高める空間整備に取り組むとともに、未来都市モデルプロジェクト「山口アクティブ・エイジングシティ」における現代版湯治の取り組みを踏まえたヘルスツーリズム等の事業を展開し、先進的かつ経済波及効果の高い観光ブランドの創出を促進します。
- ◇ 従来の「観光地づくり」という考えに「地域づくり」を加えた「観光まちづくり」という発想により、官民が一体となって、臨海部から中山間地域まで豊富な地域資源を生かした滞在・体験型旅行商品の開発、販路拡大を推進するとともに、既存観光資源の高付加価値化及び新たな観光資源の発掘等を推進し、本市観光の魅力向上に取り組めます。また、重源の郷をはじめとした、本市の重要な観光施設について、計画的な改修を行い、来訪者が安全で快適に過ごせる空間整備に取り組めます。
- ◇ 東アジア地域における本市の認知度が低いという状況を踏まえ、韓国をはじめとする東アジア地域に対して重点的な観光プロモーションを行い、訪日外国人観光客の誘客を推進していきます。また、九州新幹線の全線開通に伴い、中・南九州からの新たな誘客を図るため、県央地域を中心とする近隣市町の観光地と連携した周遊型の旅行商品の造成、販売を積極的に促進していきます。
- ◇ 平成 23 年度から 24 年度にかけて全県下で実施する「おいでませ！山口イヤー観光キャンペーン」に加えフィルムコミッション等を通じ、積極的に誘客プロモーションを行うとともに、平成 24 年度の全国街道交流会議全国大会、平成 25 年度の日本ジャンボリーに向けて観光関連団体や宿泊産業、市民団体と一体となって受け入れ態勢の整備とおもてなしの向上に努めます。また「山口七夕ちようちんまつり」や「山口ゆらめき回廊」等のイベントについて内容の拡充を図り、より集客性の高い魅力あるイベントを実施し交流人口の増加を図ります。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                  | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|-----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                       |              |         |              |         |
| 6-①-1<br>観光資源の充実      | 一般会計         | 518,071 | 一般会計         | 226,919 |
|                       | 特別会計         | 38,922  | 特別会計         | 65,325  |
| 6-①-2<br>観光情報の発信      | 一般会計         | 103,438 | 一般会計         | 86,672  |
|                       | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-①-3<br>観光ホスピタリティの充実 | 一般会計         | 43,976  | 一般会計         | 24,823  |
|                       | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-①-4<br>広域観光の推進      | 一般会計         | 99,814  | 一般会計         | 34,511  |
|                       | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-①-5<br>特産品の振興       | 一般会計         | 4,970   | 一般会計         | 4,605   |
|                       | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進               | 一般会計         | 0       | 一般会計         | 0       |
|                       | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 合 計                   | 一般会計         | 770,269 | 一般会計         | 377,530 |
|                       | 特別会計         | 38,922  | 特別会計         | 65,325  |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 6-①-1 観光資源の充実

基本事業のねらい 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                                       | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 観光資源数                                                                                                                                                                                                                                                                      | 箇所 | 48  | 50             | 67                           | ■■■ (高) | 68             | 70             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>新</b> 湯田温泉拠点施設管理運営業務 (417 ページ)<br><b>固</b> 地旅推進事業 (418 ページ)<br><b>固</b> 観光ブランド創出事業 (419 ページ)<br><b>固</b> 願成就温泉センター管理運営業務 (420 ページ)<br>湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削事業費 (421 ページ)<br>山口イヤー観光キャンペーン事業 (422 ページ)<br>大内文化特定地域整備事業 (423 ページ)<br>国民宿舎管理運営事業 (424 ページ) |    |     |                |                              |         |                |                |

### 6-①-2 観光情報の発信

基本事業のねらい 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。

| 成果指標                                                                 | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| ホームページアクセス<br>件数                                                     | 件  | 266,720 | 382,296        | 717,445                      | ■■■ (高) | 400,000        | 420,000        |
| 広告宣伝件数                                                               | 件  | 252     | 237            | 319                          | ■■■ (高) | 280            | 310            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>固</b> 観光重点宣伝助成事業 (425 ページ)<br>広報宣伝事業 (426 ページ) |    |         |                |                              |         |                |                |

### 6-①-3 観光ホスピタリティの充実

基本事業のねらい 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

| 成果指標                                       | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 山口市観光への満足<br>度                             | %  | 73.0   | 70.0           | 71.0                         | ■■ (低)  | 77.0           | 80.0           |
| ボランティアガイド案内<br>者数                          | 人  | 12,586 | 17,133         | 25,317                       | ■■■ (高) | 12,900         | 13,300         |
| <b>【実行計画事業】</b><br>観光マーケティング推進事業 (427 ページ) |    |        |                |                              |         |                |                |

#### 6-①-4 広域観光の推進

基本事業のねらい 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

| 成果指標        | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------|----|---------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 宿泊客数        | 人  | 854,813 | 842,630        | 877,667 ■■■ (中)              | 900,000        | 950,000        |
| 外国人観光客数     | 人  | 28,189  | 18,387         | 18,890 ■■■ (低)               | 30,000         | 32,000         |
| コンベンション参加者数 | 人  | 48,736  | 46,610         | 56,825 ■■■ (高)               | 53,000         | 53,000         |

##### 【実行計画事業】

☐ フィルムコミッション推進事業（428 ページ）

☐ 観光キャンペーン開催事業（429 ページ）

東アジア観光誘客推進事業（430 ページ）

広域観光推進事業（431 ページ）

#### 6-①-5 特産品の振興

基本事業のねらい 特産品が有名になり、よく売れています。

| 成果指標                 | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 特産品品目数               | 品  | 2   | 1              | 1 ■■■ (低)                    | 3              | 3              |
| 特産品販売状況<br>(H19=100) | -  | 100 | 96             | 104 ■■■ (中)                  | 110            | 110            |

##### 【実行計画事業】

特産品開発等支援事業（432 ページ）

#### 施策の総合推進

##### 【実行計画事業】

事業の概要

|                                                            |              |      |      |                                                                                                |    |                       |   |  |  |  |
|------------------------------------------------------------|--------------|------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                                         | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                             | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                                                          | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                             | 01 | 地域の特徴を生かした観光のまち       |   |  |  |  |
| 項                                                          | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                           | 01 | 観光資源の充実               |   |  |  |  |
| 目                                                          | 05           | 観光費  |      |                                                                                                |    |                       |   |  |  |  |
| 担当                                                         | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                         |    | 定住自立                  |   |  |  |  |
| 計画年度                                                       | 平成 24年度 ~    | 事業区分 | 新規事業 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                   |    | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                        |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                            |    |                       |   |  |  |  |
| (仮称) 足湯館 (湯田温泉拠点施設)                                        |              |      |      | 湯田温泉の回遊の拠点として、また、街の賑わいの創出を目的として、山口銀行湯田支店跡地において、平成 2 4 年度内のオープンを目指して整備を進めている湯田温泉拠点施設の管理運営を行います。 |    |                       |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                              |              |      |      | 管理運営については指定管理を行うこととしていますが、オープンは平成 2 5 年 2 月以降となることから、2 ヶ月分の指定管理料を計上しています。                      |    |                       |   |  |  |  |
| 湯田温泉に観光交流拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を回遊するきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。 |              |      |      |                                                                                                |    |                       |   |  |  |  |

活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 指定管理料  | 千円 | -      | 4,228  | 15,000 | 15,000 |
| 活動指標 |        |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 施設利用者数 | 人  | -      | 8,000  | 50,000 | 55,000 |
| 成果指標 |        |    |        |        |        |        |
| 事業費  |        | 千円 |        | 5,528  |        |        |
| 財源内訳 |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    | 5,528  |        |        |        |
| 付記事項 |        |    |        |        |        |        |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                     | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 湯田温泉街における観光客の回遊の起点として、新たな街の賑わいの創出を図るために、観光客はもとより市民にも親しんでいただける観光交流拠点施設の管理運営を行います。                                                | 観光客の旅行形態が、団体旅行から、少人数型旅行へ変化している中において、より観光客のニーズを捉えた施策展開が求められており、湯田温泉においても、街の魅力づくり、地域の魅力づくりに取り組む必要があります。        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li><li>○ 時代環境への対応 (時限的)</li><li>○ コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>● まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li><li>○ 時代環境への対応 (恒久的)</li><li>○ その他</li></ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                    |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度・大</li><li>○ 貢献度・中</li><li>○ 貢献度・小</li></ul>                                         | 新たな観光施設として、県内外に広報宣伝することにより、県内外からの観光客増加が見込めることから、貢献度は大きいと考えます。                                                |

# 地旅推進事業

## 事業の概要

|                                             |                 |      |      |                                                                                                                                                                                                       |          |                       |        |   |  |
|---------------------------------------------|-----------------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|
| 会計                                          | 01              | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                                    | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |
| 款                                           | 07              | 商工費  |      | 施策                                                                                                                                                                                                    | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |
| 項                                           | 01              | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                  | 01       | 観光資源の充実               |        |   |  |
| 目                                           | 05              | 観光費  |      |                                                                                                                                                                                                       |          |                       |        |   |  |
| 担当                                          | 経済産業部<br>観光課    |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |
| 計画年度                                        | 平成 22年度～平成 29年度 |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                          |                 |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |
| （財）山口観光コンベンション協会（山口地旅の会）                    |                 |      |      | （財）山口観光コンベンション協会に委託し、同協会が事務局となり、平成22年度に設立された山口地旅の会を核として、やまぐちの「らしさ」湧き立つ旅づくり推進ネットワーク等と連携を図りながら、地域の特性を活かした「地旅づくり」を推進し、滞在・交流型の観光体験メニューの開発・発信に取り組みます。<br>また「ロゲイニング」という手法を使って、観光客が湯田温泉地域を回遊する仕組みづくりに取り組みます。 |          |                       |        |   |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                |                 |      |      |                                                                                                                                                                                                       |          |                       |        |   |  |
| 魅力的な滞在・交流型の観光体験メニュー（地旅）が商品化され、交流人口が増加しています。 |                 |      |      |                                                                                                                                                                                                       |          |                       |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地旅商品造成数   | 件     | 15     | 20     | 25     | 25     |
| 活動指標 |           |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 地旅ツアー参加者数 | 人     | 450    | 600    | 750    | 750    |
| 成果指標 | 地旅ツアー開催日数 | 日     | 35     | 40     | 40     | 40     |
| 事業費  |           | 千円    | 4,500  | 3,500  |        |        |
| 財源内訳 |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           |       |        |        |        |        |
|      |           | 4,500 | 3,500  |        |        |        |
| 付記事項 |           |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域資源を活かした観光ルートの造成は、特徴のある旅行商品として誘客につながることから、貢献度は大きいと考えます。                                                      |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度中に商品造成、販売した地旅ツアーの参加者は、561人で、当初目標の300人を上回りました。平成23年度においては東日本大震災の影響あり、4～5月の参加者は落ち込みましたが、その後は徐々に増加してきています。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> | 今後においても、新たなニーズの掘り起こしを行い、ツアー実施の範囲を徐々に拡大していくことで、現状以上の成果を上げる事は可能です。                                              |

# 観光ブランド創出事業

## 事業の概要

|                              |                 |      |      |      |                                                                                                                                                                                |      |                       |   |  |  |  |
|------------------------------|-----------------|------|------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                           | 01              | 一般会計 |      |      | 政策                                                                                                                                                                             | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                            | 07              | 商工費  |      |      | 施策                                                                                                                                                                             | 01   | 地域の特徴を生かした観光のまち       |   |  |  |  |
| 項                            | 01              | 商工費  |      |      | 基本事業                                                                                                                                                                           | 01   | 観光資源の充実               |   |  |  |  |
| 目                            | 05              | 観光費  |      |      |                                                                                                                                                                                |      |                       |   |  |  |  |
| 担当                           | 経済産業部<br>観光課    |      |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                         | 交流創造 | 定住自立                  | ● |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 22年度～平成 26年度 |      | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                       |      | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                 |      |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                             |      |                       |   |  |  |  |
| 山口観光ブランド                     |                 |      |      |      | 1 新たな観光ブランドの創出<br>・マーケティングによる観光ブランドの確立を図ります。<br>2 既存観光資源の高付加価値化（ブラッシュアップ）<br>・伝統産業を核とした個性的な商品や特産品の開発支援を行います。                                                                   |      |                       |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                 |      |      |      | 3 食のブランドづくりに関すること<br>・山口ならではの食材等を利用した商品開発を行います。<br>・山口商工会議所に委託して、山口ブランドを創出します。<br>・新たな湯田温泉ブランド創出に向け「健康」「癒し」をテーマとした事業に取り組みます。<br>・冬のイベントとして定着した「日本のクリスマスは山口から」に対して補助金を交付、支援します。 |      |                       |   |  |  |  |
| 山口観光ブランドが創出され定着しています。        |                 |      |      |      |                                                                                                                                                                                |      |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 観光ブランド創出業務委託料及び補助金  | 千円 | 6,050  | 7,130  | 5,000  | 5,000  |
| 活動指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数 | 件数 | 1      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 | 6,050  | 8,130  |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    | 6,050  |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 8,130  |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                           |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 新たなブランドを創出し、地域ブランドとして定着させることで、本市観光資源の充実が図られるため、貢献度は中程度と考えます。                                                                                                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 大内御膳の復元に伴う「平成大内御膳」の創出、「日本のクリスマスは山口から」、「歴史の道萩往還」等の山口ブランドの創出・選出を行い、成果は順調にあがっています。<br>今後も、山口市を全国へPRするため、ブランド創出に積極的に取り組むことで、本市の認知度の向上、イメージアップにつなげることができることから、成果向上の余地はあると言えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                           |  |

# 願成就温泉センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                  |              |      |      |                                                                                                  |          |                       |        |  |  |
|----------------------------------|--------------|------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                               | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                               | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                                | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                               | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |  |  |
| 項                                | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                             | 01       | 観光資源の充実               |        |  |  |
| 目                                | 05           | 観光費  |      |                                                                                                  |          |                       |        |  |  |
| 担当                               | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                           | 生活満足     | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                             | 平成 21年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                             | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)              |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                              |          |                       |        |  |  |
| 願成就温泉センター                        |              |      |      | 指定管理者 (株) 願成就<br>平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで                                             |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)    |              |      |      | 入浴施設のほか、レストラン施設が併設されており、道の駅の事業の一つとして観光情報等の提供、発信も行います。<br>また、平成 24 年度は施設の適正な維持管理を行うため、耐久調査を実施します。 |          |                       |        |  |  |
| 施設利用者の満足度が向上します。<br>施設利用者が増加します。 |              |      |      |                                                                                                  |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 営業日数   |       | 日  | 353    | 353    | 353    | 353    |
| 活動指標 |        |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 施設利用者数 |       | 人  | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 60,000 |
| 成果指標 | 入浴利用料  |       | 千円 | 21,000 | 21,000 | 21,000 | 21,000 |
| 事業費  |        |       | 千円 | 11,187 | 16,580 |        |        |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 地 方 債 |    | 8,400  | 12,700 |        |        |
|      |        | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |        | 一般財源  |    | 2,787  | 3,880  |        |        |
| 付記事項 |        |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 道の駅の事業の一つである観光情報の提供については、ホスピタリティの充実を図る上でも貢献度は大きいと考えられますが、温泉施設については、施設の老朽化等により利用者は年々減少しており、貢献度は小さいと考えられるため、全体としての貢献度は中程度と考えられます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 温泉・道の駅利用者はいずれも減少していますが、他の観光資源との連携や、効果的な宣伝広告、テナントや物販の魅力化を図ることにより、成果向上の余地はあると考えます。                                                |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                 |  |

# 湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削助成事業

## 事業の概要

|                                     |              |      |      |                                                                              |          |                       |        |  |  |
|-------------------------------------|--------------|------|------|------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                                  | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                           | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                                   | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                           | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |  |  |
| 項                                   | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                         | 01       | 観光資源の充実               |        |  |  |
| 目                                   | 06           | 温泉費  |      |                                                                              |          |                       |        |  |  |
| 担当                                  | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                       | 交流創造     | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                                | 平成 17年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                         | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                 |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                          |          |                       |        |  |  |
| 湯田温泉配給協同組合                          |              |      |      | 湯田温泉配給協同組合へ補助金を交付します。                                                        |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)       |              |      |      | 交付事業内容<br>・貯湯槽の点検・修理工事<br>・送、配湯管路断湯弁、排泥弁等の取り替え工事<br>・配電盤等電機機器の更改<br>・新局舎建設工事 |          |                       |        |  |  |
| 湯田温泉の維持保持と安定供給が図られ、将来にわたり泉源が維持されます。 |              |      |      |                                                                              |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|-------------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助金額        |       | 千円 | 44,000  | 65,520  | 61,360  | 61,360  |
| 活動指標 |             |       |    |         |         |         |         |
| 成果指標 | 配給件数        |       | 件  | 65      | 65      | 65      | 65      |
| 成果指標 | (代)湯田温泉観光客数 |       | 人  | 870,000 | 880,000 | 900,000 | 920,000 |
| 事業費  |             |       | 千円 | 44,000  | 65,520  |         |         |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |         |         |         |         |
|      |             | 県支出金  |    |         |         |         |         |
|      |             | 地 方 債 |    |         |         |         |         |
|      |             | そ の 他 |    |         |         |         |         |
|      |             | 一般財源  |    | 44,000  | 65,520  |         |         |
| 付記事項 |             |       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 宿泊拠点である湯田温泉の安定的な湯量の確保を行うことは、危機管理の観点からも重要なことであり、今後宿泊客の増加を見据えた誘客活動を行う中でも必要な事業です。よって、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 湯田温泉地域のホテル・旅館等に温泉の安定供給が行われており、宿泊客も順調に増えています。                                                            |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                         |

# 山口イヤー観光キャンペーン事業

## 事業の概要

|                                                                                               |                 |      |                                                                                                                                     |          |                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                                            | 01              | 一般会計 | 政策                                                                                                                                  | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                             | 07              | 商工費  | 施策                                                                                                                                  | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |
| 項                                                                                             | 01              | 商工費  | 基本事業                                                                                                                                | 01       | 観光資源の充実               |
| 目                                                                                             | 05              | 観光費  |                                                                                                                                     |          |                       |
| 担当                                                                                            | 経済産業部<br>観光課    |      | プロジェクト                                                                                                                              | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                          | 平成 23年度～平成 24年度 | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                            |                 |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                  |          |                       |
| 本市を訪れる観光客                                                                                     |                 |      | 平成24年に開催される全県的な統一キャンペーンである「山口イヤー観光キャンペーン」に合わせ、市内で開催される祭りやイベントに対して重点的に支援し誘客強化を図ります。また、キャンペーンの主要な観光資源である「萩往還」のノベルティ等を作成し、さらなるPRに努めます。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                  |                 |      | 【具体的事業】<br>明治維新版お宝展事業（補助）<br>湯田温泉白狐祭り特別事業（補助）<br>観光夏まつり特別事業（補助）<br>山口ゆらめき回廊<br>第60回長門峡スケッチ記念大会（補助）                                  |          |                       |
| 全県下統一で行われるキャンペーンを機に、各種イベントの充実を図り、特色ある本市観光をPRすることにより、更なる観光客の誘客が見込めます（県下統一キャンペーン期間：平成24年3月～8月）。 |                 |      |                                                                                                                                     |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |       | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|----|-----------|-----------|--------|--------|
| 活動指標 | イベント開催件数 |       | 件  | 5         | 5         | -      | -      |
| 活動指標 |          |       |    |           |           |        |        |
| 成果指標 | 観光客数     |       | 人  | 4,200,000 | 4,300,000 | -      | -      |
| 成果指標 |          |       |    |           |           |        |        |
| 事業費  |          |       | 千円 | 5,500     | 3,650     |        |        |
| 財源内訳 |          | 国支出金  |    |           |           |        |        |
|      |          | 県支出金  |    |           |           |        |        |
|      |          | 地 方 債 |    |           |           |        |        |
|      |          | そ の 他 |    |           |           |        |        |
|      |          | 一般財源  |    | 5,500     | 3,650     |        |        |
| 付記事項 |          |       |    |           |           |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | キャンペーンに合わせてイベント事業を実施することは、多くの観光客に山口の魅力を発信するきっかけにもつながり、その結果として、交流人口の増加も期待できることから、貢献度は大きいものと考えます。                                 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | ブレキャンペーンの一事業として、平成２３年度に山口市菜香亭で実施した明治維新版お宝展では、通常よりも多くの来館者で賑わい、拡充対象事業であった「山口七夕ちょうちんまつり」についても、例年以上の入出が見受けられたことから、成果は順調にあがっていると考えます |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                 |  |

# 大内文化特定地域整備事業

## 事業の概要

|                                             |              |      |      |                                                                                                        |          |                       |        |   |  |  |
|---------------------------------------------|--------------|------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                          | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                                     | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                           | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                                     | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |  |
| 項                                           | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                   | 01       | 観光資源の充実               |        |   |  |  |
| 目                                           | 05           | 観光費  |      |                                                                                                        |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                          | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                                 |          | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                                        | 平成 17年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                         |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
| 一の坂川両岸桜並木 ( 亀山橋から伊勢橋 )                      |              |      |      | 一の坂川桜並木保全事業<br>防除・防虫<br>枯枝除去<br>樹木衰退調査 ( 5 年に 1 度 )<br>植え替え ( 平成 2 2 年度に桜樹勢診断調査を実施し、それを受けて計画的に取り組みます ) |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)               |              |      |      |                                                                                                        |          |                       |        |   |  |  |
| 重要な観光資源である一の坂川両岸の桜並木を整備・管理し、良好な環境の形成・保全します。 |              |      |      |                                                                                                        |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                              | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 防除等延べ本数（捕獲調査本数、薬剤散布本数、施肥本数、枯枝処理本数、樹勢回復処置本数、植替本数等） | 本     | 607    | 517    | 519    | 519    |
| 活動指標 |                                                   |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 桜の開花本数                                            | 本     | 169    | 169    | 169    | 169    |
| 成果指標 | 花見見物者数                                            | 人     | 41,000 | 42,000 | 43,000 | 44,000 |
| 事業費  |                                                   | 千円    | 1,077  | 2,390  |        |        |
| 財源内訳 |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                                   | 1,077 | 2,390  |        |        |        |
| 付記事項 |                                                   |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 桜の時期には、夜ライトアップをするなど、日中だけでなく、夜間も観光客を呼び込んでいることから貢献度は中程度と考えます。                                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 一の坂川の桜を見物する観光客も増え、成果も順調に向上しています。<br>平成22年度に桜の樹勢調査を行った結果を受け、計画的に桜を保全・管理し、「一の坂川の桜」の魅力向上を図ります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                             |

# 国民宿舎管理運営事業

## 事業の概要

|                                            |              |          |      |                                                                                                                                       |          |                       |        |  |  |  |
|--------------------------------------------|--------------|----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                         | 13           | 国民宿舎特別会計 |      | 政策                                                                                                                                    | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |  |
| 款                                          | 01           | 休養施設費    |      | 施策                                                                                                                                    | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |  |  |  |
| 項                                          | 01           | 休養施設費    |      | 基本事業                                                                                                                                  | 01       | 観光資源の充実               |        |  |  |  |
| 目                                          | 01           | 管理運営費    |      |                                                                                                                                       |          |                       |        |  |  |  |
| 担当                                         | 経済産業部<br>観光課 |          |      | プロジェクト                                                                                                                                |          | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画年度                                       | 平成 17年度 ~    |          | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                         |              |          |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                    |          |                       |        |  |  |  |
| 観光客<br>国民宿舎あいお荘                            |              |          |      | 国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。<br>利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。 |          |                       |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）               |              |          |      | 指定管理者期間<br>平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日                                                                                         |          |                       |        |  |  |  |
| 施設利用者の満足度が向上しています。<br>多くの観光客があいお荘を利用しています。 |              |          |      |                                                                                                                                       |          |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 営業日数        |       | 日  | 359    | 359    | 359    | 359    |
| 活動指標 |             |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用者数（宿泊者数）  |       | 人  | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 成果指標 | 利用者数（日帰り客数） |       | 人  | 37,000 | 37,000 | 37,000 | 37,000 |
| 事業費  |             |       | 千円 | 18,426 | 45,029 |        |        |
| 財源内訳 |             | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |             | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |             | そ の 他 |    | 18,126 | 45,029 |        |        |
|      |             | 一般財源  |    | 300    |        |        |        |
| 付記事項 |             |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div><div>○ 貢献度 大</div><div>● 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 市があいお荘の修繕等の施設維持を行うことにより、利用者の快適性の向上や安全性を確保し、観光資源としての魅力を保つことができるため、本市の多様な観光資源の充実に貢献するものと考えます。          |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                      |
| <div><div>○ 向上</div><div>● 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 利用者の快適性、利便性を向上させることを目的として、施設の定期的な改修に取り組んでおり、併せて、職員研修を充実させることにより、接客面のサービス向上が見込めることから、成果向上の余地があると言えます。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                      |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                      |

# 観光重点宣伝助成事業

## 事業の概要

|                               |              |      |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |  |
|-------------------------------|--------------|------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                                  | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                             | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                                                                                                                                  | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |  |
| 項                             | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                | 02       | 観光情報の発信               |        |   |  |  |
| 目                             | 05           | 観光費  |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                              | 交流創造     | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 22年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 湯田温泉旅館協同組合<br>湯田温泉            |              |      |      | 県内の宿泊拠点である本市「湯田温泉」に関する観光宣伝を積極的に行うための、補助金の交付、さらには、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みます。<br>・補助金の内容<br>旅行雑誌など各メディア掲載広告料<br>・事業の内容<br>【泊食分離推進強化事業】<br>湯田温泉のホテル・旅館に宿泊する観光客に、夜の飲食街へ繰り出していただくきっかけ作りに取り組みます。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |      |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |  |
| 全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。    |              |      |      |                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|--------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 補助金または、委託料の額 | 千円 | 21,350  | 5,000   | 1,500   | 1,500   |
| 活動指標 |              |    |         |         |         |         |
| 成果指標 | 湯田温泉宿泊者数     | 人  | 600,000 | 620,000 | 620,000 | 620,000 |
| 成果指標 |              |    |         |         |         |         |
| 事業費  |              | 千円 | 21,350  | 5,000   |         |         |
| 財源内訳 |              |    |         |         |         |         |
|      |              |    | 21,350  | 4,000   |         |         |
|      |              |    |         |         |         |         |
|      |              |    |         |         |         |         |
|      |              |    |         | 1,000   |         |         |
| 付記事項 |              |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                             |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 県内の宿泊拠点である「湯田温泉」への誘客を重点的に行うことで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できることから貢献度は大きいと考えます。                                |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | まだまだ知られていない湯田温泉の泉質及び利便性の重点的な広報宣伝、更には魅力ある旅行商品の開発やソフト事業を積極的に展開し、全国的な知名度を高めることで、交流人口の増加に伴う経済効果及び、地域活性化が期待できます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                             |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                             |  |

# 広報宣伝事業

## 事業の概要

|                                                  |              |      |                                                                                                                                                                                                                                    |        |                       |
|--------------------------------------------------|--------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                               | 01           | 一般会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                                 | 06     | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                | 07           | 商工費  | 施策                                                                                                                                                                                                                                 | 01     | 地域の特徴を生かした観光のまち       |
| 項                                                | 01           | 商工費  | 基本事業                                                                                                                                                                                                                               | 02     | 観光情報の発信               |
| 目                                                | 05           | 観光費  |                                                                                                                                                                                                                                    |        |                       |
| 担当                                               | 経済産業部<br>観光課 |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                             |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                             | 平成 17年度 ~    | 事業区分 | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                       | マニフェスト |                       |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                              |              |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                |        |                       |
| 観光予定対象者、<br>観光関連団体 (県観光連盟、S L 運行対策協議会他)          |              |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>観光パンフレットの作成・配布</li> <li>ノベルティの作成 (うちわ、ストラップ等)</li> <li>観光HPの管理 (維持、更新)・運営</li> <li>各種旅行雑誌等への広告記事掲載等</li> </ul> </li> </ul> |        |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                    |              |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>観光関連団体との連携による広報宣伝を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載 (年4回)</li> <li>県観光連HP (地ブログ等) への掲載</li> <li>山口県主催観光情報発信会参加等</li> </ul> </li> </ul>                    |        |                       |
| 多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。 |              |      |                                                                                                                                                                                                                                    |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画    | 26年度計画    |
|------|--------------|-------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | ホームページ更新件数   |       | 件  | 120       | 350       | 350       | 350       |
| 活動指標 | 広告宣伝件数       |       | 件  | 270       | 330       | 330       | 330       |
| 成果指標 | ホームページアクセス件数 |       | 件  | 380,000   | 800,000   | 800,000   | 800,000   |
| 成果指標 | 観光客数         |       | 人  | 4,200,000 | 4,300,000 | 4,400,000 | 4,500,000 |
| 事業費  |              |       | 千円 | 22,899    | 18,383    |           |           |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |    |           |           |           |           |
|      |              | 県支出金  |    | 15,000    | 10,000    |           |           |
|      |              | 地 方 債 |    |           |           |           |           |
|      |              | そ の 他 |    | 400       | 400       |           |           |
|      |              | 一般財源  |    | 7,499     | 7,983     |           |           |
| 付記事項 |              |       |    |           |           |           |           |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 山口市の観光資源である歴史・自然・温泉・食などを広く取り上げ、継続的に、広報宣伝することにより、観光情報の発信につながることから、貢献度は大きいと考えます。                                                                                                                                 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成22年度に、市と（財）山口観光コンベンション協会が共同で立ち上げた観光情報サイトは、新たにブログによる情報発信等にも取り組んだこともあり、アクセス件数は平成21年度比約1.9倍に増加し、より広範囲に亘って本市をPRすることができています。今後においても、ホームページの外国語サイト、モバイルサイトの開設や、より適切な内容とタイミングで観光情報の雑誌広告への掲載を行うなど成果の向上の余地はあるものと考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                                |  |

# 観光マーケティング推進事業

## 事業の概要

|                                      |              |      |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |
|--------------------------------------|--------------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|
| 会計                                   | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |
| 款                                    | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                                      | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |
| 項                                    | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                    | 03       | 観光ホスピタリティの充実          |        |   |  |
| 目                                    | 05           | 観光費  |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |
| 担当                                   | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                                  |          | 定住自立                  |        |   |  |
| 計画年度                                 | 平成 22年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                     |          |                       |        |   |  |
| 観光客                                  |              |      |      | 1 観光交流基本計画の進行管理を行います。<br>2 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行います<br>・観光関連調査<br>(観光入込客数調査/観光消費額調査/事業効果測定) |          |                       |        |   |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |              |      |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |
| 観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。 |              |      |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査実施件数     | 件     | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |            |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 山口市観光への満足度 | %     | 76     | 77     | 78     | 79     |
| 成果指標 |            |       |        |        |        |        |
| 事業費  |            | 千円    | 1,000  | 1,000  |        |        |
| 財源内訳 |            |       |        |        |        |        |
|      |            |       |        |        |        |        |
|      |            |       |        |        |        |        |
|      |            |       |        |        |        |        |
|      |            |       |        |        |        |        |
|      |            | 1,000 | 1,000  |        |        |        |
| 付記事項 |            |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                           |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 各施策を効果的に実施するための、基礎データとなることから貢献度は大きいと考えます。                                                                                 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 本市の観光産業に関する統計データを整備、活用することにより、観光客のニーズに即した事業が展開できることから、今後も継続して実施することが必要な事業であり、より広範囲なデータの収集及び分析を行うことにより、成果の向上余地は大きいものと考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                           |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                           |  |

# フィルムコミッション推進事業

## 事業の概要

|                                                                |              |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------|--------------|------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                             | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                              | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |  |
| 項                                                              | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                               | 04       | 広域観光の推進               |        |   |  |  |
| 目                                                              | 05           | 観光費  |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                             | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                             | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                           | 平成 23年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                            |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |
| 映画・テレビ番組制作会社                                                   |              |      |      | 平成 23 年度に設置した山口市フィルムコミッション設立準備委員会により下記の事業に取り組みます。<br>情報収集<br>全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図ります。<br>情報発信及び運営体制の整備<br>本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを作成します。また、活動の中心となる人材の発掘、育成に取り組むとともに、エキストラ及び運営を補助するサポートスタッフの組織化に取り組みます。<br>誘致・セールス活動<br>個別の製作会社などへセールス活動等行います。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                  |              |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
| 本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、観光客の誘客につながります。 |              |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 誘致セールス件数  |       | 件  | 3      | 4      | 5      | 5      |
| 活動指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 映画・番組撮影件数 |       | 件  | 1      | 2      | 3      | 3      |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円 | 1,000  | 5,000  |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |    |        | 5,000  |        |        |
|      |           | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |           | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |           | 一般財源  |    | 1,000  |        |        |        |
| 付記事項 |           |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 多額な広報宣伝費をかけることなく、全国に向けて本市をPRすることができ、また、ロケ地が観光名所となる場合も少なくないことから、観光客の増加も見込まれるため貢献度は大きいと考えます。                |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 23 年度は設立準備委員会の設置及び本市の資源をPRする景観画像ライブラリ、ホームページの開設準備を行うなど、平成 24 年度につながる事業展開ができたことから、成果は横ばい、向上余地は大きいと考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                           |

# 観光キャンペーン開催事業

## 事業の概要

|                              |              |      |      |                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |
|------------------------------|--------------|------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|
| 会計                           | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                 | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |
| 款                            | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                                                                                                                 | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |
| 項                            | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                               | 04       | 広域観光の推進               |        |   |  |
| 目                            | 05           | 観光費  |      |                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |
| 担当                           | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                             |          | 定住自立                  |        |   |  |
| 計画年度                         | 平成 17年度～     |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |              |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |
| 観光予定対象者<br>旅行代理店（エージェント）     |              |      |      | ・「山口市観光イベントキャラバン隊」に代わる新たな体制（キャラバングループ）を整備し積極的なキャンペーン事業を展開します。<br>県内外におけるPR活動（通年）<br>市内イベントにおけるPR活動（通年）<br>・旅行エージェント、交通・運輸関係、マスコミに向けての情報発信事業<br>JR関連の素材説明会<br>観光情報発信会（県東京事務所、大阪事務所） |          |                       |        |   |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |              |      |      |                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |
| 国内外からの宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。  |              |      |      |                                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|----------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 観光キャンペーン等開催件数        | 件  | 19      | 19      | 20      | 20      |
| 活動指標 | キャラバン隊を活用したキャンペーンの件数 | 件  | 180     | -       | -       | -       |
| 成果指標 | 宿泊客数                 | 人  | 890,000 | 900,000 | 910,000 | 920,000 |
| 成果指標 |                      |    |         |         |         |         |
| 事業費  |                      | 千円 | 51,614  | 11,761  |         |         |
| 財源内訳 |                      |    |         |         |         |         |
|      |                      |    | 48,000  | 8,000   |         |         |
|      |                      |    |         |         |         |         |
|      |                      |    |         |         |         |         |
|      |                      |    | 3,614   | 3,761   |         |         |
| 付記事項 |                      |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 観光PRにより、山口の魅力を対外的に発信することは、広域観光の推進につながることから貢献度は大きいと考えます。                                                                                                           |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 「観光PRキャラバン隊」を組織、活用したことにより、特に県外へのキャンペーン実施回数が増加し、旅行エージェントや一般の方々に対して、多様な場面で、広く本市をアピールすることができました。<br>今後においても、ポストキャラバン隊となるグループを中心に、他の観光関係団体と連携し、積極的に観光キャンペーンを展開していきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                   |  |

# 東アジア観光誘客推進事業

## 事業の概要

|                                                                |              |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                       |
|----------------------------------------------------------------|--------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                             | 01           | 一般会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                              | 07           | 商工費  | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |
| 項                                                              | 01           | 商工費  | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 04       | 広域観光の推進               |
| 目                                                              | 05           | 観光費  |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                       |
| 担当                                                             | 経済産業部<br>観光課 |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                           | 平成 20年度～     | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                             |              |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |
| 東アジア地域からのインバウンド（訪日外国人旅行者）<br>市民                                |              |      | 東アジア地域を重点市場と位置づけ、旅行会社等のツアー等によるインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした受入態勢を整備します。<br>○インバウンド受入業務委託事業<br>受入全般や誘致プロモーション活動、着物着付け体験をはじめ、日本文化体験事業などの下記事業を委託にて行います。<br>・誘客助成及びプロモーション事業、観光大使事業等<br>○アートツーリズム推進事業<br>山口情報芸術センター〔YCAM〕で開発したインバウンド向けワークショップコンテンツ及び本市の観光PRを、メディアアートに比較的関心の高い韓国ソウル市で実施し、新たなインバウンド誘客を図ります。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                   |              |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                       |
| 山口市を訪れ易い環境が整います。<br><br>インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。 |              |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 東アジア地域における現地でのセールス件数    | 件  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 活動指標 | インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数 | 事業 | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 外国人観光客数                 | 人  | 19,000 | 30,000 | 30,500 | 31,000 |
| 成果指標 | 体験・交流事業に参加したインバウンド数     | 人  | 500    | 600    | 700    | 800    |
| 事業費  |                         | 千円 | 7,500  | 11,500 |        |        |
| 財源内訳 |                         |    |        |        |        |        |
|      |                         |    |        | 8,000  |        |        |
|      |                         |    |        |        |        |        |
|      |                         |    |        |        |        |        |
|      |                         |    |        | 7,500  |        |        |
| 付記事項 |                         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                                                                                                                             |  |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <div><div>● 貢献度・大</div><div>○ 貢献度・中</div><div>○ 貢献度・小</div></div>          | 様々な体験・交流事業メニューを用意することで、主に国外からの団体観光客を誘客する旅行代理店などが旅行計画を立てやすくなることから貢献度は大きいと考えます。                                                                                                                               |  |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                                                                                                                             |  |
| <div><div>○ 向上</div><div>● 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 留学生インバウンド観光大使事業等を実施し、海外に対しても本市の観光情報を積極的に発信する仕組みづくりに取り組むとともに、姉妹友好都市を中心としたトップセールスも実施しています。今後においても、アートツーリズムの推進も含め、引き続き、効果的なプロモーション活動や、受入態勢の整備等を積極的に行うとともに、玄関口となる市町と連携した魅力的な旅行商品造成により、東アジアからの旅行需要を増加させることが可能です。 |  |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                                                                                                                             |  |
| <div><div>○ 成果向上余地・大</div><div>● 成果向上余地・中</div><div>○ 成果向上余地・小</div></div> |                                                                                                                                                                                                             |  |

# 広域観光推進事業

## 事業の概要

|                                 |              |      |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
|---------------------------------|--------------|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                              | 01           | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                              | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                               | 07           | 商工費  |      | 施策                                                                                                                                                                                              | 01       | 地域の特徴を生かした観光のまち       |        |   |  |  |
| 項                               | 01           | 商工費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                            | 04       | 広域観光の推進               |        |   |  |  |
| 目                               | 05           | 観光費  |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                              | 経済産業部<br>観光課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                          | 交流創造     | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                            | 平成 20年度 ~    |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)             |              |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                             |          |                       |        |   |  |  |
| 観光予定対象者                         |              |      |      | 魅力ある観光地づくりを推進することで、地域の幅広い産業の活性化や交流人口の拡大による地域の発展を図ることが求められており、市町や都道府県域を越えて地域が連携して行う観光振興事業として、次のとおり取り組みます。<br>【具体的事業】<br>・萩往還観光誘客事業の推進<br>・九州エリア重点送客事業の推進<br>・S L沿線自治体との連携事業の推進 等<br>・全国街道交流会議の開催 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)   |              |      |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。 |              |      |      |                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画    | 24年度計画    | 25年度計画    | 26年度計画    |
|------|------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 活動指標 | 広域圏連携事業数（交流自治体数） | 事業 | 25        | 25        | 25        | 25        |
| 活動指標 | 都市間交流事業数（交流自治体数） | 事業 | 1         | 1         | 1         | 1         |
| 成果指標 | 観光客数             | 人  | 4,200,000 | 4,300,000 | 4,400,000 | 4,500,000 |
| 成果指標 |                  |    |           |           |           |           |
| 事業費  |                  | 千円 | 39,700    | 6,250     |           |           |
| 財源内訳 |                  |    |           |           |           |           |
|      |                  |    | 30,000    |           |           |           |
|      |                  |    |           |           |           |           |
|      |                  |    | 200       | 200       |           |           |
|      |                  |    | 9,500     | 6,050     |           |           |
| 付記事項 |                  |    |           |           |           |           |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 個人旅行やマイカー旅行が増えた現在、近隣エリアと連携して観光ルートの紹介や魅力ある観光資源を情報発信することは、市域・県域を超えた交流を促進し、相乗効果も期待できる取り組みであることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                             |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 引き続き、市域を超えた観光連携を積極的に行うことで、多様化する観光客の旅行ニーズに対応でき、観光客にとって魅力的な観光地づくりを行うことが可能です。                                  |

# 特産品開発等支援事業

## 事業の概要

|                                                                    |                |       |                                                                                                                                                   |        |                       |
|--------------------------------------------------------------------|----------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                                                 | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                | 06     | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                  | 07             | 商工費   | 施策                                                                                                                                                | 01     | 地域の特徴を生かした観光のまち       |
| 項                                                                  | 01             | 商工費   | 基本事業                                                                                                                                              | 05     | 特産品の振興                |
| 目                                                                  | 02             | 商工振興費 |                                                                                                                                                   |        |                       |
| 担当                                                                 | 経済産業部<br>商工振興課 |       | プロジェクト                                                                                                                                            |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                                               | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                          | マニフェスト |                       |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                               |        |                       |
| 山口市物産事業者連絡協議会会員<br>阿東特産品振興連絡協議会会員                                  |                |       | 【内容】<br>・展示会や見本市などへの出展といった販路拡大にかかる経費の補助を行います。<br>・山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行います。<br>・阿東特産品振興連絡協議会に委託し、特産品開発に必要な技術・知識を学ぶセミナーや意見交換会等を開催します。 |        |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                      |                |       |                                                                                                                                                   |        |                       |
| 特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化や6次産業化につなげていきます。 |                |       |                                                                                                                                                   |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 特産品開発等支援補助件数        | 件     | 3      | -      | -      | -      |
| 活動指標 | 展示会・見本市等出展支援補助件数    | 件     | 5      | 3      | 5      | 5      |
| 成果指標 | 新規特産品開発品数           | 品     | 3      | -      | -      | -      |
| 成果指標 | (代)展示会・見本市等出展支援補助件数 | 件     | 5      | 3      | 5      | 5      |
| 事業費  |                     | 千円    | 1,500  | 1,000  |        |        |
| 財源内訳 |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     |       |        |        |        |        |
|      |                     | 1,500 | 1,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                     |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 特産品開発に必要な技術等の研究や特産品の改良、販路拡大に向けた取り組みが実施されることで、山口市の特産品の魅力・商品力がより高まることから貢献度は中程度と考えます。                              |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 支援を活用し、新たな特産品が作られ、また、開発や販路拡大に対する取り組みが行われています。平成24年度からは、販路拡大への支援へ特化させることにより、首都圏等を含めた市場の開拓がより図られ、販路拡大に繋げることができます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                 |

## 施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

### 施策のねらい

安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。

### 施策の成果指標

#### ◇本市の耕地面積

※農業従事者の高齢化や担い手不足、農地の宅地化等により、耕地面積は今後も減少していくことが予想されますが、施策を展開する中で耕地面積をできる限り維持していきます。

| 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| ha | 5,749 | 5,592          | 7,678 ■■■ (中)                | 7,500            | 7,330            |

農業が持続的に行われているかを見る指標です。

作付可能な農地として維持されている農地面積の合計です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 担い手の高齢化や米価の低迷等による農業所得の減少などの厳しい状況の中、平成 22 年度に戸別所得補償制度が導入されるなど農業を取り巻く環境はめまぐるしく変化していますが、県内一広い農地面積を有する本市の強みを生かし、集落営農の法人化等を進め、担い手への農地集積を加速化させていくとともに、法人等の経営基盤の強化、複業化などについても促進していきます。
- ◇ 中山間地域など条件不利地の農家等を支援するために、各地域における直売機能の強化や、優良農地を有効活用するための援農システムを構築していきます。
- ◇ 自由貿易構想(TPP・FTA等)の議論が進む中で、競争力のある農業経営の確立と、国土保全をはじめとする農地の多面的機能の維持が両立できる仕組みを構築していきます。
- ◇ 畜産振興については、肉用牛の飼養頭数が県内有数である強みを生かし、黒毛和種の繁殖から肥育までの地域内一貫生産体制を促進するとともに、新たな担い手の育成を図り、これまで培われてきた地域のブランド力を向上させていきます。
- ◇ 生産、加工、流通を一体的に行う6次産業化に取り組むことで農業所得の向上を図るとともに、学校給食における地場産食材の使用率の向上に引き続き取り組みます。また、このような生産者と消費者を結ぶ取組みを強化することで、地域内消費の拡大を目指します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                       | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|----------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                            |              |           |              |           |
| 6-②-1<br>多様な担い手の育成・支援      | 一般会計         | 169,891   | 一般会計         | 156,895   |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 6-②-2<br>時代、ニーズにあった多彩な農業生産 | 一般会計         | 89,587    | 一般会計         | 82,180    |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 6-②-3<br>農業生産基盤の整備・維持管理    | 一般会計         | 886,963   | 一般会計         | 841,158   |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 6-②-4<br>食と農の関係づくり         | 一般会計         | 6,800     | 一般会計         | 10,748    |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 6-②-5<br>緑と活力あふれる農村の振興     | 一般会計         | 60,693    | 一般会計         | 72,167    |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                    | 一般会計         | 48,579    | 一般会計         | 47,264    |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                        | 一般会計         | 1,262,513 | 一般会計         | 1,210,412 |
|                            | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 6-②-1 多様な担い手の育成・支援

基本事業のねらい 農業を安定して経営できる担い手が増えています。

| 成果指標           | 単位      | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------|---------|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 認定農業者数         | 経営<br>体 | 175  | 202            | 311 ■■■ (低)                  | 330            | 360            |
| 新規就農者数         | 人       | 4    | 1              | 2 ■■■ (低)                    | 6              | 6              |
| 特定農業法人数        | 法人      | 24   | 24             | 26 ■■■ (低)                   | 35             | 45             |
| 担い手への農地集積<br>率 | %       | 26.6 | 26.6           | 28.3 ■■■ (低)                 | 34.0           | 50.0           |

#### 【実行計画事業】

- ⑧ 戸別所得補償経営安定推進事業 (437 ページ)
- 特定農業法人設立促進事業 (438 ページ)
- 集落営農貢献認定農業者支援事業 (439 ページ)
- 集落営農促進事業 (440 ページ)
- 中山間地域組織活性化促進事業 (441 ページ)
- ふるさと振興公社運営支援事業 (442 ページ)
- 新規就農者支援事業 (443 ページ)

### 6-②-2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のねらい 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。

| 成果指標                 | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| エコファーマー認定<br>者数      | 人  | 366    | 521            | 671 ■■■ (低)                  | 700            | 760            |
| 水稻のうち、契約栽培<br>米の生産数量 | 俵  | 84,566 | 96,483         | 179,226 ■■■ (高)              | 145,000        | 145,000        |
| 重点推進作物等の作<br>付面積     | ha | 116.7  | 109.9          | 113.1 ■■■ (低)                | 135.0          | 141.7          |
| 肉用牛飼養頭数              | 頭  | 3,047  | 3,047          | 2,807 ■■■ (低)                | 3,150          | 3,400          |

#### 【実行計画事業】

- ⑧ 南部カントリーエレベーター整備費助成事業 (444 ページ)
- 畜産農家支援事業 (445 ページ)
- 園芸作物振興事業 (446 ページ)

### 6-②-3 農業生産基盤の整備・維持管理

**基本事業のねらい** 効率的な農業ができる生産基盤が整っていると、それらの適切な保安全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

| 成果指標                                                                                                                                                    | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| ほ場整備面積                                                                                                                                                  | ha | 1,952.4 | 2,053.5        | 3,928.1 ■■■ (低)              | 4,014.1        | 4,215.1        |
| <b>【実行計画事業】</b><br>④ 秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業 (447 ページ)<br>④ 農地・水保安全管理支払交付金事業 (448 ページ)<br>中山間地域等直接支払事業 (449 ページ)<br>単市土地改良補助事業 (450 ページ)<br>遊休農地調査指導事業 (451 ページ) |    |         |                |                              |                |                |

### 6-②-4 食と農の関係づくり

**基本事業のねらい** 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。

| 成果指標                                          | 単位 | 基準値     | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------|----|---------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 道の駅の農産物売上高                                    | 千円 | 136,149 | 191,748        | 354,302 ■■■ (低)              | 365,000        | 375,000        |
| 学校給食における地元農産物を使用する割合                          | %  | 28.0    | 48.3           | 51.0 ■■■ (高)                 | 50.0           | 55.0           |
| 安心・安全システムへの取り組み農家数                            | 戸  | 356     | -              | -                            | 375            | 400            |
| <b>【実行計画事業】</b><br>④ 朝一から朝市人だかり推進事業 (452 ページ) |    |         |                |                              |                |                |

### 6-②-5 緑と活力あふれる農村の振興

**基本事業のねらい** 都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

| 成果指標                                                                  | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 都市農村交流の人口                                                             | 千人 | 1,730 | 1,738          | 1,929 ■■■ (低)                | 2,150          | 2,250          |
| <b>【実行計画事業】</b><br>④ 道の駅長門峡管理運営業務 (453 ページ)<br>④ 都市農村交流推進事業 (454 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**

## 事業の概要

|                                                                                                                           |                |        |                                                                                                                          |          |                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                                                                        | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                       | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                                                         | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                       | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                                                                                                                         | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                                                                     | 01       | 多様な担い手の育成・支援          |
| 目                                                                                                                         | 03             | 農業振興費  |                                                                                                                          |          |                       |
| 担当                                                                                                                        | 経済産業部<br>農業振興課 |        | プロジェクト                                                                                                                   | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                                                      | 平成 24年度～       | 事業区分   | 新規事業                                                                                                                     | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                        |                |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                       |          |                       |
| 土地利用型農業から経営転換する農業者<br>リタイアする農業者<br>農地の相続人<br>地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等                                           |                |        | 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）に向けた話し合いの中で、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むようにするため、プランを定めた地域において、農地集積に協力する者に対して農地集積協力を交付します。     |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                              |                |        | (1) 経営転換協力金<br>・ 0.5ha以下 : 30万円 / 戸<br>・ 0.5ha以上2.0ha以下 : 50万円 / 戸<br>・ 2.0ha超 : 70万円 / 戸<br>(2) 分散錯圃解消協力金<br>5千円 / 10 a |          |                       |
| 今後の地域農業の中心となる経営体の競争力・体質強化を図るため、対象者が担い手へ農地の集積を促す仕組みによる支援によって、農地集積を加速化し、分散した農地の連担化を円滑に進めます。また、対象者が所有する農地が遊休農地化することを未然に防ぎます。 |                |        |                                                                                                                          |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該事業の補助件数           | 件  | -      | 150    | 250    | 100    |
| 活動指標 | 当該事業により白紙委任を受けた農地面積 | ha | -      | 220    | 250    | 100    |
| 成果指標 | 利用権設定により集積した農地面積    | ha | -      | 250    | 280    | 200    |
| 成果指標 | 遊休農地の面積             | ha | -      | 910    | 900    | 890    |
| 事業費  |                     | 千円 |        | 11,000 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 11,000 |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

|                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                               | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                                    |
| 土地利用型農業において、今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により実質的な規模拡大を図り、平地で20～30ha、中山間地域で10～20haの規模の安定的な営農が行える経営体が大宗を占める構造を目指します。 | 土地利用型農業においては、5ha未満の経営体が全体の半分以上を占め、安定的な営農が行える規模の経営体が大宗を占める構造の構築には更なる集積が必要です。担い手への農地集積が進まない理由としては受け手側の阻害要因が大きいです。出し手側の農地の資産保有意識等の阻害要因も少なくないため、こうした要因を排除するとともに、出し手側の農地を出すことへの踏み切りを支援することで集積を図ります。 |
| ○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)<br>○ 時代環境への対応(時限的)<br>● コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)                                                                       | ○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資<br>○ 時代環境への対応(恒久的)<br>○ その他                                                                                                                                              |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                |
| ● 貢献度・大<br>○ 貢献度・中<br>○ 貢献度・小                                                                                                             | 農地の集積が進み、特定農業法人や認定農業者等の担い手の営農が安定化することで、集落や地域における担い手となる経営体の増加が見込まれるため、基本事業への貢献度は大きいです。                                                                                                          |

# 特定農業法人設立促進事業

## 事業の概要

|                                                          |                 |        |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------|-----------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                       | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                               | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                        | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                                                               | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |   |  |  |
| 項                                                        | 01              | 農業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                                             | 01       | 多様な担い手の育成・支援          |        |   |  |  |
| 目                                                        | 03              | 農業振興費  |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                       | 経済産業部<br>農業振興課  |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                           | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                     | 平成 23年度～平成 25年度 |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                             | 阿東プロジェクト | ●                     | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                       |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
| 集落ぐるみで法人化し営農を始めた団体（特定農業法人）                               |                 |        |      | 特定農業法人の認定を受けた法人又は認定を受けることが確実に見込まれる法人に対し、認定を受けてから1年間で、法人の営農区域内の農地のうち、6年以上の期間の利用権設定により集積を行った農地面積に応じて、設立促進費（10,000円／10a）を交付します。ただし、経営体育成基盤整備事業等のほ場整備実施地区内においては事業完了年度までに利用権設定によって集積を行った農地面積が対象となります。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                             |                 |        |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                       |        |   |  |  |
| 特定農業法人化が促進されるとともに、法人設立時の初期投資による負債の軽減と早期の経営安定化を図ることができます。 |                 |        |      |                                                                                                                                                                                                  |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該事業の補助件数           | 件      | 8      | 6      | 8      | -      |
| 活動指標 |                     |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 利用権設定により集積した農地面積    | ha     | 250    | 130    | 150    | -      |
| 成果指標 | 新たに特定農業法人の認定を受けた法人数 | 団体     | 6      | 4      | 6      | -      |
| 事業費  |                     | 千円     | 25,000 | 13,000 |        |        |
| 財源内訳 |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     | 25,000 | 13,000 |        |        |        |
| 付記事項 |                     |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 集落ぐるみでの地域住民を主体とした法人組織で営農を行うことによって、地域農業の維持が図れるとともに、将来に亘って農地を守ることができることから、貢献度は非常に大きいです。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 特定農業法人数及び法人への農地利用集積面積は増加しており、成果がこれ以上向上する余地はありません。                                     |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                       |

# 集落営農貢献認定農業者支援事業

## 事業の概要

|                                                          |                 |        |      |                                                                                                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------|-----------------|--------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                       | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                            | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                        | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                                            | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |   |  |  |
| 項                                                        | 01              | 農業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                          | 01       | 多様な担い手の育成・支援          |        |   |  |  |
| 目                                                        | 03              | 農業振興費  |      |                                                                                                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                       | 経済産業部<br>農業振興課  |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                        | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                     | 平成 22年度～平成 24年度 |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                          | 阿東プロジェクト | ●                     | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                       |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                            |          |                       |        |   |  |  |
| 利用権設定による農地借受面積と農作業（原則として基幹3作業全て）受託面積の合計が3ヘクタール以上の認定農業者   |                 |        |      | 集落、地域における担い手であり、利用権設定による農地の借り入れ及び農作業受託を広く行う認定農業者が、営農の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対して支援を行います。（対象農機具：コンバイン及び田植機、補助率：10%以内、限度額：30万円）<br>また、平成23年度からトラクターについても対象農機具として、認定農業者への支援を拡充しています。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                             |                 |        |      |                                                                                                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
| 集落の実情や地域のビジョンを考えた農業経営を展開する認定農業者を支援し、地域農業の担い手として確保・育成します。 |                 |        |      |                                                                                                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                   | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助件数                                   | 件     | 30     | 30     | -      | -      |
| 活動指標 | 支援を行った認定農業者数                           | 経営体   | 25     | 25     | -      | -      |
| 成果指標 | 新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数 | 経営体   | 4      | 4      | -      | -      |
| 成果指標 |                                        |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                                        | 千円    | 8,000  | 8,000  |        |        |
| 財源内訳 |                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                        | 8,000 | 8,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                                        |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業により支援することで、地域農業の担い手の増加や担い手への農地集積に繋がることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 認定農業者への農地利用集積が促進されるとともに農業経営の安定化が図れます。                     |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                           |

# 集落営農促進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                 |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                                                                                              | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 06     | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                                               | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 02     | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                                                                                                               | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 01     | 多様な担い手の育成・支援          |
| 目                                                                                                               | 03             | 農業振興費  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                       |
| 担当                                                                                                              | 経済産業部<br>農業振興課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                              |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                                            | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                            | マニフェスト | ●                     |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                             |                |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                 |        |                       |
| 営農集団 (農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織)                                                                             |                |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営農集団の農業用機械導入等に対して補助金を交付します。</li> <li>＜やまぐち集落営農生産拡大事業＞</li> <li>特定農業団体・特定農業法人であり、なお且つエコファーマーに取り組む組織が対象で、補助率は6/10以内です。</li> <li>＜農業生産組織活性化モデル実践事業＞</li> <li>農業生産法人、集落営農組織や農作業受託組織などの営農集団が対象で、定める目標ポイントが高い組織を優先に事業を実施します。補助率は4/10以内で補助限度額は200万円です。</li> </ul> |        |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                   |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営農集団の農業経営が健全化します。</li> <li>・ 特定農業法人設立が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。</li> </ul> |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該事業の補助件数                  | 件   | 16     | 16     | 16     | 16     |
| 活動指標 |                            |     |        |        |        |        |
| 成果指標 | 特定農業団体・特定農業法人の数（累計）        | 経営体 | 42     | 42     | 42     | 42     |
| 成果指標 | 特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積 | ha  | 1,150  | 1,300  | 1,350  | 1,400  |
| 事業費  |                            | 千円  | 70,034 | 67,210 |        |        |
| 財源内訳 |                            |     |        |        |        |        |
|      |                            |     | 58,317 | 54,600 |        |        |
|      |                            |     |        |        |        |        |
|      |                            |     |        |        |        |        |
|      |                            |     | 11,717 | 12,610 |        |        |
| 付記事項 |                            |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 集落営農の促進や大豆、麦等の効率的な生産を図ることにより、生産条件整備対策に取り組むことができ、多様な担い手の育成・支援を行うことができるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 事業の実施により、米、麦、大豆の作付け面積が増加しています                                                         |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                       |

# 中山間地域組織活性化促進事業

## 事業の概要

|                                                                       |                 |        |      |                                                                                                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                    | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                                     | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                                                      | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |   |  |  |
| 項                                                                     | 01              | 農業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                                    | 01       | 多様な担い手の育成・支援          |        |   |  |  |
| 目                                                                     | 03              | 農業振興費  |      |                                                                                                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                                    | 経済産業部<br>農業振興課  |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                  | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                  | 平成 22年度～平成 24年度 |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト | ●                     | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                    |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                      |          |                       |        |   |  |  |
| 中山間地域で組織的な営農（特定農業法人、特定農業団体）を始めようとする集落や組織（集落営農組織、農作業受託組織等）             |                 |        |      | 組織育成にかかる障壁が多い中山間地域において、既存組織の強化や将来的な組織育成を目指すための生産条件整備（機械導入等）支援を実施します。<br>組織育成型（新たに特定農業法人又は特定農業団体の設立を目指す）<br>補助率5/10 補助限度額400万円<br>組織発展型（現在特定農業団体であり、特定農業法人の設立を目指す）<br>補助率4/10 補助限度額200万円 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                          |                 |        |      |                                                                                                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |
| ・営農集団の農業経営が健全化します。<br>・特定農業法人や特定農業団体の設立に向けた組織活動が活発化し、設立後の農業経営が健全化します。 |                 |        |      |                                                                                                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                   | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 当該事業で補助した件数（年間）                        | 件   | 8      | 4      | -      | -      |
| 活動指標 |                                        |     |        |        |        |        |
| 成果指標 | 中山間地域で営農している特定農業団体・特定農業法人が活動範囲とする集落の割合 | %   | 15.3   | 15.5   | -      | -      |
| 成果指標 | 中山間地域における特定農業団体・特定農業法人の数               | 経営体 | 25     | 26     | -      | -      |
| 事業費  |                                        | 千円  | 20,000 | 12,000 |        |        |
| 財源内訳 |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        | 6,000  |        |        |
|      |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        | 20,000 |        |        |
| 付記事項 |                                        |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業により支援を行うことで、中山間地域の集落営農への気運が高まり、組織化への取り組みが活発になるため、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 事業の実施により集落営農への気運が高まり、組織化に向けた活動が活発化しています。                          |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                   |

# ふるさと振興公社運営支援事業

## 事業の概要

|                                                              |                |        |      |                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
|--------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                           | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                            | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                            | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                            | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |   |  |  |
| 項                                                            | 01             | 農業費    |      | 基本事業                                                                                          | 01       | 多様な担い手の育成・支援          |        |   |  |  |
| 目                                                            | 03             | 農業振興費  |      |                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                           | 経済産業部<br>農業振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                        | 交流創造     | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                                                         | 平成 22年度～       |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                          | 阿東プロジェクト | ●                     | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                           |                |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                            |          |                       |        |   |  |  |
| ふるさと振興公社（阿東地域の農業の発展を目的として、平成7年9月に設立された組織です。）<br>地域農業<br>地域農家 |                |        |      | 公社への負担金を支出し、公社運営の指導・助言を行います。<br>平成23年度からは、地域内における資源循環型農業を推進するため、堆肥利用促進に関する調査・研究に対する支援を行っています。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                 |                |        |      |                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |
| 地域農業が持続発展します。<br>地域農家の経営活動が効率化します。                           |                |        |      |                                                                                               |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         |       | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 負担金額         |       | 千円  | 5,866  | 5,866  | 5,866  | 5,866  |
| 活動指標 | 補助金額         |       | 千円  | 5,000  | 5,000  | -      | -      |
| 成果指標 | 阿東地域の認定農業者数  |       | 経営体 | 110    | 115    | 120    | 120    |
| 成果指標 | 認定農業者への農地集積率 |       | %   | 43     | 44     | 45     | 45     |
| 事業費  |              |       | 千円  | 10,866 | 10,866 |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金  |     |        |        |        |        |
|      |              | 県支出金  |     |        |        |        |        |
|      |              | 地 方 債 |     |        |        |        |        |
|      |              | そ の 他 |     |        |        |        |        |
|      |              | 一般財源  |     | 10,866 | 10,866 |        |        |
| 付記事項 |              |       |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>          | 農作業の受委託や集落営農組織の育成など、阿東地域の農業振興において重要な役割を果たしており、大きく貢献しています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 阿東地域の農地の保全や新たな担い手の確保・育成が図れていることから、耕作放棄地の抑制に繋がっています。       |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>● 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> |                                                           |

# 新規就農者支援事業

## 事業の概要

|                                                                                                 |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                                              | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                               | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                                                                                               | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 01       | 多様な担い手の育成・支援          |
| 目                                                                                               | 03             | 農業振興費  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                       |
| 担当                                                                                              | 経済産業部<br>農業振興課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                            | 平成 17年度～       | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                              |                |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                       |
| 認定就農者 JA                                                                                        |                |        | <p>農業経営を開始に必要な技術や知識等を習得するための研修事業や機械・施設整備事業について、事業費の1/2を認定就農者やJAに補助します。</p> <p>[研修事業の内容]<br/>事業費（研修費補助金）は15万円/月（ただし、親等との同居の場合は10万円/月）を認定就農者に交付します。</p> <p>指導農業士等の農家で研修する場合は、指導農家に対して報償費6万円/月を支払います。</p> <p>[機械・施設整備事業の内容]<br/>・主として認定就農者や新規就農者の農業経営に必要な施設整備及び経営開始にあたって不足する機械器具の導入に係る事業費の1/2（上限事業費100万円）をJAに補助します。（JAリース）</p> |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                    |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                       |
| <p>農業経営を開始するために必要な技術や知識等を習得する実践的な研修や営農に必要な施設及び機械器具の整備の支援により、新規就農者の円滑な就農を促進し、担い手の確保・育成を図ります。</p> |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 支援を行った認定就農者及び新規就農者数 | 人  | 7      | 6      | 6      | 6      |
| 活動指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 研修期間が終了し、就農した人数（累計） | 人  | 8      | 10     | 10     | 13     |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     |    | 5,170  | 8,440  |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    | 国支出金   |        |        |        |
|      |                     |    | 県支出金   | 3,720  |        |        |
|      |                     |    | 地方債    |        |        |        |
|      |                     |    | その他    |        |        |        |
|      |                     |    | 一般財源   | 5,170  | 4,720  |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | <p>本事業により支援を行うことで、将来の農業の担い手が円滑に就農でき、担い手育成に繋がるため、貢献度は大きいと考えます。</p>                                                                                                       |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                                         |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | <p>雇用情勢が悪化している状況下において、就農を希望する人は増えていますが、農業の厳しさを理解した人の多くが就農を諦めています。こうした農業の厳しい状況を理解した上で、本気で農業を志す人にとって、営農に必要な多種多様な農業技術や知識を確実に習得でき、就農時の初期投資を抑制することで、将来に向けた安定的な農業経営が図れます。</p> |

# 南部カントリーエレベーター整備費助成事業

新規

## 事業の概要

|                                                 |                 |        |      |                                                              |          |                       |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------|-----------------|--------|------|--------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                              | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                           | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                               | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                                           | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |   |  |  |
| 項                                               | 01              | 農業費    |      | 基本事業                                                         | 02       | 時代、ニーズにあった多彩な農業生産     |        |   |  |  |
| 目                                               | 03              | 農業振興費  |      |                                                              |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                              | 経済産業部<br>農業振興課  |        |      | プロジェクト                                                       | 交流創造     | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                                            | 平成 23年度～平成 24年度 |        | 事業区分 | 新規事業                                                         | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                              |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                           |          |                       |        |   |  |  |
| 山口中央農業協同組合、南部カントリーエレベーター受益農家                    |                 |        |      | 南部カントリーエレベーターの設備増強工事（荷受設備・集排塵設備の処理能力向上、乾燥設備の増設等）に係る経費を支援します。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                    |                 |        |      |                                                              |          |                       |        |   |  |  |
| カントリーエレベーターの乾燥調製機能が拡充され、麦・米の生産拡大に対応して処理量が増加します。 |                 |        |      |                                                              |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                             | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------|------|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額                                                                             | 千円   | -      | 220,560 | -      | -      |
| 活動指標 |                                                                                  |      |        |         |        |        |
| 成果指標 | カントリーエレベーターの処理面積                                                                 | ha   | -      | 610     | -      | -      |
| 成果指標 |                                                                                  |      |        |         |        |        |
| 事業費  |                                                                                  |      |        |         |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                  | 国支出金 |        |         |        |        |
|      |                                                                                  | 県支出金 |        |         |        |        |
|      |                                                                                  | 地方債  |        |         |        |        |
|      |                                                                                  | その他  |        |         |        |        |
|      |                                                                                  | 一般財源 |        |         |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成24年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成23年度3月補正予算（220,560千円）を平成24年度に繰り越して事業実施します。 |      |        |         |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 南部カントリーエレベーターは平成7年に整備された施設ですが、近年の担い手組織や農業機械の大型化に伴い、1日の荷受量が大幅に増加し、処理能力が不足する状況になっています。                                        | 麦・米をあわせた処理面積は平成19年度で363ha、平成23年度計画で420haとなっています。                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 農家の生産意欲の向上とともに、麦・米の作付面積の拡大が見込まれるため、貢献度は大きいと考えられます。                                                        |

# 畜産農家支援事業

## 事業の概要

|                                    |                |        |      |                                                                                                                                                                                                                                                     |      |                       |   |  |  |  |
|------------------------------------|----------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                 | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                  | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                                  | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                  | 02   | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |   |  |  |  |
| 項                                  | 01             | 農業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                | 02   | 時代、ニーズにあった多彩な農業生産     |   |  |  |  |
| 目                                  | 05             | 畜産業費   |      |                                                                                                                                                                                                                                                     |      |                       |   |  |  |  |
| 担当                                 | 経済産業部<br>農業振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                              | 交流創造 | 定住自立                  | ● |  |  |  |
| 計画年度                               | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                            | ●    | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                 |      |                       |   |  |  |  |
| ・ 畜産農家<br>・ 畜産物                    |                |        |      | 畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図ります。<br>あとう和牛地域一貫体制確立事業<br>阿東地域産の肥育素牛の導入を推進します。<br>あとう和牛確立増頭対策事業<br>阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図ります。<br>黒毛和種優良繁殖雌牛産子保留対策事業<br>子牛の保留を図ります。<br>うるおいみつばちブンブン事業<br>花粉交配用蜜蜂の飼養を推進します。<br>あとう和牛優良子牛生産促進事業<br>より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図ります。 |      |                       |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)      |                |        |      |                                                                                                                                                                                                                                                     |      |                       |   |  |  |  |
| 畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。 |                |        |      |                                                                                                                                                                                                                                                     |      |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | うるおいみつばちブンブン事業補助額 | 千円    | 400    | 400    | 400    | 400    |
| 活動指標 | 肉用牛振興関係事業補助額      | 千円    | 5,700  | 7,119  | 7,119  | 7,119  |
| 成果指標 | 蜜蜂飼養群数            | 群     | 1,100  | 1,150  | 1,200  | 1,250  |
| 成果指標 | 肉用牛飼養頭数           | 頭     | 3,100  | 3,150  | 3,200  | 3,250  |
| 事業費  |                   | 千円    | 9,042  | 7,847  |        |        |
| 財源内訳 |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   | 9,042 | 7,847  |        |        |        |
| 付記事項 |                   |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 事業の実施により、花粉交配用蜜蜂の安定供給や肉用牛の飼養頭数増加が見込まれるなど、畜産の振興を図ることで貢献を果たしています。                                                                                                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 飼養蜂群数はほぼ変化ありませんでしたが、事業の実施により花粉交配用蜜蜂の安定供給を図ることができました。今後とも事業の継続により花粉交配用蜜蜂の安定供給を維持していきます。<br>22年度に阿東肥育センターでの飼養が休止したため、肉用牛の飼養頭数が大幅に減少していますが、23年度には阿東肥育センターが飼養を再開するため、大幅な成果の向上が見込まれます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                   |  |

# 園芸作物振興事業

## 事業の概要

|                                                                                  |                |        |      |                                          |          |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                               | 01             | 一般会計   |      | 政策                                       | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                       | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |   |  |  |
| 項                                                                                | 01             | 農業費    |      | 基本事業                                     | 02       | 時代、ニーズにあった多彩な農業生産     |        |   |  |  |
| 目                                                                                | 03             | 農業振興費  |      |                                          |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                                               | 経済産業部<br>農業振興課 |        |      | プロジェクト                                   |          | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                             | 平成 17年度 ~      |        | 事業区分 | 継続事業                                     | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                              |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                      |          |                       |        |   |  |  |
| ・ 農業協同組合等<br>・ 補助対象となる園芸作物                                                       |                |        |      | ・ 栽培管理施設整備・共同利用施設整備・共同利用機械整備事業への補助を行います。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                    |                |        |      | ・ 野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。         |          |                       |        |   |  |  |
| ・ 栽培管理施設・共同利用機械・共同利用施設の導入により、対象作物の栽培面積が拡大しています。<br>・ 労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 |                |        |      |                                          |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                     |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金額                     |       | 千円 | 50,000 | 35,697 | 50,000 | 50,000 |
| 活動指標 |                          |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減） |       | a  | 100    | 72     | 100    | 100    |
| 成果指標 |                          |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                          |       | 千円 | 50,000 | 36,800 |        |        |
| 財源内訳 |                          | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                          | 県支出金  |    | 24,000 | 16,710 |        |        |
|      |                          | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                          | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                          | 一般財源  |    | 26,000 | 20,090 |        |        |
| 付記事項 |                          |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                 |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 園芸作物の生産者が、さらなる高品質を目指し、エコファーマーとなる可能性があることから、貢献度は大きいと考えます。                                        |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                 |
| <div><div>● 向上</div><div>○ 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 機械や施設の導入によって、法人を中心とした、品目ごとの産地計画に基づいた安定的で継続的な生産が見込めます。また、市場での野菜の需要が地元野菜の供給より大きいため、成果向上の余地が見込めます。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                 |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                 |

# 秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業

## 事業の概要

|                                                  |                 |        |      |      |                                                                  |      |                       |   |  |  |  |
|--------------------------------------------------|-----------------|--------|------|------|------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                               | 01              | 一般会計   |      |      | 政策                                                               | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                                                | 06              | 農林水産業費 |      |      | 施策                                                               | 02   | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |   |  |  |  |
| 項                                                | 01              | 農業費    |      |      | 基本事業                                                             | 03   | 農業生産基盤の整備・維持管理        |   |  |  |  |
| 目                                                | 07              | 土地改良費  |      |      |                                                                  |      |                       |   |  |  |  |
| 担当                                               | 経済産業部<br>農業整備課  |        |      |      | プロジェクト                                                           | 交流創造 | 定住自立                  |   |  |  |  |
| 計画年度                                             | 平成 23年度～平成 32年度 |        | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                         |      | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                               |                 |        |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                               |      |                       |   |  |  |  |
| 秋穂黒潟地区の農業者<br>秋穂黒潟地区に位置する農地                      |                 |        |      |      | 秋穂黒潟地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行います。                     |      |                       |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                     |                 |        |      |      | 平成 24年度 地形図作成、農用地等集団化事業<br>平成 25年度 施行地域確定業務<br>平成 26年度 事業計画書作成 等 |      |                       |   |  |  |  |
| 農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、秋穂黒潟地区の農地が維持されます。 |                 |        |      |      |                                                                  |      |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 農地等の現況調査済面積      | ha | -      | 175    | 175    | 175    |
| 活動指標 | 施行地域の確定測量済面積     | ha | -      | 0      | 175    | 175    |
| 成果指標 | 基盤整備を実施することとした面積 | ha | -      | 0      | 0      | 175    |
| 成果指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円 | 1,000  | 48,184 |        |        |
| 財源内訳 |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 500    | 24,184 |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    | 500    | 24,000 |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 生産性の向上に寄与する農業生産基盤の整備につながることから、貢献度は大きいと考えます。                                                  |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 本事業の実施により、ほ場整備実施に向けて合意形成が進んできました。今後さらに地元意識の醸成を図るとともに、補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行い、ほ場整備の実施を目指します。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                              |  |

# 農地・水保全管理支払交付金事業

## 事業の概要

|                                        |                |        |      |                                                                                                                           |          |                       |        |  |  |  |
|----------------------------------------|----------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                     | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                        | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |  |
| 款                                      | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                        | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |  |  |  |
| 項                                      | 01             | 農業費    |      | 基本事業                                                                                                                      | 03       | 農業生産基盤の整備・維持管理        |        |  |  |  |
| 目                                      | 07             | 土地改良費  |      |                                                                                                                           |          |                       |        |  |  |  |
| 担当                                     | 経済産業部<br>農業整備課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                    | 交流創造     | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画年度                                   | 平成 19年度～       |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                      | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                     |                |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                        |          |                       |        |  |  |  |
| 農業者、団体等からなる活動組織<br>活動対象農地<br>地域環境      |                |        |      | 農地・農業用水路等の資源や農村環境を守り質を高める地域ぐるみの共同活動に対して支援します。<br>・活動内容：水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの農地、水路等の資源の日常の管理や、水質保全、生態系保全などの農村環境の向上のための活動など |          |                       |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）           |                |        |      |                                                                                                                           |          |                       |        |  |  |  |
| 良好な地域環境が形成されます。<br>環境を重視した農業生産に取り組みます。 |                |        |      | 農業用水路の改修、農道の舗装といった農業用施設の長寿命化に対して、追加的に支援します。（拡充）<br>・活動内容：水路の更新・補修、農道舗装など<br><br>（支援負担割合 国：50％、県：25％、市：25％）                |          |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 共同活動に取り組む組織数                    | 組織 | 41     | 42     | 42     | 42     |
| 活動指標 | 長寿命化に取り組む組織数                    | 組織 | -      | 26     | 26     | 26     |
| 成果指標 | 適正に管理されている対象農地割合<br>（協定活動計画達成率） | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |                                 |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                 | 千円 | 58,964 | 79,864 |        |        |
| 財源内訳 |                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                 |    | 1,164  | 2,164  |        |        |
|      |                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                 |    | 57,800 | 77,700 |        |        |
| 付記事項 |                                 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 活動を支援することで、農業の基盤を支えるだけでなく、地域環境の向上も図られることから、貢献度は大きいと考えます。                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 各活動組織において、効率的・効果的に活動しており、田園環境の向上が図られています。今後も支援を継続していくことで、成果を高い水準で維持させることができます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                |  |

# 中山間地域等直接支払事業

## 事業の概要

|                                                                                                |                |        |                                                                                                                                                                                       |        |                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                                                                             | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                    | 06     | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                              | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                    | 02     | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                                                                                              | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                                                                                                                                  | 03     | 農業生産基盤の整備・維持管理        |
| 目                                                                                              | 03             | 農業振興費  |                                                                                                                                                                                       |        |                       |
| 担当                                                                                             | 経済産業部<br>農業振興課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                           | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                              | マニフェスト |                       |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                             |                |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                    |        |                       |
| ・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興 8 法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地<br>・対象者：協定に基づき、5 年間以上継続して、農業生産活動等を行う者 |                |        | <b>【事業の概要】</b><br>・中山間地域の農用地と周辺の環境を 5 年間守ることを条件に交付金を交付します。<br>・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行います。<br><b>【事業の流れ】</b><br>集落協定（事業計画）作成 認定 保全活動実施（通年） 現地確認 交付金の支払 事業実績報告 |        |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                   |                |        |                                                                                                                                                                                       |        |                       |
| 耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。                              |                |        |                                                                                                                                                                                       |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                     | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 協定に基づいて耕作する農用地面積         | ha | 2,322   | 2,347   | 2,347  | 2,347  |
| 活動指標 | 補助金交付協定数                 | 協定 | 77      | 77      | 77     | 77     |
| 成果指標 | 協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率 | %  | 100     | 100     | 100    | 100    |
| 成果指標 | 集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率  | %  | 100     | 100     | 100    | 100    |
| 事業費  |                          | 千円 | 274,425 | 278,820 |        |        |
| 財源内訳 |                          |    |         |         |        |        |
|      |                          |    | 204,555 | 207,896 |        |        |
|      |                          |    |         |         |        |        |
|      |                          |    |         |         |        |        |
|      |                          |    | 69,870  | 70,924  |        |        |
| 付記事項 |                          |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 農業生産活動を通じ、農用地を守ることに対して交付金を交付しており、農業生産基盤の維持管理への貢献度は大きいと考えます。                    |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 農業生産活動の維持、農用地の維持に成果を上げていますが、事業実施可能な協定は、既に本事業において取り組んでおり、今後の対象の拡大や成果の向上は見込めません。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                |  |

# 単市土地改良補助事業

## 事業の概要

|                                 |                |        |      |                                                                                      |      |                       |   |  |  |  |
|---------------------------------|----------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                              | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                   | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                               | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                   | 02   | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |   |  |  |  |
| 項                               | 01             | 農業費    |      | 基本事業                                                                                 | 03   | 農業生産基盤の整備・維持管理        |   |  |  |  |
| 目                               | 07             | 土地改良費  |      |                                                                                      |      |                       |   |  |  |  |
| 担当                              | 経済産業部<br>農業整備課 |        |      | プロジェクト                                                                               | 交流創造 | 定住自立                  | ● |  |  |  |
| 計画年度                            | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                             | ●    | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)             |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                  |      |                       |   |  |  |  |
| 市内の単市土地改良事業要望者（受益者）<br>農地、農業用施設 |                |        |      | 単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。<br>(阿東地域を除く地域は法定外公共物を除く) |      |                       |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)   |                |        |      |                                                                                      |      |                       |   |  |  |  |
| 整備され、営農環境が改善されます。               |                |        |      | 補助率<br>かんがい排水、農道・農道舗装 70 %<br>ため池安全施設等 50 %<br>ため池改修事業 75 %                          |      |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数    | 件      | 25     | 25     | 25     | 25     |
| 活動指標 |            |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 営農環境改善農地面積 | ha     | 200.00 | 200.00 | 200.00 | 200.00 |
| 成果指標 |            |        |        |        |        |        |
| 事業費  |            | 千円     | 15,000 | 15,000 |        |        |
| 財源内訳 |            |        |        |        |        |        |
|      |            |        |        |        |        |        |
|      |            |        |        |        |        |        |
|      |            |        |        |        |        |        |
|      |            |        |        |        |        |        |
|      |            | 15,000 | 15,000 |        |        |        |
| 付記事項 |            |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業を実施することにより、地域の農業経営の合理化や生産力の維持向上を果たしていることから、貢献度は大きいと考えます。                       |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市内の農地・農業用施設の整備等に対して、補助金を交付し、営農環境の改善が図られています。<br>引き続き事業を実施することにより、成果を向上させることができます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                   |

# 遊休農地調査指導事業

## 事業の概要

|                                                        |                      |        |      |                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |
|--------------------------------------------------------|----------------------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                     | 01                   | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                         | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |  |
| 款                                                      | 06                   | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                         | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |        |  |  |  |
| 項                                                      | 01                   | 農業費    |      | 基本事業                                                                                                                       | 03       | 農業生産基盤の整備・維持管理        |        |  |  |  |
| 目                                                      | 01                   | 農業委員会費 |      |                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |
| 担当                                                     | 農業委員会事務局<br>農業委員会事務局 |        |      | プロジェクト                                                                                                                     |          | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画年度                                                   | 平成 22年度～平成 26年度      |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                     |                      |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                         |          |                       |        |  |  |  |
| 市内の遊休農地の所有者等                                           |                      |        |      | 遊休農地の有効活用を図る手段が農地法改正により充実されました。<br>農業委員会により、農地の利用状況を調査します。<br>調査結果から、確認した遊休農地については、所有者等に対して耕作の再開や貸付等、農地が有効に利用されるよう指導を行います。 |          |                       |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                           |                      |        |      |                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |
| 遊休農地を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。<br>耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。 |                      |        |      |                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 農地の利用状況調査面積 | ha | 3,557  | 4,971  | 10,194 | 10,194 |
| 活動指標 |             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 指導済農地利用改善率  | %  | 50     | 55     | 60     | 60     |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 1,210  | 552    |        |        |
| 財源内訳 |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 1,210  | 552    |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 農地の利用を指導しますので、生産基盤の保全管理が図れます。                               |
| 成果状況                                                                                             |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 2 3 年度の調査対象は、ほ場整備等、補助対象となった農地です。平成 2 4 年度は、その他の農地を調査します。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                             |

# 朝一から朝市人だかり推進事業

## 事業の概要

|                                                |                |        |                                                                           |          |                       |
|------------------------------------------------|----------------|--------|---------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                             | 01             | 一般会計   | 政策                                                                        | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                              | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                        | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                                              | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                      | 04       | 食と農の関係づくり             |
| 目                                              | 03             | 農業振興費  |                                                                           |          |                       |
| 担当                                             | 経済産業部<br>農業振興課 |        | プロジェクト                                                                    | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                           | 平成 21年度 ~      | 事業区分   | 継続事業                                                                      | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                            |                |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                       |          |                       |
| 山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合                         |                |        | ・市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRします。                                 |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                  |                |        | ・朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、加工設備の導入を支援することで6次産業化を促し、地産地消の推進を図ります。 |          |                       |
| 農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。 |                |        |                                                                           |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 支援対象となった朝市などの直売所数     | 箇所    | 4      | 8      | 4      | 4      |
| 活動指標 |                       |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 経営面積 2 5 アール未満の農家の作付率 | %     | 120    | 65     | 65     | 65     |
| 成果指標 |                       |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                       | 千円    | 4,500  | 8,500  |        |        |
| 財源内訳 |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       | 4,500 | 8,500  |        |        |        |
| 付記事項 |                       |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                    |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 朝市などの直売所が各地域にあることで、小規模農家に地元野菜の生産意欲が高まり、重点推進作物の作付面積の増加も見込まれることから、ある程度、貢献すると考えます。                                    |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 整備した直売所の売り上げは要領による報告が事業年度から2年後になるため、現時点では把握できませんが、小規模な生産者にとっては出荷の選択肢が増えることで、出荷を要件とする農家戸別所得補償の対象となる作付面積の増大に繋がっています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                    |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                    |  |

# 道の駅長門峡管理運営業務

## 事業の概要

|                                                              |                |        |                                                                                                                                                                                                                       |          |                       |
|--------------------------------------------------------------|----------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                           | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                    | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                            | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                                                    | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                                                            | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                                                                                                                                                                  | 05       | 緑と活力あふれる農村の振興         |
| 目                                                            | 03             | 農業振興費  |                                                                                                                                                                                                                       |          |                       |
| 担当                                                           | 経済産業部<br>農業振興課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                         | 平成 21年度 ~      | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                          |                |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                   |          |                       |
| 地域農家<br>道の駅長門峡<br>利用者                                        |                |        | 【施設概要】道の駅長門峡<br>・平成9年10月オープンです。<br>・朝市、直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。<br>【管理内容】<br>・市直営で管理運営しています。<br>・特産品等の販売実施に関するを行います。<br>・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。<br>・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。<br>・道の駅の魅力向上のため、設備機能強化を行います。 |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                |                |        |                                                                                                                                                                                                                       |          |                       |
| 地域農産物の消費が拡大します。<br>地域農家の所得向上に寄与します。<br>多くの人々が道の駅を訪れるようになります。 |                |        |                                                                                                                                                                                                                       |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|----------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | イベント開催回数 |       | 回  | 6       | 6       | 6       | 6       |
| 活動指標 | 施設の修繕件数  |       | 件  | 6       | 6       | 6       | 6       |
| 成果指標 | 農産物販売額   |       | 千円 | 167,000 | 167,000 | 167,000 | 167,000 |
| 成果指標 | 利用者数     |       | 人  | 360,000 | 370,000 | 370,000 | 370,000 |
| 事業費  |          |       | 千円 | 19,359  | 28,991  |         |         |
| 財源内訳 |          | 国支出金  |    |         |         |         |         |
|      |          | 県支出金  |    |         |         |         |         |
|      |          | 地 方 債 |    | 9,300   | 19,400  |         |         |
|      |          | そ の 他 |    | 9,500   | 9,500   |         |         |
|      |          | 一般財源  |    | 559     | 91      |         |         |
| 付記事項 |          |       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 都市と農村の交流及び地域振興の拠点として市内外の多くの方に利用されており、道の駅としてのサービス提供や地域特産品の販売を通じ、活気あふれる農村づくりや地域の振興に貢献しているため、上位基本事業への貢献度は大きいと考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 他の農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により、来場者が減少傾向にありますが、都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果の向上が期待されます。                                      |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                 |  |

# 都市農村交流推進事業

## 事業の概要

|                               |                |        |                                                                                                                                                                         |          |                       |
|-------------------------------|----------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                            | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                             | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                      | 02       | 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち   |
| 項                             | 01             | 農業費    | 基本事業                                                                                                                                                                    | 05       | 緑と活力あふれる農村の振興         |
| 目                             | 03             | 農業振興費  |                                                                                                                                                                         |          |                       |
| 担当                            | 経済産業部<br>農業振興課 |        |                                                                                                                                                                         | プロジェクト   | 交流創造                  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                     |          |                       |
| 道の駅や直売所等に関わるグループ等             |                |        | 【事業の概要】<br>都市と農村の交流事業実施や交流機会の創出により交流人口の増加を図ります。                                                                                                                         |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |        | ・道の駅や直売所等に関わるグループ等で構成される協議会が実施する都市農村交流イベントの実施費用を支援します。<br>・山口市内の道の駅等が合同で、各地域の特産品をPRする等の都市農村交流イベントを実施します。<br>・農山村の一次産業に携わるグループ等に、地域資源を活用した加工品等の開発を支援します。H24～H25のモデル事業です。 |          |                       |
| 多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。     |                |        |                                                                                                                                                                         |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                                    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 都市農村交流イベントの実施件数                                                                                         | 件数 | -      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | 加工品等の試作に取り組むグループ等の数                                                                                     | 団体 | -      | 5      | 5      | -      |
| 成果指標 | 都市農村交流イベントへの参加者数                                                                                        | 人  | -      | 5,000  | 5,500  | 6,000  |
| 成果指標 | 試作した加工品等の品目数                                                                                            | 品目 | -      | 5      | 5      | -      |
| 事業費  |                                                                                                         | 千円 |        | 2,815  |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                         |    |        | 2,815  |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成23年度までは「農業振興課の庶務・経理事務」の一事業として実施していましたが、平成24年度から事業を分割（「都市農村交流推進事業」と「農業振興課の庶務・経理事務」）して事業実施します。 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 都市農村交流事業や交流機会の創出により都市と農村の交流人口の増加が見込めるため貢献度はふつうと考えます。                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 他の農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により、来場者が減少傾向にありますが、都市と農村の交流イベントや交流機会の創出などにより、成果の向上が期待されます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                 |

## 施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

### 施策のねらい

森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。

### 施策の成果指標

#### ◇森林経営計画(※①)及び森林施業計画(※②)認定面積

| 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|--------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| ha | 10,215 | 9,505          | 21,931 ■■■ (低)               | 23,802           | 24,260           |

森林の持つ多面的機能(※③)が持続的に発揮されるよう、森林が適正に手入れされているかを見る指標です。

森林経営計画及び森林施業計画の対象となる森林の面積です。

#### ◇森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 12.2 | 12.6           | 15.3 ■■■ (高)                 | 15.2             | 17.7             |

森林の持つ多面的機能が市民に活用されているかを見る指標のひとつです。

市民を対象に実施するアンケートで、森林に親しむ活動やイベント等に「参加したことがある」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 本市は、県内で最も広い森林面積を有するものの、木材価格の低迷などによる林業経営の悪化により、森林所有者の施業意欲の低下を招くとともに、林業就業者も減少傾向にあります。こうしたことから、森林の持つ多面的機能の低下が懸念されており、森林施業計画から森林経営計画への早期の移行及びその着実な実施に取り組んでいきます。
- ◇ 国の森林・林業再生プランを踏まえた、新たな森林経営制度のもとでは、小規模森林所有者に対する施業の集約化を図ることが急務であるとともに、その中核を担う森林組合の体制強化、スキルアップが求められます。このため、本市としては、森林組合における森林施業プランナー及び日本型フォレスターなど森林経営及び整備の担い手の育成を支援するとともに、民有林の整備と施業の集約化等に係る費用負担の軽減を引き続き実施します。
- ◇ 市内産木材の利用を促進するため、公共施設における利用を推進するとともに、市内産木材の利用に対する補助制度を継続し、市内産木材の地域内消費に取り組んでいきます。
- ◇ 有害鳥獣による農林業被害が増加する中、本市の捕獲隊は、減少と高齢化が進行しており、組織体制の強化が急務となっています。本市は、捕獲隊員の狩猟税等に係る費用の負担軽減を図るとともに、捕獲実績に応じた奨励制度を実施します。
- ◇ 小規模な山地災害に係る市独自制度を創設し、災害復旧を支援します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                        | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|-----------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
|                             |              |         |              |         |
| 6-③-1<br>森林の適正な整備・保全        | 一般会計         | 196,626 | 一般会計         | 178,436 |
|                             | 特別会計         | 9,870   | 特別会計         | 9,397   |
| 6-③-2<br>林業経営の安定化           | 一般会計         | 95,364  | 一般会計         | 94,660  |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-③-3<br>森林資源を生かした魅力ある地域づくり | 一般会計         | 15,298  | 一般会計         | 17,271  |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進                     | 一般会計         | 71,816  | 一般会計         | 107,936 |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 合 計                         | 一般会計         | 379,104 | 一般会計         | 398,303 |
|                             | 特別会計         | 9,870   | 特別会計         | 9,397   |

**用語説明** ※①森林経営計画：森林所有者又は森林経営の受託者が、面的まとまりをもって、作業路網や森林の保護に関する事項を定めた計画です。

※②森林施業計画：森林所有者等が自発的意志に基づき作成する具体的な伐採・造林等の実施に関する5年間の計画のことをいいます。  
(市長等の認定を受けることで、補助金、税制の特例及び金融等の支援措置を受けることができます。)

※③森林の持つ多面的機能：国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の森林が持つ多面的機能にわたる機能をいいます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 6-③-1 森林の適正な整備・保全

基本事業のねらい 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。

| 成果指標                                                                                                                               | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 人工造林面積                                                                                                                             | ha | 64.75  | 60.12          | 120.81 ■■■ (高)               | 98.98          | 98.98          |
| 人工林の間伐面積                                                                                                                           | ha | 444.96 | 394.72         | 1031.34 ■■■ (低)              | 1226.94        | 1226.94        |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>造林等補助事業</b> (459 ページ)<br><b>特定間伐等促進事業</b> (460 ページ)<br><b>市有林育成事業</b> (461 ページ)<br><b>特別林野管理事業</b> (462 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

### 6-③-2 林業経営の安定化

基本事業のねらい 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。

| 成果指標                                                                               | 単位             | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 林産物の生産量(木材<br>の素材生産量)                                                              | m <sup>3</sup> | 23,045 | 13,784         | 29,679 ■■■ (低)               | 41,442         | 41,442         |
| 林産物の生産量(特用<br>林産物の生産量)                                                             | トン             | 235.7  | 170.5          | 180.2 ■■■ (低)                | 370.0          | 370.0          |
| 林業作業従事者数                                                                           | 人              | 40     | 39             | 114 ■■■ (高)                  | 110            | 110            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>日本型フォレスター等育成支援事業</b> (463 ページ)<br><b>林道七房線開設事業</b> (464 ページ) |                |        |                |                              |                |                |

### 6-③-3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のねらい 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。

| 成果指標                                           | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 体験プログラム参加<br>者数                                | 人  | 1,672 | 697            | 861 ■■■ (低)                  | 1,000          | 1,000          |
| 森の案内人による案内<br>人数                               | 人  | 914   | 1,064          | 820 ■■■ (低)                  | 2,000          | 2,000          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>森林セラピー推進事業</b> (465 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

## 施策の総合推進

### 【実行計画事業】

- ☐ 山口市内産木材利用促進事業（466 ページ）
- ☐ 有害鳥獣捕獲促進事業（467 ページ）
- ☐ 小規模治山事業（468 ページ）
- 全国植樹祭開催事業（469 ページ）

# 造林等補助事業

## 事業の概要

|                                                |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |
|------------------------------------------------|----------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                             | 01             | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                         | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                              | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                                                                                         | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |
| 項                                              | 02             | 林業費    | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                       | 01       | 森林の適正な整備・保全           |
| 目                                              | 02             | 林業振興費  |                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |
| 担当                                             | 経済産業部<br>林業振興課 |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                     | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                           | 平成 17年度～       | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                             |                |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                         |          |                       |
| 森林所有者<br>森林施業が実施された森林                          |                |        | 森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成します。<br>【補助対象者】<br>・森林所有者、森林組合等<br>【補助率】<br>・国・県補助対象事業（人工造林・間伐）<br>補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内<br>・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業）<br>補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内<br>・国・県補助対象外事業<br>補助対象経費の 5 / 10 以内 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                   |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |
| 個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。<br>森林が健全な状態で保たれています。 |                |        |                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助制度の利用森林所有者数（延べ人数） | 人      | 650    | 650    | 650    | 650    |
| 活動指標 |                     |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 造林事業等実施面積           | ha     | 341    | 309    | 300    | 300    |
| 成果指標 |                     |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円     | 18,000 | 18,000 |        |        |
| 財源内訳 |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     |        |        |        |        |        |
|      |                     | 18,000 | 18,000 |        |        |        |
| 付記事項 |                     |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成するものであり、このことにより森林が整備されれば森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | これまでの補助率や補助対象メニューでは、森林所有者の個人負担の大幅な軽減に繋がらず、申請件数は年々減少していましたが、補助率や補助対象メニューの拡充など制度を見直すことにより、成果が向上する余地は大いにあると考えます。                |

# 特定間伐等促進事業

## 事業の概要

|                                                                                              |                 |        |                                                                                                                                           |          |                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                                           | 01              | 一般会計   | 政策                                                                                                                                        | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                            | 06              | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                        | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |
| 項                                                                                            | 02              | 林業費    | 基本事業                                                                                                                                      | 01       | 森林の適正な整備・保全           |
| 目                                                                                            | 02              | 林業振興費  |                                                                                                                                           |          |                       |
| 担当                                                                                           | 経済産業部<br>林業振興課  |        | プロジェクト                                                                                                                                    |          | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                         | 平成 21年度～平成 24年度 | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                           |                 |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                        |          |                       |
| 市有林野のうち直営林野                                                                                  |                 |        | 国により策定された基本指針及び県により策定された基本方針を受け、平成21年2月に作成した特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施します。<br>また、平成22年8月に作成した集約化実施計画に基づき、効率的な作業道の整備を図るとともに、搬出間伐の積極的な推進に努めます。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                 |                 |        | 平成24年度<br>・切捨間伐 73.24ha<br>・搬出間伐 25.67ha<br>・作業道（路） 3,000m                                                                                |          |                       |
| 直営林野が健全な状態で保たれています。<br>京都議定書の第一約束期間の終期である平成24年度までに集中的な間伐等を実施することにより、温室効果ガスの森林吸収量の目標達成に寄与します。 |                 |        |                                                                                                                                           |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市有林野の間伐面積          | ha | 79.80  | 98.91  | -      | -      |
| 活動指標 | 市有林野の作業道(路)の新設量    | m  | 4,200  | 3,000  | -      | -      |
| 成果指標 | (代)市有林野の間伐面積       | ha | 79.80  | 98.91  | -      | -      |
| 成果指標 | (代)市有林野の作業道(路)の新設量 | m  | 4,200  | 3,000  | -      | -      |
| 事業費  |                    | 千円 | 48,272 | 43,689 |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    | 33,093 | 29,018 |        |        |
|      |                    |    | 13,800 | 12,400 |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    | 1,379  | 2,271  |        |        |
| 付記事項 |                    |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                |                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                   |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度 大</li> <li>貢献度 中</li> <li>貢献度 小</li> </ul>          | 上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市特定間伐等促進計画に基づき、市有林の間伐を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                           |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  |                                                                                                                            |
| 成果向上余地                                                                                         | 山口市特定間伐等促進計画に基づき、計画的な施策を実施し、成果は順調にあがっていますが、専門的な知識と技術を要するため成果向上の余地は少ないと考えます。                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地 大</li> <li>成果向上余地 中</li> <li>成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                            |

# 市有林育成事業

## 事業の概要

| 会計                            | 01             | 一般会計     |          | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
|-------------------------------|----------------|----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------------------|---|--|--|--|--------|--------|--------|------|---------|---------|---------|-----|----------|----------|----------|-----|--------|--------|---------|------|---------|---------|---------|-------|--|---------|---------|-------|--|---------|---------|------|--|--------|--------|
| 款                             | 06             | 農林水産業費   |          | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 03 | 森林を守り、育て、生かしたまち       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 項                             | 02             | 林業費      |          | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 01 | 森林の適正な整備・保全           |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 目                             | 02             | 林業振興費    |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 担当                            | 経済産業部<br>林業振興課 |          |          | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    | 定住自立                  |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      | 事業区分     | 継続事業     | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |    | マニフェスト                | ● |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |          |          | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 市有林野のうち直営林野                   |                |          |          | 山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、除伐等）を実施します。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |          |          | <table><thead><tr><th></th><th>平成24年度</th><th>平成25年度</th><th>平成26年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>・再造林</td><td>27.91ha</td><td>32.56ha</td><td>16.36ha</td></tr><tr><td>・下刈</td><td>108.31ha</td><td>108.02ha</td><td>140.02ha</td></tr><tr><td>・除伐</td><td>1.17ha</td><td>5.72ha</td><td>16.17ha</td></tr><tr><td>・枝打ち</td><td>71.11ha</td><td>27.92ha</td><td>16.28ha</td></tr><tr><td>・切捨間伐</td><td></td><td>57.36ha</td><td>50.86ha</td></tr><tr><td>・搬出間伐</td><td></td><td>32.83ha</td><td>16.75ha</td></tr><tr><td>・作業道</td><td></td><td>2,200m</td><td>2,000m</td></tr></tbody></table> |    |                       |   |  |  |  | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | ・再造林 | 27.91ha | 32.56ha | 16.36ha | ・下刈 | 108.31ha | 108.02ha | 140.02ha | ・除伐 | 1.17ha | 5.72ha | 16.17ha | ・枝打ち | 71.11ha | 27.92ha | 16.28ha | ・切捨間伐 |  | 57.36ha | 50.86ha | ・搬出間伐 |  | 32.83ha | 16.75ha | ・作業道 |  | 2,200m | 2,000m |
|                               | 平成24年度         | 平成25年度   | 平成26年度   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・再造林                          | 27.91ha        | 32.56ha  | 16.36ha  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・下刈                           | 108.31ha       | 108.02ha | 140.02ha |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・除伐                           | 1.17ha         | 5.72ha   | 16.17ha  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・枝打ち                          | 71.11ha        | 27.92ha  | 16.28ha  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・切捨間伐                         |                | 57.36ha  | 50.86ha  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・搬出間伐                         |                | 32.83ha  | 16.75ha  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| ・作業道                          |                | 2,200m   | 2,000m   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |
| 直営林野が健全な状態で保たれています。           |                |          |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                       |   |  |  |  |        |        |        |      |         |         |         |     |          |          |          |     |        |        |         |      |         |         |         |       |  |         |         |       |  |         |         |      |  |        |        |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |        |
|------|------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積    | ha | 143.54 | 208.50 | 264.41 | 256.44 |        |
| 活動指標 |                        |    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | (代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積 | ha | 143.54 | 208.50 | 264.41 | 256.44 |        |
| 成果指標 |                        |    |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                        | 千円 | 40,569 | 81,738 |        |        |        |
| 財源内訳 |                        |    |        |        |        |        |        |
|      |                        |    | 国支出金   |        |        |        |        |
|      |                        |    | 県支出金   | 25,275 |        |        | 51,040 |
|      |                        |    | 地 方 債  | 9,400  |        |        | 28,000 |
|      |                        |    | そ の 他  | 20     |        |        | 139    |
|      |                        |    | 5,874  | 2,559  |        |        |        |
| 付記事項 |                        |    |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 上位の基本事業は、森林の適正な整備・保全を目的としており、本事業は、山口市森林施業計画に基づき、市有林の造林・保育を実施するものであり、このことにより森林が整備され森林の持つ多面的及び公益的機能の発揮にも繋がることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 山口市森林施業計画に基づき計画的な施業を実施し、成果は順調にあがっていますが、専門的な知識と技術を要するため成果向上の余地は少ないと考えます。                                                    |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                            |

# 特別林野管理事業

## 事業の概要

|                               |                |          |      |                                                                                                         |          |                       |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 14             | 特別林野特別会計 |      | 政策                                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                             | 01             | 特別林野費    |      | 施策                                                                                                      | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |        |  |  |
| 項                             | 01             | 仁保特別林野費  |      | 基本事業                                                                                                    | 01       | 森林の適正な整備・保全           |        |  |  |
| 目                             | 01             | 仁保特別林野費  |      |                                                                                                         |          |                       |        |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>林業振興課 |          |      | プロジェクト                                                                                                  |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |          | 事業区分 | 継続事業                                                                                                    | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |          |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                     |          |                       |        |  |  |
| 特別林野のうち直営林野                   |                |          |      | 旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大蔵村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の 1 2 の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行います。 |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |          |      | 【維持管理の概要】<br>・林野委員会の開催<br>・特別林野の境界伐開<br>・特別林野の森林施業                                                      |          |                       |        |  |  |
| 森林が健全な状態で保たれています。             |                |          |      |                                                                                                         |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 山林作業従事延べ人数      | 人  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 活動指標 | 林野委員会開催回数       | 回  | 14     | 14     | 14     | 14     |
| 成果指標 | 報告される不具合に対する対応率 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |                 |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                 | 千円 | 9,870  | 9,397  |        |        |
| 財源内訳 |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
|      |                 |    | 9,870  | 9,397  |        |        |
|      |                 |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 本事業は各特別林野区において、境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行うものであり、このことにより境界が保持されるとともに、森林施業の実施により森林の適正な整備・保全という上位の基本事業に大きく貢献すると考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいであり、昨今の木材価格の低迷等により森林の施業には限界があると考えます。                                       |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                            |  |

# 日本型フォレスター等育成支援事業

## 事業の概要

|                                                                                        |                |        |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                     | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                      | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                      | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |        |   |  |  |
| 項                                                                                      | 02             | 林業費    |      | 基本事業                                                                                                    | 02       | 林業経営の安定化              |        |   |  |  |
| 目                                                                                      | 02             | 林業振興費  |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                                                     | 経済産業部<br>林業振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                  | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                                   | 平成 22年度 ~      |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                    | 阿東プロジェクト | ●                     | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                    |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                     |          |                       |        |   |  |  |
| 森林組合の職員等                                                                               |                |        |      | 新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスターとしての育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び、森林組合が中心となる提案型集約化施業の促進を図ります。       |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                          |                |        |      | ・ 助成対象<br>・ 新規林業就業者が必要とする免許取得・技能講習や研修等に関する経費<br>・ 日本型フォレスターの各階層別研修に関する経費<br>・ 森林施業プランナー等が必要とする研修等に関する経費 |          |                       |        |   |  |  |
| 森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスターとしての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。 |                |        |      |                                                                                                         |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 日本型フォレスター等育成支援事業の補助件数 | 件     | 5      | 8      | 8      | 8      |
| 活動指標 |                       |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 新規林業就業者数              | 人     | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 | 日本型フォレスター等研修修了者       | 人     | 2      | 8      | 8      | 8      |
| 事業費  |                       | 千円    | 1,000  | 1,000  |        |        |
| 財源内訳 |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       |       |        |        |        |        |
|      |                       | 1,000 | 1,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                       |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                        |  |                               |                                                                |
|----------------------------------------|--|-------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                           |  | ○ 貢献度 大<br>● 貢献度 中<br>○ 貢献度 小 | 上位の基本事業は森林の適正な整備・保全であり、林業従事者のスキルアップや経営基盤強化は、基本事業に貢献すると考えます。    |
| 成果状況                                   |  | ○ 向上<br>● 横ばい<br>○ 低下         | 林業経営の中核である森林組合に所属する人員の能力アップは、順調に行われ、今後もその能力を林業経営に反映することが見込まれる。 |
| 成果向上余地                                 |  |                               |                                                                |
| ○ 成果向上余地 大<br>● 成果向上余地 中<br>○ 成果向上余地 小 |  |                               |                                                                |

# 林道七房線開設事業

## 事業の概要

|                                       |                 |        |                                                                                   |          |                       |
|---------------------------------------|-----------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                    | 01              | 一般会計   | 政策                                                                                | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                     | 06              | 農林水産業費 | 施策                                                                                | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |
| 項                                     | 02              | 林業費    | 基本事業                                                                              | 02       | 林業経営の安定化              |
| 目                                     | 03              | 林道費    |                                                                                   |          |                       |
| 担当                                    | 経済産業部<br>林業振興課  |        | プロジェクト                                                                            | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                  | 平成 21年度～平成 26年度 | 事業区分   | 継続事業                                                                              | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                   |                 |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                               |          |                       |
| 林道利用者<br>山林所有者<br>林道利用区域              |                 |        | 山口市宮野上七房地区 (利用区域66ha)の山林内に林道 (L=2,000m W=4.0m)を開設します。                             |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)         |                 |        | 平成21年度 測量・設計業務 工事着手<br>平成22年～26年度 開設工事                                            |          |                       |
| 林道開設により、素材生産や森林施業 (間伐等) が行われるようになります。 |                 |        | 平成22年度 L=200m<br>平成23年度 L=360m<br>平成24年度 L=360m<br>平成25年度 L=360m<br>平成26年度 L=360m |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 林道開設延長       | m  | 360    | 360    | 360    | 360    |
| 活動指標 | 林道整備率(進捗率)   | %  | 46     | 64     | 82     | 100    |
| 成果指標 | 森林施業実施面積(累計) | ha | 3      | 7.44   | 8.31   | 9.46   |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 | 56,227 | 44,107 |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 32,880 | 25,680 |        |        |
|      |              |    | 19,700 | 15,400 |        |        |
|      |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 3,647  | 3,027  |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 林道は効率的な林業経営の展開、森林の適正な維持管理や森林の総合利用の推進、山村地域の振興等に欠かすことのできない施設で、新たな林道の開設は基本事業に大きく貢献すると考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 開設箇所が施業予定箇所に達していません。<br>(平成24年度から施業開始予定)                                                |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                         |

# 森林セラピー推進事業

## 事業の概要

|                                                                   |                |        |      |                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                                         | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                                 | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                                                                                         | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |        |   |  |  |
| 項                                                                 | 02             | 林業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                       | 03       | 森林資源を生かした魅力ある地域づくり    |        |   |  |  |
| 目                                                                 | 02             | 林業振興費  |      |                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                                | 経済産業部<br>林業振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                     |          | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                                                              | 平成 17年度 ~      |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                               |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                        |          |                       |        |   |  |  |
| 山口市内外の住民等                                                         |                |        |      | 森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、森林セラピー基地が平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行います。<br>・森の案内人による森林セラピー基地内の案内（随時）<br>・森林セラピー体験プログラムの実施（月3回以上）<br>・森の案内人の養成及びレベルアップ支援<br>・山口大学との連携（森林セラピーモニタリング）<br>・ホームページ、森林セラピー基地便り等による普及啓発 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                     |                |        |      |                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |   |  |  |
| 山口市内外の多くの人が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーを体験するとともに、多くの事業者等が参画し、サービスを提供しています。 |                |        |      |                                                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 体験プログラム（宿泊含む）の開催数 | 回  | 35     | 35     | 35     | 35     |
| 活動指標 | 森の案内人の活動回数        | 回  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 森林セラピー体験者数        | 人  | 2,000  | 3,000  | 3,000  | 3,000  |
| 成果指標 | サービスを提供する事業者数等    | 人  | 30     | 30     | 32     | 35     |
| 事業費  |                   | 千円 | 4,868  | 6,956  |        |        |
| 財源内訳 |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    | 4,600  | 6,600  |        |        |
|      |                   |    |        |        |        |        |
|      |                   |    | 268    | 356    |        |        |
| 付記事項 |                   |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                            |                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                               |                                                                                                                                                                                                            |
| <div><div>● 貢献度 大</div><div>○ 貢献度 中</div><div>○ 貢献度 小</div></div>          | 森が持つ癒し効果を生かした新たな癒しの場の提供をはじめ、地域内外の交流促進を図り、もって魅力ある地域づくりを行おうとする本事業は、上位の基本事業に大いに貢献すると考えます。                                                                                                                     |
| 成果状況                                                                       |                                                                                                                                                                                                            |
| <div><div>○ 向上</div><div>● 横ばい</div><div>○ 低下</div></div>                  | 成果の向上には繋がっていませんが、これまでの活動により森林セラピーに関心を持つ人や森の案内人の案内を受けずに散策をする潜在的な来訪者は確実に増加していると考えています。また、森林セラピーの魅力を受容するためには、少数での体験の方が適していることが認知されてきたためと考えます。引き続き現在の手段による活動を継続することで、森林セラピーの認知度がさらに高まり、成果が向上する余地は十分にあると考えています。 |
| 成果向上余地                                                                     |                                                                                                                                                                                                            |
| <div><div>○ 成果向上余地 大</div><div>● 成果向上余地 中</div><div>○ 成果向上余地 小</div></div> |                                                                                                                                                                                                            |

# 山口市内産木材利用促進事業

## 事業の概要

|                                                                    |                 |        |                                                                                                             |          |                       |
|--------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                 | 01              | 一般会計   | 政策                                                                                                          | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                  | 06              | 農林水産業費 | 施策                                                                                                          | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |
| 項                                                                  | 02              | 林業費    | 基本事業                                                                                                        | 99       | 施策の総合推進               |
| 目                                                                  | 02              | 林業振興費  |                                                                                                             |          |                       |
| 担当                                                                 | 経済産業部<br>林業振興課  |        | プロジェクト                                                                                                      | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                               | 平成 23年度～平成 26年度 | 事業区分   | 継続事業                                                                                                        | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                 |                 |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                          |          |                       |
| 市内産木材を利用し住宅を建築した施主<br>林業経営者                                        |                 |        | 森林整備の基本となる林業・環境・消費といった循環においては現在停滞した状態にあります。この循環エネルギーの一端となる「消費」における加速の一つとして、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助します。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                       |                 |        | 要件<br>床面積 1 平方メートル当たり 0.1 立方メートル以上の市内産木材の利用。<br>1 立方メートルにつき 4 万円（最高 50 万円）の補助<br>新築・全部改築・増築（建築基準法に基づくもの）    |          |                       |
| 市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。<br>市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。 |                 |        |                                                                                                             |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                   | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業により使用された市内産木材の量（＝市内産木材使用量/63.7%素材換算） | m3     | 612    | 612    | 612    | 612    |
| 活動指標 | 補助対象となった件数                             | 件      | 20     | 20     | 20     | 20     |
| 成果指標 | 素材生産量（市統計調査・針葉樹）                       | m3     | 14,091 | 14,703 | 14,703 | 14,703 |
| 成果指標 |                                        |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                                        | 千円     | 11,000 | 11,000 |        |        |
| 財源内訳 |                                        |        |        |        |        |        |
|      |                                        |        |        |        |        |        |
|      |                                        |        |        |        |        |        |
|      |                                        |        |        |        |        |        |
|      |                                        |        |        |        |        |        |
|      |                                        | 11,000 | 11,000 |        |        |        |
| 付記事項 |                                        |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市内産の木材で、市内の工務店が施工し、そこへ定住することで、森林環境、産業、市民の暮らしまで地域全体の活力の増進が図られます。                                        |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 住宅建築の経済状況に左右されることから、現在は予定件数に満たないところですが、今後、対象事業に「増築」を追加し拡充を図ります。更にPRを充実し着実な事業の実施により成果をあげ、木材消費に寄与していきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                        |

# 有害鳥獣捕獲促進事業

## 事業の概要

|                                          |                |        |                                                                                |          |                       |
|------------------------------------------|----------------|--------|--------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                       | 01             | 一般会計   | 政策                                                                             | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                        | 06             | 農林水産業費 | 施策                                                                             | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |
| 項                                        | 02             | 林業費    | 基本事業                                                                           | 99       | 施策の総合推進               |
| 目                                        | 02             | 林業振興費  |                                                                                |          |                       |
| 担当                                       | 経済産業部<br>林業振興課 |        | プロジェクト                                                                         | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                     | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 継続事業                                                                           | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                      |                |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                            |          |                       |
| 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊<br>有害鳥獣                    |                |        | 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員の確保を図るため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付します。<br>・有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)            |                |        | 有害鳥獣（ノウサギ、サル、カラス、タヌキ、アナグマ、イノシシ）の捕獲を促進するため、奨励金を交付します。<br>・有害鳥獣捕獲奨励事業            |          |                       |
| 捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。<br>有害鳥獣の捕獲を促進します。 |                |        | イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付します。<br>・イノシシ捕獲柵等設置事業               |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額      | 千円 | 8,502  | 10,979 | 11,800 | 12,700 |
| 活動指標 | イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額 | 千円 | 880    | 4,000  | 2,000  | 2,000  |
| 成果指標 | 有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数） | 人  | -      | 376    | 380    | 390    |
| 成果指標 | イノシシの捕獲数            | 頭  | -      | 2,300  | 2,400  | 2,500  |
| 事業費  |                     | 千円 |        | 19,137 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 165    |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 18,972 |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 上位施策の森林を守り、育て、生かしたまちを推進するためには、不可欠な事務事業と考えます。                                                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 積極的な捕獲の促進が図られており、成果は概ねあがっていますが、捕獲従事者の減少により、捕獲活動に限界があると考えます。捕獲従事者の減少に歯止めをかけ、担い手の育成、確保を図ることにより、成果向上の可能性はあると考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                |  |

# 小規模治山事業

## 事業の概要

|                                                          |                |        |      |                                                                                                                                                                                                               |      |                       |  |  |  |  |
|----------------------------------------------------------|----------------|--------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|--|--|--|--|
| 会計                                                       | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                            | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |  |  |  |  |
| 款                                                        | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                                                                            | 03   | 森林を守り、育て、生かしたまち       |  |  |  |  |
| 項                                                        | 02             | 林業費    |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                          | 99   | 施策の総合推進               |  |  |  |  |
| 目                                                        | 02             | 林業振興費  |      |                                                                                                                                                                                                               |      |                       |  |  |  |  |
| 担当                                                       | 経済産業部<br>林業振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                        | 生活満足 | 定住自立                  |  |  |  |  |
| 計画年度                                                     | 平成 17年度 ~      | 事業区分   | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                      |      | マニフェスト                |  |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                      |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                           |      |                       |  |  |  |  |
| 山林所有者<br>山林隣接住民                                          |                |        |      | 崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施します。<br><br>・地すべり復旧工事<br>・山地崩壊復旧工事<br>受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市の負担で事業を実施します。<br>24年度 10件<br>(新規)個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事に対し補助金を交付します。<br>24年度 10件 |      |                       |  |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                            |                |        |      |                                                                                                                                                                                                               |      |                       |  |  |  |  |
| 更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。 |                |        |      |                                                                                                                                                                                                               |      |                       |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 復旧工事件数      | 件  | 1      | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 |             |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 崩壊したがけ地の整備率 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 14,950 | 41,500 |        |        |
| 財源内訳 |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 2,800  | 15,500 |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 1,400  | 7,750  |        |        |
|      |             |    | 10,750 | 18,250 |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | がけ崩れによる被害を抑制できるため、貢献度は大きいと考えます。                |
| 成果状況                                                                                                 |                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 県の要綱により事業の枠は固定されています。このため市単独における要綱を策定し補完を図ります。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                |

# 全国植樹祭開催事業

## 事業の概要

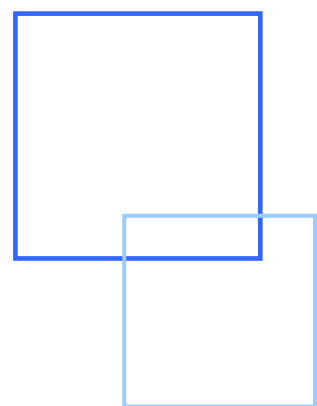
|                                                 |                 |        |      |                                                                                         |          |                       |        |  |  |
|-------------------------------------------------|-----------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                                              | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                                               | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                      | 03       | 森林を守り、育て、生かしたまち       |        |  |  |
| 項                                               | 02              | 林業費    |      | 基本事業                                                                                    | 99       | 施策の総合推進               |        |  |  |
| 目                                               | 02              | 林業振興費  |      |                                                                                         |          |                       |        |  |  |
| 担当                                              | 経済産業部<br>林業振興課  |        |      | プロジェクト                                                                                  | 交流創造     | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                                            | 平成 22年度～平成 24年度 |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                    | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                              |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                      |          |                       |        |  |  |
| 全国植樹祭<br>市民                                     |                 |        |      | 主催者である県、国土緑化推進機構と連携し、全国植樹祭に向けて気運の醸成、広報啓発を行い、開催準備を進めます。<br><br>開催日：平成 2 4 年 5 月 2 7 日（日） |          |                       |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                    |                 |        |      |                                                                                         |          |                       |        |  |  |
| 全国植樹祭の運営が円滑に行われます。<br>国土の緑化や豊かな森林づくりへの理解が深まります。 |                 |        |      |                                                                                         |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 実行委員会の開催回数         | 回     | 2      | 1      | -      | -      |
| 活動指標 | 植樹祭参加者数（式典）        | 人     | -      | 3,000  | -      | -      |
| 成果指標 | 本大会の開催準備にあたり生じた支障数 | 件     | 0      | 0      | -      | -      |
| 成果指標 |                    |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円    | 5,000  | 2,000  |        |        |
| 財源内訳 |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    | 5,000 | 2,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                    |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 上位の基本事業が、森林の持つ様々な機能を守り、活用することなので、全国植樹祭への参加者が森林への関心を高めるきっかけとなるような企画の立案を行います。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | パンフレット等を配布し、徐々に機運が高まりつつあります。                                                |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                             |



## 施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

### 施策のねらい

漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。

### 施策の成果指標

#### ◇一 漁業経営体(※①)当たり平均漁業生産金額

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 万円 | 155 | 161            | 129 ■■■ (低)                  | 155              | 155              |

漁業経営が安定しているかを見る指標です。

平均漁業生産金額(生産金額/経営体数)です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 本市は5つの漁協支店(大海、秋穂、山口、嘉川、阿知須)を有していますが、いずれも漁業就業者、漁獲量の減少、高齢化が急速に進んでいることから、新規漁業就業希望者の就業促進と定着に向けての支援を引き続き行っています。
- ◇ 水産資源の回復や漁業・漁港施設等の公共財の機能を維持・確保・長寿命化する仕組みを構築し、漁業従事者の所得向上を図っていきます。
- ◇ 海川の豊かな恵みをとりまく地域資源(地場産業、生活、食、文化、環境)を活用し、「食」と「交流」をキーワードに、生産者と消費者が交流できる場を提供することで、水産物の消費拡大、漁業所得の向上、交流人口の増加を図ります。
- ◇ 南部ルーラル・アメニティづくりを進めるにあたっては、新鮮な魚介類、美しい海岸等の海洋資源は、交流人口を呼び込む上で重要な役割を果たすことから、直売所の整備、潮干狩りや漁業体験等のブルーツーリズムの開発、景観と一体となったマリンロードの整備、さらには農山漁村交流促進事業など、地域と連携した取組みを推進します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                  | 事業費<br>(H23) |        | 事業費<br>(H24) |        |
|-----------------------|--------------|--------|--------------|--------|
|                       |              |        |              |        |
| 6-④-1<br>漁場及び漁港の整備・保全 | 一般会計         | 10,424 | 一般会計         | 64,121 |
|                       | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 6-④-2<br>漁業経営の安定化     | 一般会計         | 778    | 一般会計         | 2,009  |
|                       | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進               | 一般会計         | 5,593  | 一般会計         | 6,233  |
|                       | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |
| 合 計                   | 一般会計         | 16,795 | 一般会計         | 72,363 |
|                       | 特別会計         | 0      | 特別会計         | 0      |

用語説明 ※①漁業経営体：水産動植物の採捕または養殖の事業を行う世帯または事業所をいいます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 6-④-1 漁場及び漁港の整備・保全

【基本事業のねらい】 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。

| 成果指標                                                                                                                                                  | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 総漁業生産量                                                                                                                                                | トン | 636 | 589            | 422 ■■■ (低)                  | 604            | 574            |
| <b>【実行計画事業】</b><br>⑨ 海浜景観再生・保全事業 (475 ページ)<br>⑨ 漁港施設機能保全事業 (476 ページ)<br>⑩ 藻場・干潟保全活動支援事業 (477 ページ)<br>⑩ 漁港施設維持管理業務 (478 ページ)<br>漁港内航路浚渫等整備業務 (479 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

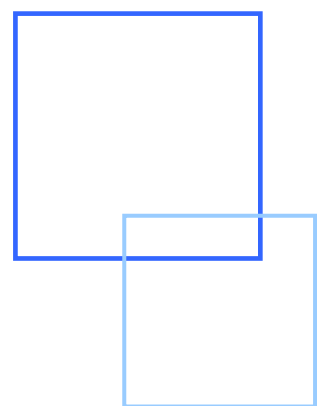
### 6-④-2 漁業経営の安定化

【基本事業のねらい】 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

| 成果指標                                     | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 漁業従事者数                                   | 人  | 248 | 253            | 242 ■■■ (中)                  | 236            | 224            |
| <b>【実行計画事業】</b><br>新規漁業就業者支援事業 (480 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**  
 ⑩ 魚食普及推進事業 (481 ページ)  
 農山漁村交流促進事業 (482 ページ)



## 事業の概要

|                                    |                |        |      |                                                     |              |                       |        |  |  |  |
|------------------------------------|----------------|--------|------|-----------------------------------------------------|--------------|-----------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                 | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                  | 06           | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |  |
| 款                                  | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                  | 04           | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |        |  |  |  |
| 項                                  | 03             | 水産業費   |      | 基本<br>事業                                            | 01           | 漁場及び漁港の整備・保全          |        |  |  |  |
| 目                                  | 02             | 水産業振興費 |      |                                                     |              |                       |        |  |  |  |
| 担当                                 | 経済産業部<br>水産振興課 |        |      | プロジェクト                                              | 交流創造         | 定住自立                  |        |  |  |  |
| 計画<br>年度                           | 平成 24年度～       |        | 事業区分 | 新規事業                                                | 阿東<br>プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                 |              |                       |        |  |  |  |
| 海浜地域の遊休地等                          |                |        |      | 植樹と松林保全のためのボランティア団体を育成し、海浜地域の遊休地等に松食い虫被害に強い松を植林します。 |              |                       |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)      |                |        |      |                                                     |              |                       |        |  |  |  |
| 瀬戸内海の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。<br>。 |                |        |      |                                                     |              |                       |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ボランティア団体の活動日数 | 日  | -      | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 |               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 植林した松の本数      | 本  | -      | 0      | 0      | 100    |
| 成果指標 |               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円 |        | 100    |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        | 100    |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景 根拠                                                                                                                         | 背景 根拠を示すデータ                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 白砂青松の海岸はかつて、瀬戸内の典型的な風景でした。水産資源の減少の背景の一つには「里海の荒廃」をあげることができます。海岸の松林の再生はその中の一つの取り組みです。                                                 | 昭和の初期に作製された秋穂～秋穂二島地域の観光マップには、この地域には砂浜の広がる海水浴場と松林の様子が描かれています。戦後も海岸線沿いに砂浜と松林が広がり、環境の保全の役割を果たしていました。                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>● 時代環境への対応 (時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応 (恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                        |                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度・大</li> <li>● 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                         | 里海の再生は漁場の保全につながり、漁業資源の回復とともに瀬戸内の典型的な風景の回復は、観光資源の開発にもつながります。                                                      |

# 漁港施設機能保全事業

新規

## 事業の概要

|                                                          |                 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                       |
|----------------------------------------------------------|-----------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                       | 01              | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                        | 06              | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 04       | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |
| 項                                                        | 03              | 水産業費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 01       | 漁場及び漁港の整備・保全          |
| 目                                                        | 03              | 漁港管理費  |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                       |
| 担当                                                       | 経済産業部<br>水産振興課  |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 生活満足     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                     | 平成 24年度～平成 25年度 | 事業区分   | 新規事業                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                       |                 |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |                       |
| 秋穂（浦、大海地区）、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設（外郭施設、係留施設）及び輸送施設（道路、橋） |                 |        | ・近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修及び更新のための費用が増大することが予想されるため、管理を体系的に捉えた計画的な取組により、ストックマネジメント（施設の長寿命化）を図る必要があることから、各漁港の機能保全診断を行い、機能保全計画を策定して漁港施設の保全工事（補助・単独）の検討をしていきます。<br>・平成24年度は秋穂漁港（浦・大海地区）を、平成25年度は山口漁港、単独で阿知須、相原漁港に着手し、2年間で全ての漁港施設の機能保全診断及び機能保全計画の策定を行います。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                             |                 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                       |
| 水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。                      |                 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 機能保全診断箇所数    | 件    | -      | 44     | 15     | -      |
| 活動指標 |              |      |        |        |        |        |
| 成果指標 | 機能保全計画策定の進捗率 | %    | -      | 50     | 100    | -      |
| 成果指標 |              |      |        |        |        |        |
| 事業費  |              |      |        | 12,000 |        |        |
| 財源内訳 |              | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |              | 県支出金 |        | 6,000  |        |        |
|      |              | 地方債  |        |        |        |        |
|      |              | その他  |        |        |        |        |
|      |              | 一般財源 |        | 6,000  |        |        |
| 付記事項 |              |      |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                 | 背景・根拠を示すデータ                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 全国的に漁港施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加してきています。                                                                                       | 本市には5つの漁港があり、施設の改良及び増設は昭和の時代に整備を完了していることから、50年を経過した施設も多々あります。                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                       | 漁港施設を良好な状態に保つことは、漁業従事者が安心・安全に漁業活動ができることで地域の活力にも大きく貢献します。よって貢献度は大きいものと考えています。                              |

# 藻場・干潟保全活動支援事業

## 事業の概要

|                                                                                                             |                 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                                                          | 01              | 一般会計   | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                                           | 06              | 農林水産業費 | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 04       | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |
| 項                                                                                                           | 03              | 水産業費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                               | 01       | 漁場及び漁港の整備・保全          |
| 目                                                                                                           | 02              | 水産業振興費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |
| 担当                                                                                                          | 経済産業部<br>水産振興課  |        | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                             | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                                        | 平成 21年度～平成 29年度 | 事業区分   | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                          |                 |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                       |
| 藻場・干潟                                                                                                       |                 |        | 環境・生態系保全活動支援事業として地域協議会を受け皿に事業を進めます。<br>アサリに関する管理（被覆網管理）・モニタリング・母貝団地の形成<br>（活動組織団体）県漁協山口支店、大海支店<br>干潟を耕耘し、生育環境を整え稚貝等の沈着促進を図ります。その後、現状把握・効果調査のためのモニタリングも実施し、大海湾で体験潮干狩りをします。<br>食害生物の駆除<br>船を利用した刺し網等によりナルトビエイを駆除します。<br>（活動組織団体）山口の干潟を守る会<br>（実施時期／回数）5月から10月の期間中に数回程度（1回の作業人員）10人程度 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                |                 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |
| 干潟の機能が改善され、稚貝等（アサリ）の沈着が促進されます。また、藻場・干潟の保全活動として食害生物であるナルトビエイを駆除し、貝類の食害被害が減少します。またかつてのような潮干狩りができるような干潟を再生します。 |                 |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                    |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ナルトビエイの駆除作業回数 | 回  | 10     | 20     | 20     | 20     |
| 活動指標 | 干潟の耕耘作業回数     | 回  | 3      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | ナルトビエイの駆除数    | 匹  | 60     | 60     | 60     | 60     |
| 成果指標 | アサリ等貝類の漁獲高    | kg | -      | 100    | 150    | 200    |
| 事業費  |               | 千円 | 550    | 1,050  |        |        |
| 財源内訳 |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 50     | 50     |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    |        |        |        |        |
|      |               |    | 500    | 1,000  |        |        |
| 付記事項 |               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                |                                                                                                                     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                   |                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>          | 藻場・干潟の機能維持及び回復を図ることにより、水産資源の生育環境の改善や水産資源の回復につながっています。わずかですがアサリの回復がみられ、今後も継続して取り組むことで、漁業従事者の所得の向上にもつながるため、貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                           |                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  |                                                                                                                     |
| 成果向上余地                                                                                         |                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地・大</li> <li>成果向上余地・中</li> <li>成果向上余地・小</li> </ul> | アサリ資源は回復しつつありますが、市場へ供給できる漁獲量にはいたっていません。しかしながら、山口湾での成果を踏まえて、24年度から大海湾等でも取り組みます。                                      |

# 漁港施設維持管理業務

## 事業の概要

|                                          |                |        |      |                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
|------------------------------------------|----------------|--------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                       | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                              | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                        | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                                                              | 04       | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |        |   |  |  |
| 項                                        | 03             | 水産業費   |      | 基本事業                                                                                                                                                            | 01       | 漁場及び漁港の整備・保全          |        |   |  |  |
| 目                                        | 03             | 漁港管理費  |      |                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                       | 経済産業部<br>水産振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                          | 生活満足     | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画年度                                     | 平成 17年度～       |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                      |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                             |          |                       |        |   |  |  |
| 秋穂（浦、大海）、山口、阿知須、相原の各漁港の関連施設              |                |        |      | ・秋穂（浦、大海）、山口、阿知須、相原の各漁港の防波堤等の基本施設や道路等の維持補修、漁港環境整備施設用地に整備した公園等の管理を行います。<br>・樋門及びゲートの開閉や定期点検については、直営及び委託により行っています。<br>・平成24年度は、秋穂（浦地区）にあるフラップゲート施設の大規模な修繕工事を行います。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)            |                |        |      |                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 漁港の関連施設を良好な状態で維持することで、事故・トラブルの未然防止を図ります。 |                |        |      |                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 樋門及びゲートの点検整備箇所数            | 回  | 12     | 24     | 24     | 24     |
| 活動指標 | 清掃及び補修件数                   | 件  | 3      | 3      | 3      | 4      |
| 成果指標 | 漁港施設の維持管理上の不具合による事故・トラブル件数 | 箇所 | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                            |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                            | 千円 | 9,874  | 30,971 |        |        |
| 財源内訳 |                            |    |        |        |        |        |
|      |                            |    |        |        |        |        |
|      |                            |    |        | 21,700 |        |        |
|      |                            |    | 111    | 111    |        |        |
|      |                            |    | 一般財源   | 9,763  |        |        |
| 付記事項 |                            |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 漁港を整備することにより、利便性も向上し水揚げ増加等につながります。よって貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 施設の老朽化が進み、年次的な維持管理計画に基づき補修をしています。               |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                 |

# 漁港内航路浚渫等整備事業

## 事業の概要

|                               |                |        |      |                                                                                                             |          |                       |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|--------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                          | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                             | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                          | 04       | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |        |  |  |
| 項                             | 03             | 水産業費   |      | 基本事業                                                                                                        | 01       | 漁場及び漁港の整備・保全          |        |  |  |
| 目                             | 04             | 漁港建設費  |      |                                                                                                             |          |                       |        |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>水産振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                      |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 20年度 ~      |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                         |          |                       |        |  |  |
| 主に漁港の漁業従事者（主に県漁協各支店組合員）       |                |        |      | ・ 漁港内に土砂が堆積して漁船等の出入港に支障を来すようになってきていることから、航路及び泊地の浚渫を行い安全に円滑な漁業活動ができるようにします。<br>・ 平成24年度は、秋穂漁港浦地区で泊地の浚渫を行います。 |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |        |      |                                                                                                             |          |                       |        |  |  |
| 円滑な漁業活動ができるようになります。           |                |        |      |                                                                                                             |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 泊地及び航路の浚渫延長                                                                                   | m  | 250    | 250    | 250    | 250    |
| 活動指標 | 浚渫土量                                                                                          | m3 | 3,800  | 3,800  | 3,800  | 3,800  |
| 成果指標 | 整備進捗率（単年度）                                                                                    | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 浚渫完了漁港数（単年度）                                                                                  | 箇所 | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 事業費  |                                                                                               | 千円 |        | 20,000 |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                               |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                               |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                               |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                               |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                               |    |        | 20,000 |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成23年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成22年度12月補正予算（20,000千円）のうち、19,500千円を平成23年度に繰り越して事業実施しました。 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 漁港施設を利用しやすいよう維持管理することにより、安全に安心して就業できる環境となります。また、航路の浚渫等により出漁日数の増加にもつながり、漁家の経営安定にも寄与することから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 現存の漁港機能を保全するため、泊地及び航路の浚渫を計画的に行うしかなく、成果向上の余地は小さいです。                                                    |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                       |

# 新規漁業就業者支援事業

## 事業の概要

|                                                            |                |        |      |                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |
|------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                                                         | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                             | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                                                          | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                             | 04       | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |        |  |  |
| 項                                                          | 03             | 水産業費   |      | 基本事業                                                                                                                           | 02       | 漁業経営の安定化              |        |  |  |
| 目                                                          | 02             | 水産業振興費 |      |                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |
| 担当                                                         | 経済産業部<br>水産振興課 |        |      | プロジェクト                                                                                                                         |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                                                       | 平成 21年度～       |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                         |                |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                             |          |                       |        |  |  |
| 新規漁業就業希望者                                                  |                |        |      | 県漁協山口市内各支店（事業主体）が、新規漁業就業希望者に対し一定期間漁業経営を開始する際に必要な漁業技術、知識等の研修を行い、生活基盤の整備のために漁船・漁具のリース事業を実施します。市はその経費の一部を補助します。<br>県：１／２<br>市：１／２ |          |                       |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                               |                |        |      |                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |
| 新規漁業就業希望者の円滑な就業を図り、生活基盤の整備の支援を図ります。また新たな就業希望者の確保につなげていきます。 |                |        |      |                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 研修日数             | 日  | 200    | 0      | 480    | 480    |
| 活動指標 | 補助件数             | 件  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 研修期間が終了し、漁業就業した者 | 人  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 |                  |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  | 千円 | 750    | 2,000  |        |        |
| 財源内訳 |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        | 1,000  |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        |        |        |        |
|      |                  |    |        | 750    |        |        |
| 付記事項 |                  |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 着業、定着、さらには漁協組合員として独立し、漁業従事者の減少の防止につながることから、貢献度は大きいと考えています。                                                                                                                           |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年度に1名が国から県市の研修に移行しました。その後、新規就業希望者がいない状況です。新規就業希望者の獲得が市単独で可能な仕組みがあれば成果を向上する余地があると考えています。また第一次産業の担い手の問題としてだけではなく、高校・大学といった業者の就職対策や雇用の改善も視野に入れて、専門的な部門を創設し、全庁的な支援体制の取り組みが必要と考えられます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                      |

# 魚食普及推進事業

## 事業の概要

|                                                                              |                |        |      |                                                              |      |                       |   |  |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|------|--------------------------------------------------------------|------|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                                                           | 01             | 一般会計   |      | 政策                                                           | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                                                                            | 06             | 農林水産業費 |      | 施策                                                           | 04   | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |   |  |  |  |
| 項                                                                            | 03             | 水産業費   |      | 基本事業                                                         | 99   | 施策の総合推進               |   |  |  |  |
| 目                                                                            | 02             | 水産業振興費 |      |                                                              |      |                       |   |  |  |  |
| 担当                                                                           | 経済産業部<br>水産振興課 |        |      | プロジェクト                                                       | 交流創造 | 定住自立                  |   |  |  |  |
| 計画年度                                                                         | 平成 17年度～       | 事業区分   | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                     |      | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                           |                |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                           |      |                       |   |  |  |  |
| 魚食普及講座参加者及び市内小中学校の児童・生徒                                                      |                |        |      | 地元で獲れた魚をはじめとする水産物を活用した魚食普及講座の開催及び市内小中学校での学校給食での水産物の活用を推進します。 |      |                       |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                 |                |        |      |                                                              |      |                       |   |  |  |  |
| 市内のすべての小・中学校で魚食による給食が取り組めるよう推進したいと考えています。またこれによって地元で獲れた魚をはじめとする水産物の消費量が増えます。 |                |        |      |                                                              |      |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 魚食普及講座の開催回数                                                                               |       | 回  | -      | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 | 魚食給食に取り組んだ学校数                                                                             |       | 校  | -      | 15     | 15     | 15     |
| 成果指標 | 魚食普及講座参加者人数                                                                               |       | 人  | -      | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 | 魚食給食の食数                                                                                   |       | 食  | -      | 2,500  | 2,500  | 2,500  |
| 事業費  |                                                                                           |       | 千円 |        | 664    |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                           | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                           | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                           | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                           | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                           | 一般財源  |    |        | 664    |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成23年度までは「水産業振興事務」の一事業として実施していましたが、平成24年度から事業を分割（「魚食普及推進事業」と「水産業振興事務」）して事業実施します。 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                       |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 魚食の普及は漁業従事者の所得の向上に直結しており、貢献度が大きいと考えます。                                                                                                                                |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 23年度の実績としては、山口市魚食普及推進協議会（料理教室4回、学校給食23校・6728食）、秋穂地区魚食普及推進協議会（料理教室5回、学校給食3校・1幼稚園延べ2420食）、阿知須地区魚食普及推進協議会（学校給食3校延べ2721食）全体で料理教室9回、学校給食を小中学校合わせて29校 幼稚園1箇所計11869食を実施しました。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                       |  |

# 農山漁村交流促進事業

## 事業の概要

|                                                                            |                 |        |      |                                                                                                                               |              |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                         | 01              | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                            | 06           | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                                          | 06              | 農林水産業費 |      | 施策                                                                                                                            | 04           | 海・川の豊かな恵みを生かしたまち      |        |   |  |  |
| 項                                                                          | 03              | 水産業費   |      | 基本<br>事業                                                                                                                      | 99           | 施策の総合推進               |        |   |  |  |
| 目                                                                          | 02              | 水産業振興費 |      |                                                                                                                               |              |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                                         | 経済産業部<br>水産振興課  |        |      | プロジェクト                                                                                                                        |              | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画<br>年度                                                                   | 平成 23年度～平成 25年度 |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                          | 阿東<br>プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                         |                 |        |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                            |              |                       |        |   |  |  |
| 山口市内在住の児童・生徒及びその育成者                                                        |                 |        |      | 漁業体験などを通して、中山間地域（阿東、徳地）の子どもと臨海地域（秋穂）の生産者や子ども等の交流を促進し、魚食の普及促進に取り組みます。<br>24年度は秋穂湾において、小学生（高学年）向けに、夏休みに合わせ、タコ漁の漁業体験と料理教室を開催します。 |              |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                               |                 |        |      |                                                                                                                               |              |                       |        |   |  |  |
| 生産者と消費者の交流の一環として、未来の消費者へ魚食をアピールし、水産物の消費拡大につなげたいと考えています。また合併後の域内の人的交流を図ります。 |                 |        |      |                                                                                                                               |              |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 交流活動・漁業体験の活動日数       | 日   | 3      | 3      | 3      | -      |
| 活動指標 | 交流事業・漁業体験の開催計画数      | 回   | 1      | 2      | 1      | -      |
| 成果指標 | 交流事業・漁業体験に参加した児童・生徒数 | 人   | 40     | 60     | 60     | -      |
| 成果指標 | 交流事業・漁業体験の開催数        | 回   | 1      | 2      | 1      | -      |
| 事業費  |                      | 千円  | 500    | 800    |        |        |
| 財源内訳 |                      |     |        |        |        |        |
|      |                      |     |        |        |        |        |
|      |                      |     |        |        |        |        |
|      |                      |     |        |        |        |        |
|      |                      |     |        |        |        |        |
|      |                      | 500 | 800    |        |        |        |
| 付記事項 |                      |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 将来の生産者と消費者を食を通して育むことで貢献度は大きいといえます。                                                                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年度から始まった事業ですが、参加者が予定数の40名よりも多い61名あり、成果は順調に上がっています。また24年度もその成果を引き継いで、阿東地区で交流事業を、秋穂地区で漁業体験や料理教室を開催します。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                          |  |

## 施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

### 施策のねらい

新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。

### 施策の成果指標

#### ◇市内事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |  | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|--|------------------|------------------|
|----|-----|----------------|------------------------------|--|------------------|------------------|

所

9,502

－

9,567

－



起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の合計です。

#### ◇市内総生産

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |  | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|--|------------------|------------------|
|----|-----|----------------|------------------------------|--|------------------|------------------|

百万円

639,930

653,804

671,660

－



市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内総生産の合計です。

#### ◇市内事業所の従業者数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |  | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|--|------------------|------------------|
|----|-----|----------------|------------------------------|--|------------------|------------------|

人

87,159

－

86,600

－



市内の経済活動が活発であるかを見る指標です。

市内の第2次産業と第3次産業(公務を除く)の市内事業所の従業者数の合計です。

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 中心市街地の活性化に資する事業を進めながら、商店街の主体的な取り組みを促し、商店街の安定的な賑わいの創出が図られるよう推進していきます。
- ◇ 新山口駅北地区重点エリア内の新山口駅に隣接するゾーンは、新山口駅北地区の開発の先導的な役割を担い、県内外の交流を促進する拠点として、複合的な産業振興機能の導入を進めていきます。
- ◇ 企業誘致については、本市の成長戦略の一環として、今後、成長が見込まれる分野・業種の企業や本市の地域資源を見極め、現在の企業立地促進条例の拡充を行うなど、域外企業の進出や地場企業の設備投資を積極的に促していきます。
- ◇ 既存の産業基盤の強化とともに新たに地域資源を活用した産業の創出(内発型産業の強化の取り組み)が見込まれる民間事業者や地域団体等の先進的かつ独創的な取り組みを支援することで、地域資源のフル活用と付加価値化を進め地域経済の活性化を図っていきます。
- ◇ 経団連の「未来都市モデルプロジェクト」においては、民間主導による自立型の成長モデルを描き、実践していくことが提言されており、本市においても行政だけでなく、民間企業、市民団体、市民が一体となって“山口市”を国内外に向けて情報発信(シティセールス)していくことが有効かつ重要な手段であり、その推進を図っていきます。特に本市の強みである農産品等のブラッシュアップを行うことによって商品開発を行い具体的な商品の付加価値化を図る商品開発事業や市内をはじめ県内外の企業や大学研究機関等と連携して販路拡大パートナーやマッチング企業の構築に取り組みます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                      | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |         |
|---------------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| 6-⑤-1<br>企業立地の促進          | 一般会計         | 152,555 | 一般会計         | 226,441 |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-⑤-2<br>起業の促進            | 一般会計         | 9,072   | 一般会計         | 7,503   |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-⑤-3<br>ビジネスマッチング(※①)の促進 | 一般会計         | 6,030   | 一般会計         | 4,194   |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-⑤-4<br>匠のまちの創出          | 一般会計         | 40,157  | 一般会計         | 37,007  |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 6-⑤-5<br>中心商店街の活性化        | 一般会計         | 87,714  | 一般会計         | 59,001  |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進                   | 一般会計         | 27,220  | 一般会計         | 70,720  |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |
| 合 計                       | 一般会計         | 322,748 | 一般会計         | 404,866 |
|                           | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0       |

用語説明 ※①ビジネスマッチング：中小企業やベンチャー企業、起業家の事業展開を支援するため、それら企業等とビジネスパートナーの出会いの場を提供し、事業連携や事業提携を推進する活動をいいます。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 6-⑤-1 企業立地の促進

**基本事業のねらい** 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

| 成果指標                                                                                                       | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 新たに立地した誘致<br>企業数(累計)                                                                                       | 社  | 3   | 12             | 15 ■■■ (中)                   | 21             | 36             |
| 新たに立地した誘致<br>企業の雇用従業員数(累計)                                                                                 | 人  | 85  | 404            | 441 ■■■ (高)                  | 535            | 910            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>戦略的成長産業集積特別事業</b> (487 ページ)<br><b>立地等奨励事業</b> (488 ページ)<br><b>企業誘致推進事業</b> (489 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 6-⑤-2 起業の促進

**基本事業のねらい** 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。

| 成果指標                                                                          | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 新規起業家数                                                                        | 件  | 43  | 17             | 18 ■■■ (低)                   | 45             | 45             |
| 延べ起業相談件数                                                                      | 件  | 845 | 592            | 608 ■■■ (低)                  | 850            | 850            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☐ 起業化支援事業</b> (490 ページ)<br><b>ビジネス化学習支援事業</b> (491 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 6-⑤-3 ビジネスマッチングの促進

**基本事業のねらい** 新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

| 成果指標                                             | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 産学連携・事業連携に<br>よる共同研究事業数                          | 件  | 1   | 3              | 7 ■■■ (高)                    | 3              | 3              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>新事業創出チャレンジ事業</b> (492 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

#### 6-⑤-4 匠のまちの創出

**基本事業のねらい** 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

| 成果指標                             | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数              | 件  | 4      | 8              | 8                            | ■■■ (中) | 12             | 48             |
| 伝承施設利用者数                         | 人  | 53,094 | 61,625         | 55,030                       | ■■■ (高) | 54,000         | 55,000         |
| 【実行計画事業】<br>匠のまち創造支援事業 (493 ページ) |    |        |                |                              |         |                |                |

#### 6-⑤-5 中心商店街の活性化

**基本事業のねらい** 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                                                  | 単位  | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|--------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 山口市商店街通行量調査での通行者数                                                                                                                                                                                                                                     | 人   | 54,252 | 43,829         | 53,483                       | ■■■ (低) | 56,000         | 56,350         |
| 山口市中心商店街会員数                                                                                                                                                                                                                                           | 人   | 224    | 231            | 227                          | ■■■ (中) | 230            | 240            |
| 山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合                                                                                                                                                                                                                                | %   | 9.8    | 9.9            | 9.9                          | ■■■ (低) | 12.0           | 14.0           |
| 小売業年間商品販売額                                                                                                                                                                                                                                            | 百万円 | 10,731 | 9,932          | -                            | -       | 11,000         | 11,000         |
| 【実行計画事業】<br><div> <div>Ⓔ</div> <div>中心市街地活性化事業 (494 ページ)</div> </div> <div> <div>Ⓔ</div> <div>あきないのまち支援事業 (495 ページ)</div> </div> <div> <div></div> <div>中心市街地活性化整備事業 (496 ページ)</div> </div> <div> <div></div> <div>にぎわいのまち支援事業 (497 ページ)</div> </div> |     |        |                |                              |         |                |                |

#### 施策の総合推進

【実行計画事業】  

Ⓢ

食と地域のブランド形成事業 (498 ページ)

地域資源活用型新産業創出調査事業 (499 ページ)

シティセールス推進事業 (500 ページ)

新山口駅北地区重点エリア整備事業 (501 ページ)

# 戦略的成長産業集積特別事業

## 事業の概要

|                              |                  |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                       |        |   |  |  |
|------------------------------|------------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                            | 07               | 商工費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                | 05       | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |   |  |  |
| 項                            | 01               | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01       | 企業立地の促進               |        |   |  |  |
| 目                            | 03               | 企業振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                           | 経済産業部<br>産業立地推進室 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                            | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 23年度～平成 25年度  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                  |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |
| 今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）      |                  |       |      | スマートハウス、次世代自動車または自然エネルギーなど、今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業誘致を目指す。<br>・成長産業向けの企業展示会への出展や新聞広告を活用し、本市の優遇制度や産業団地、地域資源等を積極的に広報することにより、能動的な企業誘致のアプローチを行っていきます。<br>・ダイレクトメール等を活用し、ターゲット企業へ本市からの情報発信を行うとともに、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。<br>・成長産業の誘致に向けた各種調査及び資料収集、並びに誘致活動を進めます。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                  |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                       |        |   |  |  |
| 成長産業分野企業が本市に立地します。           |                  |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 誘致折衝回数          |       | 回  | 20     | 20     | 20     | -      |
| 活動指標 | アンケート調査を実施する企業数 |       | 社  | 5,000  | 5,000  | 5,000  | -      |
| 成果指標 | 成長産業分野企業の立地数    |       | 社  | 1      | 1      | 1      | -      |
| 成果指標 | 成長産業分野企業の雇用従業員数 |       | 人  | 25     | 25     | 25     | -      |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 5,691  | 10,681 |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 5,691  | 10,681 |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 成長産業は、技術革新、雇用創出、国際競争力の強化など、経済活動に大きな付加価値を生み出す可能性が高く、本市に、こうした産業が集積することにより、より一層、地域経済の活性化と雇用創出が期待できることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 23 年度は、増設を含む立地企業 4 社のうち 2 社が成長産業分野企業であり、新たに 140 名の雇用が創出され、成果は順調に上がっていると言えます。                                    |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                    |

# 立地等奨励事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                             | 07               | 商工費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 05       | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |   |  |  |
| 項                             | 01               | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 01       | 企業立地の促進               |        |   |  |  |
| 目                             | 03               | 企業振興費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>産業立地推進室 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~        |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                       |        |   |  |  |
| 企業 (製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)  |                  |       |      | 山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。<br>・企業用地取得補助金 (土地の取得価格の100分の30 ~ 40)<br>・立地奨励金 (固定資産税相当額3 ~ 5年間)<br>・雇用奨励金 (山口市市民の雇用1人につき20 ~ 30万円)<br>・基盤整備奨励金 (基盤整備に要した費用の1/2)<br>・情報関連産業等支援補助金 (回線通信料の1/2、事業所の賃借料の1/2を3年間)<br>・情報関連産業等雇用促進補助金 (山口市市民の雇用1人につき30万円)<br>要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |
| 企業が本市に立地します。<br>雇用が促進されます。    |                  |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数) | 社  | 18      | 19      | 24     | 27     |
| 活動指標 |                      |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 立地企業数(年間)            | 社  | 3       | 3       | 3      | 3      |
| 成果指標 | 立地企業の雇用従業員数(年間)      | 人  | 75      | 75      | 75     | 75     |
| 事業費  |                      | 千円 | 128,061 | 200,843 |        |        |
| 財源内訳 |                      |    |         |         |        |        |
|      |                      |    | 4,500   | 13,075  |        |        |
|      |                      |    |         |         |        |        |
|      |                      |    |         |         |        |        |
|      |                      |    | 123,561 | 187,768 |        |        |
| 付記事項 |                      |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上や交流人口の増加が期待できることから貢献度は大きいと考えます。  |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 平成23年度は、立地企業数は増設を含め4社で、新たに343名の雇用が創出されました。これにより、合併後の累計では、増設を含めた立地企業数は21社で、約1,140名の雇用を創出していることから、成果は順調にあがっているといえます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 奨励金制度は、企業誘致における他自治体との地域間競争において、非常に有効な手段となっており、本市の優遇制度についても、立地企業から一定の評価があったものと考えています。                               |

# 企業誘致推進事業

## 事業の概要

|                               |                  |       |      |                                                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |
|-------------------------------|------------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                             | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                             | 07               | 商工費   |      | 施策                                                                                                                                                             | 05       | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |  |  |
| 項                             | 01               | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                                                           | 01       | 企業立地の促進               |        |  |  |
| 目                             | 03               | 企業振興費 |      |                                                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>産業立地推進室 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                         |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~        |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |
| 企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）   |                  |       |      | 企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。<br>・市外企業に対し、本市への立地を促進します（新規誘致）。<br>・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します（投資誘致）。<br>・本市に立地済の誘致企業に対して、アフターケアとして訪問活動を行います。<br>・関係機関と連携し、継続的な情報収集を行います。 |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |       |      |                                                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |
| 企業が本市に立地します。                  |                  |       |      |                                                                                                                                                                |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 誘致活動回数          |       | 回  | 50     | 50     | 50     | 50     |
| 活動指標 | 立地済企業折衝回数       |       | 回  | 150    | 150    | 150    | 150    |
| 成果指標 | 立地企業数（年間）       |       | 社  | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 | 立地企業の雇用従業員数（年間） |       | 人  | 75     | 75     | 75     | 75     |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 8,059  | 4,246  |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    | 3,871  |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 4,188  | 4,246  |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 企業が立地することにより、「地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」の効果があり、間接的に、雇用創出に伴う人口の増加や企業活動による地域の事業者の売上増大が期待できることから貢献度は大きいと考えます。                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 23 年度は、立地企業数は増設を含め 4 社で、新たに 343 名の雇用が創出されました。これにより、合併後の累計では、増設を含めた立地企業数は 21 社で、1,140 名の雇用を創出しておりますことから、成果は順調にあがっていると言えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> | 本市の持つ地理的優位性はもちろんですが、効果的な誘致活動や優遇制度の展開も評価されたものと思われます。引き続き、積極的な誘致活動により、企業誘致を推進していきます。                                           |

# 起業化支援事業

## 事業の概要

|                               |                |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                         | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                             | 07             | 商工費   |      | 施策                                                                                                                                                                                         | 05       | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |  |  |
| 項                             | 01             | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                                                                                       | 02       | 起業の促進                 |        |  |  |
| 目                             | 03             | 企業振興費 |      |                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                     |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                        |          |                       |        |  |  |
| 創意工夫をもって新たに創業する人              |                |       |      | 【内容】起業家の事業立上げや事業活動に対し、補助金を交付します。事業の独創性や発展性により審査をおこない補助対象の指定事業者を決定します。<br>【対象業種】新たに、山口アクティブ・エイジングシティ関連業種などを追加します。                                                                           |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      | 【補助金の種類】<br>・事業所開設費補助 (補助率1/2 上限50万円 1回限り)<br>・販売促進費補助 (補助率1/2 上限30万円 5年以内)<br>・産業財産権出願費補助 (補助率1/2 上限20万円 1回限)等<br>・(新)湯田温泉 17家賃補助<br>広域観光の拠点となる湯田温泉での起業支援のため、補助金メニューに「湯田温泉 17家賃補助」を新設します。 |          |                       |        |  |  |
| 新事業に取り組む起業家が増加します。            |                |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 指定事業者件数         |       | 件  | 5      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 補助金交付件数         |       | 件  | 22     | 18     | 18     | 18     |
| 成果指標 | 指定事業者数（累計）      |       | 件  | 45     | 49     | 53     | 57     |
| 成果指標 | 事業を継続している指定事業者数 |       | 件  | 36     | 40     | 43     | 47     |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 4,617  | 3,723  |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 4,617  | 3,723  |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                |                                                                                                                                                     |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度 大</li> <li>貢献度 中</li> <li>貢献度 小</li> </ul>          | 県内他市で類似事業を行っているのは一市のみであり、本市で起業する環境の魅力を高め持続的に新規起業家を輩出する基盤的な事業として、貢献度は大きいと考えます。                                                                       |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                     |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地 大</li> <li>成果向上余地 中</li> <li>成果向上余地 小</li> </ul> | 平成22年度の新規指定事業者は3件と前年に比べ大きく伸びています。これまでの指定事業者のうち約8割が廃業することなく事業活動を継続しており、本市の経済に活力を与えています。また、平成24年度から支援対象業種・メニューの見直しをおこなった制度を実施することにより、成果が向上する見込みがあります。 |

# ビジネス化学習支援事業

## 事業の概要

|                                                                                                                            |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                                                                                                         | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                      | 06     | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                                                          | 07             | 商工費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                      | 05     | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |
| 項                                                                                                                          | 01             | 商工費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                    | 02     | 起業の促進                 |
| 目                                                                                                                          | 03             | 企業振興費 |                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                       |
| 担当                                                                                                                         | 経済産業部<br>商工振興課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                  |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                                                       | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                | マニフェスト |                       |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                        |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                     |        |                       |
| 起業家、起業を志す人<br>中小事業者<br>山口商工会議所                                                                                             |                |       | <b>【内容】</b><br>起業及び企業成長の段階に応じたセミナーを開催します。<br><b>【手順】</b><br>起業の入り口から起業実現まで一貫したセミナーを、ノウハウの蓄積があり、専門の相談員を有する山口商工会議所が開催します。市がその開催費の一部を補助します。<br>起業後のフォローセミナーを市が開催します。<br>経営環境の見直しから新事業の展開へと経営革新を促すセミナーを、ノウハウの蓄積があり専門の相談員を有する山口商工会議所が開催します。市がその開催費の一部を補助します。 |        |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                              |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                       |
| 起業の段階に応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで、起業志望者の起業の実現を図ります。また、起業後も企業のライフサイクルに応じたセミナーを関係団体と協力しながら開催することで起業した中小事業者の事業の拡大及び経営の安定を図ります。 |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                         |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                  | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市が主催するセミナーの回数         | 回  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 | 山口商工会議所がセミナーを開催した回数   | 回  | 30     | 4      | 4      | 4      |
| 成果指標 | 市が開催するセミナーの参加者数       | 人  | 80     | 30     | 30     | 30     |
| 成果指標 | 山口商工会議所が開催するセミナーの参加者数 | 人  | 120    | 120    | 120    | 120    |
| 事業費  |                       | 千円 | 4,105  | 3,780  |        |        |
| 財源内訳 |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
|      |                       |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 本事業の実施により起業家を継続的に輩出する環境が整います。受講生は取得した経営ノウハウを実践することにより、起業の実現や経営の安定化を図ることが出来ます。特に、市が補助を行い、山口商工会議所が開催する起業カレッジ及び経営革新塾では、自身の計画書を作成することにより、セミナーの効果が向上しています。                                                      |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                                                                            |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | セミナー開催という事業の性質に加え、景気に左右される面もあるため即時的な効果は判定できませんが、セミナーの開催時間やテーマ等に工夫をすることにより、参加者数は増加しており、一定の効果が上がっていると考えます。商工会議所が実施しているセミナーも、多くの起業家を輩出していると共に、セミナーを修了した起業家の5年以内の企業生存率は通常の起業家と比べて高くなっており、支援の継続は成果の向上に大きく貢献します。 |

# 新事業創出チャレンジ事業

## 事業の概要

|                                        |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                       |
|----------------------------------------|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----------------------|
| 会計                                     | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 06     | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                      | 07             | 商工費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 05     | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |
| 項                                      | 01             | 商工費   | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 03     | ビジネスマッチングの促進          |
| 目                                      | 03             | 企業振興費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                       |
| 担当                                     | 経済産業部<br>商工振興課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |        | 定住自立                  |
| 計画年度                                   | 平成 21年度 ~      | 事業区分  | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | マニフェスト |                       |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                    |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                      |        |                       |
| 中小事業者<br>農林漁業者                         |                |       | 【内容】連携により得た地域資源を活用した新商品・役務の開発及び他の中小企業者等との連携により付加価値の高い新商品・サービス等の提供に要する経費を助成します。<br>【補助金の種類】<br>「ビジネス連携支援補助金」<br>・補助対象事業（研究開発事業、販路開拓事業）<br>・補助金額（補助率2/3限度額100万円 評価点70点以上、補助率1/2限度額50万円 評価点60点以上）等<br>「がんばる企業支援補助金（新規）」<br>・補助対象事業（研究開発事業、販路開拓事業）<br>・補助金額（補助率2/3限度額100万円 評価点70点以上、補助率1/2限度額50万円 評価点60点以上）等 |        |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)          |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                       |
| 中小事業者相互の連携や農林漁業者、大学等との共同研究・開発が行われています。 |                |       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |        |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                              | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ビジネス連携支援補助金の交付件数                  | 件     | 8      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 | がんばる企業支援補助金の交付件数                  | 人     | -      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | ビジネス連携支援補助金により、新たな商品・サービスが開発された件数 | 件     | 8      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | がんばる企業支援補助金により、新たな商品・サービスが開発された件数 | %     | -      | 2      | 2      | 2      |
| 事業費  |                                   | 千円    | 6,030  | 4,194  |        |        |
| 財源内訳 |                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                   |       |        |        |        |        |
|      |                                   | 6,030 | 4,194  |        |        |        |
| 付記事項 |                                   |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 補助金制度の資金的な支援により、ビジネス連携の相手先となる中小企業者、農林漁業者、大学、研究機関等の経営資源を活用した新たなサービス・商品等の研究・開発への取組が期待されることから、貢献度は高いと考えます。                                                                            |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                                                    |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成22年度に新設した「ビジネス連携支援補助金」の効果により中小企業等のビジネス連携が促進されています。今後も中小企業者等のニーズに合わせた制度の見直し、関係経済団体等の連携により成果が大きく向上する見込みがあります。また、平成24年度より新設する「がんばる企業支援補助金」の効果により中小企業等の事業活動が促進され、成果が大きく向上する見込みがあります。 |

# 匠のまち創造支援事業

## 事業の概要

|                               |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                         |                       |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策     | 06                                                                                                                                                                                                                                      | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                             | 07             | 商工費   |      | 施策     | 05                                                                                                                                                                                                                                      | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |  |  |
| 項                             | 01             | 商工費   |      | 基本事業   | 04                                                                                                                                                                                                                                      | 匠のまちの創出               |        |  |  |
| 目                             | 02             | 商工振興費 |      |        |                                                                                                                                                                                                                                         |                       |        |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト |                                                                                                                                                                                                                                         | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                     |                       |        |  |  |
| 大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者        |                |       |      |        | 大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。<br>【内容】・店舗及び附帯設備改修等補助<br>体験工房等併設の事業者<br>補助率 2 / 3 以内 (上限 2 0 0 万円)<br>大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者<br>補助率 1 / 2 以内 (上限 1 5 0 万円)<br>大内文化特定地域の活性化に資する事業者<br>補助率 1 / 3 以内 (上限 1 0 0 万円) |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                         |                       |        |  |  |
| 大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。       |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                         |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                |         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 匠のまち創造支援事業補助件数      |         | 件  | 1      | 2      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                     |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 |         | 件  | 1      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 |                     |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     |         | 千円 | 2,300  | 2,200  |        |        |
| 財源内訳 |                     | 国支出金    |    |        |        |        |        |
|      |                     | 県支出金    |    |        |        |        |        |
|      |                     | 地 方 債   |    |        |        |        |        |
|      |                     | そ の 他   |    |        |        |        |        |
|      |                     | 一 般 財 源 |    | 2,300  | 2,200  |        |        |
| 付記事項 |                     |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 大内文化特定地域内に伝統産業等の集積を図ることで、匠のまちの創出へと繋げることができるため、貢献度は大きいと考えます。                                                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 平成２２年度は出店希望者がいなかったため、補助金交付の実績はありませんでした。平成２３年度の対象地域内の空き家や賃貸物件の調査結果に基づき、出店希望者と空き家のマッチングを行うことや対象条件の見直し等により出店が期待できます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                   |  |

# 中心市街地活性化事業

## 事業の概要

|                                                      |                |       |      |                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
|------------------------------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                   | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                 | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                    | 07             | 商工費   |      | 施策                                                                                                                                                                 | 05       | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |   |  |  |
| 項                                                    | 01             | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                                                               | 05       | 中心商店街の活性化             |        |   |  |  |
| 目                                                    | 02             | 商工振興費 |      |                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                   | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                             | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                 | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                  |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                |          |                       |        |   |  |  |
| 市民、近隣市町民<br>山口商工会議所<br>(株)街づくり山口<br>山口市商店街連合会及び加盟組合等 |                |       |      | 商店街通行量調査を実施します。(本調査実施600千円)<br>中心商店街活力向上事業<br>中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努めます。<br>中心市街地活性化支援事業<br>タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策や産学公連携等による事業を実施します。<br>重点分野雇用創出事業 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                        |                |       |      |                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |
| 商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。                   |                |       |      |                                                                                                                                                                    |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中心市街地活性化事業数         |       | 事業 | 4      | 7      | 6      | 5      |
| 活動指標 |                     |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 中心商店街に魅力を感じている市民の割合 |       | %  | 14.0   | 14.0   | 14.0   | 14.0   |
| 成果指標 | 商店街通行量（休日１０地点）      |       | 人  | 56,000 | 56,000 | 56,000 | 56,000 |
| 事業費  |                     |       | 千円 | 11,914 | 45,501 |        |        |
| 財源内訳 |                     | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                     | 県支出金  |    |        | 37,187 |        |        |
|      |                     | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                     | そ の 他 |    | 4,000  |        |        |        |
|      |                     | 一般財源  |    | 7,914  | 8,314  |        |        |
| 付記事項 |                     |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 中心商店街は、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであります。そこで賑わい創出に資する事業を提案・実施して行くことは、商店街のイメージアップと来街者の増加を図ることができることから貢献度は大きいと考えます。    |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 事業の取り組みにより中心商店街に様々な魅力が生まれたことから、商店街通行量から見られるように多くの人で賑わいました。平成23年度からタウンマネージャーを設置し、空き店舗対策等への取り組みにより、今後、更なる商店街の賑わいや活性化が期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                            |

# あきないのまち支援事業

## 事業の概要

|                               |                |       |      |                                                                                                                          |      |                       |   |  |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                       | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                             | 07             | 商工費   |      | 施策                                                                                                                       | 05   | 地域に活力をもたらす産業創出のまち     |   |  |  |  |
| 項                             | 01             | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                     | 05   | 中心商店街の活性化             |   |  |  |  |
| 目                             | 02             | 商工振興費 |      |                                                                                                                          |      |                       |   |  |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                   | 交流創造 | 定住自立                  |   |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 20年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                 |      | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                      |      |                       |   |  |  |  |
| 中心商店街に新規出店を希望する事業者            |                |       |      | 中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援します。<br>【事業主体】・山口市<br>【実施主体（委託先）】・山口商工会議所<br>【事業実施期間】・平成 20年度 ~<br>【補助内容】<br>・店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 |      |                       |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      |                                                                                                                          |      |                       |   |  |  |  |
| 中心商店街の空店舗に入店が促進されます。          |                |       |      |                                                                                                                          |      |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | あきないのまち支援事業補助件数      | 件     | 4      | 10     | 13     | 13     |
| 活動指標 |                      |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | あきないのまち支援事業を活用した入店件数 | 店     | 4      | 10     | 13     | 13     |
| 成果指標 | 空店舗率                 | %     | 9      | 14     | 10     | 6      |
| 事業費  |                      | 千円    | 4,100  | 9,400  |        |        |
| 財源内訳 |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      |       |        |        |        |        |
|      |                      | 4,100 | 9,400  |        |        |        |
| 付記事項 |                      |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 中心商店街に発生した空店舗の入店を促進・支援することにより空き店舗の増加を食い止め、商店街の商業振興を行うことから貢献度は大きいと考えます。           |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 平成 22 年度は 2 件の実績はありますが、空店舗数・空店舗率が増加しました。<br>今後の取り組みによって、空店舗が解消され、空店舗率の減少が期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                  |

# 中心市街地活性化整備事業

## 事業の概要

|                                         |                |       |      |                                                         |    |                       |   |  |  |  |
|-----------------------------------------|----------------|-------|------|---------------------------------------------------------|----|-----------------------|---|--|--|--|
| 会計                                      | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                      | 06 | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |   |  |  |  |
| 款                                       | 07             | 商工費   |      | 施策                                                      | 05 | 地域に活力をもたらす産業創出のまち     |   |  |  |  |
| 項                                       | 01             | 商工費   |      | 基本事業                                                    | 05 | 中心商店街の活性化             |   |  |  |  |
| 目                                       | 02             | 商工振興費 |      |                                                         |    |                       |   |  |  |  |
| 担当                                      | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト                                                  |    | 定住自立                  | ● |  |  |  |
| 計画年度                                    | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                |    | マニフェスト                | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                     |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                     |    |                       |   |  |  |  |
| 市民、近隣市町民<br>商店街振興組合<br>商店街協同組合<br>商店会   |                |       |      | 修景整備事業<br>中心商店街のカラー舗装等の修景整備に係る事業費の一部を支援します (補助率 2 / 3 ) |    |                       |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)           |                |       |      |                                                         |    |                       |   |  |  |  |
| 各商店街の舗装をきれいにします。<br>各商店街に賑わいのある施設が出来ます。 |                |       |      |                                                         |    |                       |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中心市街地活性化整備事業数       |       | 事業 | 2      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |                     |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 中心市街地に魅力を感じている市民の割合 |       | %  | 14.0   | 14.0   | 14.0   | 14.0   |
| 成果指標 | 商店街通行量（休日１０地点）      |       | 人  | 56,000 | 56,000 | 56,000 | 56,000 |
| 事業費  |                     |       | 千円 | 16,500 | 1,500  |        |        |
| 財源内訳 |                     | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                     | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                     | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                     | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                     | 一般財源  |    | 16,500 | 1,500  |        |        |
| 付記事項 |                     |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 中心商店街のテナント及びアーケードは、様々な人々が集まり活動する場として、市民のための重要な公共空間の1つであり、それらを補修・整備することは中心市街地全体の活性化への貢献度が大きいと考えます。                      |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 事業の取り組みにより山口市中心商店街に様々な魅力が生まれたことから、商店街通行量から見られるように多くの人で賑わいました。今後も引き続き、アーケードの修景整備等の支援により商店街のハード環境が整い、商店街の賑わいや活性化が期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                        |

にぎわいのまち支援事業

事業の概要

|                               |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |  |  |
|-------------------------------|----------------|-------|------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01             | 一般会計  |      | 政策     | 06                                                                                                                                                                                                                                                                   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                             | 07             | 商工費   |      | 施策     | 05                                                                                                                                                                                                                                                                   | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |  |  |
| 項                             | 01             | 商工費   |      | 基本事業   | 05                                                                                                                                                                                                                                                                   | 中心商店街の活性化             |        |  |  |
| 目                             | 02             | 商工振興費 |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |  |  |
| 担当                            | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト |                                                                                                                                                                                                                                                                      | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                             |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |        |  |  |
| 山口市商店街連合会及びそれに準じる団体等          |                |       |      |        | 中心商店街でのイベント経費に対して補助金を交付します。<br>【事業主体】 ・ 山口市<br>【実施主体(委託先)】 ・ 山口商工会議所<br>・ 補助額、補助率は実施主体の審査会で決定します。<br>【事業の概要】平成 2 4 年度実施予定分(参考)<br>○ スペインフィエスタ(スペインフィエスタ実行委員会)<br>○ サマナイトフェスティバル「女みこし」(山口市商店街連合会)<br>○ 山口バンド・アート・マーケット(山口新町商店街協同組合)<br>○ 西門前 1 0 0 円商店街(山口市本町商店街振興組合) |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |  |  |
| 商店街でのイベントを通して、来街者が増えます。       |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |  |  |

活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助によるイベント事業数      | 件     | 7      | 7      | 15     | 15     |
| 活動指標 |                   |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 商店街通行量（休日 1 0 地点） | 人     | 56,000 | 56,000 | 56,000 | 56,000 |
| 成果指標 |                   |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                   | 千円    | 2,600  | 2,600  |        |        |
| 財源内訳 |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   |       |        |        |        |        |
|      |                   | 2,600 | 2,600  |        |        |        |
| 付記事項 |                   |       |        |        |        |        |

これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | イベントを開催することで来街者の増加につながり、中心商店街活性化に貢献しています。                                         |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 中心商店街でイベントを開催することで、商店街が賑わい、活性化に貢献しました。<br>今後もイベントの開催により、来街者が増加し、中心商店街の活性化が期待されます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                   |  |

## 事業の概要

|                                                            |                  |       |      |                                                                                                         |              |                       |        |   |  |  |
|------------------------------------------------------------|------------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                         | 01               | 一般会計  |      | 政策                                                                                                      | 06           | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                          | 07               | 商工費   |      | 施策                                                                                                      | 05           | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |        |   |  |  |
| 項                                                          | 01               | 商工費   |      | 基本<br>事業                                                                                                | 99           | 施策の総合推進               |        |   |  |  |
| 目                                                          | 02               | 商工振興費 |      |                                                                                                         |              |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                         | 経済産業部<br>交流産業企画室 |       |      | プロジェクト                                                                                                  | 交流創造         | 定住自立                  |        |   |  |  |
| 計画<br>年度                                                   | 平成 24年度～平成 26年度  |       | 事業区分 | 新規事業                                                                                                    | 阿東<br>プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                         |                  |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                      |              |                       |        |   |  |  |
| 事業者、生産者、地域、大学等（以下「事業者等」）                                   |                  |       |      | 農商工連携や六次産業化を通じて、山口の農林水産物のブランド化に取り組みます。農林水産物の付加価値化により、生産者の所得向上と特産品等を通じた山口の情報発信を目指します。                    |              |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                               |                  |       |      | 事業者・生産者・地域・大学及び関連団体等が連携して、地域資源を抽出し、地域ブランド形成や情報発信に有効な体制づくり、生産者が中心となった先進的な取り組みへの支援、生産者や事業者への食の講座開催等を行います。 |              |                       |        |   |  |  |
| 「食」による個々の商品づくりを通じて、生産者の所得向上と特産品を通じた山口の情報発信がなされている状態を目指します。 |                  |       |      |                                                                                                         |              |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 連携組織の協議件数      | 件  | -      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 | 地域ブランドの掘り起こし件数 | 件  | -      | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 地域ブランド形成の取組件数  | 件  | -      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 |                |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                | 千円 |        | 5,000  |        |        |
| 財源内訳 |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        |        |        |        |
|      |                |    |        | 5,000  |        |        |
| 付記事項 |                |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                       | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成熟社会における地域経済成長の要素として、「食」・「景観」・「ライフスタイル」分野における地域ブランド形成の重要性が顕在化しています。山口の「食」や「ライフスタイル」の魅力を情報発信・ブランド形成していく必要性が高まっています。                | 成熟社会における生産年齢人口の落ち込み<br>市内総生産額を維持していく必要。<br>対2005年比 2035年<br>年少人口 ▲ 9,474人（マーケット▲34%）<br>生産年齢人口 ▲ 25,421人（マーケット▲20%）<br>高齢人口 14,831人（マーケット 34%）<br>総人口 ▲ 20,066人（マーケット▲10%） |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応（時限的）</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応（恒久的）</li> <li>○ その他</li> </ul>                                                            |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                      |                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                       | 生産者の所得向上や山口の知名度を高める情報発信により、地域全体の価値を向上させ、交流人口や定住人口の増加につなげる取組みのため、貢献度は大きいものです。                                                                                               |

# 地域資源活用型新産業創出調査事業

## 事業の概要

|                                                            |                  |       |                                                                                                                      |          |                       |
|------------------------------------------------------------|------------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                         | 01               | 一般会計  | 政策                                                                                                                   | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                          | 07               | 商工費   | 施策                                                                                                                   | 05       | 地域に活力をもたらす産業創出のまち     |
| 項                                                          | 01               | 商工費   | 基本事業                                                                                                                 | 99       | 施策の総合推進               |
| 目                                                          | 02               | 商工振興費 |                                                                                                                      |          |                       |
| 担当                                                         | 経済産業部<br>交流産業企画室 |       | プロジェクト                                                                                                               | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                       | 平成 23年度～平成 25年度  | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                 | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                         |                  |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                   |          |                       |
| 企業・研究機関・地域等（以下「企業等」）                                       |                  |       | “「山口力」発揮プロジェクト”を推進するため、都市と周辺農山漁村エリアの関係をより強め、超高齢化・人口減少に直面する地域社会においても、投資や経済活動呼び込める圏域（地域外貨を稼げる圏域）形成、雇用を生み出せる圏域形成を目指します。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                               |                  |       | 成熟社会の地域戦略としての産業振興の手法を開発・検証するため、民間事業者や地域団体等の先進的・独創的な取組やその提案に対して、市の委託事業として調査を実施します。                                    |          |                       |
| 生産年齢人口減少・高齢人口増加に合わせて円滑に産業構造が転換され、成長分野を中心に持続的な経済活動が営まれています。 |                  |       | 特に、「地域の生活文化に支えられ・その地域だから作れる、高付加価値・少量生産な、商品・サービスづくり」にかかる提案を重視していきます。                                                  |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 企業、生産者団体等との協議件数             | 件  | 30     | 40     | 40     | -      |
| 活動指標 | 新成長戦略分野における地域資源の発掘件数・情報発信件数 | 件  | 10     | 15     | 15     | -      |
| 成果指標 | 調査・実証実験・共同事業を行った件数          | 件  | 5      | 5      | 5      | -      |
| 成果指標 | 事業化への目処がついた件数               | 件  | 1      | 1      | 1      | -      |
| 事業費  |                             | 千円 | 5,000  | 5,000  |        |        |
| 財源内訳 |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 4,000  |        |        |        |
|      |                             |    |        |        |        |        |
|      |                             |    | 1,000  | 5,000  |        |        |
| 付記事項 |                             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施策 1 ～ 6 に対して、産業活性化の観点から、新たな事業提案ができるように取り組むことで、まちの特徴を生かした新事業の創出を行うことができます。                                                                    |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成 2 3 年度は 4 件の新成長分野における実証事業を行い、民間事業所の当該新規事業として継続されるなど、平成 2 4 年度につながる事業展開がなされました。また、平成 2 4 年度は地域資源を活用した内発的な事業展開に絞り込むことから、成果は向上、向上余地は中程度と考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                               |  |

# シティセールス推進事業

## 事業の概要

|                                                                              |                  |       |                                                                                                                                   |          |                       |
|------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                           | 01               | 一般会計  | 政策                                                                                                                                | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                            | 07               | 商工費   | 施策                                                                                                                                | 05       | 地域に活力をもたらし産業創出のまち     |
| 項                                                                            | 01               | 商工費   | 基本事業                                                                                                                              | 99       | 施策の総合推進               |
| 目                                                                            | 02               | 商工振興費 |                                                                                                                                   |          |                       |
| 担当                                                                           | 経済産業部<br>交流産業企画室 |       | プロジェクト                                                                                                                            | 交流創造     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                         | 平成 23年度～平成 26年度  | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                              | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                           |                  |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                |          |                       |
| 民間企業・団体、市民・市民団体、行政                                                           |                  |       | シティセールスは、民間企業・団体、市民・市民団体、行政などの「オール山口体制」で推進してこそ大きな効果が現れるものであり、取り組むべき事項によって、民間企業などが行うもの、行政が行うもの、官民が協働で行うものなど、さまざまな主体と手法により推進していきます。 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                 |                  |       | <重点プロジェクト><br>シティセールスサポーター戦略<br>観光・コンベンション集客戦略<br>文化・スポーツ交流戦略<br>個別ブランド確立戦略<br>企業誘致・経済交流戦略<br>未来都市モデル戦略                           |          |                       |
| 地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市（まち）のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創ります。 |                  |       |                                                                                                                                   |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | トップセールス実施回数      | 回     | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 | 地域資源を活用したセールス事業数 | 件     | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 観光客数             | 万人    | 420    | 430    | 440    | 450    |
| 成果指標 | 企業誘致件数           | 件     | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 事業費  |                  | 千円    | 5,000  | 5,000  |        |        |
| 財源内訳 |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  |       |        |        |        |        |
|      |                  | 5,000 | 5,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                  |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 交流人口並びに観光客数や宿泊客数の増加につながる戦略的な取り組みです。                                                                                                                                                                        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | これまでも観光・コンベンションの分野や、文化・スポーツ交流の分野においては各種事業を展開してきましたが、これまで以上に一体的かつ重点的なセールスを行っているところです。特に、商工会議所を中心とした、民間主導で快適・先進都市を目指した「山口アクティブ・エイジングシティ」プロジェクトが立ち上げられたところであり、当該プロジェクトは本市の魅力的なまちづくりイメージを加速する手段として大いに期待されています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                            |  |

# 新山口駅北地区重点エリア整備事業

## 事業の概要

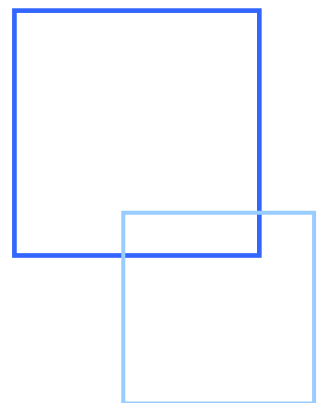
|                                                         |                    |             |      |                                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |
|---------------------------------------------------------|--------------------|-------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|
| 会計                                                      | 01                 | 一般会計        |      | 政策                                                                                                                                                                                                                  | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |
| 款                                                       | 08                 | 土木費         |      | 施策                                                                                                                                                                                                                  | 05       | 地域に活力をもたらす産業創出のまち     |        |   |  |
| 項                                                       | 05                 | 都市計画費       |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                | 99       | 施策の総合推進               |        |   |  |
| 目                                                       | 10                 | ターミナルパーク整備費 |      |                                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |
| 担当                                                      | ターミナルパーク整備部<br>計画課 |             |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                              | 交流創造     | 定住自立                  | ●      |   |  |
| 計画年度                                                    | 平成 21年度～平成 28年度    |             | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                      |                    |             |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                  |          |                       |        |   |  |
| 新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、西側大規模遊休地を中心とする一帯） |                    |             |      | 小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、大規模遊休地を中心とする重点エリアにおける、広域を対象に<br>来街動機となるとともに新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けた具体的な調査・研究・計画策定等を行います。<br>（H23～24年度）<br>○重点エリアにおける都市機能の導入に向けた計画策定等<br>（H25～26年度）<br>○重点エリア内の用地取得及び公共施設（機能）に係る基本設計・実施設計等 |          |                       |        |   |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                            |                    |             |      |                                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |
| 大規模遊休地を中心とする重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。          |                    |             |      |                                                                                                                                                                                                                     |          |                       |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称        | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査・研究・計画策定等 | 件  | 2      | 2      | 1      | 1      |
| 活動指標 | 検討協議会の開催    | 回  | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 | 計画等の策定件数    | 件  | 2      | 2      | 1      | 1      |
| 成果指標 |             |    |        |        |        |        |
| 事業費  |             | 千円 | 8,000  | 48,400 |        |        |
| 財源内訳 |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    | 8,000  | 28,000 |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        |        |        |        |
|      |             |    |        | 20,400 |        |        |
| 付記事項 |             |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                            |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | この事業は“産業交流拠点”小郡都市核づくりのリーディングプロジェクト「ターミナルパーク整備」の一翼を担う事業と位置付け、新山口駅ターミナルパーク整備事業と並行して取り組むことにより、新たな都市空間の創造や市街地の形成を通じ、産業創出につながる都市機能の集積に貢献します。    |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２３年度は、Ａゾーン（先行整備地区）における複合的産業振興機能の導入可能性について、さらに一歩踏み込んだ調査を実施するとともに、メッセ施設を含む複合的産業振興施設の重点エリアへの配置計画についても検証を行っており、同エリアへの今後の機能導入の方向性が具現化しつつあります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                            |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                            |  |



## 施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

### 施策のねらい

事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。

### 施策の成果指標

#### ◇廃業事業所数

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

| 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度)                                                                    | 最終目標値<br>(29 年度)                                                                    |
|----|-------|----------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 所  | 1,640 | -              | 1,929 -                      |  |  |

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

民営事業所の廃業件数です。

#### ◇市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)

※市が関与する以上に社会環境変化や事業者の経営姿勢・方針によるところが大きく、施策を展開する中で成果指標の推移を見守ります。

| 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度)                                                                     | 最終目標値<br>(29 年度)                                                                     |
|----|-------|----------------|------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 所  | 4,049 | 4,074          | 4,140 ■■(高)                  |  |  |

市内事業所の経営が安定しているかを見る指標のひとつです。

資本金1億円以下の中小企業の法人市民税納税対象事業所数です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 平成 20 年末の世界同時不況以降、厳しい経済情勢、雇用環境が続いていることから、成長戦略を展開していくとともに、国、県、商工団体、地域金融等との連携を図る中で、地域経済を下支えする地場産業を包括的かつ機動的に支援していきます。
- ◇ 経済情勢に応じて、制度融資の見直し等を図り、中小企業の資金繰りを弾力的に支援していくとともに、雇用環境の改善と地域資源を地域経済の循環に組み入れる仕組みづくりにもチャレンジしていきます。
- ◇ 新規高卒者等の就職率が低迷していることから、平成 22 年 11 月に設置した「山口市経済活性化・雇用対策本部」において、部局を超えた横断的な取り組みを進め、雇用支援等の充実を図っていきます。
- ◇ 建設業などの地場産業には、これまで蓄えてきた人材、経営ノウハウ、地域内のネットワーク等があり、これらを有効に活用して事業の複業化、経営基盤の強化等を促進するとともに、時代に即した産業構造の転換を促していきます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 一般会計         |           | 一般会計         |           |
| 6-⑥-1<br>中小企業の経営安定化 | 一般会計         | 1,033,338 | 一般会計         | 1,058,973 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 6-⑥-2<br>働く環境の充実    | 一般会計         | 57,913    | 一般会計         | 57,220    |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 6-⑥-3<br>就業の促進      | 一般会計         | 16,118    | 一般会計         | 16,977    |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進             | 一般会計         | 646       | 一般会計         | 1,237     |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                 | 一般会計         | 1,108,015 | 一般会計         | 1,134,407 |
|                     | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 6-⑥-1 中小企業の経営安定化

基本事業のねらい 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

| 成果指標                                                                                                              | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 商工会議所及び各商<br>工会の会員数                                                                                               | 人  | 3,656 | 3,451          | 3,599 ■■■ (低)                | 3,900          | 3,950          |
| 山口市の制度融資利<br>用件数                                                                                                  | 件  | 28    | 12             | 82 ■■■ (高)                   | 30             | 35             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☑ 住宅リフォーム資金助成事業</b> (507 ページ)<br><b>☑ 中小企業等金融対策事業</b> (508 ページ)<br><b>複業化支援事業</b> (509 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

### 6-⑥-2 働く環境の充実

基本事業のねらい 就業者が安心して働くことができる環境があります。

| 成果指標                                                                                   | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 中小企業勤労福祉共<br>済会加入者数                                                                    | 人  | 3,267  | 2,879          | 2,823 ■■■ (低)                | 3,300          | 3,350          |
| 勤労福祉施設の利用<br>者数                                                                        | 人  | 88,846 | 83,786         | 82,877 ■■■ (低)               | 90,000         | 91,000         |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>働く婦人の家管理運営業務</b> (510 ページ)<br><b>勤労者総合福祉センター管理運営業務</b> (511 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

### 6-⑥-3 就業の促進

基本事業のねらい 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。

| 成果指標                                                                       | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 新規学卒及びパート<br>を除く一般の職業就<br>職率                                               | %  | 34.4 | 29.1           | 27.3 ■■■ (低)                 | 35.0           | 40.0           |
| 新規高卒就職率                                                                    | %  | 94.9 | 94.8           | 93.7 ■■■ (低)                 | 95.0           | 95.5           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>新規学卒者雇用対策事業</b> (512 ページ)<br><b>就職支援事業</b> (513 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

## 施策の総合推進

【実行計画事業】

# 住宅リフォーム資金助成事業

## 事業の概要

|                                                                           |                 |       |                                                                                                                                              |          |                       |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                        | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                                           | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                         | 07              | 商工費   | 施策                                                                                                                                           | 06       | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |
| 項                                                                         | 01              | 商工費   | 基本事業                                                                                                                                         | 01       | 中小企業の経営安定化            |
| 目                                                                         | 02              | 商工振興費 |                                                                                                                                              |          |                       |
| 担当                                                                        | 経済産業部<br>商工振興課  |       | プロジェクト                                                                                                                                       | 生活満足     | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                      | 平成 23年度～平成 24年度 | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                         | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                        |                 |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                           |          |                       |
| 山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会<br>住宅リフォーム施工主（市民）<br>建設事業者                          |                 |       | 山口市内に本社及び本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った山口市民に対して、市内の商工団体（山口商工会議所・各商工会）が発行する共通商品券を交付します。<br>実施主体：山口市<br>申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 |          |                       |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                              |                 |       | 【リフォーム工事】<br>工事費の10%（限度額10万円：共通商品券）                                                                                                          |          |                       |
| 住宅リフォーム工事に対する支援を行うことにより、需要を刺激し、建築関連産業の活性化や雇用の安定を図り、また、市民生活の生活環境の向上を促進します。 |                 |       |                                                                                                                                              |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | リフォーム補助件数 | 件      | 800    | 1,120  | -      | -      |
| 活動指標 |           |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 事業実施効果額   | 億円     | 7.5    | 12     | -      | -      |
| 成果指標 |           |        |        |        |        |        |
| 事業費  |           | 千円     | 50,000 | 80,000 |        |        |
| 財源内訳 |           |        |        |        |        |        |
|      |           |        |        |        |        |        |
|      |           |        |        |        |        |        |
|      |           |        |        |        |        |        |
|      |           |        |        |        |        |        |
|      |           | 50,000 | 80,000 |        |        |        |
| 付記事項 |           |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                |                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                   |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度 大</li> <li>貢献度 中</li> <li>貢献度 小</li> </ul>          | 住宅リフォーム工事を通して市民の生活環境が改善され、市民生活を支える地場産業をはじめとして、市内経済が活性化されることから貢献度は大きいです。 |
| 成果状況                                                                                           |                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  |                                                                         |
| 成果向上余地                                                                                         | 申請件数、申請金額も月を追うごとに順調に伸びており、発注されたリフォーム工事の総額（見積額）も順調に推移しています。              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地 大</li> <li>成果向上余地 中</li> <li>成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                         |

# 中小企業等金融対策事業

## 事業の概要

|                                                                                  |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |   |  |
|----------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------|---|--|
| 会計                                                                               | 01             | 一般会計  |      | 政策     | 06                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |
| 款                                                                                | 07             | 商工費   |      | 施策     | 06                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |        |   |  |
| 項                                                                                | 01             | 商工費   |      | 基本事業   | 01                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 中小企業の経営安定化            |        |   |  |
| 目                                                                                | 02             | 商工振興費 |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |   |  |
| 担当                                                                               | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト | 生活満足                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 定住自立                  |        |   |  |
| 計画年度                                                                             | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                       | マニフェスト | ● |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                              |                |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                       |        |   |  |
| 市内の中小企業者                                                                         |                |       |      |        | 【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。<br>【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金 他)。<br>拡充内容 ・ 広域観光の拠点となる湯田温泉の活性化のため「湯田温泉活性化対策資金」を新設します。 ・ 利用者の負担軽減や融資の利用促進等を図るため「中小企業事業資金」「中心市街地・大内文化特定地域活性化対策資金」の融資利率を2.0%から1.8%に引き下げます。<br>【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。<br>【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託します。周知は市報、市HP、パンフレットの配布等によりおこないます。 |                       |        |   |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                    |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |   |  |
| 一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。 |                |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                       |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|----------------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 制度融資申し込み件数（長期資金）           | 件  | 90      | 75      | 75      | 75      |
| 活動指標 | 取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期） | 千円 | 933,823 | 918,353 | 918,353 | 918,353 |
| 成果指標 | 制度融資利用件数（長期資金）             | 件  | 85      | 70      | 70      | 70      |
| 成果指標 | 制度融資新規利用融資金額（長期資金）         | 千円 | 664,300 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 事業費  |                            | 千円 | 947,438 | 940,313 |         |         |
| 財源内訳 |                            |    |         |         |         |         |
|      |                            |    |         |         |         |         |
|      |                            |    |         |         |         |         |
|      |                            |    | 943,853 | 928,358 |         |         |
|      |                            |    | 3,585   | 11,955  |         |         |
| 付記事項 |                            |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 長期・低利の資金調達は、事業所の経営基盤の強化・安定化にとって大きな要素であり、本事業の成果が基本事業の成果に直結するため貢献度は大きいと考えます。                                                                                                                                        |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 「中小企業経営環境改善対策資金」の新設による押上効果が一段落すると共に、セーフティネット保証制度の要件引締めにより、平成22年度と比べて利用が減少していますが、新設前の平成21年度と比較すると大幅に伸びています。このことから資金繰りに苦しむ中小企業者の有効な支援策となっていることがうかがえます。国の動向や経済情勢に合わせながら融資メニュー内の予算を柔軟に配分することで、状況にあった支援を継続していく必要があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                                   |  |

# 複業化支援事業

## 事業の概要

|                                                                                                                                        |                 |       |      |                                                                                                                                             |          |                       |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                                                                     | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                          | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                                                                      | 07              | 商工費   |      | 施策                                                                                                                                          | 06       | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |        |   |  |  |
| 項                                                                                                                                      | 01              | 商工費   |      | 基本事業                                                                                                                                        | 01       | 中小企業の経営安定化            |        |   |  |  |
| 目                                                                                                                                      | 02              | 商工振興費 |      |                                                                                                                                             |          |                       |        |   |  |  |
| 担当                                                                                                                                     | 経済産業部<br>商工振興課  |       |      | プロジェクト                                                                                                                                      |          | 定住自立                  | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                                                                                   | 平成 23年度～平成 26年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                                     |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                          |          |                       |        |   |  |  |
| 中小企業者                                                                                                                                  |                 |       |      | 【内容】<br>新分野に進出する際に必要な事前調査、販路拡大、開業準備、人材育成に対し補助金を支出します。<br>また、成長分野や積極的に転業を支援する必要がある建設業などについては、特別枠として、補助率、補助上減額の優遇を行い、地域経済の活性化のために効果的な運用を図ります。 |          |                       |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                           |                 |       |      | 【補助率】<br>一般 補助率 1 / 2 限度額 5 0 万円<br>特別枠 補助率 2 / 3 限度額 1 0 0 万円<br>【認定条件】<br>市が定める公的支援機関の指導を受けること。<br>認定審査会において所定以上の点数を獲得すること等。              |          |                       |        |   |  |  |
| 一般的に経営基盤が不安定とされる中小企業者が、補助により転業や複業化を行うことで、新たな収益の柱を生み出すことができます。産業構造の変化等により不況となった業種から成長する業種へ転向を促すことにより、市内中小企業者の経営基盤の安定化及び事業の拡大を図ることができます。 |                 |       |      |                                                                                                                                             |          |                       |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金交付件数                                                                         | 件  | 8      | 4      | 4      | 4      |
| 活動指標 | 補助金交付件数（うち特別枠）                                                                  | 件  | 4      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | 新分野進出事業を継続している中小企業数（累計）                                                         | 件  | 8      | 12     | 16     | 20     |
| 成果指標 | 新分野進出事業を継続している中小企業数（うち特別枠の累計）                                                   | 件  | 4      | 6      | 8      | 10     |
| 事業費  |                                                                                 | 千円 |        | 3,000  |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    | 3,000  |        |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成23年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成22年度12月補正予算（6,000千円）を平成23年度に繰越して事業実施しました。 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | この制度により資金的な課題が解決されることで、中小企業者の新分野進出が促進され、衰退産業から成長産業へ転換することもできます。このことは、地域の産業の活性化や新たな雇用につながるため、貢献度は大きいと考えます。                                                              |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                                        |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 平成23年度は3件の申請が補助対象事業と認定されています。事業計画については公的相談機関と連携しながら作成しているため、比較的安定しています。内容についても、地域産品を使用したもの、地域課題の解消に取り組むもの、事業承継に取り組むものなど3者3様の内容となっており、市内中小企業や市内産業の課題にマッチした新分野進出となっています。 |

## 働く婦人の家管理運営業務

### 事業の概要

|                                                          |                |       |                                                                                                                 |          |                       |
|----------------------------------------------------------|----------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                       | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                              | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                        | 05             | 労働費   | 施策                                                                                                              | 06       | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |
| 項                                                        | 01             | 労働諸費  | 基本事業                                                                                                            | 02       | 働く環境の充実               |
| 目                                                        | 02             | 労働施設費 |                                                                                                                 |          |                       |
| 担当                                                       | 経済産業部<br>商工振興課 |       |                                                                                                                 | プロジェクト   | 定住自立                  |
| 計画年度                                                     | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業                                                                                                            | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                      |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                             |          |                       |
| 山口市働く婦人の家<br>働く女性、勤労家庭の主婦                                |                |       | 山口市働く婦人の家の管理運営を行います。<br>指定管理者：(財)山口県婦人教育文化会館 (H22～H24)<br>【内容】・各種講座の開催<br>・相談業務<br>・レクリエーションの場と機会の提供<br>・施設維持管理 |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                            |                |       |                                                                                                                 |          |                       |
| 働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。 |                |       |                                                                                                                 |          |                       |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座開催数  |       | 回  | 490    | 650    | 650    | 650    |
| 活動指標 | 相談件数   |       | 件  | 295    | 295    | 295    | 295    |
| 成果指標 | 講座受講者数 |       | 人  | 6,350  | 6,350  | 6,350  | 6,350  |
| 成果指標 | 施設利用者数 |       | 人  | 16,900 | 17,850 | 17,850 | 17,850 |
| 事業費  |        |       | 千円 | 14,007 | 13,950 |        |        |
| 財源内訳 |        | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |        | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |        | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |        | 一般財源  |    | 14,007 | 13,950 |        |        |
| 付記事項 |        |       |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                      |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設の利用を通して充実した生活を送り、安心して働くことができますことから、一定の貢献度があります。                                                                                                    |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 施設の設置目的や基本方針に合った事業の実施、管理運営が行われ自主事業も充実しています。今後、更に働く女性が参加しやすく、それぞれの年齢に合った自主事業及び各種講座内容を検討し、実施することに加え、ホームページ等を活用し積極的な広報を行うことで、講座受講者数、施設利用者数を増加することが可能です。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                      |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                      |  |

# 勤労者総合福祉センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                                    |                |       |      |                                                                                                        |          |                       |        |  |  |
|----------------------------------------------------|----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|--------|--|--|
| 会計                                                 | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                     | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |        |  |  |
| 款                                                  | 05             | 労働費   |      | 施策                                                                                                     | 06       | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |        |  |  |
| 項                                                  | 01             | 労働諸費  |      | 基本事業                                                                                                   | 02       | 働く環境の充実               |        |  |  |
| 目                                                  | 02             | 労働施設費 |      |                                                                                                        |          |                       |        |  |  |
| 担当                                                 | 経済産業部<br>商工振興課 |       |      | プロジェクト                                                                                                 |          | 定住自立                  |        |  |  |
| 計画年度                                               | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                       | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                    |          |                       |        |  |  |
| 山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口）<br>市内の勤労者                |                |       |      | 山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。<br>指定管理者：株式会社　さんびる（H23～H25）<br>【内容】・各種講座等の開催<br>・レクリエーションの場と機会の提供<br>・施設維持管理 |          |                       |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                      |                |       |      |                                                                                                        |          |                       |        |  |  |
| 勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。 |                |       |      |                                                                                                        |          |                       |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 自主事業開催回数 |       | 回  | 195    | 210    | 210    | 210    |
| 活動指標 | 施設貸館件数   |       | 件  | 5,300  | 5,400  | 5,500  | 5,600  |
| 成果指標 | 施設利用者数   |       | 人  | 67,800 | 68,400 | 69,000 | 69,600 |
| 成果指標 | 施設稼働率    |       | %  | 85.0   | 86.0   | 87.0   | 88.0   |
| 事業費  |          |       | 千円 | 15,193 | 15,193 |        |        |
| 財源内訳 |          | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |          | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |          | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |          | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |          | 一般財源  |    | 15,193 | 15,193 |        |        |
| 付記事項 |          |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                         |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 施設の利用を通して、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができることから、一定の貢献度があります。              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 安定した施設稼働率を維持しており、勤労者の福祉の向上に寄与しています。<br>自主事業の充実や広報の推進によって、利用者の増加が期待されます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                         |  |

# 新規学卒者雇用対策事業

## 事業の概要

|                                                                           |                 |      |      |      |                                                                |      |                       |  |  |  |  |
|---------------------------------------------------------------------------|-----------------|------|------|------|----------------------------------------------------------------|------|-----------------------|--|--|--|--|
| 会計                                                                        | 01              | 一般会計 |      |      | 政策                                                             | 06   | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |  |  |  |  |
| 款                                                                         | 05              | 労働費  |      |      | 施策                                                             | 06   | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |  |  |  |  |
| 項                                                                         | 01              | 労働諸費 |      |      | 基本事業                                                           | 03   | 就業の促進                 |  |  |  |  |
| 目                                                                         | 01              | 労働諸費 |      |      |                                                                |      |                       |  |  |  |  |
| 担当                                                                        | 経済産業部<br>商工振興課  |      |      |      | プロジェクト                                                         | 生活満足 | 定住自立                  |  |  |  |  |
| 計画年度                                                                      | 平成 23年度～平成 24年度 |      | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                       |      | マニフェスト                |  |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                        |                 |      |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                             |      |                       |  |  |  |  |
| ・新規高卒未就職者（市内に住民登録があり、平成24年3月に高等学校を卒業し、卒業日時点で未内定者）<br>・新規高卒未就職者を雇用した市内の事業主 |                 |      |      |      | 新規高卒未就職者を平成24年9月末日までに一般常用労働者として雇用した市内の事業主に対して、1人につき20万円を交付します。 |      |                       |  |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                              |                 |      |      |      |                                                                |      |                       |  |  |  |  |
| 新規高卒未就職者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実を図り、地元雇用を促進させます。                            |                 |      |      |      |                                                                |      |                       |  |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                            | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 奨励金交付件数                                                                         | 件  | 10     | 10     | -      | -      |
| 活動指標 |                                                                                 |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 就職決定者数                                                                          | 人  | 10     | 10     | -      | -      |
| 成果指標 | 雇用事業者数                                                                          | 社  | 10     | 10     | -      | -      |
| 事業費  |                                                                                 | 千円 |        | 2,000  |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                 |    |        | 2,000  |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成23年度の事業費（当初予算）を計上していませんが、平成22年度12月補正予算（2,000千円）を平成23年度に繰越して事業実施しました。 |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 雇用奨励金により、新規高卒未就職者の早期就職及び地元での就職が期待できることから、貢献度は大きいです。                                                                                                                      |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２２年度には、国の実施する「トライアル雇用」が前倒しで実施されたことにより、新規高卒者の未就職者が前年度より減少しました。しかし、３月の震災の影響等により、平成２３年１１月末現在の求人数は前年度比約１３％減少していることから、平成２３年度末には新規高卒の未就職者が増加することが懸念され、雇用奨励金の必要性が高まる可能性があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                          |  |

# 就職支援事業

## 事業の概要

|                                                                                      |                |      |                                                                                                                                                                                                                          |          |                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------|
| 会計                                                                                   | 01             | 一般会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                       | 06       | 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち |
| 款                                                                                    | 05             | 労働費  | 施策                                                                                                                                                                                                                       | 06       | 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち  |
| 項                                                                                    | 01             | 労働諸費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                     | 03       | 就業の促進                 |
| 目                                                                                    | 01             | 労働諸費 |                                                                                                                                                                                                                          |          |                       |
| 担当                                                                                   | 経済産業部<br>商工振興課 |      |                                                                                                                                                                                                                          | プロジェクト   | 定住自立                  |
| 計画年度                                                                                 | 平成 17年度 ~      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                     | 阿東プロジェクト | マニフェスト                |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                  |                |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                      |          |                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校卒業予定者</li> <li>・ 山口市内の大学 3 年生等</li> </ul> |                |      | <b>【内容】</b><br>就職支援セミナー等を開催します。<br><b>【方法】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高校就職支援セミナー<br/>高校にセミナー開催について問い合わせ<br/>開催校決定<br/>専門業者への委託、開催打合せ<br/>セミナー開催</li> <li>○ 市内の大学と連携し大学 3 年生等を対象とした就職説明会等の実施</li> </ul> |          |                       |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                        |                |      |                                                                                                                                                                                                                          |          |                       |
| 職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。                                                          |                |      |                                                                                                                                                                                                                          |          |                       |

## 活動、成果、事業費の見通し

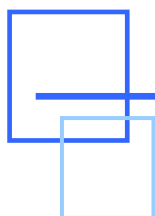
|      | 指標名称       |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 高校セミナー開催数  |       | 回数 | 6      | 6      | 6      | 6      |
| 活動指標 | 就職説明会開催数   |       | 回数 | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 高校セミナー参加者数 |       | 人  | 419    | 441    | 441    | 441    |
| 成果指標 | 就職説明会参加者数  |       | 人  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 事業費  |            |       | 千円 | 600    | 600    |        |        |
| 財源内訳 |            | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |            | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |            | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |            | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |            | 一般財源  |    | 600    | 600    |        |        |
| 付記事項 |            |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貢献度 大</li> <li>● 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 高校就職支援セミナーを開催することで、職業人としての意識をもち、スキルアップを図ることができ、就業の促進、早期離職が回避されます。また、市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催により、様々な企業の事業内容等を知ることができ、市内及び県内への就職を促すことからある程度貢献すると考えます。                          |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 高校生就職支援セミナーについてはアンケート結果で満足度が9割を超えています。セミナーの実施内容の見直しにより、就職・職業意識の向上や早期離職の防止が期待できます。また、大学と連携した市内及び県内企業のPRを含めた企業研究会の開催は、平成22年度が初めての試みでしたが、今後、参加事業所を増やすことで学生へのPR効果等も上がっていくと考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                                                                             |

## 政 策 7

ともに力をあわせてつくるまち



## 施策7-① 人のきずなでつくるまち

### 施策のねらい

地域コミュニティ(※①)活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力しあう人と人のきずながあります。

### 施策の成果指標

#### ◇地域活動に参加している市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 37.5 | 35.6           | 36.0 ■■■ (低)                 | 45.0             | 50.0             |

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、地域の活動や行事に「積極的に参加している」「なるべく参加するようにしている」と回答した市民の割合です。

#### ◇市民活動を行っている市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 10.8 | 10.4           | 10.5 ■■■ (低)                 | 13.0             | 15.0             |

社会的課題や地域課題の解決に向けた活動が行われているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、「ボランティア等(NPO(※②)活動を含む)の活動をしている」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 住民自治組織である地域づくり協議会が、行政と連携・協働して、地域課題を主体的に解決できるよう、地域づくり交付金制度の充実と柔軟な運用等を図るとともに、将来の地域自治区の導入を見据え、地域づくり協議会の組織力の強化を最優先課題として取り組んでいきます。
- ◇ 地域づくり協議会の運営に欠かせない人材育成に努めるとともに、地域コミュニティと市民活動をつなぐ機能や双方の活動を活発化させる中間支援機能の強化を図ります。
- ◇ 地域づくりの拠点である地域交流センターについては、老朽化、狭隘化していることから計画的に整備を進めていきます。
- ◇ 急速に進む人口減少や高齢化を踏まえ、中山間地域において、地域コミュニティ活動や農林業の担い手となる人材の定住促進、生活拠点における日常生活機能の維持・確保の仕組みを検討します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                 | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |         |
|----------------------|--------------|-----------|--------------|---------|
|                      |              |           |              |         |
| 7-①-1<br>地域コミュニティの充実 | 一般会計         | 381,890   | 一般会計         | 400,591 |
|                      | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 7-①-2<br>市民活動の促進     | 一般会計         | 29,065    | 一般会計         | 29,062  |
|                      | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 7-①-3<br>活動しやすい環境の整備 | 一般会計         | 1,384,191 | 一般会計         | 528,012 |
|                      | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 施策の総合推進              | 一般会計         | 5,500     | 一般会計         | 6,500   |
|                      | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |
| 合 計                  | 一般会計         | 1,800,646 | 一般会計         | 964,165 |
|                      | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0       |

用語説明 ※①地域コミュニティ：地域住民が自主的に参加し、その総意と協力により、住みよい地域社会を構築することを目的として構成された集まりです。  
 ※②NPO：Non Profit Organizationの略で、営利を目的としないで、社会的使命(ミッション)の実現を目的とする民間組織のことです。「民間非営利組織」と呼ばれています。

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 7-①-1 地域コミュニティの充実

**基本事業のねらい** 地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

| 成果指標                                                                                                                                                                                                                                | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 住んでいる地域の課題を認識している市民の割合                                                                                                                                                                                                              | %  | 23.7 | 26.3           | 25.3 ■■■ (低)                 | 30.0           | 35.0           |
| 認可地縁団体(※①)数                                                                                                                                                                                                                         | 団体 | 141  | 201            | 260 ■■■ (中)                  | 270            | 290            |
| 地域活動に参加している市職員の割合                                                                                                                                                                                                                   | %  | 72.0 | 70.7           | 77.2 ■■■ (低)                 | 100.0          | 100.0          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>① (仮称)地域活性化センター設置準備事業</b> (519 ページ)<br><b>② 地域の個性を活かす交付金事業</b> (520 ページ)<br><b>③ 中山間地域活力サポート事業</b> (521 ページ)<br><b>④ 新たな地域の担い手定住促進事業</b> (522 ページ)<br><b>自治会等支援事業</b> (523 ページ)<br><b>地域間交流促進事業</b> (524 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 7-①-2 市民活動の促進

**基本事業のねらい** 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。

| 成果指標                                                 | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| NPO 法人数                                              | 団体 | 65  | 70             | 67 ■■■ (低)                   | 85             | 100            |
| ボランティア団体数                                            | 団体 | 147 | 142            | 164 ■■■ (中)                  | 170            | 190            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>市民活動支援センター管理運営業務</b> (525 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 7-①-3 活動しやすい環境の整備

**基本事業のねらい** 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。

| 成果指標                                                                                                                                                         | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 市民活動支援センターの利用者数                                                                                                                                              | 人  | 17,535 | 32,748         | 26,241 ■■■ (中)               | 33,050         | 33,300         |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>① 陶地域交流センター建設事業</b> (526 ページ)<br><b>宮野地域交流センター建設事業</b> (527 ページ)<br><b>嘉川地域交流センター建設事業</b> (528 ページ)<br><b>阿東地域交流センター建設事業</b> (529 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

## 施策の総合推進

### 【実行計画事業】

☑ 暮らしの潤い確保対策事業（530 ページ）

用語説明 ※①認可地縁団体：自治会、町内会等が市長の認可により法人格を取得したもので、これにより団体名での不動産登記が可能となりました。  
それまでは団体名義での不動産登記ができず、代表者名義や共有者名義による名義変更等の不具合が生じていました。

# (仮称)地域活性化センター設置準備事業

新規

## 事業の概要

|                                                                 |                 |           |      |      |                                                                                   |      |                |   |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|------|----------------|---|--|--|--|
| 会計                                                              | 01              | 一般会計      |      |      | 政策                                                                                | 07   | ともに力をあわせてつくるまち |   |  |  |  |
| 款                                                               | 02              | 総務費       |      |      | 施策                                                                                | 01   | 人のきずなでつくるまち    |   |  |  |  |
| 項                                                               | 01              | 総務管理費     |      |      | 基本事業                                                                              | 01   | 地域コミュニティの充実    |   |  |  |  |
| 目                                                               | 08              | コミュニティ推進費 |      |      |                                                                                   |      |                |   |  |  |  |
| 担当                                                              | 地域振興部<br>協働推進課  |           |      |      | プロジェクト                                                                            | 生活満足 | 定住自立           | ● |  |  |  |
| 計画年度                                                            | 平成 24年度～平成 24年度 |           | 事業区分 | 新規事業 | 阿東プロジェクト                                                                          |      | マニフェスト         | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                              |                 |           |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                |      |                |   |  |  |  |
| （仮称）地域活性化センター                                                   |                 |           |      |      | 本市の協働を進める観点からの（仮称）地域活性化センターの設置について、必要となる機能の整備や求められる人材の確保など平成 2 5年度の開設に向けた準備を行います。 |      |                |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                    |                 |           |      |      |                                                                                   |      |                |   |  |  |  |
| 本市の地域づくり協議会を中心とした協働のまちづくりの推進に繋がる機能を有する（仮称）地域活性化センターの開設の準備が整います。 |                 |           |      |      |                                                                                   |      |                |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協議・調整会議開催数           | 回    | -      | 6      | -      | -      |
| 活動指標 | 先進施設・関連施設視察研修実施回数    | 回    | -      | 4      | -      | -      |
| 成果指標 | (代)先進施設・関連施設視察研修実施回数 | 回    | -      | 4      | -      | -      |
| 成果指標 |                      |      |        |        |        |        |
| 事業費  |                      |      |        | 2,000  |        |        |
| 財源内訳 |                      | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |                      | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                      | 地方債  |        |        |        |        |
|      |                      | その他  |        |        |        |        |
|      |                      | 一般財源 |        | 2,000  |        |        |
| 付記事項 |                      |      |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                                                     | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本市では、合併し広域化した市域において個性豊かで活力のある地域社会づくりを進めていくため、地域づくり協議会を中心とした地域自治の充実を図る取り組みを進めています。こうした中、地域自治の次のステージを目指し、市民と市民、市民と行政などの間に立つパイプ役として、中立的な立場で協働のまちづくりを支える仕組み、いわゆる中間支援組織の必要性が高まっています。 | 本市では、平成21年度の協働のまちづくり条例の制定を皮切りに、地域づくり協議会を中心とした地域づくりを進めて参りましたが、2年を経過する中で、各地域では担い手不足や単位自治会長の単年度での交代に伴う地域活動の停滞など、地域コミュニティ特有の課題が顕在化しており、こうした課題解決に向けた、長期継続的な地域コミュニティ活動の支援体制の構築が求められています。 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>● まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul>                                                                    |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                                                                     | 本市の協働のまちづくりの更なる推進に寄与するものであることから、貢献度は大きいといえます。                                                                                                                                      |

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

|                                                                                                          |                |           |      |                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |                |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                                       | 01             | 一般会計      |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                   | 07           | ともに力をあわせてつくるまち |        |   |  |  |
| 款                                                                                                        | 02             | 総務費       |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                   | 01           | 人のきずなでつくるまち    |        |   |  |  |
| 項                                                                                                        | 01             | 総務管理費     |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01           | 地域コミュニティの充実    |        |   |  |  |
| 目                                                                                                        | 08             | コミュニティ推進費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |                |        |   |  |  |
| 担当                                                                                                       | 地域振興部<br>協働推進課 |           |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                               | 生活満足         | 定住自立           | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                                                                     | 平成 22年度 ~      |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                 | 阿東<br>プロジェクト |                | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                      |                |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                  |              |                |        |   |  |  |
| 地域づくり協議会<br>自治会等                                                                                         |                |           |      | ・ 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会<br>地域づくり計画に基づき行う、地域振興、地域福祉等をはじめとする諸活動とともに、平成 2 4 年度は自主防災組織づくりに向けた活動など、地域防災力を高めていく取組みを促していきます。<br>・ 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等<br>自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を支援します。<br>H24年度から防犯灯維持管理交付金の自治会等への交付部分を統合。 |              |                |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                            |                |           |      |                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |                |        |   |  |  |
| 地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。 |                |           |      |                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |                |        |   |  |  |

活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                   | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域づくり交付金の交付件数          | 件  | 21      | 21      | 21     | 21     |
| 活動指標 | 自治会等自治振興交付金の交付件数       | 件  | 777     | 777     | 777    | 777    |
| 成果指標 | 住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 | %  | 28.8    | 30.0    | 31.2   | 32.4   |
| 成果指標 | 自治会等の加入率               | %  | 81.5    | 83.5    | 84.0   | 84.5   |
| 事業費  |                        | 千円 | 344,000 | 358,002 |        |        |
| 財源内訳 |                        |    |         |         |        |        |
|      |                        |    |         |         |        |        |
|      |                        |    |         |         |        |        |
|      |                        |    | 2,501   | 2,501   |        |        |
|      |                        |    | 一般財源    | 341,499 |        |        |
| 付記事項 |                        |    |         |         |        |        |

これまでの取り組みの評価

|                                        |                                                                                          |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                           |                                                                                          |
| ● 貢献度 大<br>○ 貢献度 中<br>○ 貢献度 小          | 交付金の交付により、地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティの活動が活性化し、地域課題やニーズに対応した自主的活動が持続的なものとなることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                   |                                                                                          |
| ● 向上<br>○ 横ばい<br>○ 低下                  | 本制度は、様々な地域課題の解決に大きく寄与しており、今後も新たな公共を担う活動の発展が期待できます。                                       |
| 成果向上余地                                 |                                                                                          |
| ● 成果向上余地 大<br>○ 成果向上余地 中<br>○ 成果向上余地 小 |                                                                                          |

# 中山間地域活力サポート事業

## 事業の概要

|                                    |                      |       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |
|------------------------------------|----------------------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 会計                                 | 01                   | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                      | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                  | 02                   | 総務費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                      | 01       | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                  | 01                   | 総務管理費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                    | 01       | 地域コミュニティの充実    |
| 目                                  | 07                   | 企画費   |                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |
| 担当                                 | 地域振興部<br>中山間地域活性化推進室 |       |                                                                                                                                                                                                                                                                         | プロジェクト   | 生活満足           |
| 計画年度                               | 平成 20年度 ~            | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                    | 阿東プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                |                      |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民                |                      |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市住民との交流を通じて、地域コミュニティを支える地域活動をする団体等を支援します。</li> <li>・過疎地域を対象とした地域おこし協力隊事業として、徳地・阿東地域に都市部の若者の長期受入（１年間）を行い、地域活動に従事してもらいます。</li> <li>・中山間地域における地域資源の発掘、高付加価値化や日常生活機能の維持、国土保全のための仕組みづくりの構築に向けて、現状を把握するため、集落の状況調査等を実施します。</li> </ul> |          |                |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)      |                      |       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |
| 人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。 |                      |       |                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域おこし協力隊の受入数            | 人  | 2      | 3      | 3      | 3      |
| 活動指標 | ＵＪＩターン促進フェア等への参加回数      | 回  | 2      | -      | -      | -      |
| 成果指標 | 中山間地域での地域活動に参加している市民の割合 | %  | 41     | 42     | 43     | 44     |
| 成果指標 | 中山間地域へのＵＪＩターン件数         | 件  | 7      | -      | -      | -      |
| 事業費  |                         | 千円 | 4,412  | 8,321  |        |        |
| 財源内訳 |                         |    |        | 1,100  |        |        |
|      |                         |    |        |        |        |        |
|      |                         |    | 1,900  | 3,700  |        |        |
|      |                         |    |        |        |        |        |
|      |                         |    | 2,512  | 3,521  |        |        |
| 付記事項 |                         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 中山間地域の地域活動や農林業に従事し、新たな地域資源の見つめ直しを行うため、外部からの人材を活用し、また都市部へ向けた情報発信をすることで、多様な主体による地域の活性化を図ることができることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                 |
| 成果向上余地                                                                                               | 地域おこし協力隊員が任期終了後も、過疎地域に定住し、地域活動に参加しています。                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                                 |

## 新たな地域の担い手定住促進事業

### 事業の概要

|                                                               |                      |       |                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |
|---------------------------------------------------------------|----------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 会計                                                            | 01                   | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                                                  | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                                             | 02                   | 総務費   | 施策                                                                                                                                                                                                                                                  | 01       | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                                             | 01                   | 総務管理費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                | 01       | 地域コミュニティの充実    |
| 目                                                             | 07                   | 企画費   |                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |
| 担当                                                            | 地域振興部<br>中山間地域活性化推進室 |       |                                                                                                                                                                                                                                                     | プロジェクト   | 生活満足           |
| 計画年度                                                          | 平成 20年度 ~            | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                           |                      |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                 |          |                |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民                                           |                      |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・定住サポーターによるUJIターン希望者の受け皿構築を行います。</li> <li>・空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行います。</li> <li>・空き家・空き店舗の情報収集を行い、利活用を図るための支援を検討し、実施していきます。</li> <li>・都市部でのUJIターン促進フェアへの参加やお試し暮らしツアーを実施し、都市部への情報発信を強化します。</li> </ul> |          |                |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                 |                      |       |                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |
| 都市部の若者やUJIターン希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が育成されます。 |                      |       |                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                                         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 空き家バンクへの新規の登録件数                                                                                              | 件  | -      | 10     | 15     | 20     |
| 活動指標 | U J I ターン促進フェア等への参加回数                                                                                        | 件  | -      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 中山間地域へのUJI ターン件数                                                                                             | 件  | -      | 2      | 3      | 5      |
| 成果指標 | 定住サポーターの登録人数                                                                                                 | 人  | -      | 20     | 22     | 24     |
| 事業費  |                                                                                                              | 千円 |        | 2,000  |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                                              |    |        | 1,000  |        |        |
|      |                                                                                                              |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                              |    | 800    |        |        |        |
|      |                                                                                                              |    |        |        |        |        |
|      |                                                                                                              |    | 200    |        |        |        |
| 付記事項 | 本事業については、平成23年度までは「中山間地域活力サポート事業」の一事業として実施していましたが、平成24年度から事業を分割（「新たな地域の担い手定住促進事業」と「中山間地域活力サポート事業」）して事業実施します。 |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度・大</li><li>● 貢献度・中</li><li>○ 貢献度・小</li></ul>          | 誰もが安心・安全に、豊かな気持ちで暮らし続けるために、地域コミュニティの活性化は不可欠であり、UJIターンによる新たな地域の担い手を増やすことは重要です。                                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 空き家バンク制度や定住サポーター制度の創設により、地域の受け皿構築が進んだことから、山口市への移住件数が増加しており、成果が順調にあがっています。<br>今後、定住サポーターの研修や、空き家情報の収集を強化することにより、成果が向上する可能性があります。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地・大</li><li>● 成果向上余地・中</li><li>○ 成果向上余地・小</li></ul> |                                                                                                                                 |  |

# 自治会等支援事業

## 事業の概要

|                                                                                                      |                |           |      |        |                                                                                                                                                             |                |        |  |  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                                   | 01             | 一般会計      |      | 政策     | 07                                                                                                                                                          | ともに力をあわせてつくるまち |        |  |  |
| 款                                                                                                    | 02             | 総務費       |      | 施策     | 01                                                                                                                                                          | 人のきずなでつくるまち    |        |  |  |
| 項                                                                                                    | 01             | 総務管理費     |      | 基本事業   | 01                                                                                                                                                          | 地域コミュニティの充実    |        |  |  |
| 目                                                                                                    | 08             | コミュニティ推進費 |      |        |                                                                                                                                                             |                |        |  |  |
| 担当                                                                                                   | 地域振興部<br>協働推進課 |           |      | プロジェクト |                                                                                                                                                             | 定住自立           |        |  |  |
| 計画年度                                                                                                 | 平成 20年度 ~      |           | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                    |                | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                  |                |           |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                         |                |        |  |  |
| 市民 (自治会等)                                                                                            |                |           |      |        | <ul style="list-style-type: none"><li>自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布します。</li><li>コミュニティ活動保険へ市負担で加入します。</li><li>自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。</li></ul> |                |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                        |                |           |      |        |                                                                                                                                                             |                |        |  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。</li></ul> |                |           |      |        |                                                                                                                                                             |                |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                   | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 自治会活動の手引きを配布した自治会数                                                     | 団体    | 777    | 777    | 777    | 777    |
| 活動指標 | コミュニティ活動保険への加入金額                                                       | 千円    | 4,115  | 4,115  | 4,115  | 4,115  |
| 成果指標 | 総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合                                               | %     | 74.0   | 74.5   | 75.0   | 75.5   |
| 成果指標 | 自治会等の加入率                                                               | %     | 81.5   | 83.5   | 84.0   | 84.5   |
| 事業費  |                                                                        | 千円    | 4,900  | 4,900  |        |        |
| 財源内訳 |                                                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                                                        |       |        |        |        |        |
|      |                                                                        | 4,900 | 4,900  |        |        |        |
| 付記事項 | ( ) 総合的な地域活動を行っている自治会とは、自治会等自治振興交付金の対象事業として掲げる7項目全てを実施している自治会のことをいいます。 |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|              |  |                                                                                                |                                                                                                                                          |
|--------------|--|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度 大</li> <li>貢献度 中</li> <li>貢献度 小</li> </ul>          | 活動の参考資料となる手引きの作成・配布や市負担でのコミュニティ活動保険への加入等により、自治会等の地縁によるコミュニティ団体の地域社会の維持発展に向けた自主的かつ持続的な活動が促進されることから、貢献度は大きいと考えます。                          |
| 成果状況         |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                          |
| 成果向上余地       |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地 大</li> <li>成果向上余地 中</li> <li>成果向上余地 小</li> </ul> | 平成22年度の「総合的な地域活動を行っている自治会等の割合」は平成21年度と比較して増加しており、自主的な幅広い地域活動の取り組みが進んでいます。<br>今後も引き続き手引きの作成・配布等を通じて自治会活動の必要性の周知及び啓発に取り組み、さらなる成果向上に取り組みます。 |

# 地域間交流促進事業

## 事業の概要

|                                                                                                |                 |           |                                                                                                                                                                                                             |          |                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 会計                                                                                             | 01              | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                          | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                                                                              | 02              | 総務費       | 施策                                                                                                                                                                                                          | 01       | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                                                                              | 01              | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                        | 01       | 地域コミュニティの充実    |
| 目                                                                                              | 08              | コミュニティ推進費 |                                                                                                                                                                                                             |          |                |
| 担当                                                                                             | 地域振興部<br>協働推進課  |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                      | 交流創造     | 定住自立           |
| 計画年度                                                                                           | 平成 22年度～平成 24年度 | 事業区分      | 継続事業                                                                                                                                                                                                        | 阿東プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                             |                 |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                          |          |                |
| 地域交流センターを配置する地区住民等                                                                             |                 |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な異なる特性をもつ地域の住民同士の交流促進を図り、地域間連携による地域づくりの取り組みを実施します。</li> </ul>                                                                                                     |          |                |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                   |                 |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度から平成24年度までの3年間で、モデル地区を選定して、例えば青少年育成事業、各種イベント、体育行事など既存の事業の拡大も含め、地域間の交流を深める事業を実施します。</li> <li>・特に平成24年度は、南部振興ビジョン、南部ルーラルアメンティの各種事業を推進する取り組みを行っていきます。</li> </ul> |          |                |
| 山間地域と臨海地域、市街地地域と農山漁村地域など、多様な異なる特性をもつ地域間の交流を促進し、相互の資源活用や地域間の連携により、一地域にとどまらない相対的な地域力の向上が図られています。 |                 |           |                                                                                                                                                                                                             |          |                |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                          | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 交流事業を実施した地域の数                                 | 地域    | 4      | 10     | -      | -      |
| 活動指標 | 交流イベント等の実施回数                                  | 回     | 8      | 8      | -      | -      |
| 成果指標 | 交流事業に参加した住民で、今後も地域間の交流を活かして地域づくりを行いたいと考える人の割合 | %     | 80     | 85     | -      | -      |
| 成果指標 |                                               |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                                               | 千円    | 1,000  | 1,000  |        |        |
| 財源内訳 |                                               |       |        |        |        |        |
|      |                                               |       |        |        |        |        |
|      |                                               |       |        |        |        |        |
|      |                                               |       |        |        |        |        |
|      |                                               |       |        |        |        |        |
|      |                                               | 1,000 | 1,000  |        |        |        |
| 付記事項 |                                               |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 各地域の積極的な交流により、地域と地域のつながりができ、自らの地域活動の参考となります。その結果として、市全体の地域力の向上が図られることから、貢献度は中程度と考えます。                        |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２２年度は初年度ということもあり、周知不足等もありましたが、２１地域全体で事業のきっかけをつくるための交流会を開催しました。今後は各地域間で交流を盛んにしていきながら、アウトプットの検証をしていく必要があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                              |

# 市民活動支援センター管理運営業務

## 事業の概要

|                                                                                                                                                           |                |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 会計                                                                                                                                                        | 01             | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                                                                                                                                         | 02             | 総務費       | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 01       | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                                                                                                                                         | 01             | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 02       | 市民活動の促進        |
| 目                                                                                                                                                         | 08             | コミュニティ推進費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                |
| 担当                                                                                                                                                        | 地域振興部<br>協働推進課 |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 生活満足     | 定住自立           |
| 計画年度                                                                                                                                                      | 平成 17年度 ~      | 事業区分      | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                                                       |                |           | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                            |          |                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民</li> <li>・ 市民活動団体</li> </ul>                                                                                  |                |           | 山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。<br>(業務内容)<br><ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民活動の普及啓発</li> <li>・ 市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談</li> <li>・ 人材養成講座等の開催</li> <li>・ 市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供</li> <li>・ 「さばらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信</li> <li>・ 市民活動のネットワーク・施設管理運営</li> </ul> |          |                |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                                                             |                |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。</li> <li>・ 市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。</li> <li>・ 市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。</li> </ul> |                |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市民活動支援センターの開館日数               | 日  | 308    | 308    | 308    | 309    |
| 活動指標 | 市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数） | 件  | 143    | 235    | 240    | 245    |
| 成果指標 | 市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合     | %  | 12.5   | 13.0   | 13.8   | 14.5   |
| 成果指標 | 市民活動やボランティア活動を行っている団体の数       | 団体 | 378    | 437    | 445    | 450    |
| 事業費  |                               | 千円 | 26,516 | 26,513 |        |        |
| 財源内訳 |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    | 60     | 60     |        |        |
|      |                               |    | 26,456 | 26,453 |        |        |
| 付記事項 |                               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民活動団体に対して活動拠点の提供や資金確保等の活動に必要な情報提供、相談等を行うことにより、市民活動団体が活動しやすい環境整備が図れ、日常的な社会的課題の解決に向けた公益性のある主体的活動が積極的に行われるようになることから、貢献度は大きいと考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 市民活動団体の活動拠点として定着しつつあります。今後も運営支援をしていくことで、各種団体のより活発な活動が期待されます。また、地域づくりとのマッチングにより、さらに活動が活発化することが期待されます。                            |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                 |  |

# 陶地域交流センター建設事業

新規

## 事業の概要

|                                                                       |                 |           |                                                                                                                                                    |          |                |
|-----------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 会計                                                                    | 01              | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                 | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                                                     | 02              | 総務費       | 施策                                                                                                                                                 | 01       | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                                                     | 01              | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                               | 03       | 活動しやすい環境の整備    |
| 目                                                                     | 09              | 地域交流センター費 |                                                                                                                                                    |          |                |
| 担当                                                                    | 地域振興部<br>協働推進課  |           |                                                                                                                                                    | プロジェクト   | 生活満足           |
| 計画年度                                                                  | 平成 24年度～平成 27年度 | 事業区分      | 新規事業                                                                                                                                               | 阿東プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                    |                 |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                 |          |                |
| 陶地域住民<br>陶地域交流センター                                                    |                 |           | 施設が老朽化した陶地域交流センターを建て替えます。<br>○平成24年度：基本構想・測量設計<br>用地交渉・土地購入<br>○平成25年度：造成工事、建物基本設計・実施設計<br>○平成26年度：建物解体、建物建設工事契約、工事<br>○平成27年度：建設工事、施設備品購入<br>供用開始 |          |                |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                          |                 |           |                                                                                                                                                    |          |                |
| ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。<br>・地域づくり活動が活発化しています。 |                 |           |                                                                                                                                                    |          |                |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率（実施事業費 / 総事業費） | %  | -      | 4.4    | 11.7   | 94.0   |
| 活動指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 陶地域交流センターの延床面積の増加率  | %  | -      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                     |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 |        | 22,658 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 21,500 |        |        |
|      |                     |    |        |        |        |        |
|      |                     |    |        | 1,158  |        |        |
| 付記事項 |                     |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                       | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設が老朽化しています。                                                                                                                      | 陶地域交流センターは、昭和53年に建設された施設で、築33年が経過しています。年間7,500人以上が利用しており、早期の改築を必要としています。                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>● 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                      |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                       | 地域づくりの活動拠点として位置づける地域交流センターを整備することで、活動拠点としての機能が拡充されることから、貢献度は大きいと考えます。                                           |

# 宮野地域交流センター建設事業

## 事業の概要

|                                                                                                                               |                 |           |                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------|
| 会計                                                                                                                            | 01              | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                           | 07           | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                                                                                                             | 02              | 総務費       | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                           | 01           | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                                                                                                             | 01              | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                         | 03           | 活動しやすい環境の整備    |
| 目                                                                                                                             | 09              | 地域交流センター費 |                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |                |
| 担当                                                                                                                            | 地域振興部<br>協働推進課  |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                       | 生活満足         | 定住自立           |
| 計画年度                                                                                                                          | 平成 22年度～平成 28年度 | 事業区分      | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                         | 阿東<br>プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                            |                 |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                           |              |                |
| 宮野地域住民<br>宮野地域交流センター                                                                                                          |                 |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設が老朽化し、駐車場が狭隘な宮野地域交流センターの用地を確保し、建替えを実施します。</li> <li>○平成23年度：地積測量、用地交渉</li> <li>○平成24年度：用地交渉、土地購入、造成設計</li> <li>○平成25年度：造成工事、建物基本・実施設計</li> <li>○平成26年度：建設工事</li> <li>○平成27年度：建設工事、施設備品購入</li> <li>○平成28年度：解体工事、外構工事、供用開始</li> </ul> |              |                |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                  |                 |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設概要：延べ床面積（1,100～1,200㎡）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                  |              |                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>・地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul> |                 |           |                                                                                                                                                                                                                                                                              |              |                |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率（実施事業費 / 総事業費） | %  | 44.85   | 44.85  | 55.21  | 71.08  |
| 活動指標 |                     |    |         |        |        |        |
| 成果指標 | 宮野地域交流センターの延床面積の増加率 | %  | -       | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                     |    |         |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 | 336,908 | 11,000 |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |         |        |        |        |
|      |                     |    |         |        |        |        |
|      |                     |    | 320,000 | 10,400 |        |        |
|      |                     |    |         |        |        |        |
|      |                     |    | 16,908  | 600    |        |        |
| 付記事項 |                     |    |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | H23年度は補償算定業務を行い、地元との調整を継続しています。                                                               |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                               |

# 嘉川地域交流センター建設事業

## 事業の概要

|                                                                                                                               |                 |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 会計                                                                                                                            | 01              | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |
| 款                                                                                                                             | 02              | 総務費       | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 01       | 人のきずなでつくるまち    |
| 項                                                                                                                             | 01              | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 03       | 活動しやすい環境の整備    |
| 目                                                                                                                             | 09              | 地域交流センター費 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                |
| 担当                                                                                                                            | 地域振興部<br>協働推進課  |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 生活満足     | 定住自立           |
| 計画年度                                                                                                                          | 平成 19年度～平成 24年度 | 事業区分      | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト | マニフェスト         |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                                            |                 |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |          |                |
| 嘉川地域住民<br>嘉川地域交流センター                                                                                                          |                 |           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化が著しい嘉川地域交流センターについて、隣接する土地を買い増しし、建替えを実施します。</li> <li>○平成19年度：地積測量</li> <li>○平成20年度：用地交渉、土地購入</li> <li>○平成21年度：造成設計、造成工事（～22年12月完了）</li> <li>○平成22年度：建物基本・実施設計<br/>プレハブ設置、解体工事（旧館）</li> <li>○平成23年度：プレハブリース、解体工事（本体）<br/>建設工事契約・工事、備品購入</li> <li>○平成24年度：供用開始、プレハブ解体工事、外構工事</li> </ul> |          |                |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                                                  |                 |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。</li> <li>・地域づくり活動が活発化しています。</li> </ul> |                 |           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------|----|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率（実施事業費 / 総事業費） | %  | 99.0    | 100.0  | -      | -      |
| 活動指標 |                     |    |         |        |        |        |
| 成果指標 | 嘉川地域交流センターの延床面積の増加率 | %  | 0       | 149    | -      | -      |
| 成果指標 |                     |    |         |        |        |        |
| 事業費  |                     | 千円 | 436,906 | 5,437  |        |        |
| 財源内訳 |                     |    |         |        |        |        |
|      |                     |    |         |        |        |        |
|      |                     |    | 399,700 |        |        |        |
|      |                     |    |         |        |        |        |
|      |                     |    | 37,206  | 5,437  |        |        |
| 付記事項 |                     |    |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | H23年度は本体工事等を実施し、順調に推移しています。                                                                   |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                               |

# 阿東地域交流センター建設事業

## 事業の概要

|                                                                       |                 |           |      |      |                                                                                                                              |      |                |   |  |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------------|---|--|--|--|
| 会計                                                                    | 01              | 一般会計      |      |      | 政策                                                                                                                           | 07   | ともに力をあわせてつくるまち |   |  |  |  |
| 款                                                                     | 02              | 総務費       |      |      | 施策                                                                                                                           | 01   | 人のきずなでつくるまち    |   |  |  |  |
| 項                                                                     | 01              | 総務管理費     |      |      | 基本事業                                                                                                                         | 03   | 活動しやすい環境の整備    |   |  |  |  |
| 目                                                                     | 09              | 地域交流センター費 |      |      |                                                                                                                              |      |                |   |  |  |  |
| 担当                                                                    | 地域振興部<br>協働推進課  |           |      |      | プロジェクト                                                                                                                       | 生活満足 | 定住自立           | ● |  |  |  |
| 計画年度                                                                  | 平成 22年度～平成 24年度 |           | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                     | ●    | マニフェスト         | ● |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                    |                 |           |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                           |      |                |   |  |  |  |
| 阿東地域住民<br>阿東地域交流センター                                                  |                 |           |      |      | 施設が老朽化した阿東地域交流センターを建替えます。<br>○平成22年度：基本構想<br>旧徳佐小学校校舎解体<br>測量設計 基本設計<br>○平成23年度：実施設計<br>建設工事<br>○平成24年度：建設工事<br>○平成25年度：供用開始 |      |                |   |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                          |                 |           |      |      |                                                                                                                              |      |                |   |  |  |  |
| ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。<br>・地域づくり活動が活発化しています。 |                 |           |      |      |                                                                                                                              |      |                |   |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）        | %  | 55.0    | 100     | -      | -      |
| 活動指標 |                            |    |         |         |        |        |
| 成果指標 | 阿東地域交流センターの延床面積の増加率（図書館含む） | %  | 0       | 131     | -      | -      |
| 成果指標 |                            |    |         |         |        |        |
| 事業費  |                            | 千円 | 408,900 | 276,800 |        |        |
| 財源内訳 |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    | 408,900 | 276,800 |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
|      |                            |    |         |         |        |        |
| 付記事項 |                            |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 地域の特性、住民のニーズを反映した地域交流センターを整備することによって、市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が充実し、地域の活性化につながることから、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | H23年度は造成工事等を行い、施設整備に向け順調に推移しています。                                                             |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                               |

# 暮らしの潤い確保対策事業

## 事業の概要

|                                          |                      |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                |        |   |  |  |
|------------------------------------------|----------------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------|--------|---|--|--|
| 会計                                       | 01                   | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                         | 07       | ともに力をあわせてつくるまち |        |   |  |  |
| 款                                        | 02                   | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                         | 01       | 人のきずなでつくるまち    |        |   |  |  |
| 項                                        | 01                   | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                       | 99       | 施策の総合推進        |        |   |  |  |
| 目                                        | 07                   | 企画費   |      |                                                                                                                                                                                            |          |                |        |   |  |  |
| 担当                                       | 地域振興部<br>中山間地域活性化推進室 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                     | 生活満足     | 定住自立           | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                     | 平成 23年度 ~            |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                       | 阿東プロジェクト | ●              | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                       |                      |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                         |          |                |        |   |  |  |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民                      |                      |       |      | 総務省の交付金事業の採択を受け、実施した事業のうち、生活支援に関する事業を継続実施していきます。<br>・地域ICTを利用した商品注文の一括受取による持続可能な日用品配送ネットワークの形成や、交流の場の創出を検討することで、生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指します。<br>・農産物の流通の仕組みにも活用し、高齢者の所得向上について、地域と協議を行っていきます。 |          |                |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）             |                      |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                |        |   |  |  |
| 人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。 |                      |       |      |                                                                                                                                                                                            |          |                |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域住民との協議回数           | 回  | 12     | 24     | 24     | 24     |
| 活動指標 |                      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 地域で合意形成がなされ、実施された事業数 | 件  | 1      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | 日用品配送の利用者数           | 人  | 50     | 100    | 200    | 200    |
| 事業費  |                      | 千円 | 500    | 1,500  |        |        |
| 財源内訳 |                      |    |        | 500    |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    | 500    | 1,000  |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域との協働による先進的で創造性の高いソフト事業の実施により、中山間地域の活性化を図る事業であり、貢献度があると考えます。                                   |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 日用品の販売店が撤退した地域で、民間企業と地域の協働により、日用品配送ネットワークの形成に向けて、実証実験を行っています。この成果を検証した上で、成果向上余地を検討していく予定にしています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                 |  |

## 施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

### 施策のねらい

市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

### 施策の成果指標

#### ◇まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 18.8 | 21.7           | 19.9 ■■■ (低)                 | 23.0             | 30.0             |

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

#### ◇市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 26.0 | 26.9           | 25.9 ■■■ (低)                 | 30.0             | 35.0             |

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取組み内容)

- ◇ 協働のまちづくり推進委員会において、山口市協働のまちづくり条例や協働推進プランの進行管理を行うとともに、地域の個性を活かす交付金の事業成果の評価・検証を行います。あわせて、この度プランの中間見直しを図り、本市に相応しい協働のまちづくりのさらなる推進に取り組みます。
- ◇ 協働のまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトの充実など各種広報媒体による効果的な情報発信に努めるとともに、広聴機会を充実させるなど広聴機能の拡充を図り、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。
- ◇ 産・学・官・民の連携により、全市域で地域課題の解決や地域資源の利活用に向けて、調査・研究を行います。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                        | 事業費<br>(H23) |         | 事業費<br>(H24) |        |
|-----------------------------|--------------|---------|--------------|--------|
|                             |              |         |              |        |
| 7-②-1<br>市民との情報共有化の推進       | 一般会計         | 77,600  | 一般会計         | 66,449 |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0      |
| 7-②-2<br>市民の声が届く広聴の推進       | 一般会計         | 4,733   | 一般会計         | 4,971  |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0      |
| 7-②-3<br>住民自治の意識の高揚としくみづくり  | 一般会計         | 1,431   | 一般会計         | 1,131  |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0      |
| 7-②-4<br>産・学・官・民の連携によるまちづくり | 一般会計         | 10,914  | 一般会計         | 8,464  |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0      |
| 施策の総合推進                     | 一般会計         | 7,756   | 一般会計         | 13,108 |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0      |
| 合 計                         | 一般会計         | 102,434 | 一般会計         | 94,123 |
|                             | 特別会計         | 0       | 特別会計         | 0      |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 7-②-1 市民との情報共有化の推進

基本事業のねらい 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

| 成果指標                              | 単位 | 基準値       | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------|----|-----------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 行政の情報が十分に<br>伝わっていると思う市<br>民の割合   | %  | 76.6      | 78.3           | 79.8 ■■■ (高)                 | 80.0           | 85.0           |
| ホームページのアクセ<br>ス数                  | 件  | 2,654,656 | 2,654,656      | 2,698,577 ■■■ (低)            | 3,000,000      | 3,500,000      |
| 【実行計画事業】<br>ホームページ等運営事業 (535 ページ) |    |           |                |                              |                |                |

### 7-②-2 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のねらい 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

| 成果指標                               | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 市に意見を伝える手段<br>や場が身近にあると思<br>う市民の割合 | %  | 57.6 | 57.8           | 60.5 ■■■ (高)                 | 62.0           | 66.0           |
| 市民の意見を収集する<br>媒体・手段数               | 件  | 10   | 9              | 9 ■■■ (低)                    | 11             | 12             |
| 【実行計画事業】<br>移動市長室運営事業 (536 ページ)    |    |      |                |                              |                |                |

### 7-②-3 住民自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のねらい 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしくみが整っています。

| 成果指標                                                            | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 市政に参画したいと思<br>う市民の割合                                            | %  | 49.1 | 44.1           | 46.3 ■■■ (低)                 | 55.0           | 60.0           |
| 地域計画(※①)を作<br>成した地域自治組織数                                        | 地域 | 9    | 12             | 19 ■■■ (高)                   | 15             | 20             |
| 【実行計画事業】<br>やまぐち式提案型協働モデル事業 (537 ページ)<br>協働のまちづくり推進事業 (538 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

#### 7-②-4 産・学・官・民の連携によるまちづくり

**基本事業のねらい** 産・学・官・民の連携により、地域課題の解決に向けた取り組みを行っています。

| 成果指標                                                                                                       | 単位     | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 産・学・官・民の連携で<br>有効的に事業が展開さ<br>れた事例数                                                                         | 事<br>例 | 4   | 3              | 5                            | ■□□ (低) | 9              | 14             |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>中山間地域資源利活用事業</b> (539 ページ)<br><b>地域資源発掘事業</b> (540 ページ)<br><b>学園都市推進事業</b> (541 ページ) |        |     |                |                              |         |                |                |

#### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**  
**⑧ 中山間地域広域的価値創造発信事業** (542 ページ)

用語説明 ※①地域計画：防災や防犯をはじめ、福祉や環境など地域課題の解決に向け、地域が主体となって取り組むことのできる、地域自らが策定した計画のことです。

## ホームページ等運営事業

### 事業の概要

|                                      |                |       |      |                                                                                                                           |    |                  |   |  |  |  |
|--------------------------------------|----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------------|---|--|--|--|
| 会計                                   | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                        | 07 | ともに力をあわせてつくるまち   |   |  |  |  |
| 款                                    | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                        | 02 | 市民と行政の協働によるまちづくり |   |  |  |  |
| 項                                    | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                      | 01 | 市民との情報共有化の推進     |   |  |  |  |
| 目                                    | 03             | 広報費   |      |                                                                                                                           |    |                  |   |  |  |  |
| 担当                                   | 総合政策部<br>広報広聴課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                    |    | 定住自立             |   |  |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                  |    | マニフェスト           | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                       |    |                  |   |  |  |  |
| 市民等                                  |                |       |      | ・市公式ウェブサイトを開設し、暮らしに関する情報や、政策的な情報、観光情報などの情報を積極的に公開し、情報の共有化を図ります。<br>・問い合わせメール機能により、市民等からの意見などを収集します。<br>・アクセシビリティの向上に努めます。 |    |                  |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |                |       |      |                                                                                                                           |    |                  |   |  |  |  |
| 市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。 |                |       |      |                                                                                                                           |    |                  |   |  |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ページの延べ更新回数                   | 回  | -      | 1,200  | 1,200  | 1,200  |
| 活動指標 |                              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 市政に関する情報を得ている市民の割合（ホームページ）   | %  | 8.4    | 10     | 12     | 12     |
| 成果指標 |                              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                              | 千円 | 14,325 | 3,076  |        |        |
| 財源内訳 |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    |        |        |        |        |
|      |                              |    | 1,260  | 840    |        |        |
|      |                              |    | 13,065 | 2,236  |        |        |
| 付記事項 | 平成24年3月1日に、市公式ウェブサイトを更新しました。 |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 情報通信網の発達や端末機の普及により、ウェブサイトによる情報発信の貢献度は大きいと考えられます。        |
| 成果状況                                                                                                 |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 成果指標はあがっており、成果は向上しているといえます。リニューアルに伴い、今後も成果は向上すると考えられます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                         |

# 移動市長室運営事業

## 事業の概要

|                                              |                |       |      |                                                                     |          |                  |        |  |  |  |
|----------------------------------------------|----------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------|----------|------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                           | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                  | 07       | ともに力をあわせてつくるまち   |        |  |  |  |
| 款                                            | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                  | 02       | 市民と行政の協働によるまちづくり |        |  |  |  |
| 項                                            | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                | 02       | 市民の声が届く広聴の推進     |        |  |  |  |
| 目                                            | 03             | 広報費   |      |                                                                     |          |                  |        |  |  |  |
| 担当                                           | 総合政策部<br>広報広聴課 |       |      | プロジェクト                                                              | 生活満足     | 定住自立             |        |  |  |  |
| 計画年度                                         | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                | 阿東プロジェクト |                  | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                          |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                 |          |                  |        |  |  |  |
| 市民                                           |                |       |      | 市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。<br>また、幅広い層の方々に参加しやすい開催に努めます。 |          |                  |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                |                |       |      |                                                                     |          |                  |        |  |  |  |
| 市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。<br>市政への関心が深まります。 |                |       |      |                                                                     |          |                  |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称              | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 移動市長室の開催回数        | 回   | 6      | 21     | 21     | 21     |
| 活動指標 |                   |     |        |        |        |        |
| 成果指標 | 平均参加者数            | 人   | 34.2   | 41     | 43     | 45     |
| 成果指標 | 市政への関心が深まった参加者の割合 | %   | -      | 60     | 65     | 70     |
| 事業費  |                   | 千円  | 225    | 655    |        |        |
| 財源内訳 |                   |     |        |        |        |        |
|      |                   |     |        |        |        |        |
|      |                   |     |        |        |        |        |
|      |                   |     |        |        |        |        |
|      |                   |     |        |        |        |        |
|      |                   | 225 | 655    |        |        |        |
| 付記事項 |                   |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 市に意見を伝える場として、直接市長に提言等ができる場であり、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 成果指標は向上しています。新たに「市政への関心が深まった参加者の割合」の成果指標を設定し成果向上に努めます。   |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                          |

# やまぐち式提案型協働モデル事業

## 事業の概要

|                                                                                              |                 |           |      |                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                                                           | 01              | 一般会計      |      | 政策                                                                                                                  | 07       | ともに力をあわせてつくるまち    |        |  |  |  |
| 款                                                                                            | 02              | 総務費       |      | 施策                                                                                                                  | 02       | 市民と行政の協働によるまちづくり  |        |  |  |  |
| 項                                                                                            | 01              | 総務管理費     |      | 基本事業                                                                                                                | 03       | 住民自治の意識の高揚としくみづくり |        |  |  |  |
| 目                                                                                            | 08              | コミュニティ推進費 |      |                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |  |
| 担当                                                                                           | 地域振興部<br>協働推進課  |           |      | プロジェクト                                                                                                              |          | 定住自立              | ●      |  |  |  |
| 計画年度                                                                                         | 平成 23年度～平成 25年度 |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                | 阿東プロジェクト |                   | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                           |                 |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                  |          |                   |        |  |  |  |
| ・地域づくり協議会<br>・市民活動団体                                                                         |                 |           |      | 地域づくり協議会より提案された各地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施します。<br><br>地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市よりの委託事業で実施。 |          |                   |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                 |                 |           |      |                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |  |
| ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。<br>・市民活動団体の活動が活性化しています。<br>・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 |                 |           |      |                                                                                                                     |          |                   |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                           |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 協働事業の実施件数                      |       | 件  | 3      | 2      | 2      | -      |
| 活動指標 |                                |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数 |       | 件  | 3      | 2      | 2      | -      |
| 成果指標 | 地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数     |       | 件  | 30     | 30     | 30     | -      |
| 事業費  |                                |       | 千円 | 600    | 400    |        |        |
| 財源内訳 |                                | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                                | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                                | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                                | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                                | 一般財源  |    | 600    | 400    |        |        |
| 付記事項 |                                |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 協働推進プランに掲載された事業であり、事業結果を周知することにより協働の意識が高まることが期待され、貢献度は大きくなります。                                                  |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 新たに市民（地域コミュニティと市民活動団体）同士の協働を推進するためのモデル事業であり、事業実施による地域課題の解決等のほか、実施結果を周知することで協働の意識が高まり、協働のまちづくりが更に推進されることが期待されます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                 |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                 |  |

# 協働のまちづくり推進事業

## 事業の概要

|                                                         |                 |           |                                                                                                                                                                                                                               |        |                   |
|---------------------------------------------------------|-----------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------|
| 会計                                                      | 01              | 一般会計      | 政策                                                                                                                                                                                                                            | 07     | ともに力をあわせてつくるまち    |
| 款                                                       | 02              | 総務費       | 施策                                                                                                                                                                                                                            | 02     | 市民と行政の協働によるまちづくり  |
| 項                                                       | 01              | 総務管理費     | 基本事業                                                                                                                                                                                                                          | 03     | 住民自治の意識の高揚としくみづくり |
| 目                                                       | 08              | コミュニティ推進費 |                                                                                                                                                                                                                               |        |                   |
| 担当                                                      | 地域振興部<br>協働推進課  |           | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                        |        | 定住自立              |
| 計画年度                                                    | 平成 18年度～平成 29年度 | 事業区分      | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                                                                                  | マニフェスト |                   |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                      |                 |           | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                            |        |                   |
| 市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）                           |                 |           | 山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行うものです。<br>・条例の運用管理を行う「協働のまちづくり推進委員会」を開催<br>・協働推進プランの進行管理<br>・広報活動（市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等）<br>・協働推進体制の確立（地域交流センターを中心とした地域づくり支援）<br>・協働推進施策の研究（地域活性化センター設置の検討等） |        |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                            |                 |           |                                                                                                                                                                                                                               |        |                   |
| 市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。 |                 |           |                                                                                                                                                                                                                               |        |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 講座・説明会開催回数                | 回  | 20     | 20     | 20     | 20     |
| 活動指標 | 職員研修会・説明会開催回数             | 回  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 | %  | 22.0   | 23.0   | 23.0   | 23.0   |
| 成果指標 | 協働を理解している職員の割合            | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 事業費  |                           | 千円 | 831    | 731    |        |        |
| 財源内訳 |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    |        | 831    |        |        |
| 付記事項 |                           |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 協働のまちづくり条例に掲げる理念が周知され、条例の具体的な取り組みである協働推進プランが着実に推進されつつあることから、貢献度は大きいと考えます。                   |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 協働推進プランにより各種事業が実施されています。また、各地域で地域づくり協議会が組織され、地域づくり活動に則った活動が展開されることにより、協働によるまちづくりは更に進んでいきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                             |

# 中山間地域資源利活用事業

## 事業の概要

|                                          |                      |       |      |                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |
|------------------------------------------|----------------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                       | 01                   | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                        | 07       | ともに力をあわせてつくるまち     |        |   |  |  |
| 款                                        | 02                   | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                        | 02       | 市民と行政の協働によるまちづくり   |        |   |  |  |
| 項                                        | 01                   | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                      | 04       | 産・学・官・民の連携によるまちづくり |        |   |  |  |
| 目                                        | 07                   | 企画費   |      |                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |
| 担当                                       | 地域振興部<br>中山間地域活性化推進室 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                    | 交流創造     | 定住自立               | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                     | 平成 23年度 ~            |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト | ●                  | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                      |                      |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                       |          |                    |        |   |  |  |
| 本市の中山間地域の住民を中心にした市民                      |                      |       |      | ・ 中山間地域の地域資源の棚卸調査事業を実施し、産官学連携により、地域資源の利活用について、検討していきます。<br>・ 地域資源付加価値創造支援事業として、都市農村交流の実施や地域経済循環の新たな流れを構築しようとする地域団体に対し、事業補助（上限30万円）を実施します。 |          |                    |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)            |                      |       |      |                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |
| 中山間地域の価値や重要性が理解され、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。 |                      |       |      |                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 補助金を活用した地域資源利活用の取組件数      | 件数 | 7      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 |                           |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数 | 件数 | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 |                           |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                           | 千円 | 3,170  | 2,020  |        |        |
| 財源内訳 |                           |    |        | 1,400  |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    | 3,100  |        |        |        |
|      |                           |    |        |        |        |        |
|      |                           |    | 70     | 620    |        |        |
| 付記事項 |                           |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 中山間地域において、小さな経済循環を生み出し、成功例を多くつくること、最終的に本市全体の経済活性化につながるものと考えられます。                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 中山間地域での地域資源を活用した経済循環の仕組みを生み出そうとする団体・企業の活動が始まっています。制度の周知を図り、主に阿東地域での活動を掘り起こす必要があります。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                     |

# 地域資源発掘事業

## 事業の概要

|                                                      |                 |           |      |                                                                                                        |          |                    |        |   |  |  |
|------------------------------------------------------|-----------------|-----------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                   | 01              | 一般会計      |      | 政策                                                                                                     | 07       | ともに力をあわせてつくるまち     |        |   |  |  |
| 款                                                    | 02              | 総務費       |      | 施策                                                                                                     | 02       | 市民と行政の協働によるまちづくり   |        |   |  |  |
| 項                                                    | 01              | 総務管理費     |      | 基本事業                                                                                                   | 04       | 産・学・官・民の連携によるまちづくり |        |   |  |  |
| 目                                                    | 08              | コミュニティ推進費 |      |                                                                                                        |          |                    |        |   |  |  |
| 担当                                                   | 地域振興部<br>協働推進課  |           |      | プロジェクト                                                                                                 | 生活満足     | 定住自立               | ●      |   |  |  |
| 計画年度                                                 | 平成 22年度～平成 24年度 |           | 事業区分 | 継続事業                                                                                                   | 阿東プロジェクト | ●                  | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                   |                 |           |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                     |          |                    |        |   |  |  |
| 地域交流センターが配置されている地域の住民、企業等、学校関係者                      |                 |           |      | 各地域担当職員を中心として、地域内の関係者と協働により地域に眠っている資源を掘り起し、産業としての展開の可能性について調査・研究を行います。<br>・会議等の開催<br>・資源調査<br>・試作品等の研究 |          |                    |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                         |                 |           |      |                                                                                                        |          |                    |        |   |  |  |
| 地域において、産・学・官・民が連携して、地域課題の解決や地域資源を活用した地域振興等に取り組んでいます。 |                 |           |      |                                                                                                        |          |                    |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                         | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 地域資源発掘に取り組んだ地域の数             | 地域    | 21     | 21     | -      | -      |
| 活動指標 |                              |       |        |        |        |        |
| 成果指標 | 産・学・公・民の連携で地域資源発掘に取り組んだ地域の割合 | %     | 75.0   | 100    | -      | -      |
| 成果指標 |                              |       |        |        |        |        |
| 事業費  |                              | 千円    | 3,150  | 3,150  |        |        |
| 財源内訳 |                              |       |        |        |        |        |
|      |                              |       |        |        |        |        |
|      |                              |       |        |        |        |        |
|      |                              |       |        |        |        |        |
|      |                              |       |        |        |        |        |
|      |                              | 3,150 | 3,150  |        |        |        |
| 付記事項 |                              |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                  |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域資源の発掘をキーワードに、多様な主体（産・学・官・民）の連携することで、地域力が高まり、地域課題の解決等、協働によるまちづくりがより加速することから、貢献度は大きいと考えます。                                                       |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成２２年度は３地域にて地域資源の掘り起し、産業の展開の可能性についての調査研究を通じて、地域の魅力・価値を活かした地域づくりについての取り組みが進められました。<br>今後一層の制度周知を図るとともに産・学・官・民連携、情報の共有を通じた事業推進により、更なる成果の向上に取り組めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                  |  |

# 学園都市推進事業

## 事業の概要

|                                                                                      |                |       |                                                                                                                                                                                                                    |              |                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|
| 会計                                                                                   | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                                                                 | 07           | ともに力をあわせてつくるまち     |
| 款                                                                                    | 02             | 総務費   | 施策                                                                                                                                                                                                                 | 02           | 市民と行政の協働によるまちづくり   |
| 項                                                                                    | 01             | 総務管理費 | 基本事業                                                                                                                                                                                                               | 04           | 産・学・官・民の連携によるまちづくり |
| 目                                                                                    | 07             | 企画費   |                                                                                                                                                                                                                    |              |                    |
| 担当                                                                                   | 総合政策部<br>企画経営課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                                                             |              | 定住自立               |
| 計画年度                                                                                 | 平成 18年度 ~      | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                                                                                                               | 阿東<br>プロジェクト | マニフェスト             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                  |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                |              |                    |
| 企業、大学等高等教育機関、住民グループ、市民                                                               |                |       | 山口まち大学会議の開催<br>産学官民の連携推進に向けた体制や事業について、山口商工会議所、市内3大学、山口市の各長が一堂に会して、意見交換や提言を行います。<br>やまぐち街なか大学による取組<br>産学官民連携のもと、「いつでも、だれでも、おおいに、学べる」をコンセプトに、まち全体が大学のキャンパスとなり、地域課題の把握や解決に向けて、ゼミナールや研究会を企画・運営します。<br>地域課題の解決に向けた調査・研究 |              |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                        |                |       |                                                                                                                                                                                                                    |              |                    |
| 産学官民による、地域の課題解決や地域住民の交流を進めるための連携体制が構築され、大学、地元産業界、行政、住民が日常的に連携し、ネットワークによる事業を展開されています。 |                |       |                                                                                                                                                                                                                    |              |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                               | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | やまぐち街なか大学実行委員会への参加回数               | 回     | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 活動指標 | 産学官民連携による「まちづくり」のために実施する検討会の回数     | 回     | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 市民提案による地域課題に関する取り組みの数              | 件     | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | 産学官民の連携体制により示された「まちづくり」に関する提言・構想の数 | 件     | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 事業費  |                                    | 千円    | 3,460  | 3,160  |        |        |
| 財源内訳 |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    |       |        |        |        |        |
|      |                                    | 3,460 | 3,160  |        |        |        |
| 付記事項 |                                    |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 地域課題の解決は、行政と住民が協働して進める中で、本市に所在する大学の知的財産を活用することが重要であることから、上位の基本事業への貢献度は大きい事業です。                    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 産学官民の連携体制は構築されているものの、まちづくりに関する提言等には至っていない状況です。テーマを設定し、地域課題の研究や地域づくりの人材育成等を重ねていくことで、成果向上することが可能です。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                   |

## 事業の概要

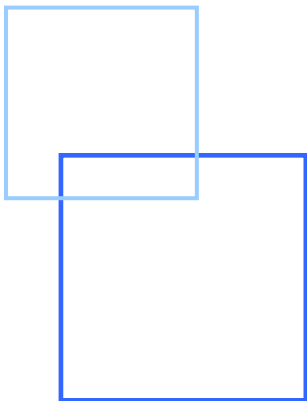
|                                                                        |                      |       |                                                                                                                                                                     |          |                  |
|------------------------------------------------------------------------|----------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|
| 会計                                                                     | 01                   | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                  | 07       | ともに力をあわせてつくるまち   |
| 款                                                                      | 02                   | 総務費   | 施策                                                                                                                                                                  | 02       | 市民と行政の協働によるまちづくり |
| 項                                                                      | 01                   | 総務管理費 | 基本事業                                                                                                                                                                | 99       | 施策の総合推進          |
| 目                                                                      | 07                   | 企画費   |                                                                                                                                                                     |          |                  |
| 担当                                                                     | 地域振興部<br>中山間地域活性化推進室 |       |                                                                                                                                                                     | プロジェクト   | 交流創造             |
| 計画年度                                                                   | 平成 24年度 ~            | 事業区分  | 新規事業                                                                                                                                                                | 阿東プロジェクト | マニフェスト           |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                    |                      |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                 |          |                  |
| 市民                                                                     |                      |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域（主に徳地・阿東地域）の食、健康といった切り口での事業可能性調査、スローツーリズムの受け皿構築及び情報発信、アートのまちづくりの可能性調査など、地域の特性に応じたまちの価値の創造・発信に向けて、調査・研究を行います。</li> </ul> |          |                  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                          |                      |       |                                                                                                                                                                     |          |                  |
| 中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることにより、地域の魅力や新たな雇用を生み出し、若者が定住できる環境づくりを行います。 |                      |       |                                                                                                                                                                     |          |                  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 事業可能性の調査委託事業の件数           | 件    | -      | 5      | 2      | 2      |
| 活動指標 |                           |      |        |        |        |        |
| 成果指標 | 中山間地域についての認知度             | %    | -      | 50     | 51     | 52     |
| 成果指標 | 中山間地域の果たす役割が重要になるとする市民の割合 | %    | -      | 68     | 69     | 70     |
| 事業費  |                           |      |        | 6,000  |        |        |
| 財源内訳 |                           | 国支出金 |        | 6,000  |        |        |
|      |                           | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                           | 地方債  |        |        |        |        |
|      |                           | その他  |        |        |        |        |
|      |                           | 一般財源 |        |        |        |        |
| 付記事項 |                           |      |        |        |        |        |

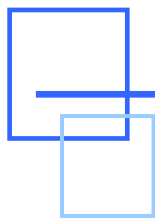
## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                       | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 中山間地域の活性化に向けて、中山間地域づくり指針や山口・阿東新市基本計画に基づき、地域内の経済循環に資する取組みを行ってきましたが、こうした各地域での取組みを連携させることで、地域に面的な広がりを持たせ、さらに地域活性化を広域的に進める必要性が出てきました。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年国勢調査による地域別人口の増減率（平成 17 年との比較）</li> <li>仁保地区 3.7 %</li> <li>小鱈地区 5.8 %</li> <li>鑄銭司地区 6.4 %</li> <li>徳地地域 11.9 %</li> <li>阿東地域 13.0 %</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>時代環境への対応(時限的)</li> <li>コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>時代環境への対応(恒久的)</li> <li>その他</li> </ul>                                                                                     |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>貢献度・中</li> <li>貢献度・小</li> </ul>                                             | 市民と行政の協働により、中山間地域の地域資源を最大限に活用することで、本市全体のまちの価値を高めていく取組みであり、貢献度は大きいと考えます。                                                                                                                       |



## 政 策 8

市民の信頼に応える行政経営



# 施策8-① 計画的、効果的な行政経営

## 施策のねらい

行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的かつ健全に行われています。

## 施策の成果指標

### ◇経常収支比率

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 90.6 | 91.8           | 88.7 ■■■ (高)                 | 88.5             | 85.0             |

財政の健全性を見る指標です。  
人件費、扶助費、公債費など義務的性格をもつ経常経費(経常経費充当一般財源)へ、市税、地方交付税などの経常的な収入(経常一般財源総額)がどれだけ充当されたかを示す割合で、都市では 80%以上の団体は財政構造が硬直化しているといわれます。

### ◇山口市総合計画において成果目標を達成した施策数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 施策 | 0   | 10             | 10 ■■■ (中)                   | 28               | 33               |

総合計画の達成度を見る指標です。  
総合計画に成果目標を掲げる 33 施策のうち成果目標が達成された施策数です

## 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 総合計画後期まちづくり計画がスタートする平成 25 年度を見据え、本市を取り巻く環境変化を踏まえながら前期のまちづくり計画を検証し、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルが十分に機能するよう、各施策・基本事業の成果指標等の見直しや事務事業の再構築を進めていきます。
- ◇ 市町村合併後の財政支援措置が終了する時期を見据え、将来を見越した持続可能な財政基盤の確立を図るため、平成 23 年 3 月に見直した財政運営健全化計画を着実に推進していきます。さらには、定員管理計画に基づく職員数の純減に対応するため、少数精鋭の職員集団による「人材力」の向上を図るなど、引き続き、行財政改革を推進していきます。
- ◇ 市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の維持管理・補修等を計画的に進めるため、公有財産の実態把握の基礎データを基に、行政サービス向上の視点から、公共施設の適正配置を進めるなど、資産の効果的な運用を進めていきます。また、東日本大震災を踏まえ、庁舎等の耐震に関し、考え方を整理するとともに対応を検討していきます。
- ◇ 山口市電子自治体構築計画に基づき、行政手続きのオンライン化による市民サービスの向上を図るとともに、統合型 GIS システムを構築し、情報の電子化・集約化による内部業務の効率化をさらに推進していきます。また、平成 24 年度は計画の最終年度であるため、現行計画の事業精査を中心に見直しを行います。
- ◇ 将来にわたり持続可能な強い経済基盤を確立するため、国の特区制度等の活用も視野に入れた山口市の成長戦略を構築します。平成 24 年度は、産学官連携でモデル事業の具現化調査や実証実験を行います。また、近年のグローバル化に対応した国際戦略を構築するために、従来本市が実施してきた親善交流、文化交流、観光交流等を統括し、さらに深化、発展していくための(仮称)国際戦略ビジョンを策定します。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                       | 事業費<br>(H23) |            | 事業費<br>(H24) |            |
|----------------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| 8-①-1<br>成果に基づく行政経営システムの確立 | 一般会計         | 8,249      | 一般会計         | 10,610     |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 8-①-2<br>健全な財政運営の推進        | 一般会計         | 10,714,202 | 一般会計         | 11,241,516 |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 8-①-3<br>効率的・効果的な組織体制の充実   | 一般会計         | 114,496    | 一般会計         | 116,873    |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 8-①-4<br>効率的・効果的な事務事業の推進   | 一般会計         | 370,252    | 一般会計         | 383,931    |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 8-①-5<br>市有財産の有効活用         | 一般会計         | 285,268    | 一般会計         | 350,868    |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 8-①-6<br>広域行政の推進           | 一般会計         | 600        | 一般会計         | 600        |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 施策の総合推進                    | 一般会計         | 13,382,336 | 一般会計         | 13,102,519 |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |
| 合 計                        | 一般会計         | 24,875,403 | 一般会計         | 25,206,917 |
|                            | 特別会計         | 0          | 特別会計         | 0          |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 8-①-1 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のねらい 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

| 成果指標                                                                                        | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合                                                            | %  | 34.4 | -              | 49.0                         | ■■■ (高) | 50.0           | 80.0           |
| 成果指標が妥当と思う職員の割合                                                                             | %  | 44.7 | -              | 52.3                         | ■■■ (高) | 50.0           | 80.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>☐ 山口市総合計画まちづくり計画策定事業</b> (551 ページ)<br><b>☐ 行政経営システム推進事業</b> (552 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

### 8-①-2 健全な財政運営の推進

基本事業のねらい 健全な財政運営が行われています。

| 成果指標                                                 | 単位  | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------------------------------|-----|-------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 実質公債費比率(※①)                                          | %   | 17.9  | 12.7           | 11.5                         | ■■■ (高) | 17.8           | 17.5           |
| 地方債現在高倍率(※②)                                         | %   | 241.8 | 200.8          | 191.3                        | ■■■ (高) | 250.0          | 240.0          |
| 基金取崩額(決算額)<br>(財源調整目的基金)                             | 百万円 | 1,300 | 916            | 0                            | ■■■ (高) | 0              | 0              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>財政運営健全化計画策定・推進業務</b> (553 ページ) |     |       |                |                              |         |                |                |

### 8-①-3 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のねらい 職員や組織のパフォーマンス(効率性、迅速性、能力発揮度)が高まっています。

| 成果指標                                                                          | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 市職員の応接に満足している市民の割合                                                            | %  | 64.8 | 71.1           | 72.7                         | ■■■ (高) | 70.0           | 80.0           |
| 職員の削減数                                                                        | 人  | 26   | 133            | 158                          | ■■■ (高) | 205            | 250            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>定員・勤務条件管理業務</b> (554 ページ)<br><b>公平委員会運営業務</b> (555 ページ) |    |      |                |                              |         |                |                |

#### 8-①-4 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のねらい 事務事業が効率的・効果的に推進されています。

| 成果指標                                                                          | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合                                                   | %  | 45.15 | -              | 43.63 ■■■ (低)                | 100.00         | 100.00         |
| ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合                                                    | %  | 63.6  | 66.5           | 69.2 ■■■ (高)                 | 70.0           | 75.0           |
| 行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合                                                         | %  | 95.8  | -              | -                            | 96.5           | 99.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑧ 統合型GIS導入事業</b> (556 ページ)<br><b>事務改善推進事業</b> (557 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

#### 8-①-5 市有財産の有効活用

基本事業のねらい 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。

| 成果指標                                                                                                                                          | 単位 | 基準値    | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 市有財産の有効活用件数                                                                                                                                   | 件  | 53     | 64             | 102 ■■■ (中)                  | 107            | 110            |
| 市保有財産の売却額                                                                                                                                     | 千円 | 57,696 | 56,911         | 33,706 ■■■ (低)               | 100,000        | 100,000        |
| 庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数                                                                                                                          | 件  | 158    | 91             | 245 ■■■ (中)                  | 250            | 300            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>⑩ 総合支所維持管理業務</b> (558 ページ)<br><b>⑩ 庁舎維持管理業務</b> (559 ページ)<br><b>⑩ 市有財産管理業務</b> (560 ページ)<br><b>市有財産有効活用事業</b> (561 ページ) |    |        |                |                              |                |                |

#### 8-①-6 広域行政の推進

基本事業のねらい 広域的な行政や合併で効率化されます。

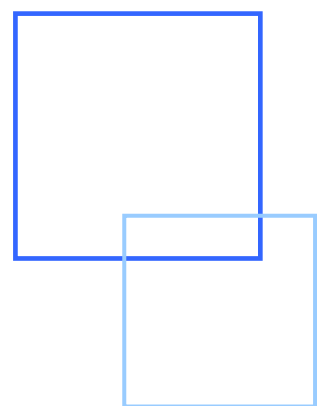
| 成果指標                                            | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 広域連携で有効に行っている事業数                                | 事業 | 5   | 6              | 5 ■■■ (低)                    | 7              | 8              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>中核都市づくり推進事業</b> (562 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

【実行計画事業】

- ⑨ 新成長戦略具現化調査・実証事業（563 ページ）
- ⑨ （仮称）国際戦略ビジョン策定事業（564 ページ）
- 都市づくり推進事業（565 ページ）
- 都市連携推進事業（566 ページ）
- 行政改革大綱推進事業（567 ページ）
- 改正省エネ法計画推進事業（568 ページ）

用語説明 ※①実質公債費比率：財政の健全度を示す指標で、収入に対する借金の返済額の割合です。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、18%を超えると起債に許可が必要となります。

※②地方債現在高倍率：今後返済していく市債の残高が収入に対してどの程度になっているかを見る指標です。



# 山口市総合計画まちづくり計画策定事業

## 事業の概要

|                                                                     |                 |       |                                                                                                                                |          |                   |
|---------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------|
| 会計                                                                  | 01              | 一般会計  | 政策                                                                                                                             | 08       | 市民の信頼に応える行政経営     |
| 款                                                                   | 02              | 総務費   | 施策                                                                                                                             | 01       | 計画的、効果的な行政経営      |
| 項                                                                   | 01              | 総務管理費 | 基本事業                                                                                                                           | 01       | 成果に基づく行政経営システムの確立 |
| 目                                                                   | 07              | 企画費   |                                                                                                                                |          |                   |
| 担当                                                                  | 総合政策部<br>企画経営課  |       | プロジェクト                                                                                                                         | 交流創造     | 定住自立              |
| 計画年度                                                                | 平成 23年度～平成 24年度 | 事業区分  | 継続事業                                                                                                                           | 阿東プロジェクト | マニフェスト            |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                  |                 |       | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                             |          |                   |
| 山口市総合計画                                                             |                 |       | 平成20年度から29年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくり指針「山口市総合計画」に掲げるめざすまちの姿を実現するため、その具体的なまちづくりの進め方を示す「まちづくり計画（基本計画）」を、中間年度にあたる平成25年度に向けて見直しを行います。 |          |                   |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                        |                 |       | 【23年度】<br>・市民意識調査の実施<br>・策定協議会の開催等<br>【24年度】<br>・策定協議会の開催<br>・パブリックコメントの実施等（24年度末策定予定）                                         |          |                   |
| 山口市総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向け、本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの進め方が明らかになっています。 |                 |       |                                                                                                                                |          |                   |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 策定協議会の開催数          | 回     | 2      | 5      | -      | -      |
| 活動指標 | 庁内会議の開催数           | 回     | 5      | 10     | -      | -      |
| 成果指標 | 整理された課題数           | 件     | 10     | 20     | -      | -      |
| 成果指標 | 課題解決に向けた取り組み等の立案件数 | 件     | 5      | 10     | -      | -      |
| 事業費  |                    | 千円    | 1,092  | 3,161  |        |        |
| 財源内訳 |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    |       |        |        |        |        |
|      |                    | 1,092 | 3,161  |        |        |        |
| 付記事項 |                    |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | まちづくり計画の見直しは、本市を取り巻く様々な環境変化等を踏まえ、具体的なまちづくりの進め方を再整理するものであり、上位の施策や基本事業へ直接貢献することはもとより、総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現していくためには本事務事業は欠くことができません。                                      |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年度は、まちづくり計画の見直しにあたり、総合計画策定本部を立ち上げ、見直しにあたり整理した施策横断的な課題について、全庁的に共通認識を図りました。また、民間有識者等で構成される策定協議会においては、これまでのまちづくりの進捗状況等についても共通認識を図りました。今後は、課題解決に向けた取り組みを明らかにしていきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                     |

# 行政経営システム推進事業

## 事業の概要

|                                                                                                                      |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |                   |        |   |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                                                                                   | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 08           | 市民の信頼に応える行政経営     |        |   |  |  |
| 款                                                                                                                    | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 01           | 計画的、効果的な行政経営      |        |   |  |  |
| 項                                                                                                                    | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 01           | 成果に基づく行政経営システムの確立 |        |   |  |  |
| 目                                                                                                                    | 01             | 一般管理費 |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |                   |        |   |  |  |
| 担当                                                                                                                   | 総合政策部<br>企画経営課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 交流創造         | 定住自立              |        |   |  |  |
| 計画年度                                                                                                                 | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 阿東<br>プロジェクト |                   | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                  |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                |              |                   |        |   |  |  |
| ・ 市民<br>・ 職員                                                                                                         |                |       |      | 本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組みを行います。<br>○ 事後評価と事前評価の実施等<br>総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。<br>○ 事後評価結果と次年度計画の公表<br>事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。<br>○ 「まちづくりアンケート」の実施<br>市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施します。<br>○ 職員研修会の開催<br>行政評価に関する職員研修会を年2回程度開催します。 |              |                   |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                        |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |                   |        |   |  |  |
| ・ 行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。<br>・ 市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。<br>・ 職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |                   |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）        | 事業 | 1,200  | 1,200  | 1,200  | 1,200  |
| 活動指標 | 行政評価に関する研修会開催回数                                     | 回  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 成果指標 | 上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合 | %  | 65.00  | 70.00  | 75.00  | 75.00  |
| 成果指標 | 行政評価を理解している職員の割合                                    | %  | 80.00  | 85.00  | 90.00  | 90.00  |
| 事業費  |                                                     | 千円 | 7,157  | 7,449  |        |        |
| 財源内訳 |                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                     |    |        |        |        |        |
|      |                                                     |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                                                     |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 本事業は行政評価の取組みを通して行政資源の最適配分等を進めていくものであり、本市の行政経営を確立、推進していくにあたって根幹となる事業であることから貢献度は大きいと考えます。                         |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 市民への説明責任としての評価結果の公表や、施策別包括的予算制度の運用など、本市の行政経営システムは着実に確立されつつあります。                                                 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 一方、職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではありません。今後、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施することや、システムの運用改善を図ることで、行政経営システムがより機能的なものになる余地は大きいと考えます。 |

# 財政運営健全化計画策定・推進業務

## 事業の概要

|                                                             |              |      |        |                                                                                                                                                                                          |               |        |   |  |  |
|-------------------------------------------------------------|--------------|------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|--------|---|--|--|
| 会計                                                          | -            | -    | 政策     | 08                                                                                                                                                                                       | 市民の信頼に応える行政経営 |        |   |  |  |
| 款                                                           | -            | -    | 施策     | 01                                                                                                                                                                                       | 計画的、効果的な行政経営  |        |   |  |  |
| 項                                                           | -            | -    | 基本事業   | 02                                                                                                                                                                                       | 健全な財政運営の推進    |        |   |  |  |
| 目                                                           | -            | -    |        |                                                                                                                                                                                          |               |        |   |  |  |
| 担当                                                          | 総合政策部<br>財政課 |      | プロジェクト |                                                                                                                                                                                          | 定住自立          |        |   |  |  |
| 計画年度                                                        | 平成 17年度～     | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                 |               | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                          |              |      |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                       |               |        |   |  |  |
| ・市の財政<br>・市職員<br>・市民                                        |              |      |        | 平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。<br>予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図ります。<br>市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRします。 |               |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                |              |      |        |                                                                                                                                                                                          |               |        |   |  |  |
| ・財政が健全な状況となります。<br>・全職員が財政健全化を意識して行動します。<br>・市民と情報を共有しています。 |              |      |        |                                                                                                                                                                                          |               |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                                                                                                                                        | 単位   | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 財政健全化について職員へ周知した回数                                                                                                                                          | 回    | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 | 財政情報の公表回数                                                                                                                                                   | 回    | 7      | 7      | 7      | 7      |
| 成果指標 | 将来負担比率                                                                                                                                                      | %    | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 | 財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）                                                                                                                                       | 千円   | -      | -      | -      | -      |
| 事業費  |                                                                                                                                                             |      |        |        |        |        |
| 財源内訳 |                                                                                                                                                             | 国支出金 |        |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                             | 県支出金 |        |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                             | 地方債  |        |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                             | その他  |        |        |        |        |
|      |                                                                                                                                                             | 一般財源 |        |        |        |        |
| 付記事項 | <p>人件費のみの事業となります。</p> <p>○成果指標目標（平成27年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来負担比率：平成21年度数値（72.4%）を下回ること</li> <li>・財政調整基金年度末残高：3,800百万円</li> </ul> |      |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>          | 本事業を通じて、財源不足を補うための基金の取り崩しに頼らない財政基盤を確立することは、直接上位基本事業の成果指標に直結するものであり、貢献度は大きいと考えます。                                                           |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                            |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地・大</li> <li>○ 成果向上余地・中</li> <li>○ 成果向上余地・小</li> </ul> | 実質公債費比率と将来負担比率が改善するとともに、基金取崩額も抑制しています。平成23年3月に新たに策定した財政運営健全化計画を全職員にさらに周知徹底すること、市民の皆様にもご理解とご協力をいただくため、よりわかりやすい財政情報の広報にも努めることにより、向上の余地はあります。 |

## 定員 勤務条件管理業務

### 事業の概要

|                              |            |      |        |                                                                                    |                 |        |  |  |  |
|------------------------------|------------|------|--------|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                           | -          | -    | 政策     | 08                                                                                 | 市民の信頼に応える行政経営   |        |  |  |  |
| 款                            | -          | -    | 施策     | 01                                                                                 | 計画的、効果的な行政経営    |        |  |  |  |
| 項                            | -          | -    | 基本事業   | 03                                                                                 | 効率的・効果的な組織体制の充実 |        |  |  |  |
| 目                            | -          | -    |        |                                                                                    |                 |        |  |  |  |
| 担当                           | 総務部<br>職員課 |      | プロジェクト |                                                                                    | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                         | 平成 19年度 ~  | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                           |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |            |      |        | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                 |                 |        |  |  |  |
| 山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）            |            |      |        | ○ 定員管理業務<br>山口市定員管理計画のに基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施します。 |                 |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |            |      |        | ○ 勤怠管理業務<br>制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行います。                 |                 |        |  |  |  |
| 職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。        |            |      |        | ○ 労務管理業務<br>制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行います。                      |                 |        |  |  |  |

### 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称           |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 定員管理ヒアリングの実施回数 |       | 日  |        | 17     | 17     | 17     |
| 活動指標 |                |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                |       | 千円 |        |        |        |        |
| 財源内訳 |                | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                | 一般財源  |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                |       |    |        |        |        |        |

### これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 基本事業である効率的・効果的な組織体制の充実に向けて少数精鋭の職員集団を目指し、山口市行政改革大綱及び山口市定員管理計画における職員純減目標に貢献しています。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。                              |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>● 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                 |

# 公平委員会運営業務

## 事業の概要

|                                |                      |        |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                 |        |  |  |  |
|--------------------------------|----------------------|--------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                             | 01                   | 一般会計   |      | 政策                                                                                                                                                                                                     | 08       | 市民の信頼に応える行政経営   |        |  |  |  |
| 款                              | 02                   | 総務費    |      | 施策                                                                                                                                                                                                     | 01       | 計画的、効果的な行政経営    |        |  |  |  |
| 項                              | 01                   | 総務管理費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                   | 03       | 効率的・効果的な組織体制の充実 |        |  |  |  |
| 目                              | 10                   | 公平委員会費 |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                             | 公平委員会事務所<br>公平委員会事務所 |        |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                 |          | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                           | 平成 17年度 ~            |        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                   | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)            |                      |        |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                    |          |                 |        |  |  |  |
| 職員                             |                      |        |      | ○ 勤務条件に関する措置要求<br>職員の給与、勤務条件に関する措置要求を審査、判定して必要な措置を行います。<br>○ 不利益処分の不服申立て<br>職員への不利益処分の不服申立てに対する裁決、決定を行います。<br>○ 苦情相談<br>職員の勤務条件や職場における悩みなど苦情の相談に応じます。<br>○ 公平委員会の開催<br>○ 全国公平委員会連合会への加盟<br>○ 各種研修会への参加 |          |                 |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)  |                      |        |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                 |        |  |  |  |
| 職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。 |                      |        |      |                                                                                                                                                                                                        |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称      |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 公平委員会開催回数 |       | 回  | 2      | 2      | 2      | 2      |
| 活動指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |           |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |           |       | 千円 | 1,833  | 1,833  |        |        |
| 財源内訳 |           | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |           | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |           | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |           | 一般財源  |    | 1,833  | 1,833  |        |        |
| 付記事項 |           |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                |                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                   |                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度 大</li> <li>貢献度 中</li> <li>貢献度 小</li> </ul>          | 中立した機関としての公平委員会が機能することにより、職員の士気が高まり、また、安心して業務に専念することができますので、上位への貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                           |                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>向上</li> <li>横ばい</li> <li>低下</li> </ul>                  | 近年、職員による勤務条件の措置要求や不利益処分の申立て等はなく、望ましい状況であると考えます。                               |
| 成果向上余地                                                                                         |                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>成果向上余地 大</li> <li>成果向上余地 中</li> <li>成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                               |

# 統合型GIS導入事業

新規

## 事業の概要

|                               |                 |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |
|-------------------------------|-----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|--------|--|--|--|
| 会計                            | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                             | 08       | 市民の信頼に応える行政経営   |        |  |  |  |
| 款                             | 02              | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                             | 01       | 計画的、効果的な行政経営    |        |  |  |  |
| 項                             | 01              | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                           | 04       | 効率的・効果的な事務事業の推進 |        |  |  |  |
| 目                             | 07              | 企画費   |      |                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |
| 担当                            | 総務部<br>情報管理課    |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                         | 交流創造     | 定住自立            |        |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 24年度～平成 25年度 |       | 事業区分 | 新規事業                                                                                                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）            |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                                             |          |                 |        |  |  |  |
| 庁内関係課                         |                 |       |      | 統合型GIS（地理情報システム）は、庁内で共用できる地図情報を共用データとして一元的に整備・管理し、各部署で活用する庁内横断的なシステムです。全庁で活用する背景となる地図（基盤図）を一元的に整備するとともに、特定の業務に特化した個別GISとのデータ連携を行いながら、随時統合型GISへのシステム集約も進めていきます。また、各部署で最新に更新された地図情報が共用できる体制を整えます。<br>（24年度）<br>システム構築実施計画策定<br>（25年度）<br>システム構築<br>システム稼働H26.1予定 |          |                 |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）  |                 |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |
| システムの導入により、地図情報関連事務の効率化を図ります。 |                 |       |      |                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                 |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 基盤図整備数          |       | 個  | -      | -      | 4      | -      |
| 活動指標 |                 |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | データ連携を行った個別GIS数 |       | 個  | -      | -      | 17     | -      |
| 成果指標 |                 |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                 |       | 千円 |        | 4,600  |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        | 4,300  |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    |        | 300    |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                                          | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本市では、各課独自のGIS導入や紙地図の購入等、全庁的に地図情報整備への重複投資が行われていました。そこで、統合型GISを山口市電子自治体構築計画（H20.3）の「重要項目」に位置づけ、地図のデジタル化と共用による経費の削減並びに事務の効率化を図ることを目的に、導入に向けた検討を進めてきました。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別GISの導入状況<br/>11課17システム</li> <li>・経費の削減<br/>（例）住宅地図購入費：約4,200千円/年削減</li> <li>・事務の効率化<br/>（例）地図検索時間の短縮</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性（問題顕在化・悪化、予防）</li> <li>○ 時代環境への対応（時限的）</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効（補助メニュー活用等）</li> </ul>                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>● 時代環境への対応（恒久的）</li> <li>○ その他</li> </ul>                                           |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                                         |                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                                          | 統合型GISを活用することで、各課が所有する地図情報を共有し一元的に視覚化することで、業務管理や分析が容易になり事務が効率化することや、窓口業務や問い合わせに対し、迅速・的確に対応することができるようになることから、貢献度は大きいと考えます。                                 |

# 事務改善推進事業

## 事業の概要

|                                            |              |       |      |                                                                                                                                  |              |                 |        |  |  |
|--------------------------------------------|--------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-----------------|--------|--|--|
| 会計                                         | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                               | 08           | 市民の信頼に応える行政経営   |        |  |  |
| 款                                          | 02           | 総務費   |      | 施策                                                                                                                               | 01           | 計画的、効果的な行政経営    |        |  |  |
| 項                                          | 01           | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                             | 04           | 効率的・効果的な事務事業の推進 |        |  |  |
| 目                                          | 01           | 一般管理費 |      |                                                                                                                                  |              |                 |        |  |  |
| 担当                                         | 総務部<br>行革推進課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                           |              | 定住自立            |        |  |  |
| 計画年度                                       | 平成 20年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                             | 阿東<br>プロジェクト |                 | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                        |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                              |              |                 |        |  |  |
| 事務・業務<br>職員                                |              |       |      | 事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施します。<br>これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成します。 |              |                 |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)              |              |       |      |                                                                                                                                  |              |                 |        |  |  |
| 事務・業務は、常に改善されます。<br>職員は、常に業務改善意識を持って行動します。 |              |       |      |                                                                                                                                  |              |                 |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 業務改善等の提案等の件数         | 件  | 30     | 40     | 50     | 60     |
| 活動指標 |                      |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 業務改善等を実施した件数         | 件  | 10     | 15     | 20     | 25     |
| 成果指標 | 常に業務改善意識を持って行動する職員割合 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 事業費  |                      | 千円 | 33     | 33     |        |        |
| 財源内訳 |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        |        |        |        |
|      |                      |    |        | 33     |        |        |
| 付記事項 |                      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 事務事業を効率的・効果的に行うためには、業務の改善を促すことが必要不可欠であることから、貢献度は大きいと考えます。                                                          |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 職員提案制度に基づき、23年度は6月からの1ヶ月間募集を行いました。その結果6件の応募があり、その中から2件表彰しました。応募者数を増やすように工夫するなど、今後も制度の熟成を図り全庁的な事務改善の機運醸成に取り組んでいきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                    |

# 総合支所維持管理業務

## 事業の概要

|                                                            |            |       |      |                                                                                                                                                          |              |               |        |  |  |
|------------------------------------------------------------|------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|--------|--|--|
| 会計                                                         | 01         | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                       | 08           | 市民の信頼に応える行政経営 |        |  |  |
| 款                                                          | 02         | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                       | 01           | 計画的、効果的な行政経営  |        |  |  |
| 項                                                          | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                     | 05           | 市有財産の有効活用     |        |  |  |
| 目                                                          | 06         | 財産管理費 |      |                                                                                                                                                          |              |               |        |  |  |
| 担当                                                         | 総務部<br>管財課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                   | 生活満足         | 定住自立          |        |  |  |
| 計画年度                                                       | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                     | 阿東<br>プロジェクト |               | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                        |            |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                      |              |               |        |  |  |
| 総合支所庁舎                                                     |            |       |      | 庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。 |              |               |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                              |            |       |      | 平成24年度は、「災害や緊急事態に強いまちづくり」のハード面対策として、被災時に災害対策拠点になる各総合支所の耐震診断及び長寿命化計画の策定を進めます。                                                                             |              |               |        |  |  |
| 来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。 |            |       |      |                                                                                                                                                          |              |               |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|----|--------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等） | 回  | 221    | 221     | 221    | 221    |
| 活動指標 | 建物の補修件数（大規模なもの）           | 件  | 15     | 150     | 140    | 140    |
| 成果指標 | 総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数   | 件  | 4      | 30      | 30     | 30     |
| 成果指標 | 主な設備の故障発生件数               | 件  | 10     | 7       | 7      | 7      |
| 事業費  |                           | 千円 | 97,156 | 127,937 |        |        |
| 財源内訳 |                           |    |        | 5,100   |        |        |
|      |                           |    |        |         |        |        |
|      |                           |    |        |         |        |        |
|      |                           |    | 710    | 860     |        |        |
|      |                           |    | 一般財源   | 96,446  |        |        |
| 付記事項 |                           |    |        |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民や職員が安全に利用するため、適正な維持管理をしています。また、施設の維持管理、改修が計画的に行われており、貢献度は大きいと考えます。                                         |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 平成22年度は大雪による空調配管の破裂により、冬季に空調を停止せざるを得なかった案件があり、苦情が増加したために、成果としては低下と判断しました。<br>総合的には、老朽化の進む中でも適正な維持管理がなされています。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                              |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                              |  |

# 庁舎維持管理業務

## 事業の概要

|                                                            |            |       |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |
|------------------------------------------------------------|------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|--------|--|--|--|
| 会計                                                         | 01         | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                | 08       | 市民の信頼に応える行政経営 |        |  |  |  |
| 款                                                          | 02         | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                | 01       | 計画的、効果的な行政経営  |        |  |  |  |
| 項                                                          | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                              | 05       | 市有財産の有効活用     |        |  |  |  |
| 目                                                          | 06         | 財産管理費 |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |
| 担当                                                         | 総務部<br>管財課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                            | 交流創造     | 定住自立          |        |  |  |  |
| 計画年度                                                       | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト |               | マニフェスト |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                         |            |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                |          |               |        |  |  |  |
| 本庁舎及び別館                                                    |            |       |      | 庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、自家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行います。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託するほか、不具合が生じた場合は速やかに修理を行います。また、光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをします。 |          |               |        |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                               |            |       |      | 平成 24年度は、電話交換機の更新を行います。また、市民がより快適な環境で諸手続等を行うことが出来るよう、窓口の改修に取り組みます。                                                                                                |          |               |        |  |  |  |
| 来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。 |            |       |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                      | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------|----|---------|---------|--------|--------|
| 活動指標 | 設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等） | 回  | 166     | 160     | 160    | 160    |
| 活動指標 | 建物の補修件数（大規模なもの）           | 件  | 15      | 20      | 30     | 30     |
| 成果指標 | 庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数       | 件  | 10      | 10      | 10     | 10     |
| 成果指標 | 主な設備の故障発生件数               | 件  | 15      | 15      | 15     | 15     |
| 事業費  |                           | 千円 | 120,290 | 140,780 |        |        |
| 財源内訳 |                           |    |         |         |        |        |
|      |                           |    |         |         |        |        |
|      |                           |    |         | 7,900   |        |        |
|      |                           |    | 3,066   | 2,922   |        |        |
|      |                           |    | 117,224 | 129,958 |        |        |
| 付記事項 |                           |    |         |         |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 市民や職員が安全に利用するため、適正かつ計画的に維持管理がなされています。こうした維持管理により、設備の故障や不具合を未然に防ぎトラブル発生件数を抑制しており、貢献度は大きいと言えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 老朽化の進む中でも適正な維持管理がなされています。                                                                     |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                               |

# 市有財産管理業務

## 事業の概要

|                               |            |       |      |      |                                                                                       |    |               |   |  |  |
|-------------------------------|------------|-------|------|------|---------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------|---|--|--|
| 会計                            | 01         | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                    | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 |   |  |  |
| 款                             | 02         | 総務費   |      |      | 施策                                                                                    | 01 | 計画的、効果的な行政経営  |   |  |  |
| 項                             | 01         | 総務管理費 |      |      | 基本事業                                                                                  | 05 | 市有財産の有効活用     |   |  |  |
| 目                             | 06         | 財産管理費 |      |      |                                                                                       |    |               |   |  |  |
| 担当                            | 総務部<br>管財課 |       |      |      | プロジェクト                                                                                |    | 定住自立          |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                              |    | マニフェスト        | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |            |       |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                   |    |               |   |  |  |
| 公有財産                          |            |       |      |      | ○除草、修繕等を行うことにより普通財産を適切な状態に維持します。<br>○財産台帳管理システムによる公有財産の効率的な管理を行うとともに、土地及び建物等の調査を進めます。 |    |               |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |            |       |      |      |                                                                                       |    |               |   |  |  |
| 適正に管理している状態です。                |            |       |      |      |                                                                                       |    |               |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 普通財産の改修、清掃等の回数  |       | 回  | 70     | 70     | 70     | 70     |
| 活動指標 | 財産台帳における調査済みの筆数 |       | 筆  | 12,000 | 65,000 | 65,000 | 65,000 |
| 成果指標 |                 |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                 |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                 |       | 千円 | 30,665 | 47,494 |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他 |    | 7,485  | 7,485  |        |        |
|      |                 | 一般財源  |    | 23,180 | 40,009 |        |        |
| 付記事項 |                 |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市有財産を有効活用するためには、その基礎的なデータを整えることが必要です。                 |
| 成果状況                                                                                             |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 平成23年度に導入した公有財産台帳システムを活用し、平成24年度から委託により財産調査を実施する予定です。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                       |

# 市有財産有効活用事業

## 事業の概要

|                               |            |       |      |                                                                          |          |               |        |  |  |  |
|-------------------------------|------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|--------|--|--|--|
| 会計                            | 01         | 一般会計  |      | 政策                                                                       | 08       | 市民の信頼に応える行政経営 |        |  |  |  |
| 款                             | 02         | 総務費   |      | 施策                                                                       | 01       | 計画的、効果的な行政経営  |        |  |  |  |
| 項                             | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                     | 05       | 市有財産の有効活用     |        |  |  |  |
| 目                             | 06         | 財産管理費 |      |                                                                          |          |               |        |  |  |  |
| 担当                            | 総務部<br>管財課 |       |      | プロジェクト                                                                   |          | 定住自立          |        |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                     | 阿東プロジェクト |               | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |            |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                      |          |               |        |  |  |  |
| 普通財産                          |            |       |      | 普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。 |          |               |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |            |       |      |                                                                          |          |               |        |  |  |  |
| 普通財産を有効に活用している状態です。           |            |       |      |                                                                          |          |               |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称       |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|------------|-------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 賃貸借契約の件数   |       | 件  | 104     | 107     | 110     | 113     |
| 活動指標 | 土地及び建物の売却額 |       | 千円 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 成果指標 |            |       |    |         |         |         |         |
| 成果指標 |            |       |    |         |         |         |         |
| 事業費  |            |       | 千円 | 4,100   | 5,100   |         |         |
| 財源内訳 |            | 国支出金  |    |         |         |         |         |
|      |            | 県支出金  |    |         |         |         |         |
|      |            | 地 方 債 |    |         |         |         |         |
|      |            | そ の 他 |    |         |         |         |         |
|      |            | 一般財源  |    | 4,100   | 5,100   |         |         |
| 付記事項 |            |       |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                             |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 未利用の普通財産を貸付け又は売却することは、市有財産の有効活用に貢献します。                                                                                      |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 平成22年度は普通財産を一般競争入札に付しましたが、落札には至らず成果は不調と言えます。<br>普通財産の売払い及び貸付等により、平成20年度からの3年間で3億円の収入を得ましたが、需要のない土地もあるため、今後の成果向上余地は中程度と考えます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                             |

# 中核都市づくり推進事業

## 事業の概要

|                                                    |                |       |      |                                                                                   |              |               |        |  |  |
|----------------------------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|--------|--|--|
| 会計                                                 | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                | 08           | 市民の信頼に応える行政経営 |        |  |  |
| 款                                                  | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                | 01           | 計画的、効果的な行政経営  |        |  |  |
| 項                                                  | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                              | 06           | 広域行政の推進       |        |  |  |
| 目                                                  | 07             | 企画費   |      |                                                                                   |              |               |        |  |  |
| 担当                                                 | 総合政策部<br>企画経営課 |       |      | プロジェクト                                                                            |              | 定住自立          |        |  |  |
| 計画年度                                               | 平成 18年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                              | 阿東<br>プロジェクト |               | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                               |              |               |        |  |  |
| 市民                                                 |                |       |      | ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「人口30万人規模の中核都市づくり」に向けた、近隣市町との合併に関する情報を提供するとともに、市民との対話を進めていきます。 |              |               |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                      |                |       |      |                                                                                   |              |               |        |  |  |
| 「広域県央中核都市の実現」に向け、「人口30万人規模の中核都市づくり」に対する市民意識を醸成します。 |                |       |      |                                                                                   |              |               |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                       | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 中核都市づくりに関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等） | 回   | 21     | 21     | 21     | 21     |
| 活動指標 | H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数                    | 回   | 5      | 5      | 5      | 5      |
| 成果指標 | 「人口30万人規模の中核都市づくり」の必要性を理解している市民の割合         | %   | 60     | 65     | 70     | 70     |
| 成果指標 |                                            |     |        |        |        |        |
| 事業費  |                                            | 千円  | 600    | 600    |        |        |
| 財源内訳 |                                            |     |        |        |        |        |
|      |                                            |     |        |        |        |        |
|      |                                            |     |        |        |        |        |
|      |                                            |     |        |        |        |        |
|      |                                            |     |        |        |        |        |
|      |                                            | 600 | 600    |        |        |        |
| 付記事項 |                                            |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                   |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 広域行政を推進する上では、広域県央中核都市についての市民意識の醸成は欠かせないことから貢献度は大きいです。             |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 移動市長室等において、市民にとってより身近で関心の強いテーマに絞るなど、効率的な運営を行うことによって市民意識の醸成が見込めます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                   |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                   |  |

事業の概要

|                               |                 |       |      |      |                                                                                                                                                        |      |               |   |  |  |  |
|-------------------------------|-----------------|-------|------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|---|--|--|--|
| 会計                            | 01              | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                                                                     | 08   | 市民の信頼に応える行政経営 |   |  |  |  |
| 款                             | 02              | 総務費   |      |      | 施策                                                                                                                                                     | 01   | 計画的、効果的な行政経営  |   |  |  |  |
| 項                             | 01              | 総務管理費 |      |      | 基本事業                                                                                                                                                   | 99   | 施策の総合推進       |   |  |  |  |
| 目                             | 07              | 企画費   |      |      |                                                                                                                                                        |      |               |   |  |  |  |
| 担当                            | 総合政策部<br>企画経営課  |       |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                 | 交流創造 | 定住自立          |   |  |  |  |
| 計画年度                          | 平成 24年度～平成 24年度 |       | 事業区分 | 新規事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                               |      | マニフェスト        | ● |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                 |       |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                    |      |               |   |  |  |  |
| 市民<br>市内事業者                   |                 |       |      |      | 本市の新成長戦略に資する事業の調査・実証を行います。<br>具体的には、市場のニーズ把握や事業スキームに関する調査、<br>国のプロジェクト等の活用を視野に入れた産学官連携によるモデル事業の実証実験、再生可能エネルギーを活用した地域全体で富を生み出すような仕組みづくりの調査研究などを想定しています。 |      |               |   |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                 |       |      |      |                                                                                                                                                        |      |               |   |  |  |  |
| 本市の新成長戦略に資する事業モデルが確立されます。     |                 |       |      |      |                                                                                                                                                        |      |               |   |  |  |  |

活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 調査・実証を実施した数  | 本  | -      | 1      | -      | -      |
| 活動指標 |              |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 事業モデルが確立された数 | 本  | -      | 1      | -      | -      |
| 成果指標 |              |    |        |        |        |        |
| 事業費  |              | 千円 |        | 30,000 |        |        |
| 財源内訳 |              |    |        |        |        |        |
|      |              |    | 国支出金   |        |        |        |
|      |              |    | 県支出金   |        |        |        |
|      |              |    | 地 方 債  |        |        |        |
|      |              |    | そ の 他  |        |        |        |
| 一般財源 |              |    | 30,000 |        |        |        |
| 付記事項 |              |    |        |        |        |        |

事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                         | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人口減少・少子高齢化が進展する社会において、市が安定的に存続していくための新たな取組みが求められています。                                                                               | 合併支援措置が終了した後の財政状況は、大幅な財源不足が生じる見通しとなっています。                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応 (時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効 (補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>○ 時代環境への対応 (恒久的)</li> <li>● その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                        |                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                         | 新たな事業モデルを構築することで、経済活性化とそれに伴う財政基盤の強化が期待できます。                                                                      |

## 事業の概要

|                                    |                 |       |      |                                                                                |          |               |  |  |  |
|------------------------------------|-----------------|-------|------|--------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|--|--|--|
| 会計                                 | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                             | 08       | 市民の信頼に応える行政経営 |  |  |  |
| 款                                  | 02              | 総務費   |      | 施策                                                                             | 01       | 計画的、効果的な行政経営  |  |  |  |
| 項                                  | 01              | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                           | 99       | 施策の総合推進       |  |  |  |
| 目                                  | 07              | 企画費   |      |                                                                                |          |               |  |  |  |
| 担当                                 | 総合政策部<br>企画経営課  |       |      | プロジェクト                                                                         | 交流創造     | 定住自立          |  |  |  |
| 計画年度                               | 平成 24年度～平成 24年度 |       | 事業区分 | 新規事業                                                                           | 阿東プロジェクト | マニフェスト        |  |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                 |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                             |          |               |  |  |  |
| 市民                                 |                 |       |      | これまで本市が取り組んできた、親善交流、文化交流、観光交流などを有機的に結びつけ、本市の新たな国際戦略の方向性を示す、（仮称）国際戦略ビジョンを策定します。 |          |               |  |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）       |                 |       |      |                                                                                |          |               |  |  |  |
| 様々な取組みが有機的につながりを持つ、戦略的な国際交流が行われます。 |                 |       |      |                                                                                |          |               |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ビジョン策定に向けて協議を行った回数 | 本  | -      | 5      | -      | -      |
| 活動指標 |                    |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 策定されたビジョンの数        | 本  | -      | 1      | -      | -      |
| 成果指標 |                    |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円 |        | 1,000  |        |        |
| 財源内訳 |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        |        |        |        |
|      |                    |    |        | 1,000  |        |        |
| 付記事項 |                    |    |        |        |        |        |

## 事業立案にあたっての事前評価

| 立案に対する背景・根拠                                                                                                                       | 背景・根拠を示すデータ                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| これまで国際交流について、官民で様々な取組みが行われていますが、それらの取組みが有機的に結びつくまでには至っていません。                                                                      | 国際交流を実施する団体や事業間で、連携をとりながら取組みを行った事例がありません。                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 緊急性(問題顕在化・悪化、予防)</li> <li>○ 時代環境への対応(時限的)</li> <li>○ コスト面から現在実施が有効(補助メニュー活用等)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ まちづくりの基盤や競争力強化の長期投資</li> <li>● 時代環境への対応(恒久的)</li> <li>○ その他</li> </ul> |
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                                                      |                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>                                       | これまで個々に実施されてきた国際交流の取組みが、有機的なつながりを持ちながら、戦略的に実施されることが期待できます。                                                      |

# 都市づくり推進事業

## 事業の概要

|                                         |                |       |                                                                                                                                                                            |        |               |
|-----------------------------------------|----------------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------|
| 会計                                      | 01             | 一般会計  | 政策                                                                                                                                                                         | 08     | 市民の信頼に応える行政経営 |
| 款                                       | 02             | 総務費   | 施策                                                                                                                                                                         | 01     | 計画的、効果的な行政経営  |
| 項                                       | 01             | 総務管理費 | 基本事業                                                                                                                                                                       | 99     | 施策の総合推進       |
| 目                                       | 07             | 企画費   |                                                                                                                                                                            |        |               |
| 担当                                      | 総合政策部<br>企画経営課 |       | プロジェクト                                                                                                                                                                     |        | 定住自立          |
| 計画年度                                    | 平成 17年度 ~      | 事業区分  | 阿東<br>プロジェクト                                                                                                                                                               | マニフェスト |               |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                     |                |       | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                        |        |               |
| 山口市 (都市)                                |                |       | 都市が将来にわたり持続的に成長し続ける上で不可欠な、都市価値の差別化に向けた戦略軸の設定、事業への落とし込み、都市価値の向上に向けた定点観測等といった調査・研究を、定住自立圏構想、総合特区等の国の施策を活用し、広域都市連携を図りながら実施します。                                                |        |               |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)           |                |       | (調査・研究内容)                                                                                                                                                                  |        |               |
| 広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。 |                |       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手事業者、東アジア市場の動向把握</li> <li>・市内における活用資源の見極め</li> <li>・大手事業者との協業関係の構築</li> <li>・市場性を踏まえた商品開発</li> <li>・マーケティング戦略の立案・実践 など</li> </ul> |        |               |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                         | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 都市づくり関連調査研究件数                                | 件      | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 活動指標 |                                              |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | 成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。 | -      | -      | -      | -      | -      |
| 成果指標 |                                              |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                                              | 千円     | 18,535 | 15,196 |        |        |
| 財源内訳 |                                              |        |        |        |        |        |
|      |                                              |        |        |        |        |        |
|      |                                              |        |        |        |        |        |
|      |                                              |        |        |        |        |        |
|      |                                              |        |        |        |        |        |
|      |                                              | 18,535 | 15,196 |        |        |        |
| 付記事項 |                                              |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 都市づくりや都市核の地域づくり、整備についての調査は、市総合計画に基づく基本的なまちづくりの方向性を定めるものであり、貢献度は大きいと考えます。                                              |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 山口都市核における交流拠点である湯田温泉ゾーンにおいて、まちなみ規範の策定を支援しており、今後はこの規範に基づいた、温泉情緒豊かな、魅力的なまちづくりの進展が期待できます。                                |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | また、「山口市定住自立圏共生ビジョン」の策定を行うなど、国の「定住自立圏構想」への取り組みを進めており、圏域全体の結びつきやネットワークの強化、また各地域の役割分担などにより、誰もが安心して暮らせる魅力あふれる圏域形成が期待できます。 |

# 都市連携推進事業

## 事業の概要

|                                   |                |       |      |                                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |
|-----------------------------------|----------------|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|--------|--|--|--|
| 会計                                | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                | 08       | 市民の信頼に応える行政経営 |        |  |  |  |
| 款                                 | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                | 01       | 計画的、効果的な行政経営  |        |  |  |  |
| 項                                 | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                              | 99       | 施策の総合推進       |        |  |  |  |
| 目                                 | 07             | 企画費   |      |                                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |
| 担当                                | 総合政策部<br>企画経営課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                            |          | 定住自立          | ●      |  |  |  |
| 計画年度                              | 平成 20年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト |               | マニフェスト |  |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)               |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                               |          |               |        |  |  |  |
| 近隣市町、連携事業                         |                |       |      | 広域的・国際的視野に立った地域経済基盤の形成を目的とする「広域経済・交流圏の形成」とその拠点となる「広域県央中核都市づくり」を進めることとしており、今後、近隣市町と協議を行い、国際観光など幅広い分野における都市連携を推進します。<br>また、九州新幹線の全線開通等といった動きを踏まえ、山口線沿線自治体等のより広域的な都市間連携の協議・検討をしています。 |          |               |        |  |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)     |                |       |      |                                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |
| 広域経済・交流圏の形成のために近隣市町の連携関係が図られています。 |                |       |      |                                                                                                                                                                                   |          |               |        |  |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称             |       | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|------------------|-------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 近隣市町との協議回数       |       | 回  | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 活動指標 |                  |       |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 近隣市町と連携して実施する事業数 |       | 事業 | 3      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 |                  |       |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                  |       | 千円 | 472    | 433    |        |        |
| 財源内訳 |                  | 国支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 県支出金  |    |        |        |        |        |
|      |                  | 地 方 債 |    |        |        |        |        |
|      |                  | そ の 他 |    |        |        |        |        |
|      |                  | 一般財源  |    | 472    | 433    |        |        |
| 付記事項 |                  |       |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 都市連携を推進することで、地域の共通課題の解決や地域資源、都市機能の相互利活用が図られることから、貢献度は大きいと考えます。                                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>● 低下</li></ul>                  | 近隣市町との協議を行ったものの、事業実施には至っていません。連携事業の実施に向け、地域資源の相互活用などの経済的連携に加え、その他の分野での幅広い連携について検討することで、成果向上の余地があると考えています。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>● 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                           |

# 行政改革大綱推進事業

## 事業の概要

|                                                     |                 |       |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                  |    |               |   |  |  |
|-----------------------------------------------------|-----------------|-------|------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|---------------|---|--|--|
| 会計                                                  | 01              | 一般会計  |      |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                               | 08 | 市民の信頼に応える行政経営 |   |  |  |
| 款                                                   | 02              | 総務費   |      |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                               | 01 | 計画的、効果的な行政経営  |   |  |  |
| 項                                                   | 01              | 総務管理費 |      |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                             | 99 | 施策の総合推進       |   |  |  |
| 目                                                   | 01              | 一般管理費 |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                  |    |               |   |  |  |
| 担当                                                  | 総務部<br>行革推進課    |       |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                           |    | 定住自立          |   |  |  |
| 計画年度                                                | 平成 18年度～平成 27年度 |       | 事業区分 | 継続事業 | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                         |    | マニフェスト        | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                  |                 |       |      |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                                                                                               |    |               |   |  |  |
| 市の業務（事務事業）<br>市の組織体制<br>市の財政                        |                 |       |      |      | ・ 3つの基本方針である「協働によるまちづくりの推進」、「行政組織・体制の確立」及び「行政経営システムの確立」を図ります。<br>・ 新たな56の推進項目を各推進部署において計画的に実施します。<br>・ 推進項目の実施状況を評価し、毎年度その実施方法等を見直します。<br>・ 庁内組織の「行政改革推進本部」において進行管理を行うほか、推進項目の実施状況等について、民間有識者で組織する「行政改革推進委員会」を開催し報告するとともに、市HPに公開し、市民との情報共有を図ります。 |    |               |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                        |                 |       |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                  |    |               |   |  |  |
| 行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。 |                 |       |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                  |    |               |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                   | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 「行政改革推進本部」での進行管理回数                     | 回   | 2      | 2      | 1      | 1      |
| 活動指標 | 「行政改革推進委員会」の開催回数                       | 回   | 2      | 2      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 推進計画に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合 | %   | 30     | 50     | 70     | 80     |
| 成果指標 |                                        |     |        |        |        |        |
| 事業費  |                                        | 千円  | 676    | 910    |        |        |
| 財源内訳 |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        |     |        |        |        |        |
|      |                                        | 676 | 910    |        |        |        |
| 付記事項 |                                        |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 行政改革大綱は、本市が目指す行政運営の方向性を明らかにしたものであり、山口市総合計画を効果的・効率的に推進していくための経営方針としての役割を担うため、貢献度は大きいと考えます。    |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 前期計画での推進項目のうち約9割について「実施済み」、「実施継続」となり、行政改革の推進が図られました。23年度からは行政改革大綱＜改訂版＞に沿って、推進項目の実現に取り組んでいます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                              |

# 改正省エネ法計画推進事業

## 事業の概要

|                              |                 |       |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |   |  |  |
|------------------------------|-----------------|-------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|--------|---|--|--|
| 会計                           | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                | 08       | 市民の信頼に応える行政経営 |        |   |  |  |
| 款                            | 02              | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                | 01       | 計画的、効果的な行政経営  |        |   |  |  |
| 項                            | 01              | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                              | 99       | 施策の総合推進       |        |   |  |  |
| 目                            | 06              | 財産管理費 |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |   |  |  |
| 担当                           | 総務部<br>管財課      |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                            | 交流創造     | 定住自立          |        |   |  |  |
| 計画年度                         | 平成 23年度～平成 25年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                              | 阿東プロジェクト |               | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）           |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                                                                                                                |          |               |        |   |  |  |
| 本庁舎、各総合支所                    |                 |       |      | H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位をH21年度比5ヵ年で5%削減することとしています。削減目標として、平成25年度までに303kl、このうち本事業により30kl削減を目標に、施設内の蛍光灯を省エネタイプのものに交換していきます。 |          |               |        |   |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） |                 |       |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |   |  |  |
| 使用エネルギー平成25年度末までに30kl削減します。  |                 |       |      |                                                                                                                                                                   |          |               |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称               | 単位     | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 省エネ改修にかかった経費       | 千円     | 10,000 | 10,000 | 10,000 | -      |
| 活動指標 |                    |        |        |        |        |        |
| 成果指標 | エネルギーの削減量（平成21年度比） | kl     | 12     | 22     | 30     | -      |
| 成果指標 |                    |        |        |        |        |        |
| 事業費  |                    | 千円     | 12,000 | 10,500 |        |        |
| 財源内訳 |                    |        |        |        |        |        |
|      |                    |        |        |        |        |        |
|      |                    |        |        |        |        |        |
|      |                    |        |        |        |        |        |
|      |                    |        |        |        |        |        |
|      |                    | 12,000 | 10,500 |        |        |        |
| 付記事項 |                    |        |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 上位の基本事業は、計画的、効果的な行政経営を目的としており、本事業は平成22年度に策定した中長期計画や管理標準に基づきエネルギーの使用の合理化に努めているものであり、貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 管理標準の遵守など、省エネルギーに関する各種取り組みにより、成果は順調にあがっています。                                                     |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                                                                                  |

## 施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

### 施策のねらい

市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。

### 施策の成果指標

#### ◇公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 件  | 17  | 14             | 19 ■■■ (低)                   | 0                | 0                |

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。  
市民サービスを提供するときに苦情を受けた件数です。

#### ◇個人情報漏えい事件数

| 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|-----|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| 件  | 0   | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0                | 0                |

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。  
市が取り扱う個人情報漏えい事件数です。

#### ◇山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合

| 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 中間目標値<br>(24 年度) | 最終目標値<br>(29 年度) |
|----|------|----------------|------------------------------|------------------|------------------|
| %  | 65.9 | 67.1           | 70.4 ■■■ (高)                 | 70.0             | 75.0             |

市政の透明性が向上しているかを見る指標です。  
市民を対象に実施するアンケートで、市政についての情報の提供・公開に「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

### 施策の中長期的な戦略等(これから3年間の主な取り組み内容)

- ◇ 行政サービスにおいては、市民からの信頼を確保し、行政サービスへの満足度をさらに上げていくために、本市が行う事務において、現在の事務体制・予算規模の中で、これまで以上に、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な市民サービスの提供に努めていきます。
- ◇ 課税・徴収事務においては、差押等の滞納処分の強化を図るとともに、納税しやすい環境づくりを進め、自主財源の確保に努めます。
- ◇ 入札契約制度においては、「条件付一般競争入札」の拡大、総合評価方式の本格導入及び工事品質確保のための適正な成績評定の実施を進めます。また透明性確保の観点から第三者の視点で入札手続きについてチェックする入札監視委員会(仮称)の設置を進めます。

## 施策の構成とコスト

(千円)

| 基本事業                     | 事業費<br>(H23) |           | 事業費<br>(H24) |           |
|--------------------------|--------------|-----------|--------------|-----------|
|                          |              |           |              |           |
| 8-②-1<br>契約・監理事務         | 一般会計         | 7,730     | 一般会計         | 1,238     |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-2<br>課税・徴収事務         | 一般会計         | 405,986   | 一般会計         | 363,766   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-3<br>会計処理事務          | 一般会計         | 329       | 一般会計         | 305       |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-4<br>議会事務            | 一般会計         | 439,749   | 一般会計         | 382,167   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-5<br>選挙事務            | 一般会計         | 60,855    | 一般会計         | 101,380   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-6<br>監査事務            | 一般会計         | 4,769     | 一般会計         | 4,769     |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-7<br>個人情報の管理と保護、発行事務 | 一般会計         | 33,702    | 一般会計         | 34,757    |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-8<br>文書管理事務          | 一般会計         | 92,657    | 一般会計         | 72,652    |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 8-②-9<br>情報公開事務          | 一般会計         | 275       | 一般会計         | 275       |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 施策の総合推進                  | 一般会計         | 120,838   | 一般会計         | 123,770   |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |
| 合 計                      | 一般会計         | 1,166,890 | 一般会計         | 1,085,079 |
|                          | 特別会計         | 0         | 特別会計         | 0         |

## 施策を実現する手段(基本事業の構成)

### 8-②-1 契約・監理事務

基本事業のねらい 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

| 成果指標                                                                              | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 工事成績評価が異常に低かった件数(60点以下)                                                           | 件  | 4    | 0              | 1 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| 公共工事の落札率                                                                          | %  | 92.3 | 93.1           | 92.4 ■■■ (低)                 | 89.0           | 85.0           |
| 一般競争入札の実施率                                                                        | %  | 0.0  | 24.4           | 21.6 ■■■ (中)                 | 70.0           | 70.0           |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>④ 工事に係る入札・契約制度管理事務</b> (575 ページ)<br><b>工事検査業務</b> (576 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

### 8-②-2 課税・徴収事務

基本事業のねらい 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。

| 成果指標                                               | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|----------------------------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 課税誤りがあると認定された件数(※①)                                | 件  | 1     | 2              | 1 ■■■ (低)                    | 0              | 0              |
| 市税の徴収率(現年課税分+滞納繰越分)                                | %  | 88.75 | 90.85          | 91.12 ■■■ (中)                | 92.50          | 95.00          |
| 市税の徴収率(現年課税分:当該年度課税したものを対象)                        | %  | 97.25 | 97.64          | 97.96 ■■■ (高)                | 98.20          | 98.70          |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>市税等コールセンター運営事業</b> (577 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

### 8-②-3 会計処理事務

基本事業のねらい 正確で迅速な会計処理が行われています。

| 成果指標                                        | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 会計処理トラブル件数                                  | 件  | 0   | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>決算書作成業務</b> (578 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

用語説明 ※①課税誤りがあると：「行政不服審査法に基づく異議申し立て」及び「固定資産税課税台帳に登録された価格に対する審査の申し出」がなされたうち、課税に誤りがあったと認定された件数です。

#### 8-②-4 議会事務

【基本事業のねらい】 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

| 成果指標                         | 単位 | 基準値  | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------|----|------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 議会に関する事務処理<br>ミス・トラブル件数      | 件  | 0    | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| 議会だよりを読んでいる<br>市民割合          | %  | 70.2 | 68.7           | 67.9 ■■■ (低)                 | 76.0           | 80.0           |
| 【実行計画事業】<br>議会広報業務 (579 ページ) |    |      |                |                              |                |                |

#### 8-②-5 選挙事務

【基本事業のねらい】 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。

| 成果指標                           | 単位 | 基準値   | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|--------------------------------|----|-------|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 選挙に関する事務処理<br>ミス・トラブル件数        | 件  | 0     | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| この1年間に行われた<br>各選挙の投票率(市長)      | %  | 52.94 | 43.26          | - -                          | 54.61          | 57.94          |
| この1年間に行われた各<br>選挙の投票率(市議会)     | %  | 60.04 | -              | 55.98 ■■■ (低)                | 62.54          | 65.04          |
| この1年間に行われた各<br>選挙の投票率(県知事)     | %  | 37.21 | -              | - -                          | 38.71          | 40.21          |
| この1年間に行われた各<br>選挙の投票率(県議会)     | %  | 52.33 | -              | - -                          | 53.83          | 55.33          |
| この1年間に行われた各<br>選挙の投票率(衆議院)     | %  | 66.48 | 70.19          | - -                          | 67.48          | 69.48          |
| この1年間に行われた各<br>選挙の投票率(参議院)     | %  | 59.95 | -              | 58.50 ■■■ (低)                | 60.95          | 62.95          |
| 【実行計画事業】<br>選挙常時啓発事業 (580 ページ) |    |       |                |                              |                |                |

#### 8-②-6 監査事務

【基本事業のねらい】 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。

| 成果指標                         | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|----------------|----------------|
| 監査による改善率                     | %  | -   | -              | - ■■■ (高)                    | 100.0          | 100.0          |
| 法令違反件数                       | 件  | 0   | 0              | 0 ■■■ (高)                    | 0              | 0              |
| 【実行計画事業】<br>監査委員事務 (581 ページ) |    |     |                |                              |                |                |

### 8-②-7 個人情報の管理と保護、発行事務

**基本事業のねらい** 個人情報の適正に管理・保護され、正確に発行されています。

| 成果指標                                                                                                          | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 個人情報漏えいにつながる<br>山口市WANへの不正侵入件数                                                                                | 件  | 0   | 0              | 0                            | ■■■ (高) | 0              | 0              |
| 住民票・戸籍発行での<br>トラブル・ミス件数                                                                                       | 件  | 0   | 0              | 0                            | ■■■ (高) | 0              | 0              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>情報公開・個人情報保護制度総括管理業務</b> (582 ページ)<br><b>住民基本台帳事務</b> (583 ページ)<br><b>戸籍事務</b> (584 ページ) |    |     |                |                              |         |                |                |

### 8-②-8 文書管理事務

**基本事業のねらい** 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

| 成果指標                                                                      | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|---------------------------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 文書管理上のトラブル<br>件数                                                          | 件  | 0   | 0              | 0                            | ■■■ (高) | 0              | 0              |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>公文書整理事業</b> (585 ページ)<br><b>文書・公印管理業務</b> (586 ページ) |    |     |                |                              |         |                |                |

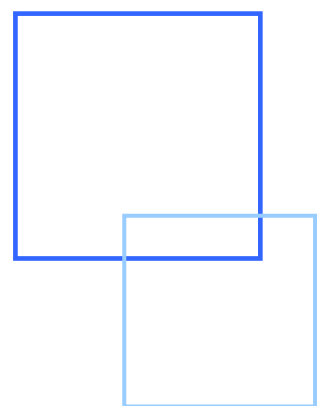
### 8-②-9 情報公開事務

**基本事業のねらい** 情報の公開がスムーズに行われています。

| 成果指標                                                  | 単位 | 基準値 | 実績値<br>(21 年度) | 実績値及び 24 年度対比<br>達成状況(22 年度) |         | 目標値<br>(24 年度) | 目標値<br>(29 年度) |
|-------------------------------------------------------|----|-----|----------------|------------------------------|---------|----------------|----------------|
| 情報コーナーへの設置<br>資料数                                     | 件  | 164 | 197            | 170                          | ■■■ (低) | 240            | 250            |
| <b>【実行計画事業】</b><br><b>情報公開・個人情報保護制度窓口業務</b> (587 ページ) |    |     |                |                              |         |                |                |

### 施策の総合推進

**【実行計画事業】**



# 工事に係る入札・契約制度管理事務

## 事業の概要

|                               |              |       |      |                                                                                                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |
|-------------------------------|--------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|---|--|--|
| 会計                            | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                        | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |   |  |  |
| 款                             | 02           | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                        | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |   |  |  |
| 項                             | 01           | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                      | 01       | 契約・監理事務            |        |   |  |  |
| 目                             | 01           | 一般管理費 |      |                                                                                                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |
| 担当                            | 総務部<br>契約監理課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                    | 交流創造     | 定住自立               |        |   |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                      | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト | ● |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                       |          |                    |        |   |  |  |
| 建設工事の入札・契約                    |              |       |      | ・ 予定価格（消費税及び地方消費税に相当する額を含む）が250万円以上の工事について、四半期毎に発注見通しの見直しの公表を行う。また、入札・契約の過程並びに契約の内容に関する事項の公表を行います。<br>・ 制度に沿って適正な契約事務が行われるように契約事務を行う職員や入札に参加する工事請負業者への指導等を行います。<br>・ さらなる入札・契約手続きの透明性を確保し、公正な競争を促進するため入札監視委員会の設置を進めていきます。 |          |                    |        |   |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |              |       |      |                                                                                                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |
| 入札や契約の透明性・公平性・競争性が向上します。      |              |       |      |                                                                                                                                                                                                                           |          |                    |        |   |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称   | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 指導件数   | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 活動指標 |        |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 適正な契約率 | %  | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |        |    |        |        |        |        |
| 事業費  |        | 千円 | 112    | 440    |        |        |
| 財源内訳 |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        |        |        |        |
|      |        |    |        | 112    |        |        |
| 付記事項 |        |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 適正な契約を締結できることにより、「不正行為を排除し適正な執行の確保」「最小経費で最大効果を生み出し、予算を有効に使う」に結びつきます。           |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 入札・契約制度における透明性、公正性及び競争性の確保を目的とした制度改革に取り組んでおり、適正な契約が行われています。今後も、現在の成果を維持していきます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                |

# 工事検査業務

## 事業の概要

|                                                                                                           |              |       |      |                                                                                                                                                                                                |          |                    |        |   |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|---|--|
| 会計                                                                                                        | 01           | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                             | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |   |  |
| 款                                                                                                         | 02           | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                             | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |   |  |
| 項                                                                                                         | 01           | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                           | 01       | 契約・監理事務            |        |   |  |
| 目                                                                                                         | 01           | 一般管理費 |      |                                                                                                                                                                                                |          |                    |        |   |  |
| 担当                                                                                                        | 総務部<br>契約監理課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                         |          | 定住自立               |        |   |  |
| 計画年度                                                                                                      | 平成 17年度 ~    |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                           | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト | ● |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                       |              |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                            |          |                    |        |   |  |
| 請負代金の額が500万円以上の工事<br>市長が指定する工事                                                                            |              |       |      | ○工事成績評定は、請負代金の額が500万円以上の工事終了後に成績評定を行います。(工事現場において、契約図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行います。)<br>○平成23年度に工事成績評定システムを導入し、検査職員の研修会を開催することにより評価方法の標準化を行います。また、総合評価方式の定着を図るため、制度改正を行うとともに試行を継続します。 |          |                    |        |   |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                             |              |       |      |                                                                                                                                                                                                |          |                    |        |   |  |
| 山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。 |              |       |      |                                                                                                                                                                                                |          |                    |        |   |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 工事成績評定を行った件数    | 件     | 220    | 220    | 220    | 220    |
| 活動指標 | 抜き打ち検査を実施した件数   | 件     | 10     | 10     | 10     | 10     |
| 成果指標 | 手直し等の指摘件数       | 件     | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 | 総合評価方式により発注した件数 | 件     | 50     | 25     | 25     | 25     |
| 事業費  |                 | 千円    | 6,940  | 124    |        |        |
| 財源内訳 |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 |       |        |        |        |        |
|      |                 | 6,940 | 124    |        |        |        |
| 付記事項 |                 |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 貢献度 大</li><li>● 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 工事検査と成績評定により施工状況の確認・評価を適切に行うことや抜き打ち検査を行うことで、企業の品質確保に対する意識向上が図られ、手抜き・粗雑工事のない適正な工事の履行を実現します。 |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 工物品質が著しく低い工事成績評定点が60点以下の粗雑工事の発生件数は、平成18年度は4件でしたが、平成20年度以降は、1件程度であり、現状維持に努めたいと考えます。         |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                            |

# 市税等コールセンター運営事業

## 事業の概要

|                               |            |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |                    |        |  |  |
|-------------------------------|------------|------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01         | 一般会計 |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 08           | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                             | 02         | 総務費  |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 02           | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                             | 02         | 徴税費  |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 02           | 課税・徴収事務            |        |  |  |
| 目                             | 03         | 徴収費  |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |                    |        |  |  |
| 担当                            | 総務部<br>収納課 |      |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 交流創造         | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 19年度 ~  |      | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 阿東<br>プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |            |      |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                           |              |                    |        |  |  |
| 初期滞納者・少額滞納者                   |            |      |      | 市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対し、電話等での自主納付の案内を支払案内業務のノウハウを有する民間事業者に委託することにより行います。<br>業務内容<br>山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、管理者及びオペレーターが、平日は午前9時から午後5時15分まで、不在などの場合は夜間や休日と時間帯を変えて納付案内の電話をし、それでも連絡のとれない場合は催告書を発送します。<br>対象税目等<br>市県民税（普通徴収・特別徴収）、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料（普通徴収）、後期高齢者医療保険料（普通徴収）、介護保険料（普通徴収） |              |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |            |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |                    |        |  |  |
| 初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付するようになります。  |            |      |      |                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|---------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | コールセンターからの架電件数      | 件  | 30,000  | 30,000  | 30,000  | 30,000  |
| 活動指標 | コールセンターからの催告書発送件数   | 件  | 13,200  | 13,200  | 13,200  | 13,200  |
| 成果指標 | コールセンターからの催告による納付件数 | 件  | 8,000   | 8,280   | 8,280   | 8,280   |
| 成果指標 | コールセンターからの催告による納付金額 | 千円 | 215,000 | 222,000 | 222,000 | 222,000 |
| 事業費  |                     | 千円 | 18,848  | 18,166  |         |         |
| 財源内訳 |                     |    |         |         |         |         |
|      |                     |    |         |         |         |         |
|      |                     |    |         |         |         |         |
|      |                     |    | 194     | 167     |         |         |
|      |                     |    | 18,654  | 17,999  |         |         |
| 付記事項 |                     |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | コールセンターに電話催告等を委託することで初期滞納者に対して早期に接触を図れるとともに、収納担当職員は滞納整理に重点的に取り組むことができ、徴収率の向上に繋がっていくため貢献度は大きいです。         |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 平成23年10月から平成26年9月までの3年間の新たな契約を前受託業者とは異なる業者が受託しましたが、多くの自治体でのコールセンター業務の実績を有する業者であるため、これまでと同等以上の成果が見込まれます。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果向上余地 大</li> <li>○ 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> | 今後もコールセンターから収納担当職員に案件を引き継ぐタイミングやコールセンターを有効に活用できる方策等の検討を進めていきます。                                         |

# 決算書作成業務

## 事業の概要

|                               |            |       |      |        |                                                                                                             |                    |        |  |  |
|-------------------------------|------------|-------|------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                            | 01         | 一般会計  |      | 政策     | 08                                                                                                          | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                             | 02         | 総務費   |      | 施策     | 02                                                                                                          | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                             | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業   | 03                                                                                                          | 会計処理事務             |        |  |  |
| 目                             | 05         | 会計管理費 |      |        |                                                                                                             |                    |        |  |  |
| 担当                            | 会計課<br>会計課 |       |      | プロジェクト |                                                                                                             | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                    |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |            |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                         |                    |        |  |  |
| 山口市の公金                        |            |       |      |        | 決算書を作成するにあたり次の業務を行います。<br>・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼を行います。<br>・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出します。<br>・ 決算書印刷業者の決定・発注を行います |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |            |       |      |        |                                                                                                             |                    |        |  |  |
| 決算を調製し、出納閉鎖後 2 ヶ月以内に市長に提出します  |            |       |      |        |                                                                                                             |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称            |         | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------|---------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 市長へ決算書提出までの作業日数 |         | 日  | 60     | 60     | 60     | 60     |
| 活動指標 |                 |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                 |         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                 |         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                 |         | 千円 | 329    | 305    |        |        |
| 財源内訳 |                 | 国支出金    |    |        |        |        |        |
|      |                 | 県支出金    |    |        |        |        |        |
|      |                 | 地 方 債   |    |        |        |        |        |
|      |                 | そ の 他   |    |        |        |        |        |
|      |                 | 一 般 財 源 |    | 329    | 305    |        |        |
| 付記事項 |                 |         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                       |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市の収支の状況を明らかにし、各事業が公正、確実に実施されているかを判断する基となる決算書の作成は、市としての基礎的な重要業務です。     |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 正確、確実に業務を行っており、成果を維持することが前提であり、多少の成果の向上があるものの、目覚しい成果の向上の可能性は少ないと考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                       |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                       |  |

# 議会広報業務

## 事業の概要

|                               |                  |      |                                                                                                                                                                                                                                 |          |                    |
|-------------------------------|------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|
| 会計                            | 01               | 一般会計 | 政策                                                                                                                                                                                                                              | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |
| 款                             | 01               | 議会費  | 施策                                                                                                                                                                                                                              | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |
| 項                             | 01               | 議会費  | 基本事業                                                                                                                                                                                                                            | 04       | 議会事務               |
| 目                             | 01               | 議会費  |                                                                                                                                                                                                                                 |          |                    |
| 担当                            | 市議会事務局<br>市議会事務局 |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                          |          | 定住自立               |
| 計画年度                          | 平成 17年度 ~        | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                            | 阿東プロジェクト | マニフェスト             |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)           |                  |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                             |          |                    |
| 市民                            |                  |      | <ul style="list-style-type: none"> <li>市議会広報紙の発行<br/>14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布します。</li> <li>市議会ホームページの更新<br/>随時ホームページの更新を行います。</li> <li>会議録検索システムの更新<br/>山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。</li> <li>広報広聴活動の実施</li> </ul> |          |                    |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) |                  |      |                                                                                                                                                                                                                                 |          |                    |
| 市議会に関する情報を得ることができるようにします。     |                  |      |                                                                                                                                                                                                                                 |          |                    |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | ホームページの更新件数   | 件     | 66     | 69     | 72     | 72     |
| 活動指標 | 広報広聴活動の回数     | 回     | -      | 3      | 3      | 3      |
| 成果指標 | ホームページのアクセス件数 | 件     | 40,600 | 42,600 | 43,000 | 44,000 |
| 成果指標 | 広報広聴活動への参加者数  | 人     | -      | 180    | 210    | 240    |
| 事業費  |               | 千円    | 3,544  | 4,961  |        |        |
| 財源内訳 |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               | 3,544 | 4,961  |        |        |        |
| 付記事項 |               |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市民に議会の情報が正確に伝わるための手段として、議会だよりを読んでいる市民の割合は約7割であり、ホームページも含め、議会情報の発信媒体として機能しています。                                            |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | これまでホームページや市議会だよりの表現方法等を分かりやすいものとなるよう随時検討、見直しを行ってきました。今後の課題として議会報告会等議会から積極的に出ていく方法も検討、実施することで、市議会だより等他の広報媒体への効果拡大が期待できます。 |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                           |

# 選挙常時啓発事業

## 事業の概要

|                                                                                                                             |                          |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |        |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------|------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                                                          | 01                       | 一般会計  |      | 政策     | 08                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                                                                                                           | 02                       | 総務費   |      | 施策     | 02                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                                                                                                           | 04                       | 選挙費   |      | 基本事業   | 05                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 選挙事務               |        |  |  |
| 目                                                                                                                           | 02                       | 選挙啓発費 |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |        |  |  |
| 担当                                                                                                                          | 選挙管理委員会事務局<br>選挙管理委員会事務局 |       |      | プロジェクト |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                                                                                                        | 平成 17年度 ~                |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                                         |                          |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                    |        |  |  |
| 市民<br>山口市明るい選挙推進協議会<br>山口市の小・中・高校生                                                                                          |                          |       |      |        | 選挙・政治に関する情報を発信します。<br>市明るい選挙推進協議会（市明推協）へ啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布します。発行時期：毎年3月<br>研修を委託します。<br>啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行います。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。<br>選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集します。<br>県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰します。募集時期：毎年5月中旬～9月上旬<br>投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援します。 |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                                               |                          |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |        |  |  |
| 選挙・政治に関する知識が向上します。<br>啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。<br>次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙（投票）に参加する有権者となります。 |                          |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                 | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|--------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 啓発広報紙配布数                             | 枚  | 75,000 | 74,400 | 74,400 | 74,400 |
| 活動指標 | 選挙・政治に関する情報発信回数                      | 回  | 1      | 1      | 1      | 1      |
| 成果指標 | 国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）            | %  | -      | -      | 68.48  | -      |
| 成果指標 | 地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙） | %  | 53.83  | 38.71  | 57.94  | 65.04  |
| 事業費  |                                      | 千円 | 707    | 713    |        |        |
| 財源内訳 |                                      |    |        |        |        |        |
|      |                                      |    | 50     | 50     |        |        |
|      |                                      |    |        |        |        |        |
|      |                                      |    |        |        |        |        |
|      |                                      |    | 657    | 663    |        |        |
| 付記事項 |                                      |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>貢献度・大</li> <li>○ 貢献度・中</li> <li>○ 貢献度・小</li> </ul>            | 啓発紙の全戸配布や公開講座に加え、次代を担う小中学生へ啓発作品を募集するなど、広く市民へ啓発を実施することにより、上位の基本事業（選挙事務）のねらいの市民の投票に対する意識の向上に、大きく貢献しています。                                                                               |
| 成果状況                                                                                                 |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 向上</li> <li>● 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  |                                                                                                                                                                                      |
| 成果向上余地                                                                                               |                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地・大</li> <li>○ 成果向上余地・中</li> <li>● 成果向上余地・小</li> </ul> | 国政選挙では、前年の衆議選に比べ、11.69ポイント低下し、前回の同じ参議選に比べ、1.45ポイント低下しましたが、全国平均を0.58ポイント上回りました。地方選挙では、前年の市長選に比べ、12.72ポイント上昇しましたが、前回の同じ市議選に比べ、4.06ポイント低下しました。投票率が低下する全国的な社会傾向の中で、選挙啓発活動が投票率低下を抑制しています。 |

# 監査委員事務

## 事業の概要

|                                    |                    |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |        |  |  |
|------------------------------------|--------------------|-------|------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                 | 01                 | 一般会計  |      | 政策     | 08                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                  | 02                 | 総務費   |      | 施策     | 02                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                  | 06                 | 監査委員費 |      | 基本事業   | 06                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 監査事務               |        |  |  |
| 目                                  | 01                 | 監査委員費 |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |        |  |  |
| 担当                                 | 監査委員事務局<br>監査委員事務局 |       |      | プロジェクト |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                               | 平成 17年度 ~          |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                |                    |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                    |        |  |  |
| 会計・基金<br>監査対象課・団体                  |                    |       |      |        | ○ 監査等の実施<br>法令で規定された監査委員による監査等を行います。<br>・ 決算審査 (地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項)<br>・ 健全化判断比率・資金不足比率審査 (健全化法第 3 条第 1 項、第 2 2 条第 1 項)<br>・ 定期監査 (地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項)<br>・ 例月出納検査 (地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項)<br>・ 行政監査 (地方自治法第 1 9 9 条第 2 項)<br>・ 住民監査請求 (地方自治法第 2 4 2 条) 等<br>○ 全国都市監査委員会への加盟    ○ 各種研修会への参加 |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)      |                    |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |        |  |  |
| 財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。 |                    |       |      |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称          | 単位    | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 延べ実施日数        | 日     | 92     | 92     | 92     | 92     |
| 活動指標 | 監査対象件数        | 件     | 60     | 60     | 60     | 60     |
| 成果指標 | 指摘事項改善率(定期監査) | %     | 100    | 100    | 100    | 100    |
| 成果指標 |               |       |        |        |        |        |
| 事業費  |               | 千円    | 4,769  | 4,769  |        |        |
| 財源内訳 |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               |       |        |        |        |        |
|      |               | 4,769 | 4,769  |        |        |        |
| 付記事項 |               |       |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                                                                                                         |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 定期監査や例月出納検査など個々の監査機能の充実・強化、研修会での監査手法の研究等を行うことによって、監査事務全体の機能が高まるため、上位への貢献度は大きいと考えます。                                                                                     |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 事務的なミスなどを指摘することはもちろんのこと、さらに未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどで成果が上がっています。今後、研修等への積極的な参加や監査実施計画の見直し等により監査の質や内容は、さらに充実するものと考えます。また、監査結果等により、必要な改善措置や予算への反映等が図られるため、成果が向上する余地は大きいと考えます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                         |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                         |  |

# 情報公開 個人情報保護制度総括管理業務

## 事業の概要

|                                                                                                          |            |       |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |        |  |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                                       | 01         | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                                                                                                                    | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                                                                                        | 02         | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                                                                                                                    | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                                                                                        | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                                                                                                                                  | 07       | 個人情報の管理と保護、発行事務    |        |  |  |
| 目                                                                                                        | 02         | 文書費   |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |        |  |  |
| 担当                                                                                                       | 総務部<br>総務課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                                                                                                                                |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                                                                                     | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                                                                                                                                  | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                                      |            |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                                                                                                                   |          |                    |        |  |  |
| 市職員<br>市の事務事業                                                                                            |            |       |      | 個人情報保護条例に基づく取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会などの実施機関が個人情報を取り扱う際に指導・助言を行います。<br>情報公開条例に基づく事務処理において、その対応方法について疑義が生じた場合に指導・助言を行います。<br>このように、情報公開制度や個人情報保護制度に基づく事務処理や手続きをする場合に指導・助言にあたることで、制度の運用について適切で統一的な取扱いとなるように努めます。 |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                                            |            |       |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |        |  |  |
| 個人情報の取扱いが円滑にかつ公正に行われるようになります。<br>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。<br>市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。 |            |       |      |                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                            | 単位  | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|---------------------------------|-----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。） | 件   | 20     | 20     | 20     | 20     |
| 活動指標 |                                 |     |        |        |        |        |
| 成果指標 | 情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数        | 件   | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                                 |     |        |        |        |        |
| 事業費  |                                 | 千円  | 199    | 248    |        |        |
| 財源内訳 |                                 |     |        |        |        |        |
|      |                                 |     |        |        |        |        |
|      |                                 |     |        |        |        |        |
|      |                                 |     |        |        |        |        |
|      |                                 |     |        |        |        |        |
|      |                                 | 199 | 248    |        |        |        |
| 付記事項 |                                 |     |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                             |                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul> | 情報公開・個人情報保護制度に関しては、適正で統一的に運用することが求められていますが、審議会や審査会により市民によるチェック機能を有していることから、情報公開事務や個人情報の保護や管理を適切に行うことができることから、貢献度は大きいと考えています。 |
| 成果状況                                                                                        |                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>         |                                                                                                                              |
| 成果向上余地                                                                                      | 個人情報保護審議会の審議を通じて、実施機関の個人情報保護に対する意識が向上しています。                                                                                  |
| ○ 成果向上余地 大                                                                                  |                                                                                                                              |
| ● 成果向上余地 中                                                                                  |                                                                                                                              |
| ○ 成果向上余地 小                                                                                  |                                                                                                                              |

# 住民基本台帳事務

## 事業の概要

|                                                                    |              |           |      |                                                              |          |                    |        |  |  |
|--------------------------------------------------------------------|--------------|-----------|------|--------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                 | 01           | 一般会計      |      | 政策                                                           | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                                                  | 02           | 総務費       |      | 施策                                                           | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                                                  | 03           | 戸籍住民基本台帳費 |      | 基本事業                                                         | 07       | 個人情報の管理と保護、発行事務    |        |  |  |
| 目                                                                  | 01           | 戸籍住民基本台帳費 |      |                                                              |          |                    |        |  |  |
| 担当                                                                 | 市民安全部<br>市民課 |           |      | プロジェクト                                                       |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                                               | 平成 17年度 ~    |           | 事業区分 | 継続事業                                                         | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                |              |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                          |          |                    |        |  |  |
| 住所を有する人（住民）<br>住民票の写し等の証明を必要とする人                                   |              |           |      | 住民異動届の受理をはじめ住民基本台帳の管理に係る業務を行います。<br>請求に応じて住民票の写し等の発行業務を行います。 |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                      |              |           |      |                                                              |          |                    |        |  |  |
| 住民基本台帳を正確に管理することで、住民の居住関係が公証されるようになります。<br>住民を対象とする行政の適正な執行が図られます。 |              |           |      |                                                              |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                              | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画  | 25年度計画  | 26年度計画  |
|------|-----------------------------------|----|---------|---------|---------|---------|
| 活動指標 | 住民異動届の受理件数                        | 件  | 22,500  | 22,500  | 22,500  | 22,500  |
| 活動指標 | 住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）         | 件  | 125,000 | 125,000 | 125,000 | 125,000 |
| 成果指標 | 住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数 | 件  | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 成果指標 |                                   |    |         |         |         |         |
| 事業費  |                                   | 千円 | 15,141  | 17,520  |         |         |
| 財源内訳 |                                   |    |         |         |         |         |
|      |                                   |    | 71      | 72      |         |         |
|      |                                   |    |         |         |         |         |
|      |                                   |    | 15,070  | 17,448  |         |         |
|      |                                   |    |         |         |         |         |
| 付記事項 |                                   |    |         |         |         |         |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 住民基本台帳は行政各分野の基礎であり、また住民の住居を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行業務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。 |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行について、適正かつ確実に業務を実施するという本業務の成果を維持します。引き続きこの成果を維持できるように業務を行っていきます。          |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                               |  |

# 戸籍事務

## 事業の概要

|                                      |              |           |      |                                                        |          |                    |        |  |  |
|--------------------------------------|--------------|-----------|------|--------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                   | 01           | 一般会計      |      | 政策                                                     | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                    | 02           | 総務費       |      | 施策                                                     | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                    | 03           | 戸籍住民基本台帳費 |      | 基本事業                                                   | 07       | 個人情報の管理と保護、発行事務    |        |  |  |
| 目                                    | 01           | 戸籍住民基本台帳費 |      |                                                        |          |                    |        |  |  |
| 担当                                   | 市民安全部<br>市民課 |           |      | プロジェクト                                                 |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                 | 平成 17年度 ~    |           | 事業区分 | 継続事業                                                   | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                  |              |           |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                    |          |                    |        |  |  |
| 身分関係の発生、変更について届出する人<br>戸籍関係証明を必要とする人 |              |           |      | 戸籍届書の受理をはじめ戸籍の管理に係る業務を行います。<br>請求に応じて戸籍関係証明の発行業務を行います。 |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)        |              |           |      |                                                        |          |                    |        |  |  |
| 戸籍を正確に管理することで、身分が公証されるようになります。       |              |           |      |                                                        |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 戸籍に記録した事件数                    | 件  | 11,000 | 11,000 | 11,000 | 11,000 |
| 活動指標 | 戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）       | 件  | 83,000 | 83,000 | 83,000 | 83,000 |
| 成果指標 | 戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数 | 件  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                               | 千円 | 13,568 | 12,742 |        |        |
| 財源内訳 |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    | 175    | 171    |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    | 13,393 | 12,571 |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
| 付記事項 |                               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 戸籍は身分関係を公証する唯一の公簿であることから、上位の基本事業の「個人情報の管理と保護、発行事務」の根幹を為す業務として貢献度は大きいと考えます。    |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 戸籍の管理及び戸籍証明の発行について、適正かつ確実に業務を実施するという本業務の成果を維持します。引き続きこの成果を維持できるように業務を行っていきます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                               |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                               |  |

# 公文書整理事業

## 事業の概要

|                                                                                                       |                 |       |      |                                                                      |          |                    |        |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|------|----------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                                    | 01              | 一般会計  |      | 政策                                                                   | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                                                                                     | 02              | 総務費   |      | 施策                                                                   | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                                                                                     | 01              | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                 | 08       | 文書管理事務             |        |  |  |
| 目                                                                                                     | 02              | 文書費   |      |                                                                      |          |                    |        |  |  |
| 担当                                                                                                    | 総務部<br>総務課      |       |      | プロジェクト                                                               |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                                                                                  | 平成 23年度～平成 24年度 |       | 事業区分 | 継続事業                                                                 | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか）                                                                                    |                 |       |      | 手段（事務事業の内容、やり方、手順）                                                   |          |                    |        |  |  |
| 公文書                                                                                                   |                 |       |      | 平成 2 3 年度に整理された公文書を適正に配置し、不足する保存場所を確保するため、公文書庫の設置を行います。<br>・ 公文書庫の設置 |          |                    |        |  |  |
| 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）                                                                          |                 |       |      |                                                                      |          |                    |        |  |  |
| 今後とも文書量の増加が見込まれるため、新たに公文書庫の設置を行うことにより、歴史的文書も含めた文書保存の適正化が図られます。<br>また、業務の効率が向上し、情報公開にも迅速に対応できるようになります。 |                 |       |      |                                                                      |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称     |       | 単位 | 23年度計画  | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|----------|-------|----|---------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 整理する簿冊数  |       | 冊  | 190,000 | 40,000 |        |        |
| 活動指標 |          |       |    |         |        |        |        |
| 成果指標 | 整理できた簿冊数 |       | 冊  | 190,000 | 40,000 |        |        |
| 成果指標 |          |       |    |         |        |        |        |
| 事業費  |          |       | 千円 | 65,000  | 44,000 |        |        |
| 財源内訳 |          | 国支出金  |    |         |        |        |        |
|      |          | 県支出金  |    | 65,000  |        |        |        |
|      |          | 地 方 債 |    | 40,800  |        |        |        |
|      |          | そ の 他 |    |         |        |        |        |
|      |          | 一般財源  |    | 3,200   |        |        |        |
| 付記事項 |          |       |    |         |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                          |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 市の保有する情報は公共の財産であり、適正な公文書管理は市政の透明性の向上及び公平性の確保を図るために必要不可欠である。                                                                                                                                                              |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 向上</li><li>○ 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 本庁、別館、各総合支所の主要な書庫の簿冊をリスト化し、廃棄予定簿冊及び歴史的文書を綴った簿冊を抽出しています。<br>各地域交流センター等に散在する歴史的文書を一元的に将来にわたり管理し、歴史的文書の散逸、埋没の防止が実現できるよう1箇所に集約して保管します。<br>簿冊のリスト化により、公文書の保存状況を的確に把握し、公文書の適正な保存及び管理を促進することで、市民の知的資源である公文書の適切な管理と業務効率の向上が図れます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                          |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>○ 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                                                                                                                                                          |  |

# 文書・公印管理業務

## 事業の概要

|                                                                                     |            |       |      |        |                                                                                                                                       |                    |        |  |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                                  | 01         | 一般会計  |      | 政策     | 08                                                                                                                                    | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                                                                   | 02         | 総務費   |      | 施策     | 02                                                                                                                                    | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                                                                   | 01         | 総務管理費 |      | 基本事業   | 08                                                                                                                                    | 文書管理事務             |        |  |  |
| 目                                                                                   | 02         | 文書費   |      |        |                                                                                                                                       |                    |        |  |  |
| 担当                                                                                  | 総務部<br>総務課 |       |      | プロジェクト |                                                                                                                                       | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                                                                | 平成 17年度 ~  |       | 事業区分 | 継続事業   | 阿東プロジェクト                                                                                                                              |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                                                 |            |       |      |        | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                   |                    |        |  |  |
| 文書・公印<br>職員                                                                         |            |       |      |        | 文書・公印の取扱いについて、マニュアル作成や通知を行うことなどにより、文書取扱規程及び公印規程の周知徹底を行います。<br>また、特に文書管理については、文書の起案、收受、登録、保存などの文書の総合的な運用支援のため文書管理システムにより行うよう周知徹底を図ります。 |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                                       |            |       |      |        |                                                                                                                                       |                    |        |  |  |
| 文書・公印が適正に管理されるようになる。<br>文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。<br>情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。 |            |       |      |        |                                                                                                                                       |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                          | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数） | 件  | 1,500  | 1,500  | 1,500  | 1,500  |
| 活動指標 |                               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                               |    |        |        |        |        |
| 成果指標 |                               |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                               | 千円 | 300    | 300    |        |        |
| 財源内訳 |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    |        |        |        |        |
|      |                               |    |        | 300    |        |        |
| 付記事項 |                               |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                      |                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                         |                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貢献度 大</li> <li>○ 貢献度 中</li> <li>○ 貢献度 小</li> </ul>          | 文書や公印の管理は、文書管理事務の根幹をなす業務であることから貢献度は大きいと考えます。 |
| 成果状況                                                                                                 |                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 向上</li> <li>○ 横ばい</li> <li>○ 低下</li> </ul>                  | 研修会の実施、文書管理システムの利用などにより、文書・公印の適切な管理がなされています。 |
| 成果向上余地                                                                                               |                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果向上余地 大</li> <li>● 成果向上余地 中</li> <li>○ 成果向上余地 小</li> </ul> |                                              |

# 情報公開 個人情報保護制度窓口業務

## 事業の概要

|                                                                   |                |       |      |                                                                                                                                    |          |                    |        |  |  |
|-------------------------------------------------------------------|----------------|-------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|--------|--|--|
| 会計                                                                | 01             | 一般会計  |      | 政策                                                                                                                                 | 08       | 市民の信頼に応える行政経営      |        |  |  |
| 款                                                                 | 02             | 総務費   |      | 施策                                                                                                                                 | 02       | 公正、確実な事務と市民サービスの向上 |        |  |  |
| 項                                                                 | 01             | 総務管理費 |      | 基本事業                                                                                                                               | 09       | 情報公開事務             |        |  |  |
| 目                                                                 | 02             | 文書費   |      |                                                                                                                                    |          |                    |        |  |  |
| 担当                                                                | 総合政策部<br>広報広聴課 |       |      | プロジェクト                                                                                                                             |          | 定住自立               |        |  |  |
| 計画年度                                                              | 平成 17年度 ~      |       | 事業区分 | 継続事業                                                                                                                               | 阿東プロジェクト |                    | マニフェスト |  |  |
| 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)                                               |                |       |      | 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)                                                                                                                |          |                    |        |  |  |
| 情報公開を求める市民及び法人等<br>個人情報の開示を求める市民等                                 |                |       |      | ・ 情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。また、公開・開示決定に不服申し立てがあった場合に、審査会を開催します。<br>・ 市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図ります。 |          |                    |        |  |  |
| 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)                                     |                |       |      |                                                                                                                                    |          |                    |        |  |  |
| 迅速で適正な情報公開が行われています。<br>迅速で適正な個人情報の開示が行われています。<br>市政情報の提供が行われています。 |                |       |      |                                                                                                                                    |          |                    |        |  |  |

## 活動、成果、事業費の見通し

|      | 指標名称                                    | 単位 | 23年度計画 | 24年度計画 | 25年度計画 | 26年度計画 |
|------|-----------------------------------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 活動指標 | 条例で定める処理期限内（正式に期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数 | 件  | 80     | 80     | 80     | 80     |
| 活動指標 |                                         |    |        |        |        |        |
| 成果指標 | 事務処理に関する苦情件数                            | %  | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 成果指標 |                                         |    |        |        |        |        |
| 事業費  |                                         | 千円 | 275    | 275    |        |        |
| 財源内訳 |                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                         |    |        |        |        |        |
|      |                                         |    | 178    | 178    |        |        |
|      |                                         |    | 97     | 97     |        |        |
| 付記事項 |                                         |    |        |        |        |        |

## これまでの取り組みの評価

|                                                                                                  |                                                                                |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--|
| 上位の基本事業への貢献度                                                                                     |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>● 貢献度 大</li><li>○ 貢献度 中</li><li>○ 貢献度 小</li></ul>          | 閲覧できる行政情報を増やすこと、情報公開制度等を適正に運用していくことは、上位の基本事業への貢献度は大きいものと考えています。                |  |
| 成果状況                                                                                             |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 向上</li><li>● 横ばい</li><li>○ 低下</li></ul>                  | 情報公開・個人情報の開示に係る処理率は100%を維持しており、また、必要な資料を情報コーナーへ設置、管理していることから、成果を維持していると考えられます。 |  |
| 成果向上余地                                                                                           |                                                                                |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 成果向上余地 大</li><li>○ 成果向上余地 中</li><li>● 成果向上余地 小</li></ul> |                                                                                |  |



## 3 章 プロジェクト別計画

---

### 3章 プロジェクト別計画

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策―施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

このプロジェクト別計画は、生活満足を実感できるための取組み「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と、まちの活力を高めるための取組み「交流創造プロジェクト」の2つのテーマで構成しています。

ここでは主要な事業（事務事業）のうち、プロジェクト事業としたものをプロジェクト別に一覧で示します。なお、平成24年度に事業実施するものには「24年度予算」欄に予算額を表示し、平成25年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。（平成23年度12月、3月補正予算のうち、平成24年度への繰越分については、「23年度補正」欄に予算額を表示しています。）

#### （1）市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト

少子高齢化の進展や社会不安が増大する中で、健康や福祉、安心・安全分野等をはじめ、幅広い分野での多様なニーズにきめ細かく対応し、市民生活の質や満足度を高める事業を「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」としています。

##### ① 市民の満足度や市民にとっての重要度に照らして成果向上を図る

毎年実施する「山口市まちづくりアンケート」から把握した、各施策（行政分野）に対する満足度や重要度をもとにして、市民が効果を実感できる事業の展開により成果向上を図っていきます。第5次実行計画においては、平成23年1月実施の「山口市まちづくりアンケート」の結果を踏まえ、市民の満足度が低い、また市民にとって重要度が高い次の施策から事業を選定しています。

##### 《「満足度」が低い施策等》

公共交通の充実

商工業の振興

地場産業の振興と勤労者福祉

##### 公共交通の充実

誰もが不自由なく都市核、地域核間を移動できるように基幹交通の維持、充実を図るとともに、地域特性を考慮したコミュニティ交通の充実、強化を図るなど公共交通体系の構築に取り組みます。また、公共交通利用者の利便性を高めるために、山口駅のバリアフリー化やバス停留所の整備など交通結節点の整備を図っていきます。



(単位:千円)

| 事業名              | 担当    | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------|-------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 山口駅バリア解消促進事業     | 交通政策課 | ●  | 一般会計 | -      | 63,033  | -      | -      | 399   |
| 生活バス路線維持費補助事業    | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 108,000 | ●      | ●      | 402   |
| 交通結節点整備事業        | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 3,202   | ●      | ●      | 400   |
| 公共交通待合環境整備促進事業   | 交通政策課 | ●  | 一般会計 | -      | 1,350   | ●      | ●      | 409   |
| 湯田温泉まちなか整備事業     | 都市整備課 |    | 一般会計 | -      | 125,100 | ●      | ●      | 371   |
| コミュニティバス実証運行事業   | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 47,000  | ●      | ●      | 404   |
| コミュニティタクシー実証運行事業 | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 5,000   | ●      | ●      | 405   |
| コミュニティタクシー運行促進事業 | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 38,000  | ●      | ●      | 406   |
| グループタクシー利用促進事業   | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 8,000   | ●      | ●      | 407   |
| 交通政策推進事業         | 交通政策課 |    | 一般会計 | -      | 8,000   | ●      | ●      | 410   |

## 商工業の振興 地場産業の振興と勤労者福祉

世界同時不況以降、景気低迷と厳しい雇用環境が続いている状況の下、足元の景気、雇用情勢を注視する中で、各種景気対策による潜在的な需要の喚起や事業者のニーズにあった融資制度の構築、更には、公共事業の年間を通じたバランスのとれた発注など、地域に資金が循環するための取組みを積極的に展開します。

また、国の政策であるトライアル雇用などと連携を図る中で、新規高卒者の就職支援体制の強化を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名           | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|---------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 中心市街地活性化事業    | 商工振興課   |    | 一般会計 | -      | 45,501  | ●      | ●      | 494   |
| あきないのまち支援事業   | 商工振興課   |    | 一般会計 | -      | 9,400   | ●      | ●      | 495   |
| 立地等奨励事業       | 産業立地推進室 |    | 一般会計 | -      | 200,843 | ●      | ●      | 488   |
| 住宅リフォーム資金助成事業 | 商工振興課   |    | 一般会計 | -      | 80,000  | -      | -      | 507   |
| 中小企業等金融対策事業   | 商工振興課   |    | 一般会計 | -      | 940,313 | ●      | ●      | 508   |
| 新規学卒者雇用対策事業   | 商工振興課   |    | 一般会計 | -      | 2,000   | -      | -      | 512   |

### 3章 プロジェクト別計画

#### 《「重要度」が高い施策等》

高齢者福祉 障がい者福祉 保健・医療 社会保障制度

高齢者福祉 障がい者福祉

個々の介護段階や障がいの程度に応じて、高齢者や障がい者が安心して自立した生活や社会参加が行えるように、きめ細やかな福祉サービスを提供し、特に、高齢者のみ世帯、高齢者単身世帯も安心して生活できるよう、日常生活圏における医療・介護サービス等に円滑にアクセスできる「地域包括ケアシステム」の構築を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名              | 担当       | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------|----------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 高齢者タクシー料金助成事業    | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 11,114  | ●      | ●      | 75    |
| 福祉優待バス乗車証交付事業    | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 151,698 | ●      | ●      | 77    |
| 介護用品支給事業         | 高齢・障害福祉課 |    | 特別会計 | -      | 11,200  | ●      | ●      | 76    |
| 認知症ケア総合推進事業      | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 4,767   | -      | -      | 70    |
| 成年後見制度普及啓発事業     | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 1,862   | ●      | ●      | 81    |
| 地域介護・福祉空間整備費助成事業 | 介護保険課    |    | 一般会計 | -      | 108,000 | ●      | ●      | 80    |
| 障害者福祉計画策定・推進事業   | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 1,125   | ●      | ●      | 100   |
| 障害者タクシー料金助成事業    | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 31,681  | ●      | ●      | 98    |
| 重度心身障害者医療費助成事業   | 保険年金課    |    | 一般会計 | -      | 796,975 | ●      | ●      | 93    |

保健・医療 社会保障制度

市民の健康を第一に、各種健康づくりの推進をはじめ、がん検診、特定健康診査・特定保健指導の受診率の向上に取り組んでいきます。また、国民健康保険をはじめとする社会保障制度の安定的かつ持続的な運営を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名                | 担当    | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|-------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 健康診査事業             | 健康増進課 |    | 一般会計 | -      | 155,068 | ●      | ●      | 22    |
| 妊産婦歯科保健事業          | 健康増進課 | ●  | 一般会計 | -      | 1,810   | ●      | ●      | 21    |
| 予防接種事業             | 健康増進課 |    | 一般会計 | -      | 715,264 | ●      | ●      | 26    |
| 乳幼児医療費助成事業         | 保険年金課 |    | 一般会計 | -      | 490,984 | ●      | ●      | 41    |
| ひとり親家庭医療費助成事業      | 保険年金課 |    | 一般会計 | -      | 108,107 | ●      | ●      | 56    |
| 重度心身障害者医療費助成事業(再掲) | 保険年金課 |    | 一般会計 | -      | 796,975 | ●      | ●      | 93    |
| 元町市営アパート建替事業       | 建築課   |    | 一般会計 | -      | 314,650 | ●      | ●      | 118   |

## ② 施策の成果達成度や公共性に照らして成果向上を図る

### 《中長期的な観点から財源投下優先度の大きい施策等》

「全施策成果・コスト設定ポジショニング（611ページ参照）」を踏まえ、中長期的な財政計画に基づく「選択と集中」の視点から、早期の課題解決が求められる施策など、財源投下優先度の大きい施策から事業を選定しています。

子育て支援 学校教育の充実 循環型社会の構築 下水道等の整備

#### 子育て支援

すべての子どもが健やかに育つことができるよう、また、子育てと仕事の両立を図れるよう、待機児童ゼロに向けた保育所の整備や児童クラブの整備を行うとともに、子育て世帯の家計を支援する小児医療費の助成等に引き続き取り組んでいきます。

（単位：千円）

| 事業名               | 担当     | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算    | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|--------|----|------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| 乳幼児医療費助成事業（再掲）    | 保険年金課  |    | 一般会計 | -      | 490,984   | ●      | ●      | 41    |
| 私立保育園整備費助成事業      | こども家庭課 |    | 一般会計 | -      | 159,030   | ●      | ●      | 47    |
| 私立保育園運営事業         | こども家庭課 |    | 一般会計 | -      | 1,588,109 | ●      | ●      | 48    |
| 市立保育園施設整備事業       | こども家庭課 | ●  | 一般会計 | -      | 197,221   | ●      | ●      | 46    |
| 児童クラブ運営事業         | こども家庭課 |    | 一般会計 | -      | 279,631   | ●      | ●      | 49    |
| 児童クラブ整備事業         | こども家庭課 |    | 一般会計 | -      | 78,703    | ●      | ●      | 51    |
| 地域型つどいの広場設置助成事業   | こども家庭課 |    | 一般会計 | -      | 20,550    | ●      | ●      | 42    |
| ひとり親家庭医療費助成事業（再掲） | 保険年金課  |    | 一般会計 | -      | 108,107   | ●      | ●      | 56    |
| 子どものための手当等支給事業    | こども家庭課 |    | 一般会計 | -      | 2,981,943 | ●      | ●      | 45    |

### 3章 プロジェクト別計画

#### 学校教育の充実

子ども達が安全な環境のもと、楽しく学び、たくましく育つよう、学校施設や給食共同調理場の整備など教育環境の充実をはじめ、児童、生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな教育や学校図書の充実等に取り組むとともに地域の教育力の活用を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名             | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正  | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-----------------|---------|----|------|---------|---------|--------|--------|-------|
| 小学校施設耐震補強事業     | 教育施設管理課 |    | 一般会計 | 710,940 | 29,000  | ●      | ●      | 149   |
| 小学校施設増改築事業      | 教育施設管理課 |    | 一般会計 | -       | 30,000  | ●      | ●      | 151   |
| 名田島小学校校舎増改築事業   | 教育施設管理課 |    | 一般会計 | 393,565 | 0       | ●      | -      | 145   |
| 中学校施設耐震補強事業     | 教育施設管理課 |    | 一般会計 | -       | 17,000  | ●      | ●      | 150   |
| 大殿中学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | ●  | 一般会計 | -       | 192,150 | ●      | -      | 147   |
| 大内中学校校舎増改築事業    | 教育施設管理課 | ●  | 一般会計 | -       | 284,639 | ●      | -      | 146   |
| 潟上中学校屋内運動場増改築事業 | 教育施設管理課 | ●  | 一般会計 | -       | 205,847 | ●      | -      | 148   |
| 大殿中学校校舎増改築事業    | 教育施設管理課 |    | 一般会計 | -       | 346,071 | -      | -      | 152   |
| 幼稚園施設耐震補強事業     | 教育施設管理課 | ●  | 一般会計 | -       | 8,000   | ●      | ●      | 144   |
| 学校給食施設増改築事業     | 教育施設管理課 |    | 一般会計 | 270,232 | 45,250  | ●      | ●      | 141   |
| 学校給食配送事業        | 教育総務課   |    | 一般会計 | -       | 40,737  | ●      | ●      | 140   |
| 学校教育関係事務        | 学校教育課   |    | 一般会計 | -       | 15,349  | ●      | ●      | 158   |
| 英語指導助手配置事業      | 学校教育課   |    | 一般会計 | -       | 41,588  | ●      | ●      | 138   |
| 学校図書館整備推進事業     | 学校教育課   |    | 一般会計 | -       | 45,371  | ●      | ●      | 142   |
| 学校図書館支援サービス事業   | 市立中央図書館 |    | 一般会計 | -       | 7,874   | ●      | ●      | 209   |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業  | 社会教育課   |    | 一般会計 | -       | 11,580  | ●      | ●      | 164   |

#### 循環型社会の構築 下水道等の整備

循環型社会の形成に向け、リサイクルやごみの適正処理の推進に取り組むとともに、ごみ排出方法の統一に向けた取組みを推進していきます。また、市民の衛生的で快適な生活環境づくりに向け、着実に汚水処理の推進を図るとともに、将来を見据えた効率的な汚水処理体系の構築を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名               | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 資源物拠点回収施設設置事業     | 資源循環推進課 |    | 一般会計 | -      | 3,310   | ●      | ●      | 316   |
| ごみ減量化・資源化啓発事業     | 資源循環推進課 |    | 一般会計 | -      | 12,692  | ●      | ●      | 313   |
| 給食残さくくる事業         | 資源循環推進課 |    | 一般会計 | -      | 3,070   | ●      | ●      | 317   |
| 阿知須地域ごみ処分業務       | 資源循環推進課 |    | 一般会計 | -      | 79,160  | ●      | ●      | 318   |
| 一般廃棄物最終処分場整備事業    | 環境保全課   |    | 一般会計 | -      | 847,932 | ●      | ●      | 319   |
| 汚水処理施設整備構想策定・推進事業 | 下水道整備課  |    | 一般会計 | -      | 5,300   | -      | -      | 347   |
| ミニ下水路整備事業         | 下水道整備課  |    | 一般会計 | -      | 6,000   | ●      | ●      | 343   |
| 合併処理浄化槽設置助成事業     | 下水道整備課  |    | 一般会計 | -      | 98,375  | ●      | ●      | 342   |

また、山口市総合計画の進捗状況を示す「平成２２年度まちづくり達成状況報告書」において、それぞれの行政分野間で相対的に、成果指標の動きが平成２１年度に比べて「低下」している分野、また平成２４年度目標値に対する達成状況が低い分野から事業を選定しています。

#### 《成果指標が低下している分野》

##### 経済・産業分野

※経済・産業分野については、交流創造プロジェクトの中で諸施策を展開していきます。

#### 《平成２４年度目標値に対する達成状況が低い分野》

##### 経済・産業分野 自治振興分野

※経済・産業分野については、交流創造プロジェクトの中で諸施策を展開していきます。

##### 自治振興分野

平成２２年度から導入した「地域づくり交付金」の充実を図るとともに、各２１の地域において、市民と行政が連携、協働し、魅力的な地域づくりが行えるよう、引き続き「地域づくり交付金」の柔軟な運用を図っていくとともに、地域の主体的な安心、安全のまちづくりを推進する視点から、防犯灯の整備や、これまで対応が進まなかった危険箇所等の整備を進めていきます。また、老朽化、狭隘化した地域交流センターを順次整備していきます。

(単位:千円)

| 事業名              | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 地域の個性を活かす交付金事業   | 協働推進課   |    | 一般会計 | -      | 358,002 | ●      | ●      | 520   |
| 地域資源発掘事業         | 協働推進課   |    | 一般会計 | -      | 3,150   | -      | -      | 540   |
| 社会資本整備協働事業       | 道路河川管理課 |    | 一般会計 | -      | 30,000  | ●      | ●      | 390   |
| 明るいまちづくり推進事業     | 生活安全課   |    | 一般会計 | -      | 33,960  | ●      | ●      | 288   |
| 移動市長室運営事業        | 広報広聴課   |    | 一般会計 | -      | 655     | ●      | ●      | 536   |
| 陶地域交流センター建設事業    | 協働推進課   | ●  | 一般会計 | -      | 22,658  | ●      | ●      | 526   |
| 嘉川地域交流センター建設事業   | 協働推進課   |    | 一般会計 | -      | 5,437   | -      | -      | 528   |
| 阿東地域交流センター建設事業   | 協働推進課   |    | 一般会計 | -      | 276,800 | -      | -      | 529   |
| 宮野地域交流センター建設事業   | 協働推進課   |    | 一般会計 | -      | 11,000  | ●      | ●      | 527   |
| 市民活動支援センター管理運営業務 | 協働推進課   |    | 一般会計 | -      | 26,513  | ●      | ●      | 525   |

### 3章 プロジェクト別計画

#### ③ 時代状況の変化に対応し政策的に成果向上を図る

時代状況の変化に対応して、新たな行政課題等に対してテーマを定め、施策横断的に対応していきます。

安心、安全のまちづくり    新たな公共空間の形成    次代を担う人材の育成

#### 安心、安全のまちづくり

東日本大震災を教訓に、危機管理機能の強化をはじめ、減災、そして、応急措置、復旧復興といった一連の対策の強化を図っていきます。

防災拠点である地域交流センターを中心に、自主防災組織の育成、要援護者の支援体制の強化など地域防災力の強化を図るとともに、防災マップの作成や情報伝達手段の充実を図っていきます。そして、ハード面の対策として、急激な増水や浸水、高潮等の被害を防ぐため、河川、海岸、危険ため池等の整備を計画的に実施していくほか、ライフラインである水道管路の耐震化等を図っていきます。また、被災時に避難場所等になる公共施設の耐震調査、長寿命化計画の策定を進め、順次整備を行っていくほか、被災時を想定して、市内事業所との連携強化や他自治体との広域的な相互支援体制の強化を図っていきます。

#### 《地域防災力の強化、情報伝達手段の充実等》

(単位:千円)

| 事業名                | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正    | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|---------|----|------|-----------|---------|--------|--------|-------|
| 防災意識啓発事業           | 防災危機管理課 | ●  | 一般会計 | -         | 18,232  | ●      | ●      | 233   |
| 地域防災活動促進事業         | 防災危機管理課 |    | 一般会計 | -         | 7,862   | ●      | ●      | 234   |
| 地域の個性を活かす交付金事業(再掲) | 協働推進課   |    | 一般会計 | -         | 358,002 | ●      | ●      | 520   |
| 避難者対策推進事業          | 防災危機管理課 | ●  | 一般会計 | -         | 1,200   | ●      | ●      | 254   |
| 自主防災組織助成事業         | 防災危機管理課 |    | 一般会計 | -         | 2,600   | ●      | ●      | 235   |
| 災害時要援護者支援業務        | 社会課     |    | 一般会計 | -         | 45      | ●      | ●      | 108   |
| 防災施設等維持管理業務        | 防災危機管理課 |    | 一般会計 | -         | 42,631  | ●      | ●      | 255   |
| デジタル防災行政無線等整備事業    | 防災危機管理課 |    | 一般会計 | -         | 0       | ●      | ●      | 256   |
| 消防救急デジタル無線設備更新事業   | 通信指令課   |    | 一般会計 | 1,578,000 | 0       | -      | -      | 271   |
| 非常備消防施設等維持管理業務     | 警防課     |    | 一般会計 | 20,047    | 39,238  | ●      | ●      | 269   |
| 救急業務推進事業           | 警防課     |    | 一般会計 | -         | 20,305  | ●      | ●      | 265   |
| 住宅・建築物耐震化促進事業      | 開発指導課   |    | 一般会計 | -         | 13,520  | ●      | ●      | 372   |
| 社会資本整備協働事業(再掲)     | 道路河川管理課 |    | 一般会計 | -         | 30,000  | ●      | ●      | 390   |

## 《災害危険箇所のハード整備等》

(単位:千円)

| 事業名                | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| <b>(河川改修事業等)</b>   |         |    |      |        |         |        |        |       |
| 準用河川維持補修事業         | 道路河川管理課 |    | 一般会計 | -      | 82,192  | ●      | ●      | 239   |
| 仁保地川河川改修事業         | 道路河川建設課 | ●  | 一般会計 | -      | 10,200  | ●      | ●      | 238   |
| 都市基盤河川油川改修事業       | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 100,464 | ●      | ●      | 240   |
| 瀧口川河川改修事業          | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 41,000  | ●      | ●      | 246   |
| 大塚川河川改修事業          | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 41,000  | ●      | ●      | 242   |
| 小路川河川改修事業          | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 43,000  | ●      | ●      | 243   |
| 中川河川改修事業           | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 41,000  | ●      | ●      | 241   |
| 矢石川河川改修事業          | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 49,000  | -      | -      | 245   |
| 中津江川河川改修事業         | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | -      | 31,000  | -      | -      | 244   |
| <b>(高潮対策事業等)</b>   |         |    |      |        |         |        |        |       |
| 山口東港海岸高潮対策事業       | 港湾課     |    | 一般会計 | -      | 31,209  | ●      | ●      | 252   |
| 秋穂港海岸高潮対策事業        | 港湾課     |    | 一般会計 | -      | 30,770  | ●      | ●      | 253   |
| 海岸保全施設整備事業         | 水産振興課   |    | 一般会計 | -      | 52,586  | ●      | ●      | 251   |
| 山口漁港海岸高潮対策事業(単独)   | 水産振興課   | ●  | 一般会計 | -      | 6,000   | ●      | -      | 249   |
| 漁港施設維持管理業務         | 水産振興課   |    | 一般会計 | -      | 30,971  | ●      | ●      | 478   |
| <b>(ため池改修事業)</b>   |         |    |      |        |         |        |        |       |
| 単県危険ため池整備事業        | 農業整備課   | ●  | 一般会計 | -      | 27,760  | -      | -      | 236   |
| 楮川地区ため池等整備事業       | 農業整備課   | ●  | 一般会計 | -      | 19,000  | ●      | -      | 237   |
| <b>(治山事業)</b>      |         |    |      |        |         |        |        |       |
| 小規模治山事業            | 林業振興課   |    | 一般会計 | -      | 41,500  | ●      | ●      | 468   |
| <b>(水道管路耐震化事業)</b> |         |    |      |        |         |        |        |       |
| 水道管路耐震化推進事業出資金     | 上下水道総務課 |    | 一般会計 | -      | 44,600  | ●      | ●      | 298   |

## 《公共施設の耐震診断・耐久調査、長寿命化計画策定等》

(単位:千円)

| 事業名              | 担当       | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算              | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------|----------|----|------|--------|---------------------|--------|--------|-------|
| <b>(庁舎等)</b>     |          |    |      |        |                     |        |        |       |
| 総合支所維持管理業務       | 管財課      |    | 一般会計 | -      | 127,937<br>(31,592) | ●      | ●      | 558   |
| 消防庁舎維持管理業務       | 消防総務課    |    | 一般会計 | -      | 68,524<br>(3,000)   | ●      | ●      | 270   |
| <b>(保健福祉施設)</b>  |          |    |      |        |                     |        |        |       |
| 保健センター管理運営業務     | 健康増進課    |    | 一般会計 | -      | 35,707<br>(9,100)   | ●      | ●      | 36    |
| 老人福祉館管理運営業務      | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 13,675<br>(2,800)   | ●      | ●      | 65    |
| 徳地老人福祉センター管理運営業務 | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 11,462<br>(2,600)   | ●      | ●      | 66    |
| 老人憩の家管理運営業務      | 高齢・障害福祉課 |    | 一般会計 | -      | 35,790<br>(3,800)   | ●      | ●      | 69    |

※( )は事業費のうちの耐震診断等に係る金額。

平成25年度以降は、診断・調査等の状況を見て、事業費を計上していく予定。

### 3章 プロジェクト別計画

(単位:千円)

| 事業名                         | 担当           | 新規 | 会計区分 | 23年度補正                   | 24年度予算                   | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-----------------------------|--------------|----|------|--------------------------|--------------------------|--------|--------|-------|
| <b>(文化・社会教育施設)</b>          |              |    |      |                          |                          |        |        |       |
| 市民会館施設管理運営業務                | 文化政策課        |    | 一般会計 | -                        | 125,100<br>(7,500)       | ●      | ●      | 176   |
| C.S赤れんが施設管理運営業務             | 文化政策課        |    | 一般会計 | -                        | 19,762<br>(1,500)        | ●      | ●      | 174   |
| 中原中也記念館施設管理運営業務             | 文化政策課        |    | 一般会計 | -                        | 34,386<br>(3,200)        | ●      | ●      | 188   |
| 歴史民俗資料館管理運営業務               | 文化財保護課       |    | 一般会計 | -                        | 18,992<br>(2,300)        | ●      | ●      | 181   |
| 児童文化センター管理運営業務              | 社会教育課        |    | 一般会計 | -                        | 9,039<br>(3,000)         | ●      | ●      | 203   |
| 山口ふれあい館管理運営業務               | 生涯学習・スポーツ振興課 |    | 一般会計 | -                        | 27,951<br>(3,000)        | ●      | ●      | 202   |
| 山口南総合センター管理運営業務             | 生涯学習・スポーツ振興課 |    | 一般会計 | -                        | 56,560<br>(8,000)        | ●      | ●      | 200   |
| 大海総合センター管理運営業務              | 生涯学習・スポーツ振興課 |    | 一般会計 | -                        | 18,505<br>(3,000)        | ●      | ●      | 201   |
| やまぐちリフレッシュパーク管理運営業務         | 生涯学習・スポーツ振興課 |    | 一般会計 | -                        | 58,060<br>(8,000)        | ●      | ●      | 220   |
| 徳地体育館改修事業                   | 生涯学習・スポーツ振興課 |    | 一般会計 | -                        | 68,800<br>(68,800)       | -      | -      | 223   |
| <b>(環境施設)</b>               |              |    |      |                          |                          |        |        |       |
| リサイクルプラザ管理運営業務              | 資源循環推進課      |    | 一般会計 | -                        | 94,216<br>(3,150)        | ●      | ●      | 315   |
| 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業         | 環境施設課        |    | 一般会計 | -                        | 28,100<br>(28,100)       | ●      | ●      | 320   |
| <b>(学校施設) ※詳細は593ページに掲載</b> |              |    |      |                          |                          |        |        |       |
| 小学校施設耐震補強・増改築事業(再掲)         | 教育施設管理課      |    | 一般会計 | 1,104,505<br>(1,104,505) | 59,000<br>(59,000)       | ●      | ●      | -     |
| 中学校施設耐震補強・増改築事業(再掲)         | 教育施設管理課      |    | 一般会計 | -                        | 1,045,707<br>(1,045,707) | ●      | ●      | -     |
| 幼稚園施設耐震補強事業(再掲)             | 教育施設管理課      |    | 一般会計 | -                        | 8,000<br>(8,000)         | ●      | ●      | 144   |
| <b>(その他の施設)</b>             |              |    |      |                          |                          |        |        |       |
| 公園リフレッシュ整備事業                | 都市整備課        |    | 一般会計 | -                        | 70,000<br>(20,000)       | ●      | ●      | 363   |
| 橋りょう維持補修事業                  | 道路河川管理課      |    | 一般会計 | -                        | 53,353<br>(31,500)       | ●      | ●      | 391   |
| 漁港施設機能保全事業                  | 水産振興課        | ●  | 一般会計 | -                        | 12,000<br>(12,000)       | ●      | -      | 476   |
| 港湾等管理業務                     | 港湾課          |    | 一般会計 | -                        | 7,108<br>(2,000)         | ●      | ●      | 250   |
| 市営住宅長寿命化計画策定事業              | 建築課          |    | 一般会計 | -                        | 4,000<br>(4,000)         | -      | -      | 119   |
| 願成就温泉センター管理運営業務             | 観光課          |    | 一般会計 | -                        | 16,580<br>(3,800)        | ●      | ●      | 420   |

※( )は事業費のうちの耐震診断等に係る金額。

平成25年度以降は、診断・調査等の状況を見て、事業費を計上していく予定。

#### 《災害時の相互支援体制の強化》

(単位:千円)

| 事業名       | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-----------|---------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 防災対策推進事務  | 防災危機管理課 |    | 一般会計 | -      | 6,952  | ●      | ●      | 257   |
| 災害被災地救援事業 | 防災危機管理課 |    | 一般会計 | -      | 600    | -      | -      | 258   |

### 新たな公共空間の形成

少子高齢化の進展等により、これまでの行政サービスの枠を超えて、「公共」の範囲が拡大する傾向にある中で、新しい公共空間の構築に向けて、行政だけでなく、市民や地域、市民活動団体、民間企業など、多様な担い手の育成とネットワークづくりを進めていきます。地域における人材育成をはじめ、地域交流センターのバックアップや地域づくりの調査研究等を行う「(仮称)地域活性化センター」の設置に向けた準備を行うとともに、引き続き、地域力を学校教育の現場等で活用していく「やまぐち路傍塾」の機能強化を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名                  | 担当          | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|----------------------|-------------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| (仮称)地域活性化センター設置準備事業  | 協働推進課       | ●  | 一般会計 | -      | 2,000  | -      | -      | 519   |
| 中山間地域活力サポート事業        | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | -      | 8,321  | ●      | ●      | 521   |
| 暮らしの潤い確保対策事業         | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | -      | 1,500  | ●      | ●      | 530   |
| 新たな地域の担い手定住促進事業      | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | -      | 2,000  | ●      | ●      | 522   |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)   | 社会教育課       |    | 一般会計 | -      | 11,580 | ●      | ●      | 164   |
| コミュニティタクシー実証運行事業(再掲) | 交通政策課       |    | 一般会計 | -      | 5,000  | ●      | ●      | 405   |
| コミュニティタクシー運行促進事業(再掲) | 交通政策課       |    | 一般会計 | -      | 38,000 | ●      | ●      | 406   |

### 次代を担う人材の育成

グローバル化や情報化が進展していく社会の中で、子どもたちが、地域社会において地域住民の温かさや絆にふれ、そして様々な人や情報との交流から、想像力を高め、新たな価値を創造することのできる環境を整えるなど、次代をたくましく生きていくための素養を身につけた人材を育成していきます。

また、「日本一本を読むまち」を目指し、中央図書館と学校図書館で閲覧できる図書数の増加を図り、図書館利用者の利便性の向上に努めていくとともに、平成25年の日本ジャンボリー(参加者2万人)、27年の世界スカウトジャンボリー(参加者3万人)に向けて、社会教育活動団体、学校等との連携強化を図っていきます。

(単位:千円)

| 事業名                                | 担当           | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算              | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------------------------|--------------|----|------|--------|---------------------|--------|--------|-------|
| 山口情報芸術センター企画運営事業<br>(次世代育成体験・鑑賞事業) | 文化政策課        |    | 一般会計 | -      | 209,000<br>(80,000) | ●      | ●      | 189   |
| スカウトジャンボリー開催支援事業                   | 社会教育課        | ●  | 一般会計 | -      | 2,000               | ●      | ●      | 165   |
| 図書館資料整備事業                          | 市立中央図書館      |    | 一般会計 | -      | 91,412              | ●      | ●      | 208   |
| 図書館管理運営業務                          | 市立中央図書館      |    | 一般会計 | -      | 152,481             | ●      | ●      | 207   |
| 阿東図書館建設事業                          | 市立中央図書館      |    | 一般会計 | -      | 134,600             | -      | -      | 210   |
| 国体契機スポーツ推進事業                       | 生涯学習・スポーツ振興課 | ●  | 一般会計 | -      | 6,000               | ●      | ●      | 217   |
| 学校図書館支援サービス事業(再掲)                  | 市立中央図書館      |    | 一般会計 | -      | 7,874               | ●      | ●      | 209   |
| 学校図書館整備推進事業(再掲)                    | 学校教育課        |    | 一般会計 | -      | 45,371              | ●      | ●      | 142   |
| 英語指導助手配置事業(再掲)                     | 学校教育課        |    | 一般会計 | -      | 41,588              | ●      | ●      | 138   |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)                 | 社会教育課        |    | 一般会計 | -      | 11,580              | ●      | ●      | 164   |

### 3章 プロジェクト別計画

#### (2) 交流創造プロジェクト

人、もの、情報が活発に行き来をして多様な出会いとつながりが生まれるまち、そして新しいことに挑戦していく姿勢を持ち、新たな価値を生み出していくまちとなっていくための事業を「交流創造プロジェクト」とします。

交流創造プロジェクトは、政策一施策の体系の中でそれぞれ整理される事業のねらいに対し、別角度からの視点を当て、「まちとしての価値」の創造、「広域県央中核都市」の実現に特に着目し、事業展開を図っていかうとするものです。

##### ① 時と文化の魅力創造

本市がこれまで継承し培ってきた歴史・文化を生かして、さらなる知的・文化的交流を推進するとともに、未来に向けて新たな歴史や文化、産業がはぐくまれていく、魅力あるにぎわい空間や文化と産業の結びつきを創出していきます。

(単位:千円)

| 事業名                                                             | 担当     | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算                          | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-----------------------------------------------------------------|--------|----|------|--------|---------------------------------|--------|--------|-------|
| 山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)<br>(先進的メディア芸術創造発信事業)<br>(優れた劇場・舞台芸術創造発信事業) | 文化政策課  |    | 一般会計 | —      | 209,000<br>(71,000)<br>(58,000) | ●      | ●      | 189   |
| 国際アートフェスティバル開催事業                                                | 文化政策課  |    | 一般会計 | —      | 15,000                          | ●      | —      | 187   |
| (仮称)国際戦略ビジョン策定事業                                                | 企画経営課  | ●  | 一般会計 | —      | 1,000                           | —      | —      | 564   |
| 芸術家育成支援事業                                                       | 文化政策課  |    | 一般会計 | —      | 2,405                           | ●      | ●      | 179   |
| 創造的歴史公園整備事業                                                     | 文化政策課  | ●  | 一般会計 | —      | 819,108                         | ●      | ●      | 186   |
| 大内氏遺跡等ガイダンス事業                                                   | 文化財保護課 | ●  | 一般会計 | —      | 5,000                           | ●      | ●      | 180   |

特に、山口情報芸術センター（YCAM）において、メディア芸術を活用した芸術文化の創造、発信と、感性豊かな人材育成を行うとともに、平成25年度のYCAM10周年記念事業の準備を進めていく中で、国が進める国内外の文化施設のネットワーク「メディア芸術情報拠点コンソーシアム」の構築を促進し、国の文化振興政策の一翼を担っていきます。



##### ② 交流産業の活力創造

官民が一体となって、臨海地域から中山間地域まで、豊富な地域資源を生かした滞在・体験型旅行商品や特産品の開発、販路拡大に取り組むとともに、農林水産業との連携を通じた観光ブランドの創出に努めます。

湯田温泉の魅力創造や、「新幹線」「萩往還」「ＳＬ「やまぐち」号（山口線）」の活用等により、近隣市町や魅力的な観光地と連携して周遊型の旅行商品の造成、販売を積極的に促進していきます。また、本市の個性あふれる多種多様な地域資源の付加価値化等を通じて、地域ブランドの確立や交流産業の活性化を図っていきます。更には、訪日外国人観光客の誘客を行うなど、東アジア地域の経済発展を、地域経済の活性化等に積極的に取り込んでいきます。

（単位：千円）

| 事業名                    | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------------|---------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 地旅推進事業                 | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 3,500  | ●      | ●      | 418   |
| 観光ブランド創出事業             | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 8,130  | ●      | ●      | 419   |
| 山口イヤー観光キャンペーン事業        | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 3,650  | —      | —      | 422   |
| フィルムコミッション推進事業         | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | ●      | 428   |
| 東アジア観光誘客推進事業           | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 11,500 | ●      | ●      | 430   |
| 広域観光推進事業               | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 6,250  | ●      | ●      | 431   |
| 観光重点宣伝助成事業             | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | ●      | 425   |
| 湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削助成事業 | 観光課     |    | 一般会計 | —      | 65,520 | ●      | ●      | 421   |
| 都市農村交流推進事業             | 農業振興課   |    | 一般会計 | —      | 2,815  | ●      | ●      | 454   |
| シティセールス推進事業            | 交流産業企画室 |    | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | ●      | 500   |
| 食と地域のブランド形成事業          | 交流産業企画室 | ●  | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | ●      | 498   |

### 3章 プロジェクト別計画

#### ③ 広域県央中核都市の創造

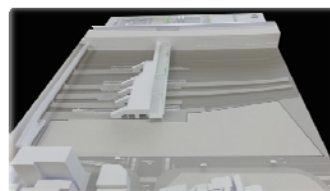
本市を取り巻く様々な環境変化や時代潮流に対応し、将来にわたり持続的に発展できるまちとなるよう、本市が有する都市機能の集積や広域交通結節点としての優位性を最大限活用するとともに、近隣都市との連携を通して、広域経済・交流圏の形成を図っていきます。また、その圏域において中心的な役割を担い、都市としての強い求心力を有する「広域県央中核都市」の創造に向けた取組みを進めていきます。

##### 【都市核の機能強化】

広域経済・交流圏の形成を促すとともに、圏域の経済活動を牽引する“成長エンジン”としての「都市核の機能強化」について、全力を挙げて取り組んでいきます。

##### 《小郡都市核》

小郡都市核においては、新たな時代を見据えた個性のかつ機能的な産業交流拠点の形成に向け、先導的なプロジェクトであるターミナルパーク整備を積極的に進めていきます。



このうち、基盤整備を行う新山口駅ターミナルパーク整備については、南北自由通路及び駅前広場の整備を着実に進めていくとともに、市街地形成を行う新山口駅北地区重点エリア整備については、複合的な産業振興機能の導入を進めていきます。

(単位:千円)

| 事業名                | 担当  | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算    | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|-----|----|------|--------|-----------|--------|--------|-------|
| 新山口駅ターミナルパーク整備事業   | 建設課 |    | 一般会計 | —      | 1,630,000 | ●      | ●      | 401   |
| 新山口駅北地区重点エリア整備事業   | 計画課 |    | 一般会計 | —      | 48,400    | ●      | ●      | 501   |
| 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 | 建築課 | ●  | 一般会計 | —      | 100       | ●      | ●      | 374   |

##### 《山口都市核》

山口都市核においては、まちの“顔”である中心市街地の活性化や、おもてなしの空間としての湯田温泉地区の整備、更には、歴史、文化の薫る大内文化特定地域の観光資源の付加価値化などを官民が連携して取り組んでいきます。

(単位:千円)

| 事業名               | 担当          | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|-------------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 一の坂川周辺地区整備事業      | 都市整備課       |    | 一般会計 | —      | 407,000 | ●      | ●      | 368   |
| 中心市街地活性化計画策定・推進事業 | 中心市街地活性化推進室 |    | 一般会計 | —      | 5,762   | ●      | ●      | 367   |
| 中心市街地活性化事業(再掲)    | 商工振興課       |    | 一般会計 | —      | 45,501  | ●      | ●      | 494   |
| あきないのまち支援事業(再掲)   | 商工振興課       |    | 一般会計 | —      | 9,400   | ●      | ●      | 495   |
| 湯田温泉まちなか整備事業(再掲)  | 都市整備課       |    | 一般会計 | —      | 125,100 | ●      | ●      | 371   |
| 創造的歴史公園整備事業(再掲)   | 文化政策課       | ●  | 一般会計 | —      | 819,108 | ●      | ●      | 186   |
| 大内氏遺跡等ガイダンス事業(再掲) | 文化財保護課      | ●  | 一般会計 | —      | 5,000   | ●      | ●      | 180   |

## 【定住自立圏、広域経済・交流圏の形成（ネットワーク機能の強化）】

広域化した市域における市民生活、経済活動を活発化し、更には、広域経済・交流圏の形成を促進する道路及び交通ネットワークの強化を図っていくとともに、山口都市核と山口宇部空港を結ぶ空港バスの利用促進を図るなど広域ネットワークの強化を図っていきます。

（単位：千円）

| 事業名               | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 幹線道路関連整備事業        | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | —      | 24,900  | ●      | ●      | 393   |
| 東山通り下矢原線街路整備事業    | 都市整備課   |    | 一般会計 | —      | 460,500 | ●      | ●      | 386   |
| 平井西岩屋線道路改築事業      | 道路河川建設課 |    | 一般会計 | —      | 349,700 | ●      | ●      | 387   |
| 山口駅バリア解消促進事業(再掲)  | 交通政策課   | ●  | 一般会計 | —      | 63,033  | —      | —      | 399   |
| 生活バス路線維持費補助事業(再掲) | 交通政策課   |    | 一般会計 | —      | 108,000 | ●      | ●      | 402   |

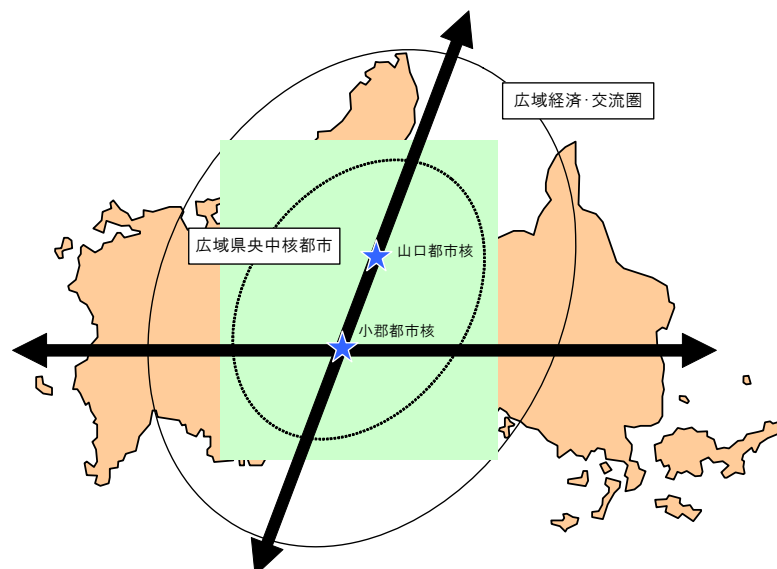
## 【成長戦略の構築】

「医療」「環境」など成長の見込まれる分野を中心に、民間主導の「山口アクティブ・エイジングシティ」構想の取組みと連携する中で、域外からの資金、知恵、ネットワークを呼び込む取組みを積極的に行うとともに、本市の強みを更に伸ばしていくために、他地域に比べて優位にある市内の産業、企業の生産性を強化していくなど、新たな成長戦略を展開していきます。

（単位：千円）

| 事業名               | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|---------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 新成長戦略具現化調査・実証事業   | 企画経営課   | ●  | 一般会計 | —      | 30,000 | —      | —      | 563   |
| 戦略的成長産業集積特別事業     | 産業立地推進室 |    | 一般会計 | —      | 10,681 | ●      | —      | 487   |
| 地域資源活用型新産業創出調査事業  | 交流産業企画室 |    | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | —      | 499   |
| シティセールス推進事業(再掲)   | 交流産業企画室 |    | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | ●      | 500   |
| 食と地域のブランド形成事業(再掲) | 交流産業企画室 | ●  | 一般会計 | —      | 5,000  | ●      | ●      | 498   |

## ■ 広域経済・交流圏と広域県央中核都市



### 3章 プロジェクト別計画

#### 【山口版グリーンニューディールの取り組み】

合併効果を最大限に発揮すべく、臨海地域から中山間地域まで、多様な地域、地勢から産み出される地域資源（森林資源、環境資源、海洋資源）をまちづくりにおける“強み”とし、それらをフルに活用できる仕組みづくりに取り組みます。

#### 《農業の振興》

県内一の森林面積、農地面積を有する中で、国の「食と農林漁業の再生実現会議」の基本方針を踏まえ、集落営農の法人化や、農地集積を通じた農業経営基盤の強化を図るとともに、直売所等の活用による多様な販路の拡大や、農産品の付加価値化及び6次産業化を進めます。



（単位：千円）

| 事業名                  | 担当    | 新規 | 会計区分 | 23年度補正  | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|----------------------|-------|----|------|---------|--------|--------|--------|-------|
| 特定農業法人設立促進事業         | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 13,000 | ●      | —      | 438   |
| 戸別所得補償経営安定推進事業       | 農業振興課 | ●  | 一般会計 | —       | 11,000 | ●      | ●      | 437   |
| 集落営農貢献認定農業者支援事業      | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 8,000  | —      | —      | 439   |
| 中山間地域組織活性化促進事業       | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 12,000 | —      | —      | 441   |
| 新規就農者支援事業            | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 8,440  | ●      | ●      | 443   |
| 都市農村交流推進事業(再掲)       | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 2,815  | ●      | ●      | 454   |
| 畜産農家支援事業             | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 7,847  | ●      | ●      | 445   |
| ふるさと振興公社運営支援事業       | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 10,866 | ●      | ●      | 442   |
| 農地・水保全管理支払交付金事業      | 農業整備課 |    | 一般会計 | —       | 79,864 | ●      | ●      | 448   |
| 朝一から朝市人だかり推進事業       | 農業振興課 |    | 一般会計 | —       | 8,500  | ●      | ●      | 452   |
| 秋穂黒湯地区ほ場整備調査事業       | 農業整備課 |    | 一般会計 | —       | 48,184 | ●      | ●      | 447   |
| 単市土地改良補助事業           | 農業整備課 |    | 一般会計 | —       | 15,000 | ●      | ●      | 450   |
| 南部カントリーエレベーター整備費助成事業 | 農業振興課 | ●  | 一般会計 | 220,560 | 0      | —      | —      | 444   |

#### 《林業の振興》

森林の整備を計画的に進めるために、国の森林・林業基本計画や山口市森林整備基本計画に沿って、森林整備の担い手の育成、私有林整備の促進、更には、市内産木材の消費拡大等を図っていきます。

（単位：千円）

| 事業名              | 担当    | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|------------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 山口市内産木材利用促進事業    | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 11,000 | ●      | ●      | 466   |
| 日本型フォレスター等育成支援事業 | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 1,000  | ●      | ●      | 463   |
| 全国植樹祭開催事業        | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 2,000  | —      | —      | 469   |
| 造林等補助事業          | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 18,000 | ●      | ●      | 459   |
| 林道七房線開設事業        | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 44,107 | ●      | ●      | 464   |
| 有害鳥獣捕獲促進事業       | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 19,137 | ●      | ●      | 467   |

## 《南部ルーラル・アメニティづくり》

南部地域においては、小郡都市核に隣接するという地理的優位性を活かし、「健康」「食」「遊び」をテーマに、海や田園といった豊かな自然から生み出される地域資源の付加価値化や魅力的な空間形成を通じて、「交流人口の拡大」と「地域経済の活性化」を図っていきます。



(単位:千円)

| 事業名                 | 担当     | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|---------------------|--------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 魚食普及推進事業            | 水産振興課  |    | 一般会計 | —      | 664    | ●      | ●      | 481   |
| 藻場・干潟保全活動支援事業       | 水産振興課  |    | 一般会計 | —      | 1,050  | ●      | ●      | 477   |
| 海浜景観再生・保全事業         | 水産振興課  | ●  | 一般会計 | —      | 100    | ●      | ●      | 475   |
| 農地・水保全管理支払交付金事業(再掲) | 農業整備課  |    | 一般会計 | —      | 79,864 | ●      | ●      | 448   |
| 地域間交流促進事業           | 協働推進課  |    | 一般会計 | —      | 1,000  | —      | —      | 524   |
| 草山公園整備事業            | 都市整備課  |    | 一般会計 | —      | 30,000 | ●      | ●      | 364   |
| 名田島南蛮樋保存整備事業        | 文化財保護課 |    | 一般会計 | —      | 6,912  | ●      | ●      | 182   |
| 漁港施設機能保全事業(再掲)      | 水産振興課  | ●  | 一般会計 | —      | 12,000 | ●      | —      | 476   |

## 《中山間地域の活性化》

中山間地域においては、個性的な地域資源を掘り起こし、付加価値をつけることで、様々な交流を生み出していくとともに、買物支援などの日常生活機能の維持や、国土を保全できる仕組みづくりの構築に向けた取組みとあわせて、集落の基礎調査等を実施していきます。また、空き家等の活用による定住の受け皿、高齢化した集落のコミュニティの活性化を図るなど、自立できる生活圏づくりに取り組めます。

(単位:千円)

| 事業名                 | 担当          | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|---------------------|-------------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 中山間地域広域的価値創造発信事業    | 中山間地域活性化推進室 | ●  | 一般会計 | —      | 6,000  | ●      | ●      | 542   |
| 中山間地域資源利活用事業        | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | —      | 2,020  | ●      | ●      | 539   |
| 中山間地域活力サポート事業(再掲)   | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | —      | 8,321  | ●      | ●      | 521   |
| 暮らしの潤い確保対策事業(再掲)    | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | —      | 1,500  | ●      | ●      | 530   |
| 新たな地域の担い手定住促進事業(再掲) | 中山間地域活性化推進室 |    | 一般会計 | —      | 2,000  | ●      | ●      | 522   |
| 中山間地域組織活性化促進事業(再掲)  | 農業振興課       |    | 一般会計 | —      | 12,000 | —      | —      | 441   |

## 《環境負荷軽減への取組み》

国のエネルギー政策の動向を注視する中で、新エネルギーに転換できる地域資源の活用や、地球規模の環境問題に対応する視点から、バイオマス、太陽光をはじめとする新エネルギーの有効活用や省エネ対策、温室効果ガス削減に取り組んでいきます。

### 3章 プロジェクト別計画

(単位:千円)

| 事業名                 | 担当    | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|---------------------|-------|----|------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 住宅用太陽光発電導入支援事業      | 環境保全課 |    | 一般会計 | —      | 17,860 | ●      | ●      | 307   |
| 道の駅長門峡管理運営業務        | 農業振興課 |    | 一般会計 | —      | 28,991 | ●      | ●      | 453   |
| 地球温暖化対策推進事業         | 環境保全課 |    | 一般会計 | —      | 3,894  | ●      | ●      | 306   |
| 教育施設改正省エネ法計画推進事業    | 教育総務課 | ●  | 一般会計 | —      | 3,000  | ●      | ●      | 157   |
| 改正省エネ法計画推進事業        | 管財課   |    | 一般会計 | —      | 10,500 | ●      | —      | 568   |
| 新成長戦略具現化調査・実証事業(再掲) | 企画経営課 | ●  | 一般会計 | —      | 30,000 | —      | —      | 563   |
| 山口市内産木材利用促進事業(再掲)   | 林業振興課 |    | 一般会計 | —      | 11,000 | ●      | ●      | 466   |
| 明るいまちづくり推進事業(再掲)    | 生活安全課 |    | 一般会計 | —      | 33,960 | ●      | ●      | 288   |

#### 【景気、雇用対策】

厳しい経済情勢が続く中で、個人消費の喚起など新たな需要の創出や、中小企業の支援を図るなど、切れ目のない景気・雇用対策を実施していきます。

(単位:千円)

| 事業名               | 担当      | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|-------------------|---------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 住宅リフォーム資金助成事業(再掲) | 商工振興課   |    | 一般会計 | —      | 80,000  | —      | —      | 507   |
| 中小企業等金融対策事業(再掲)   | 商工振興課   |    | 一般会計 | —      | 940,313 | ●      | ●      | 508   |
| 新規卒卒者雇用対策事業(再掲)   | 商工振興課   |    | 一般会計 | —      | 2,000   | —      | —      | 512   |
| 戦略的成長産業集積特別事業(再掲) | 産業立地推進室 |    | 一般会計 | —      | 10,681  | ●      | —      | 487   |
| 立地等奨励事業(再掲)       | 産業立地推進室 |    | 一般会計 | —      | 200,843 | ●      | ●      | 488   |

#### 【市民経営、都市経営能力の向上】

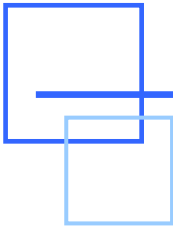
行財政改革の取組みを進める中で、公正、確実な事務の執行や市民サービスの向上を図るとともに、適切な資源配分により市民満足度の向上や新たな価値の創造が実現できるような市民経営、都市経営能力の向上を図っていきます。また、総合計画の中間見直し、後期のまちづくり計画の策定作業を行う中で、施策横断的な課題に対して、具体的なプロジェクトを構築するなど、新たなまちづくりの方向性を明らかにしていきます。

(単位:千円)

| 事業名                | 担当    | 新規 | 会計区分 | 23年度補正 | 24年度予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ |
|--------------------|-------|----|------|--------|---------|--------|--------|-------|
| 山口市総合計画まちづくり計画策定事業 | 企画経営課 |    | 一般会計 | —      | 3,161   | —      | —      | 551   |
| 行政経営システム推進事業       | 企画経営課 |    | 一般会計 | —      | 7,449   | ●      | ●      | 552   |
| 庁舎維持管理業務           | 管財課   |    | 一般会計 | —      | 140,780 | ●      | ●      | 559   |
| 統合型GIS導入事業         | 情報管理課 | ●  | 一般会計 | —      | 4,600   | ●      | —      | 556   |
| 工事に係る入札・契約制度管理事務   | 契約監理課 |    | 一般会計 | —      | 440     | ●      | ●      | 575   |
| 市税等コールセンター運営事業     | 収納課   |    | 一般会計 | —      | 18,166  | ●      | ●      | 577   |

## 4 章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)

---



## 4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）

### ◇国の動向

国においては、平成22年6月22日に閣議決定された「財政運営戦略」を踏まえ、財政健全化の歩みを進めるとともに、新成長戦略を本格的に実施するため、限られた財源の中で、成長と雇用を軸に需要面を中心とした予算の実行を図ることにしています。

この「財政運営戦略」の着実な実現に向け、平成23年度から平成25年度を対象とする最初の中期財政フレームを改訂するかたちで、平成23年8月12日に閣議決定された「中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）」の中では、地方歳出についても国の歳出の取組みと基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源の総額については、上記期間中、平成23年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを明らかにしています。

### ◇本市の中期財政フレーム

一方、市における中期財政フレームについては、歳入においては、個人市民税は年少扶養控除の廃止などにより増収となるものの、長引く景気低迷による法人市民税の伸び悩みや、土地価格の下落や家屋の新築棟数の減少に伴う固定資産税・都市計画税の減収が見込まれていることから、自主財源の多くを占める地方税収入の低迷が見込まれているところです。

また、歳出については、都市核の基盤整備や学校施設の耐震化など投資的経費の増大に加え、扶助費など社会保障関係費の増加が見込まれているところです。

更には、平成27年度から、普通交付税の合併算定替（約35億円）が段階的に縮小され、平成33年度からはこうした支援措置がなくなってしまうことから、その時点を見据えた財政運営の準備も始めなければなりません。

平成22年度の予算編成から財政不足を補うための財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営が可能となっているところですが、中長期的には厳しい財政運営を見込んでいます。

こうしたことから、将来の財政運営の土台づくりを見据えた、財政運営健全化計画（平成23年度～平成27年度）に基づいて、国の動向に注視しながら、歳入規模に見合った財政運営を基本に、地域経済の活性化に配慮する中で、持続可能な財政運営に努めていきます。

本市の普通会計は、一般会計、土地取得事業特別会計で構成されています。

(1) 歳入の見通し

【歳入】

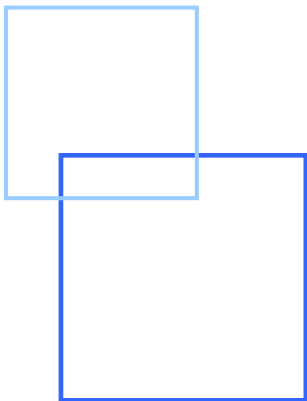
| 区 分       | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |
|-----------|----------|----------|----------|
| 地 方 税     | 25,499   | 25,500   | 25,562   |
| 地 方 交 付 税 | 16,185   | 16,607   | 16,658   |
| 国 庫 支 出 金 | 8,611    | 9,185    | 8,870    |
| 県 支 出 金   | 4,925    | 5,032    | 4,972    |
| 地 方 債     | 12,492   | 17,594   | 13,627   |
| うち臨時財政対策債 | 3,800    | 3,800    | 3,800    |
| そ の 他     | 7,478    | 7,114    | 7,115    |
| 歳 入 合 計   | 75,190   | 81,032   | 76,804   |

(2) 歳出の見通し

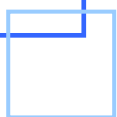
【歳出】

| 区 分           | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |
|---------------|----------|----------|----------|
| 人 件 費         | 13,540   | 13,711   | 13,460   |
| うち退職手当        | 950      | 1,214    | 951      |
| 扶 助 費         | 13,794   | 14,079   | 14,227   |
| 公 債 費         | 10,217   | 9,675    | 10,278   |
| 繰 出 金         | 6,793    | 6,827    | 6,861    |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 12,197   | 15,520   | 13,086   |
| そ の 他         | 18,649   | 20,548   | 18,506   |
| 歳 出 合 計       | 75,190   | 80,360   | 76,418   |

|             |   |     |     |
|-------------|---|-----|-----|
| 財政収支（歳入－歳出） | 0 | 672 | 386 |
|-------------|---|-----|-----|



## 資料



## 資料

### (1) 全施策成果・コスト設定ポジショニング

中長期的な財政計画に基づき、計画的・効果的な施策を推進していくために、「あれもこれも」ではなく「あれかこれか」の選択と集中の視点で行政資源を配分します。

全施策成果・コスト設定ポジショニングは、34施策の成果向上優先度と財源投下優先度について、市民ニーズへの貢献重要性や成果実績からみた成果指標の向上必要性等に基づいて設定したものです。

# 全施策成果・コスト設定ポジショニング

## 財源投下優先度

財源優先度

財源優先度

財源優先度

財源優先度

小

中②

中①

大

大

中

小

7-2 市民と行政の協働によるまちづくり  
8-1 計画的、効果的な行政経営  
8-2 公正、確実な事務と市民サービスの向上

6-5 地域に活力をもたらす産業創出のまち

1-3 高齢者が生きがいを持って暮らすまち  
2-2 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども  
4-3 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち  
6-1 地域の特徴を生かした観光のまち

1-2 子どもの健やかな育ちを支えあうまち  
4-2 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち  
5-3 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

1-5 地域で支えあう福祉のまち  
2-1 お互いを認め合い、人権を尊重するひと

1-6 社会保障で安心して暮らせるまち  
2-6 スポーツに親しむひと  
4-1 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち  
7-1 人のきずなでつくるまち

1-1 一人ひとりが健康づくりを行うまち  
1-4 障がい者が安心して自立した  
5-2 快適な道路交通網の整ったまち  
6-6 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

2-3 家庭、地域、学校の連携で、  
3-1 災害、緊急事態に備えたまち  
3-2 消防・救急体制が整ったまち  
5-1 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

3-3 交通ルールを守り、交通事故のないまち  
4-4 衛生的で快適な生活環境のまち

2-5 生涯を通して学び、よりよく生きるひと  
3-5 水を安心して使えるまち

2-4 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと  
3-4 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち  
6-2 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち  
6-3 森林を守り、育て、生かしたまち  
6-4 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

成果向上優先度

## (2) 第5次実行計画事業一覧

ここでは、第5次実行計画に掲載している403の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。平成24年度に事業実施するものには「24年度当初予算」欄に予算額を表示し、平成25年度以降も引き続き実施する（実施見込みを含む）ものには「●」表記をしています。

### 政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名              | 担当     | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ      |
|----|----|------|------------------|--------|----|--------|------|-----------|--------|--------|------------|
| 1  | ①  | 1    | 生活習慣病予防事業        | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 4,905     | ●      | ●      | 19         |
| 1  | ①  | 1    | 運動推進事業           | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 668       | ●      | ●      | 20         |
| 1  | ①  | 2    | 妊産婦歯科保健事業        | 健康増進課  | ●  | ●      | 一般会計 | 1,810     | ●      | ●      | 21・591     |
| 1  | ①  | 2    | 健康診査事業           | 健康増進課  |    | ●      | 一般会計 | 155,068   | ●      | ●      | 22・591     |
| 1  | ①  | 2    | 疾病予防推進事業         | 保険年金課  |    |        | 特別会計 | 114,108   | ●      | ●      | 23         |
| 1  | ①  | 2    | 特定健康診査事業         | 保険年金課  |    |        | 特別会計 | 90,111    | ●      | ●      | 24         |
| 1  | ①  | 2    | 特定保健指導事業         | 健康増進課  |    |        | 特別会計 | 8,423     | ●      | ●      | 25         |
| 1  | ①  | 2    | 予防接種事業           | 健康増進課  |    | ●      | 一般会計 | 715,264   | ●      | ●      | 26・591     |
| 1  | ①  | 3    | 妊婦健康診査事業         | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 185,355   | ●      | ●      | 27         |
| 1  | ①  | 3    | 乳児健康診査事業         | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 28,690    | ●      | ●      | 28         |
| 1  | ①  | 3    | 母子保健指導事業         | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 2,648     | ●      | ●      | 29         |
| 1  | ①  | 3    | 不妊治療費助成事業        | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 8,001     | ●      | ●      | 30         |
| 1  | ①  | 4    | 食育推進事業           | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 3,049     | ●      | ●      | 31         |
| 1  | ①  | 5    | 二次病院群輪番制病院運営支援事業 | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 42,721    | ●      | ●      | 32         |
| 1  | ①  | 5    | 医療施設・設備整備費助成事業   | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 41,000    | ●      | ●      | 33         |
| 1  | ①  | 5    | 休日・夜間急病診療所運営業務   | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 98,041    | ●      | ●      | 34         |
| 1  | ①  | 5    | 産科医等確保支援事業       | 健康増進課  |    |        | 一般会計 | 10,000    | ●      | ●      | 35         |
| 1  | ①  | 99   | 保健センター管理運営業務     | 健康増進課  |    | ●      | 一般会計 | 35,707    | ●      | ●      | 36・596     |
| 1  | ②  | 1    | 乳幼児医療費助成事業       | 保険年金課  |    | ●      | 一般会計 | 490,984   | ●      | ●      | 41・591・592 |
| 1  | ②  | 1    | 地域型つどいの広場設置助成事業  | こども家庭課 |    | ●      | 一般会計 | 20,550    | ●      | ●      | 42・592     |
| 1  | ②  | 1    | 地域子育て支援拠点事業      | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 78,438    | ●      | ●      | 43         |
| 1  | ②  | 1    | 児童健全育成事業         | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 7,866     | ●      | ●      | 44         |
| 1  | ②  | 1    | 子どものための手当等支給事業   | こども家庭課 |    | ●      | 一般会計 | 2,981,943 | ●      | ●      | 45・592     |
| 1  | ②  | 2    | 市立保育園施設整備事業      | こども家庭課 | ●  | ●      | 一般会計 | 197,221   | ●      | ●      | 46・592     |
| 1  | ②  | 2    | 私立保育園整備費助成事業     | こども家庭課 |    | ●      | 一般会計 | 159,030   | ●      | ●      | 47・592     |
| 1  | ②  | 2    | 私立保育園運営事業        | こども家庭課 |    | ●      | 一般会計 | 1,588,109 | ●      | ●      | 48・592     |
| 1  | ②  | 2    | 児童クラブ運営事業        | こども家庭課 |    | ●      | 一般会計 | 279,631   | ●      | ●      | 49・592     |
| 1  | ②  | 2    | 市立保育園管理運営業務      | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 442,043   | ●      | ●      | 50         |
| 1  | ②  | 2    | 児童クラブ整備事業        | こども家庭課 |    | ●      | 一般会計 | 78,703    | ●      | ●      | 51・592     |
| 1  | ②  | 2    | 病児保育事業           | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 42,186    | ●      | ●      | 52         |
| 1  | ②  | 3    | 山口児童館管理運営業務      | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 13,953    | ●      | ●      | 53         |
| 1  | ②  | 6    | 家庭児童相談事業         | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 3,814     | ●      | ●      | 54         |
| 1  | ②  | 4    | 養育支援訪問事業         | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 0         | ●      | ●      | 55         |
| 1  | ②  | 5    | ひとり親家庭医療費助成事業    | 保険年金課  |    | ●      | 一般会計 | 108,107   | ●      | ●      | 56・591・592 |
| 1  | ②  | 5    | 母子福祉対策事業         | こども家庭課 |    |        | 一般会計 | 4,197     | ●      | ●      | 57         |

# 資料

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名               | 担当       | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ   |
|----|----|------|-------------------|----------|----|--------|------|-----------|--------|--------|---------|
| 1  | ③  | 1    | 老人福祉館管理運営業務       | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 13,675    | ●      | ●      | 65・596  |
| 1  | ③  | 1    | 徳地老人福祉センター管理運営業務  | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 11,462    | ●      | ●      | 66・596  |
| 1  | ③  | 1    | 老人クラブ等高齢者活動補助事業   | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 15,134    | ●      | ●      | 67      |
| 1  | ③  | 1    | 高齢者生きがいセンター管理運営業務 | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 13,739    | ●      | ●      | 68      |
| 1  | ③  | 2    | 老人憩の家管理運営業務       | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 35,790    | ●      | ●      | 69・596  |
| 1  | ③  | 2    | 認知症ケア総合推進事業       | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 4,767     |        |        | 70・591  |
| 1  | ③  | 2    | 認知症高齢者対策推進事業      | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 609       | ●      | ●      | 71      |
| 1  | ③  | 2    | 二次予防事業対象者把握事業     | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 26,366    | ●      | ●      | 72      |
| 1  | ③  | 2    | 二次予防通所型介護予防事業     | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 44,427    | ●      | ●      | 73      |
| 1  | ③  | 2    | 介護予防支援運営事業        | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 18,922    | ●      | ●      | 74      |
| 1  | ③  | 3    | 高齢者タクシー料金助成事業     | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 11,114    | ●      | ●      | 75・591  |
| 1  | ③  | 3    | 介護用品支給事業          | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 特別会計 | 11,200    | ●      | ●      | 76・591  |
| 1  | ③  | 3    | 福祉優待バス乗車証交付事業     | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 151,698   | ●      | ●      | 77・591  |
| 1  | ③  | 3    | ふれあい型給食サービス事業     | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 6,093     | ●      | ●      | 78      |
| 1  | ③  | 3    | 緊急通報システム運営事業      | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 22,746    | ●      | ●      | 79      |
| 1  | ③  | 3    | 地域介護・福祉空間整備費助成事業  | 介護保険課    |    | ●      | 一般会計 | 108,000   | ●      | ●      | 80・591  |
| 1  | ③  | 4    | 成年後見制度普及啓発事業      | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 1,862     | ●      | ●      | 81・591  |
| 1  | ③  | 4    | 成年後見制度利用支援事業      | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 2,959     | ●      | ●      | 82      |
| 1  | ③  | 4    | 高齢者虐待防止推進事業       | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 308       | ●      | ●      | 83      |
| 1  | ③  | 5    | 友愛訪問活動促進事業        | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 4,780     | ●      | ●      | 84      |
| 1  | ③  | 6    | 地域包括支援センター運営事業    | 高齢・障害福祉課 |    |        | 特別会計 | 178,192   | ●      | ●      | 85      |
| 1  | ④  | 1    | 障害者福祉サービス給付事業     | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 2,435,960 | ●      | ●      | 91      |
| 1  | ④  | 1    | 補装具費給付事業          | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 45,145    | ●      | ●      | 92      |
| 1  | ④  | 2    | 重度心身障害者医療費助成事業    | 保険年金課    |    | ●      | 一般会計 | 796,975   | ●      | ●      | 93・591  |
| 1  | ④  | 2    | 自立支援医療給付事業        | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 123,103   | ●      | ●      | 94      |
| 1  | ④  | 2    | 相談支援事業            | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 31,881    | ●      | ●      | 95      |
| 1  | ④  | 2    | 日中一時支援事業          | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 18,802    | ●      | ●      | 96      |
| 1  | ④  | 2    | 日常生活用具給付事業        | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 34,139    | ●      | ●      | 97      |
| 1  | ④  | 3    | 障害者タクシー料金助成事業     | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 31,681    | ●      | ●      | 98・591  |
| 1  | ④  | 3    | 移動支援事業            | 高齢・障害福祉課 |    |        | 一般会計 | 18,445    | ●      | ●      | 99      |
| 1  | ④  | 99   | 障害者福祉計画策定・推進事業    | 高齢・障害福祉課 |    | ●      | 一般会計 | 1,125     | ●      | ●      | 100・591 |



(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本<br>事業 | 事業名               | 担当    | 新規 | プロジェクト | 会計<br>区分 | 24年度<br>当初予算 | 25年度<br>計画 | 26年度<br>計画 | 記載<br>ページ |
|----|----|----------|-------------------|-------|----|--------|----------|--------------|------------|------------|-----------|
| 1  | ⑤  | 1        | 地域福祉計画策定・推進事業     | 社会課   |    |        | 一般会計     | 2,878        | ●          | ●          | 105       |
| 1  | ⑤  | 2        | 民生委員・児童委員業務       | 社会課   |    |        | 一般会計     | 56,191       | ●          | ●          | 106       |
| 1  | ⑤  | 2        | 社会福祉協議会助成事業       | 社会課   |    |        | 一般会計     | 211,334      | ●          | ●          | 107       |
| 1  | ⑤  | 99       | 災害時要援護者支援業務       | 社会課   |    | ●      | 一般会計     | 45           | ●          | ●          | 108・595   |
| 1  | ⑥  | 1        | 医療費適正化特別対策事業      | 保険年金課 |    |        | 特別会計     | 14,308       | ●          | ●          | 113       |
| 1  | ⑥  | 1        | 後期高齢者医療資格・給付事務    | 保険年金課 |    |        | 特別会計     | 55,971       | ●          | ●          | 114       |
| 1  | ⑥  | 1        | 介護保険料賦課事務         | 介護保険課 |    |        | 特別会計     | 9,081        | ●          | ●          | 115       |
| 1  | ⑥  | 2        | 年金事務所との協力・連携事務    | 保険年金課 |    |        | 一般会計     | 229          | ●          | ●          | 116       |
| 1  | ⑥  | 3        | 自立支援プログラム策定実施推進事業 | 社会課   |    |        | 一般会計     | 2,676        | ●          | ●          | 117       |
| 1  | ⑥  | 4        | 元町市営アパート建替事業      | 建築課   |    | ●      | 一般会計     | 314,650      | ●          | ●          | 118・591   |
| 1  | ⑥  | 4        | 市営住宅長寿命化計画策定事業    | 建築課   |    | ●      | 一般会計     | 4,000        |            |            | 119・597   |
| 1  | ⑥  | 4        | 市営住宅使用料徴収事務       | 建築課   |    |        | 一般会計     | 6,060        | ●          | ●          | 120       |
| 1  | ⑥  | 99       | 住宅手当緊急特別措置事業      | 社会課   |    |        | 一般会計     | 8,046        | ●          | ●          | 121       |

# 資 料

## 政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名              | 担当      | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ       |
|----|----|------|------------------|---------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 2  | ①  | 1    | 人権啓発・学習講座開催等事業   | 人権推進課   |    |        | 一般会計 | 2,048    | ●      | ●      | 127         |
| 2  | ①  | 2    | 人権学習推進組織等運営事業    | 人権推進課   |    |        | 一般会計 | 1,535    | ●      | ●      | 128         |
| 2  | ①  | 3    | 男女共同参画センター運営事業   | 人権推進課   |    |        | 一般会計 | 11,187   | ●      | ●      | 129         |
| 2  | ①  | 99   | 教育集会所管理業務        | 人権推進課   |    |        | 一般会計 | 462      | ●      | ●      | 130         |
| 2  | ②  | 1    | 学習支援事業           | 学校教育課   |    |        | 一般会計 | 143,965  | ●      | ●      | 137         |
| 2  | ②  | 2    | 英語指導助手配置事業       | 学校教育課   |    | ●      | 一般会計 | 41,588   | ●      | ●      | 138・593・598 |
| 2  | ②  | 2    | マイタウンスクール推進事業    | 学校教育課   |    |        | 一般会計 | 1,200    | ●      | ●      | 139         |
| 2  | ②  | 3    | 学校給食配送事業         | 教育総務課   |    | ●      | 一般会計 | 40,737   | ●      | ●      | 140・593     |
| 2  | ②  | 3    | 学校給食施設増改築事業      | 教育施設管理課 |    | ●      | 一般会計 | 45,250   | ●      | ●      | 141・593     |
| 2  | ②  | 3    | 学校図書館整備推進事業      | 学校教育課   |    | ●      | 一般会計 | 45,371   | ●      | ●      | 142・593・598 |
| 2  | ②  | 3    | 子ども芸術体験事業        | 学校教育課   |    |        | 一般会計 | 4,345    | ●      | ●      | 143         |
| 2  | ②  | 4    | 幼稚園施設耐震補強事業      | 教育施設管理課 | ●  | ●      | 一般会計 | 8,000    | ●      | ●      | 144・593・597 |
| 2  | ②  | 4    | 名田島小学校校舎増改築事業    | 教育施設管理課 |    | ●      | 一般会計 | 0        | ●      |        | 145・593     |
| 2  | ②  | 4    | 大内中学校校舎増改築事業     | 教育施設管理課 | ●  | ●      | 一般会計 | 284,639  | ●      |        | 146・593     |
| 2  | ②  | 4    | 大庭中学校屋内運動場増改築事業  | 教育施設管理課 | ●  | ●      | 一般会計 | 192,150  | ●      |        | 147・593     |
| 2  | ②  | 4    | 湯上中学校屋内運動場増改築事業  | 教育施設管理課 | ●  | ●      | 一般会計 | 205,847  | ●      |        | 148・593     |
| 2  | ②  | 4    | 小学校施設耐震補強事業      | 教育施設管理課 |    | ●      | 一般会計 | 29,000   | ●      | ●      | 149・593     |
| 2  | ②  | 4    | 中学校施設耐震補強事業      | 教育施設管理課 |    | ●      | 一般会計 | 17,000   | ●      | ●      | 150・593     |
| 2  | ②  | 4    | 小学校施設増改築事業       | 教育施設管理課 |    | ●      | 一般会計 | 30,000   | ●      | ●      | 151・593     |
| 2  | ②  | 4    | 大庭中学校校舎増改築事業     | 教育施設管理課 |    | ●      | 一般会計 | 346,071  |        |        | 152・593     |
| 2  | ②  | 4    | 子どもの安全サポート事業     | 学校教育課   |    |        | 一般会計 | 4,217    | ●      | ●      | 153         |
| 2  | ②  | 6    | 要・準要保護児童就学援助事業   | 学校教育課   |    |        | 一般会計 | 267,178  | ●      | ●      | 154         |
| 2  | ②  | 7    | 幼稚園教育推進事業        | 教育総務課   |    |        | 一般会計 | 36,022   | ●      | ●      | 155         |
| 2  | ②  | 7    | 私立幼稚園就園奨励事業      | 学校教育課   |    |        | 一般会計 | 186,781  | ●      | ●      | 156         |
| 2  | ②  | 99   | 教育施設改正省エネ法計画推進事業 | 教育総務課   | ●  | ●      | 一般会計 | 3,000    | ●      | ●      | 157・605     |
| 2  | ②  | 99   | 学校教育関係事務         | 学校教育課   |    | ●      | 一般会計 | 15,349   | ●      | ●      | 158・593     |
| 2  | ③  | 1    | 子育て講座開催事業        | 社会教育課   |    |        | 一般会計 | 859      | ●      | ●      | 163         |
| 2  | ③  | 2    | 地域ぐるみ子育て支援推進事業   | 社会教育課   |    | ●      | 一般会計 | 11,580   | ●      | ●      | 164・593・598 |
| 2  | ③  | 3    | スカウトジャンボリー開催支援事業 | 社会教育課   | ●  | ●      | 一般会計 | 2,000    | ●      | ●      | 165・598     |
| 2  | ③  | 3    | 子どもの居場所づくり推進事業   | 社会教育課   |    |        | 一般会計 | 6,444    | ●      | ●      | 166         |
| 2  | ④  | 1    | C.S赤れんが企画運営事業    | 文化政策課   |    |        | 一般会計 | 4,000    | ●      | ●      | 173         |
| 2  | ④  | 1    | C.S赤れんが施設管理運営業務  | 文化政策課   |    | ●      | 一般会計 | 19,762   | ●      | ●      | 174・597     |
| 2  | ④  | 1    | 市民文化祭開催事業        | 文化政策課   |    |        | 一般会計 | 1,200    | ●      | ●      | 175         |
| 2  | ④  | 2    | 市民会館施設管理運営業務     | 文化政策課   |    | ●      | 一般会計 | 125,100  | ●      | ●      | 176・597     |
| 2  | ④  | 2    | 文化振興財団企画運営事業     | 文化政策課   |    |        | 一般会計 | 85,413   | ●      | ●      | 177         |
| 2  | ④  | 2    | 市民会館企画運営事業       | 文化政策課   |    |        | 一般会計 | 16,978   | ●      | ●      | 178         |
| 2  | ④  | 2    | 芸術家育成支援事業        | 文化政策課   |    | ●      | 一般会計 | 2,405    | ●      | ●      | 179・599     |
| 2  | ④  | 3    | 大内氏遺跡等ガイダンス事業    | 文化財保護課  | ●  | ●      | 一般会計 | 5,000    | ●      | ●      | 180・599・601 |
| 2  | ④  | 3    | 歴史民俗資料館管理運営業務    | 文化財保護課  |    | ●      | 一般会計 | 18,992   | ●      | ●      | 181・597     |
| 2  | ④  | 3    | 名田島南蛮櫓保存整備事業     | 文化財保護課  |    | ●      | 一般会計 | 6,912    | ●      | ●      | 182・604     |
| 2  | ④  | 3    | 大内氏遺跡保存修理事業      | 文化財保護課  |    |        | 一般会計 | 28,844   | ●      | ●      | 183         |
| 2  | ④  | 3    | 土地取得事業市債管理事務     | 文化財保護課  |    |        | 特別会計 | 80,487   |        |        | 184         |

(単位:千円)

616

## 資 料

### 政策3 安心・安全な暮らしのできるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本<br>事業 | 事業名              | 担 当     | 新規 | プロジェクト | 会計<br>区分 | 24年度<br>当初予算 | 25年度<br>計 画 | 26年度<br>計 画 | 記載<br>ページ |
|----|----|----------|------------------|---------|----|--------|----------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 3  | ①  | 1        | 防災意識啓発事業         | 防災危機管理課 | ●  | ●      | 一般会計     | 18,232       | ●           | ●           | 233・595   |
| 3  | ①  | 2        | 地域防災活動促進事業       | 防災危機管理課 |    | ●      | 一般会計     | 7,862        | ●           | ●           | 234・595   |
| 3  | ①  | 2        | 自主防災組織助成事業       | 防災危機管理課 |    | ●      | 一般会計     | 2,600        | ●           | ●           | 235・595   |
| 3  | ①  | 3        | 単県危険ため池整備事業      | 農業整備課   | ●  | ●      | 一般会計     | 27,760       |             |             | 236・596   |
| 3  | ①  | 3        | 楮川地区ため池等整備事業     | 農業整備課   | ●  | ●      | 一般会計     | 19,000       | ●           |             | 237・596   |
| 3  | ①  | 3        | 仁保地川河川改修事業       | 道路河川建設課 | ●  | ●      | 一般会計     | 10,200       | ●           | ●           | 238・596   |
| 3  | ①  | 3        | 準用河川維持補修事業       | 道路河川管理課 |    | ●      | 一般会計     | 82,192       | ●           | ●           | 239・596   |
| 3  | ①  | 3        | 都市基盤河川油川改修事業     | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 100,464      | ●           | ●           | 240・596   |
| 3  | ①  | 3        | 中川河川改修事業         | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 41,000       | ●           | ●           | 241・596   |
| 3  | ①  | 3        | 大塚川河川改修事業        | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 41,000       | ●           | ●           | 242・596   |
| 3  | ①  | 3        | 小路川河川改修事業        | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 43,000       | ●           | ●           | 243・596   |
| 3  | ①  | 3        | 中津江川河川改修事業       | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 31,000       |             |             | 244・596   |
| 3  | ①  | 3        | 矢石川河川改修事業        | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 49,000       |             |             | 245・596   |
| 3  | ①  | 3        | 瀧口川河川改修事業        | 道路河川建設課 |    | ●      | 一般会計     | 41,000       | ●           | ●           | 246・596   |
| 3  | ①  | 3        | 山口浸水対策事業         | 下水道整備課  |    |        | 企業会計     | 107,442      | ●           | ●           | 247       |
| 3  | ①  | 3        | 小郡浸水対策事業         | 下水道整備課  |    |        | 企業会計     | 624,900      | ●           | ●           | 248       |
| 3  | ①  | 4        | 山口漁港海岸高潮対策事業(単独) | 水産振興課   | ●  | ●      | 一般会計     | 6,000        | ●           |             | 249・596   |
| 3  | ①  | 4        | 港湾等管理業務          | 港湾課     |    | ●      | 一般会計     | 7,108        | ●           | ●           | 250・597   |
| 3  | ①  | 4        | 海岸保全施設整備事業       | 水産振興課   |    | ●      | 一般会計     | 52,586       | ●           | ●           | 251・596   |
| 3  | ①  | 4        | 山口東港海岸高潮対策事業     | 港湾課     |    | ●      | 一般会計     | 31,209       | ●           | ●           | 252・596   |
| 3  | ①  | 4        | 秋穂港海岸高潮対策事業      | 港湾課     |    | ●      | 一般会計     | 30,770       | ●           | ●           | 253・596   |
| 3  | ①  | 5        | 避難者対策推進事業        | 防災危機管理課 | ●  | ●      | 一般会計     | 1,200        | ●           | ●           | 254・595   |
| 3  | ①  | 5        | 防災施設等維持管理業務      | 防災危機管理課 |    | ●      | 一般会計     | 42,631       | ●           | ●           | 255・595   |
| 3  | ①  | 5        | デジタル防災行政無線等整備事業  | 防災危機管理課 |    | ●      | 一般会計     | 0            | ●           | ●           | 256・595   |
| 3  | ①  | 99       | 防災対策推進事務         | 防災危機管理課 |    | ●      | 一般会計     | 6,952        | ●           | ●           | 257・597   |
| 3  | ①  | 99       | 災害被災地救援事業        | 防災危機管理課 |    | ●      | 一般会計     | 600          | ●           | ●           | 258・597   |
| 3  | ①  | 99       | がけ崩れ災害緊急対策事業     | 道路河川建設課 |    |        | 一般会計     | 10,000       | ●           | ●           | 259       |
| 3  | ②  | 1        | 救急業務推進事業         | 警防課     |    | ●      | 一般会計     | 20,305       | ●           | ●           | 265・595   |
| 3  | ②  | 1        | 救急車医師同乗システム推進事業  | 警防課     |    |        | 一般会計     | 1,100        | ●           | ●           | 266       |
| 3  | ②  | 1        | 救急救命士等養成事業       | 警防課     |    |        | 一般会計     | 5,185        | ●           | ●           | 267       |
| 3  | ②  | 1        | 高規格救急自動車整備事業     | 警防課     |    |        | 一般会計     | 35,080       | ●           | ●           | 268       |
| 3  | ②  | 2        | 非常備消防施設等維持管理業務   | 警防課     |    | ●      | 一般会計     | 39,238       | ●           | ●           | 269・595   |
| 3  | ②  | 2        | 消防庁舎維持管理業務       | 消防総務課   |    | ●      | 一般会計     | 68,524       | ●           | ●           | 270・596   |
| 3  | ②  | 2        | 消防救急デジタル無線設備更新事業 | 通信指令課   |    | ●      | 一般会計     | 0            |             |             | 271・595   |
| 3  | ②  | 2        | 消防団員研修訓練等活動事業    | 警防課     |    |        | 一般会計     | 56,943       | ●           | ●           | 272       |
| 3  | ②  | 2        | 防火水槽整備事業         | 警防課     |    |        | 一般会計     | 14,400       | ●           | ●           | 273       |
| 3  | ②  | 3        | 火災予防普及啓発事業       | 予防課     |    |        | 一般会計     | 1,574        | ●           | ●           | 274       |



(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本<br>事業 | 事業名              | 担当        | 新規 | プロジェクト | 会計<br>区分 | 24年度<br>当初予算 | 25年度<br>計画 | 26年度<br>計画 | 記載<br>ページ   |
|----|----|----------|------------------|-----------|----|--------|----------|--------------|------------|------------|-------------|
| 3  | ③  | 1        | 交通安全啓発事業         | 生活安全課     |    |        | 一般会計     | 1,071        | ●          | ●          | 279         |
| 3  | ③  | 2        | 放置自転車対策事業        | 生活安全課     |    |        | 一般会計     | 4,782        | ●          | ●          | 280         |
| 3  | ③  | 2        | 交通安全施設整備事業       | 道路河川管理課   |    |        | 一般会計     | 31,600       | ●          | ●          | 281         |
| 3  | ④  | 1        | 防犯啓発活動事業         | 生活安全課     |    |        | 一般会計     | 4,217        | ●          | ●          | 287         |
| 3  | ④  | 2        | 明るいまちづくり推進事業     | 生活安全課     |    | ●      | 一般会計     | 33,960       | ●          | ●          | 288・594・605 |
| 3  | ④  | 3        | 消費生活相談業務         | 生活安全課     |    |        | 一般会計     | 7,044        | ●          | ●          | 289         |
| 3  | ⑤  | 1        | 簡易水道中央監視システム改修事業 | 阿東簡易水道事務所 | ●  |        | 特別会計     | 88,400       | ●          |            | 295         |
| 3  | ⑤  | 1        | 徳佐簡易水道施設整備事業     | 阿東簡易水道事務所 | ●  |        | 特別会計     | 17,000       | ●          | ●          | 296         |
| 3  | ⑤  | 1        | 水道管路耐震化推進事業      | 水道整備課     |    |        | 企業会計     | 239,300      | ●          | ●          | 297         |
| 3  | ⑤  | 1        | 水道管路耐震化推進事業出資金   | 上下水道総務課   |    | ●      | 一般会計     | 44,600       | ●          | ●          | 298・596     |

# 資料

## 政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名                      | 担当      | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ   |
|----|----|------|--------------------------|---------|----|--------|------|----------|--------|--------|---------|
| 4  | ①  | 1    | 環境保全事務                   | 環境保全課   |    |        | 一般会計 | 465      | ●      | ●      | 305     |
| 4  | ①  | 2    | 地球温暖化対策推進事業              | 環境保全課   |    | ●      | 一般会計 | 3,894    | ●      | ●      | 306・605 |
| 4  | ①  | 2    | 住宅用太陽光発電導入支援事業           | 環境保全課   |    | ●      | 一般会計 | 17,860   | ●      | ●      | 307・605 |
| 4  | ①  | 2    | ISO14001推進事業             | 環境保全課   |    |        | 一般会計 | 1,008    | ●      | ●      | 308     |
| 4  | ②  | 1    | ごみ減量化・資源化啓発事業            | 資源循環推進課 |    | ●      | 一般会計 | 12,692   | ●      | ●      | 313・593 |
| 4  | ②  | 1    | 事業系ごみ削減対策推進事業            | 資源循環推進課 |    |        | 一般会計 | 1,300    | ●      | ●      | 314     |
| 4  | ②  | 2    | リサイクルプラザ管理運営業務           | 資源循環推進課 |    | ●      | 一般会計 | 94,216   | ●      | ●      | 315・597 |
| 4  | ②  | 2    | 資源物拠点回収施設設置事業            | 資源循環推進課 |    | ●      | 一般会計 | 3,310    | ●      | ●      | 316・593 |
| 4  | ②  | 2    | 給食残さくくる事業                | 資源循環推進課 |    | ●      | 一般会計 | 3,070    | ●      | ●      | 317・593 |
| 4  | ②  | 3    | 阿知須地域ごみ処分業務              | 資源循環推進課 |    | ●      | 一般会計 | 79,160   | ●      | ●      | 318・593 |
| 4  | ②  | 3    | 一般廃棄物最終処分場整備事業           | 環境保全課   |    | ●      | 一般会計 | 847,932  | ●      | ●      | 319・593 |
| 4  | ②  | 3    | 一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定事業      | 環境施設課   |    | ●      | 一般会計 | 28,100   | ●      | ●      | 320・597 |
| 4  | ②  | 3    | 搬入物適正化事業                 | 環境施設課   |    |        | 一般会計 | 9,419    | ●      | ●      | 321     |
| 4  | ②  | 3    | 清掃工場管理運営業務               | 環境施設課   |    |        | 一般会計 | 687,743  | ●      | ●      | 322     |
| 4  | ②  | 3    | 環境センター管理事業               | 環境施設課   |    |        | 一般会計 | 219,913  | ●      | ●      | 323     |
| 4  | ②  | 3    | 一般廃棄物最終処分場管理業務           | 清掃事務所   |    |        | 一般会計 | 35,257   | ●      | ●      | 324     |
| 4  | ②  | 3    | ごみ収集運搬業務                 | 清掃事務所   |    |        | 一般会計 | 172,292  | ●      | ●      | 325     |
| 4  | ②  | 3    | 小郡最終処分場管理業務              | 清掃事務所   |    |        | 一般会計 | 15,853   | ●      | ●      | 326     |
| 4  | ②  | 3    | 清掃センター管理業務               | 清掃事務所   |    |        | 一般会計 | 22,031   | ●      | ●      | 327     |
| 4  | ②  | 3    | 秋穂最終処分場管理業務              | 清掃事務所   |    |        | 一般会計 | 5,363    | ●      | ●      | 328     |
| 4  | ②  | 3    | 阿知須最終処分場管理業務             | 清掃事務所   |    |        | 一般会計 | 1,471    | ●      | ●      | 329     |
| 4  | ③  | 1    | 小郡処理場改築事業                | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 744,350  | ●      | ●      | 335     |
| 4  | ③  | 1    | 山口・小郡処理場整備事業             | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 78,000   | ●      | ●      | 336     |
| 4  | ③  | 1    | 山口管渠整備事業                 | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 975,467  | ●      | ●      | 337     |
| 4  | ③  | 1    | 小郡管渠整備事業                 | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 380,162  | ●      | ●      | 338     |
| 4  | ③  | 1    | 特環管渠整備事業                 | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 391,720  | ●      | ●      | 339     |
| 4  | ③  | 2    | 大海地区農業集落排水機能強化事業         | 農業整備課   |    |        | 特別会計 | 15,000   | ●      | ●      | 340     |
| 4  | ③  | 3    | 水洗化普及対策事業                | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 7,247    | ●      | ●      | 341     |
| 4  | ③  | 4    | 合併処理浄化槽設置助成事業            | 下水道整備課  |    | ●      | 一般会計 | 98,375   | ●      | ●      | 342・593 |
| 4  | ③  | 5    | ミニ下水道整備事業                | 下水道整備課  |    | ●      | 一般会計 | 6,000    | ●      | ●      | 343・593 |
| 4  | ③  | 6    | 山口処理場改築事業                | 下水道整備課  |    |        | 企業会計 | 398,490  | ●      | ●      | 344     |
| 4  | ③  | 6    | 長浜地区農業集落排水処理場管理運営業務      | 下水道施設課  |    |        | 特別会計 | 4,083    | ●      | ●      | 345     |
| 4  | ③  | 6    | 佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務 | 下水道施設課  |    |        | 特別会計 | 5,428    | ●      | ●      | 346     |
| 4  | ③  | 99   | 汚水処理施設整備構想策定・推進事業        | 下水道整備課  |    | ●      | 一般会計 | 5,300    | ●      | ●      | 347・593 |
| 4  | ④  | 1    | 衛生対策事業                   | 環境衛生課   |    |        | 一般会計 | 16,470   | ●      | ●      | 353     |
| 4  | ④  | 2    | 狂犬病予防事業                  | 環境衛生課   |    |        | 一般会計 | 4,058    | ●      | ●      | 354     |

## 政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名                | 担当          | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算  | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ       |
|----|----|------|--------------------|-------------|----|--------|------|-----------|--------|--------|-------------|
| 5  | ①  | 1    | 都市計画基本調査事業         | 都市計画課       |    |        | 一般会計 | 26,050    | ●      | ●      | 361         |
| 5  | ①  | 1    | 住居表示実施事業           | 生活安全課       |    |        | 一般会計 | 19,047    | ●      | ●      | 362         |
| 5  | ①  | 2    | 公園リフレッシュ整備事業       | 都市整備課       |    | ●      | 一般会計 | 70,000    | ●      | ●      | 363・597     |
| 5  | ①  | 2    | 草山公園整備事業           | 都市整備課       |    | ●      | 一般会計 | 30,000    | ●      | ●      | 364・604     |
| 5  | ①  | 2    | 県事業負担金(公園整備)       | 都市整備課       |    |        | 一般会計 | 151,000   | ●      | ●      | 365         |
| 5  | ①  | 3    | 都市景観形成事業           | 都市計画課       |    |        | 一般会計 | 4,000     | ●      | ●      | 366         |
| 5  | ①  | 4    | 中心市街地活性化計画策定・推進事業  | 中心市街地活性化推進室 |    | ●      | 一般会計 | 5,762     | ●      | ●      | 367・601     |
| 5  | ①  | 4    | 一の坂川周辺地区整備事業       | 都市整備課       |    | ●      | 一般会計 | 407,000   | ●      | ●      | 368・601     |
| 5  | ①  | 4    | 中心市街地活性化対策事業       | 中心市街地活性化推進室 |    |        | 一般会計 | 5,400     | ●      | ●      | 369         |
| 5  | ①  | 4    | まちづくり計画策定担い手支援事業   | 中心市街地活性化推進室 |    |        | 一般会計 | 3,000     | ●      | ●      | 370         |
| 5  | ①  | 4    | 湯田温泉まちなか整備事業       | 都市整備課       |    | ●      | 一般会計 | 125,100   | ●      | ●      | 371・590・601 |
| 5  | ①  | 5    | 住宅・建築物耐震化促進事業      | 開発指導課       |    | ●      | 一般会計 | 13,520    | ●      | ●      | 372・595     |
| 5  | ①  | 5    | 小郡駅前第三土地区画整理事業     | 都市整備課       |    |        | 特別会計 | 430,556   | ●      | ●      | 373         |
| 5  | ①  | 6    | 小郡地域都心居住プロジェクト推進事業 | 建築課         | ●  | ●      | 一般会計 | 100       | ●      | ●      | 374・601     |
| 5  | ①  | 6    | 都心居住プロジェクト推進事業     | 建築課         |    |        | 一般会計 | 79,925    | ●      | ●      | 375         |
| 5  | ①  | 99   | バリアフリー基本構想推進事業     | 都市計画課       |    |        | 一般会計 | 300       | ●      | ●      | 376         |
| 5  | ①  | 99   | 駐車場管理事務            | 都市計画課       |    |        | 特別会計 | 14,612    | ●      | ●      | 377         |
| 5  | ②  | 1    | 湯田温泉周辺地区整備事業       | 都市整備課       |    |        | 一般会計 | 150,000   | ●      | ●      | 383         |
| 5  | ②  | 1    | 生活道路改良事業           | 道路河川建設課     |    |        | 一般会計 | 612,300   | ●      | ●      | 384         |
| 5  | ②  | 1    | 市道橋調査整備事業          | 道路河川建設課     |    |        | 一般会計 | 25,600    | ●      | ●      | 385         |
| 5  | ②  | 2    | 東山通り下矢原線街路整備事業     | 都市整備課       |    | ●      | 一般会計 | 460,500   | ●      | ●      | 386・602     |
| 5  | ②  | 2    | 平井西岩屋線道路改築事業       | 道路河川建設課     |    | ●      | 一般会計 | 349,700   | ●      | ●      | 387・602     |
| 5  | ②  | 2    | 道路整備計画道路改良事業       | 道路河川建設課     |    |        | 一般会計 | 448,000   | ●      | ●      | 388         |
| 5  | ②  | 3    | 道路バリアフリー化事業        | 道路河川建設課     |    |        | 一般会計 | 111,200   | ●      | ●      | 389         |
| 5  | ②  | 4    | 社会資本整備協働事業         | 道路河川管理課     |    | ●      | 一般会計 | 30,000    | ●      | ●      | 390・594・595 |
| 5  | ②  | 4    | 橋りょう維持補修事業         | 道路河川管理課     |    | ●      | 一般会計 | 53,353    | ●      | ●      | 391・597     |
| 5  | ②  | 4    | 道路維持補修事業           | 道路河川管理課     |    |        | 一般会計 | 291,286   | ●      | ●      | 392         |
| 5  | ②  | 5    | 幹線道路関連整備事業         | 道路河川建設課     |    | ●      | 一般会計 | 24,900    | ●      | ●      | 393・602     |
| 5  | ②  | 99   | 道路台帳整備事業           | 道路河川管理課     |    |        | 一般会計 | 46,407    | ●      | ●      | 394         |
| 5  | ③  | 1    | 山口駅バリア解消促進事業       | 交通政策課       | ●  | ●      | 一般会計 | 63,033    |        |        | 399・590・602 |
| 5  | ③  | 1    | 交通結節点整備事業          | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 3,202     | ●      | ●      | 400・590     |
| 5  | ③  | 1    | 新山口駅ターミナルパーク整備事業   | 建設課         |    | ●      | 一般会計 | 1,630,000 | ●      | ●      | 401・601     |
| 5  | ③  | 2    | 生活バス路線維持費補助事業      | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 108,000   | ●      | ●      | 402・590・602 |
| 5  | ③  | 2    | 徳地生活バス運行事業         | 交通政策課       |    |        | 一般会計 | 40,000    | ●      | ●      | 403         |
| 5  | ③  | 3    | コミュニティバス実証運行事業     | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 47,000    | ●      | ●      | 404・590     |
| 5  | ③  | 3    | コミュニティタクシー実証運行事業   | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 5,000     | ●      | ●      | 405・590・598 |
| 5  | ③  | 3    | コミュニティタクシー運行促進事業   | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 38,000    | ●      | ●      | 406・590・598 |
| 5  | ③  | 3    | グループタクシー利用促進事業     | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 8,000     | ●      | ●      | 407・590     |
| 5  | ③  | 3    | 阿東生活バス運行事業         | 交通政策課       |    |        | 一般会計 | 20,195    | ●      | ●      | 408         |
| 5  | ③  | 99   | 公共交通待合環境整備促進事業     | 交通政策課       | ●  | ●      | 一般会計 | 1,350     | ●      | ●      | 409・590     |
| 5  | ③  | 99   | 交通政策推進事業           | 交通政策課       |    | ●      | 一般会計 | 8,000     | ●      | ●      | 410・590     |

# 資 料

## 政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名                    | 担当       | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ       |
|----|----|------|------------------------|----------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 6  | ①  | 1    | 湯田温泉拠点施設管理運営業務         | 観光課      | ●  |        | 一般会計 | 5,528    | ●      | ●      | 417         |
| 6  | ①  | 1    | 地旅推進事業                 | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 3,500    | ●      | ●      | 418・600     |
| 6  | ①  | 1    | 観光ブランド創出事業             | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 8,130    | ●      | ●      | 419・600     |
| 6  | ①  | 1    | 願成就温泉センター管理運営業務        | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 16,580   | ●      | ●      | 420・597     |
| 6  | ①  | 1    | 湯田温泉集中管理施設改修及び泉源掘削助成事業 | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 65,520   | ●      | ●      | 421・600     |
| 6  | ①  | 1    | 山口イヤー観光キャンペーン事業        | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 3,650    |        |        | 422・600     |
| 6  | ①  | 1    | 大内文化特定地域整備事業           | 観光課      |    |        | 一般会計 | 2,390    | ●      | ●      | 423         |
| 6  | ①  | 1    | 国民宿舎管理運営事業             | 観光課      |    |        | 特別会計 | 45,029   | ●      | ●      | 424         |
| 6  | ①  | 2    | 観光重点宣伝助成事業             | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 5,000    | ●      | ●      | 425・600     |
| 6  | ①  | 2    | 広報宣伝事業                 | 観光課      |    |        | 一般会計 | 18,383   | ●      | ●      | 426         |
| 6  | ①  | 3    | 観光マーケティング推進事業          | 観光課      |    |        | 一般会計 | 1,000    | ●      | ●      | 427         |
| 6  | ①  | 4    | フィルムコミッション推進事業         | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 5,000    | ●      | ●      | 428・600     |
| 6  | ①  | 4    | 観光キャンペーン開催事業           | 観光課      |    |        | 一般会計 | 11,761   | ●      | ●      | 429         |
| 6  | ①  | 4    | 東アジア観光誘客推進事業           | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 11,500   | ●      | ●      | 430・600     |
| 6  | ①  | 4    | 広域観光推進事業               | 観光課      |    | ●      | 一般会計 | 6,250    | ●      | ●      | 431・600     |
| 6  | ①  | 5    | 特産品開発等支援事業             | 商工振興課    |    |        | 一般会計 | 1,000    | ●      | ●      | 432         |
| 6  | ②  | 1    | 戸別所得補償経営安定推進事業         | 農業振興課    | ●  | ●      | 一般会計 | 11,000   | ●      | ●      | 437・603     |
| 6  | ②  | 1    | 特定農業法人設立促進事業           | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 13,000   | ●      |        | 438・603     |
| 6  | ②  | 1    | 集落営農貢献認定農業者支援事業        | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 8,000    |        |        | 439・603     |
| 6  | ②  | 1    | 集落営農促進事業               | 農業振興課    |    |        | 一般会計 | 67,210   | ●      | ●      | 440         |
| 6  | ②  | 1    | 中山間地域組織活性化促進事業         | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 12,000   |        |        | 441・603・604 |
| 6  | ②  | 1    | ふるさと振興公社運営支援事業         | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 10,866   | ●      | ●      | 442・603     |
| 6  | ②  | 1    | 新規就農者支援事業              | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 8,440    | ●      | ●      | 443・603     |
| 6  | ②  | 2    | 南部カントリーエレベーター整備費助成事業   | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 0        |        |        | 444・603     |
| 6  | ②  | 2    | 畜産農家支援事業               | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 7,847    | ●      | ●      | 445・603     |
| 6  | ②  | 2    | 園芸作物振興事業               | 農業振興課    |    |        | 一般会計 | 36,800   | ●      | ●      | 446         |
| 6  | ②  | 3    | 秋穂黒潟地区ほ場整備調査事業         | 農業整備課    |    | ●      | 一般会計 | 48,184   | ●      | ●      | 447・603     |
| 6  | ②  | 3    | 農地・水保全管理支払交付金事業        | 農業整備課    |    | ●      | 一般会計 | 79,864   | ●      | ●      | 448・603・604 |
| 6  | ②  | 3    | 中山間地域等直接支払事業           | 農業振興課    |    |        | 一般会計 | 278,820  | ●      | ●      | 449         |
| 6  | ②  | 3    | 単市土地改良補助事業             | 農業整備課    |    | ●      | 一般会計 | 15,000   | ●      | ●      | 450・603     |
| 6  | ②  | 3    | 遊休農地調査指導事業             | 農業委員会事務局 |    |        | 一般会計 | 552      | ●      | ●      | 451         |
| 6  | ②  | 4    | 朝一から朝市人だかり推進事業         | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 8,500    | ●      | ●      | 452・603     |
| 6  | ②  | 5    | 道の駅長門峡管理運営業務           | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 28,991   | ●      | ●      | 453・605     |
| 6  | ②  | 5    | 都市農村交流推進事業             | 農業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 2,815    | ●      | ●      | 454・600・603 |
| 6  | ③  | 1    | 造林等補助事業                | 林業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 18,000   | ●      | ●      | 459・603     |
| 6  | ③  | 1    | 特定間伐等促進事業              | 林業振興課    |    |        | 一般会計 | 43,689   |        |        | 460         |
| 6  | ③  | 1    | 市有林育成事業                | 林業振興課    |    |        | 一般会計 | 81,738   | ●      | ●      | 461         |
| 6  | ③  | 1    | 特別林野管理事業               | 林業振興課    |    |        | 特別会計 | 9,397    | ●      | ●      | 462         |
| 6  | ③  | 2    | 日本型フォレスター等育成支援事業       | 林業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 1,000    | ●      | ●      | 463・603     |
| 6  | ③  | 2    | 林道七房線開設事業              | 林業振興課    |    | ●      | 一般会計 | 44,107   | ●      | ●      | 464・603     |
| 6  | ③  | 3    | 森林セラピー推進事業             | 林業振興課    |    |        | 一般会計 | 6,956    | ●      | ●      | 465         |

(単位:千円)622

# 資 料

## 政策7 とともに力をあわせてつくるまち

(単位:千円)

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事業名                 | 担当          | 新規 | プロジェクト | 会計区分 | 24年度当初予算 | 25年度計画 | 26年度計画 | 記載ページ       |
|----|----|------|---------------------|-------------|----|--------|------|----------|--------|--------|-------------|
| 7  | ①  | 1    | (仮称)地域活性化センター設置準備事業 | 協働推進課       | ●  | ●      | 一般会計 | 2,000    |        |        | 519・598     |
| 7  | ①  | 1    | 地域の個性を活かす交付金事業      | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 358,002  | ●      | ●      | 520・594・595 |
| 7  | ①  | 1    | 中山間地域活力サポート事業       | 中山間地域活性化推進室 |    | ●      | 一般会計 | 8,321    | ●      | ●      | 521・598・604 |
| 7  | ①  | 1    | 新たな地域の担い手定住促進事業     | 中山間地域活性化推進室 |    | ●      | 一般会計 | 2,000    | ●      | ●      | 522・598・604 |
| 7  | ①  | 1    | 自治会等支援事業            | 協働推進課       |    |        | 一般会計 | 4,900    | ●      | ●      | 523         |
| 7  | ①  | 1    | 地域間交流促進事業           | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 1,000    |        |        | 524・604     |
| 7  | ①  | 2    | 市民活動支援センター管理運営業務    | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 26,513   | ●      | ●      | 525・594     |
| 7  | ①  | 3    | 陶地域交流センター建設事業       | 協働推進課       | ●  | ●      | 一般会計 | 22,658   | ●      | ●      | 526・594     |
| 7  | ①  | 3    | 宮野地域交流センター建設事業      | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 11,000   | ●      | ●      | 527・594     |
| 7  | ①  | 3    | 嘉川地域交流センター建設事業      | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 5,437    |        |        | 528・594     |
| 7  | ①  | 3    | 阿東地域交流センター建設事業      | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 276,800  | ●      |        | 529・594     |
| 7  | ①  | 99   | 暮らしの潤い確保対策事業        | 中山間地域活性化推進室 |    | ●      | 一般会計 | 1,500    | ●      | ●      | 530・598・604 |
| 7  | ②  | 1    | ホームページ等運営事業         | 広報広聴課       |    |        | 一般会計 | 3,076    | ●      | ●      | 535         |
| 7  | ②  | 2    | 移動市長室運営事業           | 広報広聴課       |    | ●      | 一般会計 | 655      | ●      | ●      | 536・594     |
| 7  | ②  | 3    | やまぐち式提案型協働モデル事業     | 協働推進課       |    |        | 一般会計 | 400      | ●      |        | 537         |
| 7  | ②  | 3    | 協働のまちづくり推進事業        | 協働推進課       |    |        | 一般会計 | 731      | ●      | ●      | 538         |
| 7  | ②  | 4    | 中山間地域資源利活用事業        | 中山間地域活性化推進室 |    | ●      | 一般会計 | 2,020    | ●      | ●      | 539・604     |
| 7  | ②  | 4    | 地域資源発掘事業            | 協働推進課       |    | ●      | 一般会計 | 3,150    |        |        | 540・594     |
| 7  | ②  | 4    | 学園都市推進事業            | 企画経営課       |    |        | 一般会計 | 3,160    | ●      | ●      | 541         |
| 7  | ②  | 99   | 中山間地域広域的価値創造発信事業    | 中山間地域活性化推進室 | ●  | ●      | 一般会計 | 6,000    | ●      | ●      | 542・604     |

(単位:千円)

624





# YAMAGUCHI

山口市総合政策部企画経営課

〒753-8650 山口県山口市亀山町2番1号  
TEL 083-934-2747 FAX 083-934-2642  
<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>  
発行 平成24年（2012年）3月

## 2012-2014